

# 第 41 回世界遺産委員会 (2017 年 ポーランド クラクフ)

## 審議調査研究事業報告書

平成 29 年度文化庁委託業務

## 例言

1. 本報告書は、第 41 回世界遺産委員会(2017 年 ポーランド クラクフ)にあたって文化庁から受託した「第 41 回世界遺産委員会審議調査研究事業」の成果報告であり、株式会社プレック研究所（担当部署 世界遺産研究センター）が作成した。
2. 本報告書をまとめるにあたり、本研究事業の過去の報告書や以下のウェブサイトなどを適宜参照した。
  - ・ユネスコ世界遺産センター（<http://whc.unesco.org>）
  - ・文化遺産オンライン（<http://bunka.nii.ac.jp/Index.do>）
  - ・ICOMOS（<http://www.icomos.org/en>）
  - ・ICOMOS 日本委員会（<http://www.japan-icomos.org/index.html>）
  - ・ICCROM（<http://www.iccrom.org/>）
  - ・IUCN（<https://www.iucn.org/>）
  - ・IUCN 日本委員会（<http://www.iucn.jp/>）
3. 本報告書の各世界遺産位置図は、Esri 及び Esri 社製ソフトウェアのライセンス所有者が知的所有権を有する素材を用いて、ライセンスのもとに作成されている。

### 裏表紙の写真

『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』（福岡県宗像市、福津市）

沖ノ島
おきつみやうはいしょ 沖津宮遙拝所
宗像大社中津宮
宗像大社辺津宮
しんばる ぬやま 新原・奴山古墳群

写真提供：「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議。今城秀和氏撮影



第 41 回世界遺産委員会が開催された ICE クラクフコンgresセンター



会場内に並べられた委員国 21 か国の国旗



開会式が開催された「クラクフ歴史地区」（1978 年記載）のヴァヴェル城



会場から 70km のところにある「アウシュビッツ・ビルケナウ ナチスドイツの強制絶滅収容所 (1940-1945)」





開会式であいさつするアンジェイ・ドゥダ ポーランド大統領



開会式であいさつするイリーナ・ボゴバユネスコ事務局長



ヤツェク・ブルフラ議長とメチルド・ロスラー世界遺産センター所長



『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』の審議

# 目次

第1章 第41回世界遺産委員会概要	1
1. 開催概要	1
1－1. 日時、場所等	
1－2. 委員国	
2. 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査概要	5
3. 新規案件の審議概要	10
4. 我が国に関わる案件	13
5. 軽微な境界線の変更	18
6. その他のトピック	19
6－1. 作業指針の改訂	19
6－2. アップストリームプロセスの継続	20
6－3. 定期報告 第3サイクルの開始	22
6－4. 名称の変更	26
第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査	27
1. 全体分析	27
2. 危機遺産保全状況個票	36
3. その他の世界遺産の保全状況個票	112
第3章 新規推薦案件の審査	245
1. 全体分析	245
2. 新規推薦案件個票	254
資料編	309
1. 世界遺産条約について	309
2. 締約国会議、世界遺産委員会	310
3. 世界遺産センター	310
4. 諮問機関	311
5. 世界遺産登録の流れ	313
6. 我が国の状況	315
7. 世界遺産関連用語	318
8. 文化的景観リスト	322

## 危機遺産保全状況個票目次

7A.20	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院（ジョージア）	36
7A.21	コソボの中世建造物群（セルビア共和国）	38
7A.22	リヴァプール－海商都市（英国）	40
7A.23	ポトシ市街（ボリビア多民族国）	42
7A.24	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群（チリ共和国）	44
7A.25	パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ（パナマ共和国）	46
7A.26	チャン・チャン遺跡地帯（ペルー共和国）	48
7A.27	コロとその港（ベネズエラ・ボリバル共和国）	50
7A.28	ジェンネ旧市街（マリ共和国）	52
7A.29	トンブクトゥ（マリ共和国）	54
7A.30	アスキア墳墓（マリ共和国）	56
7A.31	カスビのブガンダ王国歴代国王の墓（ウガンダ共和国）	58
7A.32	アブ・メナ（エジプト・アラブ共和国）	60
7A.33	アッシュール（カラット・シェルカット）（イラク共和国）	62
7A.34	ハトラ（イラク共和国）	64
7A.35	都市遺跡サーマッラー（イラク共和国）	66
7A.36	エルサレムの旧市街とその城壁群（ヨルダン・ハシェミット王国提案）	68
7A.37	クーリナの古代遺跡（リビア）	70
7A.38	レプティス・マグナの古代遺跡（リビア）	72
7A.39	サブラータの古代遺跡（リビア）	74
7A.40	ガダーミスの旧市街（リビア）	76
7A.41	タドラット・アカクスのロック－アート遺跡群（リビア）	78
7A.42	イエス聖誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路（パレスチナ自治政府）	80
7A.43	パレスチナ：オリーブとワインの地－エルサレム南部バティールの文化的景観 （パレスチナ自治政府）	82
7A.44	古都アレppo（シリア・アラブ共和国）	84
7A.45	古代都市ボスラ（シリア・アラブ共和国）	86
7A.46	古都ダマスカス（シリア・アラブ共和国）	88
7A.47	シリア北部の古代村落群（シリア・アラブ共和国）	90
7A.48	クラック・デ・シュヴァリエとカルエッサラー・エル－ディン （シリア・アラブ共和国）	92
7A.49	パルミラの遺跡（シリア・アラブ共和国）	94
7A.50	シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般的決定（シリア・アラブ共和国）	96
7A.51	古都ザビード（イエメン共和国）	98
7A.52	サナア旧市街（イエメン共和国）	100
7A.53	シバームの旧城壁都市（イエメン共和国）	102
7A.54	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	104
7A.55	ジャムのミナレットと考古遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	106
7A.56	ナン・マドール、東ミクロネシアの祭祀場（ミクロネシア連邦）	108
7A.57	シャフリサブス歴史地区（ウズベキスタン共和国）	110

## その他の世界遺産の保全状況個票目次

7B.34	オフリド地域の自然遺産及び文化遺産（マケドニア旧ユーゴスラビア共和国）	112
7B.35	ブルーマウンテン山脈及びジョン・クロウ山脈（ジャマイカ）	114
7B.36	マチュ・ピチュの歴史保護区（ペルー共和国）	116
7B.37	ロペー・オカンダの生態系と残存する文化的景観（ガボン共和国）	118
7B.38	マロティ－ドラケンスバーグ公園（レソト王国/ 南アフリカ共和国）	120
7B.39	ンゴロンゴロ保全地域（タンザニア連合共和国）	122
7B.40	ベラットとギロカストラの歴史地区（アルバニア共和国）	124
7B.41	ザルツブルク市街の歴史地区（オーストリア共和国）	126
7B.42	ウィーン歴史地区（オーストリア共和国）	128
7B.43	古代都市ネセバル（ブルガリア共和国）	130
7B.44	ムツヘタの文化財群（ジョージア）	132



7B.45 ライン溪谷中流上部（ドイツ連邦共和国）	134
7B.46 ドナウ河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りを含むブダペスト（ハンガリー）	136
7B.47 ポンペイ、エルコラーノ及びトッレ・アメンツィアータの遺跡地域 （イタリア共和国）	138
7B.48 ヴェネツィアとその潟（イタリア共和国）	140
7B.49 ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群（ロシア連邦）	142
7B.50 ディヤルバクル城塞とエヴセル庭園の文化的景観（トルコ共和国）	144
7B.51 エフェソス（トルコ共和国）	146
7B.52 イスタンブール歴史地域（トルコ共和国）	148
7B.53 キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ・ペチェールスカヤ 大修道院（ウクライナ）	150
7B.54 コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観 （英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国））	152
7B.55 ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会 （英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国））	154
7B.56 ストーンヘンジ、エーヴベリーと関連する遺跡群 （英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国））	156
7B.57 フォース橋（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国））	158
7B.58 ブラジリア（ブラジル連邦共和国）	160
7B.59 チロエの教会群（チリ共和国）	162
7B.60 バルパライソの海港都市の歴史的街並み（チリ共和国）	164
7B.61 キト市街（エクアドル共和国）	166
7B.62 コパンのマヤ遺跡（ホンジュラス共和国）	168
7B.63 パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区（パナマ共和国）	170
7B.64 リマ歴史地区（ペルー共和国）	172
7B.65 フライ・ベントスの工業景観（ウルグアイ東方共和国）	174
7B.66 アボメイの王宮群（ベナン共和国）	176
7B.67 グラン・バッサム歴史都市（コートジボワール共和国）	178
7B.68 オモ川下流域（エチオピア連邦民主共和国）	180
7B.69 ラム旧市街（ケニア共和国）	182
7B.70 オスン- オソボ聖林（ナイジェリア連邦共和国）	184
7B.71 サン-ルイ島（セネガル共和国）	186
7B.72 南アフリカ人類化石遺跡群（南アフリカ共和国）	188
7B.73 アルジェのカスバ（アルジェリア民主人民共和国）	190
7B.74 ティパサ（アルジェリア民主人民共和国）	192
7B.75 カルアト・アル- バフレーン- 古代の港とディルムンの首都（バーレーン王国）	194
7B.76 古代都市テーベとその墓地遺跡（エジプト・アラブ共和国）	196
7B.77 カイロ歴史地区（エジプト・アラブ共和国）	198
7B.78 メンフィスとその墓地遺跡- ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯 （エジプト・アラブ共和国）	200
7B.79 洗礼遺跡（アル・マグタ）「ヨルダン川対岸のベタニア」 （ヨルダン・ハシェミット王国）	202
7B.80 ペトラ（ヨルダン・ハシェミット王国）	204
7B.81 ウム・エル- ラサス（キャストロ・メファ）（ヨルダン・ハシェミット王国）	206
7B.82 カディーシャ溪谷（聖なる谷）と神のスギの森（ホルシュ・アルツ・エル- ラーブ） （レバノン共和国）	208
7B.83 ティール（レバノン共和国）	210
7B.84 アイット- ベン- ハドゥの集落（モロッコ王国）	212
7B.85 サウジアラビア・ハーイル地方の岩絵（サウジアラビア王国）	214
7B.86 万里の長城（中華人民共和国）	216
7B.87 マカオ歴史地区（中華人民共和国）	218
7B.88 シルクロード：長安- 天山回廊の経路網 （中華人民共和国 / カザフスタン共和国 / キルギス共和国）	220
7B.89 開城の歴史的建造物と遺跡（北朝鮮）	222
7B.90 ハンピの建造物群（インド）	224
7B.91 バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム	

(インドネシア共和国) .....	226
7B.92 イスファハンのイマーム広場 (イラン・イスラム共和国) .....	228
7B.93 スーサ (イラン・イスラム共和国) .....	230
7B.94 チャンパサック県の文化的景観にあるワット・プーと関連古代遺産群 (ラオス人民民主共和国) .....	232
7B.95 カトマンズの谷 (ネパール連邦民主共和国) .....	234
7B.96 ラホールの城塞とシャーリマール庭園 (パキスタン・イスラム共和国) .....	236
7B.97 タッターの文化財 (パキスタン・イスラム共和国) .....	238
7B.98 古都アユタヤ (タイ王国) .....	240
7B.99 ブハラ歴史地区 (ウズベキスタン共和国) .....	242

#### 新規推薦案件個票目次

8B.1 ヘブロン/アル＝ハリール旧市街 (パレスチナ自治政府) .....	254
8B.9 テワカン＝クイカタラン溪谷：メソアメリカ文化発祥の地 (メキシコ合衆国) .....	256
8B.10 ムバンザコンゴ、旧コンゴ王国の首都の痕跡 (アンゴラ共和国) .....	258
8B.11 アスマラ：アフリカの近代建築都市 (エリトリア国) .....	260
8B.12 コーマニの文化的景観 (南アフリカ共和国) .....	262
8B.13 アッ＝サルトの折衷主義建築(1865-1925) レバント地域の建築的言語の起源と進化 (ヨルダン・ハシェミット王国) .....	264
8B.14 コール・ドバイ (ドバイ・クリーク)、伝統的商人の港 (アラブ首長国連邦) .....	266
8B.15 古代真臘 (イーシャナプラ) の考古遺跡、サンボー・プレイ・クック寺院ゾーン (カンボジア王国) .....	268
8B.16 鼓浪嶼：歴史的租界 (中華人民共和国) .....	270
8B.17 アフマダーバード歴史都市 (インド) .....	272
8B.18 ヤズド歴史都市 (イラン・イスラム共和国) .....	274
8B.19 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群 (日本国) .....	276
8B.20 ハーンの宮殿とシェキ歴史地区 (アゼルバイジャン共和国) .....	278
8B.21 16～17 世紀のヴェネツィアの防衛施設群：スタート・ダ・テッラー西部 スタート・ダ・マール (イタリア共和国、クロアチア共和国、モンテネグロ) .....	280
8B.22 クジャターグリーンランド：古代ノース人とイヌイト人の氷原端農業 (デンマーク王国) .....	282
8B.23 タプタプアテア (フランス共和国) .....	284
8B.24 シュヴァーベンジュラ山脈の洞窟群と氷河期アート (ドイツ連邦共和国) .....	286
8B.25 タルノフスキエ・グルィー鉛、銀、亜鉛鉱山と地下水管理システム (ポーランド共和国) .....	288
8B.26 スヴィヤシススク島の聖母被昇天大聖堂 (ロシア連邦) .....	290
8B.27 タライオティック文化のメノルカ島 (スペイン王国) .....	292
8B.28 アフロディシアス (トルコ共和国) .....	294
8B.29 ナウムブルク大聖堂と、ザーレ川とウンストルート川の中世盛期の文化的景観 (ドイツ連邦共和国) .....	296
8B.30 イギリス湖水地方 (英国 (グレートブリテン及び北アイルランド連合王国) ) .....	298
8B.31 ゲラティ修道院 (「バグラティ大聖堂とゲラティ修道院」の重大な境界線の縮小) (ジョージア) .....	300
8B.32 ストラスブール、グラン・ディルからノイシュタット、ヨーロッパの都市の景色 (ストラスブールのグラン・ディルの拡張) (フランス共和国) .....	302
8B.33 ヴァイマル、デッサウ、ベルナウのバウハウスと関連資産 (ヴァイマルとデッサウのバウハウス関連資産の拡張) (ドイツ連邦共和国) .....	304
8B.35 ヴァロンゴ埠頭の考古遺跡 (ブラジル連邦共和国) .....	306

## 第 1 章 第 41 回世界遺産委員会概要





# 1. 開催概要

## 1-1. 日時、場所等

第41回世界遺産委員会は2017年7月2日（日）から12日（水）まで、ポーランド クラクフにあるICEクラクフコンgresセンター（ICE Kraków Congress Centre）において開催され、約2500人が参加した。

ポーランドでは初めての世界遺産委員会開催であり、開会式には、クラクフ出身のポーランド大統領アンジェイ・ドゥダ氏も出席し歓迎スピーチを行った。

ユネスコ事務局長としてイリーナ・ボゴバ氏が出席する最後の世界遺産委員会となり、次回第42回世界遺産委員会からは新事務局長オードレ・アズレ氏（フランス）が出席することとなる。

本世界遺産委員会開催中の7月10日には、いわゆるISに占拠されていたイラクのモスル解放が行われた。また、7月5日（水）の昼頃から夜にかけて、福岡県から大分県にかけて観測史上最も多い記録的な雨量を観測した九州北部豪雨災害に対応するため、『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の審査に向けて日本を出発していた小川洋福岡県知事が、移動途中で日本に帰国することとなった。

次年度（2018年）に開催される第42回世界遺産委員会の開催国、議長国の決定は、立候補者がなかったため会議中には決定されず、2017年11月14～15日に開催された第21回世界遺産条約締約国総会（パリ、ユネスコ本部）で、委員国半分の改選と合わせて、バーレーン王国・マナーマが選定された（2018年6月24日～7月4日での開催予定）。

バーレーンでの世界遺産委員会開催は初となる（2011年第35回世界遺産委員会開催国になる予定だったが、反政府運動により国家緊急事態宣言が出されたため、パリでの開催となった。）。第42回世界遺産委員会は、1カ国から最大2件の推薦が審査される（自然遺産（もしくは文化的景観）と文化遺産各1件）最後の世界遺産委員会であり、日本から推薦されている「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（自然遺産）と「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（文化遺産）が審査される。



会場となったコンgresセンター（左上写真）は、世界遺産「クラクフ歴史地区」（1987年記載）の緩衝地帯（波線）内に位置する（右写真は資産である中央市場広場（右上）とヴァヴェル城（右下））

第41回世界遺産委員会及び臨時会合における議題の審議スケジュールは表4の通りである。なお、会議文書は世界遺産センターのウェブサイトで事前に公開され（英語、フランス語）、会議の様子も同ウェブサイトにおいてライブ放送された（英語、フランス語、スペイン語、アラビア語（7日より）の同時通訳言語選択可）。録画ファイルはウェブサイトにて公開されている（会場の生音声のみ）。

表 第41回世界遺産委員会（ポーランド・クラクフ）における議題の審議スケジュール

日時		議題
7月2日 (日)	8:00～19:00	受付
	14:00～15:00	ビューロー会議
	15:00～17:30	オリエンテーション・セッション
	19:30～	【議題1】開会（開会セレモニー）
7月3日 (月)	午前 9:30～13:00	【議題2】オブザーバー出席承認 【議題3】議事の採択 【議題4】第40回世界遺産委員会のラポルトゥール報告 【議題14】世界遺産基金会計報告 【議題11】作業指針改定 【議題12A】作業メソッドの評価と監査の勧告のフォローアップとアドホックワーキンググループの結果 【議題5A】世界遺産委員会活動報告 若手専門家フォーラム2017からのメッセージ
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30	【議題5B】諮問機関報告 【議題5C】世界遺産条約及び持続可能な発展 【議題6】世界遺産キャパビル戦略に関するフォローアップ及びカテゴリー2センターに関する進捗報告
7月4日 (火)	午前 9:30～13:00	【議題7】世界遺産の保全状況 【議題7A】危機遺産の保全状況
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30	【議題7A】危機遺産の保全状況
7月5日 (水)	午前 9:30～13:00	【議題7B】世界遺産の保全状況
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30	【議題7B】世界遺産の保全状況
7月6日 (木)	午前 9:30～13:00	【議題7B】世界遺産の保全状況
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30	【議題7B】世界遺産の保全状況
7月7日 (金)	午前 9:30～13:00	【議題8A】2017年4月15日までに提出された締約国の暫定リスト 【議題8B】新規登録審査
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30	【議題8B】新規登録審査
7月8日 (土)	午前 9:30～13:00	【議題8B】新規登録審査
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30	【議題8B】新規登録審査
7月9日 (日)	午前 9:30～13:00	【議題8B】新規登録審査
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30	【議題8B】新規登録審査

# 第1章 第41回世界遺産委員会概要

日時		議題
7月10日 (月)	午前 9:30～13:00	【議題 8D】資産範囲境界の確認 【議題 8E】遡及的顕著な普遍的価値の言明 【議題 9A】アップストリームプロセスに関する進捗報告 【議題 9B】複合遺産の経過報告 【議題 10A】定期的報告についての考察(2015年～2017年)に関する進捗報告
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30	【議題 10B】定期的報告活動第2サイクルのフォローアップ 【議題 12B】外部監査官報告のフォローアップ (Document 38C/23) 【議題 13】国際援助 【議題 7】世界遺産の保全状況 (決定文の採択) 【議題 8C】世界遺産一覧表、危機遺産リストの更新
7月11日 (火)	午前 9:30～13:00	【議題 11】作業指針改定 【議題 14】2016～2017年の世界遺産基金の最終報告と2018～2019年の2年間に於ける世界遺産基金の実施報告 【議題 12A】作業メソッドの評価と監査の勧告のフォローアップとアドホックワーキンググループの結果 【議題 15】その他 【議題 16】第42回世界遺産委員会 (2018年) 議長及び副議長、ラポルトゥールの選出 【議題 17】2018年第42回世界遺産委員会の暫定アジェンダ
	昼休み 13:00～15:00	
	午後 15:00～18:30 19:30～	事務局及びラポルトゥールによる報告書準備 閉会セレモニー
7月12日 (水)	午前 9:30～13:00	【議題 18】決定案採択 【議題 19】閉会セッション

## 1-2. 委員国

議長は、ポーランドのヤツェク・ブルフラ教授（Prof. Jacek Purchla）が務めた。副議長は、アンゴラ（アフリカ）、クウェート（アラブ諸国）、ペルー（カリブ海・ラテンアメリカ）、ポルトガル（ヨーロッパ・北米）、韓国（アジア太平洋）、ラポルトウール（rapporteur：報告者）はタンザニアのムハンマド・ジュマ氏（Mr Muhammad Juma）であった。

委員国は、アンゴラ、アゼルバイジャン、ブルキナファソ、クロアチア、キューバ、フィンランド、インドネシア、ジャマイカ、カザフスタン、クウェート、レバノン、ペルー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、韓国、チュニジア、トルコ、タンザニア、ベトナム、ジンバブエであった。その地域分布は、欧州・北米地域 3（地域内締約国数 27）、東欧地域 2（地域内締約国数 25）、南米カリブ海地域 3（地域内締約国数 33）、アジア・太平洋地域 5（地域内締約国数 44）、アフリカ地域 4（地域内締約国数 47）、アラブ地域 3（地域内締約国数 19）であった。

前述の第 21 回世界遺産条約締約国総会で、2017 年に任期が切れる委員国 12 か国分（クロアチア、フィンランド、ジャマイカ、カザフスタン、レバノン、ペルー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、韓国、トルコ、ベトナム）の選挙が行われ、新たにノルウェー、スペイン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ハンガリー、ブラジル、グアテマラ、セントクリストファー・ネーヴィス、中国、オーストラリア、キルギスタン、ウガンダ及びバーレーンの 12 か国が選出された。

世界遺産委員会委員国リスト

任期	地域Ⅰ 欧州北米	地域Ⅱ 東欧	地域Ⅲ 南米カリブ海	地域Ⅳ アジア太平洋	地域Ⅴa アフリカ	地域Ⅴb アラブ
締約国数	27 (14%)	25 (13%)	33 (17%)	42 (22%)	47 (24%)	19 (10%)
2017 年（第 41 回世界遺産委員会）まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フィンランド</li> <li>● ポルトガル</li> <li>● トルコ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クロアチア</li> <li>● ポーランド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ジャマイカ</li> <li>● ペルー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カザフスタン</li> <li>● フィリピン</li> <li>● 韓国</li> <li>● ベトナム</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● レバノン</li> </ul>
2019 年まで		<ul style="list-style-type: none"> <li>● アゼルバイジャン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● キューバ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インドネシア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アンゴラ</li> <li>● ブルキナファソ</li> <li>● タンザニア</li> <li>● ジンバブエ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クウェート</li> <li>● チュニジア</li> </ul>
2021 年まで（新規）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ノルウェー</li> <li>● スペイン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハンガリー</li> <li>● ボスニア・ヘルツェゴビナ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ブラジル</li> <li>● グアテマラ</li> <li>● セントクリストファー・ネーヴィス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国</li> <li>● オーストラリア</li> <li>● キルギスタン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウガンダ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バーレーン</li> </ul>



## 2. 危機遺産の審議及びその他の世界遺産の保全状況の審査概要

第41回世界遺産委員会においては、危機遺産となっている37件の文化遺産全てについて保全状況が報告され、そのうち20件が個別の審議対象となった。事務局からは、すべての危機遺産について、引き続き危機遺産リストに掲載する決定案が示されていたが、「バグラディ大聖堂及びゲラティ修道院」（ジョージア）1件については、再建による不可逆的な変更が行われた構成資産であるバグラディ大聖堂を除外し、資産名称を「ゲラティ修道院」とする資産範囲変更が新規資産の審査（議題8B）にて変更が承認されたことに伴い、危機遺産リストから除外された。これは、バグラディ大聖堂としてみれば、世界遺産リストからの除外である。

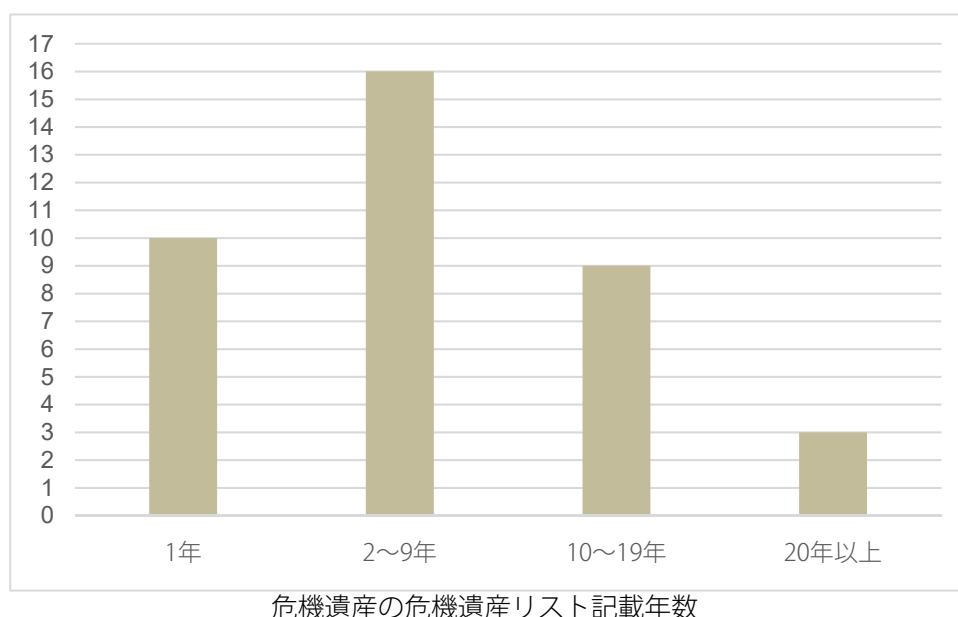
その他の世界遺産については、66件の文化遺産・複合遺産について保全状況が報告され、10件が個別審査対象となった。今回新たに、かねてより保全状況に問題が指摘されてきた「ウィーン歴史地区」（オーストリア）及び緊急審議案件として審議された「ヘブロン/アル＝ハリール旧市街」（パレスチナ）の2件が危機遺産リストに記載された。

事務局による決定案では「カトマンズの谷」（ネパール）、「ラホールの城塞とシャーリマール庭園」（パキスタン）も危機遺産リストへの記載が勧告されていたが、委員会審議によりいずれも危機遺産化は見送られた。

以上危機遺産1件が解除され、2件が新たに追加（1件は新規記載と同時に危機遺産リストにも登録）された結果、1件増加し、危機遺産リストに記載されている文化遺産は19か国38件となった（なお、複合遺産で危機遺産になっているものは現在のところない）。

### 危機遺産リストの有効性

危機遺産リストの審議及び、危機遺産リストに記載すべきか否か議論された際、危機遺産にすることは保全状況の改善や問題解決のためであり罰ではないと言いながら危機遺産となることに多くの国が抵抗を示すことや、危機遺産リストに長年掲載されたまま問題の解決にいたっていないことを問題視し、危機遺産リストの有効性についての議論を行うべきとの発言が複数の委員国からあった。



危機遺産リストに掲載されている 37 件の文化遺産（複合遺産 0 件）のうち、20 年以上掲載されている 3 件（エルサレムの旧市街とその城壁群（ヨルダン提案）1982 年～現在まで 35 年/チャン・チャン遺跡地帯（ペルー）1986 年～現在まで 31 年/トンブクトゥ（マリ）1990 年～2005 年、2012 年～現在まで通算 20 年）を筆頭に 10 年以上危機遺産のままであるものが約 1/3 の 12 件ある一方、昨今のテロによる意図的破壊等をうけて危機遺産に追加されたものを含め、危機遺産になって間もないものも 10 件含まれている状況である。

## HIA（遺産影響評価）

近年世界遺産委員会の保全状況の審議に関連して、個別開発事業や関係法令の変更による世界遺産の顕著な普遍的価値への影響を評価する「遺産影響評価」(Heritage Impact Assessment)について、具体的な方法論の議論と並行しつつ（2011 年にイコモスにより ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties という文書がまとめられている）、各国で実施するよう求める決定が目立って採択されるようになってきている。

第 41 回世界遺産委員会では、危機遺産については**アブ・メナ（エジプト）**、**イエス聖誕の地（パレスチナ）**、**サナア旧市街（イエメン）**の 3 件について、それぞれ、ビクターセンター建設、商業施設及び駐車場、上下水道事業による遺産への影響を評価するよう求める決定が採択された。

その他の世界遺産の保全状況報告については、**リマ歴史地区（ペルー）**のように遺産影響評価を実施しないまま事業が進められてしまったことに遺憾の意を表明する決定が採択されたものがあった一方で、**バルパライソ（チリ）**、**マロティ-ドラケンスバーグ公園（レソト、南アフリカ、複合遺産）**や**ンゴロンゴロ保全地域（タンザニア、複合遺産）**のように遺産影響評価の実施、提出が評価されたものもあった。その他、遺産影響評価の実施が求められたものは 26 件あった。

なお、新規に世界遺産に記載されたものについても、日本の「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群を含めた 8 件について、世界遺産リストへの記載にあわせて遺産影響評価の実施が求められている。

## オブザーバーの発言機会

第 41 回世界遺産委員会では、議長国ポーランドの裁量により、保全状況の審議の際に、積極的に NGO 等のオブザーバーに発言の機会が与えられた。

世界遺産委員会での発言機会は、委員国、委員国以外の締約国、諮問機関等の関係機関に優先的に与えられ、その後、NGO 等のオブザーバーに発言の機会が与えられることがある。また、事務局は、保全状況報告に際し、各締約国からの報告、諮問機関によるミッション報告の他、特に紛争等により情報の入手が困難な場合など、NGO や個人専門家等による情報を含めた様々な情報源を考慮している。

今回オブザーバーの発言により世界遺産委員国の審議内容や決定に変更が加えられることはなかったが、今後の世界遺産委員会において、今回同様に NGO 等に発言の機会が与えるかどうか注目される。

## 第1章 第41回世界遺産委員会概要

表 議題 7A（危機遺産の保全状況） 審議結果一覧表(文化遺産、複合遺産)

No.	締約国	資産名称	決定案		決定	
			危機遺産 リスト	保全状況 報告書の 提出期限	危機遺産 リスト	保全状況 報告書の 提出期限
1	ジョージア	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院	引き続き記載	2018/2/1	解除	2019/12/1
2	セルビア共和国	コソボの中世建造物群	引き続き記載	2018/2/1	次回まで議論を延期	—
3	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	リヴァプール海商都市	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
4	ボリビア多民族国	ポトシ市街	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
5	チリ共和国	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
6	パナマ共和国	パナマのカリブ海沿岸の要塞群	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
7	ペルー共和国	チャン・チャン遺跡地帯	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
8	ベネズエラ・ボリバル共和国	コロとその港	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
9	マリ共和国	ジェンネ旧市街	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
10	マリ共和国	トンブクトゥ	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
11	マリ共和国	アスキア墳墓	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
12	ウガンダ共和国	カスビのブガンダ王国歴代国王の墓	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
13	エジプト・アラブ共和国	アブ・メナ	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
14	イラク共和国	アッシュール（カラット・シェルカット）	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
15	イラク共和国	ハトラ	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
16	イラク共和国	都市遺跡サーマッラー	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
17	パレスチナ自治政府（ヨルダン・ハシェミット王国提案）	エルサレムの旧市街とその城壁群	—	—	引き続き記載	—
18	リビア	クーリナの古代遺跡	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
19	リビア	レプティス・マグナの古代遺跡	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
20	リビア	サブラータの古代遺跡	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
21	リビア	ガダーミスの旧市街	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
22	リビア	タドラット・アカクスのロック・アート遺跡群	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
23	パレスチナ自治政府	イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
24	パレスチナ自治政府	パレスチナ：オリーブとワインの地—エルサレム南部バティールの文化的景観	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
25	シリア・アラブ共和国	古都アレppo	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
26	シリア・アラブ共和国	古代都市ボスラ	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
27	シリア・アラブ共和国	古都ダマスクス	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
28	シリア・アラブ共和国	シリア北部の古代村落群	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
29	シリア・アラブ共和国	クラック・デ・シュヴァリエとカルエッサラー・エル・ディン	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
30	シリア・アラブ共和国	パルミラの遺跡	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1

No.	締約国	資産名称	決定案		決定	
			危機遺産 リスト	保全状況 報告書の 提出期限	危機遺産 リスト	保全状況 報告書の 提出期限
	シリア・アラブ共和国	シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般的決定	—	2018/2/1	—	2018/2/1
31	イエメン共和国	古都ザビード	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
32	イエメン共和国	サナア旧市街	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
33	イエメン共和国	シバームの旧城壁都市	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
34	アフガニスタン・イスラム共和国	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
35	アフガニスタン・イスラム共和国	ジャムのミナレットと考古遺跡群	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
36	ミクロネシア連邦	ナン・マドール、東ミクロネシアの祭祀場	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1
37	ウズベキスタン共和国	シャフリサブス歴史地区	引き続き記載	2018/2/1	引き続き記載	2018/2/1

\*エルサレムの旧市街とその城壁群（パレスチナ自治政府（ヨルダン・ハシェミット王国提案））は、決定案が事前に公表会場において委員国のみに配布されたため、空欄とした。



## 第1章 第41回世界遺産委員会概要

表 議題7B（世界遺産保全状況）審議結果一覧（個別審議対象となった文化遺産、複合遺産）

No.	決定番号	締約国	資産名称	決定案			決定
				危機遺産リスト関係	進捗状況報告書の提出期限	保全状況報告書の提出期限	
1	7B.39	タンザニア連合共和国	ンゴロンゴロ保全地域	—	—	2018/12/1	決定案どおり
2	7B.42	オーストリア共和国	ウィーン歴史地区	危機遺産登録	—	2018/2/1	危機遺産登録
3	7B.49	ロシア連邦	ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群	—	2017/12/1	2018/12/1	決定案どおり
4	7B.68	エチオピア連邦民主共和国	オモ川下流域	—	2017/12/1 ※SEA の提出期限が2018/2/1	2018/2/1	SEA の提出期限が2018/2/1」の記述削除
5	7B.69	ケニア共和国	ラム旧市街	—	2017/12/1	2018/2/1	決定案どおり
6	7B.71	セネガル共和国	サン-ルイ島	次回危機遺産検討	—	2018/2/1	保全状況報告書の提出期限2018/12/1
7	7B.78	エジプト・アラブ共和国	メンフィスとその墓地遺跡-ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯	—	—	2018/2/1	決定案どおり
8	7B.88	中華人民共和国、カザフスタン、キルギス	シルクロード：長安―天山回廊の経路網	次回危機遺産検討	2018/12/1までに管理計画を提出すること。また、この進捗状況を2017/12/1までに報告すること。	2018/2/1	構成資産タルガルの再建事業の詳細な報告書を2017/12/1までに、保全状況報告書を2018/2/1までに提出すること。
9	7B.95	ネパール連邦民主共和国	カトマンズの谷	危機遺産登録	—	2018/2/1	危機遺産登録見送り 保全状況報告書を2018/2/1までに提出すること。
10	7B.96	パキスタン・イスラム共和国	ラホールの城塞とシャーリマール庭園	危機遺産登録	—	2018/2/1	危機遺産登録見送り 視覚影響調査を2017/12/1までに、保全状況報告書を2018/2/1までに提出すること。

### 3. 新規推薦案件の審査概要

21 件の資産が新たに世界遺産一覧表に加えられた（昨年も 21 件）。その内訳は、文化遺産が 18 件（昨年は 12 件）、自然遺産が 3 件（昨年は 6 件）、複合遺産が 0 件（昨年は 3 件）であった。

文化遺産若しくは複合遺産には 31 件が推薦されていたが、事前に 3 件が取り下げられ、直前に 1 件が取り下げられた（昨年は事前取り下げ 5 件、直前取り下げ 2 件）ため、世界遺産委員会で最終的に審査された文化・複合遺産は 27 件であった。

イコモスは記載延期（deferral）を 7 件に対して勧告していたが、その内 6 件が記載（inscription）となり、テワカン・クイカタラン溪谷：メソアメリカ文化発祥の地（メキシコ）1 件が情報照会（referral）となった。

イコモスによる情報照会勧告はクジャターグリーンランド：古代ノース人とイヌイト人の氷原端農業（デンマーク）1 件のみであったが、委員会の審議により記載となった。

不記載勧告が 4 件に勧告されていたが、3 件が情報照会、1 件が記載延期勧告に変更された。最終的に、イコモス勧告の変更は 27 件の内 12 件で行われた。

我が国の推薦資産である「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」にも、イコモスは構成資産 8 件中 4 件のみの記載及び「『神宿る島』沖ノ島」への名称変更を勧告していたが、委員会の審議により全ての構成資産及び名称変更なしで記載された（評価基準は ii, iii, vi から ii, iii へ変更）。

特筆すべきものとしては、イスラエル当局の反対により現地調査が実施できず、世界遺産委員会史上初めてイコモス勧告が示されないまま委員会審議に持ち込まれた「ヘブロン/アル＝ハリール旧市街」（パレスチナ）、不記載勧告でありながら委員国から記載を支持する修正案が提出され、別途協議の上で情報照会となった「コール・ドバイ（ドバイ・クリーク）、伝統的商人の港」（アラブ首長国連邦）、初の世界遺産 2 件（「ムバンザコンゴ、旧コンゴ王国の首都の痕跡」/アンゴラ、「アスマラ：アフリカの近代建築都市」/エリトリア）、文化的景観カテゴリーの議論の鎗矢となった「イギリス湖水地方」（英国）が挙げられる。

これにより、世界遺産の数は 1073 件（文化遺産 832 件、複合遺産 37 件、自然遺産 206 件、危機遺産 54 件）となった。

#### 文化的景観（100 件突破）

第 41 回世界遺産委員会では、4 件の文化的景観（クジャタ（デンマーク）、タブタプアテア（フランス）、コーマニ（南ア）、イギリス湖水地方（イギリス））が記載され、文化的景観の数が 102 件となり 100 件を超える年となった。

なお、カンボジアの「古代真臘（イーシャナプラ）の考古遺跡、サンボー・プレイ・クック」は、文化的景観として推薦されていたが、推薦範囲の一部分のみの記載となり最終的に文化的景観としての記載は認められなかった。

1992 年に米国ニューメキシコ州サンタフェで開催された第 16 回世界遺産委員会において文化的景観が文化遺産のカテゴリーとして正式に追加されてから、1995 年以降毎年数件が着実に記載されてきた。25 年間で 100 件を超え、文化遺産及び複合遺産の約 1 割を占めるまでとなった。

## 第1章 第41回世界遺産委員会概要

表 議題 8B（新規記載）審査結果一覧（文化遺産、複合遺産）

網掛け：審議取り下げ

審議 順番	締約国	資産名称	締約国 評価基準	イコモス 勧告	決定	文化遺産タイプ
1	パレスチナ自治 政府	ヘブロン/アル＝ハリール旧市街	(ii)(iv)(vi)	なし	I (ii)(iv)(vi) 同時に 危機遺産	歴史的都市
2	メキシコ合衆国	テワカン＝キカタラン溪谷： メソアメリカ文化発祥の地	(iii)(iv)(vi)(x)	D	R	複合遺産 文化的景観
3	アンゴラ共和国	ムバンザコンゴ、旧コンゴ王国 の首都の痕跡	(iii)(v)(vi)	I (iii)(iv) 初の世界遺 産	I (iii)(iv)	考古遺跡 (歴史的都市)
4	エリトリア国	アスマラ：アフリカの近代建築都 市	(ii)(iii)(iv)	I (ii)(iv) 初の世界遺 産	I (ii)(iv)	近代建築
5	南アフリカ共和 国	コーマニの文化的景観	(iii)(iv)(v)(vi)	D	I (v)(vi)	文化的景観
6	ヨルダン・ハシ ェミット王国	アッ＝サルトの折衷主義建築 (1865-1925) レバント地域の建 築的言語の起源と進化	(ii)(iii)	N	D	近代建築
7	アラブ首長国連 邦	コール・ドバイ（ドバイ・クリ ーク）、伝統的商人の港	(ii)(iii)(vi)	N	R	歴史的都市
8	カンボジア王国	古代真臘（イーシャナプラ）の 考古遺跡、サンボー・プレイ・ クック寺院ゾーン	(ii)(iii)(vi)	D	I (寺院地域 のみ) (ii)(iii)(vi)	考古遺跡 (古代都市) 文化的景観
9	中華人民共和国	鼓浪嶼：歴史的租界	(ii)(iii)(iv)	I (ii)(iv)	I (ii)(iv)	歴史的都市
10	インド	アフマダーバード歴史都市	(ii)(v)(vi)	D	I (ii)(v)	歴史的都市
11	イラン・イスラ ム共和国	ヤズド歴史都市	(ii)(iii)(iv)(v)	D	I (iii)(v)	歴史的都市
12	日本国	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連 遺産群	(ii)(iii)(vi)	I (ii)(iii)	I (ii)(iii)	考古遺跡 (祭祀遺跡)
13	アゼルバイジャ ン共和国	ハーン宮殿とシェキ歴史地区	(ii)(iii)(iv)(v)	N	R	歴史的都市
14	イタリア共和 国、クロアチア 共和国、モンテ ネグロ	16～17 世紀のヴェネツィアの防 衛施設群：スタート・ダ・テッ ラー西部スタート・ダ・マール ネグロ	(ii)(iii)(iv)	I (iii)(iv)	I (iii)(iv)	土木遺産 (軍事)
15	デンマーク王国	クジャターグリーンランド：古 代ノース人とイヌイト人の氷原 端農業	(v)	R	I (v)	文化的景観 (農業景観)
16	フランス共和国	タブタブアテア	(iii)(iv)(vi)	I (iii)(iv)(vi)	I (iii)(iv)(vi)	文化的景観
17	ドイツ連邦共和 国	シュヴァーベンジュラ山脈の洞 窟群と氷河期アート	(i)(iii)	I (iii)	I (iii)	考古遺跡 (旧石器時代)
18	ポーランド共和 国	タルノフスキエ・グルィー鉛、 銀、亜鉛鉱山と地下水管理シス テム	(i)(ii)(iii)(iv)	D	I (i)(ii)(iv)	産業 (鉱山)、 土木遺産
19	ロシア連邦	スヴィヤシススク島の聖母被昇天 大聖堂と大聖堂	(ii)(iv)	I (ii)(iv)	I (ii)(iv)	建造物群

審議 順番	締約国	資産名称	締約国 評価基準	イコモス 勧告	決定	文化遺産タイプ
20	スペイン王国	タライオティック文化のメノルカ島	(iii)(iv)	D	D	考古遺跡 (巨石墓、居住地他)
21	トルコ共和国	アフロディシ阿斯	(ii)(iii)(iv)(vi)	D	I (ii)(iii)(iv)(vi)	考古遺跡 (古代都市)
22	ドイツ連邦共和国	ナウムブルク大聖堂と、ザーレ川とウンシュトルト川の中世盛期の文化的景観	(i)(ii)(iv)	N	R	建造物群 (教会建築) 文化的景観
23	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）	イギリス湖水地方	(ii)(v)(vi)	I (ii)(v)(vi)	I (ii)(v)(vi)	文化的景観
24	ジョージア	ゲラティ修道院（バグラティ大聖堂とゲラティ修道院の重大な境界線の縮小、(iv), 1994年）	(iv)	OK (iv)	OK	建造物群
25	フランス共和国	ストラスブール、グラン・ディルからノイシュタット、ヨーロッパの都市の景色（ストラスブールのグラン・ディルの拡張(i)(ii)(iv), 1988年）	(i)(ii)(iv)	OK (ii)(iv)	OK	建造物群
26	ドイツ連邦共和国	ヴァイマル、デッサウ、ベルナウのパウハウスと関連資産（ヴァイマルとデッサウのパウハウス関連資産の拡張、(ii)(iv)(vi), 1996年）	(ii)(iv)(vi)	OK (ii)(iv)(vi)	OK	建造物群 記念物
27	ドイツ連邦共和国	中央ドイツのルターの建造物群（アイスレーベンとヴィッテンベルクにあるルターの記念建造物の拡張）	(iv)(vi)	NA	審議取り下げ	建造物群
28	ブラジル連邦共和国	ヴァロンゴ埠頭の考古遺跡	(iii)(vi)	I (vi)	I (vi)	考古遺跡

I: 記載、R: 情報照会、D: 記載延期、N: 不記載、OK: 拡張承認、NA: （拡張を）認めない  
文化遺産タイプについては、決まった分類が存在するわけではないが、便宜上タイプを示した。

表 事前に取り下げられた推薦案件（文化遺産、複合遺産）

No	締約国	資産名	推薦国 評価基準	タイプ	構成資産数
1	バーレーン	ディルムン墳墓 Dilmun Burial Mounds	(iii)(iv)	考古遺跡 (墳墓)	23
2	大韓民国	漢陽都城、ソウル城壁 Hanyangdoseong, the Seoul City Wall	(iii)(iv)(v)	考古遺跡 (都城)	21
3	モルドバ共和国	オルヘイウベキ考古景観 Orheiul Vechi Archaeological Landscape	(v)	文化的景観 (考古遺跡)	1

\* 韓国は昨年の「韓国の書院」に続き 2 年連続での取り下げとなった。

\* オルヘイウベキ考古景観は、第 33 回世界遺産委員会（2009 年、スペイン・セビリア）でイコモスから記載延期勧告が出され取り下げられており、今回で 2 回目の取り下げとなった。

## 4. 我が国に関わる案件

第41回世界遺産委員会では、我が国推薦の「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が記載され、昨年第40回世界遺産委員会で記載された「ル・コルビュジエの建築作品－近代建築運動への顕著な貢献」の顕著な普遍的価値の言明が正式に採択された。

「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」は、イコモス勧告も記載勧告であったが、推薦された8構成資産のうち沖ノ島及びその岩礁のみの4構成資産のみを記載するとする勧告であった。これに対し、世界遺産委員会では、21か国の委員国のうち、ブルキナファソを除く20か国が発言し、19か国が全ての構成遺産を記載することを支持した。「イコモスの勧告を尊重すべき」との立場をとった韓国についても、資産の価値については異を唱えるものではなくコンセンサスを妨げないと発言したことから、推薦された8構成資産全てが記載された。

評価基準については、推薦された評価基準(ii)、(iii)、(vi)のうち、イコモスは(ii)、(iii)のみを採用する勧告であった。トルコが評価基準(vi)を支持する発言をしたが、評価基準についての発言をした委員国は他になく、イコモス勧告どおり(ii)、(iii)に基づいて記載されることとなった。

推薦内容、イコモス勧告、世界遺産委員会決定の比較

	推薦内容	イコモス勧告	世界遺産委員会決定
記載/不記載	記載	記載	記載
構成資産	8 (4世紀～現在)	4 (沖ノ島と岩礁のみ) (4世紀～9世紀)	8 (4世紀～現在)
評価基準	ii, iii, vi	ii, iii	ii, iii
名称	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群	「神宿る島」沖ノ島	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群

### 沖ノ島審議時の各国の発言

韓国：本日出席されている宮田文化庁長官を歓迎する。また、豪雨災害により残念ながら小川福岡県知事が帰国しなくなると聞いた。早く完全に普及することを祈る。本資産に関して、イコモスの勧告を尊重すべきと考える。韓国はイコモスの勧告を尊重し、2度にわたって推薦を取り下げている。イコモスは構成資産のうち、沖ノ島を含む4件の構成資産については価値を認めているが、8件の構成資産の間には明確なつながりがないとしている。この点についてイコモスの説明を聞きたい。

レバノン：締約国が主張するように、全ての構成資産を一体的に記載すべき。

ペルー：聖なる島のみを記載するというイコモスの勧告とレバノンの提案と2つの選択肢があるが、8件の構成資産を記載することを支持する。

フィリピン：島国であるフィリピンも海洋に関わる豊かな歴史と関係している。本資産の OUV は関連遺産群と切り離すことはできない。ただ、女性の立ち入りが認められていないということについて締約国に説明を求めたい。

インドネシア：シリアルノミネーション全体は不可分であり、全ての構成資産を記載すべき。

ジャマイカ：締約国はシリアルノミネーション全体を記載すべきことを十分説明している。8件の構成資産全てを評価基準(ii)(iii)に基づいて記載すべき。

ジンバブエ：女性は立ち入れないということなので私たち（ジンバブエ代表は女性）は行くことができないかもしれないが、8件の構成資産の記載を支持する。

ベトナム：今日まで九州本土など離れた場所から人々が聖なる島に祈りを捧げてきたことを示す資産と切り離すことはできない。8件の構成資産全ての記載を支持する。

トルコ：推薦書及び追加文書は、構成資産のひとつひとつが OUV に貢献していることを十分に証明している。シリアルノミネーションを分断し、古い遺構のみを記載することは、沖ノ島、大島、九州本土の結びつきを損なうことになる。締約国の提案通り、評価基準(ii)(iii)(vi)に基づいて、8件全ての構成資産の記載を支持する。

タンザニア：何世紀にもわたり、聖なる島への信仰が地域コミュニティによって守られてきた。全ての構成資産がアニミズム、自然崇拜に基づく強固な精神的結びつきをもっている。8件全ての構成資産を記載する修正案を支持する。

アンゴラ：締約国は信仰の継続を証明する十分な情報を提出している。8件全ての構成資産を記載することを支持する。

チュニジア：資産全体を分断することは間違いであり、資産の普遍的価値を損なうことになる。8件全ての構成資産を記載することを支持する。

ポーランド：完全性の観点からも全体を記載すべき。また、資産名称ももとのままにすることが合理的。

フィンランド：本資産の航海に関わる側面は、追加的な価値を持つ（本資産を記載することは世界遺産一覧表に価値を加えるものである）。本資産は、1994 年 GAP 分析において十分に代表されていない分野のひとつとされているカテゴリーである文物の交流に関連した遺産である。シリアルノミネーションでなく、一つの大きな推薦範囲であれば、問題は少なかったかもしれない。シリアルノミネーション全体を記載するという点において他の委員国に同意する。なお、海の道を通じた文物の交流について研究を進め、理解を深めていく上で日本が率先的役割を果たすことを望む。この観点を反映した修正案を提出する。

アゼルバイジャン：8件の構成遺産全ての記載を支持する。

キューバ：8件の構成資産に OUV の属性があることに疑いはない。

クウェート：構成資産とその機能は相互に依存している。

ポルトガル：美しいスピーチを用意してきたが、（時間がないので）披露できないことを友人の佐藤大使にお詫びする。また（豪雨災害で）困難な状況にある日本の方々に対して、我々も共にあると申し上げる。8件の構成遺産とそれらの結びつき全体の完全性を維持したいとする締約国の判断に同感である。歴史的、宗教的文脈に照らしてもその方が良い。バラバラに分けることは合理的でない。8件の構成資産の記載を支持する。

クロアチア：8件の構成資産は海洋に関わる信仰に関わる不可分のものである。

カザフスタン：本資産の評価基準は、シリアルノミネーション全体に該当する。

日本：フィリピンの質問にお答えする。沖ノ島への立ち入りは、原則として、宗像大社の神職に限定されてきた。そして、その神職は伝統的に男性であった。なお、祭祀を含む本資産の保全や管理活動にはもちろん、多くの女性が積極的にかかわっている。

世界遺産センター所長：ジェンダー間の公平性はユネスコの優先事項でもあるが、ギリシャのアトス山のように女性が立ち入ることができない遺産が既に世界遺産に記載されている。男性が立ち入ることができない場所を含む世界遺産もたくさんある。このことについてはいろいろなところに書いている。

韓国：最初に発言した際も、韓国は本資産の記載を支持している。ただし、（スクリーンに映し出されているみあれ祭の御座船の）写真に抗議する。この写真には第二次世界大戦中に日帝軍の旗として使われた旭日旗が2旗掲げられている（実際は大漁旗）。手違いかもしれないが、今後、このような写真を使わないよう配慮を求める。



**『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の顕著な普遍的価値の言明（仮）**  
**（第41回世界遺産委員会決定 41COM 8B.19）**

九州本土西岸沖 60km、日本列島と朝鮮半島の上に位置する沖ノ島は、日本列島、朝鮮半島、アジア大陸の国家組織の間で活発な交流が行われた時期である 4 世紀から 9 世紀末までの間に、航海の安全に関連して行われた初期祭祀の証である。沖ノ島は、宗像大社と一体となって、その後も今日に至るまで「神宿る島」として崇拝されている。

地形的特徴、豊かな考古遺物が遺る祭祀遺跡、当時の位置のまま残るたくさんの奉獻品を含む沖ノ島全体が、島で行われた 500 年間の祭祀を確実に反映している。原始林及び岩礁（小屋島、御門柱、天狗岩）は、記録に残る祭祀、沖ノ島についての禁忌、九州本土及び大島から沖ノ島方向への開けた眺望とともに、沖ノ島に対する信仰が、数世紀の間に外との交流及び在地化によってその形と意味が変化しつつ、「神宿る島」としての沖ノ島の位置づけを守ってきた。

宗像大社は、約 60km の範囲内に分布する 3 力所の境内地、沖ノ島の沖津宮、大島の中津宮、九州本土の辺津宮、から成る。これらは、古代祭祀遺跡に関連しつつ、現在も信仰の場として生きつづけている。宗像三女神の信仰は今日まで伝えられ、主に社殿において行われる儀礼の中にみられる。大島の北岸に建てられた沖津宮遙拝所は神宿る島を遙拝する場所として機能してきた。沖ノ島に向かって広がる海を見渡す高台に位置する新原・奴山古墳群は、大小の古墳から成り、沖ノ島信仰という伝統を培った宗像氏の生活を伝えている。

**評価基準 (ii) :** 本資産は、沖ノ島から始まった古代祭祀の変遷によって、4 世紀から 9 世紀の東アジアにおける価値観の交流を明らかにする。宗像地域の人々は、航海の危険を乗り越えて、沖ノ島が位置する日本列島と朝鮮半島との間の海峡における対外交流に大きな役割を果たした。日本の古代国家は沖ノ島の神を非常に重要な交流の航路の守り神としたため、沖ノ島には当時の先進技術で作られた重要な舶載品が数多く奉獻された。この古代祭祀の変遷は、日本の中央集権国家形成期における東アジアでの活発な対外交流の実態を反映する。大陸から持ち込まれた文化や優れた品々は、日本の政治や社会、信仰などあらゆる面の発展に貢献した。

**評価基準 (iii) :** 本資産は、「神宿る島」を崇拝する文化的伝統が古代から今日まで発展し継承されてきたことを物語る稀有な物証である。沖ノ島は 1,500 年以上にわたり信仰の対象となってきた。特におびただしい量の貴重な奉獻品を用いて行われた 4 世紀後半から 9 世紀末の約 500 年間の古代祭祀の変遷を伝える考古遺跡は、ほぼ手つかずの状態ですべて守られてきた。自然崇拝がこれらの航海の安全を祈る祭祀の基盤となり、沖ノ島、大島、九州本土の宗像大社三宮での人格神化した宗像三女神への信仰が生まれ、現在に継承されている。新原・奴山古墳群は、日本列島と大陸との交流を担う中で、この文化的伝統を生みだし、継承した宗像氏の存在の最も明白な物証である。大島の沖津宮遙拝所の存在から知られるように、沖ノ島への入島を制限し、遠くに島を拝む厳格な禁忌は宗像地域の人々の間で今日まで守られている。

## 「ル・コルビュジェの建築作品ー近代建築運動への顕著な貢献」の顕著な普遍的価値の言明

4大陸11か国に所在する建築家ル・コルビュジェの作品のなかから選ばれた3大陸7か国の構成資産は、半世紀にわたって成し遂げられた成果であり、建築史上初めて、建築の実践が全地球規模の国際的なものとなったことを証明する物証である。17の構成資産は、全体として、20世紀の建築及び社会が抱えた本質的な課題のいくつかに挑んだ顕著な対応を示すものである。新しいコンセプトを反映し、広い地域に重大な影響を与え、近代建築運動の思想を広めたという点において、それらはみな革新的であった。その多様性にも関わらず、近代建築運動は、20世紀の社会文化的、歴史的な存在として主要かつ欠くことのできないものであったし、いまだに少なからず、21世紀建築文化の基盤でありつづけている。1910年代から1960年代にかけて、近代建築運動は、現代社会が抱える諸課題に応え、全世界規模での独特な思考の場（フォーラム）の創造や、新しい建築的言語の開発、建築技術の近代化、近代人の社会的、人間的ニーズへの対応を目指した。一連の資産は、こういった課題全てに対して行われた顕著な対応である。

いくつかの構成資産は、直ちにアイコンとしての地位を獲得し、世界的な影響を及ぼした。近代建築運動のアイコンであるサヴォア邸と庭師小屋、個と集団の間のバランスに基づいた新しい住宅のモデルであるマルセイユのユニテ・ダビタシオン、宗教建築への革命的なアプローチを示すロンシャンの礼拝堂、人間工学的、機能主義的アプローチに基いたミニマムセルの原型であるカップ・マルタンの休暇小屋、工作連盟博覧会の一部として世界的に有名になったヴァイセンホフ・ジードルングの住宅がそうである。

他の構成資産も、それぞれの地域で思想を広める触媒となったもので、ベルギー及びオランダにおいて近代建築運動の火付け役となったギエット邸、南アメリカにおいて重大な影響を与えたクルチェット邸、地球上のどこでも適用が可能な、無限に発展する美術館構想の原型であり、日本において近代建築運動の思想を確固たるものとした国立西洋美術館、インド大陸に重大な影響を与え、インドが近代社会に仲間入りしたことの象徴となっているチャンディガールのキャピトル・コンプレックスがそうである。

構成資産の多くが、建築の新しい概念、原則、技術的特徴を反映するものである。レマン湖畔の小さな家は、カップ・マルタンの休暇小屋にも結実したミニマリズムのニーズの初期の表現である。ル・コルビュジェの近代建築の五原則は、サヴォア邸と庭師小屋という形で象徴的に翻訳されている。ポルト・モリトーの集合住宅は、この原則を居住ブロックに応用した見本であり、ペサックの集合住宅などにもこの原則は応用され、クルチェット邸、ラ・トゥーレットの修道院、国立西洋美術館ではその再解釈がみられる。ガラスの壁の集合住宅は、その原型をポルト・モリトーの集合住宅にみることができる。

また、構成資産のなかには、近代建築運動、ピューリスム、ブルータリズム、建築の彫刻的フォルムへの指向といった大きなトレンドにインスピレーションを与えたものも含まれている。ラ・ロッシュ＝ジャンヌ邸、ペサックの集合住宅、ギエット邸にはピューリスムの端緒がみられ、マルセイユのユニテ・ダビタシオンは、ブルータリズムの流れを推進する上でパイオニア的役割を果たした。ロンシャンの礼拝堂及びチャンディガールのキャピトル・コンプレックスは彫刻的フォルムを推進した。

革新と実験が、ヴァイセンホフ・ジードルングの住宅のコンクリート製の独立梁に表れている。ラ・トゥーレットの修道院には、プレストレスト・コンクリートが使われた。チャンディガールのキャピトル・コンプレックスでは、自然空調と省エネルギーへのこだわりから、ブリーズ・ソレイユ（日除け）やダブル・スキン・ルーフ、雨水を回収し空気を冷却する反射プール（水鏡）が用いられた。標準化が、大量生産を意図した試作品、マルセイユのユニテ・ダビタシオンに見られる。一方で、レマン湖畔の小さな家は、1スパンの最小限の家の標準的な姿を示し、カップ・マルタンの休暇小屋は生活のための最小限ユニットの標準形を示すものであった。手をあげた人間のシルエットを模したチャンディガールのキャピトル・コンプレックスの外部空間にはヒューマン・スケールに基いた調和的システムとしてのモデュールが用いられた。

「機械時代の近代人」の新しいニーズをふまえて設計された建物という思想については、サン・ディエの工場の輝く新しい作業スペースがその実例である。ペサックの集合住宅のアバンギャルドな住宅や、ヴァイセンホフ・ジードルングの低賃料住宅は、新しいアプローチが、社会の一部分だけのためのものではなく、むしろ全ての人々のものであったことを示している。対照的に、イムーブル・クラルテは、中流階級の住宅に革命をもたらすことを意図していた。ル・コルビュジェが改正したアテネ憲章は、個と集団の間のバランスという概念を推進しており、マルセイユのユニテ・ダビタシオンにその原型が見られる。チャンディガールの都市計画の焦点であるキャピトル・コンプレックスは、その原則と「輝く都市」という思想に対する最も完全な貢献であると言える。

**評価基準(i)：**ル・コルビュジエの建築作品は、人類の創造的才能を示す傑作であり、建築及び社会における 20 世紀の根源的な諸課題に対して顕著な回答を与えるものである。

**評価基準(ii)：**ル・コルビュジエの建築作品は、近代建築運動の誕生と発展に関して、全世界規模で半世紀にわたって起こった、前例のない人類の価値の交流を示している。ル・コルビュジエの建築作品は、他に例を見ない先駆的なやり方で、過去と決別した新しい建築的言語を開発してみせることによって、建築に革命を引き起こした。

ル・コルビュジエの建築作品は、ピューリスム、ブルータリズム、彫刻的建築という近代建築の3つの大きな潮流の誕生の印である。

ル・コルビュジエの建築作品が4大陸で与えた地球規模の影響は、建築史上新しい現象であり、前例のない影響を示すものである。

**評価基準(vi)：**ル・コルビュジエの建築作品は、その理論と作品において 20 世紀における顕著な普遍的意義をもつ近代建築運動の思想と、直接的かつ物質的に関連している。一連の資産は、建築、絵画そして彫刻が統合した「エスプリ・ヌーボー」を表している。

ル・コルビュジエの建築作品は、1928 年以降 CIAM（近代建築国際会議）により強力に広められた、ル・コルビュジエの思想を具現化している。

ル・コルビュジエの建築作品は、新しい建築言語の発明、建築技術の近代化、近代人の社会的・人間的ニーズへの対応のために、近代建築運動の試みを顕著に表すものである。

ル・コルビュジエの建築作品の貢献は、単に、ある時点での模範的な偉業にとどまらず、半世紀を通じて全世界に着実に広められていった建築及び文字による提案の顕著な総体である。

## 5. 軽微な境界線の変更

第41回世界遺産委員会では、作業指針第163段落及び第164段落に基づいて提出された「軽微な境界線の変更」の申請が14件（文化遺産件11件、複合遺産1件、自然遺産2件）審査された。

変更内容では、資産範囲のみの変更申請が8件、緩衝地帯範囲のみの変更申請が2件、資産範囲及び緩衝地帯範囲の変更申請が4件であった。

全て諮問機関の勧告通りに採択された結果、8件の文化遺産、1件の複合遺産について変更が認められたが、自然遺産1件、文化遺産2件については情報照会となり、自然遺産1件、文化遺産1件については変更が認められなかった。

なお、複合遺産である武夷山はイコモス・IUCN 双方で審査され、イコモスからは情報照会勧告、IUCN からは承認勧告が出されており、委員会での審議では、IUCN 勧告に基づき資産範囲及び緩衝地帯範囲の拡張が承認された。

表 第41回世界遺産委員会で審議された軽微な境界線の変更

No.	締約国	資産名 (特記がない場合は文化遺産)	軽微な境界線の変更の対象	決定
1	インド	マナス野生生物保護区（自然）	資産範囲	情報照会
2	インド	西ガーツ山脈（自然）	資産範囲	変更を認めない
3	中華人民共和国	武夷山（複合）	資産範囲及び緩衝地帯範囲	変更を認める
4	カナダ	ランス・オ・メドー国定史跡	資産範囲	変更を認める
5	クロアチア共和国	ドゥブロヴニク旧市街	資産範囲	情報照会
6	チェコ共和国	トジェビーチのユダヤ人街とプロコピウス聖堂	資産範囲	情報照会
7	フランス共和国	シュリー-シュル-ロワールとシャロンヌ間のロワール渓谷	資産範囲及び緩衝地帯範囲	変更を認める
8	ジョージア	ムツヘタの文化財群	緩衝地帯範囲	変更を認める
9	イタリア共和国	アクイレイアの遺跡地域と総主教聖堂バシリカ	資産範囲	変更を認める
10	オランダ王国	アムステルダムスのディフェンス・ライン	資産範囲	変更を認めない
11	ノルウェー王国	ヴェガオヤン-ヴェガ群島	資産範囲及び緩衝地帯範囲	変更を認める
12	トルコ共和国	イスタンブール歴史地域	資産範囲	変更を認める
13	シリア・アラブ共和国	古代都市ボスラ	資産範囲及び緩衝地帯範囲	変更を認める
14	シリア・アラブ共和国	パルミラの遺跡	緩衝地帯範囲	変更を認める

また、推薦書の遡及的目録作成及び定期報告の枠組みにおいて、記載済み資産の資産範囲境界線の確認が8資産（6か国）で行われた。個別の審議なく、提出された境界線が承認された。

表 第41回世界遺産委員会で審議された資産範囲境界線の確認

No.	締約国	資産名 (特記がない場合は文化遺産)	決定案	審議の有無	決定
1	セーシェル共和国	メ渓谷自然保護区（自然遺産）	OK	無	OK
2	シリア・アラブ共和国	ボスラ古代都市	OK	無	OK
3	カナダ	ルーネンバーグ旧市街	OK	無	OK
4	ロシア連邦	セルギエフ・ポサドのトロイツェ・セルギー大修道院の建造物群	OK	無	OK
5	スウェーデン王国	ルーレオーのガンメルスタードの教会街	OK	無	OK
6	スウェーデン王国	ラポニアン・エリア（複合遺産）	OK	無	OK
7	スウェーデン王国	カールスクローナの軍港	OK	無	OK
8	ホンジュラス共和国	コパンのマヤ遺跡	OK	無	OK

## 6. その他のトピック

### 6-1. 作業指針の改訂

第41回世界遺産委員会では、「世界遺産条約履行のための作業指針」の改訂に関して、暫定リストの提出及び世界遺産センターのウェブサイトへの掲載方法について変更するかどうかを検討された。

暫定リストは、「各締約国が世界遺産一覧表へ推薦することがふさわしいと考える、自国の領域内に存在する資産の目録」（作業指針第62段落）であり、推薦を行うためには「少なくとも登録推薦を行う1年前までに」（作業指針第64段落）暫定リストに掲載されていなければならない。

各国により提出された暫定リストは、世界遺産センターが既定の書式に合致しているか否か、求められている情報が全て提出されているかを確認したあと、所定のウェブサイトに掲載される（作業指針68～69段落）こととなっているが、これに、隣国との事前協議等のプロセスを加えたり、隣国からの異議申し立てがある場合にはウェブサイトに掲載しないなどの措置を加えたりするかどうかが議論されてきた。

議論の結果、手続き自体は変更せず、以下の注釈を第68段落に追加することが決定された。

#### 作業指針第68段落に追加される注釈文

締約国の暫定リストは、透明性及び情報公開を担保するとともに地域レベル、テーマレベルでの暫定リストの調整を促すため、世界遺産センターにより、ウェブサイト及び/又は作業文書に公表される。個々の暫定リストの内容に対する責任は、関係する締約国のみにある。暫定リストの公表は、国、領土、都市、地域、境界線の法的位置づけに関して、世界遺産委員会若しくはユネスコ事務局世界遺産センターがいかなる意見も表明するものではない。

上記の他、定期的報告の第3サイクルの開始、定期的報告の書式（作業指針付属資料7）の改訂に伴う作業指針（第V章）の修正が行われた（本報告書6-3参照）。

## 6-2. アップストリームプロセスの継続

推薦準備段階において諮問機関であるイコモスの正式な助言を得られる仕組みとして、主に途上国を対象とするパイロットプロジェクトとして開始されていた「アップストリームプロセス」について、第 41 回世界遺産委員会において、年 10 件を上限として（2018 年、2019 年の 2 年間の試行）アップストリームプロセスの実施を希望する国を募集し実施することが決定された。

これに際して、アップストリームプロセス申込書が採択された（次項。直ちに使用を開始するが、作業指針には、2019 年に開催される第 43 回世界遺産委員会において作業指針の見直しを行う際に掲載する。）

申し込み期限を 3 月 31 日と 10 月 31 日の年 2 回とし、暫定リストの作成若しくは見直しについては、後発開発途上国(LDC)、低所得国（LIC）及び低中所得国(LMIC)、小規模島しょ開発途上国を優先し、それ以外の国については、「世界遺産条約履行のための作業指針」パラグラフ 61(c)の優先順位が準用される。

アップストリームプロセスに係る費用については、後発開発途上国(LDC)、低所得国（LIC）及び低中所得国(LMIC)、小規模島しょ開発途上国に限定して、世界遺産基金の「アドバイザーミッション」予算を利用することができる（その他の国については個別に判断する）。

なお、2018 年に開催される第 42 回世界遺産委員会において、アップストリームプロセスの実施状況についての進捗報告が行われる。

また、第 41 回世界遺産委員会で審査された新規記載案件のうち、アフロディシ阿斯（トルコ）についてイコモスは記載延期勧告を出すとともに、アップストリームプロセスを招聘するよう勧告する決定案を出していた。アフロディシ阿斯は、世界遺産委員会において記載決定となったため、この勧告は採択されなかったが、今後、同様に、記載延期とあわせてアップストリームプロセスの招聘を要請する勧告が出されることも想定される（その場合、10 件の上限内で扱われるのか、優先順位の扱いをどうするのかは現時点で不明）。

### 「世界遺産条約履行のための作業指針」第 61(c)段落

- i) 一覧表登録資産をもたない締約国から提出された資産の登録推薦
- ii) 世界遺産 3 件以下の締約国から提出された資産の登録推薦
- iii) 年間 45 件の制限と本優先順位の適用により以前に除外された資産の登録推薦
- iv) 自然遺産の登録推薦
- v) 複合遺産の登録推薦
- vi) 国境を越える資産、複数の国にまたがる資産の登録推薦
- vii) アフリカ、太平洋地域、カリブ海地域の締約国からの登録推薦
- viii) 世界遺産条約を批准してから 10 年以内の締約国からの登録推薦
- ix) 10 年以上登録推薦を行っていない締約国からの登録推薦



アップストリームプロセス申込書書式

SECOND DRAFT UPSTREAM PROCESS REQUEST FORMAT

ANNEX I

**1. State(s) Party(ies)**

締約国名

**2. Object of the advice requested from WHC or the Advisory Bodies** (Please tick the corresponding box) 世界遺産センターもしくは諮問機関にアドバイスを求める目的

☐

Development, revision or harmonization of Tentative List(s)

☐

暫定リストの作成、見直し、もしくは調整

Potential future nomination – if applicable, name of the site(s)

将来推薦を行う可能性のある案件—該当する場合、資産名称

**Brief description of the site** (summary of factual information and qualities of the site) (if applicable)

資産についての簡潔な説明（事実関係の情報及び資産の特質についての要約）（該当する場合）

**3. Expected time frame for the realization of the Upstream Process**

希望するアップストリームプロセス実施時期

**4. Would a site visit be necessary?**

☐

Yes

☐

No

現地訪問の必要性（必要/不要）

**5. Availability of funds to implement the request** (Please indicate how you intend to cover the costs related to the implementation of the Upstream Process request. Please also indicate whether you plan to apply for assistance from the World Heritage Fund, if eligible (International Assistance mechanism or Advisory Missions budget line) or from another funding source)

要請を実施するための費用の有無（要請されたアップストリームプロセスの実施に係る費用をどのように支出する予定か記述してください。世界遺産基金その他の資金源からの資金援助を受ける資格がある場合は、資金援助を申請する計画があるかどうかとも記述してください。）

**6. Any additional information you may wish to provide**

その他伝達事項

**7. Contact information of the responsible authorities** (name, title, e-mail, telephone)

担当部署の連絡先（名前、役職、e-mail、電話番号）

**8. Signature on behalf of the State(s) Party(ies)**

締約国代表者の署名

The original signed version of the completed Upstream Process request form should be sent in English or French to:

**UNESCO World Heritage Centre**

7, place de Fontenoy

75352 Paris 07 SP

France

Telephone: +33 (0)1 45 68 11 36

E-mail: [wh-upstream@unesco.org](mailto:wh-upstream@unesco.org)

### 6-3. 定期報告 第3サイクルの開始

各国の世界遺産の保全状況、個別の世界遺産の保全状況に関する情報を収集するため、6年サイクルで行われてきた定期報告（第1サイクルは2000年～2006年、第2サイクルは2008年～2015年に実施。サイクルの間に分析を行うため1年ないし数年の間があく）の第3サイクルが実施されることが決定された。

第3サイクルの期間は、正式には2017年から2022年までであるが、実際には準備の時間が必要であることから、開始年を1年遅らせ2018年にアラブ地域、2019年にアフリカ地域、**2020年にアジア太平洋地域**、2021年にラテンアメリカ及びカリブ海地域、2022年～2023年に欧州北米地域において実施することが決定された。

これに伴い、オンライン入力可能な新たな質問票が採択され、<http://whc.unesco.org/en/prcycle3/>に公開されている。

#### 定期報告に関する作業指針の改訂箇所（波線は改訂部分）

V. 世界遺産条約の履行に係る定期報告	
V.A 目的	
<b>199.</b> 締約国は、世界遺産委員会を通じて、ユネスコ総会に対して、自国の領域内に存在する世界遺産資産の保全状況を含めて、条約を適用するために自国がとった立法措置、行政措置その他の措置に関する報告を提出することが求められる。	世界遺産条約第29条参照。 第11回締約国会議(1997年)及び第29回ユネスコ 総会決議参照。
<b>200.</b> <u>定期報告は、自主的な報告であり、出来るだけそれぞれの地域の締約国によって主体的に行われるべきものである。事務局は、世界レベルでの定期報告のコーディネート及びファシリテートを行う。</u> 諮問機関及び事務局に専門的助言を要請することができる。又、諮問機関及び事務局は（関係締約国の同意を得て）更に専門的な助言を外部に委託することができる。	
<b>201.</b> 定期的報告の主要な目的は以下の4点である。  a) 締約国の世界遺産条約適用状況に関して評価を示すこと。  b) 世界遺産一覧表登録資産の顕著な普遍的価値が維持されているかどうかについての評価を示すこと。  c) 変化する周辺状況及び、資産の保全状況を記録し、世界遺産資産についての最新の情報を提供すること。  d) 条約の履行及び世界遺産の保全に関して、締約国間で地域協力及び情報交換、経験の共有を行うための仕組みを提供すること。	
<b>202.</b> 定期的報告は、条約履行の信頼性を強化するために重要であるとともに、登録資産の長期的な保全をより効果的に行っていくために重要である。 <u>それはまた、締約国及び世界遺産資産が、世界遺産委員会及び総会で採択された政策について実施しているか否かを評価するための重要なツールでもある。</u>	
V.B. 手続き及び書式	
<b>203.</b> <u>6年ごとに、世界遺産委員会での審議のため、締約国は定期報告を提出する。6年間の定期報告サイクルの間に、締約国は以下の順番で地域ごとに報告を行う。</u>	決定 22 COM VI.7 参照

- ・アラブ
- ・アフリカ
- ・アジア太平洋
- ・ラテンアメリカ及びカリブ海
- ・欧州北米

世界遺産委員会は、――

- a) ~~Annex7 に示す書式及び注釈を採択、――~~
- b) ~~締約国に対して 6 年毎に定期報告書を提出するよう要請し、――~~
- e) ~~下表に従って、締約国の定期報告書を地域毎に審査することを決定し、――~~

地域	審査対象とする資産の登録年	委員会により審査が行われる年
アラブ諸国	1992 以前	2000 年 12 月
アフリカ	1993 以前	2001 年 12 月/2002 年 7 月
アジア太平洋	1994 以前	2003 年 6 月-7 月
ラテンアメリカ・カリブ海	1995 以前	2004 年 6 月-7 月
ヨーロッパ・北アメリカ	1996 以前/1997 以前	2005 年 6 月-7 月/2006 年 6 月-7 月

- d) ~~事務局が、諮問機関と共同で、締約国及び能力を有する組織、地域の人材を利用しつつ、上記 e) に基づくタイムテーブルに従い、定期的報告手続きに関する地域別戦略を作成するよう要請した。――~~

204. ~~各サイクルの 6 年目は、考察及び評価期間である。この機会により、定期報告の仕組みを評価し、次のサイクルが開始される前に、適宜見直しを行うことができる。世界遺産委員会は、この考察を用いて、「グローバル世界遺産レポート」のとりまとめ、出版を進めるかどうか決定することができる。上記の地域別戦略は、地域特有の特徴に対応し、特に「国境を越える資産」の場合は、締約国間の協調と同調を促すものであるべきである。事務局は、この地域別戦略の作成と実施に関して、締約国と協議する。――~~

205. ~~定期的報告の 6 年のサイクルの初めのサイクルが完了した後、上記表中に示した順番で、再度各地域の審査を行う。最初の 6 年サイクルの後、次のサイクルを開始する前に、定期的報告の仕組みの評価を行い、改訂を行うために休止期間がとられる場合も考えられる。――~~

205. ~~適切な間隔をおいて、若しくは必要と判断される際にはいつでも、世界遺産委員会は、「モニタリング指標」及び「定期報告の分析のための枠組み」の採択、改訂を行う。――~~

206. ~~定期報告は、地域的な交流及び協力のための機会であり、特に国境を越えた資産や複数国に跨る資産の場合、締約国間で積極的に協調、同調を図る機会となる。――~~

<p><del>206 207. 定期報告の質問票は、各国のフォーカルポイント及び世界遺産資産のサイトマネージャー(現場管理者)がオンラインで入力する。締約国による定期的報告の書式は、以下の2つの区分から成る。</del></p> <p>a) 第 I 節では、条約を適用するために自国がとった立法措置、行政措置その他の措置及びこの分野で得た経験の詳細に関して報告する。ここでは専ら、条約の関連条文で定義されている一般的義務に係るものである。</p> <p>b) 第 II 節では、関係締約国の領域内に存在する具体的な世界遺産資産の保全状況について報告する。ここでは、世界遺産資産のひとつひとつについて記述することが求められる。</p> <p><del>注釈を Annex 7 に書式と併せて示す。</del></p>	<p>当該書式は、第 22 回会合(京都、1998 年)において委員会によって採択されたものである。</p> <p>2006 年に定期的報告の最初のサイクルが完了した後に見直される可能性があるため、今のところ改訂されていない。</p>
<p><del>208. 定期報告の書式は、定期報告の各サイクル完了後に見直しを行うことができる。作業指針 Annex 7 に書式の概要を示す。</del></p> <p><del>207 209. 情報管理及び分析上の便を図るため、締約国は世界遺産センターのウェブサイト上に開設されたオンライン入力ページを利用して、報告書を英語又はフランス語で作成し、出力とともに電子書式で下記宛に提出することが求められる。完全な質問票は、<a href="http://whc.unesco.org/en/prcycle3/">http://whc.unesco.org/en/prcycle3/</a>に公開されている。</del></p> <p><b>UNESCO World Heritage Centre</b>  7, place de Fontenoy  75352 Paris 07 SP  France  Tel: <del>+33 (0)1 45 68 15 71</del>  Fax: <del>+33 (0)1 45 68 55 70</del>  Email: <del>wh-info@unesco.org</del></p>	
<p><b>V.C 審査及びフォローアップ</b></p>	
<p><b>210.</b> 事務局及び諮問機関は、<u>締約国が</u>、各国の報告書をもとに「世界遺産地域別白書」報告書にとりまとめることを支援する。同報告書は、インターネット <a href="http://whc.unesco.org/en/publications">http://whc.unesco.org/en/publications</a> 及び印刷版(世界遺産ペーパーシリーズ World Heritage Papers series) で公開される。</p>	
<p><b>211.</b> 世界遺産委員会は、定期的報告中で提起された問題点について慎重に審査を行い、関係地域の各締約国に助言を行う。</p>	
<p><b>212.</b> 委員会は、<u>締約国事務局が</u>、事務局及び諮問機関と協力して、関連締約国と協議の上、戦略目標に従い構築された、長期的なフォローアップのための地域別プログラムを作成し、委員会の審議に付すように要請した。定期報告書で特定された締約国のニーズに基づいて、委員会は、これらのプログラムを定期報告のフォローアップとして採択し、定期的に審査を行う。これらは、地域の世界遺産のニーズを正確に反映し、国際的援助の供与を促進するものであることが求められる。<del>委員会は、また、戦略目標と国際的援助とを直接結び付けるために支援することを表明した。</del></p>	<p>決定 36 COM13.I 参照</p>

世界遺産ごとに記入するセクションIIは、15の項目にわかれており、ほとんどが選択式になっているが、合計で270にのぼる設問が設定されている。

大項目	小項目	設問数
1. 資産に関するデータ	資産名称、位置、地図等についての確認、アップデートの有無	5
2. 世界遺産の保護に関わる他の条約/プログラム	無形文化遺産条約、ラムサール条約、エコパーク、世界ジオパークとの関わり	20
3. 顕著な普遍的価値の言明と属性の定義	顕著な普遍的価値の言明の確認、顕著な普遍的価値の属性（5個程度、最大15）をあげ保存状況を評価	3
4. 資産に影響を与える要因	4.1 建物、開発（6項目） 4.2 交通インフラ（6項目） 4.3 公共インフラ（6項目） 4.4 汚染（7項目） 4.5 生物資源利用/改良（11項目） 4.6 物理的資源採掘（5項目） 4.7 物理的な影響を与える地域的条件（9項目） 4.8 遺産の社会的利用/文化的利用（7項目） 4.9 その他の人為活動（7項目） 4.10 気候変動及び悪天候（8項目） 4.11 突然の生態学的事象、地学的事象（7項目） 4.12 侵略種/外来種等（7項目） 4.13 管理要因（9項目） 4.14 その他（1項目） の分野ごとの影響要因の有無について回答し、それぞれの脅威の大きさ、将来見込みについて評価	100
5. 資産の保護及び管理	資産境界、緩衝地帯境界、保護措置、管理体制、管理計画に関する設問	32
6. 財政的資源及び人的資源		13
7. 調査研究		4
8. 教育、情報提供、普及啓発		5
9. 来訪者管理		17
10. モニタリング		8
11. 優先度の高い管理ニーズの特定		1
12. まとめ及び結論		5
13. 世界遺産登録による影響		21
14. 世界遺産条約の履行に関するグッドプラクティス		2
15. 定期報告の評価		34
合計		270

## 6-4. 名称の変更

世界遺産の名称は、作業指針においては「簡潔」な名称とすることが求められているのみだが、世界遺産の審査の過程で、簡潔かつ適切に資産の価値や内容を伝えることができているかという観点で、諮問機関や世界遺産委員会委員国から名称の変更が提案されることがしばしばある。

第41回世界遺産委員会においては、審査の過程で7件の文化遺産の名称に変更が行われた。なかでも、イタリア、クロアチア、モンテネグロから推薦された「15～17世紀のヴェネツィアの防衛施設群：スタート・ダ・テッラー西部スタート・ダ・マール」は、構成資産15件の内6件のみでの記載勧告により、最終的に「16～17世紀のヴェネツィアの防衛施設群：スタート・ダ・テッラー西部スタート・ダ・マール」へ名称が変更され、またカンボジアから推薦された「古代真臘（イーシャナプラ）の文化的景観を表すサンボー・プレイ・クック遺跡」は委員会審議により寺院地域のみでの記載となったため、「古代真臘（イーシャナプラ）の考古遺跡、サンボー・プレイ・クック寺院ゾーン」へ変更された。

本世界遺産委員会では、既存の文化遺産の名称の変更はなかった（議題8B）。

日本から新たな世界遺産を推薦する際に適切な名称を検討するうえでの参考となると考えられることから、以下に変更前の名称と変更後の名称を示した。なお、名称の変更理由については、公式に説明はないが、参考として変更理由を推定し備考に記した。

表 本委員会での世界遺産一覧表への記載時に名称が変更された資産一覧

No	締約国	締約国提案	最終名称	備考
1	エリトリア国	Asmara: Africa's Modernist City (アスマラ：アフリカの近代建築都市)	Asmara: a Modernist City of Africa. (アスマラ：アフリカの近代建築都市)	複数あるアフリカの近代建築都市のひとつという意味の英語表現に変更。
2	イタリア共和国、クロアチア共和国、モンテネグロ	Venetian Works of Defence between 15th and 17th centuries: Stato da Terra – western Stato da Mar (15～17世紀のヴェネツィアの防衛施設群：スタート・ダ・テッラー西部スタート・ダ・マール)	Venetian Works of Defence between the 16th and 17th Centuries: Stato da Terra – Western Stato da Mar (16～17世紀のヴェネツィアの防衛施設群：スタート・ダ・テッラー西部スタート・ダ・マール)	構成遺産を絞ったことにより、時代を構成資産に該当する期間に変更。
3	カンボジア王国	Sambor Prei Kuk Archaeological Site representing the Cultural Landscape of Ancient Ishanapura (古代真臘（イーシャナプラ）の文化的景観を表すサンボー・プレイ・クック遺跡)	Temple Zone of Sambor Prei Kuk, Archaeological Site of Ancient Ishanapura (古代真臘（イーシャナプラ）の考古遺跡、サンボー・プレイ・クック寺院ゾーン)	推薦範囲の一部である寺院ゾーンのみを記載したため。
4	ロシア連邦	Assumption Cathedral of the town-island of Sviyazhsk (スヴィヤシュスク島の聖母被昇天大聖堂)	Assumption Cathedral and Monastery of the town-island of Sviyazhsk. (スヴィヤシュスク島の聖母被昇天大聖堂と修道院)	大聖堂だけでなく修道院が含まれることを明確にしたため。
5	ジョージア	Bagrati Cathedral and Gelati Monastery (バグラティ大聖堂とゲラティ修道院)	Gelati Monastery (ゲラティ修道院)	バグラティ大聖堂部分を世界遺産範囲から削除したため。
6	フランス共和国	Strasbourg – Grande île (ストラスブールのグラン・ディル)	Strasbourg: de la Grande-île a la Neustadt, une scène urbaine européenne (ストラスブール、グラン・ディルからノイシュタット、ヨーロッパの都市の景色)	拡張により、新市街地（ノイシュタット）を追加したため。
7	ドイツ連邦共和国	Bauhaus and its Sites in Weimar and Dessau (ヴァイマルとデッサウのバウハウス関連資産)	The Bauhaus and its sites in Weimar, Dessau and Bernau (ヴァイマル、デッサウ、ベルナウのバウハウスと関連資産)	拡張により、ベルナウを追加したため。

注：具体的な変更理由は公式には発表されていない。



## 第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査



# 1. 全体分析

第41回世界遺産委員会では、全ての危機遺産（文化遺産37件）及び本会合に保全状況報告が求められていたその他の世界遺産（文化遺産及び複合遺産66件）の保全状況が審査された（議題7A及び議題7B）。なお、今回初めて保全状況報告を行った資産は9件であった。これらのうち、危機遺産20件、その他の世界遺産10件が個別審査された。

表 保全状況報告書の提出回数

保全状況報告の提出回数	危機遺産	その他の世界遺産
1回目	3件	6件
2～10回	16件	34件
11～20回	16件	23件
21回以上	2件 (ペルー「チャン・チャン遺跡地帯」、 イエメン「古都ザビード」)	3件 (オマーン「バハラ城塞」、 ネパール「カトマンズの谷」、 タンザニア「ンゴロンゴロ保全地域」)
小計	37件	66件
合計	103件	

その概要は、第1章2に示したが、本章では、各資産の保全状況及び世界遺産委員会での審議状況についての個票を示す（2. 危機遺産、3. その他の世界遺産）とともに、各世界遺産の脅威となっている要因について冒頭にとりまとめた。

第41回世界遺産委員会に提出された保全状況(SOC)報告書のうち文化遺産及び複合遺産に関わる全103件に記載された影響要因の内訳を見ると、全般的な管理体制・法的保護の不備に関わる「管理要因」が最も多く、影響要因全体の約34%を占め、資産地区内あるいは近傍における開発行為に関わる「開発」や鉄道建設等のインフラ整備に関わる「交通インフラ」など開発関係の要因が次に多く（「開発」、「交通インフラ」、風車等の再生エネルギー施設整備を含む「公共インフラ」との合計で約30%）、これに意図的な遺跡破壊、戦争、内戦を含む「その他の人為活動」が約10%と続いている（図2及び表）。この内訳の傾向は過去数年変わっていない。その他、地震、浸食等の自然災害、観光による影響、石油開発、資源採掘等の資源開発等の脅威も報告されている。

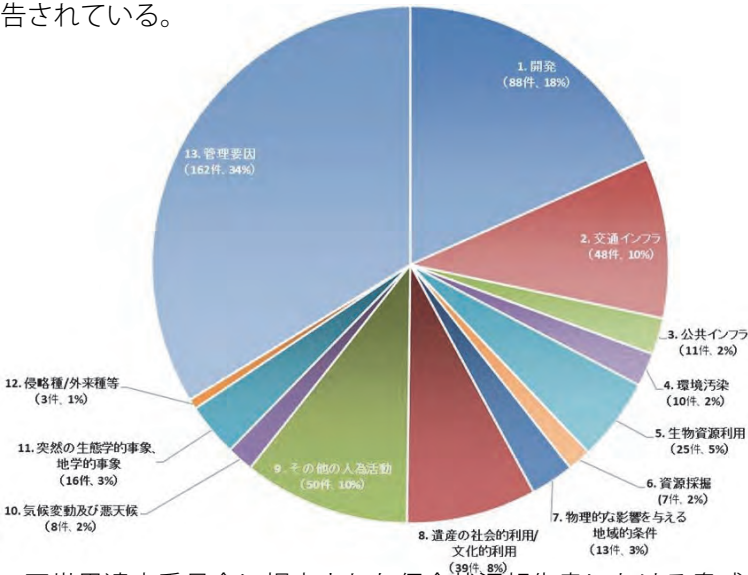


図 第41回世界遺産委員会に提出された保全状況報告書における脅威のタイプ

表 第 41 回世界遺産委員会に提出された保全状況報告書に記載された影響要因（危機遺産、その他の世界遺産含む）

資産に影響を与える要因		延べ 該当件数
大項目	小項目	
1 開発 （88 件）	1.1 住宅開発	54
	1.2 商業開発	8
	1.3 工業地区	1
	1.4 宿泊施設等	12
	1.5 インタープリテーション施設、来訪者施設	13
2 交通インフラ （48 件）	2.1 陸上交通インフラ	25
	2.2 航空交通インフラ	3
	2.3 海上交通インフラ	5
	2.4 交通インフラの利用に起因する影響	8
	2.5 地下交通インフラ	7
3 公共インフラ （11 件）	3.1 水関連インフラ	5
	3.2 再生可能エネルギー施設	1
	3.3 非再生可能エネルギー施設	0
	3.4（線状の施設に対して）局所的な施設	3
	3.5 主要な線状の公共施設	2
4 環境汚染 （10 件）	4.1 海洋汚染	0
	4.2 地下水汚染	1
	4.3 表層水汚染	4
	4.4 大気汚染	0
	4.5 ごみ	4
	4.6 エネルギーの過剰な使用	1
5 生物資源利用 （25 件）	5.1 漁業/海洋資源採取	0
	5.2 養殖	0
	5.3 土地改変	18
	5.4 家畜飼育/放牧	3
	5.5 農作物の生産	3
	5.6 商業目的の野生植物採集	0
	5.7 自給自足目的の野生植物採集	0
	5.8 商業用狩猟	0
	5.9 自給自足目的の狩猟	0
	5.10 林業/木材生産	1
6 資源採掘 （7 件）	6.1 鉱山採掘	4
	6.2 採石	2
	6.3 石油・ガス	0
	6.4 水	1
7 物理的な影響を与える 地獄的条件 （13 件）	7.1 風	1
	7.2 相対的湿度	1
	7.3 気温	0
	7.4 放射/光	0
	7.5 ほこり	0
	7.6 水	11
	7.7 害虫	0
	7.8 微生物	0
8 遺産の社会的利用/ 文化的利用 （39 件）	8.1 祭祀/信仰/宗教利用	0
	8.2 遺産の社会的評価	2
	8.3 伝統的な狩猟、採集	0
	8.4 伝統的な生活様式・知識体系の変化	4
	8.5 アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティ の変化	11
	8.6 観光/来訪者/レクリエーションの影響	22

## 第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査

資産に影響を与える要因		延べ該当件数
大項目	小項目	
9 その他の人為活動 (50件)	9.1 不法行為	12
	9.2 意図的な遺跡の破壊	12
	9.3 軍事訓練	1
	9.4 戦争	18
	9.5 テロリズム	0
	9.6 内戦	7
10 気候変動及び悪天候 (8件)	10.1 嵐	0
	10.2 洪水	7
	10.3 干ばつ	0
	10.4 砂漠化	0
	10.5 海水の変化	0
	10.6 気温の変化	0
	10.7 その他の気候変動影響	1
11 突然の生態学的事象、 地学的事象 (16件)	11.1 火山噴火	0
	11.2 地震	2
	11.3 津波/高潮	0
	11.4 なだれ/地滑り	1
	11.5 浸食/堆積	11
	11.6 火災	2
12 侵略種/外来種等 (3件)	12.1 移入種	0
	12.2 侵略的/外来種 (陸生)	3
	12.3 侵略的/外来種 (淡水)	0
	12.4 侵略的/外来種 (海生)	0
	12.5 増えすぎた生物種	0
	12.6 遺伝子組み換え	0
13 管理要因 (162件)	13.1 影響の低い調査活動/モニタリング活動	0
	13.2 影響の大きい調査活動/モニタリング活動	3
	13.3 管理上の活動	29
	13.4 管理制度/管理計画	79
	13.5 財政	9
	13.6 ガバナンス	6
	13.7 人材	13
	13.8 法的枠組	23
第41回世界遺産委員会に提出された保全状況報告書総数(文化遺産、複合遺産。危機遺産、その他の世界遺産含む)		103件

注：遺産に影響を与える要因の分類は、世界遺産センターが世界遺産の定期報告で使用しているもの。

表 議題 7A（危機遺産の保全状況）で審議された危機遺産の脅威

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
1	7A.20	ジョージア	バグラティ大聖堂とグラティ修道院	○	インタープリテーション施設、来訪者施設、管理上の活動
2	7A.21	セルビア共和国	コソボの中世建造物群		内戦、法的枠組、管理制度/管理計画
3	7A.22	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	リヴァプール海商都市	○	商業開発、ガバナンス、影響の大きい調査活動/モニタリング活動、住宅開発、インタープリテーション施設、来訪者施設、法的枠組、管理制度/管理計画、遺産の社会的評価
4	7A.23	ボリビア多民族国	ポトシ市街		管理制度/管理計画、鋼材採掘、表層水汚染
5	7A.24	チリ共和国	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群		管理制度/管理計画、風
6	7A.25	パナマ共和国	パナマのカリブ海沿岸の要塞群		浸食/堆積、住宅開発、観光/来訪者/レクリエーションの影響、法的枠組、管理制度/管理計画
7	7A.26	ペルー共和国	チャン・チャン遺跡地帯		アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化、不法行為、管理制度/管理計画、水（物理的な影響）
8	7A.27	ベネズエラ・ボリバル共和国	コロとその港		洪水、管理制度/管理計画、水（物理的な影響）
9	7A.28	マリ共和国	ジェンネ旧市街	○	内戦、住宅開発、土地利用用途の変更、管理制度/管理計画、ごみ
10	7A.29	マリ共和国	トンブクトゥ		意図的な遺跡の破壊、管理制度/管理計画、戦争
11	7A.30	マリ共和国	アスキア墳墓		意図的な遺跡の破壊、管理制度/管理計画、戦争
12	7A.31	ウガンダ共和国	カスビのブガンダ王国歴代国王の墓		陸上交通インフラ、管理上の活動、管理制度/管理計画
13	7A.32	エジプト・アラブ共和国	アブ・メナ		住宅開発、管理上の活動、管理制度/管理計画、水（物理的な影響）
14	7A.33	イラク共和国	アッシュール（カラット・シエルカット）	○	意図的な遺跡の破壊、洪水、管理上の活動、管理制度/管理計画、戦争、水関連インフラ
15	7A.34	イラク共和国	ハトラ	○	意図的な遺跡の破壊、戦争
16	7A.35	イラク共和国	都市遺跡サーマッラー		管理制度/管理計画、戦争
17	7A.36	パレスチナ自治政府（ヨルダン・ハシェミット王国提案）	エルサレムの旧市街とその城壁群	○	交通インフラの利用に起因する影響、ガバナンス、影響の大きい調査活動/モニタリング活動、住宅開発、アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化、管理上の活動、管理制度/管理計画、その他の危機：自然のリスクファクター；記念物の崩壊
18	7A.37	リビア	クーリナの古代遺跡	○	農作物の生産、意図的な遺跡の破壊、ガバナンス、住宅開発、インタープリテーション施設、来訪者施設、家畜飼育/放牧、管理上の活動、管理制度/管理計画、表層水汚染、戦争
19	7A.38	リビア	レプティス・マグナの古代遺跡	○	戦争
20	7A.39	リビア	サブラータの古代遺跡	○	戦争
21	7A.40	リビア	ガダーミスの旧市街		戦争
22	7A.41	リビア	タドラット・アカクスのロック・アート遺跡群		意図的な遺跡の破壊、人材、不法行為、戦争
23	7A.42	パレスチナ自治政府	イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路		住宅開発、観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理上の活動、管理制度/管理計画、水（物理的な影響）
24	7A.43	パレスチナ自治政府	パレスチナ：オリーブとワインの地－エルサレム南部バティールの文化的景観		伝統的な生活様式・知識体系の変化、アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化、侵略的/外来の陸上種



## 第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
25	7A.44	シリア・アラブ共和国	古都アレppo	○	土地利用用途の変更, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 戦争
26	7A.45	シリア・アラブ共和国	古代都市ボスラ	○	住宅開発, 不法行為, 戦争
27	7A.46	シリア・アラブ共和国	古都ダマスカス	○	住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 戦争, その他の危機: 火災
28	7A.47	シリア・アラブ共和国	シリア北部の古代村落群	○	財政, 住宅開発, 人材, アイデンティティ, 社会的団結, 地域, 人口・コミュニティの変化, 不法行為, 法的枠組, 管理制度/管理計画, 採石, 戦争
29	7A.48	シリア・アラブ共和国	クラック・デ・シュヴァリエとカルエッサラー・エル・ディン	○	土地利用用途の変更, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 採石, 戦争
30	7A.49	シリア・アラブ共和国	パルミラの遺跡	○	交通インフラの利用に起因する影響, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 不法行為, (線上の施設に対して) 局所的な施設, 主要な線上の公共施設, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画, 相対的温度, 戦争, その他の危機: 多くの石材の深刻な風化
31	7A.50	シリア・アラブ共和国	シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般的決定	○	
32	7A.51	イエメン共和国	古都ザビード	○	意図的な遺跡の破壊, 財政, 住宅開発, 人材, 土地利用用途の変更, 管理制度/管理計画
33	7A.52	イエメン共和国	サナア旧市街	○	内戦, 住宅開発, アイデンティティ, 社会的団結, 地域人口・コミュニティの変化, 土地利用用途の変更, 管理上の活動, 戦争, その他の危機: 近隣住宅の構造的崩壊、建造物の物理的被害と不安定さ
34	7A.53	イエメン共和国	シバームの旧城壁都市	○	内戦, 財政, 洪水, 人材, 戦争, 水(物理的な影響)
35	7A.54	アフガニスタン・イスラム共和国	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群		内戦, 商業開発, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 軍事訓練, その他の危機: 摩崖仏崩壊のリスク, 壁画の不可逆的な悪化
36	7A.55	アフガニスタン・イスラム共和国	ジャムのミナレットと考古遺跡群		内戦, 浸食/堆積, 不法行為, 管理制度/管理計画, その他の危機: ミナレットの傾き
37	7A.56	ミクロネシア連邦	ナン・マドール、東ミクロネシアの祭祀場		浸食/堆積, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 法的枠組, 管理制度/管理計画
38	7A.57	ウズベキスタン共和国共和国	シャフリサブス歴史地区	○	財政, 住宅開発, 人材, 法的枠組, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, その他の危機: 伝統的住居地区の破壊と再建

表 議題 7B（世界遺産保全状況）で審査された世界遺産の脅威

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
1	7B.34	マケドニア旧ユーゴス ラビア共和国	オフリド地域の自然遺産及び文 化遺産		陸上交通インフラ、住宅開発、観光/来訪 者/レクリエーションの影響、宿泊施設等、 管理制度/管理計画
2	7B.35	ジャマイカ	ブルーマウンテン山脈及びジョ ン・クロウ山脈		火災、林業/木材生産、人材、インタープリ テーション施設、来訪者施設、侵略的/外 来の陸上種、土地利用用途の変更、法的枠 組、鋼材採掘
3	7B.36	ペルー共和国	マチュ・ピチュの歴史保護区		なだれ/地滑り、洪水、観光/来訪者/レクリ エーションの影響、管理制度/管理計画
4	7B.37	ガボン共和国	ロペ- オカンダの生態系と残存 する文化的景観		陸上交通インフラ、人材、不法行為、主要 な線上の公共施設、管理制度/管理計画
5	7B.38	レソト王国 南アフリカ共和国	マロティ- ドラケンスバーグ公 園		インタープリテーション施設、来訪者施 設、法的枠組、宿泊施設等、管理上の活動、 管理制度/管理計画
6	7B.39	タンザニア連合共和国	ンゴロンゴロ保全地域	○	農作物の生産、ガバナンス、陸上交通イン フラ、アイデンティティ、社会的団結、 地域人口・コミュニティの変化、不法行 為、観光/来訪者/レクリエーションの影 響、インタープリテーション施設、来訪 者施設、侵略的/外来の陸上種、土地利用 用途の変更、家畜飼育/放牧、宿泊施設等、 管理上の活動、管理制度/管理計画
7	7B.40	アルバニア共和国	ベラットとギロカストラの歴史 地区		陸上交通インフラ、住宅開発、不法行為、 管理上の活動、管理制度/管理計画
8	7B.41	オーストリア共和国	ザルツブルク市街の歴史地区		陸上交通インフラ、住宅開発、法的枠組、 管理制度/管理計画、水関連インフラ
9	7B.42	オーストリア共和国	ウィーン歴史地区	○	住宅開発、法的枠組、宿泊施設等
10	7B.43	ブルガリア共和国	古代都市ネセバル		住宅開発、観光/来訪者/レクリエーション の影響、管理制度/管理計画、海上交通イン フラ
11	7B.44	ジョージア	ムツヘタの文化財群		浸食/堆積、土地利用用途の変更、管理上 の活動、管理制度/管理計画
12	7B.45	ドイツ連邦共和国	ライン溪谷中流上部		交通インフラの利用に起因する影響、陸 上交通インフラ、観光/来訪者/レクリエー ションの影響、エネルギーの過剰な使用、 宿泊施設等、管理制度/管理計画、再生可 能エネルギー施設
13	7B.46	ハンガリー	ドナウ河岸、ブダ城地区及びアン ドラシ通りを含むブダペスト		意図的な遺跡の破壊、交通インフラの利 用に起因する影響、住宅開発、アイデンテ ィティ、社会的団結、地域人口・コミュ ニティの影響、法的枠組、管理制度/管理 計画
14	7B.47	イタリア共和国	ポンペイ、エルコラーノ及び トッレ・アヌンツィアータの遺跡 地域		財政、住宅開発、人材、観光/来訪者/レク リエーションの影響、管理上の活動、管理 制度/管理計画、ごみ
15	7B.48	イタリア共和国	ヴェネツィアとその潟		交通インフラの利用に起因する影響、浸 食/堆積、観光/来訪者/レクリエーション の影響法的枠組、管理制度/管理計画、海 上交通インフラ、水関連インフラ
16	7B.49	ロシア連邦	ソロヴェツキー諸島の文化と歴史 遺産群	○	航空交通インフラ、インタープリテーシ ョン施設、来訪者施設、法的枠組、管理上 の活動、管理制度/管理計画
17	7B.50	トルコ共和国	ディヤルバクル城塞とエヴセル 庭園の文化的景観		内戦

## 第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
18	7B.51	トルコ共和国	エフェesos		陸上交通インフラ, 法的枠組, 管理制度/ 管理計画
19	7B.52	トルコ共和国	イスタンブール歴史地域		陸上交通インフラ, 住宅開発, 管理上の活 動, 管理制度/管理計画, 地下交通インフ ラ
20	7B.53	ウクライナ	キエフ: 聖ソフィア大聖堂と関連 する修道院建築物群、キエフ・ペ チェールスカヤ大修道院		住宅開発, 法的枠組, 管理制度/管理計画
21	7B.54	グレートブリテン及び 北アイルランド連合王 国	コーンウォールとウェストデヴ ォンの鉱山景観		商業開発, 管理制度/管理計画, 鋼材採掘
22	7B.55	グレートブリテン及び 北アイルランド連合王 国	ウェストミンスター宮殿、ウェス トミンスター大寺院及び聖マー ガレット教会		住宅開発, 管理制度/管理計画
23	7B.56	グレートブリテン及び 北アイルランド連合王 国	ストーンヘンジ、エーヴベリーと 関連する遺跡群		交通インフラの利用に起因する影響, 陸 上交通インフラ, 地下交通インフラ
24	7B.57	グレートブリテン及び 北アイルランド連合王 国	フォース橋		管理制度/管理計画
25	7B.58	ブラジル連邦共和国	ブラジリア		住宅開発, 管理制度/管理計画
26	7B.59	チリ共和国	チロエの教会群		商業開発, 交通インフラの利用に起因す る影響, 法的枠組, 管理上の活動, 管理制 度/管理計画
27	7B.60	チリ共和国	バルパライソの海港都市の歴 史的街並み		商業開発, 住宅開発, 法的枠組, 管理制度/ 管理計画, 海上交通インフラ
28	7B.61	エクアドル共和国	キト市街		住宅開発, 宿泊施設等, 管理制度/管理計 画, 地下交通インフラ
29	7B.62	ホンジュラス共和国	コパンのマヤ遺跡		影響の大きい調査活動/モニタリング活動, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 法 的枠組, 管理制度/管理計画
30	7B.63	パナマ共和国	パナマ・ビエホ古代遺跡とパナマ の歴史地区		財政, 住宅開発, 人材, アイデンティテ ィ、社会的団結、地域人口・コミュニテ ィの変化, 法的枠組
31	7B.64	ペルー共和国	リマ歴史地区		陸上交通インフラ, 住宅開発, 管理上の活 動, 管理制度/管理計画
32	7B.65	ウルグアイ東方共和国	フライ・ベントスの工業景観		法的枠組, 管理制度/管理計画
33	7B.66	ベナン共和国	アボメイの王宮群		ガバナンス, インタープリテーション施 設、来訪者施設, 管理制度/管理計画
34	7B.67	コートジボワール共和 国	グラン・バッサム歴史都市		浸食/堆積, 財政, 住宅開発, 人材, 管理制 度/管理計画, 水（物理的な影響）
35	7B.68	エチオピア連邦民主共 和国	オモ川下流域	○	農作物の生産, 浸食/堆積, 住宅開発, 工業 地区, 土地利用用途の変更, 管理制度/管 理計画, 水関連インフラ
36	7B.69	ケニア共和国	ラム旧市街	○	航空交通インフラ, 住宅開発, 土地利用用 途の変更, 管理制度/管理計画, 海上交通 インフラ, ごみ
37	7B.70	ナイジェリア連邦共和 国	オスン- オソボ聖林		火災, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 観光/ 来訪者/レクリエーションの影響, 宿泊施 設等, 表層水汚染
38	7B.71	セネガル共和国	サン-ルイ島	○	住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理 計画, 水(物理的な影響), その他の危機 (多くの建物が居住者に危険が及ぶほど の劣悪な保全状態にある)

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
39	7B.72	南アフリカ共和国	南アフリカ人類化石遺跡群		地下水汚染、鋼材採掘、表層水汚染、水（物理的な影響）
40	7B.73	アルジェリア民主人民共和国	アルジェのカスバ		伝統的な生活様式・知識体系の変化、浸食/堆積、土地利用用途の変更、管理上の活動、管理制度/管理計画
41	7B.74	アルジェリア民主人民共和国	ティパサ		意図的な遺跡の破壊、浸食/堆積、住宅開発、人材、不法行為、観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理上の活動、海上交通インフラ
42	7B.75	バーレーン王国	カルアト・アル・バフレーン 古代の港とディルムンの首都		陸上交通インフラ、住宅開発
43	7B.76	エジプト・アラブ共和国	古代都市テーベとその墓地遺跡		伝統的な生活様式・知識体系の変化、意図的な遺跡の破壊、洪水、住宅開発、観光/来訪者/レクリエーションの影響、土地利用用途の変更、管理上の活動、管理制度/管理計画、水（物理的な影響）
44	7B.77	エジプト・アラブ共和国	カイロ歴史地区		住宅開発、アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化、管理制度/管理計画、水（物理的な影響）
45	7B.78	エジプト・アラブ共和国	メンフィスとその墓地遺跡-ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯	○	陸上交通インフラ、住宅開発、インタープリテーション施設、来訪者施設、宿泊施設等、地下交通インフラ
46	7B.79	ヨルダン・ハシェミット王国	洗礼遺跡（アル・マグタ）「ヨルダン川対岸のベタニア」		管理制度/管理計画
47	7B.80	ヨルダン・ハシェミット王国	ペトラ		商業開発、陸上交通インフラ、住宅開発、インタープリテーション施設、来訪者施設、土地利用用途の変更、宿泊施設等、管理制度/管理計画
48	7B.81	ヨルダン・ハシェミット王国	ウム・エル・ラサス（キャストロ・メファ）		宿泊施設等、管理制度/管理計画
49	7B.82	レバノン共和国	カディーシャ渓谷（聖なる谷）と神のスギの森（ホルシュ・アルツ・エル・ラーブ）		財政、住宅開発、人材、不法行為、観光/来訪者/レクリエーションの影響、土地利用用途の変更、法的枠組、家畜飼育/放牧、宿泊施設等、管理制度/管理計画
50	7B.83	レバノン共和国	ティール		陸上交通インフラ、住宅開発、観光/来訪者/レクリエーションの影響、法的枠組、管理制度/管理計画
51	7B.84	モロッコ王国	アイト-ベン-ハドゥの集落		意図的な遺跡の破壊、浸食/堆積、洪水、陸上交通インフラ、アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの影響、観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理制度/管理計画
52	7B.85	サウジアラビア王国	サウジアラビア・ハーイル地方の岩絵		観光/来訪者/レクリエーションの影響、インタープリテーション施設、来訪者施設、（線上の施設に対して）局所的な施設、管理制度/管理計画、水関連インフラ
53	7B.86	中華人民共和国	万里の長城		陸上交通インフラ、観光/来訪者/レクリエーションの影響、インタープリテーション施設、来訪者施設
54	7B.87	中華人民共和国	マカオ歴史地区		住宅開発、管理制度/管理計画
55	7B.88	中華人民共和国、カザフスタン、キルギス	シルクロード：長安－天山回廊の経路網	○	陸上交通インフラ、住宅開発、観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理制度/管理計画
56	7B.89	北朝鮮	開城の歴史的建造物と遺跡		観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理制度/管理計画

## 第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
57	7B.90	インド	ハンピの建造物群		商業開発, 交通インフラの利用に起因する影響, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 水
58	7B.91	インドネシア共和国	バリ州の文化的景観: トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づく スバック灌漑システム		伝統的な生活様式・知識体系の変化, ガバナンス, 住宅開発, アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化, 土地利用用途の変更, 管理制度/管理計画, 遺産の社会的な評価
59	7B.92	イラン・イスラム共和国	イスファハンのイマーム広場		住宅開発, 地下交通インフラ
60	7B.93	イラン・イスラム共和国	スーサ		商業開発, 住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 水 (物理的な影響)
61	7B.94	ラオス人民民主共和国	チャンパサック県の文化的景観 にあるワット・プーと関連古代遺産群		陸上交通インフラ, 住宅開発, 人材, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, インタープリテーション施設、来訪者施設, 管理制度/管理計画
62	7B.95	ネパール連邦民主共和国	カトマンズの谷	○	航空交通インフラ, 地震, 陸上交通インフラ, 住宅開発, (線上の施設に対して)局所的な施設, 管理制度/管理計画, 地下交通インフラ
63	7B.96	パキスタン・イスラム共和国	ラホールの城塞とシャーリマール庭園	○	財政, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 土地利用用途の変更, 法的枠組, 管理制度/管理計画, 地下交通インフラ
64	7B.97	パキスタン・イスラム共和国	タッターの文化財		意図的な遺跡の破壊, 地震, 浸食/堆積, 住宅開発, 不法行為, 土地利用用途の変更, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, その他の気候変動影響, ごみ
65	7B.98	タイ王国	古都アユタヤ		洪水, 管理上の活動, 管理制度/管理計画
66	7B.99	ウズベキスタン共和国	ブハラ歴史地区		住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理計画



## 1. バグラティ大聖堂とゲラティ修道院

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.20	ID No.	710
資産名称（英）	Bagrati Cathedral and Gelati Monastery		
締約国	ジョージア		
			
		©Roberto Cantoni Author: Roberto Cantoni	
種別	文化遺産	資産面積	7.87 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	11.26 ha
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1994 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2010 年
資産概要	初代ジョージア王バグラト 3 世（Bagrat III）の名を冠したバグラティ大聖堂は、10 世紀末から 11 世紀初頭にかけて建造された。1691 年にトルコ人によって一部が破壊されたものの、ジョージア西部の都市クタイシ（Kutaisi）に今なおその姿を残している。12～17 世紀にかけて建造されたゲラティ修道院の建造物群は保存状態が良く、素晴らしいモザイク画やフレスコ画が遺されている。この大聖堂や修道院はジョージアの中世建築を代表する傑作である。		
危機遺産に登録された要因	バグラティ大聖堂の大規模な再建による不可逆的な改変。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2005, 2004		
保全状況			
現在の課題	インタープリテーション施設、来訪者施設、管理上の活動		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>EU 東地域パートナーシッププログラムの援助により策定された世界遺産戦略を含むジョージア政府の文化国家戦略が承認された。</li><li>ジョージア国内の世界遺産の保護管理に関する章を含んだ文化遺産法（CHC）が策定された。</li><li>グルジア正教会とジョージア文化記念物保護省の間で文化遺産問題への協力に関する覚書に署名がなされた。</li><li>イコモス勧告に則り管理計画案が改定され、重大な境界線変更の申請が提出された。</li><li>ゲラティ修道院の保護管理に関わる全てのステイクホルダーの責任を明確化した。</li><li>2015 年に改訂されたゲラティ修道院保全基本計画に則って、復元及び保全事業が実施された。</li><li>ゲラティ修道院の敷地外にビジターセンターが建設された。</li><li>修道院主教会堂について、モニタリングシステムの導入が計画されている。</li><li>2017 年 1 月 30 日、締約国は資産の重大な境界線変更の再申請を世界遺産センターに行った。</li></ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"><li>第 39 回世界遺産委員会（ボン、2015 年）（決定 39 COM 8B.35）で情報照会となったのを受け、第 41 回世界遺産委員会（議題 8B 参照）に、資産の重大な境界線変更申請が再提出された。</li></ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化記念物保護大臣令によって 2014 年に拡大されたゲラティ修道院の緩衝地帯が、重大な境界線の変更として提出された</li> <li>・2016 年 12 月に、文化遺産法の草案が、関係ステイクホルダーに送付されており、コメントを得て、最終案としてとりまとめられた後、議会の承認を得ることになっている。</li> <li>・資産の所有者であるジョージア総主教庁（Patriarchate of Georgia）は、資産範囲の全般的な維持、安全の保障、基本的な清掃及びメンテナンス等の、日常的管理を行っている。ゲラティ修道院内で所有者により行われる物理的介入には、国の事前承認が必要である。</li> <li>・実施済みのもの、現在進行中のものを含め、全ての復元保全工事について確認がとれている。</li> <li>・ゲラティ修道院の外側でのビジターセンター建設に関して最新情報の提供が求められる。</li> <li>・改定された管理計画及びゲラティ修道院の緩衝地帯拡張の提案に関するイコモス勧告は、重大な境界線変更の申請（議題 8B）で行われる。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>本資産については、重大な境界線の変更（議題8B）として、2つの構成資産のうちバグラティ大聖堂を世界遺産範囲から除外する申請が提出されていることから、重大な境界線の変更の審議をまっけて、危機遺産としての扱いについて検討が行われた。</p> <p>その結果、大規模な再建により不可逆的な改変が行われ、危機遺産リスト掲載の理由となっていたバグラティ大聖堂の除外が決まったため、ゲラティ修道院については、危機遺産リストから除外されることとなった。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の勧告を実施すること： <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 修道院及び壁画の修復(restoration)を長期的に進めるために適切なリソースを確保すること</li> <li>b) 保全工事、復元(restoration)工事を記録するシステムを開発すること</li> <li>c) 修道院内建造物の全体的な安定性についての情報収集を目的とした、3-D計測を実施すること</li> <li>d) 管理にかかわる関係者の責任を明確化した管理体制の整備と運営</li> <li>e) 主要なステイクホルダーの代表を含む、調整委員会の設置</li> <li>f) 管理計画（もしくはその一部）を計画プロセスに位置付けること</li> <li>g) 土地に関する係争を避けるために、できるだけ早く地権の登記を行うこと</li> <li>h) アカデミー隣地下貯蔵庫発掘地点の埋め戻し計画について、新たな来訪者動線及び施設、新たな修道士居住地区の場所を示し、選定地点の考古学的情報も含めて、作業指針第172段落に則り、世界遺産センターに提出すること</li> <li>i) OUVの属性を反映するように、モニタリング指標を強化すること</li> </ul> </li> <li>・ゲラティ修道院を危機遺産リストから除外することを決定する。</li> <li>・2020年第44回世界遺産委員会で審議できるよう、2019年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 2. コソボの中世建造物群

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.21	ID No.	724
資産名称（英）	Medieval Monuments in Kosovo		
締約国	セルビア共和国		
			
		©UNESCO Author: Horst Gödicke	
種別	文化遺産	資産面積	2.8802 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	115.3879 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2004 年、2006 年拡張
構成資産数	4	危機遺産となった年	2006 年
資産概要	コソボにはビザンティン・ロマネスク様式で建てられた4つの建造物が遺る。セルビア王ステファン・ウロシュ3世デチャンスキ（Stefan Dečanski）によって建立されたデチャニ修道院をはじめとして、13世紀から17世紀にかけて発展した独自のフレスコ画がよく保存されている。なかでもリエヴィシャの生神女教会（The Holy Virgin of Ljevisa）のフレスコ画は、ビザンティン最後の芸術運動であるパレオロゴス朝ルネサンスの様式を留めており、その後のバルカン半島における美術に多大な影響を与えたとされる。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>資産の法的地位の欠如。</li><li>緩衝地帯の法的保護の欠如。</li><li>管理計画の履行や効力のある管理の欠如。</li><li>紛争後の政情不安によって監視やモニタリングが困難であること。</li><li>資産の保全・管理が不十分な状況であること。</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007		
保全状況			
現在の課題	内戦,法的枠組,管理制度/管理計画		
審議概要	1. ユネスコセルビア共和国常駐代表による保全状況報告 ・第40回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016）において、世界遺産委員会はこの資産の保全状況報告書の議論を次回の通常会合まで延期することを決定した（決定 40COM 7A.30）。 ・2017年1月31日、ユネスコセルビア共和国常駐代表により保全状況報告書が提出され以下の情報が提供された。 <ul style="list-style-type: none"><li>デチャニ修道院において、照明器具の導入と電気設備の修復事業が成功裏に実施された。</li><li>グラチャニツァ修道院でのフレスコの保全及び復元措置は成功裏に実施された。</li><li>ペーチ総主教修道院（Patriarchate of Peć Monastery）とリエヴィシャの生神女教会（the Church of the Virgin of Ljevisa）での定期調査が実施され、保全上の問題がないとの結論を得た。</li></ul>		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産センターは、国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）及びヴェネツィアにあるユネスコヨーロッパ科学文化地域事務局と定期的に情報交換を行いながら、注意深く状況を見守り続ける。資産の治安状況については、構成資産のうちグラチャニツァ修道院、リエヴィシヤの生神女教会（Church of the Virgin of Ljeviša）、ペーチ総主教修道院の3件は、コソボ警察の保護下であり、残りのデチャニ修道院は、北大西洋条約機構（NATO）率いるコソボ平和維持部隊（KFOR）の保護下にある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>状況に変化がないため、これまで同様、審議を来年に繰り越すことが提案され、複数国の支持を得て採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>次回委員会まで本議題についての議論を延期する。</li> </ul>	

## 3. リヴァプール－海商都市

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.22	ID No.	1150
資産名称（英）	Liverpool – Maritime Mercantile City		
締約国	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）		
			
		© OUR PLACE The World Heritage Collection Author: Geoff Mason	
種別	文化遺産	資産面積	136 ha
タイプ	建造物群、歴史都市	緩衝地帯面積	750.5 ha
評価基準	i, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2004 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2012 年
資産概要	リヴァプールの歴史地区と埠頭は、18～19 世紀の産業革命で栄えた商業都市の姿を今に伝えている。リヴァプールはかつての大英帝国の発展に際して重要な役割を果たし、ヨーロッパからアメリカへと大規模移動する奴隷や移民の中継地であった。また、今日の船渠技術や港湾管理技術、輸送システムもリヴァプールで発展した。本資産には、さまざまな商業施設や公共建築物が含まれている。		
危機遺産に登録された要因	リヴァプール水域での開発計画。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2009, 2008, 2007, 2006		
保全状況			
現在の課題	商業開発,ガバナンス,影響の大きい調査活動/モニタリング活動,住宅開発,インタープリテーション施設、来訪者施設,法的枠組,管理制度/管理計画,遺産の社会的評価		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・顕著な普遍的価値の保護に関して全ての利害関係者がコミットしている。</li><li>・リヴァプール水域の都市計画上の許可は 2042 年まで有効。</li><li>・世界遺産管理計画を改定し、世界遺産センターに提出する予定。</li><li>・都市計画上の決定に際して、遺産影響評価を行い、顕著な普遍的価値に悪影響を及ぼさない場合のみ開発が許可されるよう、リヴァプール市議会（LCC）、ヒストリック・イングランド、開発事業者（ピアホールディングス）と協議を継続している。</li><li>・リヴァプール市議会は、公聴会の開催や、リヴァプールの文化遺産及び顕著な普遍的価値についての普及啓発に努めている。</li><li>・英国の法的枠組みの中では、建築許可を制限するように求める世界遺産委員会の要請に応じることはできない。</li></ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）の最初の案を、世界遺産センター及びイコモスが作成し、2013 年 4 月 9 日に締約国に送付した。1 年後の 2014 年 4 月 15 日、締約国から新しい DSOCR 案が提出されたが、内容は手続きについての説明であった。第 38 回世界</li></ul>		



	<p>遺産委員会（2014 年、ドーハ）で、締約国はひきつづき世界遺産センター及び諮問機関と協議を進めたいとの意思を示し、締約国からの招聘を受けて、世界遺産センター及びイコモス合同アドバイザリーミッション（2015 年 2 月 24－25 日）が行われた。ミッションは DSOCR の内容について勧告するとともに、開発により顕著な普遍的価値が失われることが懸念される場合は、世界遺産一覧表から除外する可能性を世界遺産委員会で検討すべきであるとの結論に至った。第 39 回世界遺産委員会（2015 年、ボン）では、2016 年 12 月 1 日までに DSOCR を修正し提出するよう締約国に要請する決定が採択された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016 年 11 月に提出された DSCOR 案は、依然として具体的な望ましい保全状況の姿を示しておらず、適切な是正措置も示されていない。第 40 回世界遺産委員会（2016 年、イスタンブール/ユネスコ）の要請内容、2015 年ミッション勧告、2017 年イコモス技術審査の勧告を踏まえ、顕著な普遍的価値の属性や重要な景色(views)を守る重要性を認識した DSOCR に改訂する必要がある。</li> <li>・ 2013 年以降、DSOCR がペンディング状態であり、是正措置は全くとられていない。2018 年の第 42 回世界遺産委員会で承認できるような DSCOR 案を締約国がとりまとめることが可能かどうか 2018 年 2 月 1 日までに明らかにするよう締約国に要請すべきである。</li> <li>・ 第 28 回世界遺産委員会（2004 年、蘇州）で世界遺産に登録された際、資産範囲内での変化のモニタリングに特別の注意を払うべきとする勧告が採択された。その後委員会は繰り返し、リヴァプール水域開発計画の潜在的危機に対して深刻な懸念を表明し、計画通り実施されれば、顕著な普遍的価値の要素および完全性の状態に不可逆的な被害を与えるであろうと指摘してきた。</li> <li>・ 第 35 回世界遺産委員会（2011 年、ユネスコ）では、リヴァプール水域開発が資産の顕著な普遍的価値に悪影響を及ぼすとするイングリッシュヘリテージによる影響評価の結論が紹介された。</li> <li>・ しかし、2013 年に同計画が許可され、第 36 回世界遺産委員会（2012 年、サンクトペテルブルグ）及び第 37 回世界遺産委員会（2013 年、プノンペン）において、既に世界遺産一覧表からの除外が検討されている。</li> <li>・ 今回の報告でも、締約国は、建築許可を制限するように求める世界遺産委員会の要請に応じることはできないとしている。</li> <li>・ プリンズドックでの 34 階建てビルを含む開発申請が資産範囲及び緩衝地帯内で承認されたが、世界遺産センターに事前連絡はなく、遺産影響評価の提出もなかった。</li> <li>・ 世界遺産委員会として懸念を表明するべきである。また、継続して危機遺産としつつ、締約国が方針を転換しない場合、2018 年第 42 回世界遺産委員会において世界遺産一覧表からの除外を検討することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>2013 年に DSOCR を作成するように委員会が要請を出してから、4 年経っても進展がなく、国内法制度を理由に、開発許可の差し止めができないとするイギリス政府の回答に対して、複数の国から批判があり、次回委員会での世界遺産除外の可能性を示唆しつつ、引き続き危機遺産とする決定が採択された。</p> <p>イギリス政府は、選挙の結果、新しく着任した遺産担当大臣が、OUV に基づいて遺産保護に努めると発言していることや、過去 10 年間で、危険建築物の 75%を撤去したこと、資産範囲及び緩衝地帯で遺産影響評価を実施することが市議会で決定したことを紹介し、対策の実施にコミットすると発言した。</p> <p>発言を認められた NGO は、最近行われた世論調査によると、住民の 75%が世界遺産であることを守るべき名誉あることと考えており、世界遺産を維持したいと考えていることを紹介した。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の勧告に則ったDSOCRをとりまとめることが可能かどうか明らかにするよう締約国に要請する。</li> <li>・ 過去の勧告に則ったDSOCR案改訂が可能である場合、2018年2月1日までに、DSOCR案の改訂版を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。</li> <li>・ 顕著な普遍的価値に貢献する属性を明確に定義するとともに、建築物の量、場所、サイズを制限し、戦略的な都市開発のビジョンを都市計画図書に関連付けるべく努めるよう締約国に要請する。</li> <li>・ 2018年第42回世界遺産委員会で審議するため、2018年2月1日までに、資産の最新の保全状況及び上記勧告の実施状況を、世界遺産センターに提出するよう要請する。なお、<b>締約国により以下に示す事項が実施されていない場合は、第42回世界遺産委員会において世界遺産一覧表から本資産を除外することを検討する。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 方針を転換し、資産の顕著な普遍的価値に負の影響を与える開発許可を行わないこと</li> <li>b) 建築物の量、場所、サイズを制限することに対して実質的コミットメントを示すこと</li> <li>c) 戦略的な都市開発ビジョンと都市計画図書に関連付けること</li> <li>d) 世界遺産委員会での採択を検討することが可能な形で取りまとめられたDSOCR及び是正措置を提出すること</li> </ul> </li> <li>・ <b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>

## 4. ポトシ市街

基本情報			
決定番号	41COM 7A.23	ID No.	420
資産名称（英）	City of Potosí		
締約国	ボリビア多民族国		
			
		©A. Sandoval-Ruiz Author: Alcira Sandoval-Ruiz	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2014 年
資産概要	本資産はスペイン人の入植以前、山間の小さな村落に過ぎなかったが、16 世紀に巨大な銀鉱脈が発見され、世界最大の工業地域とみなされるようになった。銀の採掘に従事したのは、強制的に集められたインディオであった。銀の生産は 18 世紀まで盛んに行われたが、1825 年の独立後は衰退した。複雑な配水設備を持つセロ・リコ（Cerro Rico）銀山、カサ・デ・ラ・モネダ（Casa de la Moneda）の建つ植民都市、サン・ロレンソ教会などが世界遺産として登録されている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・セロ・リコ銀山の山頂が不安定であり、崩壊する危険性があること。</li><li>・全ての構成資産を考慮する包括的な保全政策がないこと。</li><li>・保存が不十分であること。居住用の構造と考古学的な産業遺産の修復と改良には、特に注意する必要がある。</li><li>・セロ・リコ銀山で継続されている無秩序な採掘によって歴史的資産が潜在的に劣化している。</li><li>・保護規制の施行が役に立っていないこと。</li><li>・気候上、地質学上またはその他の要因による影響に脅かされていること。</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 1996, 1995, 1993		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画,鋼材採掘,表層水汚染		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・セロ・デ・ポトシ山頂の崩壊の技術的責任について、ポトシ・デ・セロ・リコ銀山保全内部機関委員会は調査を行った。</li><li>・2012～2014 年の軽量コンクリート圧送事業と 2015 年の第 1 フェーズに実施された乾燥充填剤につづいて、2016 年に内部機関委員会は第 2 フェーズの実施を決定した。ポトシ自治政府当局とボリビア炭鉱教会（COMIBOL）により財源が提供された最新の安定化事業により、SERGEOMIN（ボリビア地理炭鉱サービス）により明らかになっていた山頂の地盤沈下地域（sinking areas）132 か所の 95%を乾燥充填剤で埋めることができた。</li><li>・この地域の社会経済的な問題が原因で、ポトシ・デ・セロ・リコ銀山における全ての採鉱事業を規制する政府決定 N135/2014 の実施は、部分的なものにとどまっている。</li></ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COMIBOL によりセロ・リコ銀山の採掘協同組合のフォローアップと調査が実施及び継続されている。セロ・リコ銀山の標高 4,400m 以上の場所で採掘を行っている会社に対する規制が強化され、採掘会社（Manguiri S.A）が事業を停止した。</li> <li>・COMIBOL は将来、標高 4,400m 以上で作業を行っている鉱山従事者の移転先として、ホセ・マリア・リナレス、コルネリオ・サアベドラ、トマス・フィリス、アントニオ・キハロを選定した。</li> <li>・2015 年に実施されたポトシ市街歴史ゾーン保存地方規制の法制化のプロセスを経て、ポトシ地方自治体は歴史地区の多くの教会群及び街路の復元事業を継続した。</li> <li>・ポトシ地方自治政府部局の技術スタッフを対象として、文化観光省による遺産管理及び保全のキャパシティビルディングワークショップが開催された。2016 年に歴史学者と貨幣学者による第 1 回目の国際会議が開催された。</li> <li>・世界遺産基金の国際援助により、世界遺産センター/イコモスの技術ミッションが、2017 年 5 月 8～11 日にかけて現地を訪問し、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）と是正措置について締約国と合意に至った。またミッションは緩衝地帯の設定及び統合参加管理計画（Integrated Participatory Management Plan）作成のためのガイドラインを提供した。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国による保全状況報告書には、委員会勧告の実施状況について詳細が示されていないが、2017 年 5 月の技術ミッションでは、締約国の努力及び進捗を確認している。</li> <li>・締約国は以前、標高 4,400～4,700m で活動する鉱山従事者の移転、資源調査の一時停止、標高 4,400m 以上の場所で活動している採掘組合のインベントリー作成等の活動を実施すると報告していた。2015 年には交渉段階であったが、そのうちの一部は現在までに実施されている。</li> <li>・標高 4,400m 以上で働く鉱山従事者移転のため、新しい採掘場所についての調査が、ポトシ自治政府部局と COMIBOL により進められており、2015 年に第 1 フェーズ、2016 年に第 2 フェーズが実施されたが、最終的な結論は得られていない。</li> <li>・一方、締約国が事前に標高 4,400m 以上での採掘事業が停止しない場合、山頂崩壊への完全な対処が不可能に近いと捉えていることを考慮し、安定化への進展があった。銀山のクレーターへの乾燥充填材装填の第 2 フェーズが完了した。しかしこの安定化事業の結果及び影響に関する特定の情報が欠けており、山頂の現状は最終の評価が報告されない以上未解決とする必要がある。セロ・リコ銀山の長期間の不安定さと脆弱性に対して委員会は遺憾の意を表明する。</li> <li>・セロ・リコ銀山保全のための行動の調整に関する進展、特にセロ・リコ銀山管理委員会と作業規制の設立、は現在安定化事業の再開を担当しているポトシセロ・リコ銀山保存内部組織委員会の設立をもって終了したと見られている。</li> <li>・内部機関委員会の設立、安定化事業の再開、歴史地区保全の地方規制に沿った復元事業の継続を歓迎しつつ、統合管理ユニットと全ての構成資産を網羅する IPMP 作成とこれらの活動を調和及び統合することと、資産の顕著な普遍的価値（OUV）の完全な保護を保証することを委員会が締約国に対して要請することを勧告する。これらの取り組みは合意済みの DSOCR と是正措置一覧に沿った委員会による緊密なフォローアップが必要である。</li> <li>・この点において、2017 年 5 月の技術ミッションは是正措置と DSOCR に含まれる指標に貢献する前進した結果を達成するため国際援助の利用に関する締約国の取り組みに満足している。</li> <li>・ミッションの間に提供された技術援助を考慮して、委員会が締約国に対して、緩衝地帯の設定を終了することと、資産の IPMP と作業指針第 164 項に従い軽微な境界線変更の最終提案を提出することを、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを勧告する。</li> <li>・上記の通り、世界遺産センター、イコモス、全てのステイクホルダーとの相談の下、締約国により策定された以下の DSOCR が、委員会による承認のため提出された。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSCOR）を採択する。是正措置の実施を開始するよう促す。</li> <li>・統合的な管理ユニットの設立、統合参加型管理計画（Integrated and Participatory Management Plan, IPMP）の策定、緩衝地帯の設定と軽微な境界線の変更手続き、4,400m 以上の場所での資源調査の停止のための新法制定手続きの遂行を要請する。</li> <li>・2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	




## 5. ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.24	ID No.	1178
資産名称（英）	Humberstone and Santa Laura Saltpeter Works		
締約国	チリ共和国		
			
		©UNESCO Author: Nuria Sanz	
種別	文化遺産	資産面積	573.48 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	12,055 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2005 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2005 年
資産概要	ハンバーストーンとサンタ・ラウラではかつての 200 超の硝石工場が稼働しており、北南米とヨーロッパの農業を支えるために何千人もの労働者が過酷な環境で 60 年以上も働いていた。労働者たちはチリ、ボリビア、ペルーの出身で、パンピノス（pampinos）文化と呼ばれる独特の共同体と文化を形成した。パンピノス文化には彼らの多様性や創造性が表れており、労働者の権利を守る闘争運動ではその団結力が大いに発揮された。建造物群の老朽化と近年の地震による影響で、本資産は危機遺産リストに記載されている。		
危機遺産に登録された要因	・産業建築物群の脆弱性 ・40 年間にわたる管理不足 ・利用可能な部材の略奪による破壊行為 ・風害		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画,風		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・是正措置は 2018 年 12 月に完了する予定。 ・ 2013～2018 年の管理計画は全て実施可能。 ・ 優先的介入プログラム完了のため、15 件の内 11 件の介入を実施するための財源が確保されている。 ・ 4 件のインフラ事業が終了した（ハンバーストーンとサンタ・ラウラ周辺の構成要素（component）の水、電気、フェンス） ・ 国際援助プロジェクトである「2014 年地震後のハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群への緊急援助」が終了した。全体では、39 件に対して調査が行われ、メンテナンス、治安、構造物への支柱施し及び強化の一般計画が準備された。介入への提案が 6 件提示され、2 件が実施された。		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全計画、特にメキシコと開始した両国の世界遺産関係機関の技術キャパシティの強化と保全及びモニタリング計画策定を目的とした協力合意に関して、注目すべき進捗が行われた。</li> <li>・安全措置と監視カメラが整備され、資産は現在完全にフェンスで囲まれており、硝石工場の入口のみである。</li> <li>・ハンバーストーンの排水工事が建造された。</li> <li>・普及キャンペーンがセミナー、ワークショップ、展示及び新聞の特集等で実施されている。</li> <li>・資産と緩衝地帯の定義及び保全に関して、資産の管轄行政であるポソ・アルモンテ市当局のゾーニング計画では、都市開発建設法案ではこの保護は達成できないと示されている。他の法的なモデルを確認する必要がある。文化省の設立により、2016年8月に下院において承認された。上院の承認は今年になると予想されている。</li> <li>・2016年に「世界遺産国立センター」(National Center for World Heritage Sites, NCWHS)が、最近設立した「図書館、アーカイブ、博物館委員会遺産管理補助国家局」(Assistant National Board for Managing Heritage of the Board of Libraries, Archives and Museums, DIBAM)の下で活動を開始した。NCWHSは、国家記念物委員会(NMC)との緊密な協力の下、世界遺産の統合管理、保全、普及を奨励している。現在、異なる専門分野及び遺産管理に幅広い経験を有する専門家5名が在籍している(ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群の管理に深く関わっている専門家を含む)。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国の報告書は非常に奨励されるべきものであり、提供された情報により、2013年に5年間の実施期間で採択された是正措置10件が、実際に2018年末に終了することが確認された。</li> <li>・優先介入プログラム：28件の介入事業の内、13件が実施され、11件は現在実施中若しくは延期されている。インフラ関連事業も完了している。</li> <li>・保全計画：進捗は予定通り進んでいる。</li> <li>・安全と保護：全ての措置が実施済み若しくは継続して実施されている。常駐の警備員、資産へのフェンスの設置、入口の一本化は重要な進展として認められるべきである。</li> <li>・管理計画と監視システム：2014～2018年の計画は全て実施されており、管理者、専門的人材、警備員等の30名で構成される認定された管理チームがそれにあたっている。</li> <li>・地方及び地域計画の法律文書に沿った管理計画：地元当局との協力体制が設立されたが、この件に関するより重要な情報を歓迎する。</li> <li>・持続可能な人的、物質的及び財政的リソースと国家により安定した貢献：チリの世界遺産の国家プログラムが実施されており、資産の保全管理への政策の継続性と投資の永続的なプログラムを保証している。</li> <li>・来訪者安全の措置：これまでの報告書で複数の措置が報告されている。フェデリコ・サンタ・マリア大学と合同で、リスク管理計画が準備されている。</li> <li>・来訪者戦略とインタープリテーション計画：2012～2013年にインタープリテーション計画が策定され、現在は来訪者への音声ガイドツアーが追加で行われている。インタープリテーションとプレゼンテーションへの評価が2016年後期に行われ、結果は2017年に明らかになる予定。</li> <li>・保全保護に寄与する資産の施設と活動：硝石博物館団体は寄付金やチケット売り上げから、自前の基金を運営している。2016年は540,000米ドルだった。</li> <li>・緩衝地帯：緩衝地帯保護のために新しい法的モデルを探す必要がある。これは延期されている課題の中で解決すべき課題の1つである。</li> <li>・委員会が是正措置実施の進捗を認めることを勧告し、締約国に対して、特に緩衝地帯の定義と保護の問題に対して特別の獣医を払いつつ実施を継続することを要請することを勧告する。</li> <li>・また、委員会が締約国に対して、2014～2018年の5年間で予定されていた是正措置10件と決定37 COM 7A.37で明らかになった指標の一覧を参考にしつつ、次の報告書を仕上げることを要請することを勧告する。これにより「危機遺産解除のために達成すべき保全状況」(DSOCR)の達成のためになされた進捗を締約国と委員会がより正確に評価することを助ける。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定通り、2018年待つまでに「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSCOR)を達成できるよう、是正措置の実施を継続するよう締約国に求める。</li> <li>・緩衝地帯の設定と保護を保証する規制措置の定義に対して特別の注意を払うことを締約国に要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会での審議のため、2014～2018年の是正措置の5年プログラムの詳細と、決定37 COM 7A.37に含まれている指標に対応した最新の保全状況報告書を2018年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>

## 6. パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.25	ID No.	135
資産名称（英）	Fortifications on the Caribbean Side of Panama: Portobelo-San Lorenzo		
締約国	パナマ共和国		
			
		©Frédéric Letullier Author: Frédéric Letullier	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	i, iv	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2012 年
資産概要	ポルトベロとサン・ロレンソの遺産は、17～18 世紀のスペイン植民地の軍事建築の代表例である。ポルトベロの要塞、城郭、砲台は入江を囲むように防御線を構築しており、サン・ロレンソはチャグレス川（Chagres river）の河口を防衛していた。パナマ海峡へのアクセスに重要なこれらの要塞は継続的に建て直され、ヨーロッパの植民地貿易の要となった。今日見ることができる構造物は、1761 年にスペイン人により 3 度目に建て直されたものである。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 環境要因、管理不足、限定的な保全計画により、資産が脆弱な状態にあり劣化が加速していること</li><li>・ 浸食</li><li>・ 世界遺産範囲、緩衝地帯範囲が未確定であること</li><li>・ 保全管理計画の未策定</li><li>・ 都市開発圧力（特にポルトベロ地区における）観光圧力</li><li>・ 建築遺産保存のための法令、2 つの構成資産を結びつける法的措置が不十分であること</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2005, 2004, 2003, 2001, 2000, 1993		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積,住宅開発,観光/来訪者/レクリエーションの影響,法的枠組,管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 世界遺産委員会により承認された（40 COM 7A.3）2016～2019年における是正措置実施の改訂プログラムとタイムフレームへの対応として報告書が提出され、締約国は実施に必要な全ての手続きを踏んだとしている。2016年に実施された活動の中で、以下が報告された。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 境界と緩衝地帯の定義：現在、関係する省庁及び当局と調整が行われており、2017年の中ごろに完了すると見られている。ポルトベロにある全要塞の地籍図とそれに続く登記は現在調査中及び改定中である。</li><li>・ 管理計画/マスタープラン：現状のツールと計画の屋内研究と診断が2017年3月から開始されるべきであるコンサルティングへの準備のため実施されている。</li><li>・ 土地規制：ポルトベロのPOT（土地調整計画, Plan de Ordenamiento Territorial）は未だ住宅省</li></ul></li></ul>		

	<p>(Ministry of Housing) により許可されていないが、草案作成と改定の作業中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護保全戦略：研究の75%に進捗があった。</li> <li>・予算配分：財政経済省（the Ministry of Finance and Economy）への2017年の是正措置実施のための予算請求は否決され、緊急計画で定められ予定されていた複数の介入の実施ができない状態である。財政経済省は緊急介入と是正措置の実施の財源を確保するため、米州開発銀行（IADB）との交渉の最終段階に入っている。</li> <li>・「世界文化自然遺産国家委員会」の再開、環境省及びパナマ観光当局の活発な参加により、組織内での協力及び参加が強化された。これに関連して、環境省がサン・ロレンソ保護林とポルトベロ国立公園の公共利用計画を策定した。</li> <li>・自然文化遺産の法的な管轄は国立文化研究所（INAC）だが、米州開発銀行からキャパシティ強化のため資金提供を受けているサン・ロレンソ評議会（Patronato de Portobelo y San Lorenzo, PPSL）が委託され継続して資産の管理を行っている。PPSLはプロジェクト管理者として建築分野の保全主義者を任命し、管理の手配強化と技術オフィスの設立が実施されている途中である。評議会の活動報告には、観光当局からの資金提供による新しいビジターセンターの準備に関する情報が含まれている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提出された報告書を鑑み、締約国の資産の顕著な普遍的価値（OUV）、是正措置実施のために必要な活動、「危機遺産解除のために達成すべき保全状況」（DSOCR）達成にむけての進捗、に対する非常に明確な理解に対して、委員会が称賛することを勧告する。</li> <li>・環境省、パナマ観光当局、地元当局の組織的な調整を強化したことを最も歓迎する。</li> <li>・しかし、2012年に資産が危機遺産リストに登録されたことと、2012～2015年の間に締約国が予定されていた是正措置を実施できなかったことを想起する。締約国により新しい戦略、事業計画、タイムフレームが提案され、2016年に世界遺産委員会により承認された。保全状況報告書が資産の保全管理に直接の責任を持つ機関の取り組みを確認しているが、緊急計画及び是正措置プログラム実施のための持続可能な予算の分配が依然として欠如していることに対して重大な懸念が残る。米州開発銀行からのローン及び他の財源からの補助金獲得のために実施された努力は称賛に値するが、持続可能な政府補助金は優先順位の高いものであり、緊急計画及び世界遺産委員会で合意された是正措置のプログラムの実施のために必要不可欠であることを強調する必要がある。2016～2017年の緊急計画の複数の是正措置と実施が予定されていた介入は、財源の欠如による実施が不可能であり、財源不足により、資産の物理的構造への非常に深刻な危機と、短期間で保全及び適切な管理が一層悪化する可能性を憂慮する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年までに「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSCOR）を達成するため、2016年から2019年までの戦略、作業計画の実施に必要な政府予算を確保するよう要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>



## 7. チャン・チャン遺跡地帯

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.26	ID No.	366
資産名称（英）	Chan Chan Archaeological Zone		
締約国	ペルー共和国		
			
		©UNESCO Author: Jim Williams	
種別	文化遺産	資産面積	1,414.57 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iii	世界遺産一覧表記載年	1986 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	1986 年
資産概要	チャン・チャンに首都を置いたチムー王国は、15 世紀に黄金期を迎え、その後まもなくインカ帝国に滅ぼされた。モチェ川流域に位置するチャン・チャンは先コロンブス期のアメリカにおいて最大規模の土建造物の都市である。遺跡は 9 つの「要塞」もしくは「宮殿」と呼ばれる独立した区域に分けられる。チャン・チャンの OUV は、階層的な都市計画と、それを支えた産業・農業・水系管理システムにあるとされている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 極端な気候条件（エルニーニョ現象）やその他の環境要因に起因し、土建造物や装飾面の保全状況が脆弱であること。</li><li>・ 現行の管理体制が不適切であること。</li><li>・ 保全対策を実施するための人材および財源が不十分であること。</li><li>・ 地下水位が上昇していること。</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1996, 1995, 1994, 1993		
保全状況			
現代の課題	アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化,不法行為,管理制度/管理計画,水（物理的な影響）		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 第40回世界遺産委員会における指摘事項（決定40 COM 7A.4）への対応として報告書で以下の点が記述されている。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 資産の博物館拡大に関してCOPESCO計画（外務省）と文化省の間で組織横断協力の合意に署名がなされ、展示スペース、来訪者サービス、事務局と管理の区画、保全ワークショップの実施、</li><li>・ 土製遺産パン・アメリカ保全センター（the Pan-American Conservation Centre for Earthen Heritage Sites, PCCEHS）で必要なスペースの拡大が予定されている。</li><li>・ 考古学調査マニュアルが実施されている中、リスク防止計画は、2013年制定のガイドラインを基本として策定中である。2017年前半に、危機特定のための緊急リスク対応計画の準備が組織横断型及び学際的な集団による開始される予定である。</li></ul></li></ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年4月、中央より地方分権したラ・リベルタ県の文化部局（The Decentralised Department of Culture-La Libertad, DDC-LIB, 文化省）は、トルヒーリョ地方自治体の緩衝地帯への規制に関するガイドラインを提出し、現在、計画都市開発局（the Planning and Urban Development Office, PLANDET）により検討中である。</li> <li>・チャン・チャン遺跡地帯の保安全管理マスタープランの最新版は、現在文化省承認の最終段階にある。</li> <li>・不法占拠に関する法令28261の規制草案は差し戻され、首相官邸により評価及び審査されている。</li> <li>・締約国は、2015年と2016年に実施された保全及びメンテナンス活動と、2014年エルニーニョ現象への対応として決定された予防措置の完了を報告した。</li> <li>・複数の公共投資プロジェクト（PIP）の包括的な情報が、土製遺産パン・アメリカ保全センターの予算及び実施事業の詳細譲歩と共に報告された。さらに、2016年の活動は、研究、環境及び保全のモニタリング、高度な技術を使用した記録作成に集中していた。清掃及び意識向上活動も実施された。</li> <li>・是正措置の完了に関しては、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）達成に向けての進捗の評価が報告書に含まれており、主要な課題である、最新のマスタープランの承認、法令28161及び緩衝地帯の規制の承認は未だ保留中であると結論づけている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の保安全管理、是正措置の実施とDSOCRの達成に関して重要な進展が見られた。</li> <li>・博物館拡大についての合意については、その施設と保全センターを歓迎する。締約国の研究、モニタリング、保全、意識向上の分野における締約国の努力を称賛することを委員会に勧告する。</li> <li>・以下の3つの延期されていた重要課題が終了の最終段階にある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化省によるマスタープランの公的承認</li> <li>・DDC-Libにより提案された緩衝地帯への記載に関するガイドライン文書のトルヒーリョ地方自治体の計画都市開発局による審査</li> <li>・首相官邸による確認を終えた、不法占拠の課題に対応する法令28161の規制の草案の審査</li> </ul> </li> <li>・行政的手続きの終了まで長くかかることは理解しているが、それらは資産の適切な保全及び管理のために必要不可欠な条件であり、高い優先順位を与えることを締約国に促すことを委員会に勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審査</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペンディングとなっていた3件の主要課題に進展があったことに留意しつつ、文化大臣による正式なマスタープランの採択を行うこと、緩衝地帯を正式に設定し規制を行うこと、不法居住問題に対応した法案審査を優先的に行うよう要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	

## 8. コロとその港

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.27	ID No.	658
資産名称（英）	Coro and its Port		
締約国	ベネズエラ・ボリバル共和国		
			
		©Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	18.40 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv, v	世界遺産一覧表記載年	1993 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2005 年
資産概要	コロはスペイン入植初期に構築された植民都市である。カリブ海沿岸には多くの植民都市が現存するが、入植当時の構造が手つかずに残るのはこのコロのみである。市内には 602 あまりの歴史的建造物が遺され、スペインのムデハル様式とオランダの建築様式が融合した景観が興味深い。こうした建造物に用いられた土木技術は、当地で現在も活用されている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>包括的な保全・管理の欠如や 2004 年、2005 年、2010 年の豪雨に起因し、建材および構造体が著しく劣化していること。</li><li>資産の完全性、真実性を構成する建築的・都市的一貫性が劣化していること。</li><li>適切かつ効果的な管理、計画・保全体制、および制度的取り決めが不足していること。</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	洪水,管理制度/管理計画,水（物理的な影響）		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>進捗報告書が提出され、第 40 回世界遺産委員会で指摘された各課題（40 COM 7A.5）及び第 38 回世界遺産委員会で決定された一連の是正措置（決定 38 COM 7A.23）への対応が示され、同時に以下の情報が提供された。</li><li>軽微な境界線変更の提出には追加研究が必要であると言及されている、各構成資産の境界線と緩衝地帯の拡張の予備的提案の詳細な説明及び地図</li><li>複数の保全事業と持続可能な公共利用のための重要な建造物群及び空間の再生について情報が提供された。資産内で遺産としての価値を持つ全建造物群の詳細な保全状況目録を完成させるための新しい診断調査ツール及びタイムラインが含まれている。</li><li>資産の保全に参加及び援助している国立文化遺産研究所（National Institute for Cultural Heritage, IPC）、管理者（OPEDAP）、他の国家機関と当局、コミュニティ評議会間で、広範な連携・協力の繋がりが成立した。</li><li>資産の復元への試みである土を使用する伝統的建造技術保存のために設立された社会的企業を通して、伝統的なノウハウの伝達に成功したとの情報が提供された。更に、多くの意識向上及び</li></ul>		



	<p>キャパシティビルディングワークショップと他の活動がコミュニティで実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家、地方、地元レベルでの遺産のガバナンスと保全に関係する様々な法的ツールが詳細に述べられている。関係地方自治体から発行された最近の条例は資産内の建造物の利用、機能、保全のアプローチを規制している。上記の法律文書は、遺産としての価値を持つ放棄及び無視された資産に対処するために必要不可欠である。</li> <li>・構成資産の排水システムを改善させる診断テストと可能性がある解決方法が完了したという重要な情報が提示された。</li> <li>・さらに、プロセス、複数の委員会により示されたリーダーシップ、様々な組織及びコミュニティからの参加者をガイドする理論概要（schema）の策定を含む管理計画策定が事前に締約国から報告された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国から提供された情報は、現在資産で成されている管理保全努力の政府の全てのレベルにおけるコミットメントと、コミュニティの広範な参加を明確に示している。</li> <li>・委員会が、資産の危機遺産リストからの除外のために必要な是正措置実施における締約国の目覚ましい進展を認識すると共に、望まれる保全状況の実施、特に保全及び復元の干渉、伝統的ノウハウ及びキャパシティビルディング援助と、2つのコミュニティの持続可能な開発戦略及び公共利用計画の統合等に関する現状の追加分析を提供することを締約国に要請する。</li> <li>・締約国から提出された資産の境界線拡張の予備提案に関しては、これらの提案が作業指針で定義されている軽微な境界線変更手続き内に収まるか、重大な境界線変更の手続きが必要となる案件のどちらかを考慮する必要がある。そのため、管理計画と継続して実施されているすべての是正措置との整合性を重要視しつつ、イコモスの援助と共に、適切な時期に明確な境界線定義戦略を策定及び完成させることを委員会に勧告する。</li> <li>・対処が必要である非常に重要な是正措置は依然として災害リスク防止計画、資産へのこれ以上の物理的被害を防ぐために適切な排水システムを含む管理計画の準備である。</li> <li>・管理計画に関しては、締約国は策定及び承認の方法論とタイムフレームを明確にする必要がある。そのためにも報告書で概要が示されている遺産建造物の保全状況の情報収集の新しいインベントリ及びタイムラインと、進捗報告書に含まれている管理計画策定のための方法論の概要の間の整合性を説明する必要がある。また、管理計画の一部として完成した災害リスク管理計画を提出する必要があることを委員会が繰り返すことを勧告する。</li> <li>・技術研究と資産の排水システム診断の進捗に関して、優先順位付けされたタイムラインを含む提案された解決案実施計画を提供し、プロジェクトに十分な財源が確保されていることを示すことを、委員会が締約国に促すことを更に勧告する。</li> <li>・更に、2015年のイコモスアドバイザーミッションと委員会の前回決定で示されたように、是正措置実施のための多くの進展に関して、全是正措置の実施状況に関するすべての関連する詳細について、率直かつ明確で完全な情報を提供するように締約国に要請する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・決定 39 COM 7A.48 で更新された是正措置実施のための期間延長を締約国が要請していることに言及し、重要な是正措置実施の新しい詳細なタイムフレームを設定することを要請する。</li> <li>・資産の境界線と緩衝地帯の再定義のために締約国が予備的提案を提出したことに言及し、管理保全努力の継続が優先されることを鑑み、優先事項としてイコモスと共に示唆範囲の再定義のオプションを締約国が検討することを要請する。</li> <li>・2015年のイコモスアドバイザーミッションの勧告でも言及があった、是正措置全ての完全な実施のための進捗に必要な明確及び包括的な情報を提供することを締約国に要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・<b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>	



## 9. ジェンネ旧市街

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.28	ID No.	116
資産名称（英）	Old Towns of Djenné		
締約国	マリ共和国		
			
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	58.5ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1988 年
構成資産数	4	危機遺産となった年	2016 年
資産概要	紀元前 250 年ごろから居住の痕跡が確認できるジェンネは、サハラ砂漠南部でも最古級の都市である。4 か所の考古遺跡を含む 58.5ha と非常に広い範囲に及ぶ。この場所はサハラを縦断する黄金の交易における重要な中継地であったばかりでなく、15～16 世紀にかけてはイスラーム布教の中心地となった。ジェンネの特徴の一つとして、モスクなどの伝統的建造物が土でできていることが挙げられる。こうした 2000 戸ほどの伝統的建造物群は、季節性の洪水を避けるため、丘の上に築かれている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 歴史的市街の材料の深刻な破壊と、継続する考古遺跡の崩壊</li><li>・ 不適切な介入</li><li>・ 市街の考古学的一貫性への浸食</li><li>・ 法規制及び計画ツールの執行と実施の欠如</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2010, 2008, 2007, 2006, 2005, 1998		
保全状況			
現在の課題	内戦,住宅開発,土地改変(conversion),管理制度/管理計画,ごみ		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 委員会で採択された（決定 40 COM 7A.13）20 の是正措置の内、5 つの措置の実施が開始された。</li><li>・ 土地の圧力から資産を保護するため、資産の考古遺跡 4 件の土地所有権（国家の所有物）を保持した。</li><li>・ 資産の監視システムの、特にジェンネー・ジェノ（Djenné- Djeno）、アンバルケトロ（Hambarkétolo）、カニアナ（Kania）の考古遺跡において、強化を行ったが、それらの遺跡は依然として悪化と盗掘のリスクの対象となっている。</li><li>・ 物理的な保護及び資産の改善は、石材バリアシステム、目印の設置と標識の追加の改善と共に継続している。</li><li>・ 河岸への持続可能な保全措置が、30 万ユーロを供給したアガ・カーン財団（Aga Khan Trust for Culture Foundation, AKTC）とのプロジェクトにより実施された。これらの措置は、河岸</li></ul>		

	<p>の不法占拠及び困難な衛生問題への最終的な解決案として貢献すると見られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衛生、考古遺跡の保護と文化遺産の不法な密売買に対しての措置に関連するメッセージをワークショップ、ラジオ放送を通して伝える情報及び意識向上プログラムは継続される。</li> <li>・ 2016 年 8 月の豪雨による洪水は、16 世紀の旧モロッコ宮殿を含む古い都市構造内にある複数の記念物的住宅の崩壊及び状態悪化を引き起こした。</li> <li>・ ジェンネの大モスクの複数の柱石にひびが入っているが、記念物の完全性へ影響は現在はない。</li> <li>・ 資産の保全管理計画は未だ更新されていないが、この達成のために 2017 年の終わりまでに資金の動員が決定した。この資金は、マリの文化遺産再生プログラム（2017～2020）の第二段階の実施の一部である。2013 年にトンブクトゥに特化した第一段階が開始した。</li> <li>・ 地域レベルでの執行にも関わらず、都市計画規制法案は未だに閣僚評議会の承認および実施がなされていない。</li> <li>・ ジェンネ文化ミッションは、効果的な活動を実施するための十分な財源と適切な物流を未だに保持していない。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産の完全性と真実性をベストな状態に保証するために是正措置を実施することへの締約国の努力に強く言及する。マリの脆弱な治安状況は締約国の対応キャパシティを低下させ、低水準の是正措置の実施という結果になっている（20 の内 5 つの措置のみの実施）。この状況は、財政パートナーが主にトンブクトゥへの関心を表明し、そちらへの支援に集中しているため、ジェンネへの資金調達が低水準になっていることから説明できる。委員会に、締約国によりなされた進捗に言及し、継続して実施することを奨励し、マリの文化遺産再生プログラム（2017～2020）の第二段階行動計画の枠組み内での、パートナーのジェンネへの意識を向上させることを勧告する。</li> <li>・ また、2016 年の危機遺産リストへの登録後に新たな問題が発生したことを懸念する。この問題には 16 世紀の旧モロッコ宮殿を含む複数の記念物的住宅の崩壊及び状態悪化を含んだものである。これに追加して、2016 年 8 月の豪雨が引き起こした洪水により、13 世紀に建造された最初の大規模な建物であり象徴的なジェンネモスクの柱石にひびが発見された。改善の努力にもかかわらず、テロリストグループによる急激な治安悪化と攻撃による状況悪化と盗掘のリスクの標的として、考古遺跡に関して困難な問題がある。これを収束させるため、委員会が懸念を表明することと、世界遺産基金からの国際援助要請を求めることを締約国に奨励することを勧告する。</li> <li>・ さらに、資産の保全管理計画の改訂、都市計画規制の実施、ジェンネ文化ミッションの運営キャパシティの強化に優先される課題と思われる。そのため委員会により採択された（決定 40COM 7B.13）の暫定的な是正措置の改訂及び補足することが必要である。また、同じ決定により要請された、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）の提案を可及的速やかに準備することが必要不可欠である。</li> <li>・ 資産の全体的な保全状況の評価と是正措置の実施の進展のために、締約国にユネスコ/イコモス/イクロム合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘することを委員会が要請することを勧告する。2016 年の第 40 回世界遺産委員会で要請されたミッションを行うことは治安状況による不可能だった。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>治安状況が安定しない困難な状況の中で、是正措置の一部が実施されていることを評価する声が複数の国からあった。一方で、治安状況の悪さに加え、洪水被害が発生していることを懸念し、治安状況が許し次第、状況を把握するためにモニタリングミッションを派遣すべきとしつつ、国際的な支援、リアクティブモニタリングミッションの必要性を指摘する意見が出された。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユネスコ/イコモス/イクロム合同のリアクティブモニタリングミッションを阻害したジェンネの脆弱な治安状況に懸念を表明し、マリの治安状況が安定次第、資産の全体的な保全状況の評価と是正措置の実施の進展のためにユネスコ/イコモス/イクロム合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘する要請を締約国に繰り返す。</li> <li>・ 世界遺産センター、イコモス、イクロムと相談の下、更新済みの実施カレンダーと共に是正措置の一覧と、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）の提案を更新及び完了し、2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・ 2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・ <b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>

## 10. トンブクトゥ

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.29	ID No.	119
資産名称（英）	Timbuktu		
締約国	マリ共和国		
			
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	1988 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	1990～2005 年、2012 年～現在
資産概要	サハラ砂漠の入り口に位置するトンブクトゥは、5 世紀ごろに建造され、15～16 世紀に最盛期を迎えた。サンコレ（Sankore）コーラン大学をはじめとする神学校が 180 校ほどあり、25,000 もの学生を抱える一大宗教地でもあった。塩や金の交易で栄え、ジンガリーベル・モスク（Djingareyber mosque）、サンコレ、シディ・ヤヤ（Sidi Yahia）の三大モスクは、往時を彷彿とさせる。これらのモスク群では修復活動が継続して行われているが、差し迫る砂漠化の脅威に直面している。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>武装集団による遺跡の占拠</li><li>管理体制の不備</li><li>14 の霊廟の破壊と 3 つのモスクの劣化</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 1997, 1995, 1994, 1990		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,管理制度/管理計画,戦争		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>委員会で採択された（決定 40 COM 7A.6）12 の是正措置の内、7 措置が完全に実施若しくは実施されている。<ul style="list-style-type: none"><li>サンコレ、シディ・ヤヤ（Sidi Yahia）の 2 つのモスクは地元コミュニティの参加により再生した。</li><li>ジンガリーベル・モスク（Djingareyber mosque）の左官工事も地元コミュニティの参加により実施された。</li><li>霊廟のメンテナンスガイドが策定された。</li><li>太陽光発電機導入により建物への照明と、市街における国連警察（United-Nations police）のパトロールの増加により、霊廟とモスク周辺の治安状況が改善された。</li><li>トンブクトゥ文化ミッションの作業キャパシティが、以下の OJT により強化され、また 2 名のスタッフが採用された。</li><li>欧州連合（50 万ユーロ）及びインド政府（50 万米ドル）が、トンブクトゥの文化遺産の再生及び復元を強化するための資金として動員された。この文脈に沿い、霊廟墓地のフェンスは治</li></ul></li></ul>		



	<p>安状況強化のために再生される予定である。資産の及ぶ緩衝地帯の境界線の保全管理計画も修正される予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の管理委員会は全てのステイクホルダーと共に再始動した。</li> <li>・最近、市場の中心に波状板を使用した現代的なパン屋が建設されたが、資産の建築的同質性を阻害し、騒音及び環境への悪影響を引き起こしている。</li> <li>・不安定な治安状況：軍隊の規模が増加しているが、治安状況は改善していない。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の完全性及び真実性をベストな状態に保証するため、不安定な治安状況下で半数以上の是正措置を実施した締約国による進展を強調することが重要である。サンコレ、シディ・ヤヤ両モスクの再生とジンガリーベル・モスク（Djingareyber mosque）の左官工事により、500 年以上の歴史的記念物群の建築構造の強化とそれらの物理的な保全の保証が可能となった。地元コミュニティを結束させたこの事業は、彼らの誇り、社会的結託、国家的和解の再生に貢献した。</li> <li>・トンプクトウの文化ミッションの作業キャパシティの強化と、欧州連合とインドからの追加資金援助の動員を歓迎する。この前向きなトレンドは全ての修正措置実施に好ましいものである。委員会に対し、達成した進捗について締約国を称賛し、この進捗の継続を奨励することを勧告する。</li> <li>・現地での軍の存在感の上昇にもかかわらず、治安状況は依然として不安定なままである。この状況では決定 40 COM 7A.6 で要請されたユネスコ/イコモス/イクロムのリアクティブモニタリングミッションの実施は不可能である。また、締約国は決定で要請された「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）を作成することが出来なかった。</li> <li>・最近の市場の中心への波状板を使用した現代的なパン屋建設により、建築の一体性、騒音、環境への悪影響が発生していることを懸念する。この状況を考慮し、委員会が締約国に対して資産周辺、古代の構造、緩衝地帯に対して都市規制を可及的速やかに更新及び実施することを勧告する。またパートナーと共に、DSOCR の完成を早めることについて委員会が締約国を促すことを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産周辺、資産の古代の構造、緩衝地帯に対して都市規制を可及的速やかに更新及び実施することを要請する。</li> <li>・マリ北部地域の状況が安定次第、資産の保全状況の全体評価及び是正措置実施を進めるために、締約国に対してユネスコ/イコモス/イクロム合同リアクティブモニタリングミッションを招聘する要請を繰り返す。</li> <li>・世界遺産センター、イコモス、イクロムとの相談の下、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）の提案及び実施の正確なタイムテーブルを完成させ、2018年第42回世界遺産委員会での審議のため、2018年2月1日までにそれらを世界遺産センターに提出する要請を締約国に繰り返す。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・強化モニタリングミッションの適用を継続し、<b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>	

## 11. アスキア墳墓

基本情報			
決定番号	41COM 7A.30	ID No.	1139
資産名称（英）	Tomb of Askia		
締約国	マリ共和国		
			
		©CRA-terre Author: Thierry Joffroy	
種別	文化遺産	資産面積	4.24 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	82.7 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2004 年
構成資産数	4	危機遺産となった年	2012 年
資産概要	アスキア墳墓は、1495 年、ソンガイ（Songhai）族の王アスキア・モハメッド（Askia Mohamed）が自身のために建造した高さ 17m のピラミッド型構造物である。本資産は、西アフリカのサヘル地域の伝統的な泥造り建造物の代表例であり、15～16 世紀のサハラ砂漠における金と塩の交易で栄えた王国の栄華をうかがわせる。資産は首都ガオ（Gao）に位置し、ピラミッド型墳墓、平屋根式の 2 つのモスク、モスクの共同墓地、屋外集会場から構成されている。建造はアスキア・モハメッドがメッカから戻ってイスラムを国教と定めた後に始まったため、西アフリカの伝統的建築様式がどのようにイスラム的な機能を受容したのかという観点からも興味深いものといえる。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>武装グループによるガオ市街の占拠</li><li>日常的な管理が実施できないこと</li><li>崩落の危険性</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,管理制度/管理計画,戦争		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>委員会が採択された（決定 40 COM 7A.7）10 の是正措置の内、3 つの措置の実施が準備されている。<ul style="list-style-type: none"><li>屋根のテラス（男性用モスク）の改修と累積した材料の撤去等の資産の再生が実施された。全ての現存するガーゴイルに雨水が均一に配分されるようにスロープを再定義し、モスク全体の耐久性が保証された。</li><li>2017 年末までに、保安全管理計画の改訂及び更新のための資金が確認された。</li><li>2017 年 3 月に新しい資産管理者が任命され、資産の管理機関（ガオ文化ミッション）の運営キャパシティが強化された。しかし 2012 年の危機により 1954 年 管理団体の機能は鈍化している。</li></ul></li><li>武力衝突の際の文化遺産保護のための 1954 年ハーグ条約の第二議定書（1999 年）の枠組み内で、2016 年 12 月にアスキア墳墓は保護強化が必要な文化財一覧表に記載された。</li></ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年8～9月の豪雨による水食により、男性用モスクのネクロポリスの被害が進行している。</li> <li>・資産に居住している住民の日常のごみが投棄されているため、資産の遊歩道の衛生は良くない状態である。</li> <li>・ガオ市街及び地域の治安状況は悪化しており、保全への地元コミュニティの動力を奪っている。</li> <li>・観光活動の停止により、地元コミュニティの窮乏が進みまた資産の保全及び管理へのコミュニティの貢献が減少した。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・困難な治安状況の中、資産の完全性及ぶ真実性をベストな状態に保証するための是正措置実施を促進させるための締約国の努力を考慮すべきである。資産の部分的な崩壊のリスクは、屋根に実施された再生事業により減少した。これは物理的な要素保全における大きな達成である。資産管理者の任命と管理計画の将来の改訂を歓迎する。資産の日常のモニタリング及び保護は改善している。委員会に対し、なされた進捗に言及しこの努力を継続するよう締約国を促すことを勧告する。</li> <li>・保護強化が必要な文化財一覧表へのアスキア墳墓の記載を歓迎する。これにより、1954年及び1972年の条約間のシナジーを強化する機会が提供された。</li> <li>・しかし、是正措置の実施が低いレベルであることに言及する。7つのうち3つしか実施が予定されていない。更に、締約国は決定40 COM7A.7で要請された「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)を作成することが出来なかった。マリ北部の脆弱な治安状況により、資産の全般的な保全状況の評価と是正措置実施を促進させるために、同じ決定で要請されたユネスコ/イコモス/イクロム合同リアクティブモニタリングミッションの開催が阻まれている。</li> <li>・モスクのネクロポリスの劣化と遊歩道の不衛生により発生した問題を鑑みて、事態の悪化を防ぐために緊急に行動をとる必要がある。</li> <li>・最後に、委員会が懸念を表明し、パートナーの援助の下、是正措置の実施とDSOCRの完了を早めることを、締約国を促すことを勧告する。また、世界遺産基金に国際援助を要請することを締約国に奨励する。</li> <li>・資産の保全へのコミュニティの関わりが低下したことを残念に思う。利益を生み出すことが出来る地元での他の潜在的な開発を基にした異なる観光活動を検討することが必要である。</li> <li>・上記の保全上の課題を鑑み、委員会に対して資産を引き続き危機遺産とすることを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の保全へのコミュニティの参加の減少に留意し、参加を奨励する措置を取ることを締約国に要請する。</li> <li>・マリ北部地域の状況が安定次第、資産の保全状況の全体評価及び是正措置実施を進めるために、締約国に対してユネスコ/イコモス/イクロム合同リアクティブモニタリングミッションを招聘する要請を繰り返す。</li> <li>・世界遺産センター、イコモス、イクロムとの相談の下、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)の提案及び実施の正確なタイムテーブルを完成させ、2018年第42回世界遺産委員会での審議のため、2018年2月1日までにそれらを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・強化モニタリングミッションの適用を継続し、<b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>





## 12. カスビのブガンダ王国歴代国王の墓

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.31	ID No.	1022
資産名称（英）	Tombs of Buganda Kings at Kasubi		
締約国	ウガンダ共和国		
			
		©UNESCO Author: Lazare Eloundou Assomo	
種別	文化遺産	資産面積	26.8 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	資産周辺 250m の範囲
評価基準	i, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2001 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2010 年
資産概要	本資産は、カンパラ（Kampala）県のカスビの丘陵地帯に位置し、1884 年に宮殿から王家の墓所に改造された。現在ではムジブ・アザーラ・ムパンガ（Muzibu Azaala Mpanga）と呼ばれるドーム状の構造物に 4 基の王墓が遺されている。この王墓を内包する建物は 13 世紀から続いたブガンダ王国における代表的建築物である、ガンダ族の宗教的・精神的中心地である。		
危機遺産に登録された要因	火災による資産の一部破壊		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ムジブ・アザーラ・ムパンガの再建：予定より作業は遅れているが、屋根のリング（roof rings）の建設は前進している。天井の最初の部分は完成しており、天井の残りの部分、屋根、その他の部分については今後の作業。完了は 2018 年初頭になる見込みであり、消防設備、防犯設備は 2019 年末の見込みである。賃金払いの遅延、設備の紛失等の理由で、十分な屋根ふき職人を確保に問題が生じている。また屋根ふき職人に伝統的建築技術を習得させる必要もある。 ・災害リスク管理戦略：2013 年 8 月付で計画を提出した。消防設備の設置は、必要な資金が確保されれば、2019 年中旬となる見込みで、それまでの措置として、暫定的な消防設備を導入している。2017 年 3 月 1 日には、緊急避難計画を提出した。照明及びパトロールが不足しており、資産範囲内での調理器具に関連したリスク防止策も未整備。 ・マスタープランの内容についての概要を提出した。イコモスの指導を求めつつ作業を進める。 ・締約国が提出した 2 種類の図面（現況、将来像）のうち、将来像を示した図には、解体工事、再建工事、改修工事、新規建設工事（キッチン、太陽光発電施設、穴、地下タンク）が示されている。カスビと主要な文化観光地を繋ぐ、カンパラのバス大量輸送システムが示されているが、本資産との関係については不明。 ・2017 年 3 月 1 日、世界遺産センターに管理計画案を提出した。 ・職人の研修への多大な努力とは裏腹に全体的なキャパシティビルディング戦略に関する報告はな		



	<p>い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マシロ道路拡張提計画の優先順位は、首都で計画されている他の道路計画と比べて高くない。</li> <li>・ムジャブクア（Bujjabukua）の保全計画：締約国は、この重要な伝統的建造物の暫定的な保全措置として、支柱を措置するための努力を払っている。締約国からは、測量図面が提出されているが、詳細な復元案は今後策定されることになっている。いずれにしても、ムジブ・アザーラ・ムパンガ事業が終了するまでは、開始できない。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予定よりは遅れているが、ムジブ・アザーラ・ムパンガへの屋根リング設置の進捗を歓迎する。2016 年の大半は設備や技術的課題の解決に費やされた。現場では屋根ふき作業に関する問題が浮上したが、2017 年末までに解決される見込みである。当初の予定より遅れているが良好に進んでいる。ムジブ・アザーラ・ムパンガで進行中の作業の継続に際し、顕著な普遍的価値の言明で伝統的技術への言及が繰り返されていることを踏まえ、継続して伝統的建築システムを尊重する必要がある。再建事業は、建造物の再建のみだけでなく、伝統的技術の復興・持続についても目的として進めるべきである。この点からも、締約国は、経験ある職人を増強し、労働者のキャッシュフロー問題の解決に優先的に取り組むべきである。日本信託基金事業の報告書によると、コミュニティの年長者である屋根ふき職人の親方が、若い職人たちに適切な伝統的建築技術を教えている。このような研修を歓迎し、さらに推進すべきと考える。</li> <li>・マスタープランの策定開始を歓迎し、更なる進展を期待する。今のところ、資産範囲及び周辺の開発事業に関する情報はバラバラで、詳細が不明であり全体像を把握できない。なお、マスタープランと管理計画は別の役割をもつことに注意する必要がある。前者は、開発の調整を行うベースとなるものであり、後者は継続的な管理体制を整えるものである。なお、マスタープランが制定されるまで、全ての開発を中断する必要がある。</li> <li>・ユネスコを通じて日本が資金援助しているムジブ・アザーラ・ムパンガ再建事業には、リスク管理及び保全措置が含まれているが、2015 年 7 月以降マスタープランの完成まで中断している。また、当該事業の延長が承認されるまで、防火のための予算は保証されない。</li> <li>・イコモス技術審査は、ポンプ室及び石油保管場所を、ムジブ・アザーラ・ムパンガから最低 20m 離れた場所への移設を勧告しているが、反映されたか不明であり確認する必要がある。技術的対策はリスクの軽減のみが可能であり、より広範なリスク管理戦略の一環としてソフト対策を行い補完する必要がある（茅葺き建物の近くで火を使った調理を行わないなど）。ムジブ・アザーラ・ムパンガの再建は消防設備の設置前に完了すると見られ、全体的なリスク防止戦略の策定が非常に重要。照明の設置やパトロールの実施も防犯上重要だが、中庭やムジブ・アザーラ・ムパンガ内部に設置する照明は、資産の伝統的な側面に調和したものにすべきである。</li> <li>・管理計画案には、管理体制に係る組織図が示されているが、災害リスク管理（DRM）に関しては、進展が見られない。新しい消火設備の設置まで数年が必要なため、出来るだけ早く DRM 計画を完成させることが重要である。管理計画案には観光開発計画も含まれていない。</li> <li>・管理の枠組みに関してブガンダ遺産観光委員会が資産の管理者であると文章で説明してあるが、組織図には示されておらず、逆に工事請負業者であるオメガ社は管理体制からはずれていると説明されているにもかかわらず組織図に残っているため、組織図を改定する必要がある。</li> <li>・是正措置の実施スケジュールを更新する必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きマスタープラン作成作業を継続するとともに、マスタープランが完成するまでの間、全ての新規開発事業（ムジブ・アザーラ・ムパンガの再建を除く）を中断するよう締約国に要請する。</li> <li>・管理計画策定作業の一環として、火災対策を含むリスク管理対策に関する取り組みを出来るだけ早く進めるよう強く要請する(urge)。その際、特に、照明その他の目に見える要素について、伝統的な側面を尊重すること。また、それらの措置を実施するための全ての条件が整うように、日本の特別予算プロジェクトが近く再開できるようになることを願う。</li> <li>・イコモス技術審査がリスクを軽減し、より高い効果を得ることができ防火システムの修正について提言していることから、可及的速やかに、この提言を踏まえて計画を修正し提出するよう締約国に要請する。</li> <li>・管理計画に関して、管理組織体制を、ブガンダ遺産委員会を資産管理者とし、資産の管理に関わるその他の委員会の存在を踏まえたものに更新するとともに、管理計画に観光管理計画を追加するよう締約国に要請する。</li> <li>・管理計画の完成、実施、マスタープランの策定、リスク管理戦略の策定、実施に関するスケジュールを改訂するよう締約国に勧告する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに、最新の保全状況及び上記の実施状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	

## 13. アブ・メナ

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.32	ID No.	90
資産名称（英）	Abu Mena		
締約国	エジプト・アラブ共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	182.72 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2001 年
資産概要	アブ・メナは、アレクサンドリアの南に位置する初期キリスト教の古代都市である。伝説によると、紀元 296 年にフリギアで殉教した聖メナスの遺体がラクダでアレクサンドリアに搬送される途中でラクダが力尽きた地点がアブ・メナであるといわれている。発掘調査の結果、6 世紀までには巨大な聖堂を備えた一大巡礼都市となっていたことが判明した。聖堂には病を癒すと信じられた奇跡の泉が湧き出し、この水は周囲の公共浴場や溜池にも利用されていた。他にも、アルカディウスのバシリカに付属する洗礼堂や、その西側に建造された教会などは、コプト文化やビザンティン文化の影響が強く、建築学的に貴重である。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>排水設備がないまま地域の農業開発のための干拓、灌漑が行われたことによる地下水面の上昇</li><li>資産の周囲に分布する多数の溜池が破壊されたことにより発生した資産範囲北西部における大規模な地下空洞の形成。</li><li>資産範囲内に建設された大規模道路</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2001, 1992		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,管理上の活動,管理制度/管理計画,水（物理的な影響）		
審議概要	1．締約国による保全状況報告 ・ 今後 3 年間で予定されている 11 の活動及びプロジェクトの一覧表と共に、管理計画実施のための措置が取られた。 ・ 大バシリカの長辺の南側の壁にある考古遺跡への保全計画が準備された。墳墓の埋葬室、来訪者の力浪速の複数の壁、南側の二重の浴室等を含む他の構成資産も保全が必要である。 ・ アブ・メナの管理に関わる大臣とステイクホルダーの評議員会が構成された。 ・ 蚕食はすでに資産から取り除かれていたが、不適切な新しい建設の撤去に関して、新しい評議員会と地元住民との間で議論が行われている。 ・ 古物省は「地下水低下プロジェクトの効率上昇とメンテナンス」を許可し、農業省と灌漑省と共同でその実施に当たっている。契約の下実施された事業は、井戸の浄化と開発、全てのポンプと生産ラインの効率上昇を含むものである。また水辺に適した植物（hydrophilic plants）を植えることで		

	<p>地下水の再利用と減少を図る提案がなされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適切な灌漑と水管理の技術に対して助言を受けるため、締約国は資産へのアドバイザーミッションを招待状を発行した。</li> <li>古物省のプロジェクトセクターが保全及びキャパシティビルディング計画を準備しているが、実施には財源の提供が必要である。</li> <li>古物省は、修道院の責任者その他のステイクホルダーと協力し、資産にビジターセンターの設立を提案している。この提案は既に古物省常設委員会の許可を得ている。</li> <li>古物省は、資産のメンテナンス及び保護のために資産の境界線変更を許可した。この変更で運河を横断する三角地域2カ所、いずれも現在耕作中の考古遺跡を除いて、が外される。除外される地域は資産の4.5%である。この除外により、蚕食を減少させるために境界となる壁を建設する提案が上がっている。資産の緩衝地帯に関しての提案及び正式な境界線変更要請はなされていない。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産は2001年から危機遺産リストに登録されており、2006年に是正措置が特定され、2007年に「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)が定められ、同年に締約国に対して2010年までにそれらの是正措置を実施することが要請されていた。その後、複数の救済措置にもかかわらず資産の顕著な普遍的価値(OUV)は悪化している。是正措置の実施は完了しておらず、未だDSOCRに達していない。</li> <li>10年以上に渡り、委員会は資産の管理計画の完成を要請し続けてきた。ごく最近示された管理計画は活動及びプロジェクトのスケジュールに関してだが、管理体系、資源、法令、研究、プレゼンテーション、インタープリテーション、ステイクホルダーの役割等の世界遺産の管理計画における基本的な要項が含まれていない。同様に、大バジリカの一部に対する保全計画が準備されたことは歓迎するが、実際に要請されていたのは、資産の重要な構成資産全てに対しての包括的保全計画である。古物省プロジェクトセクターにより準備されている保全及びキャパシティビルディング計画がそれらの要請を部分的に対応しているが、現時点では実施のための資金が欠けている。</li> <li>2016年に発生した蚕食の除去を歓迎するが、OUVと不一致である不適切な新しい建設が資産内に依然として残っている。</li> <li>しかし一方で、「地下水低下プロジェクトの効率上昇とメンテナンス(The Efficiency-Raising and Maintenance of the Groundwater Lowering Project)」資産のOUVへの長期的及び相当量の危機に対処するためへの建設的な一歩であるが、水位の変更による予想外の被害が前回確認されていることを懸念する(決定37 COM 7A.23)。水位が低下及び安定した後早急に考古遺構への緩和措置の必要(決定40 COM 7A.9)があり、長期的には電動ポンプは持続可能ではないことと、水位上昇の根本的な原因を特定するための分析方法に関して、2012年のリアクティブモニタリングミッションで発見されたことが必要である。</li> <li>提案されているビジターセンターは、「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」(2011)に則った、遺産影響評価(HIA)の対象とすべきであり、諮問機関の審査のため世界遺産センターに提出すべきである。</li> <li>決定40 COM 7A.9でなされた、特に大バジリカで行われている、埋め戻しの戦略、古物省とアブ・メナ修道院事務局が用意した資産の保全及び再生プロジェクトにより発生したイニシアティブ、とHIAを含む実施以前の審査のため、資産での現在進行中及び計画されている復元介入の詳細を締約国は未だに提出していない。</li> <li>作業指針163段落～165段落に従い、締約国は適切な緩衝地帯を定め、資産及び緩衝地帯両方の境界線再変更を正式に提出すべきである。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>作業指針163～165段落に従い、資産及び緩衝地帯の境界線の再変更を世界遺産委員会に申請するよう締約国に要請する。</li> <li>作業指針第172段落に従い、資産のOUVに潜在的な影響を与える可能性があり、また「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に従い準備され提案されたビジターセンターへの遺産影響評価(HIA)を提出することを締約国に要請する。</li> <li>さらに作業指針第172段落に従い、特に大バジリカで行われている、埋め戻しの戦略、古物省とアブ・メナ修道院事務局が用意した資産の保全及び再生プロジェクトにより発生したイニシアティブ等の、資産における他の全ての進行中及び計画済みの復元介入の詳細を、実施前に審査できるように提出することを要請する。</li> <li>2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	





## 14. アッシュール（カラット・シェルカット）

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.33	ID No.	1130
資産名称（英）	Ashur（Qal'at Sherqat）		
締約国	イラク共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	70 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	100 ha
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2003 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2003 年
資産概要	バグダッドの 390km 北に位置するアッシュール（現在のカラット・シェルカット）は、シュメール王朝期から栄えた古代都市であるが、アッシリア帝国最初の首都となったことで特に知られている。アッシュールの遺跡は旧市街と新市街に分けられ、主だった遺構はジグuratと主神アッシュールの大神殿、イシュタル女神の神殿、旧宮殿と王墓などである。市街は二重の城壁と堀によって囲まれていたが、バビロニアの侵入で滅亡した。その後、パルティア王国時代に短期間ではあるが復興を遂げている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 近隣でのダム建設による局所的洪水及び浸水</li><li>・ 武力衝突</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,洪水,管理上の活動,管理制度/管理計画,戦争,水関連インフラ		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 前回の委員会で指摘された複数の保全上の課題について、以下の進捗が報告された。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 過激武装集団による 2 年間の占拠後に、2016 年 12 月中旬に資産は完全に開放された。その後すぐに、古物遺産国家局（SBAH）が、被った被害への緊急予備評価を実施した。資産での清掃と緊急予防活動の準備が始められている。</li><li>・ 締約国は、複数の構成資産、特にタビラ門（Tabira Gate）の崩壊を食い止めるために緊急の介入が必要であると決心している。不安定な治安状況が改善次第、国際コミュニティの援助と共に緊急保全キャンペーンを行うことを想定している。</li><li>・ 王墓の保護屋根が破損しており、雨水により王墓に重大な被害が生じている。</li><li>・ 資産における全ての活動が実施される前に、締約国は世界遺産委員会に対して、将来の活動の道標としての保全計画を準備するため、専門家の集団を派遣し被害を調査することを要請している。</li></ul></li><li>・ 国際合意に基づき、全ての敵対している勢力に対して、武力紛争時に文化遺産を保護する義務を思い起こさせる。また高レベルのミッションを派遣し世界遺産の被害を評価すること、大学や学術機</li></ul>		

	<p>関に対して保全活動の開始を奨励すること、保護管理の分野において、歴史的な遺跡の長期的戦略計画を実施に移すことを、最初の保全の緊急キャンペーン、国際的な活動として、解放された資産に対しての実施を勧告する。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年2月3日、ユネスコは資産において緊急現地評価を実施し、早急に王墓へのシェルター導入の必要性が強調されていた報告済みの被害を確認した。報告によると、資産にフェンスは設置されていないが、盗掘を防ぐために警備がなされている。2017年2月23～24日、ユネスコとイラク政府はイラクの解放された地域の文化遺産保護の国際協調カンファレンスを開催した。国際的な科学コミュニティが集まり、イラク当局と共にそれらの地域の状況と、必要な活動及び資源の観点から優先順位を策定した。カンファレンスは緊急、中期、長期活動計画を根拠に開催されたが、もう1つの成果としてはイラクの開放地域の文化遺産の保護及び復元の国内及び国際的なイニシアティブを調整するユネスコ-イラク合同運営委員会の設立があげられる。</li> <li>資産への最近の緊急調査は、SBAHの部分的な奨励及び見上げた作用を表しており、世界遺産センターと諮問機関により審査のためこの予備評価の全コピーを提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。しかしながら、資産の保全状況の詳細情報が欠如している（3年連続で）のは依然として重大な懸念である。治安状況が許し次第可及的速やかに、イラクユネスコオフィスとの緊密な協力の下、現地での全ての活動実施の前に、管轄当局が完全かつ詳細な被害評価を実施することが必要不可欠である。最小限の介入の原則に従い、保護及び緊急安定化事業は、崩壊及び追加被害が切迫した時のみ実施するべきである。資産で発見された建築、彫刻、浮彫の要素や意図的な破壊などの紛争関連で生じた被害は、2017年2月にイラクの解放された地域の文化遺産保護の国際協調カンファレンスで示されたように、安全な場所に回収及び収集されるべきである。治安状況が許し次第すぐに、世界遺産センターとイコモス合同ミッションを派遣し、被害評価と現在準備されている包括的保全計画を援助することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>トルコが、イラクの遺産は全て破壊の危険にさらされており、イラクを引き続き支援するとの意思表明を行った。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>資産への緊急評価を実施した締約国を称賛し、世界遺産センターと諮問機関の審査のため評価書のコピーを提出することを要請する。</li> <li>国際的な破壊行動による資産の保全状況と、その詳細情報が依然として欠場していることに対して重大な懸念を表明し、現地の状況を継続して世界遺産センターに報告することを要請する。</li> <li>2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	


## 15. ハトラ

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.34	ID No.	277
資産名称（英）	Hatra		
締約国	イラク共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	323.75 ha
タイプ	遺跡、建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1985 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2015 年
資産概要	ハトラは、パルティア王国の影響下で建設された大規模城塞都市であり、最初のアラブ人による王国の首都である。ハトラは、各所に設けられた塔を有効に組み合わせた高く厚い城壁を有しており、この城壁によって、西暦 116 年・198 年の 2 度に亘ってローマ帝国の侵略を乗り切った。ヘレニズム様式やローマ様式の建築物が東洋的な装飾的特徴と融合した寺院址など、都市に遺る建築物群は、かつての文明の偉大さを物語っている。		
危機遺産に登録された要因	武力衝突による破壊と損傷		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2001, 1995		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div>・ 前回の委員会で指摘された複数の保全上の課題について、以下の進捗が報告された。<div>・ 2003 年からのイラクにおける不安定と計画の欠如により、市外のインフラ事業が完了していない。</div><div>・ 2014 年後半の武装勢力による占拠は多大な破壊をもたらし、残存している部分の全体像は未だ不明である。非公式の報告書によると、テロリストによりハトラは軍倉庫とトレーニングセンターとして使用されたということである。</div></div> <div>・ 国際合意に基づき、全ての敵対している勢力に対して、武力紛争時に文化遺産を保護する義務を思い起こさせる。また高レベルのミッションを派遣し世界遺産の被害を評価すること、大学や学術機関に対して保全活動の開始を奨励すること、保護管理の分野において、歴史的な遺跡の長期的戦略計画を実施に移すことを、最初の保全の緊急キャンペーン、国際的な活動として、解放された資産に対しての実施を勧告する。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div>・ 2017 年 2 月 23～24 日に、ユネスコとイラク政府はイラクの解放された地域の文化遺産保護の国</div>		

	<p>際協調カンファレンスを開催した。国際的な科学コミュニティが集まり、イラク当局と共にそれらの地域の状況と、必要な活動及び資源の観点から優先順位を策定した。カンファレンスは緊急、中期、長期活動計画を根拠に開催されたが、もう 1 つの成果としてはイラクの開放地域の文化遺産の保護及び復元の国内及び国際的なイニシアティブを調整するユネスコ-イラク合同運営委員会の設立があげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の保全状況の情報が依然として欠如していることを非常に懸念する。</li> <li>・2017 年 4 月 26 日、政府軍が資産を解放した。UNITAR/UNOSAT 衛星写真解析により確認された予備報告書によると、ハトラは 2015 年から更なる被害を被っている。治安状況が許し次第、緊急活動と、最小限の介入の原則に従ったその後の緊急安定化作業の実施前にイラクユネスコオフィスとの緊密な協力の下で責任当局により、被害調査のための緊急評価を実施することが必要不可欠である。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>イラクが発言し、破壊された遺跡や遺物がブラックマーケットに流れていることから、国連安全保障理事会決議 2199（ISIL 資金遮断）及び 2347（国連安全保障理事会が権限を認めた場合に、治安・平和維持ミッションに文化遺産保護コンポーネントを含めることも可能とする）に基づいて、違法取引を防止するよう各国に求めた。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・意図的な破壊活動を受けて、資産の保全状況と依然として欠如している情報に多大な懸念を表明し、現地の状況を世界遺産センターに継続して報告することを締約国に要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	



## 16. 都市遺跡サーマッラー

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.35	ID No.	276
資産名称（英）	Samarra Archaeological City		
締約国	イラク共和国		
			
		©Mahmoud Bendakir Author: Mahmoud Bendakir	
種別	文化遺産	資産面積	15,058 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	31,414 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2007 年
構成資産数	10	危機遺産となった年	2007 年
資産概要	チュニジアから中央アジアにおよぶ広大な範囲を支配したアッバース朝は、836 年にバグダッドからサーマッラーに遷都した。名高い9世紀の大モスクとらせん状のミナレットをはじめ、ここで発展した建築や芸術の諸様式は後のイスラム世界に広く伝播していった。サーマッラーは早い段階で放棄されたため、当時の都市の構造が良く残されており、遺跡の80%ほどが未発掘のままである。バグダッドにおけるアッバース朝期の建造物が破壊されてしまった現在、往時の栄華を偲ぶことができるのはここサーマッラーのみである。		
危機遺産に登録された要因	国内の紛争		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画,戦争		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 前回の委員会で指摘された複数の保全上の課題について、以下の進捗が報告された。 ・ サーマッラー考古局は影響があった記念物群への被害の記録を完了した。 ・ イラク軍はサーイシュナス（Sur Ishnas）の頂上に要塞バリケードを建造し、塹壕を掘ったが、その高さから敵対勢力の攻撃の標的となった。 ・ 敵対勢力はクバット・アル・スライビーヤ（Qubbat al Salybyya）を占拠し被害を与えた。 ・ 2013 年から開始した大モスクへの是正手段は軍事行動により行われ、過激武装集団により破壊された。 ・ 国際合意に基づき、全ての敵対している勢力に対して、武力紛争時に文化遺産を保護する義務を思い起こさせる。また高レベルのミッションを派遣し世界遺産の被害を評価すること、大学や学術機関に対して保全活動の開始を奨励すること、保護管理の分野において、歴史的な遺跡の長期的戦略計画を実施に移すことを、最初の保全の緊急キャンペーン、国際的な活動として、解放された資産に対しての実施を勧告する。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコは資産の記念物群、特に大モスク、螺旋状のミナレット（アル＝マルウィヤ）、アル・マシュク宮殿、クバット・アル・スライビーヤに対して詳細な記録作業を実施した。</li> <li>・世界遺産に対して行われた被害記録事業は、都市遺跡サーマッラーの保全状況の包括的評価の最初の重要なステップを表しており、この活動を実施した締約国を委員会が称賛することを勧告する。更に、世界遺産センターと諮問機関による審査のため、この記録のコピーを提出することを委員会が締約国に対して要請することを勧告する。治安状況が許し次第可及的速やかに、またいかなる補修事業（remedial work）が実施される前に、イラクユネスコオフィスとの緊密な協力の下、完全かつ包括的評価を実施するべきである。全ての必要な緊急安定化事業は最小限の介入の原則に従うべきである。また、2014 年のイラクの文化遺産の保護に関する緊急対処行動計画も考慮に入れる必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被害の影響が見られた記念物群への記録事業に関して締約国を称賛し、世界遺産センターと諮問機関による審査のため、この記録のコピーを提出することを締約国に要請する。</li> <li>・資産の保全状況に関する情報が依然として欠如していることに重大な懸念を表明し、また現地の状況を継続して世界遺産センターに報告することを要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	

## 17. エルサレムの旧市街とその城壁群

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.36	ID No.	148
資産名称（英）	Old City of Jerusalem and its Walls		
締約国	ヨルダン・ハシェミット王国提案		
			
		©UNESCO Author: Leila Maziz	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡、建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1981 年
構成資産数	不明	危機遺産となった年	1982 年
資産概要	ユダヤ教、キリスト教、そしてイスラム教という3つの宗教の聖地として、エルサレムはつねに象徴的な都であり続けている。現在、3宗教の信徒に与えられた区画は嘆きの壁によって分断されている。220 を数える歴史的建造物のうち、7 世紀に建造された岩のドーム（Dome of the Rock）は傑出している。植物や幾何学文様の装飾が美しいだけでなく、アブラハムによるイサクの犠牲地として3宗教の信徒から崇敬を集めている。また、聖墳墓教会内の「復活の口タンダ」は、キリストの墓所を擁している。		
危機遺産に登録された要因	歴史的真实性の甚大な損失、文化的重要性の重大な損失、資産の法的位置づけの変更による保護の弱体化、保全政策の欠如、都市計画の悪影響		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 1982		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響, ガバナンス, 影響の大きい調査活動/モニタリング活動, 住宅開発, アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. イスラエル、ヨルダン-パレスチナによる保全状況報告 ①ユネスコイスラエル政府常駐代表からの報告 ・西の壁の基礎に沿った掘削は神殿の丘における建設過程の理解を助けるものである。旧市街及び壁沿い等で緊急発掘調査を実施している。  ②ヨルダン及びパレスチナからの報告 ・旧市街及び周辺（特に、西の壁及びシルワン（Silwan））において、（イスラエルによる）遺跡の破壊、不適切な建設、トンネル掘削、大規模な地下部の掘削が行われており、懸念される。 ・北の壁付近の路面電車建設、南の壁でのケーブルカー建設計画など、旧市街の機能、景観、スカイラインに負の影響を及ぼす計画が（イスラエルにより）進められている。  ③ムグラビ回廊		

a) 専門家会議

- ・2012年にユネスコは技術会議を本部で実施したが、ムグラビ回廊の設計について合意を得られるような審議及び議論はなされなかった。
- ・世界遺産センターにおいて2013年5月に別の会議が予定されていたが、全ての関係者が出席したものではなかった。その後、ムグラビ回廊の専門回会議が実施されなかったことについて世界遺産委員会は遺憾の意を表明している。
- ・会議が実施視され次第、事務局は付録及び口頭で世界遺産委員会に報告する予定である。

b) 保全

- ・ヨルダン、パレスチナ両当局より報告された情報によると、「マガルベ門通路（Magharbeh Gate Pathway, MGP）2004～2016年の計画的破壊」について、多くの建設、発掘、破壊、祈りの場の拡大やMGPの下を通る地下トンネル等の広範囲での「MGPに対する攻撃」が報告されている。

⑤ リアクティブモニタリングミッション

- ・第34回から第36回世界遺産委員会で要請された世界遺産センター/イクロム/イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションは、2013年5月に実施予定であったが、TORについて関係者間の合意が得られず実現していない。実現すれば、世界遺産委員会に報告を行う。

2. 世界遺産センターの見解

なし

3. 世界遺産委員会での審議

レバノン、クウェート、チュニジアにより提案された決定案について、レバノン、クウェート、チュニジアが審議をすることなく直ちに投票に入することを要請し、投票が行われた。

10票賛成、3票反対、8か国棄権となり、有効票13票、必要な2/3の票数9票に対し、賛成10票で採択された。

賛成 10 か国	反対 3 か国	棄権 8 か国
1. アゼルバイジャン	1. ジャマイカ	1. クロアチア
2. キューバ	2. フィリピン	2. フィンランド
3. インドネシア	3. ブルキナファソ	3. ペルー
4. カザフスタン		4. ポーランド
5. クウェート		5. ポルトガル
6. レバノン		6. 韓国
7. チュニジア		7. タンザニア
8. トルコ		8. アンゴラ
9. ベトナム		
10. ジンバブエ		

これに対し、イスラエルは、反ユダヤ主義的な政治的決定であるとして、強く抗議しつつ、少なくともコンセンサスによる採択ではなく、投票になり、賛成しなかった国があったことに謝意を示した。



その後、パレスチナ（オブザーバー）、賛成に投票した国、反対に投票した国がそれぞれの立場について発言を行い、最後に、アメリカ（オブザーバー）が、このように政治的、一方的な決定の採決は、ユネスコの信ぴょう性を損なうものであり、同地域での平和構築のプロセスを妨害するものであるとする発言を行った。

決定概要

- ・エルサレム東側、特にエルサレム旧市街内及び周辺において、国際法上違法である実効支配を行っているイスラエル当局が継続している発掘、トンネル事業、プロジェクト、他の違法事業の中止の失敗に遺憾の意を表明し、関連するユネスコの条約、決議、決定の条項にそぐわない全ての侵害を禁止する要求をイスラエルに対して繰り返す。
- ・東エルサレムに事務局長が任命した常任の代表を駐在させ、同地域においてユネスコの権限がある分野の全側面について定期的に報告を実施するユネスコの要請の実施がイスラエルにより拒絶されたことに遺憾の意を表明し、可及的速やかに上記の代表を任命することを事務局長に要請する。
- ・エルサレムの旧市街とその城壁群へのユネスコリアクティブモニタリングミッション実施の緊急の必要性を再度強調し、事務局長と世界遺産センターを招聘し、双方の権限及び関連するユネスコの条約、決定、決議の条項と調和する形で、ミッションの早急な実施を保証することと、もし実施されなかった場合、実施保証のために可能性のある効果的な措置を提案する
- ・引き続き危機遺産とする。



## 18. クーリナの古代遺跡

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.37	ID No.	190
資産名称（英）	Archaeological Site of Cyrene		
締約国	リビア		
			
		©UNESCO Author: Giovanni Boccardi	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2016 年
資産概要	ティラ（サントリーニ）島のギリシャ人植民地として開拓されたクーリナは、紀元 365 年に地震で崩壊するまで、ピンダロスの詩に謳われるようなヘレニズム世界の重要な一都市であった。ローマ時代にはクレナイカと呼ばれ、マルクス・アントニウスがクレオパトラに献上したことでも知られている。遺跡の規模は大きく、北区画にはアポロンの聖域、南東区画にはアゴラやフォルムが現存する。また、クーリナのネクロポリスは古代地中海世界を通じて最大規模のものである。		
危機遺産に登録された要因	国内に広がる紛争状態		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2007, 2006, 2004		
保全状況			
現在の課題	農作物の生産,意図的な遺跡の破壊,ガバナンス,住宅開発,インタープリテーション施設、来訪者施設,家畜飼育/放牧,管理上の活動,管理制度/管理計画,表層水汚染,戦争		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 2017 年 2 月 12 日、締約国は保全状況報告書を提出した。報告書では、前回の委員会で指摘された複数の保全の課題について以下の進捗が報告されている。 ・ 資産周辺地域、またリビア全体での不安定な状況に関連するリスクを緩和するためにクーリナ考古局（DOAC）が実施した措置、地元のステイクホルダーの介入（コミュニティ、当局、警察、大学等）、キャパシティビルディング（観光客、考古遺構保護警察、若い考古学者、GIS 習得の DOAC スタッフ）、意識向上（学校）、資産の清掃活動、特にモザイクに関する復元事業、に関する情報が提供された。 ・ 都市部の無計画な膨張（urban encroachment）での重要な件として、違法建設物を除去する合意がシャハット市議会（Shahat）と DOAC 間で成されると見越されている。報告書では、2015 年からこの考古資産内・周辺で不法建設が行われた記録はないと記述されている。 ・ DOAC は資産と緩衝地帯の正確な境界線を示す地図の作成において困難に直面していることを強調し、世界遺産センターに対して、2015 年 10 月にチュニスで行われた会議のフォロー		



	<p>アップワークショップの開催を要請した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯に関しては、資産の主要エリアの保護を向上するために監視カメラが購入されたがm備品が欠けているため現在も使用されてない。</li> <li>・初期の不適切な復元事業の悪化と、対処可能な熟練の職人がいないことが、財政的な問題に直面している DOAC に更に課題を追加している。</li> <li>・地元当局は、資産が位置している地区全体に強く影響する主要な公衆衛生問題の汚水の排出に対処する努力を続けている。</li> <li>・資産の保護と動物による穴掘りを止めるべく、DOAC は、資産の複数の考古遺構にフェンスの設置を始めた。</li> <li>・DOAC は、DOAC、地元当局、コミュニティの努力に追加して、資産のより効果的で長期的な保全管理のためには国際社会からの更なる力強い援助が必要であると見ている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DOAC から提供された情報は、リビアの悪化する紛争状況にも関わらず、資産保全への DOAC のコミットメントと資産の状況を理解するために大きな進捗があったことを示している。同時に、報告書について複数の疑問点が見受けられる。</li> <li>・DOAC の報告書は、資産において「重大な被害及び深刻な危機はない」としているが、一方では都市の無秩序な膨張が依然として主要な課題であると強調されている。また、「2015 年から、考古遺跡の周辺・範囲における建築物の新しい記録はない」とされているが、2016 年 12 月 20 日の UNOSAT 中間活動報告では、2012 年 11 月 9～12 日、2016 年 3 月 18～20 日に撮影された衛星写真の分析によると、クーリナに 1,839 件の新規建設が行われたと報告されている。しかしながら、資産と緩衝地帯の正確な境界を示す明確な地図の欠如と、目下資産の訪問が不可能であることにより、これらが資産内かその周辺で起こっているのかを判断することが難しい。どちらの場合でも、それらは資産に対して非常に大きな影響を及ぼしているとみられる。</li> <li>・資産と緩衝地帯の境界線を定めるためのワークショップ開催の援助要請は優先的に行われるべきである。資産への危機がどの場所で発生し、報告書で示された危機を防ぐため DOAC が実施した措置がどこなのかを正確に把握することが必要不可欠である。シャハット市議会と DOAC 間の合意である将来の不法建築物の除去は、良い進展である。しかしながら、これらの措置が既に実施されたことを示す記述はない。</li> <li>・資産で実施された再建事業、特にオデオン地区（Odeon）に関して、なぜこの時期にこれらの介入が必要だったのかの技術的な説明を含む、これらの事業の詳細な報告書を提供することを委員会が締約国に対して要請することを勧告する。</li> <li>・不安定な現状にもかかわらず、DOAC が過去数年に渡り実施してきた行動は、管理と保護の点で状況を改善する非常に重要なステップである。遺産専門家と市民社会の動員は重要な業績であり、将来の行動のベースとして利用するべきである。DOAC によりなされた重要な努力が、もし 2016 年 5 月にチュニスで行われたリビアの文化遺産保護の国際会議の中で明確となった短期・中期の措置の枠組み内で実施されていれば、世界遺産センターと諮問機関が効果的かつ簡単に評価できただろう。</li> <li>・治安状況が許し次第可及的速やかに、第 39 回世界遺産委員会（ボン、2015 年）で委員会が要請した資産への合同ミッションを派遣することが依然として必要不可欠である。それまでは、DOAC が世界遺産センターに既に開始された措置の更なる実施を含む、現地の最新状況を報告する努力を継続することと、可能な範囲において委員会のコメントと要請に対応することが重要である。</li> <li>・リビアの遺産、特に世界遺産一覧表に記載済みの資産、の保護の重要性に関して市民社会と地元当局の懸念が増加していることが他の情報源から報告されている。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>リビアの状況を懸念し、国際的協力の必要性を強調する発言が複数の委員からあった。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・可及的速やかに、資産のモニタリング及び管理等に関するフォローアップワークショップを開催できるよう、締約国を支援することを世界遺産センターに要請する。</li> <li>・資産の状況、資産の保護のために実施された全ての措置について世界遺産センターに報告すること、また実施された復元事業等についての詳細な報告を提出することを締約国に要請する。</li> <li>・治安状況が許し次第、世界遺産センターとイコモスによるミッションを招聘するよう締約国に要請する。</li> <li>・2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	

## 19. レプティス・マグナの古代遺跡

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.38	ID No.	183
資産名称（英）	Archaeological Site of Leptis Magna		
締約国	リビア		
			
		©UNESCO Author:Giovanni Boccardi	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, ii, iii	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2016 年
資産概要	リビアの首都トリポリの東約 100km にある古代都市遺跡。フェニキア人の港町として始まり、2 世紀初頭ローマ人の植民都市となった。2 世紀末～3 世紀初めに、ローマ皇帝レプティス・セウェルス は、多くの建造物を建設し、アフリカでは比類の無いローマ帝国の都に匹敵する大都市建設に貢献した。7 世紀にイスラムの侵攻により、砂中に埋没したが、第二次大戦前後の発掘によりその全容が明らかになった。		
危機遺産に登録された要因	国内に広がる紛争状態		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 1990		
保全状況			
現在の課題	戦争		
審議概要	<div>1．締約国による保全状況報告書</div> <div>・ 第 40 回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016 年）で委員会から要請された保全状況報告書を締約国は提出しなかった。これに関する最近の情報は明らかではない。</div> <div>2．世界遺産センターの見解</div> <div>・ 2016 年 12 月 20 日の UNOSAT 中間報告の中で、2011 年 8 月 20 日、2016 年 4 月 20 日に撮影された衛星写真の分析により、レプティス・マグナにおいて 580 の新しい建設が行われたことが示された。しかし、資産と緩衝地帯の正確な境界線を示す確かな公式の地図がないことから、この都市的浸食がどの程度資産に影響を与えたのかを評価することは非常に困難である。そのような地図を作成することを優先順位に置くことを締約国に勧告する。</div> <div>・ 現在の一般情勢は依然として資産の保全と保護を保証する責任当局のキャパシティに強い疑念を抱かせる。治安状況が許し次第可及的速やかに資産の状況に関する情報を提供することと、資産の保全橋上を評価するため及び関係があるステイクホルダーと協力して資産の行動計画を策定するため、世界遺産センター/諮問機関合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘する要請を、委員会が締約国に対して繰り返すことを勧告する。また、第 40 回世界遺産委員会が出した国際社会への援助要請、特にリビアの文化遺産保護の国際会議（2016 年 5 月、チュニス）で明確になっ</div>		

	<p>た措置の実施に関して、を繰り返すことを勧告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他の情報源から、予想される攻撃から資産を保護するため市民組合（civil society）により組織された取り組みが報告されている。問題への関心の向上と国際社会の援助を動員させる手段として、またリビアの他の4資産同様に危機遺産リストへ登録した第40回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016）で委員会が出した決定への理解を促進させるため関心を利用する必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議の対象とされたが、委員国から特段の発言は無く、引き続き危機遺産とする決定が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>資産の状況の変化及び保護のために実施された措置について世界遺産センターに報告することを締約国に要請する。</li> <li>治安状況が許し次第、世界遺産センター及びイコモスのミッションを招聘することを締約国に要請を繰り返す。</li> <li>2018年の第42回世界遺産委員会での審議のため、2018年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	



## 20. サブラータの古代遺跡

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.39	ID No.	184
資産名称（英）	Archaeological Site of Sabratha		
締約国	リビア		
			
		© UNESCO Author:Giovanni Boccardi	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2016 年
資産概要	トリポリ西方の古代都市。紀元前 4 世紀フェニキア時代から黄金、奴隷、象牙などの中継貿易で栄えました。城壁、公共広場、アントニウス・ピウス神殿、劇場などが残っていますが、なかでも 3 世紀初めに建てられた円形劇場は 3 層の楽屋を備え、北アフリカ最大の規模を誇っている。		
危機遺産に登録された要因	国内に広がる紛争状態		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div>・第 40 回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016 年）で委員会から要請された保全状況報告書を締約国は提出しなかった。これに関する最近の情報は明らかではない。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div>・2016 年 12 月 20 日の UNOSAT 中間報告の中で、2012 年 3 月 29 日、2016 年 3 月 15 日、2016 年 4 月 26 日に撮影された衛星写真の分析により、サブラータで 620 の新しい建設が行われたことが示された。しかし、資産と緩衝地帯の正確な境界線を示す確かな公式の地図がないことから、この都市的浸食がどの程度資産に影響を与えたのかを評価することは非常に困難である。そのような地図を作成することを優先順位に置くことを締約国に勧告する。</div> <div>・現在の一般情勢は依然として資産の保全と保護を保証する責任当局のキャパシティに強い疑念を抱かせる。治安状況が許し次第可及的速やかに資産の状況に関する情報を提供することと、資産の保全橋上を評価するため及び関係があるステイクホルダーと協力して資産の行動計画を策定するため、世界遺産センター/諮問機関合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘する要請を、委員会が締約国に対して繰り返すことを勧告する。また、第 40 回世界遺産委員会が出した国際社会への援助要請、特にリビアの文化遺産保護の国際会議（2016 年 5 月、チュニス）で明確になった措置の実施に関して、を繰り返すことを勧告する。</div> <div>・他の情報源から、予想される攻撃から資産を保護するため市民組合（civil society）により組織さ</div>		

	<p>れた取り組みが報告されている。問題への関心の向上と国際社会の援助を動員させる手段として、またリビアの他の4資産同様に危機遺産リストへ登録した第40回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016）で委員会が出した決定への理解を促進させるため関心を利用する必要がある。</p> <p>3. 世界遺産委員会での審議 チュニジアより、シリアと同様にリビアの文化遺産全てに対して一般的な決定文を作成してはどうかとの提案があり、次回委員会において検討されることとなった。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の状況の変化及び保護のために実施された措置について世界遺産センターに報告するよう締約国に要請する。</li> <li>・治安状況が許し次第、世界遺産センター及びイコモスによるミッションを招聘するよう締約国に要請する。</li> <li>・2018年の第42回世界遺産委員会での審議のため、2018年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	



## 2.1. ガダーミスの旧市街

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.40	ID No.	362
資産名称（英）	Old Town of Ghadamès		
締約国	リビア		
			
		©Vincent Ko Hon Chiu Author:Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	v	世界遺産一覧表記載年	1986 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2016 年
資産概要	「砂漠の真珠」として知られるガダミスはオアシスに位置する。プレサハラ地域最古の都市の1つであり、伝統的な集落の顕著な例である。その住居建築は、垂直的な空間の使い分けに特徴があり、1階部は倉庫、2階部は家族の生活空間、覆い付きの張り出し廊下は、まるで地下通路のようであり、最上部の屋外テラスは女性専用のスペースとして使用されている。		
危機遺産に登録された要因	国内に広がる紛争状態		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div>・ 2017 年 5 月 16 日、締約国は「歴史保護」という題名の報告書を提出した。報告書は、リビアでの紛争以前に実施された保全と管理の全体像を示し、以下の情報を提供している。 -2011 年より前から準備された、提案された境界線と緩衝地帯の地図</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div>・ 締約国から提供された情報は、同国の紛争の現状にも関わらず締約国の保全へのコミットメントを示し、また資産が深刻な被害にあっていないことを暗示している。</div> <div>・ しかし、現在の一般情勢は依然として資産の保全と保護を保証する責任当局のキャパシティに強い疑念を抱かせる。治安状況が許し次第可及的速やかに資産の状況に関してより多くの情報を提供することと、資産の保全橋上を評価するため及び関係があるステイクホルダーと協力して資産の行動計画を策定するため、世界遺産センター/諮問機関合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘する要請を、委員会が締約国に対して繰り返すことを勧告する。また、第 40 回世界遺産委員会で出した国際社会への援助要請、特にリビアの文化遺産保護の国際会議（2016 年 5 月、チュニス）で明確になった措置の実施に関して、を繰り返すことを勧告する。</div> <div>3. 世界遺産委員会での審議</div>		

	個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の状況の変化及び保護のために実施された措置について世界遺産センターに報告することを締約国に要請する。</li> <li>・治安状況が許し次第、世界遺産センター及びイコモスのミッションを招聘することを締約国に要請を繰り返す。</li> <li>・2018年の第42回世界遺産委員会での審議のため、2018年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	

## 2.2. タドラット・アカクスのロック・アート遺跡群

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.41	ID No.	287
資産名称（英）	Rock-Art Sites of Tadrart Acacus		
締約国	リビア		
			
		©Federica Leone Author: Federica Leone	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺産	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	1985 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2016 年
資産概要	世界遺産タッシリ・ナジェール（Tassili N'Ajjer）山脈のリビア国境側には、幾千の洞窟壁画が残っている。これらの岩絵は、古くは紀元前 1 万 2000 年ごろから新しいものでは紀元 100 年ごろまで様々な時代に描かれたものであり、時代によって描画様式が大きく異なる。狩猟や日常生活の諸場面、儀礼での舞踊や動物といった主題が描かれており、サハラ砂漠一帯で活動した諸民族の生活様式のみならず、周辺地域の植生や動物の分布変化を辿るうえで貴重な資料である。		
危機遺産に登録された要因	国内に広がる紛争状態		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2013, 2012, 2011		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,人材,不法行為,戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>第 40 回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016 年）で委員会から要請された保全状況報告書を締約国は提出しなかった。これに関する最近の情報は明らかではない。</li></ul></div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>現在の一般情勢は依然として資産の保全と保護を保証する責任当局のキャパシティに強い疑念を抱かせる。治安状況が許し次第可及的速やかに資産の状況に関する情報を提供することと、資産の保全橋上を評価するため及び関係があるステイクホルダーと協力して資産の行動計画を策定するため、世界遺産センター/諮問機関合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘する要請を、委員会が締約国に対して繰り返すことを勧告する。また、第 40 回世界遺産委員会が出した国際社会への援助要請、特にリビアの文化遺産保護の国際会議（2016 年 5 月、チュニス）で明確になった措置の実施に関して、を繰り返すことを勧告する。</li><li>問題への関心の向上と国際社会の援助を動員させる手段として、またリビアの他の 4 資産同様に危機遺産リストへ登録した第 40 回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016）で委員会が出した決定への理解を促進させるため関心を利用する必要がある。</li></ul></div>		

	<p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の状況の変化及び保護のために実施された措置について世界遺産センターに報告することを締約国に要請する。</li> <li>・治安状況が許し次第、世界遺産センター及びイコモスのミッションを招聘することを締約国に要請を繰り返す。</li> <li>・2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	



## 23. イエス聖誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.42	ID No.	1433
資産名称（英）	Birthplace of Jesus: Church of the Nativity and the Pilgrimage Route, Bethlehem		
締約国	パレスチナ自治政府		
			
		©UNESCO Author: Federico Busonero	
種別	文化遺産	資産面積	2.98 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	23.45 ha
評価基準	iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2012 年
構成資産数	11	危機遺産となった年	2012 年
資産概要	エルサレムの南約 10km に位置するベツレヘムは、イエスの聖誕地と伝えられ、2 世紀ごろから現在に至るまで巡礼者が絶えない。聖誕教会は紀元 399 年ごろ建立され、6 世紀に一度火災で消失したため巨大な教会に造り替えられたが、床面の精巧なモザイクはオリジナルの教会に由来するものである。聖誕教会だけでなく、周辺のカトリック教会、ギリシャ正教会、フランシスコ会、アルメニア使徒教会の教会や修道院とともに、階段状庭園の遺構やエルサレムからベツレヘムに至る巡礼路の一部が世界遺産に登録されている。		
危機遺産に登録された要因	・ 聖誕教会建造物群の劣化、開発圧力、観光圧力		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013,		
保全状況			
現在の課題	住宅開発、観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理上の活動、管理制度/管理計画、水（物理的な影響）		
審議の概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 2016 年 9 月、世界遺産センター/イコモス合同アドバイザーミッションが資産を訪問した。 ・ 聖誕の教会の屋根の復元の進捗：屋根組（roof trusses）、屋根の覆い物と雨水処理の器具の修復が 2016 年 4 月に終了し、締約国の要請により、この事業の詳しい調査を実施するため、足場の撤去前にミッションが実施された。拝廊（narthex）、外部の石製ファサード、漆喰塗りの内壁、壁のモザイク画への介入を含む他の優先地域での復元事業は 2015、2016 年に終了し、資金援助対象の全体の作業は 2019 年に終了予定である。是正措置 4 件の内、複数の構成要素の年代及び歴史上の重要性を明らかにするため、歴史的な梁や屋根の鉛細工への十分な調査研究、屋根の修繕の詳細なプロジェクトの仕様書、拝廊のアーチ形天井安定化を含む屋根修繕プロジェクトの実施と記録の 3 件が終了したが、保全計画の草案は未完成である。ミッションの助言の表を基にした保全計画の草案が、聖誕の教会復元の大統領委員会によりまとめられた。管理保全計画準備援助の国際援助要請の成功を受けた実施契約がユネスコラマッラーオフィスと交わされた。 ・ 他のプロジェクト：ミッションはマンガースクエアトンネル計画、マンガースクエアヴィレッジ計		



	<p>画の計画されている主要なプロジェクト、商業アウトレットと駐車場の、2件に対して議論し、交通管理計画と持続的な都市モビリティ計画の実施とこれらの要望の確かな根拠の提示と、潜在的影響評価の実施を勧告した。締約国はミッション勧告を歓迎し、それに沿って行動することを確認した。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーミッションは、聖誕の教会と拝廊の屋根の保全事業が高い技術基準で実施されたこと、崩壊を引き起こした主な要因に対して教会が安全であることを確認した。</li> <li>・報告書は実施済みの事業を高く評価しているが、どの保全事業を基礎としているのか、下された決定への正当化、歴史的な基本構造（fabric）、特に最初期の構造への干渉を最小限にするため実施された事業に関して歴史的及び物理的な証拠を提示するため、将来的にこれらのデータを1つの統合された文書にまとめることが依然として必要である。</li> <li>・プロジェクトの記録担当と修復の実施方法を定める担当間での連絡が途切れている。調査及び樹木年代調査に関わらず、ミッションは、現在の屋根の形状と構造の一部が6世紀のものなのか、それ以降の再建のものかという、基本的な質問への明確な回答を得ることが出来なかった。キリスト教初期の歴史におけるこの教会の非常に高い重要性を鑑みれば、その歴史と構造がどのように関係しているかについて明確に理解することが必要不可欠である。顕著な普遍的価値の溯及的言明（RSOUV）では、「この教会（オリジナル）は今の聖誕の教会に覆われているが、本質的には6世紀（ユスティニアヌス1世の時代）とそれ以降の修復のものである。日常的に利用されてきた最も古いキリスト教の教会である。」とされている。6世紀の部分とそれ以降の修復部分がどこなのか、可能な限り正確に理解可能な形にすることが明らかに必要である。</li> <li>・委員会から要請された保全計画は、実施された事業内容と実施理由の正確な記録、歴史構造への最小限の干渉を保証する基となった決定の提示、新しい材料が使用された部分の理解を容易にするため、これらのデータを1つにまとめる必要がある。また、OUVの要素に関連した過去及び将来の干渉の道筋を示すため建造物への全ての活動をカバーした保全方針を提示する必要がある。</li> <li>・モザイク、漆喰、軒縁への最近の作業の理論的根拠と記録を世界遺産センターに提出すること。</li> <li>・舗床、標識、道路沿いの建造物修復の改善のため既に多くの事業が実施されているが、いずれの合意済みの枠組み内で実施されていない資産の管理計画作成は優先的な課題である。</li> <li>・管理計画は、開発、インタープリテーション、アクセス、観光、交通管理、リスク対策等の方針・戦略を定めるために必要。この管理計画の準備のため、最近30,000ドルの国際援助がなされた。</li> <li>・マンガースクエアトンネルと、マンガースクエアヴィレッジアウトレットで計画されている大規模プロジェクト2件は資産に不可逆的な影響をもたらす可能性がある。交通管理と都市モビリティに関しては詳細なアセスメントがなされる前に、個別の遺産影響評価（HIAs）が必要である。</li> <li>・2017年3月21～22日、アンマンでユネスコラマッラーオフィスが企画したパレスチナの文化遺産管理のワークショップが開催され、イコモスの専門家2名が参加した。不適切な開発による危機と圧力、ベツレヘムの歴史的な中心地に社会・経済構造を復活させる必要性、現状の管理組織を強化する必要性等の、管理の課題について議論がなされた。新しい管理戦略の策定を通して、資産は既にこれらの課題への対応を開始している。</li> <li>・現在保全されている教会の屋根、4つの内3つの是正措置が完了していることから、DSOCRの主な目的が達せられたことを称賛するが、4つ目の是正措置である保全計画の策定は未だ計画プロセスであり、保全計画・管理計画の完了前に資産内での主要プロジェクトと把握されていることから、是正措置実施が成功するまで資産を危機遺産とすべき。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国に対して、保全計画を完成させ、モザイク、漆喰、軒縁、石柱等への最近の作業詳細と共に、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・屋根の基礎構造の年代に関する全証拠のレジュメと分析を、実施済みの保全事業に関連し、6世紀から残っている素材の有無、ないのであれば現存の基本構造の年代はいつなのかを明確に理解するために提出することを要請する。</li> <li>・管理計画策定を完了することと、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを更に要請する。</li> <li>・計画されているプロジェクトであるマンガースクエアトンネルと、マンガースクエアヴィレッジの商業アウトレット及び駐車場の資産への悪影響の可能性を懸念し、上記のプロジェクトのこれ以上の実施を中止すること及び、必要な根拠と個別の遺産影響表をまとめることを更に要請し、作業指針第172項に従い、これ以上の不可逆的な決定がなされる前に、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・<b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>	

## 2.4. パレスチナ：オリーブとワインの地－エルサレム南部バティールの文化的景観

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.43	ID No.	1492
資産名称（英）	Palestine: Land of Olives and Vines – Cultural Landscape of Southern Jerusalem, Battir		
締約国	パレスチナ自治政府		
			
		©Centre for Cultural Heritage Preservation Author: Rami Rishmawi	
種別	文化遺産	資産面積	348.83 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	623.88 ha
評価基準	iv, v	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2014 年
資産概要	エルサレムから南西に数 km、バティール丘陵にはウイディアン（widian）と呼ばれる農地が広がっており、特徴的な石で組まれた段畑が渓谷に沿って続いている。段畑には市場向けの野菜を栽培するために水が引かれているものと、ブドウやオリーブの栽培のために乾いたまま使われるものがある。こうした山間部における段畑農法の発展は、地下水を水源とする灌漑水路の賜物である。現在でも水は伝統的な方法でバティール周辺の農家に分配されている。		
危機遺産に登録された要因	・ フェンス（隔離壁）の建設（可能性） ・ 段々畑の放棄と植林 ・ 社会文化的・地政学的変化による影響		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015		
保全状況			
現在の課題	伝統的な生活様式・知識体系の変化、アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化、侵略的/外来の陸上種		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 前回の委員会で指摘された複数の保全上の課題について、以下の進捗が報告された。 ・ 2015 年に採択された「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）を達成するために重要である是正措置の実施に関して大きな進展はない。 ・ 採択済みの是正措置の全面的な実施のためのタイムフレームが提案及び提出済みである。このタイムフレームは管理保全計画（MCP）が策定されたのちに変更される可能性がある。是正措置と DSOCR は、2026 年か今後 10 年の間での達成を予定している（「資産もしくは周辺に沿って『壁』を建造する計画の破棄」はタイムフレームの中で示されていない：締約国はこの是正措置は本質的に制御できないとみている）。 ・ 2016 年 11 月から観光・考古省は、バティール市当局、ラマッラーユネスコオフィス、関連ステイクホルダーと共同で 2017 年 7 月の完成をめどに MCP の準備を開始した。締約国が採択された是正措置は MCP に統合することへの助言をしている。 ・ 持続可能な文化的活動と観光インフラの実施と、バティール市当局とアメリカ合衆国国際開発		

	<p>庁（USAID）により支援されている再生プロジェクト半分をまとめた、地元ファンドの「バティール 2020 イニシアティブ」が締約国により強調されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「エルサレム南部のバティールの農業文化的景観の保護、再生、宣伝」と銘打たれた、文化・考古省、バティール市当局、農業食糧省、国際連合食糧農業機関（FAO）の協力の下、ラムッラーユネスコオフィスにより策定された包括的プロジェクトを含む、複数のイニシアティブから資金を調達した。</li> <li>・遺産影響評価（HIA）の提出は、ベツレヘム西部村落水管理と衛生改善プロジェクトとパティールとフッサンへの汚水処理場のプロジェクトを構想段階から前進させるために期待されている。</li> <li>・締約国は、この資産を引き続き危機遺産とすることを要望している。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の保全及び保護状況改善のため、2016 年中になされた複数の肯定的な努力が締約国によりまとめられた。採択済みの是正措置の全面的な実施のため提案されたタイムフレームの策定と提出、2017 年 7 月の完成を目標とした MCP 準備の開始等の注目すべき結果が見られる。地元発の「バティール 2020 イニシアティブ」は現在までに農業台地、伝統的な灌漑システム、空き家となった建造物及び商店の部分的なメンテナンス、保全及び・また再生や、地元コミュニティの参加や資産への認識と宣伝の増加などの結果を生み出している。</li> <li>・しかし、DSCOR 達成のため 2015 年に採択された主要な是正措置の実施に関しての進展はほとんどなかった。更に、採択済みの是正措置の全面的な実施のタイムフレームは 2026 年、10 年もその期間が延長となった。複数の鍵となる措置を実施を早めることが実現可能かどうかを判断するためには是正措置の実施のタイムフレームを見直すことについて、委員会が締約国を奨励することを勧告する。</li> <li>・内部及び外部の社会文化及び地政学的要因と資金援助の欠如により、水の供給と衛生を改善させるための適切な下水システムの構築などの資産の保全状況に影響を与える重要なプロジェクトを前進させる締約国の能力が妨害されている。外部からの資金援助がなくとも資産の持続可能な管理を達成するために必要なプロジェクトを前進することができる適切な人員とともに強固な管理システムを可及的速やかに実施することに関して委員国が締約国に対して要請を繰り返すことを勧告する。</li> <li>・2017 年 3 月 21～22 日、ラムッラーユネスコオフィスにより、アンマンにてパレスチナの文化遺産管理のワークショップが開催され、イコモスから専門家が 2 名出席した。資産管理の課題についての議論が行われ、管理計画策定を担っているチームが、管理計画のプロセスを加速及び最適化するためには地元の人（住民及びステイクホルダー両方）の管理への強い関わり（engagement）が必要であると説明した。</li> <li>・上記の情報を鑑みて、委員会はこの資産を引き続き危機遺産とすることを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</li> </ul>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年7月の完成を目標とし管理保全計画（MCP）の準備を開始したことに関して締約国を称賛し、地元住民とステイクホルダーの関わりを強化する追加措置を把握することを奨励し、採択済みの是正措置を適切にMCPに統合する要請を繰り返す。</li> <li>・可及的速やかに資産と緩衝地帯の効果的な管理システムを実施することと、MCPの策定及び実施までの全ての建造プロジェクトを作業指針第172項に則り、世界遺産センターの審査のため提出することを、締約国に対して要請を繰り返す。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	



## 25. 古都アレppo

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.44	ID No.	21
資産名称（英）	Ancient City of Aleppo		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		© Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	364 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1986 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	紀元前 2000 年頃よりいくつもの交易ルートの中継地として栄えたアレppoは、ヒッタイトからオスマン帝国まで次々と支配者が変わる激動の歴史を駆け抜けた。モスク、宮殿、隊商宿、伝統的な公衆浴場などにより、独自の都市構造が形成されている。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013		
保全状況			
現在の課題	土地改変(conversion),管理上の活動,管理制度/管理計画,戦争		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2013 年から大きくエスカレートした武力衝突により、古都アレppoは大規模な戦闘と一連の地下爆発により深刻な被害を受けており、古都の一部が荒廃している。今まで報告されてきた被害に加えて、2016 年 7 月にアレppo国立博物館の構造（天井、事務室）、インフラ（発電機）、その他設備（外部フェンスとドア）などに深刻な被害あることが報告された。</li><li>また、シリア政府がアレppoを奪還した 2016 年 12 月より前に、古物博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM）は先端技術と 3D 写真測量（photogrammetry）により、シタデルの詳細な写真記録を作成していた。また、2016 年 12 月から大モスク再建のための委員会が設置されている。更に締約国は、古都アレppoの再建に関わる特殊な課題に対応する特別委員会とチームの設立を進め、また文化遺産保護および不適切な介入を控えるため、地元コミュニティの意識向上を開始している。アレppo市議会は古物総局アレppo支部と共同で、街路とりわけ大モスクへのアクセス路の清掃、がれきの撤去、再利用可能な石材の収集、主な歴史的建造物への被害評価の実施等を開始した。報告書は資産内で被害にあった歴史的建造物・地区 50 件を被害レベルにより、崩壊（16%）、甚大な被害（18%）、中程度の被害（26%）、軽微な被害（40%）の 4 種類に分類している。この報告書の詳細は世界遺産センターに送付される予定である。</li><li>2016 年 9 月 18 日、UNITAR/UNOSAT から衛星画像が提供され、予備解析では古都アレppoで建造物 3,232 件が破壊若しくは被害にあったことが示された。2015 年 4、5 月時点での衛星画像分析と</li></ul>		

	<p>比べて被害が 20%増加している。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017 年 1 月 16～19 日、ユネスコは資産に対して緊急評価ミッションを派遣した。ミッションは市の教育施設を含む、資産範囲でアクセスが可能な地区での絶望的な被害の広がり記録し、資産に対する短期的・中期的・長期的な対策を提案した。資産内での復旧事業は人道、治安、平和構築の全体の一環として行うべきと強調されている。</li> <li>・ 2017 年 3 月 1～3 日、ユネスコはバイルートで技術調整会議を開催した。これにアレッポで作業しているシリアの組織 7 件及び国際団体 6 件の代表 50 名以上が参加した。この会議では、アレッポの全体的な状況（人道、インフラ、サービス、資源等）及び、地雷、がれき、不安定な建造物により市の 75%にアクセスできないという被害の広がりについて審議することが出来た。締約国は、瓦礫やフェンスの撤去及び管理、道の開通、主要な歴史的建造物の被害影響調査、アレッポの文化遺産に関するデータ収集、資産の再建と都市構造の再生を開始するため緊急対応の準備等の、一連の事業を実施した。帰還した住民の需要を満たす上で、住宅の構造的な不安定性、基本的なサービスとインフラの欠如、住民支援のために作られた公共サービス委員会運営能力、現状の緊急事態に対処するための専門知識、技能、労働力の欠如が主な課題として確認された。迅速な対応、調整の確約、介入の重複回避、データ収集の調和、ユネスコの支援を求めることの必要性が、会議の結論として強調された。</li> <li>・ 2017 年 4 月から、ユネスコは旧市街の復興活動実施における地元及び国家当局の調整を保証するため、アレッポを拠点にしている文化教育担当の国家事務員 2 名を指名した。</li> <li>・ ユネスコと UNITAR/UNOSAT は、合同で古都アレッポの被害調査の出版を準備している。</li> <li>・ 世界遺産委員会が現状に対して遺憾の意を表明することと、技術調整会議で合意した事業実施を締約国を奨励し、ユネスコに調整の役割を保証することを勧告する。</li> <li>・ 資産はその大部分が完全に破壊され、重度の損傷を受けている。アレッポの復元と再建は、社会的、経済的、シンボリック、審美的、財政的、技術的な観点から関わり合ってくる非常に複雑な挑戦である。また、国際・国内での調整、短期間の時間枠での意思決定、民間セクターとのかかわりと開発圧力、新しい考古遺跡の発見、復元及び再建の選択を助ける記録の欠如、専門家の頭脳流出、高い技術を持つ職人の解任等の数々の課題がある。更なる被害を防ぐために、努力とリソースを動員する必要がある。資産の全体評価を実施することと、資産においていかなる復元事業が実施される前に、世界遺産センターと諮問機関との緊密な協議の下で、復興のアプローチと戦略を承認することを勧告する。</li> <li>・ 締約国に対して、資産周辺の大規模な民間開発から資産を保護するため、また保護を高めるため、資産の軽微な境界線変更の提案を、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを奨励する。</li> <li>・ 治安状況が許し次第、世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションを実施し、資産の保全状況の包括的な評価を行い、崩壊を戻すのに必要な措置を明らかにし、資産の保全及び保護を保証することを提案する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>事務局から、現地で活動している保全専門家からの最新情報によると、衛星画像など入手可能な資料で確認できる以上に状況は悪く、地面に爆発による巨大な穴があいていたり、建造物が不安定な状態におかれていたりすることが判明したため、最新情報を踏まえ、事務局で決定文の修正案を作成したとの報告があった。</p> <p>イコモスによると、地雷により立入ることができない範囲が、資産範囲の 75%に上る。50 件もの建造物が破壊され、3600 件の構造物が被害を受けている。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産への更なる不可逆的な被害を防ぎ、緊急援助措置実施を可能にするため、文化遺産のステイクホルダーと協力して人道及び治安関連の事業を実施する要請を想起する。</li> <li>・ 品質管理が行われないまま資産内で再生及び復元事業が実施されていることにさらに懸念を表明し、資産でのいかなる作業が始まる前に、詳細な研究及び広範な現場調査と、技術的な課題を越えた配慮を含む最適なアプローチの定義に関する議論が必要であることを締約国に想起し、資産内及び周辺での全ての計画されているプロジェクトの実施前に、作業指針第 172 項に従って諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・ 締約国が資産の軽微な境界線の変更の提案を準備していることに満足し、2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに提出することを奨励する。</li> <li>・ 2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・ <b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>



## 26. 古代都市ボスラ

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.45	ID No.	22
資産名称（英）	Ancient City of Bosra		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©Yvon Fruneau Author: Yvon Fruneau	
種別	文化遺産	資産面積	99.8 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	35	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	かつてローマの属州であったボスラは、メッカへ向かう古代の隊商ルートの重要な中継地であった。2 世紀ごろの巨大なローマ式円形演技場や、初期キリスト教建造物、そして多数のモスクが城壁内に現存する。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 1997		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,不法行為,戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>2016 年は資産における被害は報告されていない。資産保護のため、古物博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums,DGAM）がボスラ考古局と地元コミュニティと定期的に連絡を取っている。ボスラ考古局は資産の保全状況のモニタリングを行っている。</li></ul></div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>この 1 年資産への追加被害は報告されていない。全ての当事者に対して、資産内での停戦尊重を保証するための協力を求めること及び、非常に困難な状況にもかかわらず、地域コミュニティの資産保護のための取り組みの努力を認めることを委員会が奨励することを勧告する。</li><li>資産での早急に必要事項への対処と、緊急援助措置を計画することが重要である。2016 年 10 月に予定されていた技術会合は延期された。</li><li>治安状況が許し次第、世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションを実施し、資産の保全状況の包括的な評価を行い、崩壊を戻すのに必要な措置を明らかにし、資産の保全及び保護を保証することを提案する。</li><li>締約国は軽微な境界線の変更を提出し、イコモスにより審査された。この提案は第 41 回世界遺産委員会で審議される。</li></ul></div>		

	<p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議の対象とされたが、委員国から特段の発言は無く、引き続き危機遺産とする決定が採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>資産の保全状況の包括的な評価を行い、崩壊を戻すのに必要な措置を明らかにし、資産の保全及び保護を保証するため、治安状況が許し次第、世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションを実施することを締約国に要請する。</li> <li>2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	

## 27. 古都ダマスカス

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.46	ID No.	20
資産名称（英）	Ancient City of Damascus		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©Sacred Sites Author: Martin Gray	
種別	文化遺産	資産面積	86.12 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	42.6013 ha
評価基準	i, ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	紀元前 3000 年頃に造営されたダマスカスは中東最古の都市のひとつである。また、中世には刀剣やレースなど手工業の中心地として繁栄した。アッシリアの神殿跡に建てられたウマイヤド・モスクなど、様々な時期に属する 125 あまりの歴史的建造物が現存する。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 1999, 1998, 1997, 1996, 1994, 1993, 1992,		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,管理上の活動,管理制度/管理計画,戦争,その他の危機：火災		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2013 年 12 月の緊急時対応計画の実施措置に関わらず、「オットーマン銀行」と共に 105 店舗に被害をもたらした 2016 年 4 月の大規模な火災に加え、同年に資産内で複数の火災が発生した。10 月 4 日には資産の北西に位置するサロウジャ（Sarouja）歴史保護地域にある、アル＝ワード・モスク（al-Ward Mosque）付近の伝統的な家屋が火災の被害を受け、12 月 2 日にはアル＝ハミディヤ市場（souk）で大規模な火災が発生し、店舗 8 件と他の 12 件が破壊された。</li><li>古物博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM）の古都ダマスカス部局が、管理に関わる他のステイクホルダーと共に以下の対策を実施した。ダマスカス行政区域（Governorate）と店舗所有者との協力による被害調査の実施、エンジニア組合（syndicate）遺産委員会と古都ダマスカス理事会（ダマスカス行政区域）との協力による記録作成、被害にあった店舗の再建と共に電気回路の地中化の実施等。また、歴史的・伝統的な都市構造（fabric）保存の意思に関わらず、建設の際に使われる技術と材料は歴史的に使用されてきたものではない。また DGAM が古都におけるリスク緩和措置、特に火災防止のための可燃性器具撤去や消火設備設置等、を強化する必要性を他の地元当局の中で最も強く継続して行っていることが報告された。</li><li>また、2016 年 1 月から始まった資産内のランドマークとなる記念物群の 3D モデル作成のための「アンカ・プロジェクト」（イコモス、CyArk の共同イニシアティブ）の枠組みで、ドローンを使用した資産の 3D 記録作成の取り組みが始まった。</li></ul>		



	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会決定 40 COM 7A.17 に従い、ユネスコの「シリアの文化遺産の緊急保護プロジェクト」の枠組みにより、ユネスコは 2016 年 11 月 14, 15 日に緊急援助会議を開催した。シリア国内の 6 資産、地元 NGO、シリアの専門家を代表して 25 名が参加し、アル＝アスルーンニャ（al-Asrooniya）地区での火災に引き続いて実施された復元計画、資産全体での特に同地区におけるリスク緩和措置への指摘、世界遺産条約のメカニズムを明確化、緊急及び非緊急行動の認可手続きについて議論が行われた。会議の勧告実施のための行動を追加実施が合意された。</li> <li>・2016 年 12 月 13～15 日にバイルートで世界遺産センターが開催した技術支援ワークショップで、ユネスコの専門家と DGAM スタッフ間でアル＝アスルーンニャ地区の「オットーマン銀行」復元のプロジェクトについて議論した。</li> <li>・以下について、緊急援助会議及び技術支援ワークショップにおいて合意が得られた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-資産に責任を持つ機関間の調整を、特に緊急事態において、強化することと、災害リスク管理及び防止のための特別部隊を設立すること</li> <li>-全ての復元事業が実施される前に、世界遺産センターと協力することを約束すること</li> <li>-統合管理計画を策定すること</li> <li>-記録とアーカイブのデータバンクを創設すること</li> <li>-都市構造の破壊と真実性の全体的な喪失を避けるため、復元の際には伝統的な建設技術及び材料を厳格に使用すること</li> <li>-資産の全体的な真実性の喪失を避けることと、都市構造内への侵入が防がれ管理されていることを確約するため、文化遺産関連の法律を見直すこと</li> <li>-地元コミュニティと民間に対し、予防意識向上事業を実施すること</li> </ul> </li> <li>・オットーマン銀行に対しては特に以下の点を実施すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-建造物復元に関する調整メカニズムを明らかにすること</li> <li>-音響構造診断の実施と緊急措置実施、特に建造物の風化対策を優先すること</li> <li>-アーカイブ、記録等で明らかになったオリジナルの建物の設計に沿った復元事業を実施すること</li> </ul> </li> <li>・資産が定期的に火災被害にあっていることを懸念する。保護のため、緊急援助会議と技術支援ワークショップ中に合意された勧告と共に、2013 年 12 月の緊急時対応計画で大枠が示された全ての必要なリスク防止及び緩和措置を実施することが必要不可欠である。店舗への復元事業は緊急事項だが、全事業の実施前に、作業指針第 172 項に従って諮問機関による審査のために、プロジェクトが世界遺産センターに提出されなかったことと、これらの復元が資産の伝統的な構造に影響をお呼びしていることは遺憾である。資産の統合管理計画を策定することが緊急に必要である。</li> <li>・状況が許し次第、世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションを招聘し、復元事業の審査を行うよう勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議の対象とされたが、委員国から特段の発言は無く、引き続き危機遺産とする決定が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国に対して以下の要請を繰り返す。 <ol style="list-style-type: none"> <li>a)治安状況が改善するまで、緊急支援のための保全、復元事業を制限すること</li> <li>b)適切な控え工（shoring）と一時的な強化措置を通して現存する構造を守るべく早急に行動を起こすこと</li> <li>c)作業指針第172項に従い、全事業開始前に、イコモスによる審査のため世界遺産センターに、特に「オットーマン銀行」を含むアル＝アスルーンニャ地区における、資産内での全ての再建及び復元プロジェクトを提出すること</li> </ol> </li> <li>・緊急援助会議及び技術支援ワークショップの勧告実施を締約国に奨励する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>a)災害リスク管理と「オットーマン銀行」復元の統合委員会を含む、資産保護の整合性を強化すること</li> <li>b)統合管理計画の策定</li> <li>c)記録とアーカイブのデータバンクを設立し、復元事業がオリジナルの建造物の設計に沿って実施されることを保証すること</li> <li>d)資産の真実性が漸進的に喪失することを防ぐため、文化遺産関連法律の改正を保証すること</li> <li>e)資産の復元事業では、伝統的な建設技術と材料を厳しく使用することを保証すること</li> <li>f)優先事項として、特に建造物の風化への緊急強化及び保護のため、オットーマン銀行へ確実な構造診断と緊急措置を実施すること。</li> </ol> </li> <li>・治安状況が許し次第、資産に対して世界遺産センター、イコモス、イクロム合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘し、資産の保全状況の包括的評価を推進すること、崩壊を回復させるのに必要な措置の明確化、資産の保全及び保護を確約することを要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・<b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>	



## 28. シリア北部の古代村落群

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.47	ID No.	1348
資産名称（英）	Ancient Villages of Northern Syria		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©Michel BRODOVITCH Author: Michel BRODOVITCH	
種別	文化遺産	資産面積	12,290 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	2011 年
構成資産数	8	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	シリア北部には 1 世紀から 7 世紀にかけて造営された 40 あまりの集落が遺されている。これらの村落は古代末期からビザンティン時代にかけて営まれた農耕民の生活を今に伝える貴重な遺跡であり、住居の他にも教会、多神教の神殿、貯水槽、公衆浴場などの遺構が良好な状態で現存する。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012		
保全状況			
現在の課題	財政,住宅開発,人材,アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化,不法行為,法的枠組,管理制度/管理計画,採石,戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div>・シリアルプロパティへのアクセスは依然として困難であり、資産のモニタリングの殆どを地元コミュニティとカラット・セムアン（Qal'at Sem'an）のアレッポ考古局チーム（ジェベル・セムアンにある）の協力に依存している。</div> <div>・2013 年から前回まで報告された被害に加えて、ジェベル・バリシャ（Jebel Barisha）とジェベル・アル＝アラ（Jebel al-Al'a）での被害が報告されたが、いずれも小規模の違法発掘（バキルハ（Baqirha）とクヘルベル・アル＝クハティブ（Kherbet al-Khatib）で報告）、建築物の材料への石材の使用と不法建設であった。これによりバキルハ、デイロウネ（Deirouné）、クヘルベル・アル＝クハティブ（ジェベル・バリシャ）、ケフェイル（Kfeir）、カイク・ロウゼ（Qalb Lozé、（ジェベル・アル＝アラ））の遺跡は全体的に良好な状態であると示唆された。ダル・キタ（Dar Qita（ジェベル・バリシャ））での遺跡の現状は、武装勢力が地元コミュニティのアクセスを拒んでいるため依然として不明である。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div>・違法発掘、違法建設の材料としての考古遺構の再利用など、資産への紛争の影響が依然として目立</div>		

	<p>っている。シリアルサイトへのアクセスにより、被害や緊急措置実施へのより良い理解が得られるであろう。現状に対する懸念を表明し、また非常に困難な状況にもかかわらず、地域コミュニティの遺産へのモニタリングと保護の努力を認識することを委員会に勧告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>治安状況が許し次第可及的速やかに、世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションを実施し、資産の保全状況の包括的な評価を行い、崩壊を戻すのに必要な措置を明らかにし、資産の保全及び保護を保証することを提案する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議 個別審議の対象とされたが、委員国から特段の発言は無く、引き続き危機遺産とする決定が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>資産の保全状況の包括的な評価を行い、崩壊を戻すに必要な措置を明らかにし、資産の保全及び保護を保証するため、治安状況が許し次第、世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションを実施することを締約国に要請する</li> <li>2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li><b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>	

## 29. クラック・デ・シュヴァリエとカルエッサラー・エル・ディン

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.48	ID No.	1229
資産名称（英）	Crac des Chevaliers and Qal'at Salah El-Din		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	8.87 ha
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	167.21 ha
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	2006 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	クラック・デ・シュヴァリエは、エルサレムの聖ヨハネ騎士団の要請により 12 世紀から 13 世紀にかけて建造された要塞である。十字軍の要塞としてはもっとも良い状態で現存している。サラディン城には同様の要塞がほとんど残っておらず、貴重な現存例といえる。10 世紀のビザンツ時代の始まり、12 世紀後半のフランク朝への変容、そしてアイユーブ朝（12 世紀後半～13 世紀半ば）によって造られた城壁まで、様々な特徴が残されている。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013		
保全状況			
現在の課題	土地改変(conversion),管理上の活動,管理制度/管理計画,採石,戦争		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・土地レーダー（geo-radar）調査や 3D 記録を含む記録作成事業が、シリア・ハンガリー考古ミッションとの協力の下、特に教会と騎士の間（Hall of Knights）において開始された。将来の事業に必要な記録作成を完成させるため、ユネスコの「シリアの文化遺産の緊急保護プロジェクト（"Emergency Safeguarding of Syrian Cultural Heritage）」の枠組みと専門家の支援により、記念物の室内・室外の 3D 写真測量モデルの作成が行われていることが報告されている。 ・2016 年に植生の制御、クラック・デ・シュヴァリエ事務所の改装が行われた。 ・カルエッサラー・エル・ディンの軽微な被害の復元が行われた。  2. 世界遺産センターの見解 ・2016 年 12 月 13～15 日にバイルートで世界遺産センターにより開催された技術支援ワークショップの枠組みの中で、ユネスコの専門家達はクラック・デ・シュヴァリエの被害と DGAM により実施された安定化作業を審議し、今まで実施された緊急安定化作業は現在では不十分であるとした。石造建築物（masonry）のこれ以上の悪化を防ぐため、追加の復元事業が必要であることに言及があった。		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコの専門家達は以下のことを勧告した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-瓦礫を撤去する前に、撤去により被害を受けた構造が不安定化しないかを確認すること</li> <li>-将来の再利用の可能性を考え、瓦礫の目録、種類分け、保管を実施すること</li> <li>-一時的な安定化作業のため、経済的である控え工（shoring）の材料（土袋など）の使用を奨励すること</li> <li>-被害があった石造建築物の結束及び強度への音声診断（sound diagnosis）を実施すること、被害地域にすぐ隣接している建造物の部分をモニタリングすること</li> <li>-リスク管理計画を含んだ保全計画を策定し、復元事業、将来の保全プロジェクト、定期メンテナンスに対応すること</li> </ul> </li> <li>・また、専門家は以下の安定化及び復元事業も勧告した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-小・中程度複雑な緊急復元事業、具体的には騎士の間南ギャラリーの不安定な柱及び崩壊した地下納骨所（vault）、中央の中庭にある貯水池のアーチ形天井のようなおおい、チャペルの地下納骨所とテラス、指導者の塔（Leader's Tower）の地下納骨所と上部テラスの復元</li> <li>-必要かつ比較的単純な復元事業、具体的には統率の塔（Tower of Command）と騎士の塔の間にスクリーンを形成している荒廃した壁の西側にあるアーチ型天井（vault）の一部分、騎士の娘の塔東側の欄干、スルタン・カラーウーン塔の北側の破壊された階段の復元</li> </ul> </li> <li>・徹底した調査と幅広い協議が必要な複雑な復元事業に関しては、専門家は アル・ザヒル・バイバル塔（Al Zahir Bybars）の階段、アーチ型天井、後部側壁、騎士の間の上に位置するテラス、騎士の間のギャラリー、統率の塔と騎士の塔の間にあるキャノン砲の階段と高い城壁、北東側にある 2 つの囲いの岩盤の安定性、に研究及び記録事業を実施することを勧告している。また、治安状況が改善するまで復元事業から緊急介入へ制限する必要があることを再度締約国に勧告を繰り返す。</li> <li>・資産の保全計画の策定と、科学的な協議を通して条件が満たされるまで複雑な復元作業実施を抑える一方で小・中規模の緊急安定化及び復元作業の実施を奨励することを締約国に勧告する。</li> <li>・治安状況が改善次第可及的速やかに、資産への世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションを実施することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議の対象とされたが、委員国から特段の発言は無く、引き続き危機遺産とする決定が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・治安状況が許し次第可及的速やかに、資産の保全状況の包括的評価、崩壊を食い止めるのに必要な措置の明確化、資産の保全と保護を保証を進めるために締約国が世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションを招聘したことに留意する。</li> <li>・2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・<b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>	




## 30. パルミラの遺跡

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.49	ID No.	23
資産名称（英）	Site of Palmyra		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©UNESCO Author: Ron Van Oers	
種別	文化遺産	資産面積	0.36 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, ii, iv	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	パルミラはダマスクス北東に位置するオアシス都市であり、古代世界において最も重要な文化の中心地のひとつであった。当地では 1 世紀から 2 世紀にかけて、土着の伝統とペルシャ文化がギリシャ・ローマ文化と融合した独特の芸術が開花した。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊及び確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 1999, 1998, 1997, 1994		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響,陸上交通インフラ,住宅開発,不法行為,(線上の施設に対して) 局所的な施設,主要な線上の公共施設,宿泊施設等,管理制度/管理計画,相対的湿度,戦争,その他の危機：多くの石材の深刻な風化		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 2016 年 5 月に報告された最新技術を使用した被害評価及び記録事業に加えて、古物博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM）が博物館の収蔵品に対して緊急措置を実施したことが締約国により報告された。ユネスコからの財政支援とポーランドの復元技術者チームとの協力の下、DGAM は博物館の清掃活動を実施し、現存する破片を集めるために瓦礫をどけ、盗掘防止と将来の復元を見越して、アッラートのライオン像を含むそれらをダマスクスにある研究所に移動させた。また、DGAM が緊急短期活動の一覧をその想定予算と共に策定したこと、軽微な境界線の変更提案と関係する保護措置の記録収集を開始したことが報告された。2016 年 12 月 26 日、ホムス県（Governorate of Homs）から博物館の拡大の可能性を見越して、パルミラ博物館に隣接する土地が寄付された。 ・ 2016 年 12 月 11 日から 2017 年 3 月 2 日の間、パルミラは再度過激武装集団により占拠され、4 塔門建築（Tetrapylon）と劇場の舞台開口部とその壁の一部が破壊されたことが、UNITAR/UNOSAT から提供された衛星画像及び DGAM により確認された。2017 年 3 月 2 日より、締約国により管理されている。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダマスクスへのパルミラ博物館収蔵品の避難と博物館の被害影響は 2016 年 5～8 月に行われた。</li> <li>・2016 年 12 月 13～15 日にバイルートで世界遺産センターにより開催された技術支援ワークショップの枠組み内で、ユネスコの専門家が DGAM の職員に対して、シタデルの被害について技術的な助言を行った。2017 年 3 月に DGAM に送付された報告書では、資産内及び周辺での被害を受けた建造物の安定化、過去の保全事業を理解するために全ての記録を集めること、現存する構造物に対して音響診断を実施すること、ベル神殿の柱廊式玄関を支えること、凱旋門の上部にある不安定な石を除くことが助言された。アナスタイローシス（anastylosis）を通した可能性がある復元の選択肢は、治安状況が許し次第、国際科学コミュニティの援助の下、瓦礫及び破壊された要素の記録、撤去、収納と分析の後の第二段階でのみ可能となる。</li> <li>・専門家は、緩衝地帯外にあるパルミラのシタデルの被害が甚大且つ確認できるが、それらはパルミラの景観における価値には影響しないと考えている。紛争により記念物の不安定なスロープの岩盤がずり落ちたため、この崩壊が発生したと見られている。シタデルの復元は複雑かつ高コストなプロジェクトとなるだろう。しかし、前回復元・再建された主に塔の破壊を鑑みると DGAM がその活動を行うに的確である。</li> <li>・また、専門家はパルミラ博物館の被害についても調査を行った。被害の音声診断、科学的根拠、理想的な構造の計画、利用可能な予算を鑑みると、複数の復元の選択肢が考えられるとしている。</li> <li>・「パルミラの遺跡への世界遺産委員会決定の実施」と銘打たれたプロジェクトの枠組み内で、DGAM は資産の軽微な境界線の変更の提案を準備中である。</li> <li>・状況が許し次第可及的速やかに、ユネスコ技術援助ワークショップの勧告を実施することを締約国に委員会が奨励することを勧告する。</li> <li>・治安状況が許し次第可及的速やかに、資産の保全状況の包括的評価と共に資産へ世界遺産センター/イコモス/イクロム合同リアクティブモニタリングミッションを実施することを提案する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議の対象とされたが、委員国から特段の発言は無く、引き続き危機遺産とする決定が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・治安状況が許し次第可及的速やかに、資産の保全状況の包括的評価の実施と崩壊を戻すのに必要な措置の明確化と資産の保全及び保護を保証するため、資産への世界遺産センター/イコモス/イクロム合同リアクティブモニタリングミッションを招聘することを締約国に要請する。</li> <li>・2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・<b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>	

## 31. シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般的決定



基本情報			
決定番号	41 COM 7A.50	ID No.	—
資産名称 (英)	General Decision on the World Heritage Properties of the Syrian Arab Republic		
締約国	シリア・アラブ共和国		
		<p>&lt;左地図中、北から&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ シリア北部の古代村落群 (2011)</li><li>・ 古都アレップ (1986)</li><li>・ クラック・デ・シュヴァリエとカル・エッサラー・エル・ディン (2006)</li><li>・ パルミラの遺跡 (1980)</li><li>・ 古都ダマスカス (1979)</li><li>・ 古代都市ボスラ (1980)</li></ul>	
資産一覧	<ul style="list-style-type: none"><li>・ シリア北部の古代村落群 (2011) [報告書ページに記載]</li><li>・ 古都アレップ (1986) [報告書ページに記載]</li><li>・ クラック・デ・シュヴァリエとカル・エッサラー・エル・ディン (2006) [報告書ページに記載]</li><li>・ パルミラの遺跡 (1980) [報告書ページに記載]</li><li>・ 古都ダマスカス (1979) [報告書ページに記載]</li><li>・ 古代都市ボスラ (1980) [報告書ページに記載]</li></ul>		
保全状況			
現在の課題	<p>1. 全体的な状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2011 年 3 月に始まったシリアでの武力衝突が激化しており、武力衝突によって世界遺産だけでなくシリアの 12 件の暫定一覧表記載資産が、意図的破壊、国内避難民による不適切な使用、砲撃、市街戦、地中爆弾、大規模盗掘、軍事利用、違法建築、採石等による深刻な被害を受けている。</li><li>・ 遺産専門家の陸路でのアクセスが制限されているため、世界遺産への被害の全貌を詳細に評価することが出来ない。</li><li>・ 困難な状況にも関わらず、世界遺産と文化遺産全体のモニタリング、被害調査、緊急保全及びリスク緩和事業の可能な際の実施、建造物及び動産の遺産のインベントリー等、古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) が活動している。また、アクセス不可能な地域 (シリア北部の古代村落群、古代都市ボスラ) のスタッフの給与を DGAM が維持し、地域コミュニティも積極的に活動している。</li><li>・ 2017 年 4 月 9 日、締約国により報告された暫定一覧表記載案件の状況は以下のとおり<ul style="list-style-type: none"><li>・ エブラ (テル・マディーフ)、マリ (テル・ハリリ)、ドゥラ・エウロパスで違法発掘が止まった。</li><li>・ アパメア (アフアミア) では、違法発掘は継続されているが、前年と比べて規模は小さい。</li><li>・ マアルーラでは、DGAM と国連開発計画 (UNDP) と共同で、清掃を実施し、マル・タクラ修道院 (the Patriarchal Monastery of Mar Takla) の復元 (大部分が完了)、建造物の再生等の再生プロジェクトを開始した。また、インフラ再生のための調査が完了した。</li><li>・ 「ラッカ-ラフィカ：アッバース朝の町 (Raqqā-Rāfiqā: the Abassid City) (現在も武装団体の支配下)」、「カスル・アル=ハイル・アク=シャルキ：砂漠の城 (Qasr al-Hayr ach-Charqi: a desert Castle) 」 (2013 年から武装勢力により占拠) の被害情報は不明。</li><li>・ 「ハマーの水車群 (Noreas of Hama) 」では、DGAM が石建造物の復元プロジェクトを準備中であり、2017 年に実施予定である。</li><li>・ 「ウガリット (テル・シャムラ) (Ugrarit (Tell Shamra) ) 」では維持管理活動を実施。</li><li>・ 「タルトゥース：十字軍の城塞市 (Tartus: the Crusaders Citadel-City) 」及び「アルワード島 (Arwad Island) 」における被害の報告はない。</li></ul></li></ul>		



	<p>2. UNESCO による活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・#Unite4Heritage キャンペーンなど、シリアにおける文化遺産の破壊に対する国際社会の関心を高める活動を継続。2015 年 2 月 12 日に採択された国連安全保障理事会決議第 2199 号関連の活動を継続。2017 年 3 月 24 日に徳連安産保障理事会において、決議第 2374 号が採択された。</li> <li>・シリアにおいて、ユネスコは文化遺産のモニタリング、文化遺産保護に対する普及啓発、短期・中期・長期的保護活動の実施、遺産保護に携わる国内機関、国際的組織の調整を行っている。</li> <li>・EU、フランダース政府、オーストリア政府による「シリア文化遺産緊急保護プロジェクト（“Emergency Safeguarding of Syrian Cultural Heritage”）」(246 万ユーロ)が 2014 年 3 月に開始。</li> <li>・ユネスコ遺産緊急基金と世界遺産センターは、2016 年 5～8 月に実施されたパルミラ博物館収蔵品の救出及び博物館の被害調査を支援した。</li> <li>・ドイツ政府の援助により、2016 年 6 月 2～4 日にベルリンでシリア文化遺産緊急保護のための第 2 回国際会議が開催されロードマップが策定された（世界遺産センターホームページで公開）。</li> <li>・2016 年 10 月 25～27 日、ダマスカスにおいて若手トレーニングワークショップが開催された。</li> <li>・2016 年 12 月に実施予定であった世界遺産センター/イクロム/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションは安全上の理由で実施できなかった。</li> <li>・2016 年 12 月 13～15 日にユネスコバイルート事務所において、クラック・デ・シャヴァリエ、パルミラ、古都ダマスカス等世界遺産のための緊急援助ワークショップが開催された。</li> <li>・ユネスコバイルート事務所と DGAM で 2017 年 1 月 16～19 日にアレppoの評価ミッション実施。</li> <li>・2017 年 3 月 1～3 日、バイルートにおいて古都アレppoの技術連絡会議を開催した。</li> <li>・2017 年 4 月より諸活動の調整のため、アレppoに文化、教育分野担当職員を 2 名配置している。</li> <li>・ユネスコと国連訓練調査研究所の観測衛星応用計画（UNITAR/UNOSAT）は共同で、古都アレppoの被害調査結果についての出版を準備中。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>レバノンから、シリアにおいて多くの国や機関により今後進められていく、復元や再建について調整を図る必要性を指摘する決定文の追加が提案された。</p>
<p>決定概要</p>	<p>(下線部は前回委員会での決定文からの変更箇所)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シリア国内に紛争が蔓延し、人命が失われ、人道的状況が悪化していることを遺憾に思う。</li> <li>・締約国によるシリアの 6 件の世界遺産及び<u>暫定リスト案件</u>の保全状況報告を受け、古物博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM）文化遺産のモニタリングと保護に従事するシリア国内のすべての遺産専門家と地域コミュニティが、極めて困難な状況下にも関わらず努力を継続していることを称賛し、これらの世界遺産及び文化遺産一般が直面している脅威に対して最大級の懸念を表明する。</li> <li>・シリアの現状に関係している全ての当事者に対して、シリアの文化遺産に更なる被害を与え得るいかなる行為も差し控え、世界遺産、暫定一覧表記載資産、その他の文化遺産に対する毀損を食い止め保護するために可能なあらゆる措置を講じることにより、国際法、<u>特に 2017 年 3 月の国連安全保障理事会決議第 2347 号</u>に基づく義務を果たすことを要請する。</li> <li>・軍事目的で利用されている世界遺産の<u>避難</u>のための措置をとるよう締約国に要請する。</li> <li>・<u>締約国及び国際コミュニティに対して、全体的な人道的対応、安全保障対応、平和構築対応に加えて、資産範囲内の復旧のための活動を加えるよう要請する。</u></li> <li>・世界遺産センター及び諮問機関との十分な協議のもと、<u>国際的な水準</u>の包括的な保全戦略及び保全措置を策定するため、最小限の応急処置により被害を受けた資産を保護し、窃盗や更なる崩壊、自然劣化を防止し、状況が整うまで、保全工事、<u>復元</u>工事の実施を控えるよう締約国に要請する。</li> <li>・状況が許し次第、世界遺産が受けた被害の全ての記録を体系的に進めること、また、可能な全てのリスク低減措置を実施すること、そして 6 件の資産全てに対する危機遺産リストから除外するための望ましい保全状況（DSOCR）の策定及び是正措置の特定を進めるよう締約国に要請する。</li> <li>・2015 年 2 月の国連安保理決定第 2199 号に則り、シリアから文化財が不法に持ち出され取引されることに対する戦いに協力し、<u>2017 年 3 月の国連安全保障理事会決議第 2347 号に則り、武力紛争の間の文化遺産の保護に努める</u>よう、ユネスコの全ての加盟国に要請する。</li> <li>・1954 年武力衝突の際の文化遺産保護のためのハーグ条約の第二議定書（1999 年）の批准を検討するよう締約国に繰り返し提案する。</li> <li>・<u>ユネスコの効果的な参画によってシリアの文化遺産の復元(restoring)、再建(reconstructing)、保全 (conserving) を進めることができるよう、全ての努力について効果的な調整を図ることが重要であることを強調する。</u></li> <li>・国際社会に対して、（シリア支援に）用途を限定した資金<u>もしくはユネスコ遺産緊急基金</u>を通じて、シリアの文化遺産の保護をさらに支援することを要請する。</li> <li>・シリア国内の文化遺産専門家及び国際的専門家に対して、シリアの文化遺産を保護するために力をあわせ、UNESCO と協調しつつ、現在進行中の取組を進めるよう要請する。</li> <li>・<u>2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 2 月 1 日までに資産の保全状況及び上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</u></li> </ul>



## 3 2. 古都ザビード

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.51	ID No.	611
資産名称（英）	Historic Town of Zabid		
締約国	イエメン共和国		
			
		©Aneta Ribarska Author: Aneta Ribarska	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1993 年
構成資産数	13	危機遺産となった年	2000 年
資産概要	ザビードは、7 世紀のイスラム勃興期より繁栄するイエメン西部の港湾都市である。13 世紀から 15 世紀にかけてはイエメンの首都が置かれ、大学や神学校を擁していたため、何世紀にもわたってアラブ世界で重要な役割を担ってきた。また、最古のモスクであるアサイル（Asa'ir）・モスクをはじめ、イエメンで最もモスクが密集している場所でもある。細い路地とレンガ造りの家々が織りなす均質な景観は、初期イスラム時代の特徴を残し、貴重である。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 建築遺産の深刻な劣化（住居がコンクリート造の多層階建造物に高い割合で置き換わっている）。</li><li>・ 都市域内に残る家も、所得の低い居住者が多く、急速に劣化が進行している。</li><li>・ スーク（市場）の活動が都市の外へ移転しており、古代のスークにはほぼ何もなく、活動は行われていない。店舗も荒れている。</li><li>・ 伝統的な都市の経済的役割の消滅。</li><li>・ 都市全体に保全戦略がない。</li><li>・ イエメン国内の武力衝突による脅威</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1998, 1997, 1996		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,財政,住宅開発,人材,土地改変(conversion),管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 紛争、不利な経済状況、保全プロジェクトへの資源の欠如などにより、古都ザビードは危機に晒されている。住民の基本的な需要に対応することも困難である。農業リサーチセンターの破壊を含む古都周辺での最近の被害により、歴史的建造物に被害を与えている。</li><li>・ このような困難にもかかわらず、イエメン歴史都市保護公団（General Organization for the Preservation of Historic Cities in Yemen, GOPHCY）は以下を含む複数の保全イニシアティブを実施した。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 開発社会基金（Social Fund Development, SFD）から資金が提供された、アル・アシャエル・モスク（Alashaair）と古都の南門エリアの舗装の復元事業</li></ul></li></ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ開発基金（German Development Fund）から資金が提供された、スークの商店ファサードと小径の屋根の改善</li> <li>・建造物へのフォローアップと調査活動、違反建築物 2 件の撤去</li> <li>・地元コミュニティへの遺産と環境への意識向上活プログラム</li> <li>・GOPHCY は必要な研究と記録の実施が可能であり、もし支援が可能であれば被害を受けた遺産に対する緊急処置も実施可能であるコアチームへの研修を実施した。</li> <li>・保全のプロセスに関して、締約国は世界遺産センター、諮問機関との定期的な連絡を継続していたが、緊急計画及びキャパシティビルディングへの財政援助が緊急に必要であると述べている。ドイツ政府へ援助を感謝する一方、イエメンの治安状況によりドイツ国際協力公社（German Agency for international Cooperation, GIZ）の援助が中断されたことも報告された。また、イクロムシャールジャ（Sharjah）とユネスコドーハオフィスへからの援助にも謝意を示している。</li> <li>・資産の保全状況の評価と、現在悪化している資産の顕著な普遍的価値（OUV）の回復のために必要な措置を特定するために、世界遺産センター/イコモス合同のリアクティブモニタリングミッション招聘の期間を延長した。</li> <li>・既に締約国は世界遺産センターに対して、古都ザビードの境界線の提案を詳細と共に提供しているが、緩衝地帯を含む境界線の変更の正式な要請は未だに提出されていない。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織的な援助及びリソースの欠如と共に、イエメンの治安状況は、資産内での効果的な文化財管理及ぶ物理的な保全事業両方を継続して阻害している。しかし、被害影響、記録、緊急活動、キャパシティビルディング、世界遺産センター、ユネスコドーハオフィス、諮問機関とのコミュニケーションの継続等の GOPHCY とザビードのコミュニティの努力を称賛する。</li> <li>・資産において適切な予防及び復元措置の実施のためのキャパシティビルディングにとって、国際コミュニティからの支援は必要不可欠である。治安状況により、管理計画と、GIZ との協働のもと策定した「2016–2020 年歴史的都市、遺跡、記念物保存のための国家戦略」（National Strategy for the Preservation of the Historic Cities, Sites and Monuments 2016–2020）共に進展させることが不可能な状態である。治安状況が改善されない限り、必然的に将来の財政支援が制限されるため、資産の保護のため必要な財政及び技術的な支援を提供する手段を緊急に探す必要がある。国際コミュニティが継続して締約国と GOPHCY への援助と、技術的な提案及び実用的な援助を提供可能である箇所を表明することが適切である。</li> <li>・治安状況が許し次第可及的速やかに、短期修復事業への助言と GOPHCY との協力の下、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）とそれに付随する是正措置を特定するため、リアクティブモニタリングミッションが資産を訪れることが望ましい。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>フィンランドから、治安状況が改善し次第、リアクティブモニタリングミッションを実施し、DSCOR が作成されることを願うとする発言があった。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の安全と国際的な保全のスタンダードを尊重することを保証するために、全ての復元及び再建プロセスについて世界遺産センターと諮問機関との対話を継続することを締約国に要請する。</li> <li>・2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審査のため、2018 年 2 月 1 日までにすでに要請されている緩衝地帯及び他の技術要請の詳細と軽微な境界線の変更の提案を世界遺産センターに提出する要請を繰り返す。</li> <li>・また 2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>

## 3.3. サナア旧市街

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.52	ID No.	385
資産名称（英）	Old City of Sana'a		
締約国	イエメン共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv, v, vi	世界遺産一覧表 記載年	1986 年
構成資産数	1	危機遺産となっ た年	2015 年
資産概要	サナアは標高 2200m の山間部に位置するにも関わらず、過去 2500 年にもわたり人々が居住し続けた都市である。7 世紀から 8 世紀にかけてイスラム教の布教の中心地となったサナアには、103 軒のモスク、14 軒のハマーム、6000 戸を超える住宅が現存し、これらすべてが 11 世紀以前に建てられた歴史的建造物である。また、ユスティニアヌス帝の時代にはキリスト教の影響も受け、聖堂や殉教記念堂が遺されている。最大の特徴は版築工法で建造された高層住宅であり、外装には赤煉瓦と石膏を用いて幾何学模様が施されている。		
危機遺産に登録された要因	・ イエメン国内の武力衝突による破壊と脅威		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2001, 1999, 1998, 1991, 1990		
保全状況			
現在の課題	内戦,住宅開発,アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化,土地改変 (conversion),管理上の活動,戦争,その他の危機：近隣住宅の構造的崩壊、建造物の物理的被害と不安定さ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ サナア旧市街は依然として武力紛争と社会経済的な低調の影響を受けている。資産内では、2016 年 9 月にアル・マドラッサ（Al-Madrassa）とアル・バキリア（Al-Bakir）周辺が被害にあい、周辺での爆発による振動により更なる被害もたらされた。イエメン歴史都市保護公団（General Organisation for the Preservation of Historic Cities of Yemen, GOPHCY）は保全の経過について世界遺産センターと諮問機関との対話を継続していたが、資源へのアクセスが欠如していることが、保全活動の大きな障害となっており、GOPHCY の有効性も阻害している。 ・ GOPHCY はユネスコドーハオフィスとイコモスとの協議の下で、アル・カシミ（Al Qassimi）地域の記録と技術研究を完了したが資金の欠如により緊急介入を完了させることはできなかった。緊急介入が実施されなければ、この地域の主要な建造物 2 件は不安定なままであり、昨年の豪雨の時期に続いていつでも崩壊する可能性があるとの重大な懸念がある。 ・ イクロムシャールジャ（Sharjah）とユネスコドーハオフィスが開催した、武力紛争中のリスク管		



	<p>理の地域研修コースに、GOPHCY と古物博物館一般協会（General Organization of Antiquities and Museums, GOAM）からスタッフ 4 名が参加した。また GOPHCY は、もし財政援助が可能であるならば、被害を受けた資産に対する緊急対応と同様に、必要な研究及び記録を実施できる専門家のコアチームを設置している。治安状況と資源の欠如のため、他の建造物への事業が延期された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再稼働した「サナア旧市街高等委員会（High Committee）」は、意識向上、資金集め、緊急保全活動に集中することになっている。イクロムシャルージャとユネスコドーハオフィスが支援を提供していたが、追加の国際援助が必要である。</li> <li>・資産の保全状況の評価と現在悪化している資産の OUV の回復に必要な措置を特定するため、世界遺産センター/イコモス合同のリアクティブモニタリングミッション招聘を延長した。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イエメンの武力紛争は、継続して資産の OUV に強い影響と更なる危機を与えている。2017 年 3 月に国連訓練調査研究所（UNITAR）が 2016 年 12 月の衛星写真を基に発行したサナア旧市街の被害衛星探査により、影響があった建造物 217 件のうち、33 件が破壊、8 件に深刻な被害、176 件に中程度の被害が確認され、2015 年 5 月 15 日の画像をベースとした UNITOR の観測衛星応用計画（UNOSAT）による前回の分析から全体の被害は概ね 138.5%増加した。これは予備分析であり、まだ現場で確認されておらず、また報告された被害は資産を越えて拡大している可能性があるが、いずれにしてもこれは非常に懸念される被害のレベルである。</li> <li>・世界遺産センター、ユネスコドーハオフィス、諮問機関と共に、被害評価、記録、緊急介入、予備研修及びコミュニケーションへの GOPHCY の介入を高く評価する。しかし、資産の保全状況と緊急措置の情報交換及び相談はより強化される必要がある。</li> <li>・資産内の住民及び建造物群両方の状態は依然悲惨である。世界遺産センターとイコモスが住民のシェルター継続の再建計画を支持し、復元の技術ガイドラインが提供されたものの、治安状況及び資源の欠如のために実施が停止した。</li> <li>・世界遺産センターは、GOPHCY により確認された、資産内での建設済み及び建設中の建造に関する新しい情報、都市の歴史的都市構造に対してそれら新規建造物の不適切さを示す写真により示された、を受理した。住民のニーズである住居、基本的なシェルター及びサービスは優先事項だが、それらは、資産の OUV への影響が増加しないことを保証するために諮問機関及び世界遺産センターとの協議を経て実施されるべきものである。</li> <li>・2015 年 7 月のイエメンの文化遺産保護の緊急活動計画の枠組み内で、武力紛争に関連して、資産に適切な予防及び保護措置を実施するためにも、国際コミュニティからの支援がキャパシティビルディングにおいて必要不可欠である。治安状況が改善するまで、将来のドナーからの援助を必然的に強制するが、破壊された住居の再建のための緊急介入は、人々の生活の継続とこれらの介入が資産の世界遺産のステータス及び OUV を考慮したものであることを保証するために、未だ早急な財政的及び技術的な援助が必要である。</li> <li>・紛争のため、現在水及び下水処理プロジェクトは停止しているが、このプロジェクトに対する委員会の姿勢は維持されるべきである。イエメンで拡大する紛争のため、世界遺産センターと諮問機関が、「2016–2020 年歴史的都市、遺跡、記念物保存のための国家戦略」（National Strategy for the Preservation of the Historic Cities, Sites and Monuments 2016–2020）の行動計画に関して、締約国に更なる援助を提供することが依然として難しく、また締約国からの公式な招聘にも関わらず、現在合同リアクティブモニタリングミッションを実施することが不可能な状況である。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>クウェートから、国際社会による支援の必要性、紛争で破壊されたアラブ地域の遺産の再建の必要性を指摘する発言があった。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国に対して以下の要請を繰り返す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規開発、新規建設、計画されている保全計画完成及び、適切であれば特定の遺跡影響調査プロジェクトの延期に対するモラトリアムの維持</li> <li>・水及び下水処理プロジェクトの進展前に、「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」（2011）に則った顕著な普遍的価値（OUV）の影響評価を含む遺産影響評価（HIA）を準備し、作業指針第 172 項に基づき、覆すことが出来ない決定を下す前にその HIA のコピーを世界遺産センターに提出すること</li> <li>・可能となり次第可及的速やかに、世界遺産センターと諮問機関との緊密な協議の下、是正措置の一覧と実施のためのタイムフレームを、「危機遺産解除のために達成することが望ましい保全状況」（DSOCR）と共に策定すること</li> </ul> </li> <li>・また 2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>



## 3.4. シバームの旧城壁都市

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.53	ID No.	192
資産名称（英）	Old Walled City of Shibam		
締約国	イエメン共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2015 年
資産概要	16 世紀の都市シバームは、城壁に囲まれた垂直的な建造物を基に都市計画が行われた、最古にして最良の都市の 1 つである。都市を構成する塔のような高層建築は、ワディ・ハドラマウトの崖線の外側に屹立し、「砂漠のマンハッタン」との異名を持つ。シバームは、アラビア半島南部を貫く、香辛料や香料の交易ルート上に位置する重要な宿泊地であり、都市の内部には 7 階以上の高層建築や広場が、道路とともに長方形の区画を形成している。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自然的要素による脅威</li><li>・ 保全のための組織的な支援と資源の欠如</li><li>・ 武力衝突による脅威</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 1998, 1997, 1993, 1991		
保全状況			
現在の課題	内戦,財政,洪水,人材,戦争,水(物理的な影響)		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ シバームの旧城壁都市は、水害のリスクにさらされているが、紛争による危機が上昇した。前の爆発により、市の南側及び西側の複数の歴史的建造物が被害にあった。しかし、治安状況と悪化する経済状況により、物理的な保全プロジェクトへの行政的援助と資源が欠如している。</li><li>・ 上記の課題にも関わらず、イエメン歴史都市保護公団（General Organization for the Preservation of Historic Cities in Yemen, GOPHCY）は以下の範囲での保全イニシアティブを実施した。<ul style="list-style-type: none"><li>・ ユネスコドーハオフィスとイクロムにより策定されたフォーマットに則り、緊急現地評価と被害のある建造物の分類を実施する技術チームを集めること。</li><li>・ GOPHCY、地元当局のメンバー、シバーム地元コミュニティからの技術担当者から構成されるフォローアップ委員会を招集すること。</li><li>・ 被害建造物の分類。</li><li>・ 最も被害がある歴史的建造物 10 件の修復介入と、その後にそれら建造物への住民の帰還</li><li>・ 地元コミュニティと地元当局が関係している、文化財保護への意識を高めるためのワークショップを開催すること</li><li>・ 地元ハドラマウトラジオ局が遺産への意識向上プログラムを放送するように調整する必要がある</li></ul></li></ul>		

	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保全プロセスに関して、締約国は継続して世界遺産センターと諮問機関に相談しているが、緊急計画とキャパシティビルディング活動への財政的支援の緊急の必要性を指摘している。ドイツ政府へ援助を感謝する一方、イエメンの治安状況によりドイツ国際協力公社（German Agency for international Cooperation, GIZ）の援助が中断されたことも報告された。</li> <li>・締約国は資産の保全状況の評価と、現在悪化している資産の顕著な普遍的価値（OUV）の回復のために必要な措置を特定するために、世界遺産センター/イコモス合同のリアクティブモニタリングミッション招聘の期間を延長した。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織的な援助及びリソースの欠如と共に、イエメンの治安状況は、資産内での効果的な文化財管理及ぶ物理的な保全事業両方を継続して阻害している。しかし、被害影響、記録、緊急活動、キャパシティビルディング、世界遺産センター、ユネスコドーハオフィス、諮問機関とのコミュニケーションの継続等の GOPHACY とシバームのコミュニティの努力を称賛する。</li> <li>・資産において適切な予防及び復元措置の実施のためのキャパシティビルディングにとって、国際コミュニティからの支援は必要不可欠である。治安状況により、管理計画と、GIZ との協働のもと策定した「2016–2020 年歴史的都市、遺跡、記念物保存のための国家戦略」（National Strategy for the Preservation of the Historic Cities, Sites and Monuments 2016–2020）共に進展させることが不可能な状態である。治安状況が改善されない限り、必然的に将来の財政支援が制限されるため、資産の保護のため必要な財政及び技術的な支援を提供する手段を緊急に探す必要がある。国際コミュニティが継続して締約国と GOPHACY への援助と、技術的な提案及び実用的な援助を提供可能である箇所を表明することが適切である。</li> <li>・治安状況が許し次第可及的速やかに、短期修復事業への助言と GOPHACY との協力の下、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）とそれに付随する是正措置を特定するため、リアクティブモニタリングミッションが資産を訪れることが望ましい。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議されたが、特段の発言は無く、引き続き危機遺産とする決定が採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の安全と国際的な保全のスタンダードを尊重することを保証するために、全ての復元及び再建プロセスについて世界遺産センターと諮問機関との対話を継続することを締約国に要請する。</li> <li>・2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>

## 3.5. バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群



基本情報			
決定番号	41 COM 7A.54	ID No.	208
資産名称（英）	Cultural Landscape and Archaeological Remains of the Bamiyan Valley		
締約国	アフガニスタン・イスラム共和国		
			
©UNESCO Author: Graciela Gonzalez Brigas			
種別	文化遺産	資産面積	158.9265 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	341.95 ha
評価基準	i, ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2003 年
構成資産数	8	危機遺産となった年	2003 年
資産概要	1 世紀から 13 世紀にかけて造営されたバーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群では、古代バクトリアがさまざまな文化の影響を受けて、ガンダーラ美術が生み出されるまでの宗教的発展を辿ることができる。シルクロード交易の中継地であるバーミヤンには、インド、ササン朝ペルシャ、ヘレニズム、イスラムなどさまざまな時期の壁画や構造物が遺る。2001 年には過激派勢力タリバーンによって、石窟の大仏 2 体が爆破され、世界を震撼させた。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>資産の安全が確保されていないこと。</li><li>大仏龕の長期的な安定が確保されていないこと。</li><li>考古遺跡や壁画の保全状況が適切でないこと。</li><li>管理計画および文化基本計画（保護区域計画）が実施されていないこと。</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004		
保全状況			
現在の課題	内戦,商業開発,陸上交通インフラ,住宅開発,軍事訓練,その他の危機：摩崖仏崩壊のリスク、壁画の不可逆的な悪化		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>保全：2016 年に西側の大仏龕への状況評価が実施され、将来の保全計画の基となる壁龕後壁の正確な写真が提供された。足場の設置事業は現在も継続中で 2017 年に終了する予定である。報告書は 2015 年のシャリ・ゴルゴラ（Shahr-i Ghulghulah）での複数の保全事業と、土煉瓦構造が徐々に崩壊している場所である資産の浸食問題対のため策定された保全修理計画（treatment plan）にも言及している。締約国はシャリ・ゴルゴラの保全事業を 2016 年と 2017 年も継続することを望んでいる。他の構成資産への保全事業は行われていない。</li><li>セキュリティ：資産への不正アクセスを防止するため、各構成資産に警備員が合計 8 人配置された。また、文化遺産保護専門部隊から構成される警察官のチームも配置された。</li><li>管理：2016 年 12 月にバーミヤン専門家作業グループの会議がミュンヘン（ドイツ）で行われ、特に資産管理についての議論がなされた。</li><li>文化のマスタープラン（Cultural Master Plan）：ユネスコ/日本信託基金（JFIT）プロジェクトの一環で、文化のマスタープランと都市マスタープランの整合性を評価するためのワークショップを 2016 年 10 月に開催した。</li><li>ユネスコ/韓国 FIT の資金援助によるバーミヤン文化センター（音楽室、見学ギャラリー、レクチャーシアター）の建設は 2016 年 6 月に開始される。</li><li>ユネスコ/日本 FIT プロジェクトの一環で、2017 年 9 月 27～30 日に東京において仏像の未来に関</li></ul>		



	<p>する国際シンポジウムが開催される計画であり、専門家による物理的・非物理的な再建及び東側の仏像再生の提案が予定されている。選ばれた提案は審査のため世界遺産センター及び諮問機関に送付され、また 2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議されることになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国は、強い開発圧力のため 2007 年に策定した文化のマスタープランの改訂及び境界線変更を進める必要性を強調している。ヴァナキュラー建築、伝統的な土地利用、運河及び灌漑システム等のバーミヤンの文化的景観を構成する要素の多くが現在の資産範囲外にあり、増加する開発及び都市の膨張圧力にさらされている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016 年 8 月のバーミヤン渓谷保護に関するユネスコ/日本 FIT プロジェクトのフェーズV認可を非常に歓迎する。</li> <li>・反対に、ユネスコ/イタリア FIT プロジェクトにより 2015～2016 年に緊急保全作業が実施されたシャリ・ゴルゴラを除き、徐々に崩壊してきている他の構成資産 7 件においては緊急保全作業が行われておらず、懸念される。締約国によると、現存する構造物の更なる崩壊を防ぐ最低限の緊急保全事業実施のための予算も未だに提供されていない。この点を考慮し、世界遺産条約第 4 条「(自国の領域内に存在するものを) 認定し、保護し、保存し、整備活用し及び来るべき世代へ伝承することを確保することが本来自国(締約国)に課された義務である」を想起する必要がある。これまでは、ユネスコ・FIT プロジェクトやその他の二国間プロジェクトにより全ての保全事業や努力がカバーされてきたが、締約国が、最低限のリソースを配分しなければ、これらの構成資産が消滅し、資産の OUV が失われる結果となりかねなし。</li> <li>・ユネスコ/日本 FIT のプロジェクトにより計画されたバーミヤン専門家作業グループ会議の再開を歓迎する。</li> <li>・バーミヤン文化センター及び博物館に関して、不可逆的な決定を下す前に、世界遺産センター及び諮問機関による審査をうけるために HIA を含む詳細情報を提出する要請した決定(決定 38 COM 7A.15、決定 39 COM 7A.39)に対応していない。</li> <li>・能力開発プログラムに関しての進捗が報告されていない。</li> <li>・2017 年 9 月に東京で開催される国際シンポジウム「バーミヤンの仏像の未来」を委員会が承認することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バーミヤン渓谷保護のためのユネスコ/日本FITプロジェクトのフェーズV（2016年）が承認されたことを歓迎する。これにより、西側の大仏龕において久しく待ち望まれた様々な保全措置を再開し、2016年12月にバーミヤン専門家作業グループ会合を開催することができた。</li> <li>・2015年から2016年に緊急保全措置が実施されたシャリ・ゴルゴラを除き、その他の構成資産の保全状況が深刻に悪化しており差し迫った崩壊の危機にあることに懸念を表明し、国際的な資金援助を受けていないこれらの構成資産のために最低限の予算を配分するよう締約国に強く要請する(urge)。このままでは、崩落して修理不可能となり、資産の顕著な普遍的価値が失われる可能性がある。</li> <li>・2017年に採択された「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)の達成を支援するため、バーミヤン渓谷だけでなく、その他の構成資産についても技術的、経済的支援を行うよう国際社会に要請する。</li> <li>・「文化のマスタープラン」と「都市マスタープラン」は、資産範囲内及び周辺地域で増大している開発圧をコントロールする上で効率的に機能していることから、この保護の枠組みを油断せずに実施し続けるよう強く要請する(urge)。</li> <li>・作業指針第172項に違反して、世界遺産委員会に連絡することなく、バーミヤン文化センター、博物館に関する決定を下し、遺産影響評価を含む詳細情報を世界遺産センターに提出せずに建設が進められていることに深い遺憾の意を表明する。</li> <li>・ユネスコ/日本信託基金の枠組みで、大仏龕の長期的保全に関して議論するための国際シンポジウムが 2017 年 9 月に開催される予定であり、そこで、片方の大仏龕だけでも部分的に再建したいという締約国の要望を考慮に入れつつ、部分的な再建案が議論されることになっているが、シンポジウムの成果及び選定された提案について諮問機関による審査、世界遺産委員会による検討を行うために提出するよう締約国に要請する。</li> <li>・世界遺産センター及び諮問機関と相談しつつ、是正措置実施のスケジュールを見直し、世界遺産センターに提出するよう強く要請する(urge)。</li> <li>・2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう、2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに最新の保全状況及び上記の実施状況の報告を提出するよう要請する。</li> <li>・<b>引き続き危機遺産とする。</b></li> </ul>



## 36. ジャムのミナレットと考古遺跡群

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.55	ID No.	211
資産名称（英）	Minaret and Archaeological Remains of Jam		
締約国	アフガニスタン・イスラム共和国		
			
©Claudio Margottini Author: Claudio Margottini			
種別	文化遺産	資産面積	70 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	600 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2002 年
構成資産数	4	危機遺産となった年	2002 年
資産概要	ゴール（Ghowr）地方の深い渓谷の中心に位置する、高さ 65m にも及ぶジャムのミナレットは、ゴール朝のスルタンによって 12 世紀に建造された。ミナレットは当地の伝統に従って焼成煉瓦で作られており、上部にはクーフィー体の碑文が青緑色のタイルを用いて施されている。また、付近にはユダヤ人墓地に関連すると考えられるヘブライ語の碑文が彫られた石や、ゴール朝期の城塞跡などが残る。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 法的保護の欠如。</li><li>・ 効果的な遺跡保護機関の欠如。</li><li>・ 適切な保護、保全担当職員の欠如。</li><li>・ 包括的管理計画の欠如。</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	内戦, 浸食/堆積, 不法行為, 管理制度/管理計画, その他の危機：ミナレットの傾き		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ ユネスコと共同で策定され、現在文化庁により審査されている保全行動計画では下記の 4 点について言及がなされている。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 保護：ハリ・ルド川（Hari Rud）南川河岸を、蛇籠の延長とミナレットの上流への植林により強化する必要がある。季節ごとの洪水に対処する将来の計画のため、データ収集システムを構築するべきである。</li><li>・ 記録：全体の測点、電子断層写真、レーザースキャンと土壌調査を含む保全保護事業の確固たる基礎となる措置を提示する必要がある。</li><li>・ モニタリング：ミナレットの傾きの幅を図るため、高感度なモニタリング器具の導入が必要である。</li><li>・ 保全：必要とされている保全事業は、ミナレットの表面のタイルと化粧しっくいの復元と共に螺旋階段の構造的修理と窓の片持ち梁の保護である。</li></ul></li><li>・ 水文学研修ワークショップが、アーヘン工科大学（RWTH、ドイツ、アーヘン）との緊密な協力の</li></ul>		

下で 2017 年 4 月に予定されている。情報・文化・水・エネルギー省から構造技術者と水文学者が参加する予定。

- ・資産保護と文化財の密売全てを監視するため、警察職員のチームが配置されている。2016 年の大雨と雪により、ゲストハウスの一部分が崩壊し、使用不可の状態である。締約国は保全するものの倉庫や専門家の宿泊場所にも使用可能な歴史的記念物部局のサイトオフィスとしての機能をもつ新しいゲストハウスを建てる必要がある。更に報告書は、ハリ・ルド川に歩道橋を設置し、地元コミュニティと将来の保全活動両方が資産への通年のアクセスを確保する重要性を強調している。

## 2. 世界遺産センターの見解

- ・保全活動計画で締約国から提供された情報は十分な詳細を含んでおらず、第 40 回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016 年）で委員会から成された勧告が 1 つも実施されていない。更に、締約国は過去 6 年に渡り歩道橋とゲストハウスの建設に関して同じ課題を報告しており、多少の進捗のみが報告されており、この遅延に関しての説明はない。
- ・考古遺構の正確な地図と資産の適切な境界線と緩衝地帯策定という必要不可欠な要望に応えるために、ユネスコ/イタリア基金（FIT）の枠組み内で 2012 年に作成された地形図を締約国が採用していないことに対して、委員会が深い遺憾の意を表明することを勧告する。委員会が複数回繰り返しているように、関係当局が地形図と新しく提案された境界線を承認することは、効果的な保全戦略策定のための必要不可欠なステップである。
- ・上記の戦略を基にした現実的な保全活動計画を策定し実施することが最も重要であることを、再度強調する。この行動計画はミナレットの構造の更なる不安定化を防ぐために、ミナレットの傾きと木製の階段への緊急安定化事業を測るため、ジャムのミナレットにモニタリング機器を設置することなど、前に定めた緊急に実施されるべき一連の活動と共に、短期の活動計画と中期若しくは長期の計画に分かれる可能性がある。
- ・残念ながら、ジャムのミナレット保護のための 2012 年のユネスコ/イタリア基金とユネスコ/スイス基金のプロジェクト以来、資産に対して何の活動もなされていない。この点を考慮し、緊急の課題として、緊急国際援助の結果策定された活動計画に対して適切な財政と人的資源を配分するためこれを実施することを委員会が締約国に対して強く促すことを勧告する。
- ・包括的保全活動計画は、第 31 回世界遺産委員会（クライストチャーチ、2007 年）の委員会で確認された是正措置実施のタイムフレーム改定のベースとして機能するべきであり、これにより「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）が達成できる。



## 3. 世界遺産委員会での審議

個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。

### 決定概要

- ・2012 年に作成された詳細地形図を採用しておらず、軽微な境界線の変更の申請両方共におこなっていないことに遺憾の意を表し、2012 年の地形図を採用し、2018 年 2 月 1 日までに作業指針第 163 段落～165 段落に従って、イコモスによる審査のため、軽微な境界線の変更案を世界遺産センターに提出する要請を締約国に繰り返す。
- ・2018 年 2 月 1 日までに、全ての財政措置を含み、実施のために示された中間地点と共に詳細な保全活動計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ハリ・ルド川の歩道橋建設と資産のゲストハウスを建設し、締約国地震が長年緊急の課題として強調している資産へのアクセスと資産のセキュリティを改善させることを締約国に要請する。
- ・修正措置実施のタイムフレームの改善と、2018 年 2 月 1 日までにそれを世界遺産センターに提出することを更に締約国に要求する。
- ・2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。
- ・引き続き危機遺産とする。

## 37. ナン・マドール、東ミクロネシアの祭祀場



基本情報			
決定番号	41 COM 7A.56	ID No.	1503
資産名称（英）	Nan Madol: Ceremonial Centre of Eastern Micronesia		
締約国	ミクロネシア連邦		
		 <p>©Osamu Kataoka Author: Osamu Kataoka</p>	
種別	文化遺産	資産面積	76.7 ha
タイプ	考古遺産（祭祀遺跡）	緩衝地帯面積	664 ha
評価基準	i, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2016 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2016 年
資産概要	ポンペイ島の沖にある 90 を超える小島には、ナン・マドールと呼ばれる巨石玄武岩構造物があり、これらは石の宮殿、寺院、葬儀場、居住地の遺構である。紀元 1200 年～1500 年の太平洋島しょ文化の全盛期であり、集落及び社会組織が劇的な変化をとげたシャール王朝の祭祀場であった。マン・マドールは、ポンペイに今も続く社会的伝統、祭祀の伝統、最高首長（ナームワキ）の権威と、考古遺構を通じて実質的な関連性を有している。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・管理制度/管理計画</li><li>・管理上の活動（植物の異常繁殖、石材の崩壊）</li><li>・嵐（高潮の影響）</li><li>・浸食/堆積</li></ul>		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積,観光/来訪者/レクリエーションの影響,法的枠組,管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新規法令：ナンマルキ（Nahnmwarki）首長と伝統的権限を有する者による理事会を所有者及び管理者とする「ナン・マドール歴史保全トラスト協会」（Historic Preservation Trust）を創設するための法令 LB392 については、採択に向けた作業が進められているものの、法令の採択は 2017 年 4 月ないし 5 月に延期されている。</li><li>・管理：資産管理のための専門家を雇う手続きが進められている。文化遺産分野の知見を有する管理者を配置し、現在の管理計画を改善するとともに、保全計画、リスク戦略、観光戦略の策定を進める予定。</li><li>・「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）：国内専門家に加えて、フランス、日本、アメリカからアドバイスを受けた。フランスの考古学者 1 名が現地調査を行い、報告書を取りまとめており、2 月に日本チームが、その後アメリカチームが来る予定となっている。これら 3 つの報告書を統合し、2017 年のリアクティブモニタリングミッションにおいて DSOCR 案を取りまとめる際の参考とすべく、世界遺産センターに提出する予定。</li><li>・2017 年中に世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを招聘済み。</li></ul>		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館に対するユネスコ勧告：博物館委員会を設置し、博物館マスタープランの策定を進めている。同委員会は博物館建設のための資金収集活動も行っている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的パートナー（フランス、日本、アメリカ）の援助は歓迎される。フランスの考古学者による報告書では、考古遺構について解決すべき課題の概要が示されており有益である。他の 2 チームによる作業の範囲についてはまだ不明である。なお、2017 年 3 月 21 日に、遺跡を覆う植物の除去と保全計画策定のための国際的援助要請が承認されている。</li> <li>・リアクティブモニタリングミッションを実施する前に、フランス、日本、アメリカによる 3 つの報告書を検討する必要がある。DSOCR のとりまとめは、考古学的資源及び安定性について評価を行った上で、複数年にわたりどのように段階的に保全措置を進めていくかについて考慮しつつ行う必要がある。そのような詳細事項が整理され、必要な資源が確定した段階で、実際に広大かつ複雑な学際的取組みを進めるために更なる国際的支援が必要となる。なお、この取組みは数年をかけてゆっくりと進めるべきであり、地域専門家の能力向上の機会となるように出来るだけ地域の専門家が参加する形とすることが望ましい。</li> <li>・これから作成する DSOCR は、広範囲に及ぶ石遺構を安定するためには長い時間がかかることを念頭におきつつ、本資産を危機遺産から解除することが可能となる段階を示すべきである。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全状況を整理するための国際的パートナー（フランス、日本、米国）の協力を歓迎する。</li> <li>・文化遺産職員を任命するための努力が続けられているものの、資産管理者が任命されて初めて、管理、保全、リスク管理、観光に関する戦略の策定を進めることができることから、出来るだけ早く任命手続きを進めるよう締約国に強く要請する(urge)。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに最新の保全状況及び上記の実施状況の報告を世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>	



## 38. シャフリサブス歴史地区

基本情報			
決定番号	41 COM 7A.57	ID No.	885
資産名称（英）	Historic Centre of Shakhrisyabz		
締約国	ウズベキスタン共和国		
			
		©OUR PLACE. The World Heritage Collection Author: Our Place	
種別	文化遺産	資産面積	240 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	82 ha
評価基準	iii,iv	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2016 年
資産概要	シャフリサブス歴史地区は、ウズベキスタン南部のシルクロード沿いに位置しており、14～15 世紀にかけてはキシュ地域の文化的・政治的中心地であった。中世の城壁内には、稀有な建造物と古代地区が残されており、都市の発展と歴史、そして特に 15 世紀のティムール帝国の絶頂期を窺い知ることができる。シャフリサブスは長い間継続的に建設され、様々な建築様式が継承されている。長い時間が経過しているにもかかわらず、各様式の調和と荘厳さは感銘深いものであり、中央アジアとイスラム世界の建築遺産を豊かにするものである。		
危機遺産に登録された要因	・ 大規模な都市開発プロジェクトが委員会への情報提供がなされずに実施され、必要な遺産影響評価も実施されなかった ・ 伝統的住居地区の破壊及び再建 ・ 歴史地区内の大部分のオリジナルの雰囲気への不可逆的な変化 ・ 記念物のセッティング、歴史都市の計画構造及び考古学的レイヤー(layer)全体の重大な改変 ・ 保全管理計画の欠如		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	財政,住宅開発,人材,法的枠組,管理上の活動,管理制度/管理計画,その他の危機：伝統的住居地区の破壊と再建		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 前回の世界遺産委員会での要請に基づいて、「シャフリサブス市建設及び再建のための複合的措置に関する国家プログラム」を中断し、完了した工事について、顕著な普遍的価値への影響を評価するため適切的な遺産影響評価（HIA）を実施し、2016 年 10 月に、世界遺産委員会勧告及びシャフリサブス歴史地区行動計画に関する特別委員会を設置した。また、現在、シャフリサブスの歴史的レイアウトの再生、一部家屋の再建のための計画をとりまとめており、いずれ世界遺産センターに提出する。  2. 世界遺産センターの見解		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リアクティブモニタリングミッションによると、「シャフリサブス市建設及び再建のための複合的措置に関する国家プログラム」によって、工事停止までの間に、工事によって甚大な被害が発生している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 旧市街において、中央市場を含む北のアク・サライ宮殿から南のドルッティロヴァット建築群までの2kmの区間、合計70haにも及ぶ範囲が解体された。</li> <li>➤ 最も古い、7世紀に遡る街の核心部分をなす歴史的マハッラ地区の1つが、ほぼ完全に破壊された。</li> <li>➤ ティムール朝時代及びそれ以前の都市計画を反映していた市中心部の伝統的レイアウトが失われた。</li> <li>➤ 歴史的な中心部から約2000人が4km程度離れた場所に移住させられた。</li> <li>➤ 考古遺構、遺物を含む層の2～2.5mが除去された。</li> <li>➤ 地下水位を下げるために大規模な排水渠が設置された。</li> <li>➤ 在来種以外の木本、低木類が植栽された。</li> <li>➤ アク・サライ宮殿、ドルッティロヴァット建築群、チョルスー・バザール、中世浴場及び周辺において、再建工事を含む大規模な保全工事が行われている。</li> </ul> </li> <li>・これにより、中世の都市中心部は「テーマパーク」に変貌してしまった。</li> <li>・保全工事で、不適切な材料で不可逆的な改変が行われ、資産の真実性に重大な被害を及ぼしている（政府の最高レベルで承認され、国家記念物局も支援して行われた。）</li> <li>・工事が開始される前に遺産影響評価は実施されていない。また、作業指針第172項に基づく世界遺産センターへの連絡も行われていない。締約国により提出された遡及的な遺産影響評価によれば、現状に様々な問題があることがわかる。純粋に、個々の記念物を保護する考え方に基づいており、資産の顕著な普遍的価値に基づいた考え方ではない。シャルリサブスが世界遺産一覧表に記載されたのは、ティムール朝時代の記念碑的建築群が伝統的な住宅家屋に囲まれ（これ程ははっきりとその特徴が見られるのはシャフリサブスのみ）、それらが一体となってティムール朝時代の都市計画の一貫性を示していたからであり、中央アジアのイスラム世界で類例がなかったからである。</li> <li>・顕著な普遍的価値の属性は、その多くが不可逆的に損なわれており、世界遺産登録時の顕著な普遍的価値を発揮することがもはやできない。</li> <li>・シャフリサブスの破壊は意図的に行われたものであることから、復旧することを正当化できるか不明だが、再推薦、作業指針第165項の重大な境界線変更の可能性、作業指針第192項の世界遺産一覧表からの除外について判断する必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>危機遺産となって1年でOUVが失われる状況になったことに対して遺憾の意を表明しつつ、定期報告やリアクティブモニタリングミッションといった制度が機能しなかったことについて世界遺産全体の問題としてとらえる必要性を指摘する発言が複数の国からあった。一方で、境界線を変更する可能性について事務局が言及していることに対して、不可逆的な被害があっても、境界線の変更をすれば問題が解決されるという誤った認識を示しかねないという注意喚起をする国が複数あった。</p>
決定概要	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リアクティブモニタリングミッションは、世界遺産登録時に特定された顕著な普遍的価値の属性を普及することは現時点ではもはや不可能と思われるという結論に至っているが、それでも締約国は属性の復旧のためあらゆる選択肢を模索するべきであり、復旧可能な属性に基づいて、作業指針第165項の重大な境界線の変更を行うことが可能かどうか検討すべきである。</li> <li>・シャフリサブスでのすべての工事を停止し、2017年12月1日までに、仮に復旧を図ることが可能なら、何を復旧することができるのか判断するために必要な、以下を含む情報を提出するよう締約国に要請する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>a) 解体前、解体後のレイアウト及び建造物を示した歴史地区の詳細地図</li> <li>b) まだ残っているマハッラ地区の詳細地図、特徴についての記述</li> <li>c) まだ残っている伝統的家屋のインベントリー</li> <li>d) 世界遺産登録時から現在までの間の家屋、通りの変化（1983年時点での選定家屋の図面との比較を含む）</li> <li>e) 幅員拡張、再舗装など、家屋及びアクセス路の改善改修計画</li> <li>f) 世界遺産登録時から現在までの間に、記念物及びそのセッティングに対して行われた工事の記録</li> <li>g) 現在の都市マスタープラン</li> </ol> </li> <li>・上記の文書に基づいて、一部の記念物及び残存する都市地域のみで再推薦の可能かどうか、もしくは、作業指針第192項に従って世界遺産一覧表から削除すべきほど世界遺産登録時の顕著な普遍的価値の属性が失われているかどうかについて、2018年の第42回世界遺産委員会で決定する。</li> <li>・2016年12月のリアクティブモニタリングミッションのその他全ての勧告、特にアク・サライ宮殿の保護、管理、ファサードのタイル剥がれについて、対処するよう締約国に強く要請する(urge)。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに世界遺産センターに最新の保全状況及び上記の実施状況の報告を提出するよう要請する。</li> <li>・引き続き危機遺産とする。</li> </ul>



## 1. オフリド地域の自然遺産及び文化遺産

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.34	ID No.	99
資産名称（英）	Natural and Cultural Heritage of the Ohrid Region (the Former Yugoslav Republic of Macedonia)		
締約国	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国		
			
		© Ko Hon Chiu Vincent Author: Ko Hon Chiu Vincent	
種別	複合遺産	資産面積	83,350 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iii, iv, vii	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1		1980 年 拡張 2009 年 軽微な境界線の変更
資産概要	オフリド湖畔に佇む本資産は、ヨーロッパで最も古い居住区の一つである。7 世紀から 19 世紀にかけて正教の教会が数多く建設され、バルカン半島に留まらずスラヴ世界全体における重要な文化的中心地であった。なかでも聖パンテレイモン教会は 11 世紀から 14 世紀にかけて 800 点以上のビザンティンのイコンを所有しており、モスクワのトレチャコフ美術館に次いで、世界的にも大規模かつ重要なコレクションである。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2014, 1998		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,観光/来訪者/レクリエーションの影響,宿泊施設等,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・改定管理計画は、戦略的環境評価（SEA）の完了の上、採用される予定である。 ・資産への開発圧力と干渉を制御する管理委員会設立が開始され、委員会委員任命プロセスの最終段階にある。 ・2016 年に準備されたオフリド古都中心部の統合保護計画草案が 2017 年 2 月 23 日に採択された。都市内の複合物 19 件への都市計画が準備され、2017 年内での終了が予想されている。 ・大規模インフラ事業の技術記録が準備中である（VIII 鉄道回廊、A2 幹線道路、A3 高速道路）。 ・以下の 7 か所の開発若しくは観光ゾーンの都市計画文書が準備中である：リュバニスタ 2 地区、ストルガ、カリシュタのスポーツ離着陸場、オフリドの栈橋と平底船の建設、聖ナウム修道院、ラドアダ、トルペイジカ、ペスタニの栈橋修復、オフリド空港側へのプラットフォーム建設とオフリドへの歩行者道路。 ・ヨーロッパ投資銀行から資金援助を受けたデバルカ、ストルガ、オフリド自治体内の村落の下水排水設備プロジェクトの改訂。 ・アップストリームの枠組み内で、湖のアルバニア側への資産拡張にむけての協力の継続。 ・2017 年 5 月に以下の追加情報が世界遺産センターに提出された。ラガディンビーチ景観プロジェクトの環境分析とオフリド地方自治体の環境開発戦略（両方ともマケドニア語）、オフリド湖の汚染の現状と水位変更に影響した事象を概略した水生生物学研究所の報告書。文化的記念物・博物館保護国家機関が準備した複数のインベントリー及び地図、資産の境界線内に位置する文化的要素。 ・2017 年 4 月 9～14 日に世界遺産センター/イコモス/IUCN 合同リアクティブモニタリングミッシ		

	<p>           ヨンが資産を訪問した。            ・ ミッションは当局と資産の全体的な保全状況と、資産の OUV への上記の全プロジェクトの可能性のある個別及び累積的影響を包括的に評価した SEA の範囲を議論し策定への技術支援を提供した。         </p> <p>           2. 世界遺産センターの見解            ・ 複数の重要な里程標である改訂版管理計画の承認、SEA の完成、2017 年のミッション時点では未だ初期段階であった 19 の詳細な都市計画などが未だ未決定である。管理計画が未だ適用されていないため、複数のインフラ及び観光設備プロジェクトが、資産の OUV とそれを支援する属性への累積的影響の包括的及び特別な評価がなされぬまま認可若しくは策定中であり、固形廃棄物と汚水については依然として不適切な管理がなされている。2016 年の委員会勧告で、これらの全プロジェクトと計画に包括的 SEA 及び遺産影響評価 (HIA) の実施が要請されたが、未だ準備されていない。ミッション期間中に締約国は SEA プロセスを管理計画内に含めることを明言した。            ・ ミッションは、提案されたガリシアスキーリゾートの開発や、増加し調整が取れていない都市開発などの増加する交通及び観光圧力と関連する不適切なインフラプロジェクトに懸念を表明した。もし迅速な措置が取られなければ、これらの圧力は資産の自然及び文化的価値（記念物的都市要素の全体像や湖地域の生物多様性等）の重要な属性を悪化させる可能性がある。更に、汚水と固形廃棄物の不適切な取り扱いが富栄養化と汚染を引き起こし、顕著な生物多様性の基である貧栄養的な湖水を傷つける可能性がある。            ・ ミッションは実行段階にあるキチェボとアルバニア国境を結ぶ鉄道建設プロジェクトも審査し、ミッション勧告が全て実施されれば適切であると結論付けた。            ・ 汎ヨーロッパ鉄道回廊 VIII の一部の大規模インフラプロジェクトが EU と共に開発及び合意されたが、資産への悪影響の可能性の予備審査を可能とする作業指針第 172 項に反して、世界遺産センターへの事前の情報提供はなされなかった。EIA が策定されたが、OUV とそれに関連する属性への悪影響の可能性が特別に評価されていない。            ・ キチェボとアルバニア間の鉄道建設は全予防措置が適切に計画・実施されれば原則的に適切だが、ミッションは当局に対し、湖畔近隣区域を通過しない、特にアルバニアとマケドニア国境に広がる良好に保存された最後の 1 つである湖畔を避ける、別ルートの包括的比較研究を諮問機関による審査のため、世界遺産センターへ提出することを勧告した。            ・ 2017 年のミッションは、資産内の A3 高速道路の (a)、(e) 支線やガリシアスキーリゾート等の大規模員面及び建設提案は、登録時から既に都市住宅地や湖畔で起きている開発及び変容と共に資産に不可逆的な変化をもたらす可能性がある」と結論付け、ガリシアスキーリゾートを白紙に戻し、国立公園ゾーンは現状維持のまま、資産に悪影響をもたらさないエコツーリズム開発の検討を勧告した。上記 2 つの建造プロジェクトを中止することを委員会が締約国に要請することを勧告する。            ・ また、EU 等の大口資金提供者へ提出したプロジェクトも含めて、資産の OUV に悪影響を及ぼす可能性がある全プロジェクトを審査のため作業指針第 172 項に従い、世界遺産センター及び諮問機関に提出することを委員会が締約国に促すことを勧告する。            ・ 資産への危機レベルを鑑み、ミッションは、実施の継続が必要な 2016 年に採択された勧告に追加し、また今後 2 年間で優先的な実施が必要な勧告一覧を明示した。全体的な保全状況は脆弱であり、勧告通り 2019 年までの 2 年間の時間的枠組で実施されなければ、資産の危機遺産リストへの登録検討が示唆された。2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターと諮問機関の審査のため上記の優先勧告実施の進捗報告書を提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。また、不十分な進捗との評価が下された場合、2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議が検討される。         </p> <p>           3. 世界遺産委員会での審議            個別審議は行われず、決定案通り採択された。         </p>
<b>決定概要</b>	<p>           ・ 2017 年ミッション勧告と助言を基にした、資産の OUV への全インフラ及び開発計画と他の主要プロジェクトを包括的に評価した SEA と必要な全 HIA を策定し、全事業の実施前に、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出することを要請する。            ・ OUV への悪影響がある資産内での A3 高速道路 (a)、(e) 支線及びガリシアスキーリゾートの建造プロジェクトの中止を要請する。            ・ 湖畔近隣区域を通過しない、特にアルバニアとマケドニア国境に広がる良好に保存された最後の 1 つの湖畔を避ける、別ルートの包括的比較研究を早急に実施することを要請する。            ・ 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターと諮問機関の審査のため上記実施の進捗報告書を、不十分な進捗との評価が下された場合、2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議検討の可能性を鑑み、提出することを要請する。            ・ 2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。         </p>



## 2. ブルーマウンテン山脈及びジョン・クロウ山脈

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.35	ID No.	1356
資産名称（英）	Blue and John Crow Mountains		
締約国	ジャマイカ		
		 <p>©JNHT Author: S. Walters</p>	
種別	複合遺産	資産面積	26,251.6 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	28,494.01 ha
評価基準	iii, vi, x	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	1		
資産概要	本複合遺産は、ジャマイカ南東部に位置する険しい密林に囲まれた山岳地帯である。同地は、マルーン（逃亡奴隷：新大陸での厳しい奴隷制から自由を求めて逃亡した人々）が避難した場所であり、そこで彼らの歴史に関わる有形文化遺産が創り出された。本資産には集落、街道（trails）、見張り場、隠れ家などが含まれており、ナニー・タウン遺産順路（Nanny Town Heritage Route）が形成されている（ナニー：東部マルーン・コミュニティの女性指導者で英雄）。マルーンは生きながらえ、自由を求め戦い、彼らの文化を育むために必要なあらゆるものを森林とその豊かな天然資源から得ていた。マルーン・コミュニティは現在でもこれらの山々との強い精神的関連性を保持しており、このことはひととき優れた無形の表現から窺い知ることができる。		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	火災,林業/木材生産,人材,インタープリテーション施設、来訪者施設,侵略的/外来の陸上種,土地改変 (conversion),法的枠組,鋼材採掘		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 <ul style="list-style-type: none"><li>省庁、政府機関、認定土地所有者間の交渉の末、現在の特別占有試掘ライセンス（Special Exclusive Prospecting Licences, SEPLs）は全て資産の境界線の外側になるよう調整された。この情報は文化・ジェンダー・娯楽・スポーツ大臣が署名した付属の地図に詳細が記述されており、別の付属資料である運輸採鉱大臣の署名が入った採鉱に関する報告でも確認されている。現在 3 か所の SEPLs（573、574、565）は資産及び緩衝地帯外に位置するが、一方で 2 か所の試掘地（SEPLs 566、559）は未だ緩衝地帯と重なっており、更に議論を進める予定である。</li><li>国家採鉱方針草案（2010～2030）については、世界遺産を含む慎重を要する遺産地域を考慮するため、現在修正が行われている。</li><li>ジャマイカ国家遺産保護法（Jamaica National Heritage Trust Act）の遺産保護実施における役割を強化するため、改訂が計画されている。</li><li>関係機関間の調整及び協力を増やそうという試みの下、資産範囲保護体制に対して新しい政策及び追加法令が準備されている。</li><li>小規模な資産を含む国立公園が 2015～2016 年間に受け取った経済的資源は 1 億ジャマイカドルに</li></ul>		

	<p>もなる（約 78 万米ドル）。そのうち 3500 万ジャマイカドルは毎年行っている主な作業に使われ、残りは持続可能な資金援助メカニズムの投資という名目で余暇関連インフラ整備に費やされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業侵犯の問題に対処するため共同パトロールが強化され、2015 年 2 月から 2016 年 8 月の間に 445 回以上のパトロールが行われたが、違反は未だに報告されている。同時に、「解説の実施」を通じたレンジャーによる普及啓発により、共同体の支援が増加する結果になったことが報告された。徐々に境界線設定が明瞭になっていくことが期待されている。</li> <li>・締約国は 2015~2017 作業計画の下、ウィンドワード・マルーン共同体と共同で、もしくは共同体が部分的に主導する複数の活動を含む、様々な計画の実施を継続している。文化遺産保存計画が進行中であり、遺跡調査とモニタリング、街道、資産の開発と運営に対するガイドライン、有形文化遺産の維持と保全のための保存計画、マルーン文化アシスタント(Maroon Cultural Assistants)のトレーニング、無形文化遺産の研究と目録作成、文化イベント等の様々な活動が含まれている。</li> <li>・報告時、2017~2027 年の新しい管理計画の完了が間近であった。</li> <li>・2016 年に国立資源保全官庁（governmental National Resources Conservation Authority, NRCA）とジャマイカ保全開発トラスト（Jamaica Conservation and Development Trust, JCdT）間で新しい 5 か年のライセンス合意が締結された。複数の政府及び、ウィンドワード・マルーン協議会の代表を含む非政府のステイクホルダーによる共同管理がより促進された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の保全管理への締約国の強い取り組みが、決定 39 COM 8B.7（ボン、2015）での委員会の全ての要請及び勧告への管理の対応で示されている。締約国により、将来的な鉱物探査及び抽出によるリスク減少に称賛すべき進展が行われたが、締約国も認識しているように、この点に関して資産と緩衝地帯の完全な保護を明確に保証するためにはさらなる努力が必要である。侵略的外来種と違法な生物多様性の商業的搾取を含む、記載時に資産への具体的な影響若しくは影響を与える可能性が特定された他の要素は、将来の管理において十分に考慮する必要がある。</li> <li>・パトロール及び普及啓発の増加は奨励すべき結果であり、法律執行とレンジャーと地元共同体間での対話の継続、境界線の更なる明確化と最終的な境界決定、持続可能な土地及び資源利用システムによる共同体の可能な限り最高の援助等の組み合わせにより、これを持続させる必要がある。有形及び無形文化遺産の参加型の特定及び記録を含む、国立公園及び資産のガバナンスと管理におけるマルーン共同体の役割を強化するために実施された様々なイニシアティブは、複合遺産への統合アプローチの極めて重要な反映であり、同様に可能な限り最大限の援助が必要である。</li> <li>・新しい街道建設圧力への抵抗は、訪問と繊細かつ脆弱な文化的及び自然的価値の保全のバランスの必要性を強く示している。「サテライト・サイト」を含む最も来訪者が多い街路と地域には適切なモニタリングと、必要であれば管理的対応が必要である。</li> <li>・資源提供の妥当性に関する課題が残っているが、世界遺産委員会の主な懸念は現在の所対処されていると考えられる。国家採鉱政策草案の修正、ジャマイカ国家遺産トラスト法の改正、国家保護地区システムの法令及び政策の策定及び統合などの、支配的な法的及び政策枠組みの完成を継続することについて、委員会が締約国を奨励することを勧告する。更に、資産の顕著な普遍的価値への人的活動による全ての危機を防ぐため、環境的及び文化的に矛盾のないオプションにより、地元コミュニティの生活を援助する強固な計画を提供することを、委員会が締約国に対して奨励することを勧告する。新しい 10 年間の管理計画を優先的に完成させるべきであり、その実施は、適切な財政及び人的資源の提供により援助されるべきである。</li> <li>・さらに委員会は、資産の顕著な普遍的価値に人間の活動の影響が及ばないようにするため、環境的にも文化的にも代替可能な手段を通じた地域共同体の生活を支援するための計画を作成することを勧告する。新たな 10 年間の管理計画を優先事項として完成させ、その実施を十分な経済的、人的資源によって支えること。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は実施されず、決定案通り採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国に以下を完成させ、承認及び実施することを勧告する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産のOUVを持続させている繊細な文化及び自然地域の確実な保護のための国家鉱物方針草案の修正</li> <li>・保護地域システムの新しい支配的な政策及び法律</li> <li>・マルーン文化アシスタントへのトレーニングプログラムと文化遺産の保護スキーム</li> <li>・適切な人的及び財政資源に支持され、政府機関、市民社会、ウィンドワード・マルーン協議会間の緊密な調整及び協力の下、世界遺産委員会の決定39 COM 8B.7により特定された資産に影響を及ぼす要因を十分に考慮した新しい2017~2027年管理計画</li> </ul> </li> <li>・2018年12月1日までに諮問機関の審査のため世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>

## 3. マチュ・ピチュの歴史保護区

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.36	ID No.	274
資産名称（英）	Historic Sanctuary of Machu Picchu		
締約国	ペルー共和国		
			
		©Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	複合遺産	資産面積	38,160.87 ha
タイプ		緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	i, iii, vii, ix	世界遺産一覧表記載年	1983 年
構成資産数	1		
資産概要	本資産は、32,592ha の山地斜面・頂上・渓谷を周辺に抱え、中心には標高 2,400m以上に建てられた考古学的記念物である「城塞（La Ciudadela）」を擁している。マチュ・ピチュは、15 世紀に建造され、16 世紀にスペイン植民者によりインカ帝国が滅ぼされた際に放棄された。およそ 200 基の構造物で構成される、宗教的、儀礼的、天文学的、農耕の中心地は、石製テラスにより十文字に切れ急斜面に造られている。多くの居住区、広範囲に広がる道路網、灌漑用水路、農耕用テラスは、しばしば現在までの長期にわたる利用を示す証拠を有している。標高の高い「プナ」草原から、ポリレピスの藪、山地性雲霧林、低地の熱帯雨林へと至る熱帯アンデスの東斜面には、豊かな生態系と国際的に重要な固有種が多くみられる。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1996, 1994, 1993, 1987		
保全状況			
現在の課題	なだれ/地滑り, 洪水, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・2015 年にマスタープランが更新及び承認された。管理団体（UGM）は関連する地元及び国家当局が関わる技術委員会と事業委員会の設立により増強され、新しい規制の承認は未決定である。2016 年 12 月、技術委員会は資産の以下の文書を承認した。 ・法的整合（harmonization）研究 ・アンデス側（原則）アクセスと同等のサービスにするための開発制御及び手引きを目的としたアマゾン側（西側）アクセスの包括的戦略 ・以下を含む効果的なアセスメント管理（現在の管理ガバナンス評価、新しい持続可能な観光管理モデル、マスタープラン（マエストロ計画）実施評価） ・2017 年 2 月に採択された、考古遺跡（リャクタ）での観光的訪問及び利用と、インカへの道の観光利用に関わる 2 つの省庁決議の採択後の公共利用計画（PUP）。この規制は、アクセス、周遊旅行、訪問時期と時間帯、ガイドサービス、予約、ゴミの分別、期待される運営に関連するテーマに関わり、責務・禁止事項・処罰・違反が明確に区別されている。 ・2016 年 1 月に文化省クスコ文化地方事務局（DDC）が認可したマチュ・ピチュの歴史保護区の環		



	<p>境収容力（carrying capacity）と許容可能な変化の研究は、現状の資産の環境収容力はリャクタでの特定地域の過密により、1日の収容力を越えていると強調している。別の概要が策定され、理論上の最大人数は1日6000人と示された。観光フローの非管理の改善と複数の過密ポイントの立入禁止等での援助が必要であり、実際の最大人数確定のために正確なモニタリングが必要となる。DCCと保護自然地域国家事務局（SERNANP）が実施した他の2つの研究は、インカへの道及びハイラム・ビンガム道の環境収容力を1日500人、バス24台としており、現状のバス台数を維持し、ハイラム・ビンガム道の表面浸食を最小限に抑え山崩れ防止のために水文調査の実施が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マチュ・ピチュ地区及びウルバンバ州地方政府は、都市開発と土地利用を規制し、村落境界線の拡大を制限したマチュ・ピチュ地区都市計画スキームを2015、2016年に承認した。</li> <li>2015年にマチュ・ピチュ地区地方政府がリスク防止計画を認可し、川の流れを止めていた石の撤去、山崩れからの歩道の保護、村民への災害シミュレーション実施等の、環境の物理的条件の向上措置が実施された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センター、イコモスの報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リアクティブモニタリングミッションから1年後のワークショップとアドバイザリーミッションにより、技術支援の成功が確認された。</li> <li>遺跡の居住地部分への来訪者数が増加したにも関わらず、考古遺構（リャクタ）と周辺の殆どの自然保護区域は適切な保全状況である。しかし、資産の顕著な普遍的価値（OUV）は依然として来訪者及び開発圧力に対して脆弱である。</li> <li>UGMの設立と2015年のマスタープランの採択により資産及び広域景観のガバナンスが向上した。</li> <li>ビジターセンター、アラメダ・シエテ・マラヴィラ、アマゾン側（西側）アクセス等の新インフラは、来訪者の安全保障及び資産の保全にとって必要最小限とすべきである。計画された開発による資産のOUVへの潜在的影響は、「環境評価に関するIUCNの世界遺産への助言書」及び「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に従い評価されるべきである。</li> <li>OUVの保全を目的とした収容力を検討し、リャクタ以外の場所の観光地への分散を図ると共に立入人数制限を行うべきである。</li> <li>利用規制がないことに対して委員会は繰り返し懸念を表明してきた。現在の利用規制は観光利用のみを対象としており、他の利用形態（農業、交通、研究を含む）は含まれていない。</li> <li>マチュ・ピチュ地区都市規制に関して、都市景観と村の視覚的側面で目覚ましい改善を成し遂げた都市計画スキームは称賛に値する。</li> <li>リスク軽減保護計画の採択に続き、高リスク地域に残っている建造物群（ウルバンバ川河岸上など）の撤去を進める必要である。</li> <li>残る全ての課題の解決に向けて2017年リアクティブモニタリングミッション勧告の全てを実施する必要がある。</li> <li>新交通インフラ事業について、作業指針第172項に従い、事業の認可・実施前に、事業の詳細情報を世界遺産センターに提供すること。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国に2017年リアクティブモニタリングミッション勧告の完全な実施を要請する。</li> <li>資産及びその広域景観のガバナンスを向上する資産の管理ユニット UGM 強化を称賛し、UGM 新規制の認可を完了させることを締約国に要請する。</li> <li>環境収容力研究、アマゾン側アクセス路の規制、公共利用計画（PUP）策定、資産の観光利用規制の完了に言及し、資産の環境収容力、利用規制及び開発が当初の目的である OUV 保全に基づいていないことを懸念し、下記の件を締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>保全の必要性和来訪者の明確な制限適用を基にした環境収容力の審査</li> <li>観光以外の利用形態の利用規制及び認可の策定</li> <li>「環境評価に関する IUCN の世界遺産への助言書」及び「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に従い、OUV への潜在的影響という観点から、提案済み開発を評価することを確約すること</li> </ul> </li> <li>2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 4. ロペ-オカンダの生態系と残存する文化的景観

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.37	ID No.	1147
資産名称（英）	Ecosystem and Relict Cultural Landscape of Lopé-Okanda		
締約国	ガボン共和国		
		 <p>©UNESCO Author: Christopher Morris Wilks</p>	
種別	複合遺産	資産面積	491,291 ha
タイプ	遺跡（文化的景観：残存する景観）	緩衝地帯面積	150,000 ha
評価基準	iii, iv, ix, x	世界遺産一覧表記載年	2007 年
構成資産数	1		
資産概要	オゴウェ川（Ogooué River）中流域に広がるロペ-オガンダは、熱帯雨林とサバンナの接する場所であり、絶滅の危機に瀕している大型哺乳類などの生息地となっている。また、一帯では後氷期に起こった気候変動により、環境と生態系が変化していった様子が読み取れる。文化的資源としては、丘陵や洞窟に設けられた住居や、製鉄の痕跡などが遺されている。こうした新石器時代と鉄器時代の遺跡は、バンツー族など西アフリカ系の民族が、オゴウェ川を遡上してコンゴの森林地帯や中央アフリカなどに移動していったことを示唆している。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2013		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,人材,不法行為,主要な線上の公共施設,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ガボン当局は、ロペを横切る資産の東側の緩衝地帯沿いのルートになるラストゥールビル/ミコウ道路認可を決定したが、経済的理由のため延期された。資産管理当局であるガボン国立公園局（ANPN）は事業再開の可能性を追っており、環境及び社会影響評価（ESIA）提出を待っている。 ・ANPN が確認した ESIA に従い光ファイバープロジェクトが実施され、ANPN チームの監視の下、2016 年 2～4 月の間に道に沿って設置された。 ・「中央アフリカ世界遺産森林イニシアティブ（CAWHFI）」プロジェクトにより、2017 年に資産を拠点に文化的側面を担当するアシスタントの雇用が可能となった。NANAP/文化省チームの訓練は終了し、資産の考古学的価値の安定政策を担当する。CAWHFI は歴史的建造物開発計画、エコミュージウム再生の策定を可能とし、岩絵の新たな調査が可能となった。 ・地元管理助言委員会（LMAC）により管理計画が更新及び確認された。 ・管理の有効性を評価する新たなツールが作成され、「人間-野生動植物」対立解決に重点が置かれている。アフリカ世界遺産基金からの資金援助により、野生動植物、特にゾウ、から農業用地を保護するための 3.5km のフェンスが設置された。 ・野生動植物保全協会（WCS）等のパートナーと共に研究事業が継続されている。ANPN は少人数の警備員のみでの監視を保証しているが、資産への道路がないため圧力は最小限であると認識してい		

	<p>る。EU からの新資金援助により、ANPN は監視強化のため 2017/2018 年に警備員 40 人を雇用する。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラストゥールビル/ミコウユ道路を資産の北側にそらす締約国の決定を歓迎する。締約国が、道路プロジェクトの ESIA の結果を、それが歴史的複合体を考慮しているかを特定せずに、待っていることに言及し、ESIA が「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に従った遺産影響評価（HIA）を含むことを保証することを委員会が締約国に要請を繰り返すことを勧告する。この HIA は決定 39 COM 7B.32 に従い、資産の歴史的複合体の顕著な普遍的価値（OUV）へのプロジェクトが持つ潜在的影響に特化したセクションを含むべきである。</li> <li>・光ファイバーの設置事業が ANPN 監視の下実施され、現在の路線沿いに引かれたため、悪影響は報告書で指摘されなかった。</li> <li>・2015 年 1 月のリアクティブモニタリングミッションは考古遺跡群への一連の保全措置を明らかにした。2016 年から CAWHFL プロジェクトの枠組み内で、世界遺産センターは ANPN 援助のため 300,000 ユーロを 3 年間提供している。これの資金援助により、文化遺産の担当者を雇用することが出来た。このプロジェクトを通して、歴史的複合体の開発計画策定と、多くの活動の限界および安定化（地理座標付加、サイン、提示物等）の実施に援助が行われる。世界遺産基金からの保全の国際援助が 2016 年 5 月に承認され、資産の文化的側面の管理のための研修も可能になった。</li> <li>・ミッションは、人不足により密猟に対する適切な監視及び対応ができないと言及しており、ANPN が EU からの援助により 2017/2018 年にかけて監視員 40 人を雇用することを歓迎する。この従業員数はパトロールの回数の増加と資産管理の強化に貢献する。ANPN による統合的管理有効性（IMET）管理ツールの採択は、資産管理及び保全目標達成の有効性の評価を可能とするため、委員会はこれを歓迎すべきである。管理計画は更新及び適用され、密猟などの資産への圧力は比較的少なく、ANPN が「人間－野生動植物」対立の解決を強調している。農業用地周辺の電気フェンスにより穀物が保護され、地元コミュニティの生活向上が可能となるが、フェンスが資産と周辺森林間の野生動植物の移動及び生態的繋がりへの障害物とならないことを保証するため、資産の OUV へのフェンスの影響を緊密にモニタリングすることを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・EU 資金援助により、ANPN は資産管理と「人間－野生動植物」対立への対処として LMAC の関わりを強化する。</li> <li>・報告書には野生動植物の総数や傾向のデータが含まれていないことに言及し、2007 年 7 月の登録からの資産内における野生動植物の総数・傾向のデータを評価するため、世界遺産センターと IUCN に情報を提供することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産における密猟は比較的軽微であり、締約国が「人間－野生動植物」対立の解決を強調していることに言及し、電気フェンスが資産と周辺森林間の野生動植物の移動及び生態的繋がりへの障害物とならないことを保証するため緊密にモニタリングを行うことを要請する。</li> <li>・重要な種の総数及び傾向の評価と、密猟の影響のより良いモニタリングと対応のため野生動植物モニタリングデータを最新にし、IUCN の審査のため、可及的速やかに世界遺産センターに提出することを加えて締約国に要請する。</li> </ul>	

## 5. マロティ-ドラケンスバーグ公園

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.38	ID No.	985
資産名称（英）	Maloti-Drakensberg Park		
締約国	レソト王国/ 南アフリカ共和国		
			
		© Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	249,313 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	46,630 ha
評価基準	i, iii, vii, x	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	2		2013 年 拡張
資産概要	本資産は、レソトと南アフリカの両国にまたがる、マロティ - ドラケンスバーグ山脈の風景美と人類の痕跡が残る国立公園である。2000 年に登録された南アフリカのウクハランバ／ドラケンスバーグ公園（uKhahlamba Drakensberg）にレソトのセサバテーベ国立公園（Sehlathebe National Park）が追加登録された。世界でもこの公園でしか見られない魚や固有種の植物など、貴重な動植物の生息地となっている一方で、洞窟や岩窟住居が密集する遺跡でもあり、サハラ砂漠以南のアフリカでは最大規模の洞窟壁画群が現存する。この壁画はこの場所で 4000 年以上も生活しているサン族（San people）の文化を象徴するものである。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015		
保全状況			
現在の課題	インタープリテーション施設、来訪者施設,法的枠組,宿泊施設等,管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 合同火災管理計画が策定され提出された。 ・ 侵略的外来生物管理計画が南アフリカ側の資産に対し策定され、レソト側にも拡大予定である。 ・ レソトはセサバテーベ国立公園口述歴史史料、文化遺産管理計画、岩絵及びベースライン考古調査（3 巻）を世界遺産センターに提出したが、未だに生物多様性保全法案が完了していない。 ・ 南アフリカ側のセサバテーベ国立公園南側への緩衝地帯の線引き事業は継続中。地元及び州当局を含めたステイクホルダーへの協議及び協力も継続中、統合開発計画と特別開発枠組みが、資産の顕著な普遍的価値（OUV）と互換性のある緩衝地帯の開発に適用される。 ・ セサバテーベ国立公園とレソト文化課の職員への研修は、ウィットウォーターズ大学が実施している岩絵研究プロジェクト一環の特別プログラムを含めて継続している。 ・ セサバテーベ国立公園文化遺産管理計画と南アフリカ側資産の文化遺産管理計画が統合された。リスク準備及び災害対策計画は統合文化遺産管理計画として統合される見通しであり、世界遺産センターに提出予定である。 ・ 南アフリカは、「環境評価に関する IUCN の世界遺産への助言書」と「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に沿って、環境影響評価（EIA）と遺産影響評価（HIA）の仕様書		



	<p>(TOR) を策定した。仕様書についての協議が関係ステイクホルダーとレソトと共に実施されたが、その後の進展はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコからの援助により、現在締約国は資産の持続可能な観光戦略を策定中であり、またコミュニティ保全プログラムを実施中である。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景観要素の文化的側面への貢献の可能性についての学術調査、記録、研究を基にした岩絵とベースライン考古調査で達成された重要な進捗を称賛する。当初の目的通り、この結果を最新の顕著な普遍的価値（OUV）の言明及び改訂版マロティ-ドラケンスバーグ公園管理計画に反映させることが適切である。</li> <li>・職員の研修、特に上記の岩絵プロジェクトによる研修、に大きな進展があったことを認識しつつ、この研究及び目録事業の結果及び勧告の実施プログラムをレソト国内で実施できる適切なキャパシティを設立することが継続して必要である。それまでは、岩絵への緊急性のない保全干渉の中断を継続するべきである。</li> <li>・生物多様性保全法案（以前は生物多様性資源管理法）策定に高い優先順位が置かれていることを委員会は決定 39 COM 7B.33 で歓迎したが、未だ完成していない。委員会がレソトに対し、緊急案件としてこの法案の策定を促すことを奨励することを勧告する。</li> <li>・火災、侵略的外来生物、文化遺産の統合管理計画策定と実施のための資源共有の明記の進捗を称賛する。しかし、2013 年に失効した統合管理計画と、これを特に火災及び侵略的外来生物（IAS）へ対処した内容へ更新するよう委員会が締約国に要請したことを想起すると、資産の統合管理計画が、火災、IAS、文化遺産管理計画とは別の文書として完成したのかが不明である。もし、別個の文書として策定中ならば、委員会が締約国に対し、自然及び文化の側面両方の管理を考慮した最新のマロティ-ドラケンスバーグ全体統合管理計画と火災、IAS、文化遺産管理計画を、諮問機関の審査のため、準備ができ次第可及的速やかに世界遺産センターに提出することを勧告する。</li> <li>・資産の持続可能な観光戦略が現在策定中である、コミュニティ保全プログラムが始まることを称賛する。その完成のために必要なステイクホルダー協議を実施すること、上記の全体管理枠組と個々の文書を注意深く提携させることについて委員会が締約国を奨励することを勧告する。同様に、協議プロセスを通じた南アフリカ側の緩衝地帯の線引きの現在払われている努力に言及する。初期の段階で地元コミュニティとの協議実施を考慮し、彼らが継続して意思決定プロセスに関わること及び、進捗が透明及び包括的な方法で進捗が伝達されることが重要である。</li> <li>・IUCN とイコモスのガイドラインに沿い、提案された空中ケーブルプロジェクトへの潜在的可能性評価について確認された南アフリカの取り組みに言及する。作業指針第 172 項に従い、取り消しが困難な全ての決定がなされる前に、EIA と HIA を諮問機関の審査のため、準備ができ次第可及的速やかに世界遺産センターに提出することが重要である。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切なステイクホルダー協議により最新のマロティ-ドラケンスバーグ統合管理計画と注意深く提携した、現在作業中である上記の文書を完成させ、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・セサバテベ国立公園南側への緩衝地帯設定のための継続中の2国間の共同を歓迎し、地元コミュニティを継続して関わらせることと、完成次第可及的速やかに軽微な境界線変更を世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・岩絵及びベースライン考古調査と景観要素の文化的側面への貢献の可能性についての学術調査の準備についてレソトを称賛し、考古調査の勧告実施プログラムを、諮問機関の審査のために準備し、世界遺産センターに提出することをレソトに要請する。</li> <li>・資産のOUVの改良及び上記の最新統合管理計画にこの情報を統合する視点で、これらの調査の結果を審査することを更に各締約国に更に要請する。</li> <li>・セサバテベ管理ベース内での職員研修と生物多様性資源管理法策定促進を継続及び追加での拡大をレソトに奨励し、承認され次第可及的速やかにこの法案のコピーを世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・岩絵及びベースライン考古調査の勧告実施プログラムである職員研修と実施の完了まで、岩絵への緊急性のない保全干渉の中断と継続することを更に各締約国に要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



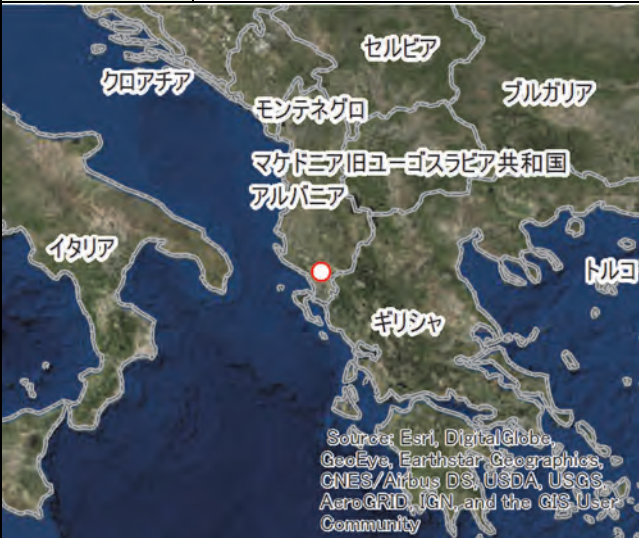

## 6. ンゴロンゴロ保全地域

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.39	ID No.	39
資産名称（英）	Ngorongoro Conservation Area		
締約国	タンザニア連合共和国		
			
		©Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	複合遺産	資産面積	809,440 ha
タイプ		緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	iv, vii, viii, ix, x	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1		2010 年 拡張
資産概要	ンゴロンゴロ保全地域は、広大な敷地の中に高地性の草原、サバンナ、サバンナ林、森林などの多様な植生を擁し、様々な野生動物が豊富な環境である。また、世界最大のカルデラであるンゴロンゴロ・クレーターも存在する。ここでは古くからマサイ族が野生動物と共存しつつ、伝統的な半遊牧の生活を送ってきた。考古学的調査によってンゴロンゴロでは 360 万年も前から人類が居住していたことが判明しており、太古からの人間と動物の営みを窺うことができる。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2012, 2011, 2010, 2009, 2007, 2006, 2005, 2004, 2002, 2001, 2000, 1999, 1994, 1993, 1989, 1988, 1987, 1986, 1985, 1984, 1983		
保全状況			
現在の課題	農作物の生産,ガバナンス,陸上交通インフラ,アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化,不法行為,観光/来訪者/レクリエーションの影響,インタープリテーション施設、来訪者施設,侵略的/外来の陸上種,土地改変(conversion),家畜飼育/放牧,宿泊施設等,管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 全ての事業を火口縁から離すとともに、イコモス及び IUCN の指針に従って環境影響評価 (EIA)及び遺産影響評価 (HIA)を実施する。 ・ ゴリニ(Golini)道路に至るロドアレ(Lodoare)ゲートの改良工事及び、オールドバイ(Olduvai)博物館のアクセス道路の舗装改良工事についての環境社会影響評価 (ESIA)及び遺産影響評価(HIA)を世界遺産センターに提出した。 ・ ンゴロンゴロ保全地域局 (NCAA)は、放牧及び人口増加が資産の顕著な普遍的価値に与える影響を低減するため、地域コミュニティを含む関係者と対話する機会を持った。現況分析及び観光ニーズに関する初期評価報告書のとりまとめを現在進めているところ。 ・ NCAA の文化遺産部職員のリクルートを継続する（2017 年 4 月）。 ・ ラエトリ(Laetoli)人類足跡博物館計画の遺産影響評価（HIA）を世界遺産センターに提出済。 ・ 2014 年に発見された足跡についての報告書作成とともに、2017 年にアドバイザーミッションを招聘するために、国際的援助を要請する予定。 ・ 密猟危険地域にレンジャー待機所 2 か所を設置した結果、今のところ象の密猟は行われていない。 ・ 2011 年に作成された侵略的外来種に関する戦略的管理計画は未だ有効であり、北米産の草本であ		

	<p>る <i>Parthenium hysterophorus</i> を計画に加え、コントロールを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合管理計画 (General Management Plan、GMP)については、世界遺産委員会の要請に沿うように改定を進めており、世界遺産センターと共有する予定。</li> <li>・ 2017 年 1 月 31 日に、ラドアレゲート及びオルドバイ博物館アクセス道の改修計画に関するイコモス及び IUCN 合同の分析結果が提出され、2017 年 2 月 9 日に、ユネスコ本部において、世界遺産センター、諮問機関、締約国で協議を行った。工事箇所、土取場の位置を示した地図、下流のセレンゲティ国立公園の顕著な普遍的価値に対する影響及び影響緩和手法の分析について追加情報として提出するよう締約国に要請があった。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路舗装は、道路の維持管理にかかるコストを下げ、資産範囲内で建設資材を調達する必要性を減らすことを意図したものだが、一日に 500 台を超える交通量があり、道路が改良されることにより、密猟者にとってもアクセス性が向上することになる。</li> <li>・ 問題の道路への商業車両の乗り入れを制限することができれば、路面の摩耗を抑えることができ、路面舗装の頻度を下げることが可能であると考えられる。締約国は、2017 年 2 月 9 日に、資産範囲の外側にバイパス道路を建設し、そちらに商業交通を誘導することで資産範囲内の交通量の緩和を図るとう代替案に言及しており、この大体案の F/S が完了するまで、ラドアレゲート及びオルドバイ博物館アクセス道の改修計画を中断するよう締約国に要請すべきである。</li> <li>・ F/S の結果、バイパス道路を否定する結論となった場合、世界遺産委員会が既に要請している通り、ESIA/HIA の範囲を広げて、資産範囲及びセレンゲティを横断する道路前提をカバーした ESIA/HIA を実施するべきである。しかしながら、道路改修計画に関して、締約国自身が下流域にあるセレンゲティの顕著な普遍的価値に対する潜在的影響を把握し、その対策を検討していることは素晴らしい。</li> <li>・ 土取場の位置を示した地図が提出されているが、現在の ESIA/HIA は、資産範囲内に新たに土取場を設けることについての影響評価を行っておらず、湿地の復元が野生生物の移動パターンにどのような影響を与えるかについても検討していない。</li> <li>・ 道路改修工事のため、水源から水を引き、水源の浚渫を行い、水深を深くすることについて EIA/HIA を実施する必要がある。</li> <li>・ 現在の ESIA/HIA はヌゴロンゴロ火口縁から約 40km のところにあるオルドバイ渓谷のマロンボ (Malombo)、メシリ (Meshili)、バシャイ (Bashay) の石器時代中期、後期の遺跡や事業地沿線の文化的属性、考古学的属性に対し、永続的かつ不可逆的影響が及ぶ可能性について認識しているが、文化遺産、考古遺跡の詳細なインベントリーが含まれていないことから、実際の影響はより大きいものとなる恐れがある。文化的属性、考古学的属性のより詳細な情報、影響評価が求められる。</li> <li>・ 締約国は、象の密猟事案ゼロという成果を上げているが、密猟対策を継続し、象の個体数回復をモニタリングする必要がある。侵略的外来植物の <i>Parthenium hysterophorus</i> が規制対象に加えられたという報告は歓迎されるが、データは提出されていない。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>締約国に発言する機会を与えるよう求める委員国が複数あり、タンザニアに発言の機会が与えられられた。</p> <p>タンザニア (オブザーバー) は、問題とされている道路の舗装と新規建設が予定されている南側バイパスは別の目的であり、前者は観光客の利用に限定し、利用時間も 1 日 12 時間に限定するが、後者は西側に住む近隣住民のための公共道路であるとの説明を行った。</p> <p>この説明を反映する修正案がジンバブエより提出され、多くの国の支持を得て採択された。</p> <p>IUCN から、下流域にあるセレンゲティ国立公園と本資産に対する影響を包括的に評価する必要性が指摘され、イコモスからは考古遺跡への影響を判断するため道路との位置関係が分かる詳細資料の必要性が指摘された。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ラエトリ (Laetoli) 遺跡で 2014 年に発見された一連の足跡の保全、ラエトリ人類足跡博物館計画への助言及び道路更新プロジェクトと提案された観光開発の進捗と、保全、住民、開発需要とのバランスの進捗をモニタリングするため、世界遺産センター/イコモス/イクロム/IUCN による合同リアクティブモニタリングミッションの招聘を締約国に要請する。</li> <li>・ ラエトリ人類足跡博物館計画について、リアクティブモニタリングミッションの結果を考慮に入れることができるように、一旦停止するよう要請する。</li> <li>・ 2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議することができるよう、2018 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記の実施状況に関する報告を世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> </ul>



## 7. ベラットとギロカストラの歴史地区

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.40	ID No.	569
資産名称（英）	Historic Centres of Berat and Gjirokastra		
締約国	アルバニア共和国		
		 <p>©Aneta Ribarska Author: Aneta Ribarska</p>	
種別	文化遺産	資産面積	126.7 ha
タイプ	建造物群(inhabited historic towns)	緩衝地帯面積	230.9 ha
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2005 年
構成資産数	2		
資産概要	ベラットとギロカストラは、典型的なオスマン朝期の建築が残る数少ない町である。中央アルバニアに位置するベラットでは、数々の宗教や共同体が共生を試みてきた。カラ（Kala）と呼ばれる 13 世紀の城塞を中心として、多くのビザンティン期の教会とともにオスマン朝期のモスクが現存している。一方で、南アルバニアのドリノス（Drinos）川流域の渓谷にあるギロカストラには、17 世紀に顕著な 2 階建ての家屋が建ち並ぶ。また、バザール、18 世紀のモスク、教会 2 棟も現存する。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2009		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,不法行為,管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>法的枠組：2016 年 11 月、「文化遺産及び博物館」新法の草案が諮問のため関係機関とステイクホルダーに送付された。ベラットとギロカストラの歴史地区の保護、統合的保全及び管理の規制は 2015 年から採択されている、両方の地方自治体は新しい一般地域計画を策定中である。</li><li>不法建築の制御：国家復元協議会はベラットとギロカストラの歴史地区内及び緩衝地帯内の 322 の建造物群を第 2 種記念物群に追加する事を発表した。数字で表された成文化システムと同一化は継続されている。</li><li>リスク管理：リスク管理計画準備の事業継続のため、複数の研修ワークショップが実施された。</li><li>顕著な普遍的価値（OUV）に関わるモニタリング指標：国際援助の枠組みの中で、地元政府、代表団、文化的記念物群研究所、文化省、関連 NGO を含むアルバニアの世界遺産の遺産管理者の研修のために 2016 年 4 月にイコモスワークショップが開催された。</li><li>ギロカストラのチェルチズ・トプツリ（Çerçiz Topulli）広場再建プロジェクト：2016 年 5 月に地下駐車場を含む広場の予備設計の提案が提出され、イコモスのコメントは現在プロジェクトの最終実施段階に反映されており、その承認前に世界遺産センターに提出される。</li><li>ギロカストラバイパス道路とバザールプロジェクト：バザール再建とバイパス道路設計及び第 2 種文化的記念物群の一覧から住居 2 件の除外に関する国家復元評議会の承認決定は、2016 年 9 月に世界遺産センターに提出された。締約国は、国家復元協議会の承認フェーズの後、イコモス勧告は</li></ul>		

	<p>プロジェクトの最終実施に反映されると報告した。2017 年 4 月 12 日付の手紙では、追加需要及び資産内の交通制御が可能な他の方法を評価するため、バイパスプロジェクトが一時的に延期されたことなどの更なる情報が世界遺産センターに報告された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ベラート城再生プロジェクト：資金援助を受けた再生プロジェクトはない。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2015～2016 年の間に締約国により実施された資産の保全及び管理、メンテナンス及び復元事業の改善の努力に言及する。「文化遺産と博物館」法律草案に関して、委員会が時を得た採択及び実施の緊急性を繰り返すことを勧告する。</li> <li>2016 年 4 月に実施されたワークショップの間で OUV の保護に関連するモニタリング指標の改善の進展があったことを歓迎する。完成までの前進とモニタリング及び規制の改善を継続することを当局とステイクホルダーに奨励する。ワークショップは、資産、緩衝地帯及び周辺地域の包括的な統合管理計画（IMP）及び適切な規制メカニズムが必須及び緊急に必要であることを再度強調した。委員会の繰り返しの要請にもかかわらず、遺憾ながらそのような資産の IMP の策定の進捗は全く報告されていない。以上により、委員会が締約国に対して、危機緩和措置をリスク管理の要素として含む包括的 IMP を優先事項として策定することを促すことを勧告する。</li> <li>現在、ベラットとギロカストラの歴史地区の保護は個々の建造物を基礎としており、社会経済及び文化的開発は検討されていない。開発及び保全の要請に適切に対応するため、包括的 IMP への統合部分となる統合都市保全及び開発ツールの準備が必要となる。これは都市の集落及びまたその文脈内に位置する全ての建造物群及び環境特性の詳細な調査及び記録を基礎とする必要があり、必要であれば歴史的都市景観に関する勧告（2011）で使用されたアプローチを適用すること。このプロセスは各機関、特に都市計画の担当機関を跨ぐ強い協力が必要とされる。委員会が締約国に対して、上記の指摘事項をこの地域の行政改革及び一般地方計画のような戦略文書の改訂の機会が生まれたことを考慮した統合都市保全及び開発ツールの策定を促すことを勧告する。また、ベラットとギロカストラの保護管理に上記で触れたツールが承認されるまで、2013 年から開始された資産及び緩衝地帯内の新規建造の停止の維持を委員会が締約国に促すことを要請する。</li> <li>ギロカストラの地下駐車場建造を含む提案されたチェルチズ・トププリ広場の再生プロジェクトは歴史的建造物群の状態を高めるものであると評価できる。</li> <li>バザール復元による資産の OUV への悪影響はないとされているが、新しい窓やドアに歴史的材料を使用することやこれらの建造物群の将来的な利用については注意深く検討するべきである。</li> <li>バイパス道路の設計については、世界遺産センターに複数の民間団体や世界銀行から、資産の OUV へのバイパスの潜在的な悪影響に関しての懸念が訴えられている。</li> <li>ベラート城の回復事業への遺産影響評価（HIA）の結果を世界遺産センターに提出すべき。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>資産、緩衝地帯及び周辺地域の包括的な統合管理計画（IMP）及び適切な規制メカニズムが必須及び緊急に必要であることを想起し、複数の要請にもかかわらずそのような資産の IMP の策定の進捗は全く報告されていないことに遺憾の意を示し、締約国に対して、危機緩和措置をリスク管理の要素として含んだ包括的 IMP を優先的に策定すること及び以下を促す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>必要であれば歴史的都市景観に関する勧告（2011）で使用されたアプローチを適用した、都市の集落及びその文脈内の全ての建造物群及び環境特性の詳細な調査及び記録を基礎とした統合都市保全及び開発ツールを策定し、各機関、特に都市計画の担当機関間の強力な協力を保証すること。</li> <li>ベラットとギロカストラの保護及び管理に対して上記のツールが承認されるまで、資産及び緩衝地帯内の新規建造の停止を維持すること。</li> </ul> </li> <li>インフラプロジェクト、特にギロカストラバイパス道プロジェクトに関連する諮問機関により提供された審査及び勧告を考慮し、この開発プロジェクトの資産に対する悪影響の可能性を最小限するため、収容力（carrying capacity）と規模を見直すことを締約国に要求する。</li> <li>諮問機関による審査のため、ベラート城全域の再生プロジェクトに対する遺産影響評価（HIA）の結果を世界遺産センターに提出する要請を締約国に繰り返す。</li> <li>諮問機関による審査のため、作業指針第 172 項に従い、全ての開発提案を公的な承認前に世界遺産センターに提出することを継続することについて更に締約国に奨励する。</li> <li>2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 8. ザルツブルク市街の歴史地区

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.41	ID No.	784
資産名称（英）	Historic Centre of the City of Salzburg		
締約国	オーストリア共和国		
		 <p>©Tourismus Salzburg GmbH Author: Tourismus Salzburg GmbH</p>	
種別	文化遺産	資産面積	236 ha
タイプ		緩衝地帯面積	467 ha
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1996 年
構成資産数	1		
資産概要	ザルツブルクは中世から 19 世紀にかけて、大司教によって治められてきた司教領であり、現在も当時の街並みがよく残っている。元来、市を彩るフランボワイアン・ゴシック様式の建築が芸術家や職人の間で評判であったが、ヴィンチェンツォ・スカモッツィ（Vincenzo Scamozzi）とサンティーニ・ソラーリ（Santini Solari）という二人のイタリア人建築家がバロック様式を持ち込んでから、ザルツブルクはますます有名になった。また、北欧と南欧の交差点であるこの街で、天才音楽家ヴォルフガング・アマデウス・モーツァルトが生まれた。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2009, 2008, 2007, 2005, 2004, 2003, 2000		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,法的枠組,管理制度/管理計画,水関連インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・フランツ・レーア・プラッツ博士住宅地区（レーア・プラッツの都市生活住居）：2016 年 4 月 30 日に世界遺産センターにプロジェクトの最終案のコピーが送付された。 ・シュヴァルツ通り 45 番地及びエルネスト・トゥーン通り 2 番地の開発：プロジェクトの修正版が完成し、2016 年 6 月 2 日に世界遺産センターに送付された。 ・ネルベック・ヴィアドゥクト・ライナー通り及び駅前広場のプロジェクト：2013 年のイコモスアドバイザリーミッションの勧告を考慮し、建造物の高さの全体的な削減などのプロジェクト修正版の建設工事が既に開始された。 ・プリースター住居庭園：2013 年のイコモスアドバイザリーミッションで示された深刻な懸念を受けて、プロジェクトは中止されたままである。 ・パラツェルズ屋内公共プール：2013 年のイコモスアドバイザリーミッションの勧告を受けて、当初のプロジェクトは取りやめとなり、構造物を 2 分割し全体の高さを削減した新しいプロジェクトが設計された。 ・顕著な普遍的価値（OUV）を保証する条項を含む管理計画の改訂：保護区域 1 と資産の境界線を一致させる法的プロセスが完了した。OUV の適切な保護を保証するため管理計画の条項の結合が行われているが、未だ管理計画は完成していない。		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な法的及び計画メカニズムの明白な欠如：締約国は、包括的都市土地利用計画の策定、保護枠組みへの勧告された修正案草案が開始されたこと、モニカプフォルテ（Monikapforte）プロジェクトに関する遺産影響評価（HIA）の準備等について言及しなかった。HIA の分析後に計画の修正が開始された。現在、ザルツブルク市当局は修正計画の提示を待っている。全てのプロジェクトの記録が完成次第、早急に世界遺産センターに提出される予定である。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>締約国からフランツ・レーア・プラッツ博士住宅地区プロジェクトの最終計画のコピーが提出されたが、世界遺産センターは依然として、資産の保全状況へのこのプロジェクトの潜在的影響について市民社会から情報を受けている。イコモスは技術審査（2016 年 10 月）でプロジェクトの高さ制限等の 2013 年のミッション勧告が依然達成されていないことから、プロジェクト承認前に最新の計画を更に見直す必要があると勧告した。</li> <li>シュヴァルツ通り 45 番地及びエルネスト・トゥーン通り 2 番地の開発に関しては、プロジェクトの高さ制限が実施されたのか、2013 年のミッション勧告通りに建物の多すぎる開放部分等への改善がなされたのか、明確な情報は提供されていない。</li> <li>ネルベック・ヴィアドゥクト・ライナー通り及び駅前広場のプロジェクトに関しては、修正版プロジェクトの建設工事が既に開始された。しかし、2013 年のミッション勧告をどの程度考慮したのかについて追加の視覚情報の提供を委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>2013 年のミッションレポートで示された懸念を受けてプリースター住居庭園の事業が中止されたことに言及する。しかし、同プロジェクトのいかなる将来的な発展について継続して世界遺産センターに報告することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>パラツェルズ屋内公共プールに関して、2013 年のミッションを受けて当初のプロジェクトが変更されたことに言及する。しかし、ミッション勧告がどの程度考慮されたかについての追加情報の提供を委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>管理計画に関する進展があったことに言及する。しかしながら管理計画が未だ完成していないことに遺憾の意を表明する。そして、可及的速やかにこの計画を完成させ、諮問機関による審査のため、世界遺産センターへの提出を委員会が締約国に強く奨励することを勧告する。</li> <li>記念物群周辺の保護の法的メカニズム強化に関して進捗に言及するが、2013 年ミッションでの勧告通り、包括的都市土地利用計画の策定を通して法的及び計画のメカニズムを強化することに対して追加の進捗が全くないことに遺憾の意を表明する。</li> <li>モニカプフォルテプロジェクトの新バイパスに関する HIA の結果により当局はプロジェクトを修正したが、シュヴァルツ通り 45 番地及びエルネスト・トゥーン通り 2 番地開発プロジェクト、ネルベック・ヴィアドゥクト・ライナー通り及び駅前広場プロジェクト、パラツェルズ屋内公共プールの様な資産の OUV に危機をもたらす可能性のあるすべての主要なプロジェクトに対して継続して HIA を実施することを委員会が締約国に奨励することを勧告する。</li> <li>資産の OUV を危険に晒す開発の制御の困難さは、適切な計画及び管理メカニズムが実施されるまで継続する。しかし 2017 年 1 月から、世界遺産資産範囲に編入し、現在地域保護法令により全体が保護されている歴史地区と一致する、歴史地区の地域保護法令の改訂に関して進展があった。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フランツ・レーア・プラッツ博士住宅地区（レーア・プラッツの都市生活住居）で提案された新しい開発に関する最終計画が世界遺産センターに提出されたことに言及し、しかしながら 2013 年のイコモスアドバイザリーミッションの勧告が達成されるまで、プロジェクトの承認前にこれらの計画を更に改定留守ことを締約国に要請する。</li> <li>ネルベック・ヴィアドゥクト・ライナー通り及び駅前広場プロジェクトの修正版の建築工事が既に開始されたことに更に言及し、2013 年ミッション勧告の実施に関してパラツェルズ屋内公共プール改訂プロジェクトと共にこのプロジェクトの追加情報を更に提供することと、現在中断しているプリースター住居庭園に関するすべての将来的な開発について引き続き世界遺産センターに情報を提供することを要請する。</li> <li>様々な提案済みの都市及びインフラ開発から資産を保護する適切な法的及び計画メカニズムの明白な欠如に対しての懸念を繰り返し、締約国に以下の点を更に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>資産とその景観セッティングの適切な保護及び規制を保証する保護メカニズムと規制措置の条項を含む包括的都市土地利用計画の策定</li> <li>記念物群のセッティング保護の法的メカニズムの強化</li> <li>シュヴァルツ通り 45 番地及びエルネスト・トゥーン通り 2 番地開発プロジェクト、ネルベック・ヴィアドゥクト・ライナー通り及び駅前広場プロジェクト、パラツェルズ屋内公共プールプロジェクトのような資産の顕著な普遍的価値（OUV）を危機に晒しかねないプロジェクトに対して、「世界文化遺産のための遺産影響評価のイコモスガイドライン」に則った、遺産影響評価（HIAs）を実施すること</li> </ul> </li> <li>2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>

## 9. ウィーン歴史地区

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.42	ID No.	1033
資産名称（英）	Historic Centre of Vienna		
締約国	オーストリア共和国		
			
		©Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	371 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	462 ha
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2001 年
構成資産数	1		
資産概要	ウィーンは初期ケルト族とローマ人の定住地から、中世都市、バロック都市へと発展し、オーストリア＝ハンガリー帝国の首都となった。また、ウィーン古典主義から近代音楽に至るまで、ヨーロッパにおいて音楽の中心地であった。歴史地区は、バロックの城や庭園、および大きな建造物、記念碑、公園が立ち並ぶ 19 世紀の環状道路（リンクシュトラッセ、Ringstrasse）など、多くの建造物の集合体である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 2004, 2003, 2002		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,法的枠組,宿泊施設等		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>ウィーンアイススケートクラブ、インターコンチネンタルホテル、ウィーンコンツェルトハウスの設計を変更した。高層建築物は、高さを 75m から 66.3m に下げ、占有面積も限定した。</li><li>ウィーン市は、「高層コンセプト(High-Rise Concept)」、「グラシスマスタープラン（Glacis Master Plan）」など現在の都市計画制度の分析を行い、必要であれば、改正を行う意思がある。</li><li>現在計画段階の事業で、カールスプラッツ地区の建造物 2 棟（ウィーン博物館、チューリッヒ・コスモ保険/ヴィンタートゥールビル）の変更が計画されている。これらは 20 世紀後半のビルで、バロック期のカールス教会付近の広場の東側に位置している。カールス教会のデッキ端を越えない高さであり、突出部もないため、歴史的地区の外観に負の影響はない。</li><li>2012 年のミッションでは、建築物の屋根により形成される歴史的風景（roofscape）に関する懸念が示されたが、これについてウィーン市は連邦記念物局（Federal Monuments Authority）と共同で、ウィーン歴史地区中心部の歴史的屋根構えに関する研究を実施中である。</li><li>締約国は、カールスプラッツ地区の開発について、追加資料を提出しており、2017 年 4 月 10 日には、ウィーンアイススケートクラブ、インターコンチネンタルホテル、ウィーンコンツェルトハウスプロジェクトの遺産影響評価（HIA）を提出した。</li><li>2017 年 5 月 5 日に採択された都市開発の計画制度に関するウィーン市議会決議によると、ウィーン歴史地区中心部で必要な開発を行う場合本資産の真実性を損ねてはならないし、第 1 市区（Innere Stadt）においては、高層建築物の建設が可能な場所を新たに設定することも、現存す</li></ul></div>		



	<p>る高層建築物をさらに高くすることもない。しかし、ウィーンアイススケートクラブ、インターコンチネンタルホテル、ウィーンコンツェルトハウスについては、第1市区外に位置し、当該決議が採択される前に問題がないとの判断がでている地域であるため、事業が継続される。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィーンアイススケートクラブ、インターコンチネンタルホテル、ウィーンコンツェルトハウス事業の修正内容は、不十分。75m から 66.3m への高さ変更は意味がない。また、本事業は、5月5日付のウィーン市議会決議の規制対象外で、継続される。</li> <li>・一体的な付近の周辺環境及びベルヴェデーレ庭園など離れた視点場からの景観に対し相当な視覚的影響があると思われるが、HIA 報告書では、OUV に対する影響はないとしている。</li> <li>・すでに周辺で高層建築物が存在しているからと言って、資産の OUV に負の影響を与える可能性のある高層建築物を新たに建設していいということにはならない。</li> <li>・最近採択されたウィーン市議会決議は、第1市区の外は対象としておらず、過去に承認された計画は規制外。</li> <li>・資産範囲内に存在する主要なバロック時代の建築作品であるカールス教会の付近で、2 棟の建物について大規模な増築が計画されている。高さがカールス教会のデッキ橋を越えないからといって、適切であると言える根拠はない。</li> <li>・ウィーン歴史地区の歴史的な屋根構えに関する研究が完了するまで、歴史地区において屋根景観(roofscape)の改変を伴う事業については、全て一時停止すべき。</li> <li>・資産の OUV は、現在の都市計画制度によって認可された合法的な建築物によって危機にさらされている。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>2001 年に世界遺産に登録されて以降、問題に対する対応がなされていないことに対して問題視する声が相次ぎ、危機遺産とする決定案が採択された。</p>
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィーンアイススケートクラブ、インターコンチネンタルホテル、ウィーンコンツェルトハウス事業計画の修正内容は、世界遺産委員会の要請や2012年及び2015年のミッションの勧告に合致した内容ではなく、現在の形のまま実施されれば、資産の顕著な普遍的価値に負の影響を与える可能性があることから、作業指針第172項に従い、更なる修正案を作成し、事業の実施に関する決定を下す前に諮問機関による審査をうけるため、世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> <li>・資産の顕著な普遍的価値を尊重するよう建物の高さ、ボリューム、密度を規制する手段を整備しないまま、高層建築物禁止ゾーンを廃止すること、また、グラスマスマスタープランが、グラス地区の都市としての形態や特徴に負の影響を与える可能性のある規模の建築物を許めていることに懸念を表明する。これらの措置が破棄されておらず、実施的な改定も行われていないことに遺憾の意を表明する。以下のとおり、都市計画上の規則、指針を改定するよう締約国に再要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 都市密度に関する条件の設定、資産範囲及び緩衝地帯における建築物の高さ、ボリュームについての基準の設定</li> <li>b) 資産の重要な属性である都市形態の保護</li> <li>c) 資産の顕著な普遍的価値と調和した持続可能な開発の資産範囲及び緩衝地帯内での推進</li> <li>d) 全ての高層建築事業について、資産の顕著な普遍的価値に対する影響を適切に検討するため、3D視覚的シミュレーションを含む包括的な遺産影響評価（HIA）を、「世界文化遺産の遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則って実施すること</li> <li>e) 2017年5月5日付のウィーン市議会決議の意図をとりこんで、都市計画規則、指針の改訂を行うこと</li> </ul> </li> <li>・カールスプラッツ地区の開発計画について、カールス教会のセッティングに配慮して、デザイン（設計内容）の見直しを行い、「世界文化遺産の遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則って、包括的な遺産影響評価を実施すること。また、適切なスケールの図面、地上部からどのようにみえるか視覚的に示した資料を、作業指針第172項に従い、これらの事業の将来に関する決定を下す前に諮問機関による審査をうけるため、世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> <li>・都市計画規則の改訂を行うまで、現在の土地利用、開発計画の変更を行わず、これ以上の高層建築物の承認を凍結するとともに、今後の高層建築事業については、作業指針第172項に従って、デザイン（設計）案及び遺産影響評価を世界遺産センターへ提出するよう強く要請する(urge)。</li> <li>・<b>ウィーン歴史地区（オーストリア）を危機遺産とする。</b></li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう、世界遺産センター及び諮問機関と相談しつつ、「危機遺産解除のために達成することが望ましい保全状況」（DSOCR）及び改善策、実施スケジュールをとりまとめるよう要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2018年2月1日までに、保全状況及び上記の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 10. 古代都市ネセバル

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.43	ID No.	217
資産名称（英）	Ancient City of Nessebar		
締約国	ブルガリア共和国		
			
		Yvon Fruneau Author: Yvon Fruneau	
種別	文化遺産	資産面積	27.1 ha
タイプ	建築物群	緩衝地帯面積	1245.6 ha
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1983 年
構成資産数	1		
資産概要	3000 年以上の歴史を持つ古代都市ネセバル（Nessebar）は、黒海の岩肌の多い半島上に位置し、元々はトラキアの集落（メネブリア（Menebria））であった。紀元前 6 世紀初頭、この都市はギリシャ植民地のひとつとなった。建築遺構のほとんどはヘレニズム期以降の時代に属し、アクロポリス（城砦）やアポロン神殿、アゴラ（広場）、そしてトラキアの城壁を起源に持つ壁などがある。その他にも、この都市が黒海西岸で最も重要なビザンチン都市のひとつであった中世以降の時代に属するスタラ・ミトロポリア・バシリカ（Stara Mitropolia Basilica）聖堂や要塞などがある。19 世紀に建てられた木造家屋群は、当時の黒海沿岸の特徴的な建築の一例である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2013, 2011, 2010		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,観光/来訪者/レクリエーションの影響,管理制度/管理計画,海上交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 下記の事項について詳細な保全状況報告書が提出された。 <ul style="list-style-type: none"><li>これまでの委員会勧告への対応</li><li>管理計画承認及び実施遅延の理由<ul style="list-style-type: none"><li>特別（ad-hoc）国家基金「ネセバル世界遺産」が国家予算と分けられたこと及びネセバルの住民への付加価値税免除に対する財務省の否定的助言</li><li>古代都市ネセバルの保護開発法案の分離提案に対する文化庁の法律理事会からの否定的助言</li><li>管理計画草案に示されている資産の境界線と緩衝地帯間の不一致、第 174/1991 条例（半島周辺の緩衝地帯 2km）を基とし 2015 年に採択された保護体制は、2008 年に実施された境界線の明確に対応し、決定 32 COM 8D で完成した</li></ul></li><li>資金援助が必要な活動の提案を含む管理計画の改訂及び大臣評議会からの認可の達成のために文化省により作業グループが設立された。</li><li>文化省の命令第 RD9P-14（2015 年 6 月 5 日）によりネセバルの保護状態が強化された。</li></ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する保護体制と保全の処方の提案書草案が準備された。</li> <li>・ネセバルの基本開発計画が、環境・水省との調停の基で環境影響評価（EIA）報告書と共に素案が作成され提出された。</li> <li>・2016 年 12 月に資産と緩衝地帯の詳細な開発計画が準備される予定である。</li> <li>・新規建設の中断は有効だが、認定事業として複数の建造物への許可が発行された。</li> <li>・ネセバル漁港の北側の堤防の再建及び現代化の承認前に水中考古学調査が行われた。</li> <li>・保護対象の記念物及び考古遺跡の保全事業が開始若しくは資金援助を受けている。</li> <li>・伝統的なスカイラインを回復するため、ネセバルの街路のシルエットの記録が現在取られている。</li> <li>・違法建築物の撤去は継続している。（2015 年には 12 軒、2016 年には 3 軒）</li> <li>・交通、情報、技術、コミュニケーション省は港インフラの禁止と港の将来的な建造若しくは開発が違法であることを認識している。ネセバル港ターミナルの土地利用権（Concession）に関するプロジェクト提案は、駐車場の開発を含めて土地使用権所有者から提出されていない。</li> <li>・ネセバル漁港の北側堤防の再建及び現代化プロジェクトは、遺産影響評価（HIA）の結果及び、イコモスからの好意的な助言と委員会の決定がなくば前進しない。</li> <li>・2017 年 5 月 3 日、締約国は世界遺産センターに対して、ネセバル地方自治体が漁港の拡大を目的とした「セヴェルナ・ブナ-ネセバル」復元計画を中止したことを報告した。漁場を伝統的な地域コミュニティの状態に保護するための現代化のみが実施される予定である。この現代化は、公共事業や、改訂 EU 共通漁港政策の目標及び目的実施に関する欧州連合（EU）の新しい規制に規定されたような、現状の漁港インフラの再生及び現代化が含まれる。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会決定が部分的に実施に移されたが、保護管理体制及び保全法規、資産と緩衝地帯の詳細な一般保全計画の策定や、管理計画の承認、持続可能モビリティプラン、ヴァナキュラー建築に関する技術的ガイドライン、記念物群のセッティングの詳細な取り決め等が未だに実施されていない。更に、マストゥリズムを基本とする不適切な開発アプローチは、すでに海岸沿いの不可逆的な変化と大規模なプレッシャーをネセバルにもたらす等の形で継続している。保護措置は資産の将来ビジョンを基にした統合された顕著な普遍的価値（OUV）内での法施行、保全及び宣伝活動を合わせた包括的積極戦略の一部になっておらず、保全アプローチは依然暫定的である。</li> <li>・計画されたインフラ事業はネセバルの OUV、要素、脆弱性と矛盾している。2015 年 4 月 17 日の文化省文書で報告されたように、ネセバル湾ターミナルを最大 35,000 トン（GRT）、全長 180m の船舶玄関口と想定する場合、持続不可能な形態での開発の指摘、持続可能な開発と世界遺産というステータスへの先入観的な誤解が示されている。大規模船舶の湾ターミナル使用許可は特に警戒すべき事案であり、潜在的危険性（例：船舶の出入時に発生する海流及び水運動の修正による悪影響）を象徴している。しかし、ターミナル区域回復のため、別の矛盾が無い戦略に基づいた慎重及び軽微な干渉が必要である。</li> <li>・現在の漁港の再建/拡大計画の「セヴェルナ・ブナ-ネセバル」が中止され、現代化のみが実施されることになったことに言及する。漁港湾の極端な観光中心利用と増大する交通量が予想されることを考慮し、イコモスガイドラインに則った現状の漁港現代化への HIA まで全作業を中止することを、委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・資産の保全については、より強力な組織間のアプローチ、世界遺産としてのネセバルの将来ビジョンの共有、世界遺産のステータスと矛盾しない共通利益を達成するために公的機関及び民間機関の別部門間の強力な協力が必要である。上記のビジョン及び協力が欠けている。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の漁港の再建/拡大計画である「セヴェルナ・ブナ-ネセバル」の中止を歓迎し、締約国に対し、「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則った現在の漁港の現代化への HIA を実施することと、全ての決定がなされる前に諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・ネセバル港ターミナルの大規模船舶の利用等の全ての非持続的な形式の開発を中止させることを促し、資産の世界遺産のステータスと矛盾しない慎重及び軽微な干渉によりターミナル地域を回復することを締約国に要請する。</li> <li>・締約国に対し、OUV への全ての危機を防止するため、決定の適切な実施を援助するために保護体制と保全処置を強化すると共に、全ての関連措置及び計画（管理計画、マスタープラン、保全計画）を採用することを要請する。</li> <li>・資産の保全状況の評価と締約国により実施された進捗を確認するため、世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを招聘することを締約国に要請する。</li> <li>・顕著な普遍的価値への確定済み若しくは可能性がある危機が確認された場合には、<b>資産の危機遺産リストへの登録の可能性を鑑みながら</b>、2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告の提出を要請する。</li> </ul>

## 11. ムツヘタの文化財群


基本情報			
決定番号	41 COM 7B.44	ID No.	708
資産名称（英）	Historical Monuments of Mtskheta		
締約国	ジョージア		
			
		© Roberto Cantoni Author: Roberto Cantoni	
種別	文化遺産	資産面積	3.85 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	8.73 ha
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1994 年
構成資産数	3		
資産概要	ジョージアの古都であるムツヘタの教会群は、コーカサス地方の中世宗教建築を示す顕著な例である。キリスト教の伝来以降、コーカサス地方では盛んに教会や修道院が建造されたが、ムツヘタにはその多くが奇跡的に遺っている。特にジュワリ聖堂（Mtskheta's Jvari）内には聖女ニノ（Saint Nino）が建立したとされる聖なる十字架が遺されており、ジョージア正教会で最も重要な聖地として崇められている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 1999		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積,土地改変(conversion),管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 2016 年 12 月に軽微な境界線変更要請が提出された。締約国は、西側ルート排出パイプライン（WREP）部分交換（SR）プロジェクトと、スヴェティツホヴェリ大聖堂の西側防壁一部の再生プロジェクトの詳細を提供した。第 40 回世界遺産委員会（イスタンブール/ユネスコ、2016 年）で採択された決定の実施に関する進捗は以下の通りである。 ・ 都市域土地利用マスタープラン（ULUMP）：この計画は提出済みだが、2016 年 12 月の世界遺産センター技術ミッションの勧告に従い修正及び改善がなされた。締約国、ユネスコ、世界銀行（ジョージア/ユネスコ合意）の三者間合意の範囲で、ULUMP の改訂、都市マスタープランの策定、都市当局及び関連する全ステイクホルダーのキャパシティ強化に関して、文化遺産保護国家当局（National Agency for Cultural Heritage Preservation, NACHP）に技術援助が提供されている。 ・ 都市開発の一時停止について：ムツヘタ文化遺産保護ゾーン内の都市開発と土地私有化は、UKUMP 及び歴史文化基礎計画（Base Plan）を含む全ての都市計画文書の作成のため、2018 年 12 月 31 日まで延長された。 ・ 戦略的空間計画：追加の作業が必要であり、2016 年 12 月の世界遺産センターミッションにより活動計画修正版の策定とムツヘタ市街の文化保護ゾーンの確定を援助が行われた。 ・ ガバナンス、計画、管理：2017 年 1 月よりムツヘタ市地方自治体は ULUMP の技術的推敲と実施を担当する都市計画臨時作業グループを設立した。この事業は、主なステイクホルダーの代表者		



	<p>(経済及び持続的開発省、NACHP、大主教等)で構成される運営委員会によりチェックが行われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ステイクホルダーの関わり：運営委員会は、公共の参加及び関わりを向上させる普及啓発と共に、全てのステイクホルダーの間で共有及びコミュニケーションを保証している。</li> <li>・ジュワリ大聖堂：NACHP はムツヘタにおける全ての構成資産への保全計画の手引き文書を策定した。この文書は実施済みの保全評価を含み、長期的保全の需要を特定している。</li> <li>・軽微な境界線変更：川及び山のセッティングに沿ったパノラマを含む統一緩衝地帯は、2016 年 7 月の文化省法令により承認され、この統一緩衝地帯の軽微な境界線変更要請が世界遺産委員会に送付された。</li> <li>・ムツヘタ考古学博物館：収蔵品及び新規建物プロジェクトの保全及び管理が実施中である。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勧告の実施を含む全体的な進捗が締約国により達成された。都市域土地利用マスタープラン (ULUMP) に関しては、適切な土地利用分析とゾーニングを提供しなかったため市議会で却下された。ジョージア/ユネスコ合意の枠組み内での技術アドバイザリーミッションにより提供された勧告に従い修正が予定されており、ムツヘタ市街全域に適用可能な完璧な都市計画文書 (マスタープラン) と規制枠組みの改善と共に追加の進捗が予定されている。委員会は一時停止期間の延長を歓迎し、締約国が ULUMP の改正及び完成とマスタープラン導入の詳細な作業実施計画を策定することを奨励する。</li> <li>・顕著な普遍的価値 (OUV) への危機を除去するため、包括的措置設立の継続中の進展と主要なステイクホルダーによる運営委員会への参加に関して締約国は奨励されるべきだが、状況は依然として脆弱である。特にマスタープランに関しては、世界遺産センターは締約国が、関係する全ステイクホルダー間、特に国家当局 (NACHP)、空間計画部門、ムツヘタ市、の作業の関係を強化するため実現可能な手続きを定めることの重要性を強調している。</li> <li>・2017 年 1 月のジョージア/ユネスコ合意の範囲で推敲された勧告に則り、ムツヘタ市市議会は都市計画臨時作業グループと運営委員会を設立した。これは適切な計画と効率的な管理及び意思決定の保証に向けての好ましい追加進捗である。</li> <li>・グルジア正教会、文化・ジョージアの記念物保護省の間で署名された文化遺産の課題の共同覚書は、上記 2 機関の事業及び協力を調整する重要なツールを提供している。</li> <li>・作業指針第 172 項に則り、世界遺産の隣接及び広域セッティング内で将来提案された全プロジェクトについては、いかなる提案の実施及び決定が下される前に、可及的速やかに世界遺産センターに提出することを確約することを委員会が締約国に奨励することを勧告する。</li> <li>・WREPSR パイプライン、スヴェティツホヴェリ大聖堂の西側防壁一部の再生、ムツヘタ考古学博物館のプロジェクトの詳細な分析及び勧告が締約国に提供されたことにより、締約国は勧告に従い疑惑があるプロジェクトを審査するべきである。</li> <li>・提案された統合緩衝地帯は明確な好ましい進捗である。しかしながら、市の歴史的な中心部と周辺地域内の現状及び兆候の追加及び詳細分析は、ジョージア/ユネスコ合意の枠組み内で提供された技術援助勧告にも則った、都市域土地利用マスタープラン策定プロセスの一環として実施されるべきである。資産の緩衝地帯の軽微な境界線変更は、第 41 回世界遺産委員会の議題 8B で委員会により審議が行われる。</li> <li>・第 40 回世界遺産委員会で委員会により要請された世界遺産センター/イコモス/イクロム合同リアクティブモニタリングミッションが正式に締約国により招聘されたことにより、2017 年 12 月 31 日以前に実施される予定である</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業指針第172項に則り、世界遺産の隣接及び広域セッティング内で将来提案された全プロジェクトについては、いかなる提案の実施若しくはプロジェクト実施の決定が下される前に、可及的速やかに世界遺産センターに提出することを確約することを締約国に要請する。</li> <li>・世界遺産センター/イコモス/イクロム合同リアクティブモニタリングミッションが正式に締約国により招聘されたことに言及し、2017年12月31日以前に実施することを要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 12. ライン渓谷中流上部

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.45	ID No.	1066
資産名称（英）	Upper Middle Rhine Valley		
締約国	ドイツ連邦共和国		
			
		©OUR PLACE The World Heritage Collection Author: Amos Chapple	
種別	文化遺産	資産面積	27,250 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	34,680 ha
評価基準	ii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	2002 年
構成資産数	1		
資産概要	ライン河沿いのビンゲン、リュースハイム、コブレンツを結ぶ 65km にわたる領域には、60 もの小さな町々やワイン用のぶどう畑、城跡などが見られる。先史時代から物資輸送の幹線として活躍してきたライン河畔にはやがて集落が営まれ、1000 年以上もの間、城や要塞が次々と築かれてきた。城や要塞の多くは 17 世紀に起きた戦争のため廃墟となったが、19 世紀のロマン主義勃興に影響を与え、以降は修復と保全活動が行われている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響,陸上交通インフラ,観光/来訪者/レクリエーションの影響,エネルギーの過剰な使用,宿泊施設等,管理制度/管理計画,再生可能エネルギー施設		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ライン川横断路（crossing）評価：インフラプロジェクトの形でザンクト・ゴアーの恒久的なライン川横断路計画は地方議会により再開された。空間計画手続きが準備されており、視覚影響調査、環境影響評価（EIA）、交通調査が更新及び再実施される予定である。このプロセスにおいてユネスコと諮問機関の助言を求める。マスタープランは川の横断路及び他のインフラプロジェクトを含めるため改訂される予定である。 ・視線調査（Sight line）と風力発電機の方針：ラインラント＝プファルツ州は、視線調査の結果と世界遺産と緩衝地帯内での風力発電機開発の影響が容認できないことにより、現在の地域開発計画を修正した。ヘッセン州は世界遺産を風力エネルギーの非優先地域に定めた風力エネルギーに関する特別規制を承認した。基本的に風力エネルギーは緩衝地帯内及び周辺では容認されているが、ケースバイケースで注意が払われる。再生可能エネルギー補足計画はヘッセン州ロルヒ村北側の緩衝地帯内を優先地域として含めている。ロルヒ-ランゼンベルクへの風力基地（wind farm）承認のための申請が行われた。作業指針第 172 項に則り、2016 年 11 月 10 日に予定されている風力基地プロジェクトの環境調査と視線分析に関わる 2 件の研究が締約国から提出された。投資家により実施された研究が未だにラインラント＝プファルツ州が実施した「手法、実施の品質及び評価基準の点」と一致しないことについて締約国は懸念を表明した。		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・列車の騒音減少：連邦政府は、2020年までの騒音減少追跡システムに当てはまらない貨物車両を禁止することで、騒音原書を著しく改善させる意思を明らかにした。さらに、溪谷外の他のルートを開発しそれを連邦交通インフラ計画及び連邦鉄道開発法に含めるための文書が準備された。</li> <li>・マスタープランと管理計画は、委員会の助言通りにガバナンスのプロセス、資産の将来的な開発のポリシーおよび措置の策定を行う改訂を行い、1つの文書にまとめられる予定である。</li> <li>・ザンクト・ゴアー・ヴェルラウホリデーリゾートのプロジェクト提案の修正版が、非重要地域へのホテルの移転とホテル自体の規模縮小というイコモスにより指摘された課題及び勧告を考慮に入れて、準備された。</li> <li>・EU 広域建築コンペから選ばれた、ローレイ台地にあるローレイ景観公園へのプロジェクト提案は世界遺産のステータスに矛盾せず、関連する国家当局と遺産機関の代表及び専門家に緊密に従っている。</li> <li>・報告書は、2008～2011年のドイツ園芸ショー（現在、2031年の次回の開催がローレイ台地で予定されている）や、世界遺産の若手プロジェクト等の、資産にプラスの影響がある過去及び将来のプロジェクトと事業に関する情報を提供している。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設のライン川横断路計画再開についての情報提供に言及し、広範にわたる地域の戦略的文脈で実施される手法評価の策定に可能な限り初期の段階から世界遺産センターと諮問機関が緊密に関われるように委員会が締約国を奨励することを勧告する。</li> <li>・資産において鉄道からの騒音レベル減少への締約国の取り組みは前向きであり、この騒音減少に関係する法的規制の準備及び採択を実施することを委員会が締約国に促すことを勧告する。</li> <li>・ラインラント＝プファルツ州とヘッセン州は、風力発電と再生可能エネルギーに関して非常に異なるアプローチをとっており、世界遺産及び緩衝地帯内での風力基地と発電所に関わる政策と規制も異なる性格のものを採用している。委員会がヘッセン州が採択した政策及び規制への懸念について言及することを勧告する。ライン溪谷中流上部は1つの集合体であり、この資産に対しては共通の規制及び政策が採択されるべきである。また、風力基地と発電所への共通基準及び、それらを実施する公平な機関の選出が必要である。特にロルヒ近郊のランゼンベルク丘への風力基地提案が懸念される。イコモスは2つの環境影響と視線研究を審査し、資産の境界線内の複数の様々な地点からの視認性により、風力発電所は資産の視覚的影響に非常に高い悪影響をもたらすと結論付けた。</li> <li>・いかなる決定がなされる前に諮問機関による審査のため、ザンクト・ゴアー・ヴェルラウホリデーリゾートの修正計画を世界遺産センターに提出することを委員会が締約国に促すことを勧告する。</li> <li>・マスタープランと管理計画の改訂の進捗は、それらを1つの文書に統合させる取り組みと共に満足したものであると言及する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設のライン川横断路計画再開について言及し、広範にわたる地域の戦略的文脈で実施される手法評価の策定に可能な限り初期段階から世界遺産センターと諮問機関が緊密に関われるように要請する。</li> <li>・資産の境界線内の複数の様々な地点からの視認性により、風力発電所が資産の視覚的影響に非常に高い悪影響をもたらすことから、ロルヒ近郊のランゼンベルク丘への風力基地設置プロジェクトを中止することを要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 13. ドナウ河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りを含むブダペスト


基本情報			
決定番号	41 COM 7B.46	ID No.	400
資産名称（英）	Budapest, including the Banks of the Danube, the Buda Castle Quarter and Andrassy Avenue		
締約国	ハンガリー		
			
		© Nicolas Economou Photography Author: Nikolas Oikonomou	
種別	文化遺産	資産面積	473.3 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	493.8 ha
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	2		2002 年 拡張
資産概要	ドナウ河流域には先史時代から集落が営まれていたが、ローマ時代になるとアクィンクム（Aquincum）という名の都市が築かれた。これが現在のブダペストの前身である。ブダペストは元来、右岸にあるブダと左岸にあるペストというそれぞれ独立した二つの街であった。先に繁栄したのはペストであったが、後にブダにも国王ベーラ 4 世によってブダ城が建てられた。その後、トルコ支配時代を経て、19 世紀にハンガリー国立アカデミーが設立されたことにより、首都としての機能を取り戻した。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2009, 2008, 1992		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,交通インフラの利用に起因する影響,住宅開発,アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの影響,法的枠組,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・世界遺産の組織及び法的枠組の改正、資産の管理計画の現況と緩衝地帯拡張の戦略に関する情報。 ・建築物と都市の一体性の深刻な破壊を防ぐため、地方自治体と協力者（パートナーシップ計画）により結ばれた協定の規制及び規則の詳細情報。 ・ブダペスト首都圏建造物改修（renovation）の助成金と地区助成金システムに関する情報。 ・完了済み、実施中、計画中である以下のプロジェクトについての報告：王宮庭園バザープロジェクト、コシュート・ラヨシュ広場の改修プロジェクトとリジェット（Liget）ブダペストプロジェクト、国立ハウスマン（Hauszmann）計画（ブダ城地区プロジェクト）、ペスト堤防、元ラデツキー兵舎、計画中の一時的なスポーツ施設、ラク公園（RAK-PARK）プロジェクト（コシュート広場からフェーヴァーム広場間のドナウ川沿いのペスト都心部地域でのプロジェクト）、聖ヨハネ騎士団病院プロジェクト。 ・諮問機関による審査のため、大半がハンガリー語である数千ページの膨大な量の遺産影響評価（HIAs）が提出された。 ・2024 年夏のオリンピック誘致に関連した追加開発の可能性を予示しており、2016 年 5 月に締約国はオリンピックの会場、娯楽及び公共設備と一時的な変更を目的とした資産内での建設事業を、ド		



	<p>ナウ川河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りに対して、許可する意向を示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017 年 2 月、ブダ城地区内の大規模な復元/再建事業キャンペーンである「国立ハウスマン計画」の提案に関して、2016 年 7 月に提出された前回の報告書の詳細な追加情報が提出された。この計画で影響があるのは、王宮地区、聖ジョージ広場、都市地区、三位一体広場、ウィーン門、エルデー要塞、城の範囲外の複数地区と城地区の防御建造物である。</li> <li>・ 2017 年 5 月 4 日、ブタペスト第 11 地区に計画中の超高層ビルに関する説明を提出した。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府決定 1312/2016 (VI.13) に従い、遺産保護の中間政府組織であるギュッラ (Gyula) 国家遺産保護遺産管理センターが 2017 年 1 月で消滅し、担当業務は複数の法的機関に引き継がれる。世界遺産関連業務は総理府の管轄に置かれると予想されている。</li> <li>・ 総理府が実施すると予定されている緩衝地帯拡張の可能性を含む、管理計画策定への公的買い上げプロセスでは 2017 年の実施が予定されている。資産内での解体及び建造許可の一時停止は実施されていないが、締約国は市の複数地区に改造禁止の規則が存在若しくは存在していたと言及している。</li> <li>・ 顕著な普遍的価値 (OUV) への危機全てを防ぐために決定の適切な実施を援助するために、資産の各要素への干渉の適切な程度を定めるため、資産の管理計画の完成と関連する全ての措置及び計画を実施することを委員会が締約国に奨励することを勧告する。</li> <li>・ 2016 年 7 月、ブダ城地区内の大規模な復元/再建事業キャンペーンである「国立ハウスマン計画」提案の簡易報告書が締約国から提出され、影響を受ける地域としては王宮地区、聖ジョージ広場、都市地区、三位一体広場、ウィーン門、エルデー要塞、城の範囲外の複数地区と城地区の防御建造物が含まれている。記念物群の建築的復元と建造物の再建から、現代的な干渉及び都市インフラプロジェクトという数多くの広範囲に渡る干渉が計画中であることを考慮し、締約国はイコモスアドバイザーミッションを招聘した。ミッションは締約国から提出された全ての改訂済み、計画中、実施中若しくは実施したプロジェクト、実施済みの王宮庭園バザープロジェクト、コシュート・ラヨシュ広場の改修プロジェクト、改訂済みのリジェット (Liget) ブダペストプロジェクト、ラク公園 (RAK-PARK) プロジェクト、国立ハウスマン (Hauszmann) 計画 (ブダ城地区プロジェクト)、2024 年オリンピック誘致の一部として提案された開発、の審査及び分析を実施する。</li> <li>・ 2016 年 12 月 13 日、事務局は、第三者機関から提出された高層建築物に関するコメント及び情報を締約国に求めた。2017 年 5 月 3 日の締約国の説明によると、2016 年 12 月にブタペスト市議会会議がブタペストのセッティング規制を変更し、第 11 地区に 120m までの建造が許可された。世界遺産を含む文化遺産保護担当の総理府は、この改訂が世界遺産の規則を十分に反映していると捉えておらず、都市景観にも悪影響を与える高層建築建造には同意していない。現在まで建造許可の要請はない。</li> <li>・ アドバイザーミッションの分析結論が資産の OUV への可能性がある悪影響を示していることから、世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを資産に招聘し、資産の OUV に対する提案済み開発の影響の可能性を評価することを委員会が締約国に要請することを勧告する。同時に、主要プロジェクトへの追加許可を中止することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 可及的速やかに、規制体制の意思決定枠組みへの参照及び保護措置の詳細を含む資産の管理計画を、緩衝地帯拡大提案と共に完成させることと、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出することを再度要請する。</li> <li>・ アドバイザーミッションの分析結論が資産の OUV への可能性がある悪影響を示していることから、世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを資産に招聘し、諮問機関の分析結果の下、資産の OUV に対する提案済み開発の影響の可能性を評価することを要請する。</li> <li>・ 2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 14. ポンペイ、エルコラーノ及びトッレ・アヌンツィアータの遺跡地域

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.47	ID No.	829
資産名称（英）	Archaeological Areas of Pompei, Herculaneum and Torre Annunziata		
締約国	イタリア共和国		
			
		©Tim Schnarr Author: Tim Schnarr	
種別	文化遺産	資産面積	98.05 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	24.35 ha
評価基準	iii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	1997 年
構成資産数	7		
資産概要	紀元 79 年 8 月 24 日に起きたヴェスヴィオ山の噴火は、ポンペイとヘルクラネウムの二つの都市や周辺の別荘地を呑みこみ、火山灰で埋め尽くしてしまった。しかし、結果としてローマ時代の裕福な都市の姿が完全な形で残されることとなった。18 世紀半ばごろから始まった発掘調査によって、この世界に二つとない遺跡の全容が明らかにされつつある。大規模な商業都市であるポンペイと、小さいがより保存状態のよい行楽地のヘルクラネウムとは対照的である。また、トッレ・アヌンツィアータのヴィラ・オプロンティス（Villa Oplontis）の壁画からは、初期ローマ時代の人々が享受した豪華な生活を垣間見ることができる。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2011		
保全状況			
現在の課題	財政,住宅開発,人材,観光/来訪者/レクリエーションの影響,管理上の活動,管理制度/管理計画,ごみ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ポンペイ大事業（Grande Progetto Pompei, GPP）の拡大と財源分配において進捗がなされ、建造物 5 件の保護及び復元事業が注文され部分的に実施中である。 ・剣闘士の家の安定化作業を承認した多くの法的問題は解決し、2016 年 4 月にアンティカリウムへの来訪者アクセス路がオープンした。ノーラ門の保管庫完成に関する論争は未だ解決していない。 ・広範囲の灌漑事業により追加の進捗がなされ、Ⅲ 及び Ⅸ 地区は完成間近である。 ・Ⅰ,Ⅲ,Ⅸ,Ⅳ,Ⅴ 地区での水文地質リスクの緩和措置が 2017 年最初の 4 半期で実施される予定。 ・プロジェクト総責任者の機能と事業の援助構造は 2019 年 1 月 31 日まで保持される。 ・新ビジターセンター建造プロジェクトが策定中であり、世界遺産センターへの提出が予定されている。設計は考古学的環境とオプロンティスの別荘 A の海に面したファサードの発見を考慮して実施される。 ・決定 38 COM 8B.51 の勧告に従い、緩衝地帯の変更申請を含む軽微な境界線変更要請性が世界遺産センターに提出されたが、事務局は不完全と見なし、締約国に将来的な提出を助言した。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保全及び管理課題への対処に関する締約国の努力が劇的な改善をもたらしている。全体的に管理計画から多くの優れた部分が見受けられ、イコモスも前回草案からの改善を認めているが、未だ内容に大きな隔離がある。特に、資産の管理が OUV 言明の草案若しくは属性の明確化を通じた顕著な普遍的価値（OUV）と連動していないことが挙げられる。追加で改善が必要な構成資産、事業計画若しくは事業プログラムの状況の詳細が不足している、管理計画は資産の管理体制に関わる複数の課題を提示している。</li> <li>・ 独立したヘルクラネウム考古公園の設立はこのシリアルプロパティ全体の管理を弱めるものであり、効果的な管理の調整がどのように達成されるのか明確にする必要がある。これは、遺跡管理者と緩衝地帯内及びより広範囲内を管轄している大ポンペイ班（unit）間の調整実施の方法をより明確にする助けにもなる。管理計画の実施の責任がどこにあるかの明確な声明が非常に望まれる。</li> <li>・ 2019 年までの GPP 延長と大規模な財政的貢献を非常に歓迎するが、2019 年以降の人材及び財政の長期的資源の明確化と資産の保全及び来訪者管理への継続する需要への適切な対処を保証することが必要不可欠である。GPP 内の危機にある建造物 5 件の導入に言及し、予定通りに安定化及び復元事業が実施されることを望む。資産内の建造物群の構造安定化は優先的に処置されるべきだが、委員会が締約国に対して、表面の装飾の長期的な保全と復元プログラムの策定を奨励することを勧告する。</li> <li>・ 締約国は殆どの法的課題を解決し、剣闘士の家への必要な保護及び復元事業が既に始まっている。主要保管庫の保全を完了するべく、ノーラ門の課題解決を継続することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・ III 及び IX 地区の灌漑問題への対処事業の殆どが終了した。これらの事業が慎重にモニタリングされることと、I, III, IX, IV, V 地区の考古遺跡に対する緩和措置について世界遺産センターと諮問機関に共有することを勧告する。</li> <li>・ トッレ・アンヌンツィアータの別荘 A の事務所の設計を、諮問機関による審査のため、可及的速やかに世界遺産センターに提出することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議 個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2019年までのGPP延長と大規模な財政的貢献を歓迎し、資産の保全及び来訪者管理への継続する需要へ適切に対処するため、2019年以降の人材及び財政資源を保証することを勧告する。</li> <li>・ 灌漑事業の進捗報告に言及し、I, III, IX, IV, V地区の考古遺跡に対して予定されている緩和措置について、諮問機関による審査のため、世界遺産センターへの提出を勧告する。</li> <li>・ トッレ・アンヌンツィアータの別荘 A の事務所の設計を、諮問機関による審査のため、可及的速やかに世界遺産センターへの提出を勧告する。</li> <li>・ ヘルクラネウム考古公園、大ポンペイ班、トッレ・アンヌンツィアータ間の管理調整に関するより詳細な情報と明確化を行うことを要請する。</li> <li>・ 2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 15. ヴェネツィアとその潟

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.48	ID No.	394
資産名称（英）	Venice and its lagoon		
締約国	イタリア共和国		
			
		© Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, ii, iii, iv, v, vi	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1		
資産概要	118 の島々の上に建てられ、あたかも海に浮かんでいるように見える本資産は、まさに建築上の驚異といえる。この資産が建築史上果たした役割は非常に大きい、特に環境条件に適応した都市建築という点で類型の祖となっている。潟と人々の闘いは、5 世紀に人々が蛮族を逃れて島にやってきた頃から始まった。以来ヴェネツィア人は海水による浸食に悩まされながらも、ドージェという独自の元首制の下、12 世紀には地中海の覇権を握るほどの繁栄をみせた。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2014, 1989		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響、浸食/堆積、観光/来訪者/レクリエーションの影響法的枠組、管理制度/管理計画、海上交通インフラ、水関連インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ヴェネツィア港と関連工業拠点のマルゲラ港の戦略的重要性に依存する、複雑な経済が特徴のヴェネツィア市の資産の保護と保全へのコミットメントが、締約国により強調されている。 ・2016 年 11 月にイタリア政府とヴェネツィア市により署名された「ヴェネツィア市開発協定」（457 万ユーロの割り当て）では、共通の意思で潟内の誘導、環境的持続性、建造物の再建、都市メンテナンス及び観光に関連する問題を解決することを協定は強調している。これは、2017 年 1 月のヴェネツィア市長のユネスコ訪問時に示された。 ・ヴェネツィア市議会による領域計画、戦略計画の準備及び「技術作業グループ」の設立の更新 ・「ヴェネツィアと潟の持続的観光戦略：管理、緩和、意識向上」プロジェクトはイタリア全体の「観光開発戦略計画」と「ディステネーション管理計画 2016～2018 年」の枠組みにおいて策定されている。 ・水上交通の抑制及び規制のための新しい厳重措置の実施 ・潜在的な気候変動の影響への対応が可能となる洪水防止ゲート（MOSE）の進展は 2018 年末に終了すると見られている。 ・大型船がサンマリノ流域及びジュデッカ運河を通過することなくヴェネツィア海上発着所に到達可能な解決案策定のための資金配分 ・継続中及び計画されているすべてのプロジェクトに対する遺産影響評価（HIA）策定のための資金		



	<p>の配分。2018 年に終了予定の計画されている HIA は、関係するすべてのステイクホルダーを巻き込み、「世界遺産条約に持続的発展の視点を統合させる指針」のイコモスガイダンスに沿って実施される予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係するすべてのステイクホルダーを考慮に入れた緩衝地帯の提案は、2018 年 2 月に世界遺産センターへ提出予定である。</li> <li>・2015 年のリアクティブモニタリングミッションは、ヴェネツィア歴史地区の建築的及び都市的一体性が失われていると懸念を表明したが、締約国は、ヴェネト地域、ヴェネツィア県、ヴェネツィア市、ヴェネツィア市都市域、MiBACT、ヴェネト国立博物館、ヴェネツィア総大司教が、「文化遺産保護計画」の実施に関する覚書に署名したと伝えた。また、現在の建築規制は適切なままであり、歴史地区の建造物の所有者への援助措置を含むと締約国は強調している。</li> <li>・2017 年 5 月 3 日、締約国は資産の保全状況の追加情報を提出した。以下の詳細が含まれている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しく統合された行政制度や、新しい航路掘削を避けるための現存する港航路利用の可能性を含む、潟内への大型船航行の課題を解決する可能性を追求する継続的な努力</li> <li>・ヴェネツィアの港地域内での有害物排出の制限に取り組むために、40 以上の船会社が署名した自主協定（voluntary agreement）であるブルーフラッグイニシアティブ</li> <li>・洪水防止ゲートと、気候変動の影響緩和及び市による気候計画相さん作成についての詳細情報</li> <li>・ユネスコ持続的観光プログラムから提案された審査モデルを使用した「ヴェネツィアと潟の持続的観光戦略：管理、緩和、意識向上」策定及び実施計画の詳細についての最新情報</li> <li>・ヴェネツィア潟の形態学的環境計画の最新情報</li> </ul> </li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな航路掘削を避けるために現存する港湾運河（ヴィットリオ エマヌエーレ 3 世運河）の使用等を含めた多様なオプションが当局により模索されている。しかし、遺産影響評価や実現可能性評価の計画は現時点では示されていない。</li> <li>・作業指針第 172 項に従い、資産の OUV への累積的影響を評価するための HIA・SEA が必要。</li> <li>・2018 年末に完成する予定の MOSE 防壁システムの詳細情報が必要。</li> <li>・40 以上の船会社が署名した自主協定「ヴェネツィアブルーフラッグ」は、2007 年初めより毎年更新されており注目される。</li> <li>・発表された地方当局による気候計画の草案作成を歓迎する。</li> <li>・2015 年のミッションの勧告、決定 40 COM 7B.52 に示された全ての勧告を実施する必要がある。</li> <li>・資産の OUV、景観、海の景観のセッティングを長期的に保持するために管理計画を更新する必要がある。</li> <li>・資産の OUV の維持、改善のために測定可能なベンチマーク及び行動計画を含む詳細なロードマップを世界遺産センターに提出する必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会により承認された2015年モニタリングミッションの複数の勧告の実施に向けての進展がなされたことに留意し、早急・短期・中期・長期的な措置を含む決定40 COM 7B.52で示された全ての勧告の実施を継続することを締約国に繰り返し要請する。</li> <li>・現存する港湾運河（ヴィットリオ エマヌエーレ3世運河）を使用することで、大型船のサンマリノ流域及びジュデッカ運河を通行を中止させ、新たな航路掘削を避けることに留意し、選択された解決案実施の詳細な計画及びタイムフレームを提出することを締約国に要請する。</li> <li>・作業指針第 172 項に従い、資産の OUV に対するプロジェクトの潜在的影響に重点を置いた特別なセクションを含む、全ての関連する累積 HIA 及び SEA と共に提案された開発の詳細を提出する要請を繰り返す。</li> <li>・また MOSE 防壁システム完成の進展に謝意を表明し、管理及びメンテナンスシステムを含むこの重要なプロジェクトの詳細及び最新の情報を提出することを締約国に要請する。</li> <li>・資産の OUV、景観、海の景観のセッティングを長期的に保持するため、管理計画の更新及び計画アプローチを改訂する要請を更に繰り返す。</li> <li>・資産の主要な危機に見合う必要なものを提供するための測定可能なベンチマークと詳細な行動計画と共に、進展のためのさらに明確なロードマップを提出することを締約国に更に要請する。</li> <li>・2018年12月1日までに、詳細な資産の保全状況と今後の展望についての詳細なロードマップを含んだ上記の実施についての報告書を、もし上記勧告の実施が適切に進展されなかった場合は<b>危機遺産リストへの登録を検討しつつ</b>、2019年の第43回世界遺産委員会での審議のため世界遺産センターに提出することを締約国に更に要請する。</li> </ul>	



## 16. ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.49	ID No.	632
資産名称（英）	Cultural and Historic Ensemble of the Solovetsky Islands		
締約国	ロシア連邦		
		 <p>© Jacopo Author: Jacopo</p>	
種別	文化遺産	資産面積	28,834 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1992 年
構成資産数	6		
資産概要	白海西部に浮かぶ6つの島から成る本資産には、16 世紀から 19 世紀にかけての宗教建築が多く残されている。また、16 世紀には石の要塞が築かれ、修道の地としてだけではなく、経済や軍事、文化の中心地としての隆盛の歴史も今に伝えている場所である。15 世紀にソロヴェツキー島に上陸した 3 人の修道僧がソロヴェツキー修道院を設立して以降、ノヴゴロドとモスクワの庇護下で宗教拠点として発展した。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2014, 2013, 2012, 2011		
保全状況			
現在の課題	航空交通インフラ,インタープリテーション施設、来訪者施設,法的枠組,管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・マスタープラン：マスタープランを改定した。また、アルハンゲリスク地域について 2017～2018 年の実施計画を策定した。</li><li>・管理計画：管理計画策定作業を開始した。2017 年中に策定される予定。</li><li>・灌漑システム、巡礼路、歴史的な道路：危機的な状況にあり、調査が進められているが、複雑なシステムである上に 100 年以上放置されていたため、様々なリスクや生態学的影響に対応する作業計画は未だ策定されていない。</li><li>・博物館コンプレックス：2016 年 11 月に世界遺産センター及びイコモスと協議を行い、場所の変更はせずに博物館の建物を変更した修正案を提出した。</li><li>・空港：空港ビル及び滑走路の遺産影響評価（HIA）を実施中。工事は未着工。</li><li>・その他の開発事業：アルハンゲリスク地域政府の行政棟、地区病院ビル、廃棄物リサイクル・処理施設、中学校（120 名）、保育園（110 名）、文化センタービル、荒廃した状態や危険な状態にある住居の取り壊しに伴う代替アパート、ドック建設について遺産影響評価の準備が進められている。</li><li>・なお、顕著な普遍的価値の遡及的言明案が提出されており、議題 8E で審議される予定。</li></ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・締約国も認めているように、湖、運河、ダムなどが 100 年以上にわたって管理されず放置されて</li></ul>		

	<p>きた結果、伝統的な水管理上の取組みが失われつつあり、景観が大きく変化している。2016 年に緊急対策工事が開始されたが、水道設備の状況は良くない。世界遺産委員会として灌漑システムの危機的な保全状況に関して懸念を表明するとともに、必要な全ての中長期的予防的保全措置及び維持管理措置について、緊急に、実施するよう締約国に要請すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本島は、様々な目的による相当な開発圧力にさらされており、顕著な普遍的価値を尊重しつつ、教会、地域コミュニティ、来訪者のニーズを満たすことは容易ではない。現在、地域コミュニティのための公益事業や、観光促進のための事業の計画策定が現在進められているが、顕著な普遍的価値の言明に配慮しつつ、これらを開発・保全の枠組みの中に明確に統合する必要がある。締約国はこれらの開発事業に対して遺産影響評価を実施するとしているが、全体の累積的影響の評価を行わずに、ばらばらに遺産影響評価を行っても満足な成果を得ることは難しい。</li> <li>・既に世界遺産委員会が作成を要請している、マスタープラン、文化的景観アプローチに基づいた管理計画、保全計画（修道院の建造物、灌漑システム、巡礼路、伝統的木造建造物、全体的な景観の保全措置）の案を世界遺産センターに提出するよう締約国に再度要請すべき。これらの計画では、近い将来計画されている開発の全貌を示すとともに、どのようにして顕著な普遍的価値に負の影響を与えずに、それらの開発を許容することができるのかについて示す必要がある。なお、ロシア連邦文化省により、ソロヴェツキー諸島とその周辺を連邦文化遺産に指定するための作業部会が設置されている。</li> <li>・博物館建設計画の位置、規模に関する懸念は繰り返し表明されてきた。2015 年のイコモスアドバイザリーミッションは、博物館機能を修道院内から、新しい建物に移動することを支持し、巨大な博物館複合体の計画には賛成しなかった。第 40 回世界遺産委員会において、全ての作業を停止し、既に建設されたものを解体し、新しい提案を行うよう要請した。2016 年 11 月の世界遺産センターでの会議において、同じ土地での改定提案を提示した。</li> <li>・開発圧力、新建造物複合体（病院、学校、アパートなど）などソロヴェツキー諸島が現在直面している課題及び今後 10 年間に提案される開発を考慮し、管理体制の有効性を検討する必要がある。</li> <li>・資産の現況及び開発提案の潜在的影響を評価し、危機遺産リスト記載の条件に合致する場合、作業指針第 179 項に従い審査する必要がある。脆弱な環境を考慮し、IUCN の代表を招聘し、生態系への影響を評価する必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>カザフスタンから、既に建設されたものを解体し、新しい提案を行うよう求める過去の要請を繰り返すのではなく、要請を実施しようとする締約国の努力を評価し、要請の実施状況について報告をもとめる文面に修正する提案があり、採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソロヴェツキー村のマスタープランの策定と管理計画の進捗に言及し、この作業を追求し諮問機関による審査のため世界遺産センターにこれらのドラフト文書を提出することを締約国に要求する。</li> <li>・修道院灌漑システムと湖、運河の悪化する状況に対しての重大な懸念に言及し、また緊急事項として資産全体の保全管理を策定すること、保全措置の適切な計画及び実施、同じく早急に修道院灌漑システムに関わる全ての関連する予防保全を適切に計画及び実施すること、同じく中長期の保全及びメンテナンス措置に関連するすべての資金を守ることを締約国に要請する。</li> <li>・博物館複合体へ新しい修正計画が提出されたことに言及し、博物館複合体プロジェクトへの世界遺産センター及び諮問機関の勧告実施における締約国の努力を認め、2017年12月1日までに諮問機関による審査のため世界遺産センターに進捗を報告することを締約国に促す。</li> <li>・全ての修正提案と可能性のある代替の場所について、諮問機関による審査及び世界遺産委員会の審議後まで、このプロジェクトの作業を再開しないことを締約国に更に要求する。</li> <li>・締約国に対し、ソロヴェツキー諸島に関わる全体の課題として評価すべきである資産が現在直面している重大な課題を鑑みて、IUCNとの協議の上、資産への世界遺産センター/イコモスリアクティブモニタリングミッションを招聘すること更に要請し、次の10年間提案が予定されている博物館ビル及び開発の全体図の改訂計画を考慮すること、本島内で満足に収容できるのかどうか、またその方法について、新たな開発が本島の特別な特徴を失わせ又OUVへの悪影響を与えるのか否か、またもし違う場合はこれがどのように強化されるのかを、現在の管理体制が保証できるほど十分に効果的かどうかについて助言する。</li> <li>・2018年12月1日までに、2019年の第43回世界遺産委員会での審議のため、資産の保全状況及び上記の実施の最新の報告書を世界遺産センターに提出することを最後に要請する。</li> </ul>	





## 17. ディヤルバクル城塞とエヴセル庭園の文化的景観

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.50	ID No.	1488
資産名称（英）	Diyarbakır Fortress and Hevsel Gardens Cultural Landscape		
締約国	トルコ共和国		
		 <p>© Ko Hon Chiu Vincent Author: Ko Hon Chiu Vincent</p>	
種別	文化遺産	資産面積	521.23 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	131.72 ha
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	1		
資産概要	「ディヤルバクル要塞及びヘヴセル庭園の文化的景観」は、チグリス川流域の急斜面に位置している。当該地域の一部は肥沃な三日月地帯として知られており、長年にわたって多くの文化と文明が存在していた地域である。要塞都市と関連景観は、ヘレニズム、ローマ、ササン朝、ビザンティンの時代から、イスラム、オスマン帝国の時代を経て、今日に至るまで、重要な中心地や首都であった。推薦資産には、5.8km に及ぶ印象的なディヤルバクルの市壁とともに、多くの塔、門、扶壁が存在し、様々な時代の 63 の碑文が遺されている。また、都市をチグリス川と結び、都市に食糧と水を提供する豊かなヘヴセル庭園も含まれている。市壁、およびローマ時代以降の市壁の損傷、修理、補強の物証は、同地域の様々な時代を物理的、視覚的に語るものである。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016		
保全状況			
現在の課題	内戦		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・市壁と城内部の復元プロセスは特別規制の保護下にあり、緩衝地帯 1（スリチ地区）での全ての建造及び保全事業は、文化遺産保全地方議会のみにより実施される。 ・資産の歴史的及び文化的豊かさの保護の普及啓発のための事業が実施された。 ・資産管理学術委員会が水力システム、農作業、ヘブセル庭園の土壌と水質の測定及び改善事業を開始した ・資産及び木円物群の被害を評価するため 2016 年に設立した特別委員会（task force）は、ディヤルバクル要塞、イカレ（シタデル）、ヘブセル庭園等の資産地域に大きな被害はなかったと結論付けた。 ・文化遺産保全ディヤルバクル地方委員会の決定に沿い、治安上の理由で実施された壁及び稜堡前へのコンクリートブロック設置等の一時的保全措置による被害はなく、ブロックは後に取り除かれる。 ・スリチ地区において、被害を被った記念物群へのプロジェクト事業及び復元は、新しく設立された学術委員会と資産管理者の監視の下で依然実施中であり、治安状況が許し次第可及的速やかに完成		

	<p>される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書では、私有の文化財（不動産）の修理に関する法改正、イカレ溪谷のセバットパサ（Cevatpaşa）近隣への都市設計プロジェクト等の、資産の OUV に影響する可能性のある現状の保全課題が確認されている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者機関から受理した現状に関する情報によると、資産と緩衝地帯は過去 2 年間の広範囲の攻撃及びその結果としての治安維持活動に晒されている。このように、資産の歴史的構造、特に緩衝地帯内の歴史的建造物群及び記念物群は、深刻な被害を受けている。</li> <li>・報告書によると、締約国は被害への対処である緊急措置を含むスリチ地区の保全状況の情報を提供しており、スリチ地区再生関連事業を継続することを締約国に奨励する。</li> <li>・ディヤルバルクの治安状況は依然として遺産保護に困難な状態である。このような困難にも拘わらず、小規模な保全取り組みにおいて進展があった。資産の OUV、真実性、完全性を保証する締約国の取り組みが持続していることに言及する。</li> <li>・委員会が締約国に対し、更なる被害を防ぐために可能である全ての資産保護措置を継続すること、技術と材質についての情報及び記録を含む、資産内の全建造物群への復元及び再生事業のマスタープランを提出することを要請することを勧告する。また、委員会が締約国に対し、「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に沿って、資産の OUV を危機に晒す「セバットパサ近隣への都市設計プロジェクト」のような都市設計プロジェクトの遺産影響評価（HIA）を実施することを要請することを勧告する。</li> <li>・委員会が締約国に対し、状況が許し次第、全ての危機の性質及び範囲の評価と、実施が適切である措置の提案のため、資産への世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを招聘することを要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術と材質についての情報及び記録を含む、資産内での復元及び再生事業のマスタープラン策定に取り組むことを要請する。</li> <li>・「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に沿って、資産の OUV を危機に晒す「セバットパサ近隣への都市設計プロジェクト」のような都市設計プロジェクトに対して遺産影響評価（HIA）の実施を要請する。</li> <li>・状況が許し次第、全ての危機の性質及び範囲の評価と、実施が適切である措置の提案のため、資産への世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションの招聘を要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 18. エフェesos

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.51	ID No.	1018
資産名称（英）	Ephesus		
締約国	トルコ共和国		
		 <p>©General Directorate for Cultural Heritage and Museums Author: Umut Özdemir</p>	
種別	文化遺産	資産面積	662.62 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	1,246.3 ha
評価基準	iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	4		
資産概要	エフェソスは、カイステル川（the river Kaystros）のかつての河口に位置している。海岸線が西に移動し、沈泥地が形成されていったことに伴い、代々、新しい場所に集落が形成されてきた。「世界の七不思議」の一つとして有名なアルテミス神殿は、その一部しか残されていない。5 世紀に聖母マリア教会および聖ヨハネ聖堂へのキリスト教徒の巡礼にとって代わられるまで、アルテミス神殿は地中海全域から巡礼者を集めたことで知られている。150 年以上にわたる発掘調査と保全活動により、セルシウス図書館（Library of Celsus）と大劇場を有する古代都市に行進の道（processional way）が通っており、その道に沿ってローマ帝国期の壮大な建造物が並んでいたことが明らかにされている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,法的枠組,管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>緩衝地帯全体へ最高レベルの法的保護適用の進捗がなされ、2016 年末に完了する予定である。</li><li>管理計画改定サイクルを 5 年間とすることが承認され、次のサイクルは 2019 年に終了する。2016 年末に完了する緩衝地帯全体の保全状況の登録により、管理計画改定のための研究が開始することが助言された。</li><li>資産若しくは緩衝地帯内の顕著な普遍的価値（OUV）に影響する可能性がある主な復元、変更及び若しくは新しい建設プロジェクトはない。</li><li>ケーブルカープロジェクトに関して、提携したオプションの範囲が確認されたが、資産への影響のためその多くが地方保全委員会により却下された。資産外と緩衝地帯の提携について、「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス（2011）」に従って遺産影響評価（HIA）をプロジェクトに対し実施することを関連会社に通達した、森林・水事業省の承認のため現在審議中である。完成次第、プロジェクトの詳細と HIA がイコモスに提供される。</li></ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"><li>緩衝地帯全体の法的保護の達成及び管理計画改定の取り組みに関する報告された進捗を歓迎する</li></ul>		

	<p>が、委員会が締約国に対して、この法的保護の確証の提供を要請することを勧告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理計画改定の長期に渡る遅れは不幸である。この改定は資産全体の研究及び保全プログラムを、将来の管理、教育、インタープリテーションに含まれる発見事項の条項に、モニタリングシステムを資産のインベントリー/データベースに関連させるための拡大と共に、含めることである。管理計画の最短の改定と完了時期の確定を奨励する。</li> <li>・ケーブルカープロジェクトについての情報、特に資産外及び緩衝地帯提携の選択肢を歓迎し、委員会が締約国に対して、このプロジェクトに対する全ての改変不可能な決定が下される前に諮問機関の審査のため、プロジェクトの詳細及び HIA の結果を完了次第可及的速やかに、世界遺産センターへの提出を要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議 個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩衝地帯全体への法的保護が達成されたかについて確認することを要請する。</li> <li>・決定39 COM 8B.37で挙げられた事項が可能な限り最短の管理計画改定に考慮されることを締約国に勧告し、この改訂の完了予定期日を確定し、管理計画改訂版が完了次第可及的速やかに、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出することを勧告する。</li> <li>・ケーブルカープロジェクトの詳細とそのプロジェクトへのHIAの結果が完了次第可及的速やかに、ケーブルカー建設に関する全ての改変不可能な決定が下される前に、作業指針第172項に従い、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 19. イスタンブール歴史地域

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.52	ID No.	356
資産名称（英）	Historic Areas of Istanbul		
締約国	トルコ共和国		
			
		©Ministry of Culture and Tourism Author: Umut Özdemir	
種別	文化遺産	資産面積	678 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	i, ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1985 年
構成資産数	4		
資産概要	バルカン半島、アナトリア、黒海、そして地中海を結ぶボスフォラス半島の先端に位置するイスタンブールは、その地理的条件のため、2000 年以上もの間、政治・宗教・芸術の中心地であった。ヒッポドローム（戦車競技場）や 6 世紀建立のハギア・ソフィア大聖堂、16 世紀のスレイマニエ・モスクなどはよく知られている。しかし、こうした文化財はすべて押し迫る人口増加と工業化による汚染、無秩序な都会化の危険に晒されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2000, 1999, 1998, 1997, 1994, 1993, 1992		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,管理上の活動,管理制度/管理計画,地下交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・世界遺産センター及びイコモス勧告を考慮した歴史的半島管理計画改訂版が 2016 年 8 月に完成。 ・ユーラシアトンネル事業：プロジェクト承認後に実施された遺産影響評価（HIA）への反応として、防波堤の隣にあるマルマラ海海岸の端にそった 8 車線道路の設計の改善が行われた。トンネルの管制室及び料金徴収所がアジア側へ移動し、通期煙突の高さが 5m に短縮された。都市と海の繋がりを強化するため、イエニカプとサマティヤへ歩行者道路が導入された。大理石の塔の南側道路が移転し、塔と城壁が再度一体となった。2016 年 12 月にユーラシアトンネルが開通した。 ・イエニカプ埋立プロジェクト：高さ 20m、広さ 6,500 m <sup>2</sup> の白い作業テントが建設中であり、同時に HIA も実施中である。 ・輪郭マスタープラン：イスタンブール都市圏は、3D モデルを基にした新プロジェクトの影響の詳細な審査を可能とする、レーザー技術を活用した歴史的半島の 3D サーフェスモデルを用意した。 ・復興地区プロジェクト：ファティ地方自治体は街路の基本構造及びインフラと、構造の復元及び保全を含むため「1 区画別アプローチ」（‘parcel-based approach’）で復興地区プロジェクトを修正した。復興地区プロジェクトの新しい概要が以下の近隣地域に提供された：アルナブット、アティック・ムスタファ・パシャ（アイヴァンサライ）、クチュク・ムスタファ・パシャ及びハラチュチュ・カラ・メフメット、イエディクレ・イエニカプ要塞（城壁 No.1）、エレリ、ニシャンジャとその関		



	<p>連地域、アクサライとその関連地域。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オスマン帝国時代の木造住居：基礎的な修理のための補助金が再導入され、これを歓迎するも、2016年のミッションは残存する木造住居の全体的な保全状況は、都市再生スキームによる崩壊と破壊により、依然として深刻な懸念があるとしている。</li> <li>・保全プロジェクト：ベルグラドカプ及びセイド・ニザム・モスク、アクデニズ・マドラサ及びゼイレック・シェイク・スレイマン・マスジド（イタリア政府と共同）での保全事業が完了した。スパイスバザール、カラデニズ・マドラサと皮なめし工場、マフムット・パシャ、ラストムパシ及びゼイレット・モスク、コーラ修道院、聖ゲオルギオス大聖堂での事業は継続中である。保全委員会により、全ての地域への大規模復元及び再建プロジェクトが承認された。ミッションにより一部分が深刻かつ早急な保全が必要であると言及された 5.6km の城壁とハギア・ソフィア大聖堂マサドラ（イスラム世界の学院）へのプロジェクトが開始されようとしている。</li> <li>・新プロジェクト：トプカプ文化公園内のプラネタリウムと巨大な新しいイスタンブール市博物館が承認された。承認のため、4つの劇場ホールを含むダーダネルス 1915 博物館が提出された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミッションによると、ユーラシアトンネル進路、イエニカプ土地埋立スキーム、オスマン帝国時代の木造住居及び城壁の保全状況、管理計画改定の影響が懸念される。</li> <li>・2012 年の前回ミッションでも指摘されていた、ユーラシアトンネル進路の歴史的半島の南側端と 8 車線首都高速道路のイエニカプ及びサマティアでの 2 重の立体交差インターチェンジによる「深刻な悪影響」の可能性は 2016 年のミッションでも確認された。プロジェクト承認後に HIA が実施されたが、影響緩和の余地はほとんどなかった。大理石の塔南側道路が移転し塔と城壁が再度一体となったことは良い進展である。</li> <li>・イエニカプ土地埋立プロジェクトにより半島の形が大きく変化し、半島の歴史的形状と輪郭を認識することが難しくなった。このプロジェクトの HIA は、事業の大半が完了してから実施された。</li> <li>・金角湾メトロ橋以降実施されてきた最近の主要なインフラ事業全てで、HIA 実施前に事業の実施が決定されている。</li> <li>・城壁及びブコレオン宮殿などの保全事業の詳細が、2004 年から世界遺産委員会が要請しているにもかかわらず、全く提供されていない。</li> <li>・オスマン帝国時代の木造住居修理への助成金を歓迎する一方、多くの構造物の状況が悪化している。都市復興プロジェクトにより部分的に破壊された箇所は、回復不可能である。都市復興プロジェクトは 7 地区の広範囲で実施されている。</li> <li>・主要なプロジェクトについて HIA を実施する必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトへの HIA と委員会関与が承認後に実施されることが、金角湾メトロ橋以降の最近の全ての主要なインフラプロジェクトで行われており、修正の機会が狭まっていることに遺憾の意を示す。</li> <li>・上記の状態が、既に認可済みであるトプカプ文化公園内のプラネタリウム及びイスタンブール市博物館、ダーダネルス 1915 博物館及び 4 つの劇場ホールでも同様であることに言及し、上記の全プロジェクトの全詳細を、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・2004 年からの対策要請にも関わらず、オスマン帝国時代の木造住居総体が継続して破壊され、その一部が都市復興プロジェクトにより破壊されていることに対して懸念を表明し、長期的保全戦略を策定することを要請する。</li> <li>・歴史的半島での変化の速度が、OUV への累積的なかなりの悪影響がある保全及び新しい建設の主要プロジェクト過多への結果となっており、構造問題に対して早急かつ断固とした対応が必要であることを懸念し、以下を締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理計画の中で資産の OUV を内包する要素と、計画の認可の前に、これらの属性への必要な調査及び記録がどこかを定義すること。</li> <li>・資産の OUV に影響を及ぼす可能性がある全提案済み及び実施中の主要プロジェクトが HIA の対象であること及び、不可逆的な取り組みがなされる前に諮問機関の審査のため、世界遺産センターに知らせることを保証すること。</li> <li>・トプカプ文化公園内のプラネタリウムとイスタンブール市博物館、ダーダネルス 1915 博物館と劇場での現状での主要な新しいプロジェクトと、城壁、ブコレオン宮殿の再生、ハギア・ソフィア大聖堂マサドラ、ゼイレット・モスク、コーラ修道院の再建などの現状の主要な復元プロジェクトの詳細を、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出すること。</li> <li>・現状残っている箇所の記録及び進行中の崩壊と欠落を止める緊急計画を基に、オスマン帝国時代の木造住居群の包括的な長期保全戦略を考案すること。</li> </ul> </li> <li>・2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 20. キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ・ペチェールスカヤ大修道院

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.53	ID No.	527
資産名称（英）	Kiev: Saint-Sophia Cathedral and Related Monastic Buildings, Kiev-Pechersk Lavra		
締約国	ウクライナ		
			
		©Federica Leone Author: Federica Leone	
種別	文化遺産	資産面積	28.52 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	220.15 ha
評価基準	i, ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1990 年
構成資産数	3		2005 年 軽微な境界線の変更
資産概要	コンスタンティノープルの聖ソフィア（アヤ・ソフィア）大聖堂を凌駕するべく 11 世紀建てられたキエフの聖ソフィア大聖堂は、コンスタンティノープルにかわる新たなキリスト教都市としてのキエフの一面を象徴する建造物である。キエフは 988 年の聖ウラジーミルの洗礼によって教化されて以降、ロシア世界に正教が伝播していく上で重要な拠点であり、17 世紀～19 世紀にかけてキエフ・ペチェールスカヤ修道院が果たした役割は非常に大きい。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2004, 2003, 1999, 1998		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,法的枠組,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・キエフの歴史的及び建築的構造計画：構造計画が準備され、現在関連団体及び文化省からの承認を要請中。記念物群保護の長期的措置、資産及び緩衝地帯内での建設の厳格な条件が策定された。 ・ゾーニング計画：キエフ中央計画地域のゾーニング計画策定が実施中である。キエフの丘及びドニエプル川の渓谷の歴史的景観は聖ソフィアとラブラの保護ゾーンに含まれ、新規建設及び建造物の高さ追加を禁止する厳格な保護提案が、キエフ市マスタープラン機構により検討されている。 ・停止：構造計画とゾーニング計画の承認まで建設及び土地売買が一時的に禁止されている。 ・クロヴスキー坂 7a：クロヴスキー坂の建物は公的所有ではなく、視覚的に邪魔である階を取り壊す委員会要請の実施は、買い上げ及び高層階の取り壊しを実施する法的メカニズム及び資源の欠如により、不可能である。 ・キエフ・ペチェールシク大修道院：ラブラの領域での再生事業を含む、修道院の経済的中庭（Economic Courtyard）スロープの地滑りリスクの可能性を防ぐ緊急措置が完了した。これらの事業は 2013 年のリアクティブモニタリングミッションで示されたものである。修道院中庭の再生事業計画では失われた建造物群の再建が示されているが未だに実施されていない。 ・キエフマスタープラン：キエフマスタープラン及び建築的暫定都市計画の改定は最終段階である。文化省の命令により、複合物の保護ゾーン、都市計画の厳格な対応、新しい建造物群の予備記録段階及び現存する建造物群の再建への制度の利用等が採択された。		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理計画：2016 年 11 月に管理計画草案が世界遺産センター及びイコモスに提出された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国は法律の修正提案とマスタープランの改定により、都市開発課題への対処措置を推し進めたが、詳細な都市開発計画、法的及び厳重な規制の策定、伝統的な都市景観の分析の欠如により、これらの努力は資産の危機に適切に対処するものではない。</li> <li>・2017 年 3 月 21～25 日に実施された世界遺産センター/イコモスリアクティブモニタリングミッションは、全体的な資産の保全状況は満足のいくものであるが、前回の不適切な都市計画の影響、規制及び全体の戦略ビジョンの欠如は、脆弱なドニエプル川景観、資産の視覚的完全性、顕著な普遍的価値（OUV）への危機を引き起こしている。</li> <li>・採択され次第、新たに策定された構造計画とゾーニング計画が緩衝地帯内の開発を制御する重要なツールとなるべきであるが、緩衝地帯内で進行中の開発プロジェクト提案は依然として適切な規制と全体的なビジョンが欠けている。遺憾ながら法的及び財政的な制約により、クロヴスキーの高層建築物の資産の視覚的完全性への悪影響は変更不可能である。</li> <li>・ミッションは、資産とその視覚的完全性に対する影響の考慮及び回避のため、可能性のある全プロジェクトへの 3D 視覚シミュレーションを含む、包括的遺産影響評価（HIA）の準備と同時に、資産の緩衝地帯及びその周辺で、以前に提出済み及び計画済みの建設許可全てを法的に禁止することを勧告した。また「都市開発コンセプト」は都市マスタープラン採択の前に策定されるべきである。改修中の建造物の高さを保つため緩衝地帯内での高層建築物を禁止する厳しい規制が策定及び実施されるべきである。世界遺産の法的定義をした文化遺産保護法の修正を採択するべきである。</li> <li>・ミッションは、キエフ・ペチェールスカヤ大修道院で終了した事業は OUV に対し悪影響はないが、追加で計画されている再建及び再生事業の前に、オーセンティシティに関する奈良ドキュメント（1994 年）及びリガ憲章（2000 年）の原則及び要請を適用した長期的プログラムを策定すべきであることを勧告する。構造の安定性を調査するモニタリングメカニズムはリスクがある記念物群に対して実施されるべきである。</li> <li>・前回のミッションで確認された管理の欠点は依然未解決であり、資産管理の組織的な調整及び協力が、優先事項として完了、承認、実施される管理計画の枠組み内で、実施される必要がある。</li> <li>・干渉的開発の累積的影響は依然として資産の都市的完全性を侵害している。この影響に関する懸念は 2008 年から委員会により継続的に指摘されてきた。進捗がなされる一方で、必要不可欠な法的手段と管理文書は未だに完成及び承認されていない。もし、キエフ地方自治体により導入された現状の停止期間前に発効された許可の利用を防ぐために国家及び地方当局により規制が早急に導入されない場合、制限のない都市開発は資産の OUV を危うくさせ、作業指針第 179 項に従い、潜在的な危機を象徴するものとなりかねない。</li> <li>・委員会が締約国に対して、これらの長期に渡る懸念の対処と 2017 年のミッションの勧告の実施のための機会を与えることを勧告するが、もし即座に上記の行動が完了しなかった場合、危機遺産リストへの登録の検討が保証される。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国に以下を要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先事項として、資産の管理計画を完了、採択及び実施すること</li> <li>・現状許可されている建設、特に保護地域の許可済みの高層建築物の一覧を準備すること</li> <li>・潜在的な全てのプロジェクトの 3D ビジュアルシミュレーションを含む包括的 HIA を実施し、資産への影響と視覚的完全性が考慮及び回避されることを保証すること</li> <li>・上記の HIA が世界遺産センター及び諮問機関により審査されるまで、資産の緩衝地帯及びその周辺で以前に許可された及び計画中の全建設に法的禁止を実施すること</li> <li>・都市開発コンセプトと及びキエフ中心部ゾーニング計画と対応するキエフマスタープランの早急な完成及び採択を実施すること</li> <li>・緩衝地帯内の高層建築の禁止と改修実施中の建築物の高さを維持するために厳重な規制を適用すること</li> <li>・世界遺産の法的定義を含むウクライナの文化遺産保護法修正版を採択し実施すること</li> </ul> </li> <li>・管理計画の枠組み内で資産管理における組織的な調整及び協力を保証することで、前回のミッションで見られた管理の欠点を対処及び解決することを締約国に要請する。</li> <li>・キエフ・ペチェールスカヤ大修道院での予定されている追加の再建及び再生事業の前に、オーセンティシティに関する奈良ドキュメント（1994 年）及びリガ憲章（2000 年）の原則及び要請を適用した長期的プログラムを策定することを勧告する</li> <li>・前回の委員会決定と 2017 年ミッション勧告の実施を締約国に要請する。</li> <li>・顕著な普遍的価値への確定済み若しくは可能性がある危機が確認された場合には、<b>資産の危機遺産リストへの登録の可能性を鑑みながら</b>、2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告の提出を要請する。</li> </ul>	

## 21. コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.54	ID No.	1215
資産名称（英）	Cornwall and West Devon Mining Landscape		
締約国	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）		
		 <p>©OUR PLACE The World Heritage Collection Author: Geoff Mason</p>	
種別	文化遺産	資産面積	19,719 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2006 年
構成資産数	10		
資産概要	コーンウォールからウェストデヴォンにかけての一帯では、18～19 世紀に銅と錫の採掘が集中的に行われ、景観が大きく変化した。技術革新の賜物ともいえる坑道、機関車庫、鋳造所、ニュータウン、港などは、同地が 19 世紀初頭には世界の銅の供給量の 3 分の 2 を生産していたという事実を裏付けている。また、コーンウォールで発展した鉱山用機関車や機関車庫の技術は世界中に輸出されたため、今日の鉱業に与えた影響も極めて大きい。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2013, 2012		
保全状況			
現在の課題	商業開発,管理制度/管理計画,鋼材採掘		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 <ul style="list-style-type: none"><li>計画ツール、開発ガイダンス、作業実施、意思決定プロセス、遺産影響評価（HIA）、プロジェクト申請評価の改善<ul style="list-style-type: none"><li>ヒストリックイングランドとの協力により、3 つの地元当局が補助計画文書（SPD）を作成した。コーンウォール市議会により採択された SPD は、審議未了の採択及び適切な地元計画（Local Plan）の今後の改訂についての他の地元当局からの中間的助言として使用される。</li><li>地元機関と他の関係団体へ助言を行う世界遺産管理助言職員（PAO）の任命</li><li>顕著な普遍的価値（OUV）に専念した、HIA の要請と計画プロセス改善のためのコーンウォール市議会とヒストリックイングランド間の新しい作業実施プロトコルの作成</li><li>地方議会と計画に関わる職員の意識向上のための研修イベントの組織</li></ul></li><li>ヘイル湾での開発：スーパーマーケットは資産の OUV に悪影響を与えると締約国は認識している。サウスクワイ（South Quay）開発に関しては、詳細な設計が認可されてから初めて進展が可能である。このプロジェクトの指導及び再設計のため、ヒストリックイングランド・コーンウォール市議会・PAO・開発業者の間で概要の指針が合意された。この指導と設計を助けるため、締約国はアドバイザーリーミッション招聘を提案している。</li><li>サウスクロフトン鉱山：鉱山の権益を買収した新事業者のストロングボウ採掘株式会社（SEI）は、採鉱の許可を維持し、コーンウォール市議会と計画パフォーマンス協定を結んだ。SEI は現在</li></ul>		



	<p>資金を調達しており、3年半後には鉱山での作業再開が可能となる。コーンウォール市議会と締約国は SEI と共に前回のリアクティブモニタリングミッションの勧告について議論し、SEI は設計変更を再考することとなった。現状の遺産に関わる状態は、考古学的観察の概要を含む考古作業と境界線保護 (treatment) 合意から成り立っている。ヒストリックイングランドと PAO は費用効果がある緩和措置を策定中であり、SEI との連絡を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在計画及び同意の複数の段階にありヘイル湾及びタヴィストックでのノースクワイと鑛造所駐車場の住宅開発はヒストリックイングランドにより審査され、影響評価が実施された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録時にイコモス評価書は、ヘイル湾のような経済成長優先地域での無秩序な開発により発生する危機及び慎重な計画の必要性について強調していた。10 年後の 2015 年のリアクティブモニタリングミッションでは、「ヘイル湾でのスーパーマーケットの開発は資産の OUV に悪影響を与えており、それ自体が危機遺産リストへの登録の正当な理由となる」と報告された。更に、「締約国は早急に、サウスクワイの残余への同意済みの開発の実施を中断すること、もし開発が続くならば、2017 年の第 41 回世界遺産委員会にて資産の危機遺産リストへの登録を考慮することを委員会に勧告する」とされている。</li> <li>・ヘイル湾に完成されたスーパーマーケットによる OUV への悪影響を締約国と地元当局は認識しており、将来の開発が同じ影響を引き起こさないようにすると保証することの進展がなされた。PAO の任命、新しい計画及びガイダンスツールの準備と是認、新しい作業実施プロトコルの実施等の行動が実施された。</li> <li>・しかし、計画ツールの改善がなされても状況は解決されていない。提案された OUV 保護戦略を構成する一部である複数の地元計画及び SPD は不完全である。シリアルプロパティの構成資産 10 件へのより強力な保護ツールとより詳細な計画概要を、SPD と注意が必要な箇所、特に再建、への計画プロセスを強化するために、作成するべきである。新しい作業実施プロトコルを他の二つの地元計画委員会に拡張する必要がある</li> <li>・ヘイル湾へのアドバイザーミッション実施のための締約国の招聘を歓迎する。しかし、地元計画の見直しや詳細な計画概要を設定するために堅固なタイムフレームの設置等の助言をするためにミッションの範囲を広げるべきである。</li> <li>・サウスクロフティ鉱山に関しては、資産が高いセキュリティ下にとどめることへの要請と新事業者との対話を奨励するべきだが、モニタリングに関する締約国の努力を委員会が歓迎することを勧告する。加えて、最新の考古学の報告書を、特に地表の要素に関するすべての将来の開発の境界保護 (treatment)、計画、情報の詳細と共に提供するべきである。</li> <li>・OUV への更なる不可逆的な影響を回避、最小化、緩和するために、ヘイル湾、サウスクロフティ、タヴィストックにおける現在の開発要請及び資産での将来の重大な計画全ては、詳しく評価されるべきである。作業指針第 172 項に従い、いかなる建造許可が出る前に、世界遺産センターと諮問機関が全ての課題を指摘する審査のため、全ての同種類の計画を提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・資産はリスクに継続してさらされており、もし締約国により下書きされた計画ツール及び承認プロセスの提案された改善が完了、認可、及び厳格に実施されなければ、危機遺産リストへの登録を検討する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・また、SPDと資産の地元での計画に責任を持つ他の2つの市議会により認可及び実施された付随する改善済みの計画プロセスを強化するため、資産の構成資産10件に対して強力な保護ツールとさらに詳細な計画概要の策定を締約国に要請する。</li> <li>・サウスクロフティ鉱山の新事業者であるストロングボウ採掘株式会社に言及し、締約国のモニタリング努力を歓迎し、さらに資産を高いセキュリティ下に留め、SEIとの対話を継続すること、最新の考古学の報告書を境界保護、詳細計画ツール委、全ての将来の開発、特にサウスクロフティ鉱山の表面の要素に関するすべての情報の合意の詳細を提出することを要請する。</li> <li>・さらに、資産における全ての重大な将来のプロジェクトの詳細及び、隣接かつ広域のセッティングの詳細を、OUVに潜在的な影響を与えるプロジェクトに特化した特別なセクションを含む遺産影響評価 (HIA) と共に、作業指針第172項に従い、元に戻すことが困難なすべての決定がなされる前に、諮問機関の審査のため世界遺産センターに提出することを保証することを締約国に要請する。</li> <li>・最後に、2019年の第43回世界遺産委員会での審議のため、2018年12月1日までに資産の保全状況及び上記の実施に関する報告書を提出することを、もし締約国により下書きされた計画ツール、承認プロセスへの提案された改善が完了、認可、及び厳格に実施されなかった場合、<b>危機遺産リストへの登録の可能性を考慮しつつ</b>、締約国に要請する。</li> </ul>	





## 22. ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.55	ID No.	426
資産名称（英）	Palace of Westminster and Westminster Abbey including Saint Margaret's Church		
締約国	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）		
		 <p>©Tim Schnarr Author: Tim Schnarr</p>	
種別	文化遺産	資産面積	10.26 ha
タイプ		緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	i, ii, iv	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1		2008 年 軽微な境界線変更
資産概要	テムズ川沿いに林立するウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター寺院、聖マーガレット教会は、11 世紀のエドワード懺悔王が当地に宮殿と教会を築いて以降、ロンドンの中心であり続けてきた。今日英国議会が置かれているウェストミンスター宮殿は、1840 年の再建だが、ネオ・ゴシック建築の好例である。多くの王族が眠るウェストミンスター寺院は、今日に至るまで歴代君主の戴冠式や婚礼の場である。これらの建物は現存する最古の立憲君主制の生き証人であり、またイギリス国教会と議会および王権の複雑な関係を示唆するものでもある。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2009, 2008, 2007		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・締約国により以下が報告された。 <ul style="list-style-type: none"><li>・大ロンドン及び複数の自治区に対するロンドンの最新の計画方針に資産の顕著な普遍的価値の保護措置が含まれている</li><li>・ウォーターラーのエリザベスハウスや、ヴォクソール地区、ナインエルムズ地区等での開発プロジェクトの現状</li><li>・2007 年の管理計画の見直し、ウェストミンスター世界遺産運営グループの要請により、2016 年からウェストミンスター市議会により開始された</li><li>・考古調査、暫定教育センター、計画されている復元及び再生（renewal）（R&amp;R）プログラムを含むウェストミンスター宮殿の保全作業とインフラの改良</li><li>・保全事業と、ウェストミンスター寺院の教会外陣の側廊上部のアーチと高窓の中間の部分（Triforium）の新博物館としてのアダプティブリユース（adaptive reuse）</li><li>・資産近郊への新しいホロコースト記念碑の提案</li></ul> ・締約国は資産のその広域に影響を及ぼす可能性がある提案に関し、世界遺産委員会に連絡を行う取り組みを確認したが、委員会のタイムラインが計画決定に関する英国事務局のタイムラインと相容		

	<p>れないことに言及した。地元の計画当局が決定を下すと、所管大臣の要請がない限り締約国がこれに異議を唱えることが出来ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リアクティブモニタリングミッションの報告は、資産とその広域内の同意プロセスに関する全般的な以下の課題を特定している：都市計画の課題、特に高層建築物等の開発プロジェクトの累積的影響、ヒストリックイングランドの役割を含む管理メカニズム、ウェストミンスター宮殿とウェストミンスター修道院の保全及び再生（renewal）事業。また報告書は資産に関するもの及び、ロンドン市内の世界遺産 4 件とより全般的な英国全土の世界遺産との間の繋がりや醸成と一貫性のあるアプローチの潜在的利益について勧告している。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センター、イコモスの報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国は、委員会の過去の要請通りに、ワンナインエルムズレーン及びエリザベスハウスのような主要なプロジェクトに介入しなかった。リアクティブモニタリングミッションにより、上記及びその他に提案された開発が資産への/資産からの重要な眺望に対して悪影響を与える可能性と、OUV へ負の影響を与える可能性が確認されている。</li> <li>・大ロンドン庁（Greater London Authority, GLA）と自治区役所（borough authorities）は OUV の属性の保護に繋がる手続きを改良するための計画方針文書の策定を継続して実施しているが、上記の方針は「地上の」建築物の承認と建設に対して大きな影響力はない。ダイナミック 3D モデリングのようなツールの利用は、新たな提案が OUV に対して負の影響がないことの確認と、さらに他の提案と共に累積的な負の影響がないことの確認も含めて、提案者自身により、最大限活用されるべきである。ヘリテージイングランドの助言に反して開発が承認されているが、世界遺産条約下の締約国の義務をより効果的に締約国が果たせるように、申請書の受領時期について決定する際にヘリテージイングランドの方針により重きが置かれる必要がある。</li> <li>・OUV 保護を統合した適切な計画策定に取り組む上で、委員会が締約国に対し、自国の義務と地方政府当局間の一貫性を確立するよう要請することを勧告する。さらに計画方針は、OUV の保護と開発プロジェクトの調整の考え方について OUV の保護の必要事項をより重要視することを確実にするため再検討されるべきである。ロンドン内のすべての世界遺産の一貫した管理のための明確な法的指針を与える遺産優先規制計画文書と戦略的な市の開発ビジョンを繋げる必要がある。</li> <li>・ウェストミンスター宮殿に関して、建築物及びサービスへの主要な復元及びリニューアル事業が計画されている。この作業の複数事項は既存の建築物の構造の破壊、付加、変化が含まれているため、世界遺産委員会は締約国に、これらのプロジェクトの詳細について世界遺産センターと諮問機関に助言を請うための提出を求めるべきである。</li> <li>・ウェストミンスター大寺院とトリフォリウムに計画されている新博物館のスペースに関して、大寺院外側へのアクセス塔建設を含むこのアダプティブユースプロジェクト事業は既に開始された。OUV への悪影響はないと判断されているが、計画段階で主要な事業の情報を世界遺産センターに送付することが望ましい。委員会が指摘し実施される事業の全記録を世界遺産センターに提出することと、作業指針第 172 項に従い、将来の全ての主要な復元及びアダプティブユースプロジェクトの提出を保証することを締約国に望むことを勧告する。</li> <li>・リアクティブモニタリングミッション報告書で出された 23 の勧告全ての実施を、委員会が締約国に対し要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通りに採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イングリッシュヘリテージ（現在のヒストリックイングランド）の懸念通りに、ナインエルムズ再生開発市場タワー、ヴォクソールクロス及びヴォクソール島サイトプロジェクトの改訂及び再検討提案を保証する決定 38COM 7B.36 の要請に締約国が従わなかったことに強い遺憾の意を表明し、上記プロジェクト実施の言及、資産内若しくはそのセッティング内での開発申請の際には、ヒストリックイングランドの助言をより重要視することを要請する。</li> <li>・更に都市計画枠組の欠如により各プロジェクトの評価が必要であることに言及し、資産及び広域セッティング内に将来提案される可能性のある全ての大規模プロジェクトを、作業指針第 172 項に従い、全ての決定及び承認前に、諮問機関による審査のため世界遺産センターへの提出を保証することを要請する。</li> <li>・主要な保全事業がウェストミンスター宮殿復元及びリニューアル事業の一部として計画されていることに言及し、全ての決定及び承認がなされる前に可及的速やかに、「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に則り準備された HIA を含むその詳細を、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・資産の管理計画の審査を可及的速やかに終了させ、電子版及び印刷したコピーを 3 部、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・計画枠組及び管理構造、開発プロジェクト及び資産の OUV への現在計画されている他の申請の抑制を含む保護強化の方法に対処するための想定される一連の行動を特定するために、2017 年のリアクティブモニタリングミッションの 23 の勧告を考慮し、それらの実施を促進させることを締約国に要請する。</li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>

## 23. ストーンヘンジ、エーヴベリーと関連する遺跡群

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.56	ID No.	373
資産名称（英）	Stonehenge, Avebury and Associated Sites		
締約国	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）		
		 <p>©UNESCO Author: Francesco Bandarin</p>	
種別	文化遺産	資産面積	4,985.4 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	i, ii, iii	世界遺産一覧表記載年	1986 年
構成資産数	2		2008 年輕微な境界線変更
資産概要	イングランド南部のソールズベリー平原にあるストーンサークル（環状列石）で有名な巨石遺跡。直径約 100m の土盛りの遺構の内側に、立石の輪と穴が同心円状に広がっている。BC2000 年～同 1600 年ごろのものと考えられているが、その目的は墓域、太陽崇拝、天文台など諸説があり、謎に包まれている。ストーンヘンジの北約 30km ほどにあるエーヴベリーにも同様の遺跡がある。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2011, 2009, 2008, 2007, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1998, 1994, 1992		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響,陸上交通インフラ,地下交通インフラ		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>管理の達成と過去の決定の実施、主な道路プロジェクトの現状について以下の報告があった。<ul style="list-style-type: none"><li>ストーンヘンジとアヴェニュー（祭祀に関連する道）のつながりを回復するため、資産内の A344 道路を閉鎖する</li><li>新たなビジターセンター</li><li>ストーンヘンジとエーヴベリーの統合管理計画の出版</li><li>新たな共同研究の枠組み</li><li>エーヴベリーの道路及び交通課題に対処する戦略の策定</li><li>地域開発枠組みにより不適切な開発から資産を保護すること</li></ul></li><li>道路と交通量が資産の完全性、状況、セッティング、来訪者と地域住民の体験に影響を与えている。A303 道路が資産の中心を 5.5km に渡って通っており、記載時から問題になっていた。締約国は現在、ロンドンとイングランド西部間の道路網の更新のための主要なインフラプロジェクトの一部として対処に取り組んでいる。A303/A358/A30 の道路網全体の予備調査が 2014 年に準備された。</li><li>締約国は、上り下りで各 2 レーンの進入路を伴う最短 2.9km の並行トンネルを含むストーンヘンジ区画の道路改良計画は、資産の中心部の地表から道路を撤去するという利益をもたらす可能性がある、という立場をとっている。</li><li>プロジェクト内のストーンヘンジ部分のためにイングリッシュヘリテージ（現在はヒストリックイングランド）、ナショナルトラスト、ウィルトシャー州議会、そして地域計画当局を含む技術諮問</li></ul></div>		



	<p>作業グループが招集された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国は全体の進行に助言を求めるため、2015 年 10 月に最初のユネスコ/イコモスアドバイザリーミッションを招聘した。ミッションレポートは可能性のある道路計画の選択肢としてハイウェイ・イングランドの開発を報告している。2017 年 1～2 月中に 2.9km のトンネルを含む 2 つの選択肢候補に対する公聴会が行われた。</li> <li>・提出され提案の検討のため、2 回目のアドバイザリーミッションが 2017 年 2 月に行われた。ミッションレポートは最初のアドバイザリーミッションの勧告、特にその過程、考古調査、評価、への対応を確認したが、複数事項が未だ実施されていないことにも言及している。この 2 回目のミッションでは資産の南側に繋がるトンネルでないバイパスの再検討、そしてより長いトンネルという選択肢、特にその入口とストーンヘンジ全体の文化的景観と資産のセッティングへの潜在的影響に関して追加で作業を実施するべきと勧告した。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産のアイコン的な面を考慮し、締約国と当局は A303 道路拡大に関する最適な解決法の確定及び実施を保証するため、徹底的かつ慎重に事業を継続していくべきである。プロジェクトのガバナンスと意思決定の過程は精密であるが、資産の OUV に十分な優先度が与えられていない。</li> <li>・様々な問題及び要因のバランスをとる必要があるが、適切なアプローチは資産の OUV への悪影響を避けるものである。資産中心部への 2.9km のトンネルによる利益により、4 レーンの進入路が資産のどの場所を横切ることになっても発生する重大な被害が相殺可能という提案の検討が不十分。</li> <li>・締約国と関連機関により 1 回目のミッション勧告への対応が行ったが、「科学委員会」の設立等の、複数の事項はまだ実施されていない。</li> <li>・メディアの注目は最短でも 2.9km のトンネル提案に集中しているが、1 回目のミッションにより、広範囲に渡る選択肢が検討段階にある。追加調査、考古調査と複数回の遺産影響評価（HIA）により、バイパスルート（F10）であれば OUV に影響を与えず、資産とより広大なストーンヘンジの景観に対し大きな利益があることが確認された。2017 年初頭の公聴会前にこのバイパスルートは除外されたが、追加の検討を保証するべきである。</li> <li>・公聴会で示された 2.9km トンネルの選択肢は、その進入路と関連入口により資産の OUV へ悪影響を引き起こす可能性がある。共に視覚的影響を及ぼす可能性があるが、それ以上に資産内での新しい道路の拡大が大きな懸念である。ストーンヘンジの景観を断絶する約 2.2km の 4 レーンの進入路の潜在的影響は、資産の OUV の基礎を傷つけることが可能である。</li> <li>・もし西側の入り口が資産の境界線及び境界線外に移動していたならば、進入路（及びその影響）は、既に計画済みである上下 2 レーンの道路がある資産外に移設していた。正確な位置の確定には、より長距離のトンネルの最適な位置同様に追加調査が必要である。</li> <li>・アヴェニューの東へ向かう東側トンネル入口の現在地は現状の A303 道路上で、依然資産範囲内だが、影響は緩和される。しかしこの入口の位置は、カウンテス環状交差路(Countess Roundabout)に近づけるように更に調整の検討を、また最近の調査で重大な考古学的発見があったブリックメッド(Blick Mead)とウェスパシアヌスキャンプ(Vespasian's Camp)の考古遺跡に対する潜在的影響を含む他の問題について言及しつつ、行うべきである。</li> <li>・これは政府のプロジェクトであるため、締約国及び諸機関の権限内で、申請書の提出期限、法的タイムラインを開始する他の行動の実施等を決定できる。プロジェクト経過と世界遺産委員会総会の時間的枠組の連携が可能であるはずである。最善な結果の達成のためには、継続的、徹底的、思慮深いプロセスが必要である。世界遺産センター、イコモス、世界遺産委員会が適切な段階で評価と意思決定プロセスへの貢献が継続できるような条項が準備されるべきである。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の OUV への影響を回避する視点から、以下を含む追加オプションの検討を締約国に促す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産南側へのトンネルがないバイパスオプション F10</li> <li>・長距離トンネルオプションによる資産を横切る上下二重道路の撤去と、トンネル設置及び東側西側両方での入口の位置についての更なる詳細調査</li> </ul> </li> <li>・アドバイザリーミッションによる発見への対処と勧告実施の両方を締約国に促し、資産の OUV に悪影響がないことを保証するための A303 道路拡大の最適な解決法への進捗管理を継続するために、締約国からの資金援助により、追加の世界遺産センター/イコモスアドバイザリーミッションを資産に招聘すること。</li> <li>・世界遺産センター、イコモス、世界遺産委員会が適切な段階で評価及び意思決定プロセスに貢献し続けることを保証するため、A303 幹線道路プロジェクトの同意及び他の法令プロセスのタイミングを管理することを要請する。</li> <li>・2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 24. フォース橋

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.57	ID No.	1485
資産名称（英）	The Forth Bridge		
締約国	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）		
		 <p>©Historic Scotland Author: Duncan Peet</p>	
種別	文化遺産	資産面積	7.5 ha
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iv	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	1		
資産概要	スコットランドのフォース川河口に架かる鉄道橋は、世界最長の複径間カンチレバー橋（multi-span cantilever bridge）である。この鉄道橋は 1890 年に開通し、現在も歩行者と貨物列車用の重要な橋として機能している。全長 2.5km 以上あるこの巨大な構造物は、先進的な土木工学の設計原理と建設手法を用いて設計・建設された。橋の構造的要素が率直に飾り気なく配されていることによって、工業的な美しさを感じられる。フォース橋の構想・設計・材料・規模は革新的であり、橋建設の歴史において画期的なものである。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>保護指針（「事実上の緩衝地帯」）は、橋の隣接するセッティングを保護している、自然及び文化の現状の指定範囲及び計画システムを活用している。委員会の要請通り、資産の広域セッティング内で限られた数（10）の重要な視点場及び可視域が定義された。適切な計画手段によるそれらの視点場及び可視域の管理は、資産で現在行われている保護におけるそれらの有効性の評価を可能とする。もしそれら 10 カ所のビューコーンにおいて開発が提案された場合は、適切な計画機関による追加の精密な調査が、特に遺産影響評価（HIA）の要請を通して顕著な普遍的価値（OUV）を傷つけないことを保証することを誘発する。</li><li>現在の橋の技術管理及び保全の課題は資産登録時から変わっていない。依然として所有者のネットワーク・ルールにより維持されており、資産の OUV を傷つけるものは何もない。</li><li>委員会の勧告に従った、資産の管理に関する主要な開発は以下の通り<ul style="list-style-type: none"><li>世界遺産フォース橋管理グループが設立した。</li><li>観光戦略の策定と一般的なシナジー戦略策定援助を目的としたフォース橋観光プロジェクトグループも設立した。</li><li>フォース橋コミュニケーショングループもまた設立した。</li></ul></li><li>昨年、スコットランド政府機関であるスコットランド交通局が、フォース橋の正確かつ詳細なベ</li></ul>		

	<p>ースラインの記録作成のための投資を行った。これは、デジタル記録及び可視化センター（CDDV）がレーザースキャニングを使用した 3D デジタル記録を通して行った。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産の主要な 10 の視点場及び関連して保護されているビューコーンの測定による保護指針の改善に言及する。どのようにこれらの主要な視点場及び可視域が特定されたかについての詳細な分析及び正当化はベースラインとして使用可能であり、資産管理の主要な視点場及び可視域の有効性の評価を可能とし、必要であれば更なる導入を可能とする</li> <li>加えて、世界遺産フォース橋管理グループと観光及びコミュニケーションの専門委員会の設立などの、管理に係る進捗情報に言及する。これは観光の持続的経済戦略の対処のため、地元コミュニティに手を差し伸べる管理計画の改善であり、また管理システムを前向きに強化するものであるべきである。しかし、資産登録時の委員会の勧告、特に資産の OUV を内包する要素に関わる主なモニタリング指標の特定、インタープリテーション及び観光計画を含む資産の管理計画の拡充、世界遺産センターの審議のため来訪者施設に関するすべての提案済の計画の提出、を想起する。</li> <li>締約国に最新の保全状況及び上記の詳細にある最新の管理ツールとメカニズムに関する報告書の提出を要請するため、締約国に対し上記の勧告を繰り返すことを委員会に勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>下記の検討のため、締約国に対し前回の勧告を繰り返す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>OUVを内包する要素により詳細に、より直接的に関係する主なモニタリング指標の作成</li> <li>インタープリテーション及び観光計画を含む資産の管理計画の拡充</li> <li>作業指針第172項に従い、世界遺産センターの審議のため、可能な限り早急に来訪者施設に関するすべての提案を提出すること</li> </ul> </li> <li>2018年12月1日までに保全状況及び上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。</li> </ul>	

## 25. ブラジリア


基本情報			
決定番号	41 COM 7B.58	ID No.	445
資産名称（英）	Brasilia		
締約国	ブラジル連邦共和国		
			
		©UNESCO Author: Ron Van Oers	
種別	文化遺産	資産面積	11,268.92 ha
タイプ		緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	i, iv	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1		
資産概要	ブラジリアは、1956 年に大統領ジュセリノ・クビチェックの国家近代化プロジェクトの一環として、国土のほぼ中心に築かれた首都である。何もない更地から造り上げられたこの街は、都市計画史において画期的な事業であった。都市計画家ルシオ・コスタ（Lucio Costa）と建築家オスカー・ニーマイヤー（Oscar Niemeyer）は、居住区や行政区のレイアウトはもちろんのこと、建物自体の対称性に至るまで、街を形づくるすべての構成要素が街全体のデザインと調和しているべきだと考えた。とりわけ公共建築物のデザインは革新的である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2004, 2003, 2001, 2000, 1993		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・地域管理及び住宅の連邦地区機関（SEGETH）の作業部会は、2016 年 1 月にブラジリア都市地域保存計画（PPCUB）の策定を再開し、作業計画及び手法を確定した。現在、市民社会も参加している保存及び地域計画の連邦地区委員会（CCPPTM/DF）と共同で実施されている。PPCUB の第 3 版の草案が 2017 年中に立法機関に提出予定である。 ・技術支援グループの設立と、都市全体管理の共通アジェンダ策定のため、2015 年 3 月、SEGETH と国立歴史芸術遺産研究所（IPHAN）間で技術支援協定が結ばれた。また 2016 年 6 月、他の連邦機関一文化庁（SeCul）と財務庁（AGEFIS）ーが協定に参加した。都市の下水、大使館区域の土地開発、公共空間での商業売店に関するガイドライン、バス中央ターミナル（Rodoviária do Plano Piloto）のリニューアルと復元、IPHAN 法令 314/92 の完成、道路アクセスの変更（Eixo Rodoviário Norte）等の課題対処のため、技術支援グループは、現時点で会合を 57 回開いた。 ・技術支援グループ、建築家、都市プランナーとの協議により、IPHAN は法令 166/2016 を発令した（2016 年 5 月 11 日に、ポルトガル語と英語で報告書に添付された）。この法令は法令 314/1992 を補完し、ブラジリアの世界遺産地域を歴史及び都市の重要性に従い 2 つの保護区域（A と B）に分けるものである。法令はプラノ・ピロットとその 4 つの保存区域（エリア A）への厳格な基準と、他の 3 つの保存区域（エリア B）の保存の明確な指標及び度合いを規定した。		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産保全措置の中で締約国は、Esplanada dos Ministérios、Praça dos Três Poderes、その周辺環境にある暫定的な構造物の状況、オスカー・ニーマイヤーの独立した建造物 23 件を国家記念物とする旨の宣言、文化遺産保存、住宅及び商業空間の課題にスーパーquadras（superrquadras）の住民を関与させるための技術支援グループのイニシアティブ、連邦地区教育機関により規定された遺産教育方針の採用、に関連する IPHAN 法令 184 に言及している。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報告書は PPCB の準備及び、2 機関（IPHAN と SEGETH）間の協力合意に関して限られた情報しか提供していないが、協力合意文書の分析により協力実施の目的及びメソッドが明確になった。現在まで技術支援グループ会合が 50 回以上開催されている事実は、グループの運営と協力及び緒末井の適切なメカニズムが構成されていることを示しているが、合意期間は 48 か月間である。この期間後に、合意効果の評価及び協力の長期メカニズムが設定されるべきと勧告する。</li> <li>締約国から、PPCUB 第 3 版は 2017 年に完成すると連絡があったため、諮問機関の審査のため、完成次第可及的速やかに世界遺産センターへの提出を委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>法令 314/1992 を補完する IPHAN 法令 166/2016 はブラジリアの都市全体の保存プロセスにおいて重要な文書である。法令に付随する技術文書はプラノ・ピロットの起源と長年に渡る開発、連邦地区政府（GDF）と IPHAN の特別法による資産の顕著な普遍的価値（OUV）保護の努力を想起させ、ダイナミック且つ急激な成長を遂げた都市には、新たなアプローチ、手段、管理実践の必要性が強調されている。</li> <li>連邦法は、法令 166/2016 で補完された法令 314/1992（ルシオ・コスタの研究及び勧告：ブラジリア再訪 1985/1987 補完、保存、高密度化、都市拡大、に付随）から成り立っており、利用、占有、高さに関する特別なガイドライン設定のため、2 つの主要な保護地域（エリア A 及び B）と一連の保存ゾーンを定義した。エリア A はプラノ・ピロット湖畔までの土地を含み、都市、湖、周辺景観間の密接な関係を強調している。</li> <li>法令 166/2016 の最終項は、ブラジリア都市全体への干渉は、連邦地区の分析及び承認のため提出されるべきこと、また IPHAN の承認は特定のケースのみで必須であると明記している。また、法令は上記の条項実施のメカニズムを定義していない。技術支援グループと他のメカニズムによる上記 2 機関の効果的な協力及び調整は、法令と PPCUB 間の定型同様に不可欠なものである</li> <li>法令へのイコモス技術審査では、重要な結果が達成されたと結論付けられたが、様々な問題の中で、利用及び高さの変更、居住地区と <i>entrequadras</i> の利用と機能、Paranoá 湖境界の利用及び機能の元々のコンセプトへの法令実施に非常に強い懸念を表明したマニフェストに、2016 年 5 月に非常に多くの市民及び他団体が署名したことが指摘されている。市民及び市民団体が出席する法令 166/2016 についての公開討論の開催が望ましく、これにより以前の法令との不整合及び矛盾の明確化と資産の完全性及ぶ保護を強化するために、法令の最終的な見直しに繋げるべきである。</li> <li>イコモス技術審査は法令 184 をより限定的にし、Esplanada の一時的利用をシンボリック価値に関わるものだけに許可し、導入及び暫定的構造物への時間及び範囲を最小限にするべきと指摘した。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブラジリア都市区域保存計画（PPCUB）の策定が再開され、2017 年中に 3 番目の草案が完成することに言及し、PPCUB の最終草案が完成次第、諮問機関の審査のため、可及的速やかに世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに以下の報告書を提出することを要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) IPHAN 法令 166/2016、314/1992、そして PPCUB の調整と連携</li> <li>b) 組織的協力及び協調のメカニズムとしての技術支援合意と技術支援グループの効果性への評価</li> <li>c) IPHAN 法令 166/2016 第 4 章と PPCUB で定義されたブラジリア都市全体への干渉に関する審査と承認</li> </ul> </li> <li>2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>



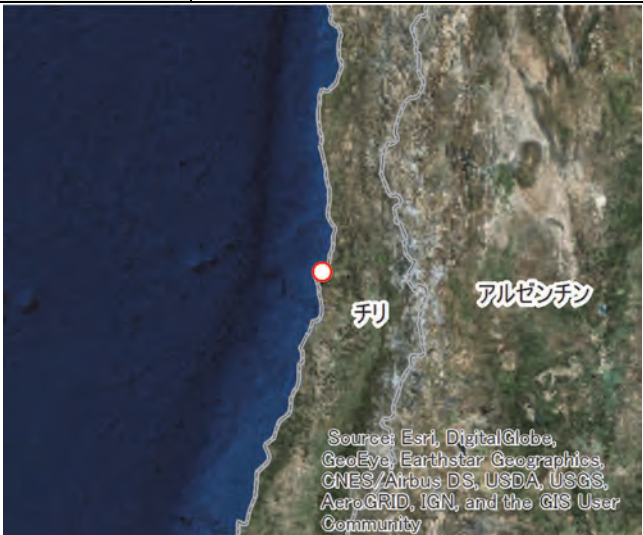
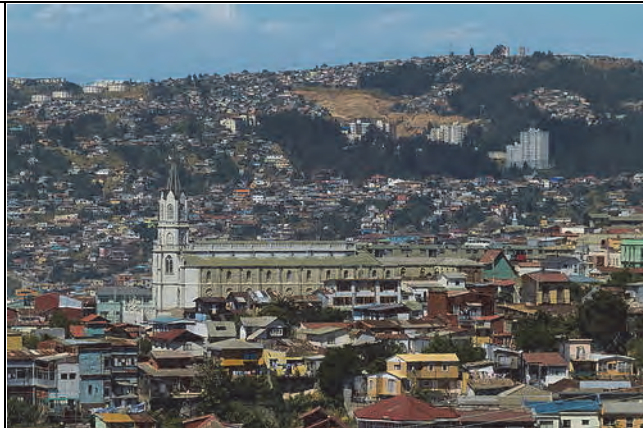
## 26. チロエの教会群

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.59	ID No.	971
資産名称（英）	Churches of Chiloé		
締約国	チリ共和国		
			
		©Lin linao Author: Lin linao	
種別	文化遺産	資産面積	22.6947 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iii	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	16		
資産概要	チリ南部のチロエ諸島には、約 70 もの教会が林立する。この教会群はラテンアメリカにおける卓越した木造建築の一例であるばかりでなく、17～18 世紀にイエズス会士が当地に根付かせ、19 世紀のフランシスコ会士が発展させた宗教的伝統を示すものである。教会の建造にあたっては、木造船の造船技術が流用されていると考えられている。チロエ諸島には土着の文化とヨーロッパのキリスト教文化が融合したメスティーツと呼ばれる独特の風土があり、教会群にはその豊かな文化が表れている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2013, 2004, 2003, 2002		
保全状況			
現在の課題	商業開発,交通インフラの利用に起因する影響法的枠組,管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 2016 年に過去全ての勧告実施の一環として、コミュニティの参加、教会群の周辺地域の価値の特定及び保護、またそれらの管理、復元、メンテナンスが強調された。この過程の重要な要素はミンガ(伝統的共同作業の形態)、教育及び交流活動の再活性化である。 ・ 国家記念物群法で予定されていたように、16 の教会群の内 10 件の緩衝地帯が「典型的区画」という形式で正式に設定され、その内 4 つはコミュニティ（ネルコン、デティフ、ビルプリ、シリング）により承認された。ビルプリは境界がコミュニティの要請により拡大された顕著な事例である。他の事例における作業も新しく選出された地方自治体当局の協力を得て継続する予定である。 ・ 2016 年にカストロショッピングモールの建設が全地方自治体の許可により完成した。現在、将来的な同様の事例の再発防止活動に力が入れている。国家記念物群評議会（CMN）を通して図書館・公文書館・博物館局（DIBAM）はモールの所有者と共に、破壊されている海側の大部分の外観の視覚的統一性への質感、色彩、素材による緩和措置の設計及び実施を行っている。モールの高さまで届く予定の細長い木々が公共空間に植樹される予定である。モールの所有者は 2017 年 1 月末までに DIBAM/CMN に視覚的緩和提案の提出を約束しており 2017 年に実施が予定されている。 ・ 2017 年 1 月、カストロ教会と周辺へのショッピングモールの交通の影響研究が完成し、モール建設以降の交通の増加は限定的であり(8.7%)、武器広場の地下駐車場建設、教会北側のバスターミナルにおけるバスの便数増加の可能性等の当該地域の他要素がより重大な影響を及ぼしている可能性		

	<p>があるとの結論が下された。一方で、カストロバイパスの建造が 2018 年に終了する予定であり、カストロ中心部と教会の近くを通る交通量が大幅に減少する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CMN は「典型的若しくはピクチャレスクゾーン」での全干渉を規制する法律 17.288 公布の最終段階である。これらの規制適用に関するガイドラインが策定され、既に公表済みの「典型的ゾーン」への適用、特に地方に位置し、地方ゾーニング計画がない資産の構成資産に保護が提供される。</li> <li>・住宅供給・都市開発省の資源により、ダルアウェ(テナウン教会、サンファン教会、ダルアウェ教会)とプケルドン(アルダチルド教会、イチュアク教会、デティフ教会)の地方ゾーニング計画改良のための研究に進捗がみられた。</li> <li>・統合管理計画策定への努力は全関係者の参加の上で継続中である。</li> <li>・CMN はこの地域での影響力を継続して高めており、相当量の人的、財政的資源を教会の復元と保全に充てている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013 年のリアクティブモニタリングミッション勧告、それに続く委員会及び諮問機関の勧告の実施における進捗に対し締約国を称賛すべきである。教会群とその周辺の適切な管理及び保全の保証と、現在適用されている広域及び参加型アプローチへの一致協力の努力も称賛されるべきである。</li> <li>・複数の勧告実施には比較的長期のタイムフレームが必要であり、その一部、緩衝地帯の審査、法的枠組改善の準備、視覚的影響緩和及びモールのより良い統合の措置等の広域セッティング保護に関連するものは、特に高い緊急性があることを繰り返す。2016 年 10 月に締約国に返送された進捗報告書へのイコモス技術審査は、この影響に対する多くの具体的な指摘と勧告を内包している。</li> <li>・緩衝地帯に関しては、16 の教会群の内 10 件が「典型的ゾーン」として正式に設定された。顕著な普遍的価値 (OUV) の保全のために必要不可欠な要請として、シリアルプロパティの 16 件全ての構成資産に対してこのプロセスを加速させる必要性を締約国に促す。緩衝地帯の境界線の設定に関しては、驚嘆すべき教会群の自然及び景観セッティングとそれらの海との関係性を考慮することを保証するため、2013 年の CMN、2013 年のミッション、最近のイコモス技術審査で成された提案を基に設定するべきである。特に、チョンチ、コロ、キンチャオ、サンファン、テナウンの各教会の境界線は見直されるべきである。ビルプリ教会とシリグ教会へ最近採択した典型ゾーンについては、実施前の審査のため世界遺産センターに提出すること。</li> <li>・「典型的ゾーン」への規制と実施のガイドラインを設定する CMN 法 17.266 が 2017~2018 年にチロエに適用される。時間内に上記の規制及びガイドラインの有効性の審査が実施される必要がある。遺産の構成資産、「典型的ゾーン」の管理及びメンテナンス、広範囲の教育及びコミュニケーション戦略設定への参加型アプローチについて委員会が締約国を称賛することを勧告する。教会群のメンテナンスに地元コミュニティの参加させる手段としての「ミンガ」の再活性化は称賛に値する。</li> <li>・統合管理計画に関しては、組織及び法的課題の診断と書記官及び市民社会の広い参加の奨励において進捗がなされ、2017 年も継続して実施される予定である。</li> <li>・カストロショッピングモールに関しては、将来このような建設が許可されるべきでないという一般認識があり、これを尊重した組織間の努力が締約国により行われていることを歓迎する。</li> <li>・カストロのサンフランシスコ教会と都市の視覚的特徴及びセッティングに対するモールの影響を緩和する適切な解決案が未提出であることに強い遺憾の意を表明する。DIBAM/CMN とモールの所有者が共同で提案を策定中だが、海に面している北東側のファサードへの、色彩、素材及び構造の表面的な干渉と、モール周辺の公共空間への植樹では、大規模にこの影響を軽減するには不十分であると見られている。世界遺産センター及び諮問機関による審査のため、モール所有者が準備した設計が明らかになり次第可及的速やかに提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・2018 年に終了予定であるカストロバイパス建造の継続の情報を、教会の直接的な範囲へのモールの交通量影響研究の完了と共に歓迎する。研究はショッピングモールの交通量への影響は特にサン・マルティン通りの駐車施設の入口が閉鎖している限りは適切と結論づけた。武器広場地下への駐車施設の建設、教会北側のバスターミナルでのバスの本数増加の可能性等の、より重大な影響を与えている可能性のある他の要素が明らかとなった。武器広場は教会の緩衝地帯を構成しており、全ての干渉は広範囲の考古学調査が必要となること、また資産のセッティングと OUV へ深刻な影響を与える可能性があることに言及する。都市地域への統合アプローチが必要であり、「自治体規制計画の改定」研究によるカストロ都市規制の更新プロセスが実施中であることを歓迎する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カストロへのショッピングモール建設が、設計の大幅な変更と海に面したファサードの色彩、質感、素材の使用を制限する緩和措置が策定されぬまま完了したことに強い遺憾の意を表明し、モール所有者、DIBAM、CMN間で合意した設計及び緩和措置の実施前に諮問機関の審査のため、可及的速やかに世界遺産センターへの提出を勧告する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>



## 27. バルパライソの海港都市の歴史的街並み

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.60	ID No.	959
資産名称（英）	Historic Quarter of the Seaport City of Valparaíso		
締約国	チリ共和国		
			
		© Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	23.2 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	44.5 ha
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	2003 年
構成資産数	1		
資産概要	マゼラン海峡を通じて太平洋と大西洋を結ぶ地点に位置する植民都市バルパライソは、19 世紀末から 20 世紀初頭のラテンアメリカにおける海上交易の拠点として発展した。パナマ運河が開通するまで、バルパライソは周辺地域の経済に多大な影響を与えていた。バルパライソの最大の特徴はまるで円形闘技場のようなその立地条件にあり、入り江を取り囲む狭い海岸平野と険しい峡谷に適応するため、街は独特の複合体を形成している。急斜面にある多くのケーブルカーなど、街には当時の工業施設がよく残されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2013		
保全状況			
現在の課題	商業開発,住宅開発,法的枠組,管理制度/管理計画,海上交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・バルパライソの都市開発方針（UDP）実施のタイムテーブルを現時点で提供することは不可能である。この方針は都市開発協議会により確認され、段階的及び増加的に実施される予定である。「アイデンティティと遺産」の作業グループが設立され、チリ新統合都市計画提案が準備中である。必要な法的及び規制手段が採択され次第、3～4 年内の期間で結果が出るのが予定されている。 ・現在の計画メカニズムへの締約国により広範囲な分析により、都市の課題の扱いと都市遺産への影響に関して、組織的、手続き的、手段的、コンセプト的な欠点及びバラツキがあることが判明した。将来的に発展する UDP と管理組織は取り組みの調整と関連団体の集中の増加により特徴づけられる。それまでは調整努力は全ての機関及び政府レベルで、現状の市全体で悪化している状況を解決するために実施される。 ・港湾開発マスタープランは世界遺産一覧表への資産の記載時にはあり、バロン港モール事業が 2.5km 外にあるのとは異なりターミナル 2 プロジェクトの一部のみしか緩衝地帯内に属していなかった。しかし世界遺産委員会の要請時点では、バルパライソの海港都市の歴史的街並みに関する保全委員会の下で、バロン港モール事業は大幅に改定された（新しく規模が縮小され、サイモンボリバル倉庫への存在感がより増した）。また、2016 年 4 月に国家記念物協議会により考古遺産管理		

	<p>計画が承認され、外部の専門家による HIA が実施された。これにより締約国は委員会の見解に満足に返答しており、この件に関する問題は解決されたとみている。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会の見解及び要請への建設的な対応、品質の高い記録、エレベーター及び資産内の他の建造物の復元プロジェクトに関して締約国は称賛されるべきである。</li> <li>・新しい UDP 実施は複数年に渡るため、現時点でバルパライソへの実施のタイムラインの提供が不可能であることに言及する。締約国は現状のメカニズムは非効率であり、強い開発圧力下にある複合体都市環境の世界遺産及び緩衝地帯の適切な管理を保証するための移行措置を提供することが重要である。</li> <li>・資産及び緩衝地帯内外での、海岸沿いへの新しいスペース、クルーズ乗船客のターミナルとバロン港モール事業のオープン、公共スペースで計画されている多数の干渉、等の港湾開発マスタープランの実施は、資産の脆弱性と保全の必要性と共に、強力な組織内及び包括的計画ツールが必要とされる。歴史的都市景観アプローチを再度強く勧告する。</li> <li>・2013 年イコモスアドバイザリーミッションの見解とそれに続いた世界遺産委員会の決定に台頭し、バロン港モール事業の再設計が行われた。委員会が締約国と全ての関係機関に対し、その開放的及び建設的な態度と達成できた結果に対して感謝することを勧告する。</li> <li>・ターミナル 2 に関しては、提出された HIA が資産の OUV に対するプロジェクトの潜在的な影響を削減するため、緩和及び代償措置の重要性を強調していたことを想起することが重要である。この場合、2016 年 5 月に土地使用者所有者（concessionaire）から提案された 14 の措置の内 5 つのみが緩和及び代償と考慮可能である。また、環境影響評価（EIA）の結果、港湾開発マスタープラン、後に提案予定の緩和措置についての進捗報告書の提出を、委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市開発方針の実施とそのバルパライソへの実施に複数年かかることに言及し、資産の管理及び保全の現況のメカニズムと、バルパライソでの都市かう初の文脈に関連した欠点の矯正のため、移行措置の実施を締約国に促す。</li> <li>・「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」の適用を称賛し、影響評価に対し歴史的都市景観（HUL）アプローチを継続して適用することを締約国に促す。</li> <li>・ターミナル2の遺産影響緩和措置と追加の開発を締約国が委員会に継続して報告することを要請し、EIA及び、世界遺産に関連して提案される可能性がある緩和措置及び代償計画の完成を保証することを締約国に要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 28. キト市街

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.61	ID No.	2
資産名称（英）	City of Quito		
締約国	エクアドル共和国		
			
		©Quito Visitors' Bureau Author: Quito Visitors' Bureau	
種別	文化遺産	資産面積	320 ha
タイプ	遺跡、建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	1978 年
構成資産数	1		
資産概要	エクアドルの首都であるキトは、16 世紀にすでに存在したインカ都市の上に建造された。1917 年には地震に見舞われたが、ラテンアメリカにおける植民都市として最も保存状態の良い街である。聖フランシスコ修道院や聖ドミニコ修道院（Monasteries of San Francisco and Santo Domingo）といったキトの建造物は、スペイン、イタリア、ムーア、フランドルの各様式が融合した独特のバロック様式で建造されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2014, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 1999, 1998, 1993, 1990		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,宿泊施設等,管理制度/管理計画,地下交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 報告書は資産の管理体制を詳細に説明しており、特に「登録、インベントリー、復元、保全及び保護と、キト大都市圏の考古、都市、建築遺産への干渉及び管理」は全体的に、伝統に関する首都研究所（IMP）に委任されていることが強調されている。これは広範囲で構成されている歴史地区及び遺産委員会により監督され、文化遺産が中心的な政策の 1 つである 2015－2025 年開発及び地域管理のための大都市圏計画（PMDOT）により指導されている。 ・ 現在、キト歴史中心部の包括的活動及び管理計画が策定中であり、新しい方針と優先事項の統合と、住民人口の減少等の現状に対処するため、2003 年歴史中心部特別計画と入れ替わる予定である。同時に 2040 年歴史中心部ビジョンが策定中である。 ・ 地下鉄建設、リスク防止、イエズス会プロジェクト、公共空間、管理体制及び計画への干渉等の、委員会とイコモスミッションの過去の全ての勧告に対する対応が示された。 ・ 歴史地区への地下鉄駅の場所の選択に関して、可能性のある 11 か所の代替案が提出された（締約国の報告書参考資料 11、12 に付随）。全ての研究がそれぞれ異なる角度から、サンフランシスコ広場が最善の場所であると結論付けている。サンフランシスコ広場、大広場、劇場広場、5 月 24 日広場への遺産影響評価（HIA）は、「サンフランシスコ広場のみが、事前の影響管理が可能であり、以前の技術措置の実施を通して変化が防止できる」と結論付けている。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キト市の地下鉄：アドバイザリーミッションは、5月24日広場、大広場、サンフランシスコ広場、劇場広場へのHIAを含む11か所の代替場所及び比較研究を審査した。全ての研究が建設スペースの観点からサンフランシスコ広場が最も適切な場所であると指摘している。もし締約国が上記の場所への建設を決定するのであれば、事業及び事業継続の意思決定の影響のモニタリング、評価、報告を可能とする考古学的調査及び潜在的緊急干渉を含む計画、建設に関する機関及び組織的な取り決めの準備及び提出を早急に実施するべきであるとミッションは助言した。また、サンフランシスコ広場に駅が建設される場合に実施されるべきである建設及び防止措置の広範囲に渡る技術勧告をミッションは提供した。それに続いて締約国からサンフランシスコ広場の選出と広場地下への駅建設が既に開始されたこと、他の全てのアドバイザリーミッション勧告を受け入れると報告があった。サンフランシスコ広場での考古学的調査が開始されている。複数の建設フェーズの形跡が確認されているが、発掘が地下鉄建設地域に限定されているため、サイトの占有とサンフランシスコ修道院建設に関して何も結論が出されていない。</li> <li>・管理及び保全の課題：新しい管理計画の策定は、診断（現在実施中）、行動の戦略的方針の定義、管理モデルの策定の三段階に渡る。2016年のミッションは資産の顕著な普遍的価値（OUV）の横断的な言及が十分に認識されていないとし、テキストと画像は資産のOUVより優先されるべきであり、それにより、資産の管理とOUVのメンテナンスという計画の目的通りに診断の策定及び他の段階が進展するとしている。1987年の壊滅的な地震以降、リスク管理は全ての政府レベルの方針及び計画に内包されている。文化遺産に関しては、地震前、中、後の適切な慣習及びガイドラインが存在し、2016年4月の地震による被害への対応は効果的だった。</li> <li>・イエズス会教会及び修道院：2016年のミッションはイエズス会神父、ホテル、文化及び宗教活動の地区を内包するイエズス会文化センター、教会博物館、修道院へのプロジェクトを分析し、この干渉はイエズス会複合体の文化的、歴史的、芸術的、建築的価値への適切な対応であるとしている・この実施は資産のOUVを阻害せず、建物の統合的回復プロセスによる良い影響が予測される。</li> <li>・公共空間：公共空間への干渉は質が低く、統合管理計画が早急に必要である。</li> <li>・最終的に、組織の枠組み、管理計画、イエズス会プロジェクト実施等の分野で重要な進展があった。地下鉄建設に関しては、歴史地区でただ1つの地下鉄駅がシンボルであり非常に重要なサンフランシスコ広場の下に設置されることは理解できる。広場とその周辺の首尾一貫した都市的一体性の保護と、建設フェーズ中及び後の振動と広場舗装への必要な防止措置実施に関して最大の注意を払う必要があることを締約国に促す。広場が地元民と入植者間の交流の場であったことを考慮し、考古学的調査、事業開始前の全ての舗装の詳細な記録、事業中のモニタリング、また必要であれば緊急干渉に特別の注意を払うべきである。さらに、広場の伝統的利用の継続の保証と適切な不動産開発の管理のための措置が策定されるべきである。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キト歴史地区の管理体制と計画メカニズムに関する提供された情報を考慮し、政府の様々なレベルの期間の役割、責任、交流をさらに明確にすることを締約国に勧告し、包括的活動及び管理計画が完成次第可及的速やかに、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・地下鉄プロジェクトと歴史地区の中心駅の可能性のある場所に関して、締約国が、資産を最も象徴する重要な要素での1つであるサンフランシスコ広場への地下鉄駅建設の実施を始めたことに遺憾の意を表明する。</li> <li>・OUVの重要な要素として、継続する広場の都市的一体性の保証と2016年イコモスアドバイザリーミッションの勧告の完全な実施を保証するために必要な措置を実施することを締約国に促す。</li> <li>・考古学的調査、潜在的な緊急干渉、広場の舗装へのいかなる変更を含む地下鉄路線及び駅の計画及び建設に関わる組織的及び行政上の取り決めについて報告書を準備し提出することを要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 29. コパンのマヤ遺跡

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.62	ID No.	129
資産名称（英）	Maya Site of Copan		
締約国	ホンジュラス共和国		
		 <p>©Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu</p>	
種別	文化遺産	資産面積	15.095ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	60.95ha
評価基準	iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	1		
資産概要	コパンはマヤ文明における最も重要な遺跡のひとつであるにも関わらず、1570 年に初めて発見されて以降、19 世紀まで調査の手が入っていなかった。遺跡はコパン谷だけでなく南東マヤ地域とその周縁部の政治的中心であったと考えられている。城塞や広場などの遺構を見る限り、コパンは 10 世紀初頭に完全に放棄されるまで、3 段階にわたって発展を遂げたことが判明している。また、コパンの彫刻技術は非常に完成度が高い。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2011, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 1999, 1998, 1997, 1993		
保全状況			
現在の課題	影響の大きい調査活動/モニタリング活動、観光/来訪者/レクリエーションの影響、法的枠組、管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>遺産影響評価（HIA）の勧告が承認され、リオ・アマリオ空港での全ての緩和措置が実施中である。コパンのマヤ遺跡周辺の半径 1,850m の非飛行ゾーンは既に確認された。</li><li>資産の境界線は 1975 年に設置されたワイヤーフェンスにより物理的に示されており、推薦書の記述に対応する遺構の主要部分（15 ha）が囲まれている。緩衝地帯は資産周辺の 452ha の地域をカバーしており、北側は川、東・北・西側は平均 1000m を境界としている。資産は現在、ホンジュラス人類学・歴史学研究所（IHAN）の排他的な管理下にあるが、その周辺は来訪者サービス、農業地及び家畜の牧草地である。</li><li>締約国は管理計画に関するイコモス勧告を承認した。管理戦略は現在、地元当局とコミュニティの参画、普及啓発、教育及びコミュニケーションプログラム、高い優先順位である持続可能的な開発及び雇用創出を含んでいる。</li><li>マヤ彫刻の研究保全のサンタンデルプログラムのお陰で、石造の保全に重要な進展がなされた。神聖文字階段については、2017 年と 2018 年に追加の現地及び実験室テストが実施される予定であり、保護シェルターに関する最終決定委は 2018 年末に実施される予定であり、建設事業は 2019 年に開始される。</li><li>また締約国は IHAN が文化的及び自然的なアトラクションを作るために資産の東側の土地購入を検討</li></ul>		



	<p>討していることを言及した。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産管理に関する委員会及びイコモス勧告への締約国の好意的な対応に満足する。</li> <li>・リオ・アマリオ空港開設に関しては、非飛行ゾーンの設置が資産への飛行機の影響を削減するのに重要な措置である。空港周辺への緩和及び救助干渉は完了し、開港による来訪者数の劇的な増加はなく、比較的少ない数が維持されると見られている。</li> <li>・境界線の明確化は、2011 年から委員会が指摘していた問題である（決定 35 COM 8B.59）。締約国は 1975 年に設定され物理的に建設された資産の境界線を確認し、世界遺産一覧表への記載時に提出された地図及び 2017 年 2 月に新しく作成された地図と一致している。遡及的な目録の枠組み内で資産の境界線を明確にした達成について委員会が締約国を称賛することを勧告する。</li> <li>・しかし提案された緩衝地帯については、過去の決定での委員会の要請通りに 2017 年 3 月に提出された最新の報告書内の地図が、以前に締約国から提出された 2015 年の保全状況報告書に含まれている地図と異なっており、提案された緩衝地帯が縮小したことが暗示される。この問題を明確にし、作業指針第 163～165 項に従い軽微な境界線変更を提出することを、委員会が締約国に促すことを勧告する。</li> <li>・現在明確に地元コミュニティと当局を含む管理アプローチに進捗が見られる。財政戦略、観光管理、若者世代へのインタープリテーション、災害準備は、指摘された課題であり、2015 年のイコモス勧告に従い、2014～2020 管理計画に統合される必要がある。</li> <li>・保全プログラムへの技術利用は高水準のものであり、石造彫像の記録（レリーフの 3D スキャン）、トンネルシステムの地図作成（ロボット地形図調査と 3D モデル）、保全研究所の設立などに適用された。神聖文字階段への保護構造は継続してテスト及びモニタリングされており、意思決定が 2018 年末に、構造の建設が 2019 年に予定されている。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩衝地帯設定に関して提供された情報に言及し、このプロセスの終了と、軽微な境界線変更に関する作業指針第163～165項に従い、緩衝地帯の最終提案を提出することを促す。</li> <li>・管理計画改定の進捗への高い評価を示し、諮問機関による審査のため、管理計画の最終版が完成次第可及的速やかに世界遺産センターに提出することを勧告する。</li> <li>・神聖文字階段の保護構造の設計及びテスト結果の追加の進展と、資産へ影響する可能性のある他の全ての開発プロジェクトについて継続して報告することを勧告する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 30. パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.63	ID No.	790
資産名称（英）	Archaeological Site of Panamá Viejo and Historic District of Panamá		
締約国	パナマ共和国		
		 <p>© Photographer: Rodrigo Guerrero Author: Rodrigo Guerrero</p>	
種別	文化遺産	資産面積	57.4 ha
タイプ	考古遺跡(歴史都市)	緩衝地帯面積	190.1 ha
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1997 年
構成資産数	2		2003 年 拡張
資産概要	重大な境界変更が提出されたこの資産は、1671 年に海賊により破壊されるまで最初に建設されたパナマシティが位置していたパナマビエホ古代遺跡と、1673 年からパナマが再建された場所であるパナマ歴史地区の2つの構成資産からなる。前者は、今日、人は住んでおらず、考古遺跡として残っているが、8km 南西の Ancon Hill の麓に位置する後者は、人々が生活する都市中心部であり、商店街や居住地区をもち、密集した都市的ファブリックを呈している。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008		
保全状況			
現在の課題	財政,住宅開発,人材,アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化,法的枠組		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・イコモスは、2017 年に予定されているアドバイザーミッションの際に、遺産影響評価（HIA）の能力開発への援助を要請された。<ul style="list-style-type: none"><li>・可視域と可視回廊地帯（view-corridor）に対する準備作業が実施され、予備的結論、韓国、是正措置の提案は 2017 年に予定されている。</li><li>・パナマビエホへの現在の開発への予備的削減及び緩和措置が、歴史地区へは戦略的ツリー図、周辺地域へは建造物の高さを制限する追加努力の形で特定された。</li><li>・国立文化研究所（INAC）（パトロナート・パナマビエホに年間 40 万米ドル）、パナマ市長のプロジェクトベースでの取り組みの予算（パナマ大聖堂へ 1200 万）、文化遺産の保全管理の援助を目的とした、INAC と米州開発銀行（IADB）間の 4500 万相当のプロジェクトによる固定配分により、政府の補助金は長期的かつ持続的に保証されている。</li></ul></li><li>・加えて報告書は、資産の保全状況に関わる重要な地域に関する以下の最新の情報を含んでいる。<ul style="list-style-type: none"><li>・最新の計画枠組（1995 年のパナマ歴史地区管理計画と 2014～2019 年のパナマビエホ管理計画実施の改訂）</li><li>・歴史地区及び近隣周辺地域での歩行者と車の機動性とアクセスビリティの向上</li><li>・成長する観光開発により増大した、歴史地区のゴミ管理の向上</li><li>・インタープリテーションツールと教育活動</li></ul></li></ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最後に、締約国は資産の範囲内での複数の都市開発プロジェクトについて報告している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パナマビエホの緩衝地帯内へのビジネスセンターの建設：計画プロセスへのパトロナート・パナマビエホの参加により、緩衝地帯と緩和措置への国家ガイドラインの適用が保証された。</li> <li>・緩衝地帯外である、パナマビエホ東側でのオーシャンフロント開発：高層住居ビル5軒の建設</li> <li>・法に則った不動産開発の実施：歴史地区の河岸にある164室のホテルカスコ・ビエホ（Casco Viejo）はクラブユニオン再建に関係する、資産範囲外にある27階建てのタワーである。</li> </ul> </li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書は、登録の歴史、過去のリアクティブモニタリング及びアドバイザリーミッションの勧告、資産の両方の構成資産、パナマビエホの考古遺跡とパナマ歴史地区、の相当量の分析の概要を含んでいる。報告書は、管理保全活動の必要条件を潜在的な危機と共に概説している。予備的方法として、委員会、前回の世界遺産センター及びイコモスミッションの勧告に反応している。</li> <li>・報告書は、重要な問題である委員会からの要請の重大な境界線の変更に関して、この件をどう進めるかに対してイコモスに助けを要請したこと以外では、触れていない。新しい報告書は2018年2月1日である。</li> <li>・締約国がプロジェクトの遺産影響評価（HIA）と開発の統合に関してイコモスに助言を求めたことを感謝する。</li> <li>・ホテルカスコ・ビエホの重大な再建、パナマビエホの東側への高層タワー建造、歴史地区の東和への同様のプロジェクト等を含めた継続中の開発により、計画メカニズムと規制に対してのこのような評価を統合する早急の必要性は明らかである。重大な境界変更の準備の一環として、資産の緩衝地帯及び広域セッティング内の特定の注意すべき地域を保護するメカニズムを実施すべきという前回の勧告の実施を最優先にすることを委員会が締約国に要請するよう勧告する。</li> <li>・ホテルカスコ・ビエホに関しては、クラブユニオンの再建計画を含むホテルの設計を、自動車のアクセス、ゴミ管理、遺産への影響を評価する他の関係する点への研究と共に、諮問機関の審査のため、できる限り早急に提出することを委員会が締約国に要請するよう勧告する。</li> <li>・資産に影響する前回までに明らかとなったほとんどの事象が依然存在しており、観光及び都市開発の圧力が加速していることに関して締約国の報告書が確認したことを懸念をもって言及する。資産に対して責任を持つ機関（パトロナート・パナマビエホと歴史的遺産国家理事会）がその管理キャパシティを増加させた一方、全てのステイクホルダーの参加による全体の都市、観光、開発指針及び優先順位に資産が組み込まれれば、資産の遺産としての価値が保護できるということが強調されている。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年のリアクティブモニタリングミッションの勧告通り、締約国が資産の重大な境界線変更の提案の策定準部中であることに言及し、第43回世界遺産委員会の審議のため、2018年2月1日までにこの提案を完成させ提出することを勧告する。</li> <li>・多くの公的・私的の保全の取り組みにも関わらず、過去の報告書で指摘された資産へ影響を及ぼす殆どの事項が依然として存在していることに深刻な懸念を表明し、重大な境界線変更の提案が完成し委員会により検討されるまで、特にパナマビエホの緩衝地帯と広域セッティング内での、構成資産両方の真実性及び完全性、維持するのに必要な措置を実施することを締約国に要請する。</li> <li>・また、ホテルカスコ・ビエホの設計と旧クラブユニオン再建プロジェクトを、自動車のアクセス、ゴミ管理、遺産への影響を評価する他の関係する点への研究と共に、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 3 1. リマ歴史地区



基本情報			
決定番号	41 COM 7B.64	ID No.	500
資産名称（英）	Historic Centre of Lima		
締約国	ペルー共和国		
		 <p>©Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld</p>	
種別	文化遺産	資産面積	259.36 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	766.7 ha
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1988 年
構成資産数	1		1991 年 拡張
資産概要	コンキスタドールのフランシスコ・ピサロによって築かれたリマは、かつて「諸王の都市（Ciudad de los Reyes）」と呼ばれており、スペインによる植民地支配の中心地であった。同市は数度の地震に見舞われながらも、1542 年の創建から 18 世紀のヌエバ・グラナダ副王領およびリオ・デ・ラ・プラタ副王領が創設されるまでの長い間、新世界の歴史において重要な役割を果たしてきた。聖フランシスコ女子修道院をはじめとして、地元の職人と世界の様々な地域の職人の技が融合した多くの建築物を目にすることができる。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2010, 2009, 2004, 2003, 2002, 1998, 1994, 1993		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ロープウェイプロジェクトについては、締約国は 2015 年 1 月 22 日の管理決議 No.02-2015-MML-GPIP により、プロジェクト責任者の SAC ロープウェイ管理会社との土地使用権契約（the Concession Contract）を解消した。この決議により、締約国はリマロープウェイプロジェクトが終結したと見なし、地方自治体では資産内での他の同様のプロジェクトの取り組みを受け取っていないことを報告した。 ・大量輸送機関専用道路についてはリマ交通首都圏機関の PROTRANSPORTE の全体管理が、資産に影響を与える可能性のあるプロジェクトの箇所への「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に則った遺産影響評価（HIA）の準備のため、リマ首都圏自治体により依頼された。ジロン・キルカ駅、コルメナ駅、ラモン・カスティージャ駅、中央駅への干渉が、歴地地区の都市的必要性を考慮しつつ終了した。リマ地方自治体は継続して 1998 年に承認されたリマ歴史地区マスタープランの改定のための作業を進めている。文化省により準備された技術審査と 2016 年 12 月の地方自治体の変化により、新しい期間による更新が準備中である。 ・歴史地区の複数の脆弱なエリア及び複数の歴史的建造物群の現状の保全状況の脆さについての関心による、資産が直面している現状の保全課題に対処するための組織間作業グループの設立が報告された。この文脈に沿い、2017 年のうちにアドバイザーミッションを実施するため締約国は世界		



	<p>遺産センターと諮問機関を招聘した。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産管理に関する締約国の努力、特に資産の OUV への悪影響を避けるためのロープウェイ事業の解消と、以下の過去の委員会勧告への地方自治体に満足する。</li> <li>・大量輸送機関専用道路に関しては、過去の決定で要請された HIA の提出がないままプロジェクトが実施されたことを鑑み、特定の駅（ジロン・キルカ駅、コルメナ駅、ラモン・カスティーリャ駅、中央駅）での物理的・環境的若しくは都市的完全性に影響を及ぼす資産の OUV への全ての可能性のある影響をどのように緩和するか分析と明確な説明と共に、要請された研究を完了させ提出することを委員会が締約国に促すことを勧告する。</li> <li>・決定 37 COM 7B.102 及び 39 COM 7B.92 により要請されたりマ歴史地区マスタープラン審査のための努力にも関わらず、この作業は未だ終了していない。資産の最新のマスタープランの完成及び承認のための具体的なタイムフレームが締約国から提出されていない。世界遺産を構成する複合体及び非常に広大な都市地域の文脈では、完全性と OUV を保証するための最新の管理及び保全ツールが必要不可欠であることを思い起こすことが重要である。</li> <li>・更に、歴史地区内の複数の歴史的建造物群の保全状況に特別の注意を払うことと、価値の保護と OUV の持続のため、マスタープラン内で資産の全構成資産の管理協定の策定が必要不可欠である。</li> <li>・資産のマスタープランの高い重要性のため、資産内で最も脆弱な箇所への特別の注意を払ったマスタープランの可及的速やかな策定及び承認を委員会が要請することを強く勧告する。</li> <li>・適切な管理及び資産の保全を保証するための適切な措置を明らかにする手助けのため、世界遺産センター/イコモス合同アドバイザーミッションを締約国が招聘したことを歓迎する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大量輸送機関専用道路プロジェクトが、過去の決定で要請されたHIAが提出されないまま終了したことに遺憾の意を表明し、「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に則り、OUVへのプロジェクトの潜在的な影響に焦点を当てた特別のセクションと共に、懸案されている駅の全ての潜在的な影響をどのように緩和されるのかについての規模の分析と明確な説明を含んだ上記の評価書を可及的速やかに提出することを要請する。</li> <li>・リマ歴史地区のマスタープランを最新にする作業を完了させ、資産の全構成資産の統括的保護を可能にするために可及的に速やかな認証を保証することを締約国に要請を繰り返す。</li> <li>・資産の管理及び保全に関わる課題への技術援助の提供のために、世界遺産センター/イコモス合同アドバイザーミッションを締約国が招聘したことを歓迎する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 3.2. フライ・ベントスの工業景観

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.65	ID No.	1464
資産名称（英）	Fray Bentos Industrial Landscape		
締約国	ウルグアイ東方共和国		
		 <p>©Municipality of Rio Negro Author: Hector Gomez</p>	
種別	文化遺産	資産面積	273.8 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	2,127.7 ha
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	1		
資産概要	フライ・ベントス工業群は、フライ・ベントス市の西側、ウルグアイ川沿いに位置している。この工業群は、パラナ川（Río Paraná）・ラプラタ川（Río de la Plata）の流域に存在するウルグアイの広大な牧草地で行われていた畜産業を利用することを目的に、1859 年に設立された先駆的な食肉塩漬け作業場である。本資産には食肉の調達・加工・梱包・出荷といった食肉生産に関わる全ての工程が表れており、1865 年より欧州市場へ肉エキスを輸出したリービッチ肉エキス会社（Liebig Extract of Meat Company）並びに 1924 年より冷凍肉を輸出したアングロ食肉加工工場（Anglo Meat Packing Plant）の建造物や設備が含まれている。本資産から、ドイツの研究・技術がイギリスの事業力と結びつき、20 世紀の 2 つの世界大戦の軍隊を含め、世界中に食肉が供給されたことが窺える。また、全世界から集まった労働者の居住や生活支援を担った住宅や公共機関は、今日でも使用されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	法的枠組,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・緩衝地帯全域への法的保護：法案 14040（2016）、16466、フライ・ベントス地方計画（法令 222/013）により、緩衝地帯全域に国家及び地方レベルで可能である最も厳重な保護が適用された。この地域での全ての干渉及び事業は監督下であり、フライ・ベントス工業景観委員会の許可が必要である。更に、両方とも緩衝地帯内にあるステラ映画館と憲法広場を国家記念物群とする宣言が進行中である。ネグロ川行政部門（the Departmental Government of Rio Negro, IDRN）は遺産部門法を通過させ、資産に年間 35,000 米国ドルが配分される予定である。 ・管理委員会の代表：2016 年 6 月、地元当局及び国務大臣、教育機関、地元コミュニティ及び商業機関の各代表の参加により、フライ・ベントス工業景観委員会が設立し、執行役員会が設立され遺産管理者が任命された。資産及び緩衝地帯への役割と責任は、機関間の正式な合意により定められる。 ・管理計画の完成：2016 年 11 月、資産とフライ・ベントス市の管理及び持続可能な開発の戦略的計		

	<p>画の準備及び実施を目的とした、30 か月間で 546,000 米国ドルの技術協力合意が IDRN と米州開発銀行（IADB）間で署名された。同プロジェクトと他の協力合意の実施を受けて、締約国は 2017 年 11 月に保全計画、影響評価計画、新しい機能に関するガイドライン及びモニタリング計画を提出する予定である。これらの課題に関する世界遺産委員会の具体的な勧告は上記の手段に統合される予定である。機械装置のインベントリーと考古学調査の増加に対して進捗が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業指針第 172 項に従い、締約国は資産内の複数の建造物群に対して復元及び再建事業と、教育機関の設置の可能性の実施の意思を表明する。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緩衝地帯の保護と資産管理の手はずに関する締約国がとった行動は満足のものである。フライ・ベントス工業景観委員会の設立とその幅広い構成員と専門スタッフの任命に関して、委員会が締約国を称賛することを勧告する。</li> <li>・工業景観、緩衝地帯、周辺景観及びフライ・ベントス市の管理と持続可能な利用及び開発は厳しい課題である。大学、教育機関及び他機関との数多くの協力合意と IADB との技術協力合意は、このような努力の基礎となるべきである。管理計画とその全ての新しい法律文書（instrument）の完成及び改定は優先事項であるべきである。IADB 技術協力の進捗及び結果を世界遺産センターに継続して報告することと、諮問機関による審査のため、管理計画の新しい法律文書が完成次第可及的速やかに提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フライ・ベントス市と工業景観の戦略計画及び管理に対しての地方及び国家機関の協力合意、IADB との技術協力合意を歓迎し、以下を締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の世界遺産一覧表への記載時の世界遺産委員会の具体的な勧告を考慮にいて、管理計画の完成及び改定に特別の注意を払うこと</li> <li>・諮問機関による審査のため、管理計画と新しい関連法律文書が完成次第可及的速やかに世界遺産センターに管理計画を提出すること</li> <li>・IADB との技術協力合意の進捗及び結果を継続して世界遺産センターに提出すること</li> </ul> </li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 3.3. アボメイの王宮群

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.66	ID No.	323
資産名称（英）	Royal Palaces of Abomey		
締約国	ベナン共和国		
			
		©CRA-terre / Ensag Author: Thierry Joffroy	
種別	文化遺産	資産面積	47.6 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	181.4 ha
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1985 年
構成資産数	2		2007 年 軽微な境界線変更
資産概要	1625 年から 1900 年にかけて、アボメイ王国（Kingdom of Abomey）の王は 12 代続いた。歴代の王たちは、別の土地に専用の敷地を持っていたアカバ王（King Akaba）を除き、以前の宮殿を用途変更し、維持しつつも、同じ敷地内に自身専用の宮殿を建造していった。現在も伝統行事や儀式に使われるアボメイの王宮は、この消滅した王国を思い起こさせるだけでなく、伝統の継承のために重要な遺産である。1984 年に発生した竜巻の被害により、1985～ 2007 年まで危機遺産一覧表に記載されていた。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2013, 2012, 2010, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 1998, 1997, 1995, 1994, 1985		
保全状況			
現在の課題	ガバナンス、インタープリテーション施設、来訪者施設、管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2015 年 1 月 14 日の火災を受け、文化庁はウェグバジャ宮殿の 8 つの屋根の復元事業とグベハンジン宮殿（Gbéhanzin Palace）再生事業プログラムを実施した。</li><li>・ 観光文化省は、アボメイ歴史博物館の収蔵品の管理及び運営の担当役職を創設し、担当者の任命を計画している。</li><li>・ 非協力的な王族の私邸建設が資産内と緩衝地帯内で行われた。</li><li>・ ドッセム（Dosseme）地区はもはやダダッシ（Dadassi）に占拠されていない。</li><li>・ 破壊行為、火災、荒天、不安定さ及び不衛生（シロアリ、背の高い草本類）等の様々な原因により、資産全体の劣化が進んでいる。</li><li>・ 以下の活動が 2017 年に計画されている。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 資産に対する人的資源の追加</li><li>・ グレレ王（King Glèlè）の 41 人の妻の墓の屋根の復元</li><li>・ 2007～2011 年管理計画の評価と新管理計画の策定（2018 年実施予定）</li><li>・ 博物館の機能及び収蔵品の改善、「考古学」室の開室と資産の新たな通常展の設置</li></ul></li><li>・ リアクティブモニタリングミッションにより、以下の追加情報を得ることができた。<ul style="list-style-type: none"><li>・ アルビプロジェクトで設置された消火栓は水供給ネットワークがないために作動しない</li></ul></li></ul>		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遺産保護の規則と原則に符合しない特定の資産の構成要素の再生</li> <li>・管理の責任主体の機能不全</li> <li>・国内及び海外パートナーから提案された様々な文化プロジェクト</li> </ul> <p>・遺産の魅力向上により、アボメイを主要な観光ハブの 1 つにする国家戦略の一環として、締約国はアボメイの復元事業及び博物館プロジェクトの実行可能性研究が進行中であることを世界遺産センターに報告した（推定費用 1230 億 CFA フラン、約 2 億 400 万米ドル）。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の情報には、最近の委員会決定で表明された主な懸念への対処の努力が反映されている。締約国が、失効した 2007～2011 年管理計画の評価と資産の新管理計画策定のための資金を予想していたことは奨励に値し、管理計画完成は最も優先度の高いことに言及する。管理計画改定の意向を汲み取り、それを可及的速やかに完成させることを委員会が締約国に促すことを勧告する。</li> <li>・2015 年 1 月、12 月の火災で損傷した部分への復元事業は完了しているが、報告書が 12 月の火災の情報を十分提供していないことに遺憾の意を表明する。また締約国が火災損傷部分に復元事業を実施したことに注目するよう委員会に勧告する。</li> <li>・進捗を承認するが、資産の全体的な保全状況には未だ懸念がある。破壊行為、火災、不安定さ、不衛生、シロアリの被害に関わる劣化の防止手段の実施が緊急に必要である。締約国がリスク管理計画と火災予防措置の策定の情報を提供しないことに遺憾の意を表明する。資産及び緩衝地帯内への王家の私邸建設も含む、資産の構成要素への複数の復元事業は遺産の保全保護の規則と原則に合致しないという懸念がある。</li> <li>・博物館の管理人と共に、アボメイ歴史博物館の収蔵品管理及び運営に特別の責任を持つ役職設置に対する締約国の決定は称賛に値するが、未だ募集されていない。</li> <li>・締約国、国内及び海外パートナーから提案された様々な観光や文化プロジェクト、特にアルビ市との協力の枠組みで実施された活動は継続されるべきである。アボメイを観光ハブとして改善するために進行中の実行可能性研究の結果は、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出される予定である。</li> <li>・管理計画の一環として、包括的観光管理戦略の策定を委員会が締約国に促すことを勧告する。</li> <li>・指摘された様々な機能不全が資産に深刻な脅威を与え続ける限り、実施済みの活動に謝意を示すが、2007 年の危機遺産リストからの除外後の資産の全体的な保全状況と不十分な進捗に懸念を表明し、締約国が様々なステイクホルダーとの密接な協力の下、2012 年及び 2016 年ミッションレポートで示された全勧告の可及的速やかな実施を委員会が締約国に奨励することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産への侵襲的及び不適切な建設事業の防止、火災を含む資産へのリスク・災害・他の危機管理計画の完成を優先して実施し、世界遺産センターに提出すること、また、作業指針第 172 項に従い、資産の OUV を変容させる全ての重大なプロジェクト若しくは復元、若しくは他の全ての事件を、世界遺産センターに報告する義務を想起することを要請する。</li> <li>・2015 年の最後の報告書以後実施された活動を認めつつ、2007 年の危機遺産リストからの除外後の資産の全体的な保全状況と不十分な進捗に懸念を表明し、2012 年及び 2016 年のリアクティブモニタリングミッションの全ての勧告を可及的速やかに実施することを要請する。</li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 3 4. グラン・バッサム歴史都市

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.67	ID No.	1322
資産名称（英）	Historic Town of Grand-Bassam		
締約国	コートジボワール共和国		
			
		©Ministère de la Culture et de la Francophonie du Côte d'Ivoire Author: Ministère de la Culture et de la Francophonie du Côte d'Ivoire	
種別	文化遺産	資産面積	109.89 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	552.39 ha
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2012 年
構成資産数	2		
資産概要	コートジボワール最初の首都であるグラン・バッサム歴史地区は、19～20 世紀にかけて建造された植民都市であり、経済と司法の中心地であった。市街は厳格な計画に従って商業地区、行政地区、そしてヨーロッパ人居住区、アフリカ人居住区に分けられており、そのため、植民地様式だけでなく伝統的な街なども含まれている。グラン・バッサムはアフリカ社会とヨーロッパ社会の複雑な結びつきを物語る街であるが、特にフランスによるギニア湾交易の拠点として、今日のコートジボワールの下地を築いた。資産は歴史都市と灯台の二つの構成資産で構成されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積,財政,住宅開発,人材,管理制度/管理計画,水（物理的な影響）		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・歴史的都市景観とアーカイブ文書を考慮した都市保全、計画及び統合都市開発 ・建築、景観環境、都市構造と相互交流的なデータベース管理ソフトウェア設計を考慮に入れた目録の作成の開始 ・すべての土地台帳に依拠した資産の土地所有権の確立 ・資産管理に関わる全団体との協議を基にした復元対象道路の明確化と手段及び複数年計画の定義 ・公衆衛生マスタープラン（SMP）の実現化 ・資産の衛生及び健康面の課題対処のための漁師の伝統的ノウハウへの投資 ・地域及び国レベルでの建築、都市、景観保全に関するトレーニングとキャパシティビルディング ・AfriCAP2016 プロジェクト枠組み内での建築、都市、景観保全の分野での二つのキャパシティビルディングワークショップの実施 ・フランスで実施される 2 種類のインターンシップによる資産の持続可能な管理のためのトレーニングとツール ・資金調達及び活動実施のための文化ヘリテージ・ハウス（CHH）の財源、技術及び運営キャパシティの強化 ・グラン・バッサム歴史都市（HTGB）の代表及び後援者委員会の設立と、地域住民及び公的・民間		

	<p>間の協力の動員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CHH 内の収入管理システムの確立</li> <li>・ CHH の復元及び事務所備品のための公的基金、インフォメーションセンターの再生及び備品のための民間基金の獲得</li> <li>・ 権限の段階の明確化と作業状況の改善のため、建築許可委員会及び HTGB 地域管理委員会の機能を規定する文章の改訂及び更新</li> <li>・ 古代の司法宮に適した緊急措置及び復元の適用：復元への不十分な専門知識を考慮し、締約国は国際協力枠組み内で技術援助を受けた。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書は、2015 年以降に実施された措置、具体的には特に進行中及び将来的な復元プロジェクト、建造物のインベントリ、キャパシティビルディング、基金の動員、衛生管理のためのイニシアチブについての具体的な情報を提供しており、また資産の保全と強化に対する締約国のコミットメントが再確認されている。</li> <li>・ 報告書の膨大な付属資料により、CHH 及び司法宮への復元プロジェクト、Boulevard Treich-Laplène 再開発、資産の土地状況に対し実施されたインベントリ事業の詳細が明らかになった。</li> <li>・ 資産の記載後に実施された措置が、AfriCAP2016 のような国際協力プログラムの枠組み内での公有及び私有建造物群の復元及び保全を継続及び援助し、トレーニングプログラムへの支援が継続していることを称賛する。上記の措置の持続可能性及び収益性を確保しつつ、上記のプログラムを継続することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・ 複数の国内及び海外の提携大学が関わった、目録及び記録調査による土地所有の状況に対して実施された事業を、復元の優先順位規定のために設立した方法論と共に歓迎する。資産の記録調査は、目録を最新に保つため、また保全の規定書の適当性と持続可能で効果的な資産管理を定期的に確認するため、より徹底的に実行されるべきである。</li> <li>・ 報告書は、資産の衛生面の問題を再度取り上げており、特に水生植物の根付きを防ぐのにンズィマ (N'zima) 村の漁師の伝統的ノウハウに依拠していること、また公及び民間間のパートナーシップにより、地域コミュニティをプロジェクトに動員するアプローチを強調している。これは称賛に値し、地域コミュニティによる資産の保全をより適切にするため、コミュニティの振興、安定化、意識向上を強化する必要がある CHH の収入管理システム創出は、地域コミュニティの関与を芸術イベントや資産を宣伝する文化活動と共に、基金の動員及び管理を確実にする実用的な手段である。</li> <li>・ コモエ川河口の再利用プロジェクトについては、前回の報告書で重大な社会経済的影響、特にラグーン内での漁業活動再開を可能となることと共に、生態系を測る基準として期待される便益にも言及されていたが、この報告書でもこのプロジェクトが依然として適切であることが確認された。この実施及び影響についての報告を継続することを、委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・ 街中への情報パネル設置による資産の宣伝、観光客への魅力増幅のための普及啓発及び宣伝キャンペーンを歓迎する。</li> <li>・ 砂の採取、違法建築、沿岸浸食、高湿度、資産に中期及び長期的な影響を及ぼす他の要素等の、持続的な人為・自然の圧力を締約国は認識している。上記の要素を保全活動の計画時に考慮すること、特に沿岸浸食をなくすための追加措置の策定が必要である。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要なプロジェクト、すなわち古代の司法宮に適した復元、グラン・バッサムヘリテージ・ハウスの復元、資産への道路網の開発、公衆衛生マスタープランの適用の枠組み内のプロジェクト、河口の再開口の実施などの主要プロジェクトの実施について、委員会への報告を継続することを要請し、取り消すことが困難な決定が下される前に、作業指針第 172 項に従い、資産の OUV、真実性、完全性に影響を与える可能性がある全ての将来プロジェクトについて、世界遺産センターを通して委員会に報告する必要性を締約国に想起させる。</li> <li>・ 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 35. オモ川下流域

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.68	ID No.	17
資産名称（英）	Lower Valley of the Omo		
締約国	エチオピア連邦民主共和国		
		 <p>©UNESCO Author: Karalyn Monteil</p>	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	1		
資産概要	エチオピア南東、トゥルカナ湖畔に位置するオモ川下流域では、アウストラロピテクスなどの化石人骨が数多く発見されており、人類の進化を物語る上で欠かせない遺跡である。また、この場所から発見された石器は古人類学上最古級のものであり、アフリカにおける人類と技術の発展という点で極めて重要な発見である。本資産は東アフリカの旧石器時代の遺跡における基準例となることが期待されており、科学的調査によってその年代は 100～350 万年前に遡るという結果が出ている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2014, 2013, 1996		
保全状況			
現在の課題	農作物の生産,浸食/堆積,住宅開発,工業地区,土地改変(conversion),管理制度/管理計画,水関連インフラ		
審議概要	<p>1. 締約国からの保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地理座標がエチオピア砂糖開発有限会社（クラズ事業）の主要要素の概略説明と共に提供された。</li><li>・締約国は専門家チームを招集し、クラズ事業の遺産影響評価（HIA）を改訂すると共に、新たな HIA の仕様書（Terms of Reference, TOR）を提出した。</li><li>・2016 年、欧州連合（EU）基金プロジェクトの一環として 2 名の地元コンサルタントが、コミュニティの参画、観光開発と資産保護のベースライン調査と、境界線の線引き、法的保護及び管理計画の策定を含む実施のため、参画した。</li><li>・文化遺産研究保全当局は、発掘地域の埋め戻しと再生のプロトコルを策定した。来訪者管理、リスク管理、地域コミュニティ、土壌浸食のモニタリングに関連する 2015 年ミッションの他の勧告については、上記の EU 基金プロジェクトの一環として対処される予定である。</li><li>・ケニアとエチオピアは、2017 年 10 月 2 日にケニアの世界遺産トゥルカナ湖国立公園群の保全に関する二国間対話の報告書を、2017 年 1 月 26 日にはトゥルカナ湖流域（basin）内の開発の累積的影響に対処するための戦略的環境評価（SEA）の TOE を提出した。</li></ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・5 件の砂糖加工工場、砂糖大農場、1,000km の運河及び排水路、主要な工業センターに使用される 4 町 40 村と道路網の成果の位置を含むクラズ砂糖開発事業の完全な詳細は、委員会の 2014、2016</li></ul>		



	<p>年と繰り返しの要請にも関わらず、未だに提供されていない。同様に、資産の景観に変化を与える可能性がある、クラズ事業により移転した遊牧コミュニティに関する情報も提供されていない。現在事業は殆ど完成済みの工場 1 件で進行中であり、砂糖大農場の広範囲の開発許可を得ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわゆる化石含有堆積物、考古学的に重要な可能性のある地域等の十分な記録の欠如、また道路網、集落、水位及び放牧形態の変化などの潜在的可能性の評価がなされないまま、この事業が進行中であることが最大の懸念である。更に、土壌の塩化潜在的可能性と川の水位変化の可能性についても現在まで考慮されていない。</li> <li>・クラズ事業の HIA 工場のための TOR が提出されたが、今の所 HIA の主な目的である OUV の属性への影響調査への対応並びに、「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」にも従っていない。HIA のプロセスは、クラズ事業の詳細が明らかになり、資産の境界線が適切に示され、OUV の属性が明確に定義された際に、初めて適切な実施が可能となる。</li> <li>・2012 年からの委員会の要請にも関わらず、クラズ事業及びエチオピアとケニアでの他の主要な開発事業の潜在的な累積的影響の SEA による評価は殆ど進展していない。エチオピアとケニアの二国間協議の合同報告書と SEA の TOR 草案は、オモ川下流域への影響よりも、トゥルカナ湖国立公園群の OUV の保護のみに焦点が置かれている。この状況は、両方の資産が位置するトゥルカナ湖流域への累積的影響の調査を要請した決定 36 COM 7B.3 と、この流域に影響を及ぼしている全開発の緩和措置と、最も被害が少なく持続可能である代案を SEA により特定することを要請した決定 COM 7B.80 の意図に反している。2018 年 2 月 1 日までに SEA の提出を要請した決定 39 COM 7B.4 及び 40 COM 7B.80 を想起し、開発事業が継続している中、進捗がなされていないことを深く懸念する。</li> <li>・3 年間の EU 基金プロジェクトの下、2016 年に 2 名のコンサルタントがベースライン調査を開始したことは良い傾向である。境界線の明確化と設定事業は、その結果がクラズ事業の HIA と資産管理計画両方を補強するのに必要不可欠であることから、優先的に実施する必要性が明確である。現在は設定されていない境界線事業の完成のタイムフレームを可及的速やかに合意するべきである。</li> <li>・全体的に、クラズ事業の規模及び範囲が大規模であることを考えると、それが地域コミュニティの需要を尊重しつつ、資産の OUV を認識及び支持する方法で、どのように進めていけるかを理解するために、それに付随するインフラ、資産への間接的及び直接的な影響を含むその範囲を早急に明確にする必要がある。</li> <li>・上記の観点から、委員会が多くの重要な課題に対処する機会を提供した EU プロジェクトの開始を歓迎すると共に、クラズ事業に関する不十分な記録と資産を憂慮すべき危機に晒している SEA の限られた進捗に対して懸念を表明することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>第 40 回世界遺産委員会での要請により、HIA 報告書が提出されていることを評価し、事務局の決定案どおり、オモ川下流域と世界自然遺産トゥルカナ湖国立公園群という 2 か国にまたがる、文化・自然という異なる分野、異なる評価基準の世界遺産を一体的に管理することは非常に困難であるとして、アンゴラから該当する段落を削除する修正案が提出され、複数国の支持を得て採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産に係るエチオピア砂糖開発有限公司（クラズ事業）の範囲と位置、及び遊牧コミュニティ移転に関する正確な情報を含む適切な詳細を、第38回（2014）及び第40回（2016）委員会での要請通り、2017年12月1日までに可及的速やかに提出することの要請を再度締約国に繰り返す。</li> <li>・クラズ事業のHIAが、国際的基準及び「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に適合したもとなるよう、世界遺産センター及び諮問機関と連絡をとり、見直しを行うよう締約国に要請する。</li> <li>・現在進行中のクラズ事業とその資産への直接的・間接的な潜在的影響に言及し、クラズ事業の環境影響評価を完成し、提出する要請を繰り返す。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 36. ラム旧市街

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.69	ID No.	1055
資産名称（英）	Lamu Old Town		
締約国	ケニア共和国		
			
		© National Museums of Kenya Author: National Museums of Kenya	
種別	文化遺産	資産面積	15.6 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	1,200 ha
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2001 年
構成資産数	1		
資産概要	ラム旧市街はスワヒリ文化の中心地であり、その文化はバンツール人、アラブ人、ペルシャ人、インド人、そしてヨーロッパ人といった多くの民族との交流によって形成されてきた。サンゴ石灰岩とマングローブを用いて造られた街は 12 世紀に築かれたとされるが、それ以前からも定住者がすでに存在していたと考えられている。また、19 世紀以降イスラムの祭礼も行われており、スワヒリとイスラムの宗教文化が混在する興味深い場所である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	航空交通インフラ,住宅開発,土地改変(conversion),管理制度/管理計画,海上交通インフラ,ごみ		
審議概要	<div>1. 締約国からの保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>ラム・南スーダン・エチオピア輸送通路（LAPSSET）プロジェクトの戦略的環境影響評価（SEA）実施手続きは 2015 年 8 月に開始され、入札の結果、レプコーン・アソシエイト（Repcon Associates）が SEA を実施するコンサルタントとして選定された。2016 年 6 月にケニア国立博物館（NMK）の協力により、ラム島においてステイクホルダーミーティングが行われ、SEA についての概要、意見を聴く関係者、概況、現状の懸念事項、優先すべき懸念事項、検討すべき課題についての説明を行った。</li><li>LAPSSET プロジェクトを考慮した新たな章を追加した管理計画案が策定された。現在、ラム地方政府の承認待ち。最初に建設される 3 つの停泊施設について遺産影響評価(HIA)が実施された。マンダ島の空港の改修は、LAPSSET プロジェクトとは別のもので、ケニアの航空輸送を改善するため、新ターミナルビル建設、滑走路の舗装が行われるが、資産からは見えない。</li><li>ケニア国立博物館は、遺産保全に関する覚書(MOU)を LAPSSET 当局と締結した。</li><li>締約国は、LAPSSET の F/S(実現可能性調査)、マスタープラン（2011 年版）、LAPSSET 回廊投資フレームワークに関する PPT、LAPSSET 回廊計画とラム旧市街との関係を示す概要資料、LAPSSET の戦略的環境影響評価を提出した。</li></ul></div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>2017 年 4 月 18 日に PPT が提出され、5 月 2 日に戦略的環境影響評価（SEA）が提出されたが、提</li></ul></div>		

	<p>出が遅かったため、これらを完全に考慮に入れることはできなかった。しかしながら、SEA は本資産の世界遺産としての位置づけを適切に考慮しておらず、世界遺産委員会で要請（決定 39 COM 7B.40）された通りに、2014 年に実施された遺産影響評価（HIA）を参照してもいない。また、SEA の対象、範囲を決めるスコーピング段階での情報を、SEA を実施する前に世界遺産センターに提出するよう求めた世界遺産委員会決定（40 COM 7B.12）どおりの対応も行われなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産センター及び諮問機関と緊密に相談しつつ、世界遺産としての位置づけを考慮した SEA に改訂するよう締約国に要請すべき。その際、2012 年に世界遺産トゥルカナ湖国立公園群（ケニア）に派遣されたリアクティブモニタリングミッションが、LAPSSSET プロジェクトによる累積的影響はトゥルカナ湖にも及ぶ可能性がある」と指摘していることを踏まえて、トゥルカナ湖その他の世界遺産を考慮に入れる必要がある。</li> <li>提出された LAPSSSET 事業の F/S、マスタープランは、2014 年の遺産影響評価に基づく更新もスケジュールの修正も行われていない。当初の計画では、2017 年中にリゾート都市の建設が完了する予定であった。第 40 回世界遺産委員会において、締約国は当該事業の範囲からラム諸島を除外することを確約していたが、その状況は不明である。LAPSSSET プロジェクトの全貌が明らかでないため、世界遺産センターも諮問機関も、資産に対する影響を評価することが困難な状況である。また、SEA が 2011 年時点の文書に基づいて実施されていた場合、2011 年以降事業内容に重要な変更が加えられているにもかかわらず、それらが反映されていない可能性がある。LAPSSSET 当局とケニア国立博物館（NMK）の間で遺産保全に関する覚書（MOU）が調印されたことは歓迎されるが、締約国が提出した LAPSSSET 関連の文書には、文化遺産が適切に扱われていないことは遺憾である。</li> <li>2016 年 6 月に実施された LAPSSSET プロジェクトに関するステイクホルダーミーティングの正式な報告書も、管理計画案も提出されていない。2017 年 4 月に提出された LAPSSSET 回廊プログラムとラム旧市街との関係に関する概要資料には、ラム旧市街もトゥルカナ湖国立公園群も言及されていない。</li> <li>世界遺産委員会での要請（決定 40 COM 7B.12）にも関わらず、マンダ島における空港改良事業について遺産影響評価は実施されておらず、また、工事完了前に詳細な情報も提出されていない。空港は本資産から見えないとされているが、騒音、汚染、関連インフラ施設による影響といった潜在的な影響を検討する必要がある。空港改良工事は既に完了しており、LAPSSSET プロジェクトとは別の事業かもしれないが、資産の顕著な普遍的価値に対する影響を評価する必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>世界自然遺産トゥルカナ湖国立公園群に関係する記述を削除し、ラム旧市街のみに集中すべきとする修正案がアンゴラから提出され、複数国の支持を得て採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2017 年 12 月 1 日までに、LAPSSSET プロジェクトの全詳細を世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> <li>世界遺産センター及び諮問機関と緊密に相談しつつ、LAPSSSET プロジェクトの戦略的環境影響評価(SEA)を改定するよう強く要請する(urge)。なお、2017年12月1日までに改訂したSEAを提出すること。</li> <li>既に完了しているマンダ空港改良工事について、世界遺産委員会の要請にも関わらず、遺産影響評価が実施されなかったことに懸念を表明すると共に、早急に遺産影響評価を実施し、世界遺産センターに提出するよう再要請する。</li> <li>2017年12月1日までに、LAPSSSET開発プロジェクトをカバーする新章を含んだ管理計画改訂版を世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> <li>世界遺産センター/イコモス/イクロム/IUCN合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘するよう要請する。</li> <li>2018年第42回世界遺産委員会において審議できるよう、2018年2月1日までに、資産の保全状況及び上記の実施状況に関する報告を世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 37. オスン-オソボ聖林

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.70	ID No.	1118
資産名称（英）	Osun-Osogbo Sacred Grove		
締約国	ナイジェリア連邦共和国		
			
		©CRA-terre Author: Thierry Joffroy	
種別	文化遺産	資産面積	75 ha
タイプ	遺跡(文化的景観)	緩衝地帯面積	47 ha
評価基準	ii, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	2005 年
構成資産数	1		
資産概要	オソボの都市郊外に広がる聖なる密林は、ナイジェリアに残された数少ない原生林の一つである。ヨルバの神々の一神である豊穡の女神オスンの住まいとして、聖林とそれを取り囲む川は、祭祀場や神像などで彩られている。聖林は全ヨルバ族のアイデンティティとして知られており、現在でも神像が奉納され続けている。また、かつてこの一帯に広がっていた同様の宗教体系を証左する唯一の事例として大変貴重である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014		
保全状況			
現在の課題	火災,陸上交通インフラ,住宅開発,観光/来訪者/レクリエーションの影響,宿泊施設等,表層水汚染		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・管理計画-都市開発、観光、リスク防止計画：改訂版保全管理計画 2015-2019 が準備され開発のインパクトと潜在的な開発脅威を取り除くため、文化観光管理、リスク防止計画、新規措置が計画に組み込まれた。新規措置は例年祭期間の群集制御や繊細な資産保護のため導入された。改訂版保全管理計画はイコモスミッション前の 2015 年 8 月 13 日に審査のため世界遺産センターに提出された。 ・彫像への保全事業の保全アプローチ及び将来計画：聖林内の記念物的彫像の主な復元作業は 2015 年 11 月 24 日に始まったプロジェクトと共に開始された。復元プロジェクトには 3 段階あり、4 年間継続される予定。プロジェクトは第 2 段階に入っており、13 の彫像と聖林周辺の壁や柵にある 27 の飾りの復元が記録されている。 ・将来の作業に使用するため詳細が記録されている。現在オソボ国立博物館の保全組織は進行中の整備作業計画を有している。 ・例年祭委員会は例年祭で得た資金の 5%を毎回の例年祭後に聖林の保全・復元作業に使用するため、博物館及び記念物国立委員会に譲渡している。 ・天然資源の保全：汚染された川の清掃浄化作業は継続しており、ラジオ/テレビを使った啓蒙運動により援助されている。同時にこれらの活動が川の汚染レベルを低下させたといわれている。なお川はオスン-オソボの例年祭に参加する人々によって医療的・精神的な目的のため使用されている。		



	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再植樹プログラムが以前中断した地域で進行中である。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗報告を歓迎するが、詳細が欠けており 2015 年のリアクティブモニタリングミッションの詳細な勧告に対処したか、またどのように対処したかを容易に理解できない。</li> <li>・2015 年ミッションの主要な優先的勧告の内の 1 つは、彫像の保全作業の必要性が、保全の裏にある哲学とその実施方法に対応する、より慎重に考慮された保全手法により実施されることであった。そのような取り組みは、経年劣化でひびが生じるセメントの代わりとなるような泥の彫像の保護膜としての適切な素材に関する研究に基づく必要がある。上記の勧告は、全体的な保全アプローチが提案されていないこと、また異なる色のセメントを含む素材が設定されたがより柔軟な保護膜の開発方法についての提言もないことから現在まで対応がなされていない。計画済み保全プログラムを歓迎するが、適切なガイダンスが制定されないままプログラムが実施されることを懸念する。</li> <li>・聖林内を流れる川の水は神聖と捉えられ、例年祭の期間に信仰者により使用されることから、ミッションは実験室による定期的な分析による水質管理が必要不可欠とした。もし川の汚染が判明した場合、水に触れることの危険性を来訪者に警告すべきである。上記の勧告が実行されたという保証は与えられていない。</li> <li>・現在、例年祭収入の 5%が保全作業に提供されている事実はあるが、これが全て例年祭中の群集に起因する悪影響を回復するために使われていると言われている。ミッションが指摘したように、聖林こそが祭の参加者をひきつけるものであり、祭の成功による利益を得るべきは聖林の保全である。これは収入の内適切な割合が、ただ単に祭の活動による影響の回復のみならず、長期的な保全援助のため分配されるべきであるということを意味している。</li> <li>・例年祭は過度に商業化されており、神聖という状態と矛盾しているというミッション勧告は、報告書内で取り扱われていない。</li> <li>・ミッションは、彫像の詳細な 3D 記録の必要性を認識し、モニタリングに使用可能な図表、写真、写真測量の記録に関する勧告を出した。この必要性の対処方法の詳細が提供される必要がある。</li> <li>・聖林の再生（農業侵食以前への回復）に関してミッションは、職員の知識を森林再生に関する適切な手法を専門とした自然保全専門家からの助言で補うべきとしたが、実施されたかは不確かである。</li> <li>・ミッションはその報告書で、ミッションの詳細な勧告の編入により、観光管理計画を含む保全管理計画 2015–2019 の更なる改訂に取り掛かる必要があることを強調したが、実行されなかったようである。緊急事項としてその更新に着手するよう委員会が締約国に促すことを勧告する。</li> <li>・報告書で扱われなかった他のミッション勧告はコミュニティの従事、専門的な職員に対する資源の欠如、祭の計画への職員の参加。緩衝地帯の囲い、そして提案された新道路と橋の計画である。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015 年リアクティブモニタリングミッションで確認された資産の脆弱性を鑑み、ミッションの詳細な勧告が報告書内で明確な対処が行われていないことと、特定の保全手法の改善、汚染された川の水の分析、例年祭の過度な商業化、進行中の保全事業のための例年祭への支援、コミュニティの関与、専門スタッフの不在、緩衝地帯へのフェンス設置新しい道路及び橋の計画、に関連する重要なミッション勧告に関して進捗がないことに懸念を表明する。</li> <li>・資産管理をより持続可能な基準で行うため、多様な活動へのより明確な進捗の定義の必要性を考慮する。</li> <li>・緊急事項として、ミッションの詳細な勧告、特に保全管理計画の見直しを必要であればイコモスからの助言と共に、対処することと、保全手法が策定され諮問機関による審査のため世界遺産センターへ提出される前に、更なる保全事業を停止することについて対処することを締約国に促す。</li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 38. サン-ルイ島

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.71	ID No.	956
資産名称（英）	Island of Saint-Louis		
締約国	セネガル共和国		
		 <p>© UNESCO Author: Dominique Roger</p>	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	1		2007 年 軽微な境界線の変更
資産概要	セネガル川の河口に位置する三角州サン- ルイ島は、17 世紀にフランスの支配下に入り、奴隷やアラビアゴム、金、革を求めてセネガル河を遡上するヨーロッパ商人の拠点となった。19 世紀半ばには植民都市化が進められ、現在の歴史的町並みの景観が形づくられた。サン- ルイ島は 1872 年から 1957 年にかけて植民地時代のセネガルの首都であったため、西アフリカ全体の近代化に貢献したと考えられている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2014, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 2006, 2005		
保全状況			
現在の課題	住宅開発、管理上の活動、管理制度/管理計画、水(物理的な影響)、その他の危機（たくさんの建造物が極度に劣悪な保全状況にあり、居住者が危険にさらされている）		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域開発委員会の下にある保護管理委員会を活性化する予定で、2017 年初めに作業会議を 2 回予定している。</li><li>・監視等を行うため、サン-ルイに警察を配備した（2016 年 10 月）。また、資産範囲及び緩衝地帯内の工事許可について指導を行い、工事実施のコントロールを行う特別委員会を 2017 年中に設置する。</li><li>・放棄された建物のリストを作成し、対策の優先順位を決定する作業を行うため、官民の資金による基金が発表された。総額は、約 350 万ユーロに上る。</li><li>・地方政府を支援する建築士を 1 名配置する予定。</li><li>・第 40 回世界遺産委員会の決定に基づき、2017 年 5 月 6 日から 12 日に世界遺産センター/イコモスの共同リアクティブモニタリングミッションが実施された。</li></ul> <p>2. 世界遺産センター、イコモスの報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2016 年の第 40 回世界遺産委員会は、2014 年に行われたリアクティブモニタリングミッションの勧告及び 2010 年以降に委員会が採択してきた勧告に対する実施状況が遅々としていることに関して強い懸念を表明した。</li><li>・2017 年に行われたミッションによると、2014 年のリアクティブモニタリングミッションの勧告の</li></ul>		

	<p>多くが徐々に実施に移されているが、2005 年時点ですでに保全状況が悪いとされていた建物や、観光開発プログラムによって調査された 117 ユニットのうち 45%で、ゆっくりと劣化が進んでいる。2005 年時点では健全な状態であった建物に劣化が認められたものもある（117 ユニットの 26%）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年に締約国から提出された報告では、大聖堂、宮殿、モスク等が優先分野とされており、観光開発プログラムにより民間セクターから修復(rehabilitation)に対する強い支援を得ることができたことが報告されている。この機運を継続するためには、パイロット的な活動を実施する必要がある。</li> <li>・割れ目の拡大問題はまだ解決されていないが、国際入札が行われ、EIFFAGE グループが特定された。</li> <li>・管理に関しては、2014 年時点に比べると、ステークホルダーの調整に関して改善がみられたが、正式な協働体制を確立するためにはさらなる努力が求められる。</li> <li>・ステークホルダーとの長期間にわたる協議を経て、効果的なモニタリング体制のための基盤が整ったが、体系的な会議の運営や、全ての工事を許可制にするなどの運用上の措置について締約国は引き続き検討する必要がある。</li> <li>・2014 年リアクティブモニタリングミッションによる勧告及び 2010 年以降採択されてきた委員会勧告の実施率が非常に低いことに関して、世界遺産委員会はすでに懸念を表明しており、2016 年の第 40 回世界遺産委員会では、実質的な進展がなければ危機遺産とする可能性に言及している。</li> <li>・管理強化のための合意に関して進展があり、保全措置もいくつか実施されているが、資産の全体的な状態は未だ安定しておらず、2005 年時点から悪化している場所もある。より精緻な再生計画(revitalization plan)が策定され、強化されたモニタリングによって劣化が食い止められたことが確認されるまで、本資産の属性の劣化による脅威にさらされ続ける。永続的な脅威に対抗するために開始された取組みを継続することによってのみ、危機遺産となることを避けることができる。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>ブルキナファソから、報告提出までの時間が 6 か月しかないため、提出期限を延ばすとともに、危機遺産検討の可能性に言及しないようにする決定修正案が提出され、締約国の努力を discourage するのではなく、encourage すべきという観点から、これを支持する国が相次ぎ、修正案が採択された。</p> <p>タンザニアから、締約国がとるべき措置が、イコモスから第 5 段落 a)～d) に具体的に示されており歓迎する発言があった。</p>
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産の管理及びガバナンスを向上するよう努め、以下の措置をとるよう締約国に強く要請する(urge)。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 資産の管理体制を活性化するとともに、現在資産管理に関わっている多くの組織の役割を明確化する</li> <li>b) 危険な状態にある建造物の維持管理及び適切な復元を検討するため、これら危険な状態にある建造物のインベントリー（データベース）を作成することを約束する</li> <li>c) 資産の価値を住民と共有するためのコミュニケーション戦略（特に「ヘリテージハウス」の設立）を策定する</li> <li>d) 資産を支えている土壌の物理的な完全性を保全する上での潜在的脅威の評価を行うために、セネガル川河口の地形についてその変化をモニタリングする</li> </ul> </li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう、2018 年 12 月 1 日までに、最新の保全状況及び上記の実施状況についての報告を世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 39. 南アフリカ人類化石遺跡群


基本情報			
決定番号	41 COM 7B.72	ID No.	915
資産名称（英）	Fossil Hominid Sites of South Africa		
締約国	南アフリカ共和国		
		 <p>©UNESCO Author: Francesco Bandarin</p>	
種別	文化遺産	資産面積	27,378.7925 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	86,387 ha
評価基準	iii,vi	世界遺産一覧表記載年	1999 年
構成資産数	3		2005 年拡張
資産概要	1924 年、南アフリカ北東部のスタークフォンテン渓谷にある多数の洞穴から、350 万年前の化石人骨が発掘された。オーストラロピテクス・ロブトゥスとオーストラロピテクス・アフリカヌスである。また、マカパン渓谷沿いに点在する洞窟からは、約 330 万年前からの人類の進化を辿ることのできる痕跡が多数残されている。本遺跡群から出土した化石人骨によって、初期人類とりわけパルントロプスの同定や、180～100 万年前までに起こったとされる火の獲得を検証することが可能となった。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013		
保全状況			
現在の課題	地下水汚染,鋼材採掘,表層水汚染,水（物理的な影響）		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 <ul style="list-style-type: none"><li>・水管理モニタリング：4 年に渡るモニタリングプログラムでは、年に 4 回ベースで資産の南西側は 17 の試掘用の穴から、資産の他の場所では、8 つの泉、地表及び地下水のサンプルからデータを採取している。このモニタリングにより、主な問題は資産の南西側にあることが判明した。</li><li>・西側くぼ地事業の第二フェーズ：過去の報告書で示されたように、現在の鉱山処理事業は夏の雨季には不適切である。東側、中央、西側の岩の多い地域（Rand）の鉱山くぼ地への上記事業の第 2 フェーズはキャパシティを増加させ、長期的な解決策を提示するだろう。2016 年 5 月にこのフェーズの原則が承認された。</li><li>・資産南西側の化石発掘現場のリスク緩和プログラム：締約国は、カルスト帯水層に浸透している廃棄物処理事業から流出した低品質の同質水（allogeneic water）により、資産のこの部分の水資源が深刻な被害にあることを確認した。化石発掘現場の被害に関しては水に対するモニタリングを集中して実施する。締約国は、スタークフォンテンとボルツファームへの危機が高いのにも関わらず、複数の化石発掘現場、特にドロマイト区画の危機は低いとしている。気候変動は、雨量増量のリスクを高め、水位の上昇は上記の化石に悪影響を与える可能性がある。</li><li>・外部要因を含む管理枠組：締約国は、国立水衛生省（DWS）が構成資産での水管理の主要な管理当局であることを明らかにした。同機関はハウテン州及び北西州の 2 つの政府機関により機能して</li></ul>		



	<p>いる。水資源モニタリングプログラムは人類の発祥管理当局（Cradle of Humankind Management Authority）により管理されている。資産上流の水管理の責任は、省庁間タスクチーム及び委員会により国に帰している。更に、集水管理フォーラム（Catchment）がステイクホルダーの利害を調整している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016 年 6 月 1 日、2015 年 12 月 12 日の世界遺産センターの手紙への返信として、資産内の私有地の所有者を含むステイクホルダーとの取り組みの進捗が報告された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水モニタリングプログラムは、資産の主要な課題特定を後押ししており、今の所有益である。委員会により要請された、モニタリングする対象と水質目標についての正確な技術的詳細が締約国により提供されていない。</li> <li>・ 化石発掘現場周辺の高い汚染レベルとそれに伴う高いリスクは非常に高い懸念である。この状況は、西側くぼ地処理事業が完成し稼働することで、汚染された流出物が上記地域にいかなくなるまでは改善しないと予測されている。一方、潜在的危機への対応として、詳細なリスク防止戦略の策定が必要である。</li> <li>・ 2016 年 5 月に第 2 フェーズを原則的に承認したことは大きな前進である。しかし、提案されたスキームの機関及び結果を評価するために委員会により要請された事業の設計の詳細及び環境影響評価（EIA）の詳細が何も提供されていない。</li> <li>・ 締約国は、2017 年 4 月に専門サービス提供者（PSP）が任命されるまで、設計若しくは詳細な仕様書を提供することが出来ないことを指摘した。PSP は EIA の実施を委託されており、仕様書がそれ以前に合意されていない場合、どのように EIA が実施されるのかが不明であったが、2017 年 6 月には実施の完了が予定されていた。諮問機関による審査のため、入手可能になり次第可及的速やかに、また遅くとも 2017 年 12 月 1 日までに、この審査が事業に提供されるように、事業のパラメーターが決定され建設契約が締結される前に、世界遺産センターに提出する要請を締約国に対して委員会が繰り返すことを勧告する。</li> <li>・ 資産の水管理の詳細が提供されていることに留意し、水質目標の技術的詳細と、ステイクホルダーとの最新の取り組みを含んだ資産の管理枠組全体の追加情報を提供する勧告を委員会が繰り返すことを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通りに採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産内の水管理の調整に留意し、下記により詳細情報を提供する要請を締約国に繰り返す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水質目標</li> <li>・ ステイクホルダーへの締約国の取り組みの最新情報を含む、資産の管理枠組の全体</li> </ul> </li> <li>・ 諮問機関による審査のため、脆弱な化石発掘現場へのリスク防止戦略を準備し、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>・ 流出した水質を向上し、残存する化石への危機を減少させる西側くぼ地処理事業の第 2 フェーズ開発の減速が 2016 年 5 月に承認されたことを歓迎し、設計の仕様書と EIA を、諮問機関による審査のため、入手可能になり次第可及的速やかに、また遅くとも 2017 年 12 月 1 日までに、事業のパラメーターが決定され建設契約が締結される前に、世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・ 2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう、2018年2月1日までに進捗報告書を、2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 40. アルジェのカスバ

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.73	ID No.	565
資産名称（英）	Kasbah of Algiers		
締約国	アルジェリア民主人民共和国		
			
		© UNESCO Author: Hana Aouak	
種別	文化遺産	資産面積	60 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	ii, v	世界遺産一覧表記載年	1992 年
構成資産数	1		
資産概要	カスバの歴史は非常に古く、紀元前 6 世紀にはフェニキア人が入植していたとされる。カスバとは元来北アフリカの諸古代都市がズィール朝時代に迎えた絶頂期を指す言葉だが、今日ではエル・ジャザイル（El Djazair）の旧市街と周辺部およびオスマン帝国時代に築かれた城壁に囲まれた範囲を意味する。カスバでは現在も 5 万人ほどの市民が生活しており、伝統的な家屋、宮殿、ハمام、モスク、そしてスークといった施設が比較的良好に維持されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2009, 2007, 2005, 2004, 2003, 2001, 1996, 1995, 1994, 1993		
保全状況			
現在の課題	伝統的な生活様式・知識体系の変化,浸食/堆積,土地改変(conversion),管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>資産において空き地及び荒廃した建物が増加していると 2015 年と 2016 年に実施された現地調査は示している。また進展した劣化状況は、衛生、給水、電気、ガス等の公共スペース及び特定のネットワークにも表れており懸念されている。人が住んでいる住居への介入は、住民の一時的、永久的な移転が必要となるため複雑である。この事業の完了は国家レベルでの移住計画に左右される。私有法における不動産の法的地位は、特に所有者によって放棄された不動産の場合やそれを特定することが不可能な場合、責任当局の介入にとって主要な障害となる。これに、宗教当局がアワクフ（Awqaf）に依存する特定の問題が加わった。</li><li>保護セクター保護及び安定化の恒久的な計画（PPSMVSS）と、その実施のための大量の公的資金配分の実施の責任を、締約国は文化庁からアルジェリア・ウィラーヤ（行政区画）に移転した。</li><li>マルティル広場（Place des Martyrs）に位置する地下鉄の提案に関して、報告書は、発掘調査と発見された発掘の痕跡の博物館学的展示プロセスへの研究の開始に関して、2015 年 12 月 30 日に締約国により提出された案に言及している。2015 年 11 月 30 日の報告書内で触れられた、2016 年の予防発掘調査の報告書全文は、世界遺産センターに提出されなかった。</li><li>最後に、日本政府の資金援助により、2017 年年末までに世界遺産センター及びアルジェリア文化省間で、アルジェのカスバの保護に関する国際専門家委員会が開催されることに言及する。</li></ul>		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 締約国から提出された報告書では、資産の保全状況の改善に関して目を見張る努力が行われていることと、必要措置をとっていることが示されている。</li> <li>・ PPSMVSS 実施はウィラーヤの責任だが、実施された多くの行動の調整は、PPSMVSS の有効性と実施されたシステムの有効性の両方の大きな課題として残っている。組織内の関係者の多様性が資産保護プロセスに更なる複雑性の度合いを追加している。委員会、特別予備委員会、助言機関を組織を越えた行動が設立されたことは、PPSMVSS の効果的な実施に向けての重要なステップだが、この行動の構造及びメカニズムを明らかにすることと、実施のタイムテーブルを制定することが非常に重要である。私有法に関する法的問題は重要な指摘であり、資産に関する状況を明らかにするとともに、住民とその都市機能を空にしない社会的経済的なファブリックの維持を保証する耐久的な解決策を見出すための調査が開始された。これは、特に法的な次元のほかに、カスバの構造的な完全性（地形の強い勾配）や、都市規模でのそれらの扱い（建造物の再建または空白地域への変容）を考慮している。</li> <li>・ 電力ネットワークの改変、ごみ処理の管理、公共スペースの清掃のために行われた全ての行動は、カスバの遺産の要素に直接的には影響しないが、一体的な都市として資産の保全状態を改善するために必要不可欠である。このことはカスバへのアプローチとして、全体的な観点のみならず、それを構成する都市の構成要素を考慮に入れる必要性を強調している。これは、資産内で実施された多くの事業がカスビの範囲とその周辺地域の規模でのグローバルなアプローチで分析できることを意味している。資産の保全状況の全体図をすべての次元及び後者との関係を基礎として提供できる。この目的達成のためには、2011 年のユネスコ勧告により実施された歴史的都市景観のアプローチが依然最も適切なツールである。</li> <li>・ カスバ保護の専門家委員会が、報告書で挙げられた資産の保管理に関する重要なすべての課題への対処、PPSMVSS 実施の有効性の増加を狙った改善を明らか及び提示することを、参加している組織間の調整と共に、実施することを勧告する。また、PPSMVSS の実施とアルジェのカスバ遺産の保全に関連した、現在進行中である他のプロジェクトとの関係についてより良い理解をこの会議は提供すべきである。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護セクター保護及び安定化の恒久的な計画（PPSMVSS）の効果的な実施のための一貫した枠組みを定義する歴史的都市景観に的を絞った資産管理及び保存の統合アプローチを採択し、資産の保全状況を改善する他のすべての行動を実施する勧告を締約国に繰り返す。</li> <li>・ 2017年年末までにアルジェリアのカスバの保護に関する専門家委員会が開催されることに更に言及し、資産の保全状況報告書で挙げられたすべての課題が、現在の決定案4段落目で説明されたアプローチの枠組み内で対処されることを強く勧告する。</li> <li>・ 諮問機関による審査のため、2017年12月1日までに世界遺産センターに、マルティル広場の地下鉄プロジェクトに関連した予防的発掘調査の最終報告書を提出することを締約国に要請する。</li> <li>・ 2019年の第43回世界遺産委員会の審議のため、2018年12月1日までに保全状況及び上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。</li> </ul>	

## 4.1. ティパサ

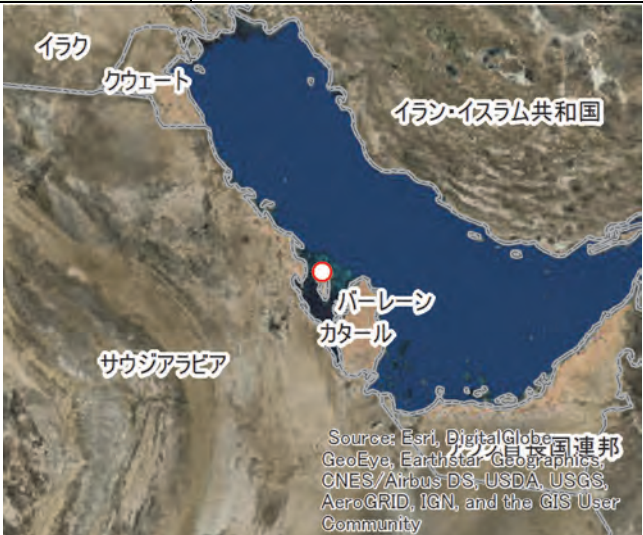

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.74	ID No.	193
資産名称（英）	Tipasa		
締約国	アルジェリア民主人民共和国		
		 <p>©UNESCO Author: Hana Aouak</p>	
種別	文化遺産	資産面積	52.16 ha
タイプ	不明	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	3		
資産概要	地中海に面したこの資産は、はじめフェニキア人の交易都市であったが、やがてローマの支配下に入るとモーリタニアの諸王国を征服するための拠点となった。遺跡にはフェニキア、ローマ、初期キリスト教、ビザンティン各時代の遺構とともに、クボル・エ・ルーミア（Kbor e Roumia（死者記念塔））の名で知られるモーリタニア王家の霊廟を擁する。紀元前 6 世紀から紀元 6 世紀にかけての様々な文明が交錯したティパサは、おそらくマグレブ世界でも最も複雑な文化的背景を持つ遺跡である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017,2015, 2013, 2011, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 1992, 1990, 1989		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,浸食/堆積,住宅開発,人材,不法行為,観光/来訪者/レクリエーションの影響管理上の活動,海上交通インフラ		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>資産の保全：資産の定期メンテナンスと除草プログラムが警備任務と共に実施された。資産の記録、資産とモーリタニア王家の霊廟周辺の考古的構造物と博物館に展示されている若しくは保管されている遺物のコントロールを含む、資産の保全状況の定期的コントロールが設立した。更に、モーリタニア霊廟の標識研究と境界決定作業が実施されている。</li><li>考古遺跡の宣伝：文化プログラムによる一般市民、特に若者、への宣伝及び普及啓発活動が実施された。資産を脅かす自然のリスクを防止するため、考古遺跡の記録と 3D スキャンのための大学の協力と交流が実施されたが、これに関する追加情報には言及されていない。</li><li>ティパサ考古遺跡群の保護開発計画（PPMVSA）：保護及び価値向上活動が、担当である複数の行政区（Wilaya）トップとの協議の下実施された。これらの活動には、考古遺跡の視覚的完全性を保証するための建造物及び増築許可申請の考古局による定期的な審査、モーリタニア王家の霊廟への照明システムの設置、再公開、霊廟のレセプション部分の回復（recuperation）が含まれている。しかし、PPMVSA 下で登録された全てのプロジェクトは予算の制約を受けている。また報告書は、考古遺構を通した雨水の流出と、実施された影響緩和措置を記述している。</li><li>ティパサ崖の補強：2016 年 3 月に世界遺産センターに送付された、ティパサ湾の価値向上プロジェクトへの遺産影響評価（HIA）の一環として実施された研究に則って作業が進行中である。</li></ul>		



	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産の保全状況とその推移については、一般市民への宣伝と共に締約国による定期モニタリングが実施されるべきである。</li> <li>資産の現状とプロジェクト終了後の状態についての記述が含まれた港開発プロジェクトへの HIA の初版が締約国により提出されたことを歓迎する。</li> <li>2017 年 4 月に、世界遺産センター/イコモス合同ミッションはこの HIA の内容の課題に取り組むことが可能であり、ミッションは「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」を基にこの研究の再開を勧告した。ミッション中に進展があった波からの崖の保護に関する事業に関しては、より技術的及び景観にやさしい解決策を探すため、崖の麓へのジオシンセティックスに含まれる堤防壁建設が予定されているが、このプロジェクトの設計を再考することと、諮問機関による審査のためこれを世界遺産センターに提出することを勧告した。ティパサへの開発関連圧力を考慮して、直接世界遺産の管理に携わっている、若しくはそれらの資産の OUV に影響を及ぼすと見られている開発プロジェクトに密接に関係している全ての地元民へガイダンス文書を送付したと、ミッションは文化庁から報告を受けた。そのため、視覚的影響を含む資産への影響を与える可能性がある全てのプロジェクトは、文化庁の承認が必要である。野外劇場の例のように、東及び西公園での雨水の流出問題は考古構造物群の悪化を目立たせるものであり、締約国の特別の注意が払われるべきである。ミッションは、問題への対処の一步として考古調査を実施し、古い排水システムを特定し使用可能かどうかを調査することを勧告した。</li> <li>ミッションでモデルが示された港及び保護地域の価値向上を図るプロジェクトは、特に資産との統合を保証するために材質の選択に関して、技術の向上及び景観プロジェクトの修正が必要である。ミッションは、気候上の理由で 2006~2009 年の間に港の正面に建設された防波堤は、港から見た際の海との視覚的断絶を生み出していることを発見した。この防波堤を価値向上プロジェクトに統合及び採用することで、視覚的影響の緩和及び景観への統合が可能となる。更に、資産と OUV の視覚的一体性への影響が考えられる将来的な干渉を防ぐため、緩衝地帯を拡大して沿海地域を含めることをミッションは勧告した。</li> <li>ミッション中に特定された資産の保全管理に関わる問題に取り組むため、ティパサと同様の問題が対処及び満足に解決されている他の世界遺産の経験を調査するため、専門家委員会を開く要請を、委員会が締約国に行うことを勧告する。</li> <li>アドバイザーミッション時に章立てが提供された最新の管理計画を完成させる前に、審査のため世界遺産センターに提出すること、PPVMSA 実施を継続することを委員会が締約国を要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案が採択された。</p>
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>イコモスによる審査のため、最新の管理計画が完成次第世界遺産センターへ提出する要請を繰り返す。</li> <li>2017年のアドバイザーミッション勧告、特に以下の内容を考慮することを締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>2011年の「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」を基に、港価値向上プロジェクトへのHIAを継続することと、また諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出すること。</li> <li>技術的及び景観の観点からより適切な解決策を探すため、崖の麓へのジオシンセティックスの堤防壁建設を延期することと、諮問機関の審査のため世界遺産センターに提出すること。</li> <li>堤防壁の視覚的影響を緩和させそれを景観と統合するため、2006~2009年に建設された堤防壁の景観を港価値向上プロジェクトと統合すること</li> <li>資産とOUVの視覚的一体性への影響が考えられる将来の干渉を防ぐため、緩衝地帯を拡大して沿海地域を含めることを考慮すること。</li> <li>ティパサと同様の問題が対処及び満足に解決された他の世界遺産の経験を調査するため、専門家委員会を組織すること。</li> </ul> </li> <li>2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 4 2. カルアト・アル・バフレーンー古代の港とディルムンの首都

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.75	ID No.	1192
資産名称（英）	Qal'at al-Bahrain – Ancient Harbour and Capital of Dilmun		
締約国	バーレーン王国		
		 <p>©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart</p>	
種別	文化遺産	資産面積	70.4 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	1,311.8 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2005 年
構成資産数	1		2014 年輕微な境界線の変更
資産概要	カルアト・アル・バフレーンは典型的なテル（遺丘）である。発掘された部分は遺跡全域の 25%程度に過ぎないにもかかわらず、家屋から軍事施設に至るまでさまざまな遺構が出土している。高さ 12m のテルの頂上にはポルトガル人の築いた要塞（qal'a）があり、カルアト・アル・バフレーンの名はこれに由来する。また、遺跡は中近東でも最古級の文明を持つ土地としてシュメールの楔形文字文書に表れるディルムンの首都と考えられている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2009, 2007, 2006		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ、住宅開発		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・バーレーン文化国家遺産局（BACA）による包括的保全管理計画（2013～2018）の実施により、資産の境界線内に庭園群が含まれ、それらの土地の所有者及び借地人と、特に農作業の保全に対して協力が行われた。 ・予算上の制約により、2017 年末に最初の審査を行い最終審査を 2019 年としていた CCMP の実施が遅れた。 ・定期モニタリングとメンテナンス、資産で従事している作業員のトレーニング、緩衝地帯内での手当たり次第の小規模な開発イニシアティブの緊密な追及により、資産の保全状況は変化していない。 ・資産で考古調査が実施中であり、一方来訪者満足度（experience）は、情報の追加と普及啓発措置、考古エリア周辺の庭園群へのアクセス向上を通して改善された。1995 年 No.11 法律改正草案は依然国会にて審議中であり、さしあたり、土地所有者の合意覚書への署名は遅れる見込みである。 ・都市計画局により実施された全国都市研究により、「都市生活の全構成要素と貢献者を監督する」という資産の保護に貢献する戦略が策定される予定である。 ・ヌラタ島への道路接続開発に関して、プロジェクトのデベロッパーが最新の遺産影響評価（HIA）を提出する予定である。当面の間、BACA と他のバーレーン関連機関は、トンネルを唯一の実行可		

	<p>能なオプションとして維持することをプロジェクトの投資者と合意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BACA は、歴史的都市景観（HUL）アプローチを使用した資産の「周辺のゾーニングに関する詳細研究」を実施しており、関連政府機関へ提出した。</li> <li>・ BACA は、資産と緩衝地帯のビジョン文書、新しいゾーニングコード、一区画レベルでの特別な要請、資産周辺の大規模プロジェクトへの HIA の呼びかけ等を含む、資産の属性への保護を強化する目的の提案書を提出した。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センター、イコモスの報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 締約国は資産の保護と保全を保証するための努力を継続しているが、CCMP（2013～2018）の最適な実施は、予算状況の改善と遺産法（1995 年 No.11 法律）の改正承認に依存している。CCMP の完全な実施、BACA により策定された提案書内に、ビジョン文書、新ゾーニングコード、HIA 要請を含めることを委員会が締約国を促すことを望む。</li> <li>・ ヌラタ島への道路接続開発の唯一の実行可能なオプションとしたトンネルの採択は、資産の属性の保護への有意義なステップである。しかし、最新の HIA が資産の顕著な普遍的価値（OUV）へのトンネルの影響を正確及び包括的に特定し、正しい意思決定を基として、適切な緩和措置が実施できるようにすることが重要である。修正された HIA は「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に従う必要がある。</li> <li>・ 国家意思決定機関へ提出された提案書となった一連の研究を実施する際に HUL アプローチを利用し、「文化遺産を将来の開発プロジェクトを高めるための付加価値及び機会として捉える」という BACA の決定を歓迎する。このアプローチは、2016 年のハビタット III 会議で示された文化と持続可能な都市開発のユネスコグローバルレポート（the UNESCO Global Report on Culture and Sustainable Urban Development）を反映した持続可能な都市開発に連なるものである。</li> <li>・ 「都市生活の全構成要素と貢献者を監督する」戦略を提案するために国家レベルで都市計画局が実施した都市研究は、資産周辺地域の都市開発に関連する利害関係の広範囲な反映に向けての良い出発点になる可能性がある。</li> <li>・ この反映により、締約国の報告書で挙げられた全ての課題が統合し、資産の OUV と付随する全ての属性の持続可能な保護を含む、長期的及び大規模な提案済み活動が論議になる可能性を十分に考慮に入れるべきである。</li> <li>・ 全ての関連ステイクホルダー、国家機関、世界遺産センター、諮問機関を含むこの課題の会議は、上記の反映の実施と、資産の保全管理における締約国の努力の支援に役立つ可能性がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下が完成次第、可及的速やかに世界遺産センターに提出することを要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に則った、ヌラタ島への道路接続開発のデベロッパーにより実施された最新の HIA の結果</li> <li>・ 資産と緩衝地帯の統合管理のビジョン文書、新しいゾーニングコード、一区画レベルでの特別な要請、資産周辺の大規模プロジェクトへの HIA の呼びかけ等を含む、資産の属性の保護強化を目的に BACA により策定された提案に則った協議の結果</li> </ul> </li> <li>・ 包括的保全管理計画の最初の審査の結果を、それが実施され次第可及的速やかに世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・ 2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 4.3. 古代都市テーベとその墓地遺跡



基本情報			
決定番号	41 COM 7B.76	ID No.	87
資産名称（英）	Ancient Thebes with its Necropolis		
締約国	エジプト・アラブ共和国		
		 <p>© Emmanuel Pivard Author: Emmanuel Pivard</p>	
種別	文化遺産	資産面積	7,390.16 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	443.55 ha
評価基準	i, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	3		
資産概要	アメン神に捧げられた都市テーベは、中王国時代および新王国時代にわたってエジプトの首都であった。ファラオからローマの皇帝に至るまで、何百という君主がオベリスクや建造物でこの街を飾った。ナイル河を挟んで右岸側は生者の街であり、メンチュ、アメン、ムトの三柱に捧げられていた。対して左岸側は王家の谷と王妃の谷からなる死者の街であり、ハワード・カーターによる伝説的なツタンカーメン王墓の発掘が行われた。カルナック（Karnak）とルクソール（Luxor）の神殿や宮殿とともに、テーベはエジプト王国の栄華を現代に伝えている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2001, 1998		
保全状況			
現在の課題	伝統的な生活様式・知識体系の変化、意図的な遺跡の破壊、洪水、住宅開発、観光/来訪者/レクリエーションの影響、土地改変(conversion)、管理上の活動、管理制度/管理計画、水（物理的な影響）		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 <ul style="list-style-type: none"><li>考古省は 2017 年末までに資産の管理計画を完成させるためステイクホルダーと調整中である。</li><li>石造建築の修理や碑文のクリーニングを含む物理的な保全事業がカルナック神殿、ルクソール神殿、メダムード神殿、スフィンクスの行列路で、国際的なミッションによる考古発掘と調査プロジェクトがプタハ神殿とカルナック神殿で実施された。西岸では照明事業が完了し、ネフェルタリとセティ 1 世の墓、デル・エル・マディナ（Deir El-Madina）の 3 つの墓、そして 3 つの貴族の墓が来訪者に開放された。スフィンクスの行列路の事業の完了、ビジターセンターと博物館の建設同様に、カルナックとルクソールへの追加の保全、管理、来訪者サービス事業が提案されている。</li><li>浸食や植物・動物の侵入、床のタイルの劣化、地下水と公衆衛生の問題等、資産が直面している保全管理の課題は多い。</li><li>決定 39 COM 7B. 49 の要請通り、締約国は世界遺産センター/イコモスの合同リアクティブモニタリングミッションを招聘し、2017 年 4 月に実施された。ミッションは、前回のミッションで勧告された複数の活動の実施に言及したが、資産の顕著な普遍的価値（OUV）への主要プロジェクトの実質的及び累積的な悪影響に重大な懸念を表明し、以下の特定の保全問題を確認した。<ul style="list-style-type: none"><li>カルナック神殿前の脆弱な発掘地区が露出され外気に晒されている</li></ul></li></ul>		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調和がとれたアプローチがないまま、世界遺産センターと諮問機関の承認前に、墓と他の記念物群で復元事業が実施された</li> <li>・スフィンクスの行列路に沿った損傷</li> <li>・王墓 55（ラムセス）の構造の安定性</li> <li>・9つ目の塔と近くのタワークレーンの構造の安定性</li> <li>・デル・エル＝バハリ内のビジターセンターの構造の安定性</li> <li>・資産内を飛んでいる鳥や蝙蝠の排せつ物による悪影響</li> <li>・来訪者が触れることでおきる神殿の碑文の損傷</li> <li>・ムトの神殿群の不適切な観光設備</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年のミッションは、過去の委員会決定で勧告された複数の活動の実施を確認した。上記の活動には観光バスの資産へのアクセス制限、デル・エル＝バハリ神殿、王家の谷、王妃の谷の前で実施されている事業と複数の保全事業等が含まれる。しかし多くの高い優先度を持つ決定は実施若しくは計画されていない。統合管理計画及び観光制御戦略、OUV の保護と全プロジェクトを統合した 2030 年マスタープランの改定、作業指針第 172 項に従い全プロジェクトの過不足ない情報を、川の堤防の修景、交通制御、視覚的影響、護岸の排水問題、カルナック神殿と広場のつながりと共に、提出すること。</li> <li>・ミッションは、資産内と緩衝地帯内で実施された新プロジェクトによる実質的/累積的な OUV への悪影響、自然崩壊や構造的問題を含む資産の真正性及び完全性への脅威、国家及び地方レベルでの効果的且つ包括的な管理協定の欠如、資産の保全計画の欠如、乏しい人的及び技術的資源の動員について重大な懸念を表明した。また観光開発の過度な強調は、カルナック神殿群の神聖な湖の前に目立つコンクリート製の椅子の設置、スフィンクスの行列路の事業等の主要プロジェクトという結果となったが、これにより資産管理が影響を受けていることにも言及した。ミッションは、保全及び保護に焦点をおいた統合管理計画が資産及び緩衝地帯内での締約国の活動を導くべきであり、また世界遺産の持続可能な開発方針により、地域住民の社会経済的開発に関するイニシアティブが資産の OUV に悪影響を与えるべきでない結論付けた。</li> <li>・ミッションは古代考古学への傾注が、後代の時代を示すものの無視及び破壊、ファラオの遺物（スフィンクスの行列路やニュークルナ等）の露出、人目に付く景観プロジェクト（カルナックの神殿入口の広場で実施された）に繋がったことに言及した。また、セティの墓、ハトシェプスト神殿、王家の谷及び王妃の谷の閉じている全ての墓、貴族の墓のニュークルナ遺跡を含む資産の重要な部分の視察ができなかったこと及び、関連文書が提供されなかったことに遺憾の意を表明した。</li> <li>・OUV の言明の改訂版を含む資産管理計画が早急に必要であり、その計画は保存、整備、復元の視点から各構成資産の優先順位と必要性について提示し、その影響への統一的アプローチと技術を保証する保全計画が含まれるべきである。資産管理に関わる機関は効果的な管理、協力強化、適切な人的資源の提供、キャパシティビルディングを保証する必要がある。管理計画策定を担当しているテーベ考古局員への一連のキャパシティビルディングワークショップの開催という、ユネスコカイロオフィスの提案を奨励するが、必要性を満たしていない。</li> <li>・締約国に対し作業指針第 172 項に従う必要性を思い出させ、2017 年ミッションで提出されなかった文書の提出が要請されるべきである。文書には、貴族の墓 TT. 112 と TT. 131 の保全プロセス、決定済みの介入手法の根拠、照明と監視カメラプロジェクト、地下水プロジェクトの設計と実施、王家の谷と王妃の谷への洪水用の水路及び洪水緊急計画の策定が含まれる。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・セティの墓、ハトシェプスト神殿、王家の谷と王妃の谷の閉鎖されている墓、貴族の墓のクルナ遺跡の調査のため、可能な限り早い段階で、ユネスコカイロ事務所の代表を資産へ招聘することを要請する。</li> <li>・資産及び緩衝地帯内で新たに発見された考古遺物を組みこんだ、OUV の言明の改訂版の提出を要請する。</li> <li>・作業指針第 172 項により、特にインフラ開発と事業プログラムに関連する提案済み及び進行中のプロジェクトの計画及び設計の詳細情報、適切な HIA の情報を、承認及び実施前に、諮問機関の審査のため提出する要請を繰り返す。</li> <li>・2017 年ミッションの専門家に提供されなかった以下の文書について、諮問機関の審査のため世界遺産センターへの提出を要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 決定された介入手法の根拠を含む、貴族の墓 TT. 112 と TT. 131 の記録プロセスに関する報告書</li> <li>b) 照明と監視カメラプロジェクトとその実施詳細も含めた包括的記録</li> <li>c) 地下水プロジェクトの設計及び実施についての報告書</li> <li>d) 洪水用の水路建造と、王家の谷と王妃の谷に対して策定された洪水緊急計画の全ての報告書</li> </ul> </li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 4.4. カイロ歴史地区

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.77	ID No.	89
資産名称（英）	Historic Cairo		
締約国	エジプト・アラブ共和国		
			
		©UNESCO Author: Spier-Donati, Marianne	
種別	文化遺産	資産面積	523.66 ha
タイプ		緩衝地帯面積	ha
評価基準	i, v, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数			
資産概要	近現代に発展した新市街の中に、イスラーム世界最古級の都市が埋もれるようにして残っている。この旧市街には 7 ～ 20 世紀に建造された 600 以上の建物が現存するが、これほど多くの歴史的建造物が残る都市はカイロの他には少ない。カイロは 10 世紀にファーティマ朝の支配下に入ってから急激に発展し、その後アイユーブ朝、マムルーク朝と支配者が変わる中で、14 世紀には繁栄の絶頂を迎えた。カイロが中世イスラーム世界の政治、戦略、学問そして商業上どれほど重要な存在であったかを、この歴史地区から窺い知ることができる。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2011, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1995, 1993		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化,管理制度/管理計画,水（物理的な影響）		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・取り壊しと開発の厳しいコントロール：カイロ歴史都市境界線内での建設事業及び高さの変更を規制する省令が古物省により 2016 年で発令されたが、これは都市構造の保護の法令、規制、状況の統合への素晴らしいステップと見られている。カイロ市長は各区長宛に各区長の個人的な承認が無ければ取り壊し令を発令できない内容の法令を発令した。市長直属の遺産部隊と技術局は、市長事務局の技術監督局と共に、全ての取り壊し及び修復令を建設許可と共に見直した。 ・戦略的地域：モエズ通り、アル＝セラハ市場（Souk al-Selah）、バブ・アル＝ワズル通り（Bab al-Wazir Street）、カリファ通り地域への都市再生戦略が、カイロ市長と共同で古物省により採択された。 ・復元プロジェクト：古物省により総額 80 億米国ドルの実施中及び終了した主要な保全プロジェクトのリストが提供された。 ・普及啓発：文化・教育・若者・スポーツ省、博物館部局、市民社会団体との協力の下、古物省は地域住民のためのコミュニティ参加及び意識向上プログラムを作成した。サビリス（水飲み場）に焦点をあてた子供文化クラブプロジェクトが近々開始される予定である。 ・大規模活性化プロジェクト計画：古物省により、大規模及び長期間のカイロ歴史地区都市再生プロ		

	<p>ジェクト（URHC）が現在準備されている。このプロジェクトは都市景観及びその都市活動全体を内包するものであり、都市の構造及び都市活動の再活性化を目的としているため、現代的な都市において総合作用する主要な要素になる可能性がある。古物省は、この特定の分野の専門家を追加するため、コンサルタント（カイロ大学考古学環境技術センター）と契約を交わす予定である。プロジェクトの詳細な行政的、都市的、文化的、経済的、社会的ゴールは明確に提示されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理：URHC プロジェクト全体のコンサルタントとの議論により、古物省は法的に構成され独自の財源を持つ資産管理の通常理事会（General Council）の任命を検討している。顕著な普遍的価値（OUV）の遡及的言明の最終草稿が承認のため提出された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史都市の都市構造とその社会経済的構造が直面している緊急の課題に対処するための短期及び長期的方針及び行政措置の実施に関する、委員会及びアドバイザリーミッションの勧告への対応に進捗が見られた。緩衝地帯内において資産は 5 km<sup>2</sup>引き延ばされ、大規模な問題に見合った組織と措置が、適切なレベルのコミットメントと援助に必要である。</li> <li>・建設事業と取り壊しを規制する新しい法令は、都市構造への早急及び不可逆的な破壊を止める措置共に、絶対に必要な第一段階である。地域コミュニティと来訪者への普及啓発と繋がりを向上させるためのイニシアティブが実施された。長期的に、歴史地区を現在のカイロ市で不可欠及び持続可能な部分として活性化させるため、URHC プロジェクトは古物省の保護の下、実施された。コンサルタントが任命され、都市の建造物構造を補足する新しい社会的、経済的、法的研究への計画されている活動と共に、学際的なゴールが明確に定義された。12 か月間に渡り最初の研究の分析が実施され、マスタープラン全体の構造が設定されると予想されている。締約国は 2014 年に終了した同じ名称で、ユネスコが実施したプロジェクトとこのプロジェクトの関わりについて明らかにしていない。</li> <li>・資産管理の新組織が、関連する国内及び海外経験を有するメンバーと、新たに法的に任命された機関構想と共に検討されており、この新機関が URHC プロジェクトを前進する手段となる予定である。今後の道筋についての議論が 2017 年 2 月の世界遺産センター長の資産訪問時に実施された。</li> <li>・URHC の規模及び目標は資産の需要に明確に沿っている。目標と抱負の進め方については、組織、資源、事業と、パラメーターの範囲に逆らって進捗の定義及びモニタリングを可能とするための合意段階と共に、マスタープランの中で定義される必要がある。</li> <li>・建設及び取り壊しの規制強化、長期的及び遠大な学際プロジェクトを通じた市の構造の再活性化の開始、ガバナンス調整を強化する方法の検討等の、締約国により現在まで実施された措置に対して、委員会の言及を期待する。資産の凋落の停止及び回復に対して直面している課題を考慮し、資産で見受けられる迅速な破壊の停止と、新しい行政及び管理措置を実施して状況を緊密にモニタリングするのに必要な措置を締約国が実施することが必要不可欠である。締約国から提供された情報では、違法建設及び都市構造への不可逆的な破壊を止めるための、確固たる結果が資産内で達成されているのかが明確でない。この観点から、長期に渡り進捗をモニタリングするために、ベンチマークが設定され、委員会と共有することが望ましい。</li> <li>・2017 年 3 月、締約国はアル＝アザール歩行者横断橋の修復計画を世界遺産センターに通知したが、この要請に対し世界遺産センターはこのプロジェクトのより詳細情報を要請した。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しく設立されたURHCプロジェクトの事業に対して高い優先順位を置くことを奨励し、長期に渡り進捗のモニタリングと定義を実施するために、マスタープラン草案と設定されたベンチマークの提出を要請する。</li> <li>・URHCプロジェクトを前進させる手段となり得る法的に任命された機関である新しい管理組織提案を歓迎し、この期間の追加詳細を提出することを要請する。</li> <li>・マスタープラン策定の進捗と新しい政策及び最近の行政措置の影響を考慮するため、世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを招聘することを要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>

## 45. メンフィスとその墓地遺跡-ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.78	ID No.	86
資産名称（英）	Memphis and its Necropolis - the Pyramid Field from Giza to Dahshur		
締約国	エジプト・アラブ共和国		
			
		© Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	16,358.52 ha
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	2		
資産概要	メンフィスはエジプト古王国時代首都。ギザの 3 大ピラミッドなど 80 余りのピラミッドが残され、中でも高さ 146m のクフ王のものが最大。テーベはエジプト中王国・新王国の首都として栄え、ナイル川東岸にあるカルナック神殿や、西岸のラムセス 2 世などの葬祭殿、砂漠丘陵地の王家の谷の墓地群が、かつての繁栄を物語っている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2007, 2005, 2004, 2003, 2001, 1999, 1998, 1997, 1995, 1994, 1993, 1990		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,インタープリテーション施設、来訪者施設,宿泊施設等,地下交通インフラ		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2017 年 3 月 5~9 日に世界遺産センター/イコモス合同技術援助ミッションが資産を訪れた。このミッションは世界遺産センター長と環状道路担当の国家当局により、2017 年 2 月 13 日にカイロで行われた会合で先導及び計画された。締約国は、第 40 回世界遺産委員会で要請された保全状況報告書を提出しなかったが、提案されたトンネルプロジェクトの定期更新が提供された。ミッションは、カイロ環状道路と関係する決定 40 COM 7B.22 実施のガイダンスのため締約国により招聘された。第 19 回世界遺産委員会（ベルリン、1995 年）で委員会は締約国にギザ台地を通る環状道路建設の中止を締約国に要請したが、その後ギザ台地北側に道路開発が行われた。急速に発展しているカイロ大都市圏の交通需要への対応が充分でなくなったため、現在ギザ台地の下に 6~8 車線のトンネル計画が締約国により考えられている。2016 年の第 40 回世界遺産委員会において、トンネルプロジェクトの必要性を正当化する広域の交通管理研究の提出と、同プロジェクトの詳細を基に遺産影響評価（HIA）を実施することを委員会は締約国に要請した。</li><li>・ 2016 年 9 月の締約国との協議後、イコモスは資産の顕著な普遍的価値（OUV）への提案されたトンネル事業の潜在的影響の考慮を可能とする HIA の作成に必要なデータ及び他の参考文献の詳細について助言を行い、過去の記録と報告書を基に、a) 予備データの集積、b) 予備的技術設計、c) OUV の遡及的言明（RSOUV）の作成、d) HIA の範囲の 4 段階が助言された。ミッションは a、b に対しより多くの助言を提供し、HIA 作成のベースとして以下の個別文書の策定を勧告した。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 包括的考古データ、詳細な考古学調査及びサンプル戦略を含む考古報告書</li></ul></li></ul>		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2035 年までの長期的交通ビジョンに基づいた、世界遺産の下を通る環状道路の正当性を提供している交通管理研究</li> <li>・予備的技術設計図面と追加の技術報告書</li> <li>・HIA 実施以前に、これらの個別プロジェクト文書が諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出されることが要請され（また審査のための提出）、ミッション報告書は以下の追加情報を同時に要求した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の4計画を1つの計画に調和させ統合すること。</li> <li>・資産のこれ以上の不法利用と浸食、違法な採石及び廃棄物焼却による被害の修理、景観回復を終わらせること。</li> <li>・RSOUV が完成し、イコモスにより審査されたため、委員会のアジェンダ 8E で審議される。</li> <li>・適切な緩衝地帯を特定する基礎として、セッティング研究を実施する必要があるとミッションは助言した。</li> </ul> </li> <li>・2017 年 5 月 9 日、締約国は資産の管理計画、地図、トンネル関連文書、交通研究、資産の廃棄物の除去を示したパワーポイントプレゼンテーションを含む追加の文書を提出した。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・考古学上の情報が断片的であり、既存の情報を集約するとともに、測量、航空写真の撮影等を行う必要がある。その際、ギザ台地と周辺部の繋がりが分かるような範囲についての整理が必要である。交通管理のための調査は、交通工学を用い、長期的な交通ビジョンに則って、どのように代替ルートの検討を行ったのか示す必要がある。トンネルの設計に関する情報は、トンネルへのアプローチ、照明、換気設備、緊急避難口等の全設備について記述する必要がある。</li> <li>・ミッションの一環として行われたトンネルの現地視察により、1995 年の環状道路が部分的に建設されており、景観に負の影響を与えていることが判明した。放棄された道路では、土石や建設工事により発生した瓦礫などのゴミが大量に廃棄されていたり、大規模な土砂の採取が行われている。産業規模で実施されているものも2か所あり、廃棄されたゴミの山は、エル・ファイユーム砂漠路から広範囲に及んでいる。グーグルマップで確認しただけでも、2000 から 2011 年にかけて、数千か所ものゴミの山がある。ゴミの焼却によって、ピラミッド周辺の大気質に悪化している。</li> <li>・トンネルに関する諸計画は、管理及び保護について、特に景観の観点から、強化する必要がある。単一の実施可能な管理計画を優先事項としてとりまとめる必要がある。世界遺産について規定した法律の整備について検討を進め、緩衝地帯を設定し、軽微な境界線変更の申請を行うべきである（カイロの増大する都市圧力から資産を保護するため、ギザピラミッド地域において特に必要）。</li> <li>・視界の開けた砂漠の景観に悪影響を与えている資産範囲内での違法行為を取り締まる必要があるとあり、締約国は直ちに対策をとるべきである。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>遺産影響評価が実施され、満足できる結果であるとイコモスが判断した場合、次回世界遺産委員会の審議を待たずに工事の開始を認める修正案がチュニジアから提出（実質、世界遺産センター、イコモス、エジプトの合意内容を反映するもの）され、採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合技術報告書を基にしたトンネルスキームへの遺産影響評価(HIA)を、諮問機関による審査のため提出するよう要請する。</li> <li>・トンネル建設工事は、要請された技術報告書全て及びそれにつづくHIAについて諮問機関による肯定的な評価結果が得られ、適切な影響緩和措置及びモニタリング手続きについて合意されてから開始するよう要請する。</li> <li>・資産の保護及び管理を強化し、以下を奨励することを要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・SOUVが容認した内容を基にした、単一及び実行可能な資産管理計画を優先的に完成させること</li> <li>・世界遺産の全体的な調整及び管理を補強し、古物省による資産の管理保護を強化すること</li> <li>・世界遺産に特別の国内法の調査</li> <li>・緩衝地帯を定義し、軽微な境界線変更を提出すること</li> </ul> </li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	




## 46. 洗礼遺跡（アル・マグタ）「ヨルダン川対岸のベタニア」

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.79	ID No.	1446
資産名称（英）	Baptism Site “Bethany Beyond the Jordan”（Al-Maghtas）		
締約国	ヨルダン・ハシェミット王国		
			
		© Baptism Site Commission Author: Simon Balian	
種別	文化遺産	資産面積	294.155 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	957.178 ha
評価基準	iii, vi	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	1		
資産概要	洗礼遺跡「ヨルダン川対岸のベタニア」は死海の北、ヨルダン渓谷に位置している。本資産には、聖エリヤの丘（ジャバル・マール・エリヤス（Jabal Mar Elias）としても知られるテル・エル・ハラール（Tell el-Kharrar）と、洗礼者ヨハネの教会（Churches of St John the Baptist）の2つの特徴的な考古学的地域が含まれている。本資産は、洗礼者ヨハネによってナザレのイエスが（Jesus of Nazareth）が洗礼を受けた地と信じられており、キリスト教徒にとって重要な巡礼地である。キリストが洗礼を受けた地であることを祝い、貯水路、洗礼用のプール、後の時代に建てられた教会・礼拝堂・修道院・隠修士の洞窟・修道僧の僧坊などが関連する物理的遺構として残されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画		
審議概要	1．締約国による保全状況報告書 ・ 停止中の建設事業の写しと共に、以下の文書が提供された。メンテナンスの条項と組み込まれた管理計画（メンテナンス実施ガイダンス）、来訪者管理（持続可能な観光及び来訪者管理）、災害対策、緩衝地帯に建設される可能性のある教会へのガイドライン。 ・ 全体的に管理計画は資産の証明及び説明、価値評価と分析、現状及び過去の資産の保全及びインタープリテーション事業、観光及び管理の文脈等の情報を示しており、保全、メンテナンス、インタープリテーションとプレゼンテーション、観光及び来訪者管理と資産管理、将来的な戦略、事業、モニタリングガイダンスに関する詳細の方針及び目的が提供されている。 ・ メンテナンスと来訪者管理は方針及び目的レベル、将来戦略及び活動でも言及されている。メンテナンスの章では、重要な活動、責任、メンテナンスの頻度を含む建設的なアプローチを反映した将来戦略及び活動が含まれている。災害対策のテキストでは資産への主要及びその他の危機と、災害防止及び台頭措置が特定されている、緩衝地帯への教会建造のガイドラインは将来的な戦略及び活動の部分である。 ・ 2016 年 8 月 21 日に手紙にて、ヨルダン川の片側に視覚的な悪影響を及ぼす高電圧タワーが建設されたと締約国から世界遺産センターに情報が提供された。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 締約国により報告されたメンテナンス、来訪者管理、災害対策を含む全ての勧告された構成要素を含む管理計画策定の進捗に謝意を示す。</li> <li>・ メンテナンスに関する方針及び目的のテキストは、将来戦略活動に含まれる本文がより詳細であるのに比べ、比較的簡潔だが適切である。全体的に、メンテナンスに示されたガイダンスは適切であると見て取れる。</li> <li>・ 来訪者管理については、方針及び目的のテキストもまた簡潔であり、方針策定の地域が言及されているがこの章では具体的に示されていない。また将来戦略及び活動のテキストでは、複数の方針の枠組みと具体的な来訪者管理活動双方のより詳細が再度記されている。ガイダンスは適切であると見られる。</li> <li>・ 災害対策のテキストは全体的に適切だが、地震への対応については、誰が命令を下すのかのみが示されており、どのような行動が資産を保護するのが述べられていない。</li> <li>・ 管理計画は、緩衝地帯内に建設が予定されている教会群の推奨される設計と建設ガイドラインをも含んでおり、簡潔だが、将来の境界建設のガイドラインの枠組みが示されている。新規建設の高さ、資産からの視認性、使われるべき及び避けるべき色（ガイドラインでは風致公害は容認せず、セッティングと調和する必要があることが示されているが）、景観開発を管理するための緩衝地帯の全体的なマスタープラン等の、潜在的な課題についてガイドラインは言及していない。</li> <li>・ ガイドラインの実施については、管理計画の将来的な審査とともに世界遺産センター及びイコモスと緊密に協力して完成させるべきである。締約国は作業指針第 172 項に従い、全ての建築プロジェクトを審査のため世界遺産センターに提出する必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理計画の地震に関する災害対策ガイドラインを補強することを要請する。</li> <li>・ 建設規制、視覚的影響、景観開発を管理するための緩衝地帯の全体的なマスタープランの必要性を考慮すると共に、緩衝地帯内に建設が予定されている教会群の設計及び建造ガイドラインを補強し、作業指針第 172 項に従い、全ての建築プロジェクトを審査のため世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・ 資産の重要な見通しと視線を保護するため、ヨルダン川西側の河岸の保護を保証することの必要性を繰り返す。</li> <li>・ 2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 47. ペトラ

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.80	ID No.	326
資産名称（英）	Petra		
締約国	ヨルダン・ハシェミット王国		
			
		©Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	26171 ha
タイプ		緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	i, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1985 年
構成資産数	1		
資産概要	紅海と死海に挟まれたナバテア人の隊商都市ペトラは、エジプト、アラビア、シリア（フェニキア）を結ぶ十字路であった。とりわけヘレニズム時代およびローマ時代に繁栄し、アラビアの香料、中国の絹、インドの香辛料などが行き交った。ペトラの特徴は岩山を切り出して建造されている点にあり、岩壁に穿たれた精緻な岩窟墓や神殿、至聖所は世界史上比類なき価値を持つ。また、不毛の地であるにも係らず、ナバテア王国時代、ローマ時代、ビザンティン時代を通じて居住の痕跡が見られるのは、優れた水道システムを完備していたためである。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2010, 2001, 2000, 1998, 1997, 1996, 1995, 1994		
保全状況			
現在の課題	商業開発,陸上交通インフラ,住宅開発,インタープリテーション施設、来訪者施設,土地改変 (conversion),宿泊施設等,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 統合管理計画（IMP）：過去の管理計画を基にし、14 の助言グループの広範囲な参加アプローチにより、ユネスコアンマンオフィスと共同で現在策定中である。保全の優先事項の定義及び保全事業のスケジュールを含んだ IMP は、2017 年末に完成予定である。 ・ 計画された緩衝地帯と関連規制措置：軽微な境界線変更願いは提出しない。 ・ リスク管理：キャパシティビルディングイニシアティブを含むシーク安定性モニタリングプログラムが、特に地域コミュニティのメンバーをターゲットとして、国際機関の援助の下継続中である。文化資源管理事務局によるペトラ考古公園（PAP）の戦略計画（2015～2017）枠組み内での保全措置が、特に来訪者の主要な道の多くのエリアでの定期的な洪水及び石の排除の影響に関係して策定された。また報告書は、2015、2016 年に実施された発掘調査と考古学研究の概要を示している。 ・ 持続可能な地域開発と地域コミュニティの生活向上：ウム・シホン地域開発センター、ペトラ保護キャンペーン、アリア王妃財団、ペトラナショナルトラスト、ナバテア王国資本組合（the Capital of the Nabateans Cooperative）の 5 つのイニシアティブが実施された。 ・ ペトラ裏道プロジェクト：報告書はこのプロジェクトが考古遺構及び環境に関する要求に従っていることを確約した。必要な注意及びコントロール措置が事業実施中に成され 2017 年に終了予定。		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペトラ博物館：設計が終了し、2016 年 12 月に入札プロセスが終了した。建設事業は 2017 年に予定されており、博物館の間取り図のみ報告書に挿入されている。</li> <li>・この地域の生物多様性の保護及び奨励を目的としたペトラの「自然保護地域」が設立した。この地域の包括的研究が境界線を示す地図と共に報告書で示されている。</li> <li>・エコロッジプロジェクト：緩衝地帯内に予定されており、現在は設計開発段階である。考古調査が実施され、プロジェクトの位置において遺構の証拠がないことが結論付けられた。</li> <li>・クラウンプラザホテル：拡大及び改良事業が予定されている。現在資産内のくぼ地地域にあるホテル所有のレストランは遺産村（Heritage Village）への移転が 2017 年春に開始される予定。</li> <li>・遺産村：コミュニティを基礎とした観光モデルとして創設され、資産への圧力軽減のため、商業活動を PAP から緩衝地帯に移すことが予定されている。場所の決定のために環境影響評価（EIA）が実施され持続可能な設計の原則及び材料が特定された。村は裏道を通して資産と繋がる予定。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年 4 月 22 日、ペトラナショナルトラストから世界遺産センターに連絡があり、資産の保全に関連する複数の課題が浮かび上がった。土地利用規制を資産周辺の開発に有利なように改変する PDTRA の決定が強調されている。現在・将来の観光を含むプロジェクトの圧力も指摘している。</li> <li>・資産管理計画の完成が最優先事項である。</li> <li>・報告書で示されたプロジェクトは、そのコンセプト若しくは設計両方の観点からも高度な開発レベルだが、計画された緩衝地帯の境界線は未だ完成しておらず、報告書で示された地図には資産の境界線が示されていないため、明確にする必要がある。</li> <li>・リスク管理に関しては、シークで行われている事業が重要である。このプロジェクトへの地域コミュニティのメンバーの参加は有望な要素であるが、リスク防止研究及び措置、特に地滑りリスク、を資産の他地域にも広げるべき。</li> <li>・ペトラ博物館に関して、事業開始前に最終の建築図面を世界遺産センターに提出するという委員会の要請に締約国は従わなかった。</li> <li>・締約国は、考古遺構及び環境保護の事業のコンプライアンスを強調するペトラ裏道で達成された事業についての詳細情報を提供しなかった。緩衝地帯内での複数のプロジェクトの潜在的影響を評価するべきである。</li> <li>・OUV は自然のセッティングにも依存しており、本資産の保存管理にあたっては文化及び自然の属性の両方を考慮すべき。</li> <li>・クラウンプラザホテル改修は、地域コミュニティへの雇用機会の創出、ホテル所有レストラン移転による資産保全への貢献が挙げられているが、軽微な境界線変更の案ではクラウンプラザホテルの場所は非建設ゾーンとなっている。都市計画の確認が必要である。</li> <li>・遺産村プロジェクトの EIA には HIA が含まれていなかったため、HIA が必要。</li> <li>・エコロッジプロジェクトは設計の観点からベストプラクティスとして紹介されているが、詳細が不明であり、作業指針第 172 項に従い、設計内容を確認する必要がある。</li> <li>・資産とそのセッティング全体の状況を評価し、マスタープラン策定について議論するため、可及的速やかに世界遺産センター/イコモス/イクロム/IUCN 合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘すべき。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画済みの緩衝地帯の境界線採択に向けて軽微な境界線変更申請を提出しないという締約国の決定に遺憾の意を表明するが、資産のセッティングは適切に保護されなくてはならないことを考慮し、全体のマスタープラン策定の文脈に沿って、緊急にゾーニングを含めた計画されている緩衝地帯への保護都市規制を明確にすることを要請する。</li> <li>・資産と緩衝地帯（特に開発事業が実施若しくは計画されている場所）の状況を評価するため、またマスタープランの策定について議論するため、可及的速やかに世界遺産センター/イコモス/イクロム/IUCN 合同のリアクティブモニタリングミッション（必要であればその他の専門家）を招聘するよう要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 48. ウム・エル・ラサス（カストロ・メファ）

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.81	ID No.	1093
資産名称（英）	Um er-Rasas （Kastrom Mefa'a）		
締約国	ヨルダン・ハシェミット王国		
			
		©UNESCO Author: Karim Hendili	
種別	文化遺産	資産面積	23.928 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	90 ha
評価基準	i, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2004 年
構成資産数	2		
資産概要	当初ローマ軍の駐屯地であったウム・エル・ラサスは、5 世紀ごろから都市としての発展を始めた。遺跡の大部分が未だに調査されていないが、ローマ、ビザンティン、初期イスラム時代の様々な遺構が残っている。とりわけ柱上苦行者が苦行を行ったと考えられる 2 基の塔は、こうした遺構として唯一現存するものである。遺跡内にある 16 の教会には、保存状態のよい鋪床モザイクを伴うものもある。特に聖ステファノス（St. Stephen）に捧げられた教会のモザイクは、ビザンティン時代の周辺地域を絵地図で表現しており興味深い。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005		
保全状況			
現在の課題	宿泊施設等,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・締約国は、第 39 回世界遺産委員会（ボン、2015）で要請された保全状況報告書を提出しなかった。  2. 世界遺産センターの見解 ・遺憾ながら、締約国は、委員会が前回指摘した複数の保全課題－管理計画（包括的保全計画及び考古調査方針を含む）の完成及び採択、パブリックアクセス・資産の利用上の課題、柱上苦行者の塔（Stylite tower）に代表される資産の脆弱性の解決－に関する進捗報告を提出していない。 ・2004 年の資産の登録時から複数の進展があったが、完全な解決には未だになっておらず、継続して懸念事項である。従って委員会が、決定 39 COM 7B.53（ボン、2015）を含む全ての要請を繰り返すことを勧告する。  3. 世界遺産委員会での審議 個別審議は行われず、決定案通り採択された。		

#### 決定概要

- ・ 第 39 回世界遺産委員会（ボン、2015）で要請された保全状況報告書を締約国が提出しなかったことに遺憾の意を示す。
- ・ 包括的保全計画及び考古調査方針を含む、公共利用計画を統合した管理計画を完成させる要請を締約国に繰り返す。
- ・ 詳細事業の計画前に、柱上苦行者の塔への保全措置の実施について報告することを締約国に要請する。
- ・ 2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。



## 49. カディーシャ渓谷（聖なる谷）と神の杉の森（ホルシュ・アルツ・エル・ラフ）

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.82	ID No.	850
資産名称（英）	Ouadi Qadisha（the Holy Valley） and the Forest of the Cedars of God（Horsh Arz el-Rab）		
締約国	レバノン共和国		
		 <p>© Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu</p>	
種別	文化遺産	資産面積	10.2ha（構成資産 2 件の内 1 件の面積は不明）
タイプ	遺跡(文化的景観)	緩衝地帯面積	646ha（構成資産 2 件の内 1 件の面積は不明）
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1998 年
構成資産数	2		
資産概要	カディーシャ渓谷は、世界で最も重要な初期キリスト教における修道地のひとつである。渓谷の岩肌には最初期の修道僧が隠遁したとされる修道院が遺され、迫害を逃れた修道僧たちの瞑想の地となった。特にマロン派の修道僧が隠遁したことで有名だが、他にもシリア正教会、メルキト派、ネストリウス派、アルメニア使徒教会、エチオピア正教会の信徒が隠れ住んだとされる。渓谷の景観は峻嶒で、周辺には非常に貴重なレバノン杉が自生している。レバノン杉はかつて最高級の建材として重宝され、聖書にも記述がみえるが、伐採が祟り絶滅の危機に瀕している。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2012, 2011, 2003		
保全状況			
現在の課題	財政,住宅開発,人材,不法行為,観光/来訪者/レクリエーションの影響,土地改変(conversion),法的枠組,家畜飼育/放牧,宿泊施設等,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ カノビン我等の女宰渓谷における舗装道路プロジェクト：プロジェクトは実施に必要である基金を確保するため、「開発再建協議会」に提出された。損傷した水管は復元されたが、最終的な被覆の範囲はまだ明確ではない。それにもかかわらず、舗装のための素材と道路の整合が予定されている。 ・ 管理-1998 年の管理計画の更新：考古総局（DGA）とユネスコベイルート事務所の緊密な協力の下、準備された行動計画は 2015 年 12 月 15 日に承認された。実行部隊に指示を出すため、渓谷管理委員会は歴史的記念物群の復元が専門である建築家を任命した。DGA と渓谷管理委員会の協働は帰依し実施に改善をもたらした。 ・ 地域コミュニティ：行動計画の枠組みにおいて、社会経済的開発プロジェクトが同地域の地方自治体から提案されており、優先度と資金供給の可能性を受けて実施が予定されている。 ・ 締約国は、カノビン村の土地所有者を特定するためのミッションが実行中であり、また公園開発計画がブシャーレの聖ゲオルギウス教会周辺で実行されたことを追加して述べた。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提出された報告書が非常に簡潔であったため、地域コミュニティから提案された社会経済的開発プロジェクト、管理保全措置、想定済み及び実行済み事業について詳細な報告を提出することを、委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・ユネスコベイルート事務所から世界遺産センターに送付された行動計画は、管理計画の簡易版として示されており、1998年の管理計画とは反対に、利用可能な資源のみで実施する組織構造を提案している。行動計画は包括的であり、以下の3つの部分で構成されている。</li> </ul> <p>1) 資産管理の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調整組織の構造と活動</li> <li>・有形遺産の目録：データベース、地理情報システム（GIS）、目録カードの形式</li> <li>・来訪者管理：道路、小道、アクセスのしやすさ</li> <li>・渓谷へのアクセス：必要な職員とトレーニング</li> <li>・渓谷において容認される行動</li> <li>・災害に対する準備と追跡調査</li> </ul> <p>2) 有形遺産の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・考古学的遺物と予防的保全措置</li> <li>・建築遺産の保全と価値向上</li> <li>・地域遺産の保全と復元</li> </ul> <p>3) パイロットプロジェクトの特定と予算の推定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イタリア開発協力当局から2年間で50万ユーロが提供された、「カディーシャ渓谷の再活性化と価値向上」プロジェクトが2017年初めに承認された。これはユネスコベイルート事務所、DGA、地方自治体連合、マロン派総司教座、レバノン・マリアミテ・マロン派修道会（Lebanese Maronite and Maronite Orders）の協働のもと実施される予定である。プロジェクトは行動計画の実施を支援し、歩行者用の小道の再活性化、保全と復元についての地元専門家のキャパシティ強化、一定数の歴史的、宗教的建造物の保全及び復元の保証を通じた渓谷内の移動性を向上させる予定である。</li> <li>・世界遺産に関する行動計画の早急な実施を確実にし、将来予定されている全ての開発作業の詳細情報をその実施前に、イコモスの審査のため、世界遺産センターへ送付する要請を委員会が締約国にすることを勧告する。</li> <li>・将来予定されている活動の中で、観光の持続可能な開発の側面、特に地域コミュニティにとって収入を生み出す要素と廃棄物管理の組織のより良い統合等、を強化する必要がある。資産と緩衝地帯の境界の明確化を、遡及的目録に対する要請と、2012年のリアクティブモニタリングミッションによって想起し、勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティから提案された社会経済的開発事業の詳細を世界遺産センターに送付することと、上記のプロジェクトが資産の完全性に悪影響を及ぼさないことを保証することを勧告する。</li> <li>・遡及的目録への対応と、2012年のリアクティブモニタリングミッションの勧告に従い、資産及び緩衝地帯の境界線を明確にしたものを世界遺産センターに提出する要請を繰り返す。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 50. ティール

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.83	ID No.	299
資産名称（英）	Tyre		
締約国	レバノン共和国		
		 <p>©Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu</p>	
種別	文化遺産	資産面積	153.8 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1984 年
構成資産数	1		
資産概要	フェニキア人の一大拠点であったティールは、カディスやカルタゴといった植民地を従え地中海を支配した強大な都市であった。ソロモン王によるエルサレム神殿の建造はティールから派遣された建築士と資材を抜きにしては不可能であり、また、伝説によれば貝紫の染料が発明されたのもここであった。しかし、ティールは十字軍時代の末期から衰退していった。現在遺跡は岬に建つ市街部と、大陸側にあるエル・バス（El Bass）と呼ばれるネクロポリス地域に分けられる。2 世紀の戦車競技場は、ローマ世界でも最大級の規模を誇る。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2004, 2003, 2002, 2001, 1999, 1998, 1997, 1996, 1995, 1992		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,観光/来訪者/レクリエーションの影響,法的枠組,管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>考古遺跡の管理計画：古物総局（DGA）は管理計画の準備を実施し、第一段階が完了した。</li><li>植生管理と火災防止関連のメンテナンス：活動計画の実施を保証するためのスタッフ増員等、過去 2 年間で状況が改善された。今年の植生の発展と火事の発生数は最低であり、遺跡における水の淀みを防止する措置が実施中である。</li><li>モザイクの保護：複数の保全プロジェクトが実施された。またモザイクのある重要ゾーンと保全上の問題を抱える地域を含む、都市及びネクロポリス両方でも複数の事業が実施中である。</li><li>現在、海洋保護地区が準備中であり、必要なデータ収集や、地方自治体若しくはティール漁業組合など関連団体との対話が実施された。これにより、潜在的な水中考古遺跡の保護を確実にする境界及び規則が確立されると締約国は宣言している。</li><li>「パールベックとティールの考古プロジェクト」（BTAP）と「文化遺産・都市開発」（CHUD）プロジェクト実施の調整：実施された全活動、特に BTAP の枠組みでの活動は、パールベックとティールの考古遺跡管理への DGA の援助を目的としたユネスコ文書調査・諮問サービス（<i>UNESCO Documentation and Advisory Services</i>, UDAS）との緊密な協力によりユネスコの専門家に審査された。</li></ul></div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書では世界遺産委員会決定 39 COM 7B. 54、2012 年のミッション勧告のモニタリングを確実にするために実施された様々な活動が取り扱われているが、報告書の正確性の度合いにより、実施済み事業の性質及び適切さに関する正しい評価が与えられていない。</li> <li>・2017 年 2 月、世界遺産センターは資産を訪れ、BTAP と CHUD プロジェクトの枠組みで資産内にて進行中の建設及び開発作業を注視した。完成間近の同事業は以下で構成される：新たな来訪者用小道の設置と高架地区への安全柵の建設、葬儀場保護のための複数の柱を持つシェルター建設、博物館の改装と拡大、エル・コーズ大通り（Avenue El Kouds）とエル・バス考古ゾーン間のプロット 1010（plot 1010）に位置する博物館、研究所、プティック、警察署、そして駐車場の改装と拡大。</li> <li>・世界遺産センターは駐車場での主な開発作業の完了と、表面を掘った結果として出た瓦礫が、2016 年 9 月のこのプロジェクトに対するイコモスコメントを考慮せずに、駐車場北側に置かれていることに言及した。事業が許可されていない都市計画地区内の考古ゾーン内での駐車場開発への言及は重要であり、またその場所は 2013 年に締約国が提出した報告書では資産にとって不可欠な場所と提案されている。</li> <li>・ネクロポリス内での考古学的構造物の保護シェルター建設の言及があった。このシェルターは明らかに視覚的な作用を伴う多くの柱で構成されており、重要な視覚的影響を生み出している。プロジェクトが完全性への可能性のある悪影響に関して、プロジェクト管理者は意思決定プロセス内で、DGA に定期的に相談を実施しなかった。</li> <li>・2017 年の資産への訪問中、管理者は世界遺産委員会決定 37 COM 8B. 45 に関連する緩衝地帯の境界線を含む、管理計画や地図、他計画等の様々な文書が完成間近であり、早急に世界遺産センターへの送付が可能であると示唆していた</li> <li>・イコモス技術的勧告を考慮せず、開発及び建設事業実施前に世界遺産センターにプロジェクトの送付がないまま資産内で開発及び建設事業が実施されたことについて、委員会が懸念を表明することを勧告する。また、決定 39 COM 7B. 54 の決定と、2012 年のミッション勧告間での異なる項目の実施を委員会が締約国に繰り返し要請することを勧告する。</li> <li>・南高速道路及びテル・エルマーチョウクのインターチェンジに関する遺産影響評価（HIAs）と共に、全ての都市道路及び環状交差路のネットワークプロジェクトに言及する交通への包括的研究を実施することと、決定 36 COM7B. 52 で示されたように、この研究を世界遺産センターに提出する必要性を繰り返すことを勧告する。</li> <li>・最後に、世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションが、資産の保全状況の評価及び保全状況改善に必要な措置の特定に必要であることを述べる。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議 個別審議は行われず、決定案が採択された。</p>
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年9月の駐車場プロジェクトへのイコモスコメントを締約国が考慮しなかったことに遺憾の意を表明し、実施済み及び想定済み事業の詳細な報告書を、諮問機関の審査のため世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・南高速道路及びテル・エルマーチョウクのインターチェンジに関するHIAsと共に、全都市道路と環状交差路のネットワークプロジェクトを指摘する循環の詳細研究の実施と、諮問機関の審査のため世界遺産センターへの提出を要請する。</li> <li>・資産の保全状況の評価と、保全状況及び管理向上のために必要な措置の特定のため、世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションの招聘を締約国に要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>

## 5 1. アイット-ベン-ハドゥの集落



基本情報			
決定番号	41 COM 7B.84	ID No.	444
資産名称（英）	Ksar of Ait-Ben-Haddou		
締約国	モロッコ王国		
		 <p>©Yvon Fruneau Author: Yvon Fruneau</p>	
種別	文化遺産	資産面積	3.03 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	16.32 ha
評価基準	iv, v	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1		
資産概要	高い壁に囲まれた土造りの建造物の集合であるクサル（Ksar）からなる本資産は、プレサハラ地域の伝統的な住居である。角に設けられた塔を支えとする防護壁内に、家屋が密集して建築されている。本資産はモロッコ南部の建造物の特徴を最も良く表す例である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2011, 2009, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1992		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊、浸食/堆積、洪水、陸上交通インフラ、アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの影響、観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・アトラスおよびサブ・アトラス地方建築遺産保全・再生センター（CERKAS）が、市民社会と他のステイクホルダーと共同で管理計画を完成させている。管理計画は、資産及びそのプレゼンテーション向上の潜在的可能性を持つ利益を創出する文化活動の創出及び施設の現実化をベースにしている。2017 年 10 月の世界遺産一覧表への記載 30 周年祭の機会に、計画を所管官庁に提出する予定である。 ・資産の復元及び再生の干渉の財政支援を促進させる特別予算口座が内務省に提出され、この時点では運営されていないと見られている。 ・ワディ・エル・マレー（Wadi el-Maleh）の 2 つの堤防を結ぶ自動車通行禁止の歩道橋が、古代クサルへのアクセスを促進させ、古いクサルへの住民の帰還を奨励する目的でワディの最も狭い場所の緩衝地帯内に建設された。観光客、古いクサルへのアクセス向上、必要なインフラ設置の促進、利益を創出す活動の創出にも使用される。 ・2016 年 9 月、締約国は 8 か月間で 200 万ディルハム（約 20 万米ドル）相当のクサル集落復元の第一フェーズを開始した。この事業は、住宅・都市政策省及びオアシアン・アルガン（Oasian		



	<p>and Argan) ゾーンの開発国家当局により、総額 700 万ディルハム (約 70 万米ドル) の資金提供を受け、後 2 つのフェーズで行われる予定である。この復元事業の仕様書は CERKAS により準備され、他の協力者と共にそれに従う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また 2016 年に、アイット-ベン-ハドゥヘ向かう 1506 地方道路の拡張と補強事業、クサルを通したセグイア (灌漑水路) の開発が締約国により実施されたことが報告されている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2016 年 9 月から CERKAS と共同で実施されている復元事業に関する詳細が報告書で全く提供されていないため、事業の開始前の技術的助言のため、世界遺産センター及び諮問機関との協議が必要である。作業指針第 172 項に従い、諮問機関による審査のため、上記の復元事業の全ての情報及び技術の詳細を、予定されている第 2、第 3 フェーズと共に、その実施前に世界遺産センターへ提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。これは、資産内若しくは緩衝地帯内で 2016 年に実施された道路及び灌漑水路に関するプロジェクトにも同様に適用される。</li> <li>橋プロジェクトの代案として締約国が取った選択肢であるワディ・エル・マレー (Wadi el-Maleh) の 2 つの堤防を結ぶ歩道橋建設に関して、この選択肢の持続可能性とクサルへの実際の影響を、これが OUV に影響しないことを保証するために影響評価を実施することで確認を行うことを、委員会が締約国に対し要請することを勧告する。</li> <li>特別予算口座が依然として運用可能でないことを鑑み、締約国が資産の保全管理に必要な措置を実施可能かについて把握することが重要である。歴史的都市景観アプローチを資産の持続可能な管理のための追加ツールとして採択することについて委員会が締約国に勧告を繰り返すことを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2016 年 9 月から実施されている復元事業に関する詳細が、事前に世界遺産センターに全く提供されていないことに遺憾の意を表明し、作業指針第 172 項に従い、諮問機関による審査のため、上記の復元事業の全情報及び技術的细节を、予定されている第 2、第 3 フェーズと共に、その実施前に世界遺産センターへ提出することを要請する。</li> <li>資産の保全に関する特別予算口座についての追加情報の提供の要請を繰り返す。</li> <li>ワディ・エル・マレー (Wadi el-Maleh) の 2 つの堤防を結ぶ橋の資産内での建設に関する情報を、遺産影響評価と共に諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 5.2. サウジアラビア・ハイル地方の岩絵

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.85	ID No.	1472
資産名称（英）	Rock Art in the Hail Region of Saudi Arabia		
締約国	サウジアラビア王国		
		 <p>Saudi Commission for Tourism and Antiquities Author: Dr Majeed Khan</p>	
種別	文化遺産	資産面積	2,043.8 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	3,609.5 ha
評価基準	i, iii	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	2		
資産概要	本関連資産群は、ジュッバ（Jubbah）に位置するジャバル・ウム・シンマン（Jabal Umm Sinman）、およびシュウェイミス（Shuwaymis）に位置するジャバル・アル=マンジュール/ラート（Jabal al-Manjor/Raat）の2件の構成資産から成る。ジュッバのジャバル・ウム・シンマンでは、現代のアラブ人の祖先が、数多くの岩絵や碑文に彼らの存在の痕跡を残した。シュウェイミスのジャバル・アル=マンジュールおよびジャバル・ラートでの多数の岩絵や碑文は、ほぼ1万年前の人類に帰するものであると考えられる。これらの構成資産は、サウジアラビアのみならずアラビア半島や中東全般において最大かつ最も豊富な岩絵群である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	観光/来訪者/レクリエーションの影響,インタープリテーション施設、来訪者施設、(線上の施設に対して) 局所的な施設,管理制度/管理計画,水関連インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ジャバル・ウム・シンマンの構成資産の緩衝地帯が 100m から 150m に変更された。西側及び南側への 1~1.5km の追加拡張の勧告は、この地域を殆どの建設に不向きな場所になっている高い砂丘により実質的に資産の完全性を危機に晒す可能性がある建設が止められている。 ・外装プロセスが終了し、植生の自然な成長は時間をかけてジェッバ地方自治体により緊密に監視される予定である。 ・給水塔をより自然な色合いで塗り替える視覚的影響の減少が行われた。 ・来訪者インフラの全体計画の草案が詳細に記述された形で完成し、このプロジェクトの予算は確保されている。 ・インタープリテーション戦略を含む観光管理戦略が策定された。 ・モニタリングシステムが開発され、関連モニタリング実施要項で述べられた全ての必要な器具が準備された。モニタリングプログラム全体の概要である「状況モニタリングプログラム実施要項」の詳細が提供され、微視的及び巨視的なモニタリング、後者は落書きや訪問過活動の他の影響等への対処を含む。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会要請に対処するための締約国の活動を歓迎する。緩衝地帯拡張の勧告に対して、締約国から西から南にかけての高い砂丘により、資産を危機に晒しかねない全てのタイプの建設が阻まれると報告がなされた。この評価が正しいとしても、緩衝地帯の拡張が正式に実施できないことの理由が明確でない。委員会の当初の勧告通り、緩衝地帯を正式に 1～1.5km 拡張するのに障害があるのかないのかについて締約国は明確にするべきである。</li> <li>・乾燥した環境のため、植栽による外装事業の成功には細心の注意が必要である。</li> <li>・給水塔の塗り替えにより構造的な視覚的影響が減少し、これ以上の措置は不可能であると見られている。しかし給水塔の長期的な将来像は、建て替えの時等に再興されるべきである。上記の機会には、視覚的影響が低い場所への移動、給水塔が必要なく他の影響がない他の給水技術の資料等が検討されるべきである。</li> <li>・終了間近若しくは提案中である来訪者インフラの詳細が提供された。事業が説明されているマスタープランと、対称のルート、高架式通路、展望台などを示した地図が提供された。マスタープランは視覚影響を最小限に抑え、岩絵を保護するための戦略の原則が含まれている。</li> <li>・観光管理戦略及びインタープリテーション戦略が共に審査され、特に観光戦略において巡回の潜在的な増加が言及されている。しかし、資産の環境収容力へは、十分かつ最低限の主要な勧告された管理インフラ（上記マスタープランに詳細有）が設置されていれば増加しないと見られている。砂利道、簡易階段と展望台、最小限の保護柵とフェンス、手すりと一体化している解説パネルと小規模かつ軽量の日よけ等が上記のインフラに含まれる。</li> <li>・専門家の助言と共にモニタリングシステムが策定され適切であると思われる。</li> <li>・外装事業の成功、来訪者インフラ事業、提案されているモニタリング等の上記の複数の課題については、定期報告の通常サイクル及び資産の管理計画の将来的な改定の一部として具体的な検討がなされるべきである。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の委員会勧告通り、1～1.5kmに拡張された緩衝地帯を設定するのに障害があるのかどうかを明確にすることを要請する。</li> <li>・外装事業の成功、来訪者インフラ事業、計画されているモニタリング等の資産の管理計画に特別の注意を払うことを要請する。</li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 53. 万里の長城

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.86	ID No.	438
資産名称（英）	The Great Wall		
締約国	中華人民共和国		
		 <p>© Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu</p>	
種別	文化遺産	資産面積	2,151.55 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	4,800.8 ha
評価基準	i, ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	3		
資産概要	万里の長城は、渤海湾沿岸からゴビ砂漠まで全長約 6000km といわれる長大な防壁として築かれた。その起源は春秋時代（紀元前 8 世紀～同 5 世紀）にさかのぼり、紀元前 3 世紀に秦の始皇帝が北方民族の侵入に備えて修築し、さらに西方に延ばした。現在残っている長城はほとんどが明代のものである。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 1994, 1990		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,観光/来訪者/レクリエーションの影響,インタープリテーション施設、来訪者施設		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2015 年 5 月 19 日、資産の顕著な普遍的価値（OUV）に危機をもたらす可能性がある北京—張家口市間での高速鉄道建設が示された第三者機関からの情報を受け取り、世界遺産センターは締約国にコメントを要請した。主な問題は、資産の完全性及び真実性に影響を与える可能性がある万里の長城の下への地下鉄セクション建設と地下鉄駅及び Guntiangou への地上駅建設である。</li><li>2016 年 9 月 26 日、遼寧省綏中県の 5 マイル（約 8km）分の万里の長城に実施された復元事業について、第三者機関から使用された素材がオリジナルの素材と一致せず、資産の OUV に悪影響を与えている可能性があるという報告を受け、締約国にコメントを求める手紙を世界遺産センターは送付した。また、同時に 2015 年 5 月に送付した手紙についても注意を促したが、この時点で返事はなかった。</li><li>2016 年 12 月 6 日、世界遺産センターは締約国に保全状況報告書の提出を要請し、2017 年 3 月 13 日に報告書が提出された。主な内容は以下の通り。<ul style="list-style-type: none"><li>万里の長城資源調査と資源特定プログラムの一環として、2006～2012 年間で万里の長城を構成する要素の記録及びカタログ化の努力</li><li>2006 年に採択された万里の長城保護規制の様な、国家及び地方レベルでの資産保護の法的枠組とその実施</li><li>科学的研究で示された、資産の保全管理に適切な方針と実施</li></ul></li></ul>		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・万里の長城の文化的及び社会的な重要性和、その価値を強調し住民と結びつけるための教育プログラム</li> <li>・遼寧省綏中県にある大帽山部分の万里の長城で実施された事業の詳細</li> <li>・提案された北京―張家口市間の鉄道建設と、検討された他の選択肢及び提案された Guntiangou 鉄道駅に関する情報。しかし、提案されたプロジェクトへの遺産影響評価（HIA）に関わる記録が一切提供されなかった。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他に類を見ない大規模な人工物として、万里の長城は建築が景観と極めて広大なスケールで統合した顕著な例証であり、最高水準の保護と保存を実施することが必要不可欠である。このような大規模かつ複合的な資産の保護と保存に対する締約国の驚嘆すべき努力は称賛されるべきである。</li> <li>・資産記載時から複数回にわたり万里の長城の保護の法的枠組が改訂及び更新されており、その実施は、特に 2006 年に採択された万里の長城保護規制により、大きな成功を収めている。委員会が締約国に対し、この点に関する締約国の努力を称賛すること、また万里の長城保護のための全ての県ごとのプログラムの完成及び実施を継続することを奨励することを、勧告する。</li> <li>・しかしながら、OUV の言明で指摘されているように、「万里の長城のセッティングの真実性は、不適切な観光施設の建設に対して脆弱であり」、「八達嶺長城の視覚的完全性は観光施設及びケーブルカー建設により悪影響を受けている」。この点について、資産より/からの主要な展望が継続して危機に晒される新しいプロジェクトは、特にもしそれらがマスツーリズムの影響を緩和させる適切な措置を実施しないまま来訪者数が増加した場合には、懸念の対象として残る。</li> <li>・北京―張家口市間の高速鉄道建設は、路線がトンネルを通し資産及び緩衝地帯の下を通る可能性があること、また地下鉄駅と八達嶺長城セクションの側の Guntiangou 地上駅の建設等の点で、このような潜在的に被害を及ぼす可能性があるプロジェクトの最高の典型例である。締約国は、このプロジェクトの視覚的影響は制限され、トンネル建造に使用する爆薬が資産の構造に与える影響はないとしているが、このプロジェクトの累積的影響は、既に OUV の言明で指摘された影響と共に無視できないものである。また、既に高い来訪者数へ駅がどのように影響するのか、またこの課題に対応するためどのような予防措置が実施されたのかについて、締約国は示していない。この重要なプロジェクトには 2011 年の「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に則った HIA が必要であり、それにより提案された開発の資産の OUV への影響が正確に考慮でき、適切な緩和措置が実施可能である。HIA の実施、資産へのマスツーリズムの影響緩和に必要な全ての措置の実施、資産の OUV へのプロジェクトの累積的影響の最小化、特に万里の長城への/からの主要な視点軸に関して、委員会が締約国に奨励することを勧告する。</li> <li>・報告書は、遼寧省綏中県の大帽山部分の万里の長城の部分での複数事業が、不適切な復元手法で実施され、長城の他の部分の素材と見かけが一致しない結果となっている。委員会が、万里の長城の一部分の構造的に不安定な部分の保全に関する締約国の積極的な取り組みへ感謝の意を表明する場合、一方で全ての作業が国際的な保全基準に則り実施されること、資産の素材に不可逆的な被害が一切ないことを保証することを委員会が締約国に促すことを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通りに採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の高速鉄道と提案された Guntiangou への駅建設が、HIA プロセスによる変更の実施が不可能でない点まで進捗していないことを保証することを要請する。</li> <li>・全ての事業が国際的な保全基準に従って実施されること、また資産の素材に対し不可逆的な被害がなされないことを保証することを勧告し、作業指針第 172 項に従い、全ての不可逆的な決定がなされる前に、資産の OUV に悪影響を与えかねない全ての開発プロジェクトを世界遺産センターに報告することを締約国に注意する。</li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 54. マカオ歴史地区

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.87	ID No.	1110
資産名称（英）	Historic Centre of Macao		
締約国	中華人民共和国		
			
		©Serge Dos Santos Author: Serge Dos Santos	
種別	文化遺産	資産面積	16.1678 ha
タイプ	建造物群（継続して居住されている歴史都市）	緩衝地帯面積	106.791 ha
評価基準	ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2005 年
構成資産数	2		
資産概要	マカオ（Macao）は国際貿易の発展において、戦略的に重要な港であった。16 世紀半ばから 1999 年までポルトガルの行政下にあり、以降は中国の統治下にある。歴史的な街路、住居、ポルトガルと中国の宗教的・公共的建造物とともに、歴史地区には東西の美学的、文化的、建築的、技術的影響が表れている。本資産には要塞や中国最古の灯台も含まれている。国際貿易における中国と西洋の長きにわたる交流を表す例の一つである。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2013, 2011, 2009, 2008		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 法的及び計画手段が、2014 年 3 月の文化遺産保護法、都市計画法、土地法の採択により更に強化された。 ・ 文化遺産保護法には、資産の特徴を定義し、資産の保護管理計画（PMP）の内容及び編成を手引きしているマカオ歴史地区の章が含まれている。これは、資産の文化的及び建築的重要性と、環境及び景観的な完全性の保持を保証するため、地元政府は一般市民との協議の上で PMP を編集すべきことと、他の都市計画の上位にすることが明らかに規定している。一般市民の意見を集めるため、2017 年に PMP に関する市民協議が地元政府により実施される予定である。 ・ 都市計画法は、資産及び緩衝地帯内での全ての都市計画は文化局の助言が必要であることを確実にしている。科学的及び透明性の高いやり方で都市開発の制御と規制を目的とする詳細計画の後に、マカオ包括的都市計画が 3～5 年の間に制定される予定である。 ・ ギア丘の東側にある「マカオ・フィッシャーマンズ・ワーフ」土地区画策定における建築物高さ規定は未だ議論されている。提案された 60m の高さ規制は、同地域内で 90m とした 2008 年の行政長官令の要請よりも厳重である。政府はこの件を、市民の意見を考慮しつつ、都市計画法及び行政長官令を厳重に遵守しながら審議する予定である。 ・ 都市計画の一環として、政府はマカオ半島とタイパ島間の干拓開発を計画しており、新埋め立てマスタープラン（MPLR）が文化局と一般市民との協議により策定された。この計画ではマカオ歴史		

	<p>地区（ゾーン B）と緩衝地帯の南東に位置するエリアを緑の回廊とし、都市景観の充実を図っている。海岸通りは歴史地区との視覚的繋がりを保護しつつ、居住区として構成する予定である。詳細な都市計画はマスタープランが完成次第、策定が可能であるが、現状では政府は都市開発戦略研究のみ実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2016 年 2 月、大聖堂通り No.1～5 及び樟堂街 No.16A-16E の建設現場で壁が崩壊し、盧家屋敷 2 階の壁及びステンドグラスの窓に多少の被害が生じた。プロジェクトは中止され、盧家屋敷の構造的安全性と被害を受けた壁及び窓の修理を保証する措置が実施された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ギア灯台とペンニャ丘の景観への高層建築開発の可能性のある影響と、資産の保護管理計画（PMP）の欠如に対して増大する懸念は、資産の顕著な普遍的価値（OUV）へ深刻な結果をもたらす可能性がある。</li> <li>2014 年の文化遺産保護法及び都市計画法の採択により、有害な開発プロジェクトからマカオ歴史地区を保護する締約国の努力に言及するが、現在のマカオ・フィッシャーマンズ・ワーフでのプロジェクトの高さ規制の問題、資産周辺の土地埋め立ての提案、高層建築物関連の可能性のある開発全てが深刻な懸念を想起する。</li> <li>また、管理計画完成の予定時間軸の情報はまだ提供されていない。資産への増大する開発圧力の視点から、緊急事項として管理計画を完成させ、諮問機関による審査のために採択以前に世界遺産センターに提出することが必要不可欠である。また、管理計画の完成は 2015 年 2 月 1 日に要請されており、複数の機械で要請されている包括的都市計画の完成への遅々とした進展について委員会が想起することを勧告する。</li> <li>MPLR が現在文化局と一般市民との協議により策定されていることに言及するが、これが広域の都市計画とどう関連するかが不明確である。土地埋め立てとそれに関連する開発が資産に対して大規模な影響を及ぼす可能性があるため、MPLR 草案の詳細をその承認前に、諮問機関による審査のため、またゾーン B 等の土地埋め立ての現状全ての提案の詳細を含めて、世界遺産センターに提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>最後に、全ての新しい主要な建造プロジェクトに遺産影響評価（HIA）を実施することを保証することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年2月1日が提出期限であった管理計画完成の進捗がないことに遺憾の意を表明し、優先事項としてこの管理計画を完成させ、採択前に諮問機関による審査のため世界遺産センターへの提出を、締約国に要請を繰り返す。</li> <li>土地埋め立てに関する将来的に可能性のある開発プロジェクトへの懸念を表明し、MPLR草案の詳細をその承認前に、ゾーンB等の土地埋め立ての現状全ての提案の詳細を含めて、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。</li> <li>科学的及び透明性の高いやり方で都市開発の制御と規制を目的とする詳細計画の後に、マカオ包括的都市計画が 3～5 年の間に制定される予定であることに言及し、都市マスタープラン草案の詳細と、それが MPLR とどう関係するかについての情報を、諮問機関による審査のために提出することを勧告する</li> <li>資産のOUVへの新しい建造プロジェクトの潜在的影響に焦点を置いた計画中及び計画済みの開発プロジェクトに対して遺産影響評価を実施することと、不可逆的な決定が下される前に諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出することを勧告する。</li> <li>2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 5.5. シルクロード：長安－天山回廊の経路網

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.88	ID No.	1442
資産名称（英）	Silk Roads: the Routes Network of Chang'an-Tianshan Corridor		
締約国	中華人民共和国 / カザフスタン共和国 / キルギス共和国		
		 ©Conservation Institution of the Site of Yar City	
種別	文化遺産	資産面積	42,668.16 ha
タイプ	遺跡（遺産の道）	緩衝地帯面積	189,963.1 ha
評価基準	ii, iii, v, vi	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	33		
資産概要	シルクロードの天山回廊は、シルクロード交易の中心地である漢・唐の首都長安・洛陽から、中央アジアのセミレチエ（七河、Zhetysu）地域まで、5,500km にわたって延びる。中国とヨーロッパの間のシルクロードの一部として、交易回廊の主要部は紀元前 2 世紀～紀元 1 世紀に形成、6 世紀～14 世紀に繁栄し、16 世紀まで利用されていた。推薦資産はシルクロードでの交易や、人々や物資の通過のためのインフラにより形成された富、交易により育まれた多くの国の交流、定住農耕と遊牧という、ユーラシア大陸の 2 大主要文化の融合などを反映している。33 の構成資産は、さまざまな王朝、汗国の首都や宮殿群、交易集落、仏教石窟寺院、古代の道、のろし台、宿駅、長城の一部、城塞、墓や宗教建築である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016		
保全状況			
現地の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,観光/来訪者/レクリエーションの影響,管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <p>■ 構成資産タルガルについて（カザフスタン）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 構成資産を通過する道路の建設については、2016 年 10 月 27 日付のカザフスタン副総理大臣令によって正式に中止とされたが、第 40 回世界遺産委員会から中止される 10 月 27 日までの間は、工事が進められていた。</li><li>・ 2017 年 1 月に、カザフスタン政府は 5 つの代替案を提出した。5 案全てにおいて、道路が資産範囲を通過することはないが、いずれも緩衝地帯を通過する。</li></ul> <p>■ カザフスタン国内の他の構成資産</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2017 年中に構成資産 8 件の管理計画を作成し、モニタリングの強化を行うための予算が配分されている。</li><li>・ UNESCO/日本信託基金プロジェクトによる国際援助は、いまのところ、カザフスタンスポーツ・文化省との調整が図られていないが、今後は調整を図る予定である。</li><li>・ 詳細な地図を作成するための予算が配分されている。</li><li>・ 「歴史遺産、文化遺産の保護及び利用に関する法律」の改訂が、2018 年に予定されている。</li></ul>		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017～2018年に、構成資産の観光ポテンシャルを研究するための予算が配分されている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <p>■カザフスタンのタルガル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年11月のリアクティブモニタリングミッションによると、世界遺産委員会の道路建設工事中止の要請に関わらず、2016年10月まで工事が継続され、考古遺跡に被害があった。2017年1月に締約国が提示したバイパス道路に関する5つの代替案も、構成資産に負の影響を与える。</li> <li>・道路建設及び橋梁建設によって、タルガルの歴史的構造、考古遺構は深刻な被害をうけている。2014年に記載されてから、資産の保全状況が急激に悪化しており、構成資産及び資産全体を脅かすレベルに達している。ビルリク-アルマルイク-カズトロイ-リュクロフ-アクブラクをつなぐ道路（Birlik-Almalyk-Kazstroy-Ryskulov-Ak-Bulak road）の新しいルートを緩衝地帯の外で検討すべき。</li> </ul> <p>■カザフスタン国内の他の構成資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクトベ及びクランで進められている道路建設が深刻な被害を及ぼしている。カヤルイク、アクイルタス、コストベは、道路建設工事により脅威にさらされている。</li> <li>・カラメルゲンを除く全ての構成資産において、都市開発（行政センター、スポーツセンター、産業設備、埋立ごみ処分場など）によって、シルクロードとの関係や周辺環境に負の影響が及んでいる。登録された際に、これらについての情報は提出されず、その後も、提出されていない。</li> <li>・全ての構成資産及びその周辺景観を対象とした管理計画がない。</li> <li>・全ての工事を停止し、現状の被害状況を詳細に調査する必要がある。</li> <li>・カザフスタン国内の構成資産の大部分が、世界遺産に登録してから比較的短い期間で、国境を越えるシリアルプロパティ全体の完全性に対する潜在的危機となるほど保全状況が悪化している。</li> <li>・シルクロードに関しては、推薦前の2009年5月に政府間調整委員会（Intergovernmental Coordinating Committee, ICC）が設置された。カザフスタンにおいてシルクロードに関する世界遺産運営委員会を設置し、中国及びキルギスタンとの連携を強化すべき。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>世界遺産センターから、国境をまたぐシリアルプロパティの構成資産の一部が、資産全体への脅威となっている事例であり、将来、一部の構成資産だけを危機遺産にするのか、問題のない構成遺産を含めて全ての構成遺産を危機遺産にするのかということを議論する必要があるかもしれないとの問題提起があった。トルコから、タルガル以外の構成資産に言及しない修正案が提出され、採択された。カザフスタンは、現在、国内法に世界遺産について組み込む手続きを進めており、2018年に新しい法律がとる見通しであることを報告し、中国は、支援をする用意があると発言した。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タルガルにおいて、世界遺産登録後の比較的短い期間に、国境を越えるシリアルプロパティ全体の完全性に対する潜在的危機となるほど保全状況が悪化していることについて深い懸念を表明する。</li> <li>・タルガルでの大規模なインフラ道路建設工事が2016年10月まで停止されず、その結果、資産の歴史的構造、考古遺構に更なる負の影響、深刻な被害が及んでおり、2017年1月にカザフスタン政府が提案した5つの代替ルート案も、そのすべてが緩衝地帯内を通過し、構成資産に負の影響を与える可能性があることから、委員会の要請通り、構成資産範囲及び緩衝地帯の外を通る代替ルートを検討し、既に半分建設されている橋も解体するよう要請する。</li> <li>・タルガルの考古遺跡での計画及び実施済み両方の再建事業の詳細な報告書を、2017年12月1日までに、諮問機関による審査を受けるため、世界遺産センターに提出するようカザフスタン政府に要請する。</li> <li>・タルガルの考古遺跡が緩衝地帯内での地方住宅開発の影響を受けたことに留意し、この事業の停止とこのプロセスへの厳しい規制が確約されることを要請する。</li> <li>・シルクロードとその周辺環境を理解するための遺跡群への都市開発の悪影響に深い懸念を表明し、至急構成資産への都市成長の環境への影響を制御する法的メカニズムを強化することをカザフスタン政府に更に要請する。</li> <li>・構成資産の境界線が世界遺産登録時に提出された情報と一致していないことから、構成資産の境界線、資産範囲内及び緩衝地帯内の土地所有について明らかにし、全ての構成資産に国内最高水準の保護を与えるよう要請する。</li> <li>・カザフスタン国内の構成資産全8件について構成資産及び周辺環境を対象とした管理計画をリアクティブモニタリングミッション評価の結果を考慮しつつ緊急に改定し、2017年12月1日までにその進捗状況を、遅くとも2018年12月1日までに管理計画を提出するよう要請する。</li> <li>・既存のシルクロード・シリアルノミネーション世界遺産調整委員会、西安市にあるイコモス国際保全センターを基とした事務局を通して、シリアルプロパティ全体管理を効果的に調整することを中国政府、キルギスタン政府、カザフスタン政府に要請する。</li> <li>・中国政府及びカザフスタン政府と密接に相談しつつ、2018年第42回世界遺産委員会で審議するため、資産の保全状況及び上記の実施状況に関する最新の報告を合同で行い、2018年2月1日までに世界遺産センターまで提出することをカザフスタン政府に要請する。</li> </ul>	



## 56. 開城の歴史的建造物と遺跡

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.89	ID No.	1278
資産名称（英）	Historic Monuments and Sites in Kaesong		
締約国	北朝鮮		
			
		©KCPC Author: KCPC	
種別	文化遺産	資産面積	494.2 ha
タイプ	記念物、建造物群	緩衝地帯面積	5,222.1 ha
評価基準	ii, iii	世界遺産一覧表記載年	2013 年
構成資産数	12		
資産概要	北朝鮮南部の開城市には、10 世紀から 14 世紀にかけて栄えた高麗王朝の文化と歴史が刻まれている。かつて王都であった開城では、宮殿や陵墓、防壁、城門が当時の政治的、文化的そして精神的価値を体現すべく配置されている。天文台と気象台、学校（そのうちの一つは官吏養成所）、記念碑なども資産に含まれる。また、開城は東アジア地域における仏教から宋明理学への変化の過程を物語っている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015		
保全状況			
現在の課題	観光/来訪者/レクリエーションの影響,管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>2014 年に観光管理の国際トレーニングワークショップが開催され、2015 年 12 月には観光管理計画（インタープリテーション計画を含む）が、ユネスコ北京オフィスとイコモスとの緊密な協議の下、完成した。この計画の効率性を確認する試験プロジェクトが 2016 年の 2 月に実施され、その良好な結果を基に、是認及び採択のため政府に提出された。</li><li>2016 年 3 月、4 月に保全及び管理キャンペーンが開催され、5 万人の民間人が歴史的遺跡及び世界遺産の再生及び環境改善のため活発的に参加した。全ての修復及び改善事業は、2013 年の開城の歴史的建造物と遺跡の保護及び管理ガイドラインに沿って実施された。</li><li>更なる剥離を防ぐため、太祖の陵墓の壁画の保全が実施された。</li></ul></div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>保全状況報告書提出の遅れに遺憾の意を表明するが、観光管理計画（インタープリテーション計画を含む）完成への締約国の努力を承認し、時期を得た採択及び実施の進捗を奨励する。</li><li>モニタリング部局間の調整を保証するモニタリングシステムの更なる策定を締約国に促す、登録時に成された前回委員会の勧告は依然重要である。委員会が締約国に対して前回の勧告を繰り返すことと、2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議するため、資産の保全状況と達成された進捗の報告書を提出することを締約国に更に要請する。</li></ul></div>		

	3. 世界遺産委員会での審議 個別審議は行われず、決定案通りに採択された。
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光管理計画（インタープリテーション計画を含む）完成への締約国の努力に言及し、時期を得た採択及び実施の進捗を奨励する。</li> <li>・資産のモニタリングシステムの更なる開発に関して達成した具体的な結果を報告することを締約国に要請する。</li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

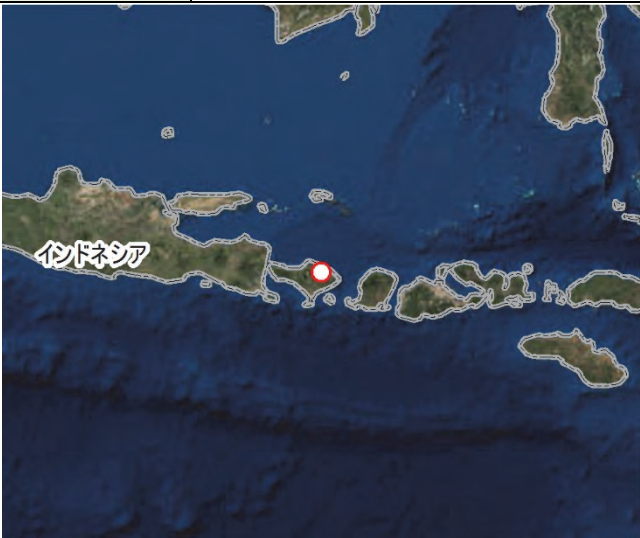

## 57. ハンピの建造物群

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.90	ID No.	241
資産名称 (英)	Group of Monuments at Hampi		
締約国	インド		
			
		©Ana Draskovic Author: Ana Draskovic	
種別	文化遺産	資産面積	4,187.24 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	19,453.62 ha
評価基準	i, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1986 年
構成資産数	1		2012 年 軽微な境界線変更
資産概要	質素ながら雄大な威容を誇るハンピの遺跡は、最後のヒンドゥー王朝ヴィジャヤナガル王国の首都であった。しかし 1565 年、デカン地方のムスリム諸王朝の手に陥落し、6 ヶ月間もの略奪を受けたのち放棄された。ハンピに見られるドラヴィダ様式の建築は、その巨大さ、回廊、装飾柱で覆われた塔門が最大の特徴である。王族の建立によるドラヴィダ様式の寺院や宮殿は、14～16 世紀の旅行者たちの人気を集めた。また、世俗的な建造物にインド・イスラム様式が導入されているのもハンピの特徴である。		
これまでの保全状況報告 (年)	2017, 2015, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999		
保全状況			
現在の課題	商業開発,交通インフラの利用に起因する影響,陸上交通インフラ,住宅開発,水		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・2016 年 1 月から資産及び緩衝地帯の統合管理計画 (IMP) の活動計画実施の進捗の概要が報告された。時期を得た分野別計画 (IMP を補強する) を最新にするための事業が各政府当局により開始された。 ・トゥンガバドラーカワウソ保全指定保護地域とダロジ・クマ保護区の完全な管理計画が策定された。このような計画は上記の繊細な環境・生態地域の顕著な普遍的価値 (OUV) に悪影響を与える可能性がある全ての干渉的な開発若しくは大規模インフラプロジェクトを規制する意図がある。カルナータカ州地方政府はトゥンガバドラーカワウソ保全指定保護地域 (一部が資産及び緩衝地帯内に位置している) は生態学的に重要な地域と宣言したと報告されている。 ・上記の IMP に従い、ヴィルパクシャ市場の保全戦略と市場での試掘場所を示した地図を含む、簡潔に書かれた市場保全計画 2012-2015 年と共に、視覚的材料が提供された。 ・資産から激しい交通を逸らすために提案されたバイパス道路の参考資料として、1972 年の森林保護法により施行された規制を尊重する形で現在調整が行われており、それが緩衝地帯の外側であることが報告されている。流通計画を詳細に可視化したものが提供された。 ・2010～2016 年間で実施された大規模及び小規模の保全事業の完全な説明が、各記念物の包括的な地図と共に提供された。上記により、ヴィルパクシャ市場、パッシュカラーニ寺院、緩衝地帯の記		

	<p>念物群を含む複数の記念物群の保全の進捗が示された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・治安：意図的な破壊から文化遺産を保護するため、ハンピ保護部隊が設立され、資産及び緩衝地帯のパトロールが行われている。</li> <li>・2016年9月12日、世界遺産センターはインドユネスコ代表団宛の手紙で、カマラプール油槽地域の道路拡大事業が資産の OUV に悪影響を与える可能性があることへの懸念を表明したが、この報告書執筆時において締約国からの情報及びコメントは無い。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の保全状況報告書で確認された締約国による進捗、特に IMP とその活動計画の実施、分野別計画更新の取り組み、生態学的な重要地域の指定による資産保護の強化、ヴィルパクシャ市場保全計画、資産への交通量を逸らす流通計画とバイパス道路、を歓迎する。また、締約国が特別パトロール設立による資産及び緩衝地帯の保護を約束したことに言及する。</li> <li>・しかし、カマラプール油槽地域の道路拡大は、その資産の OUV への悪影響の可能性により、依然として懸念される。なので、作業指針第 172 項に従い、戻すことが困難である全決定がなされる前に、諮問機関による審査のため、この件の詳細情報を提供することを世界遺産委員会が締約国を促すことを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・IMPを補強する分野別計画更新への締約国の取り組みに言及し、更にこの事業の完了のタイムテーブルを提供することを要請する。</li> <li>・ヴィルパクシャ市場、ハヌマーン神殿、パッシュカラーニ寺院、緩衝地帯内の記念物群を含む複数の記念物の保全に関しての進展があったことに謝意を示す。</li> <li>・資産の OUV への悪影響を及ぼす可能性により、カマラプール油槽地域の道路拡大を依然懸念し、作業指針第 172 項に従い、戻すことが困難である全決定がなされる前に、諮問機関による審査のため、この件の詳細情報の提供に関して締約国を促す。</li> <li>・2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 58. バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.91	ID No.	1194
資産名称（英）	Cultural Landscape of Bali Province: the Subak System as a Manifestation of the Tri Hita Karana Philosophy		
締約国	インドネシア共和国		
		 <div>©Ko Hon Chiu Vincent Author: Ko Hon Chiu Vincent</div>	
種別	文化遺産	資産面積	19,519.9 ha
タイプ	遺跡(文化的景観)	緩衝地帯面積	1,454.8 ha
評価基準	ii, iii, v, vi	世界遺産一覧表記載年	2012 年
構成資産数	5		
資産概要	バリには、伝統的な水利システム「スバック」を用いた棚田が残る。スバックとは水路や堰の集合であり、スバックごとに水神を祀る寺院がある。このうち、18 世紀に王室の勅願によって創建されたタマン・アユン寺院は、バリ島で最も大規模な宗教建築である。スバックの起源は 9 世紀ごろにまで遡るとされており、トリ・ヒタ・カラナ、つまり霊魂・人間・自然の調和というバリ独自の哲学に基づいている。トリ・ヒタ・カラナはバリとインドの 2000 年間にわたる交流のなかで育まれた思想であり、バリの風土形成に多大な影響を及ぼした。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014		
保全状況			
現在の課題	統的な生活様式・知識体系の変化,ガバナンス,住宅開発,アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化,土地改変(conversion),管理制度/管理計画,遺産の社会的な評価		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・ 専門家及びステイクホルダーとの諮問会議を受け、調整フォーラム、空間計画及び持続可能な観光戦略の設立が資産の保全管理上の焦点となった。 ・ 調整フォーラムは資産の管理計画履行の一環として、スバック農業コミュニティの従事と参加を促進する手段となることが求められている。各農業コミュニティ及びしきたり上の村落の首長と寺院の僧侶達が県・州・国レベルの会議に招聘された。 ・ 締約国は土地転換圧力から資産の保護にコミットし、特に保護ゾーン及び緩衝地帯の境界線策定及びゾーン規制へのアプローチを構成する予備調査により、資産を国家戦略地域とするプロセスが進行中である。資産全体への空間研究は、バリの文化的景観の保護及び適切な利用を目的とする大統領令を援助するデータ蓄積を目的としている。 ・ 地域コミュニティへの利益提供と観光客への良質な経験を提供しつつ、伝統的生活スタイルを支える必要性を考慮し、持続可能な観光戦略が「世界遺産と持続可能な観光プログラム」からのガイダンスを受けつつ準備中である。この戦略は地域コミュニティ、政策決定者、学者、NGO、民間セクターが参加する一連のワークショップにより策定され、スバックシステムの持続可能性の援助と、共有されたビジョン、戦略目的、行動計画を含む観光管理の改善の必要性が強調されている。		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スバックシステムとトリ・ヒタ・カラナ哲学の物語が掲載され、教師のトレーニング、地域学校カリキュラムへのスバックの取り入れとスバック管理者の観光活動への参加を含む資産のガイドブックが出版された。</li> <li>・土地及び建造物への税金免除、地元市長及び知事からの補助金若しくは他の援助及び特権等を含む、農民への経済的インセンティブが存在するが、農民の収入源に関しては、「農場からテーブル」プログラム等のイニシアティブで対処済みである。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国、州及び県政府は、記載時のコミットメントに従った過去の委員会決定及び 2015 年のアドバイザリーミッション勧告の実施に関して大きな進展を行った。</li> <li>・バリ州の文化的景観の管理のための調整評議会を設立したことは重要なイニシアティブであり、評議会は資産の保全管理の正式なプロセス内に、彼らの伝統的な慣習と経済及び社会的なニーズへの対処と、持続可能な方法でスバック農業コミュニティが参加可能な場を提供する予定である。また評議会の運営は、効果的な資産管理への貢献を保証するためモニタリングされることが重要である。</li> <li>・スバックの農民援助のため、土地や及び建造物への税金免除、補助金、他の援助及び特権が付与されていることを歓迎し、上記のプログラムが全てのスバックコミュニティの生活援助のため利用できることが望ましい。</li> <li>・空間計画はジャティルウィ（Jatiluwih）で発生した不適切な開発のように顕著な普遍的価値（OUV）に脅威を与える土地利用の転換及び他の開発から資産を保護する助けになる。空間計画イニシアティブは進行中でありさらなる支援が必要である。集水域の管理に対する統合アプローチは水質、森林管理、天然資源にとっては必要不可欠であり、自然・文化的資源もスバックシステムの健全な働きに不可欠である。資産が国家戦略地域と認定されるように、集水域や文化遺産の保護区域と緩衝地帯内で個別の天然資源の管理を行うため、提案された大統領令を高レベルの法定保護の方法として確定するため、現在の努力の継続が重要である。</li> <li>・資産内とその周辺環境、特にジャティルウィでの新たな開発に対し、環境影響評価（EIA）及び/若しくは遺産影響評価（HIA）を、資産の OUV に対するプロジェクトの潜在的影響に関する特定のセクションを含んだ形で、「環境評価に関する IUCN の世界遺産への助言書」及び/若しくは「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に適切に従い、準備するべきと委員会が締約国を奨励することを勧告する。EIA/HIA 文書は、作業指針第 172 項に従い、変更が困難である全ての決定が下される前に、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出されるべきである。</li> <li>・持続可能な観光戦略の完成は、戦略的な計画と明確な行動、詳細な観光計画という過去の要請に応えた大きな達成であり、この戦略はスバック・コミュニティを支え、資産の長期的な持続可能性に貢献するものである。締約国が出版、教師の訓練、地域の学校教育へのスバックの導入を含む様々なイニシアティブを実施したことに対し、委員会が締約国を称賛することを勧告する。</li> </ul> <p>しかし、依然多くの困難がこの生きている文化的景観に残っており、現在の努力とプログラムが政府の継続的支援によりその勢いを維持すること、提案された全ての開発に対しても世界遺産センターと諮問機関の適切な調査等を含んだ厳重な警戒をとることが重要である。</p> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の農家及び州・県政府の参加率、発生した全課題、対応と結果の適時性及び効果を含む、調整委員会の緊密なモニタリングの実施を締約国に要請する。</li> <li>・集水保護のための戦略的計画の一環として、水質、森林管理、天然資源への集水管理アプローチが継続して必要であることに注目し、以下について要請する。             <ol style="list-style-type: none"> <li>a) 集水と文化遺産の保護区域及び緩衝地帯内での天然資源管理を実施する特別条項と共に、国家戦略地域に資産が指定されていることを保証するために必要な全ての手段を実施すること</li> <li>b) 計画されている大統領令の完成</li> </ol> </li> <li>・資産及び周辺環境、特にジャティルウィへの新しい開発に対し、資産の OUV に対するプロジェクトの潜在的な影響に焦点を当てた特定セクションと共に「環境評価に関する IUCN の世界遺産への助言書」と「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」に従った EIA 及び/若しくは HIA を実施することと、作業指針第 172 項に従い、変更が困難な全ての決定前に、諮問機関による審査のため、EIA/HIA 文書の世界遺産センターへの提出を保証することを締約国に要請する。</li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 59. イスファハンのイマーム広場



基本情報			
決定番号	41 COM 7B.92	ID No.	115
資産名称（英）	Meidan Emam, Esfahan		
締約国	イラン・イスラム共和国		
			
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, v, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1		
資産概要	イマーム広場は、17 世紀初頭にサファヴィー朝のアッバース 1 世によって建造され、そのあまりの大きさと美しさのため「世界の肖像」と呼ばれていた。アッバース 1 世によって新たに首都となったイスファハンにとって、イマーム広場はまさに心臓であった。この広大な広場は四方をモスクや宮殿といった建造物と、それらを繋ぐ 2 層構造のアーケードで囲まれている。こうした建造物は植物文様の彩釉タイルで全面が覆われており、なかでもイマーム・モスクのタイル装飾はイランにおける最高傑作との呼び声も高い。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2012, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 1995		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,地下交通インフラ		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none"><li>地下鉄路線 2：当局は地下鉄路線 2 のルートを資産の緩衝地帯外へ変更し、新しいルートとはイマーム広場から 350m 離れた場所になった。</li><li>資産の境界線と緩衝地帯の変更：緩衝地帯設定のプロセスは終了し、図面が世界遺産センターに提出された。</li><li>保全と再生：承認済みの措置の一部が以下の資産で実施中である：ジャーメ・モスクドームの保全と安定化、アーリーガープー宮殿別館の柱と天井の復元、アーリーガープー宮殿柱廊式玄関の壁の装飾の復元及び調和化、王家の道とイマーム広場の活性化と改造（reorganization）。</li><li>教育と普及啓発：資産の文化的重要性をより発信及び示すため、当局はアーリーガープー宮殿別館に教育的プログラムと展示を含む常設展示スペースを設定した。資産内における来訪者のより良いガイダンスは現在開発中である歩行者道路により保証され、また資産内の混雑が緩和される予定。</li><li>資産及び緩衝地帯内の下水システム：イスファハン水及び汚水機関は、資産及び緩衝地帯内の水及び下水システムの再編を計画している。</li></ul> <p>委員会の決定 39 COM 7B.67（ボン、2015）の要請通り、諮問機関による審査のため、締約国は資産の境界線明確化の草案を提出した。</p>		



	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下鉄路線 2 に関して委員会から指摘された課題対処への締約国の努力を認識し感謝する。資産から 350m 離れた場所へのルート変更は建設的な進展であり、記念物群への調査とモニタリングを含む全ての緩和措置が、これらの事業が資産への悪影響を発生させないことを保証するためにも、トンネル事業の一環として継続されることを望む。</li> <li>・保全及び再生措置への当局の努力を称賛するが、これらが保全管理計画素案若しくはイスファハンマスタープランを基にしたものなのかが不明確である。また、第 39 回世界遺産委員会の委員会要請にも関わらず、リスク防止の組織的戦略の準備に関する情報が全く提供されていない。委員会が締約国に、諮問機関による審査のため、完成前に保全管理計画素案を提出する要請を繰り返すことを勧告する</li> <li>・地震若しくは火災等の災害に対する資産の評価研究が、災害リスク緩和の組織規程戦略の策定と、保全管理計画への統合のため実施される。</li> <li>・資産内の観光客用の歩行者道路の空間構成開発についてのより詳細な情報を、全事業の開始前に、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出すること。</li> <li>・下水システム再編計画は非常に簡潔な報告のみであったため、資産及び緩衝地帯内での下水システム再編のより詳細な情報を提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議 個別審議は行われず、決定案通り採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産外への地下鉄路線 2 のルート変更に関する締約国の努力に感謝し、記念物群への調査とモニタリングを含む全ての緩和措置が、これらの事業が資産への悪影響を発生させないことを保証するために、トンネル事業の一環として継続されることを要請する。</li> <li>・地震若しくは火災等の災害への資産の脆弱性調査の実施、災害リスク緩和の組織規程戦略の策定とその保全管理計画への統合のため、完成前に保全管理計画の素案を、諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出する要請を締約国に再度繰り返す。</li> <li>・諮問機関による審査と、追加事業の前に、以下を世界遺産センターに提出することを要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産への来訪者のための歩行者道路の空間構成開発の情報</li> <li>・資産及び緩衝地帯内の下水システム再編の詳細情報</li> </ul> </li> <li>・2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 60. スーサ

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.93	ID No.	1455
資産名称（英）	Susa		
締約国	イラン・イスラム共和国		
			
		©ICCHTO Author: Babak Sedighi	
種別	文化遺産	資産面積	350 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	600 ha
評価基準	i, ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	2		
資産概要	スーサは、カルヘ川（Karkheh River）とデズ川（Dez River）の間のスシアナの平地に連なるザグロス山脈低部に位置しており、広大な発掘区を含めたシャブール川（Shavur River）東岸の遺丘群から構成されている。この広大な発掘区では、紀元前 5000 年から紀元 13 世紀の間の、数千年にわたる繁栄を示す、科学的重大事や美的関心に関連する多くの物証が明らかにされている。発掘により建築物或いは都市区画址が明らかにされ、行政的・宗教的・居住的・王宮の構造も原位置に残されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017		
保全状況			
現在の課題	商業開発,住宅開発,管理上の活動,管理制度/管理計画,水（物理的な影響）		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>2015 年に、考古遺跡の情報の更新及び一部地域の潜在的な重要性及び現状評価のために緩衝地帯と景観ゾーンにおいて調査が行われた。追加で、それらの考古学的潜在性を確認するため将来的な地磁気調査を優先事項とする要素を提供した計画条項が確かめられた。この文書は、国家レベルで保護されている記念物若しくは考古遺跡への将来的な追加の可能性の基礎及び、資産周辺に緩衝地帯を設定する際の土地所有者との交渉の基礎を形作るものである。この事業はアヤダナ（Ayadana）墳墓（景観ゾーン）での救出事業を支持し、所有者の同意を得た物理的な境界線を記録した。</li><li>土地所有者解明プロセス（資産及び緩衝地帯）は、保護地域の境界線設定及びスーサ世界遺産基地による土地買収の可能性及び・若しくは優先順位を決定するため、2015～2016 年から始まった。</li><li>地元ステイクホルダーへの普及啓発のタスクフォースが設立され、スーサの考古学的遺産の重要性和脆弱性を説明する会議が開催された。地元住民は資産でのモニタリングにも関わっている。</li><li>地震による被害影響調査を経て、倉庫の再整理及び保存中の遺物の復元がスーサ城で行われ、複数の遺物は博物館に展示される予定である。</li><li>環境客ガイドの準備と季節性の観光圧力測定への協力を取り付けるため、協会のキャパシティビルディングプログラムが策定された。</li></ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術委員会及び評議委員会がスーサ世界遺産基地の援助のため設立した。市及び地方職員が代表となっており、必要時には関係機関の代表者を招聘することで一貫性のある意思決定プロセスが保証される。</li> <li>・建築及び都市開発上級協議会の特別事務局（HCAUD、2014年9月15日に任命）はイラン文化遺産、手工業、観光機構（ICHHTO）及び環境部局、内務省の代表と共に、事業計画の審査と計画が資産のOUV及び世界遺産条約の要請を尊重していることを保証するための会議を開催した。</li> <li>・改定版実施カレンダーに、複数の追加措置が統合された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国は、委員会の要請に効果的に対処するために以下の重要な取り組みを実施した。土地所有者の明確化、著名な考古遺跡の境界線設定及び緩衝地帯設定のための所有者との交渉、特定の考古遺跡周辺の関連措置等は、保護措置強化のための重要な段階である。保管庫の再整理とメンテナンス、そこで保護されていた遺物のカタログ化と保全は、資産に関する知識の向上に貢献する重要な事業である。</li> <li>・しかし、資産登録時からの事業を記録した報告によると、保護措置実施の奨励は多大かつ長期に渡る準備作業が必要であり、それには安定した人的及び財源の配分の継続及び援助が必要である。</li> <li>・地方政府との調整を保証するため、地方政府の代表が技術委員会及び評議委員会に参加することを保証するメカニズムが検討されていることに留意する。メンバーのリストが提供されたが、名前のみで役割が書かれていないため、上述機関のメンバーが彼らの個人的な能力よりも組織内の地位で確認できることが助けになる。HCAUD、ICHHTO、環境部局と内務省の代表を含む上級作業グループが設立され、提案された事業計画が、承認のため HCAUD に提出される前に、資産の OUV を尊重しているかどうかを確認される。これはより良い調整達成への重要なステップを象徴しているが、緩衝地帯と景観ゾーンに関しても、資産の OUV と関連規制の統合により既存の空間計画と一致させることが重要である。</li> <li>・スーサ開発計画と資産の管理枠組で検討されているリスク防止統合のための最初の措置が実施された。自然若しくは人が引き起こす災害の影響を減少させるため、資産及びその属性に特別の注意を払いながら、更なる発展が必要である。</li> <li>・住民と地元ステイクホルダーへの普及啓発活動が開始され、資産の重要性への地元ステイクホルダーの理解と、スーサ世界遺産基地への援助の保証を継続して向上する必要性がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通りに採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産のOUVを資産、緩衝地帯、景観ゾーンに関連する規制に統合し、現状の領域及び都市計画文書の調和を継続することを締約国に要請する。</li> <li>・締約国に以下を奨励する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織間合意の有効性を測る指標の定義を継続すること</li> <li>・リスク準備への対処とスーサ開発計画と管理枠組で必要な措置を統合すること</li> </ul> </li> <li>・決定39 COM 8B.131で採択された勧告の実施を継続することを締約国に要請する。</li> <li>・2020年第44回世界遺産委員会で審議できるよう2019年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 61. チャンパスック県の文化的景観にあるワット・プーと関連古代遺産群

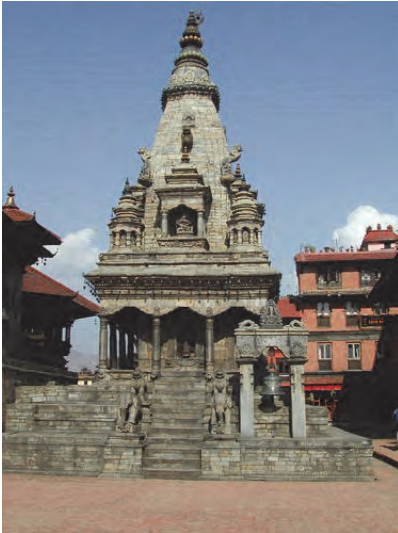
基本情報			
決定番号	41 COM 7B.94	ID No.	481
資産名称（英）	Vat Phou and Associated Ancient Settlements within the Champasak Cultural Landscape		
締約国	ラオス人民民主共和国		
			
		©Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	39,000 ha
タイプ	遺跡(文化的景観)	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2001 年
構成資産数	1		
資産概要	首都ビエンチャンから 500km ほど南東のチャンパスック地域には、ワット・プー遺跡群を中心に古代東南アジア、とりわけクメール王朝時代の文化的景観がよく残されている。プー・カオ山頂からメコン河岸に至る 10km ほどの範囲に、寺院や水道、採石場やアンコールへ通ずる街道といった遺構が極めて計画的に配置されている。当時のチャンパスック地域は中国よりもインドの文化的影響が強かったとされるが、この文化的景観もヒンドゥー教における自然と人間のあり方を具象化したものと考えられている。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2014, 2012, 2011, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ,住宅開発,人材,観光/来訪者/レクリエーションの影響,インタープリテーション施設、来訪者施設,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・道路網プロジェクト(ルート 14A と 14B)及び交通管理の要請が地方及び国家機関に承認され、同地域のロードマップは 2016 年 3 月に国の省庁間会議で確認された。この道路網と交通管理スキームは後述のチャンパスック文化的景観マスタープランの最終版に組み込まれた。 ・文化的景観の適切な保存を保証するため、2015 年に別館 (sala) を破壊した火災の後に、新たに記念物の景観研究が実施された。その結果が新記念物ゾーン計画であり、2016 年 11 月の地域遺産委員会、2016 年 12 月の州遺産委員会で承認されている。 ・新たに承認されたチャンパスック文化的景観マスタープランは 2012 年から準備されており、バン・ザット地区からパクセー地区までの、資産範囲を越えた景観を考慮している。資産の顕著な普遍的価値 (OUV) の属性と、文化的景観、チャンパスックの町との関係はマスタープランで定義されており、2016 年 2 月 18 日に州政府の賛同を得た。マスタープランとともに建設及びゾーニング規制も準備された。完成した最終版は公共事業・輸送大臣により承認された。 ・管理計画の条項は、資産の OUV を反映した活動を保証するために行動計画へと発展した。ユネスコバンコクオフィスと共同で策定され、ワット・プー・チャンパスック世界遺産オフィスにより完成した。建築規制は資産の効果的な管理を維持するため「ワット・プー・チャンパスック世界遺産の土地利用計画の建設施行への規制実施に関する政令」により担保されている。2017 年中に有効		



	<p>となった規制関連文書が各集落に広まった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域及び国家レベル、ラオスのステイクホルダー及び様々な海外の協力者間での調整と協力が各自なものとなっており、ワット・プー・チャンパサック国際調整委員会は少なくとも年に一回会合を開いている。チャンパサック州知事と駐ラオス韓国大使の共同議長の下で、2016 年 11 月に開催された前回会議では、異なるステイクホルダー間での科学的調整を更に強化することを望むという結論に至った。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国の努力、特に道路網、管理スキーム、建設及びゾーニング規制を含む記念物ゾーニング計画の策定と承認、チャンパサック文化的景観マスタープランの完成に関するものを歓迎する</li> <li>・しかし報告書では、過去の報告で強調され、主要な記念物群複合体の高密度化を引き起こす新しい建築への追加対応及び解決策が示されていない。建設及びゾーン規制がどのように実施若しくは強制されるのかについての情報は示されておらず、管理計画とモニタリング枠組の条項の実施と共に物理的な進展があったのかについても明瞭でない。最優先事項として管理計画を完成させること、また諮問機関の審査のため最終ドラフトを世界遺産センターに提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・ラオス政府は前回のリアクティブモニタリングミッション勧告及び委員会要請に、道路網及び交通管理スキームをマスタープランの最終版に組み込む形で対処した。実施の進捗をモニタリングし、世界遺産委員会に報告するべきである。</li> <li>・ルート 14A の再開前に実施されるべきであり、km29～34 のルート 14A セクション沿いでの新建設を防止する開発制御システムの強化は、改訂版建築規定及び、マスタープラン付属資料 2、3 の他の規制に組み込まれた。改訂版規定の効果的な実施について、委員会への情報提供の継続を勧告する。</li> <li>・同地域の記念物への新景観研究は 2016 年に実施され、新記念物ゾーン計画となった。要請通りにマスタープランは景観アプローチにより策定され、OUV を規定する物理的な属性が再考された。機関間の調整及び協力はマスタープラン内で説明され、満足いく形で運営されていると見られるが、その進捗及び効果はモニタリングするべきである。</li> <li>・住民への普及啓発プログラム及び特定集落への相談を通して、資産内の各集落と意味のある対話を実施する必要性は、都市開発制御確立と関連してマスタープランで指摘されている。住民のための簡潔な文書の作成は双方向の協議というよりも非常にトップダウン的なプロセスと見受けられるが、管理計画では「分類された遺跡の開発の保護及び管理は、簡潔な文書の配布と地域住民との対話が大きな基礎である」と認識されているため、注意深くモニタリングを行うべきである。</li> <li>・また、マスタープランにより、観光開発への指導、持続可能な観光及びエコツーリズム重要事項の概説がなされた。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通りに採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国が未だ管理計画を完成させていないことに遺憾の意を表明し、優先事項として計画を完成させ、諮問機関の審査のために、最近の景観研究の結果である新たな記念物ゾーン計画と共に管理計画の最終版ドラフトを世界遺産センターに提出することを要請する。</li> <li>・2015 年のリアクティブモニタリングミッションと委員会の勧告に対処するチャンパサック文化的景観マスタープランの採択に謝意を示し、締約国に以下を要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 道路網と交通管理スキーム実施においてなされた進捗のモニタリング及び報告</li> <li>b) 改訂された建築規制とその他の規制がルート 14A の km29 から km34 までの区間における新たな建設を効果的に防ぐために執行されることを確実にする</li> <li>c) 機関間の調整及び協力の効果性についてのモニタリング及び報告</li> </ul> </li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	



## 6.2. カトマンズの谷

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.95	ID No.	121
資産名称（英）	Kathmandu Valley		
締約国	ネパール連邦民主共和国		
			
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	167.37 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	70.29 ha
評価基準	iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	7		2003～2007 年 危機遺産 2006 年 軽微な境界線の変更
資産概要	カトマンズの渓谷には、カトマンズ、パタン、バクタブルの3都市とともに、多くの宮殿や聖域が点在する。ネワール族の文化を象徴するこれらの遺産は、7つのグループに分けて登録されている。なかでもスワヤンブー（Swayambhu）寺院複合体には、渓谷最古の仏塔がある。ヒンドゥー教および仏教が長い時間をかけてアジア全域に広がっていくなかで、ネパールはそれらの宗教が混交する土地であり、遅くとも5世紀ごろからは両宗教が融合した独自の芸術や建築が発達している。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2013, 2012, 2011, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1996, 1995, 1994, 1993, 1992, 1991, 1990, 1989		
保全状況			
現在の課題	航空交通インフラ, 地震, 陸上交通インフラ, 住宅開発, (線上の施設に対して)局所的な施設, 管理制度/管理計画, 地下交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・地震のあと、ネパール政府、ユネスコカトマンズ事務所、国際コミュニティ間の調整を円滑にするために、考古局(DoA)内に地震対応調整事務所を設置した。 ・2015年の地震により、7つの記念物保護地区全てが被害を受け、主要な記念物が影響を受けているが、これは世界遺産範囲内に分布する記念物の17%だけであり、特に重大ではないと締約国はみなしている。 ・締約国は、ネパールの伝統である定期的更新を通じて被害を受けた記念物を回復することができると考えている。 ・考古局は、震災後の保全措置や再建等についての指針をすでに作成しており、再建等が行われても顕著な普遍的価値に負の影響はないと考えている。 ・震災後の保全措置や再建等は、全て復旧マスタープランに基づいて行われている。また、コミュニティの参加のもと実施されている。 ・遺産の保全に係る全ての国内関係機関が密接な調整のもと取り組んでいる。 ・全体管理計画(Integrated Management Plan)の見直しは、震災の直前に進められていたが、震災後再度見直しを行った。現在承認待ちである。 ・イクロム等の国際機関と協力し、トレーニングが行われている。		

	<p>2. 世界遺産センター、イコモスの報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 締約国のコミットメントは認めるが、災害の規模は、考古局(DoA)のキャパシティを超えており、2016年のリアクティブモニタリングミッションの勧告の実施状況は十分とは言えない。特に、7つの記念物保護地区のひとつひとつに復旧マスタープランを作成し、全体管理計画を更新するよう勧告がでていたが、どちらもまだ提出されていない。</li> <li>・ 2017年に派遣されたミッションによると、本資産は、地震による影響だけでなく、その後復旧のために実施されている工事の一部によって、完全性真実性が損なわれつつあり、重大な状況に直面している。</li> <li>・ 締約国は努力しているが、震災の被害が甚大であるため、今のところ復旧のペースは遅々としている。伝統的な材料や手法を尊重しない工事がしばしば行われ、現実の脅威、潜在的脅威に直面しているのは明らかである。</li> <li>・ 2017年のミッションで特定された潜在的脅威、確実な脅威は相当なものであり、復旧をより迅速かつ効果的に進める必要があるため、国際社会の支援を強化することが求められる。</li> <li>・ そのため、資産及びその顕著な普遍的価値の回復に取り組む締約国を支援する手段として、国際社会のより大きな関与を動員し、より広い専門家のネットワークと資源を活用することを目的に、本資産を危機遺産とすることを勧告する。</li> <li>・ なお、2017年のミッションでは、危機遺産となった場合に作成する、「危機遺産解除のために達成することが望ましい保全状況」(DSOCR)のとりまとめに役立つ、顕著な普遍的価値の属性を復旧するために必要な技術的措置、都市計画的措置、法的措置、管理上の措置について詳細に締約国とすでに協議済みである。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>トルコから、危機遺産にすることは、地震からの復興に取り組む締約国の取組に逆効果となる恐れがあるとして、危機遺産を見送る決定修正案が提出された。</p> <p>一方で、レバノンから、ネパールの場合は自然の脅威によるもので、締約国に非がないのは明らかであり、ヴェネチアが洪水の被害を受けた際にも国際的な支援を得たのと同様に、危機遺産となることを恥ずかしくとらえる必要はないと指摘する国が複数あった。</p> <p>これに対し、危機遺産にしなくても、国際的援助は得られるとする国があり、ネパールも危機遺産とすることを望まなかったことから、危機遺産を見送る修正案が採択された。</p> <p>修正案の採択に当たり、この状況でも危機遺産にする気がないのであれば、修正案にあった「危機遺産にする可能性を検討する」という文言も削除意味がないとして、レバノン提案により削除された。さらに、修正案によって削除されることになっている箇所を、削除すべきではないと考えている国もあるということを残しておいて欲しいとの要望がフィリピンから出された。</p> <p>また、キューバから、他のユネスコの会議に比べ、世界遺産委員会では締約国に対して強い言葉を使い過ぎではないかとの指摘があった。</p>
<p><b>決定概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 締約国のコミットメントを認める。</li> <li>・ 再生事業で適切な手法と材料が使用されるため、締約国の十分なコミットメントを要請する。</li> <li>・ 都市部コミュニティ全体の社会経済再生プログラムに再生マスタープラン(RMP)を統合すること、再生プロセスに住民と地域の事業主の参画を奨励し、広い意味での社会的。経済的利益がもたらされることを保証することを、締約国に再要請する。</li> <li>・ 国際社会に経済的、技術的、専門的支援を要請する。</li> <li>・ 6年間のRMP実施による進捗成果を確かなものにすることと、ガイダンスを行うため、世界遺産センター/イコモス/イクロム合同アドバイザーミッションを招聘することを締約国に要請する。</li> <li>・ 2018年第42回世界遺産委員会で審議できるよう2018年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>

## 6.3. ラホールの城塞とシャーリマール庭園



基本情報			
決定番号	41 COM 7B.96	ID No.	171
資産名称（英）	Fort and Shalamar Gardens in Lahore		
締約国	パキスタン・イスラム共和国		
			
		©Zishan Sheikh Author: Zishan Sheikh	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i , ii , iii	世界遺産一覧表記載年	1981 年
構成資産数	2		2000 年から 2012 年まで危機遺産
資産概要	ラホール城塞とシャーリマール庭園は、ムガル建築の傑作であり、イスラム、ペルシャ、ヒンドゥー、そしてモンゴルの伝統が重層的に認められる。城塞の建造は早くて 11 世紀には開始されたようであるが、現在の姿になったのは最盛期のシャー・ジャハーン治下のことである。城塞の中にある大理石の宮殿やモスクは、モザイクと金箔で豪華な装飾が施されている。シャー・ジャハーンは城塞から 7km ほど離れた場所に庭園も建造させている。シャーリマール庭園は 16ha もの広さを誇り、ムガル庭園に典型的な囲い壁、直線的な区画、そして豊富な水の利用といった特徴がみられる。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2014, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999		
保全状況			
現在の課題	財政, 住宅開発, 土地改変(conversion), 法的枠組, 管理制度/管理計画, 地下交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・オレンジライン地下鉄事業は、シャーリマール庭園への振動の影響を最小限にするよう設計されている。視覚影響調査については、完了次第早急に提出する予定。 ・前回の委員会（決定 40 COM 7B.43）で、リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう要請があったにもかかわらず、実現していない。締約国は、オレンジライン地下鉄プロジェクトに関する最高裁判決がでるまでは、ミッションの招聘はできないとしている。 ・2006 年策定の保全計画の実施が進められている（予算実績 289 万ドル）。これにより、記念物群の強化、公共施設、安全対策、モニタリングの改善が行われた。ラホールの城塞に関しては、長年に渡り放置され、一部崩落したり、樹木に覆われたりしていた台所(Royal Kitchen)の保全のため、記録作成、地表面の掘り下げ、擁壁の設置を行なった。シーク壁（Sikh Wall）に隣接する床面の強化、絵画壁(Picture Wall)の測量、保全状況の記録を、アガ・カーン文化サービスパキスタン(Aga Khan Culture Service Pakistan)の協力を得て実施した。また、庭園の植栽、水管理についても改善を行った。シャーリマール庭園については、2016 年に、現在の入口部であるナガー・カーナ(Naggar Khana)及び給水タンクの復元工事が始まり、擁壁が設置されている。 ・城塞の保全計画改訂版は現在承認手続き中。シャーリマール庭園の保全計画改訂版は近く承認される見込み。両計画とも、承認が済み次第世界遺産センターに提出する予定。トレーニングについても作業を進めているところ。		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産範囲及び緩衝地帯範囲の修正に関する委員会が設定された。住民の移住が行われる予定のため、利害関係者、コミュニティ代表者が含まれている。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センター、イコモスの報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年8月に、ラホール高等裁判所は、11件の遺跡建造物、シャーリマール庭園、5か所の特別な敷地部分から60m以内の場所での建設工事を中断する判決を下しているが、これに対しパンジヤブ州政府は上告しており、60mを超える場所での高架メトロ工事は進められている。その結果、シャーリマール庭園入口の西側113m、東側345mのところまで工事が及んでいる。なお、計画されている高架橋とシャーリマール庭園との平均距離は南西側角から17.8m、南東側角から24mであり、メインエントランスに最も接近する場所で36.1m、最も近い橋脚までの距離は41.1mである。道路面から計画されているデッキ底部までの垂直距離は12mである。</li> <li>・締約国は、当該事業がシャーリマール庭園に与える振動影響はないとしているが、シャーリマール庭園への影響は振動による影響には限定されない。</li> <li>・要請された視覚影響評価は完了しておらず、包括的な遺産影響評価も実施されていないため、振動影響だけでなく、視覚影響や騒音影響を含めた事業影響範囲は不明なままである。なお、2016年に締約国から遺産影響評価の結果が提出はされたが、内容は国際的水準に満たない不十分なものであった。</li> <li>・昨年の世界遺産委員会からさらに工事が進んでいるため、すでにシャーリマール庭園のセッティング及び完全性に影響が出始めている。既に建設済みのセクションを、庭園の前を通過する高架線路で接続すれば、本資産の真実性と完全性を不可逆的に損ねることになり、顕著な普遍的価値を脅かす可能性がある。</li> <li>・(i)現在進められている工事の影響が庭園のセッティング及び完全性に影響を与えていること、(ii)包括的な管理の仕組みがないこと、(iii)影響緩和策の提案がないことから、直ちに危機遺産とすることを勧告する。</li> <li>・締約国がリアクティブモニタリングミッションを直ちに招聘することを勧告する。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>トルコから、パキスタンは相当な努力をしており、オレンジラインの工事が資産のOUVに影響を与えないようにすると約束しているとして危機遺産を見送る決定修正案が提出され、多くの国が、この修正案を支持する発言を行った。前委員会で、リアクティブモニタリングミッションの招聘や、視覚的影響の評価の実施などの要請が出されたが、どちらも実施されていないことを指摘する委員国もあったが、視覚的影響評価の実施をまち、危機遺産を見送る決定が採択された。</p> <p>NGOの発言が認められ、膨大な予算をかけて行われる事業にもかかわらず、利益を受けるのは人口の2%に過ぎず、関係法令に違反した違法事業であること、最高裁の判決は関係のない話であり、リアクティブモニタリングミッションを招聘しない理由にはならないことを訴え、オレンジラインの高架部分は締約国の説明と異なり資産の上を通過するため、危機遺産にすべきであるとの意見を述べた。</p>
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の膨張を制御及びモニタリングする措置が締約国により実施されていることに留意し、このプロセスを可能な限り促進させる必要性を強調し、管理計画の実施のため、関連する国家及び地域当局との協力を更に強めることを締約国に要請する。</li> <li>・第40回世界遺産委員会の決定通り、可及的速やかに視覚影響調査を完済させ、遅くとも2017年12月1日までに、世界遺産センターに共有することを要請する。</li> <li>・オレンジライン地下鉄プロジェクトの審査、関係政府機関との協議、資産の管理保護措置の審査を行うため、パキスタン高等裁判所の決定が公開され次第直ちに、世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを資産に招聘することを要請する。</li> <li>・提案されている緩衝地帯の拡張の際の参考とできるよう、セッティングについての調査を実施するよう要請する。</li> <li>・シャーリマール庭園の保全工事が進められているが、作業内容を必ず記録しておくよう要請する。</li> <li>・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2018年2月1日までに、保全状況及び上記の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう要請する。</li> </ul>	





## 64. タッターの文化財

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.97	ID No.	143
資産名称（英）	Historical Monuments at Makli, Thatta		
締約国	パキスタン・イスラム共和国		
		 <p>©Zishan Sheikh Author: Zishan Sheikh</p>	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	1981 年
構成資産数	1		
資産概要	タッター（Thatta）の考古遺跡とマクリ（Makli）の共同墓地には、14 世紀から 18 世紀のシンド（Sind）文明の特徴が顕著に表れている。タッターの建造物は、地元の様式に多様な影響が融合したものであり、様々なイスラム教建造物の中でも独特なものであると言える。シャー・ジャハーンの大モスク（Grand Mosque of Shah Jahan）と 93 のドームで覆われた青と白の複合建造物群が特徴的である。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2016, 2015, 2013, 2012, 2011, 2009, 2007, 2006		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊,地震,浸食/堆積,住宅開発,不法行為,土地改変(conversion),管理上の活動,管理制度/管理計画,その他の気候変動影響,ごみ		
審議概要	1. 締約国からの保全状況報告 ・ 定期的な敷きわら（litter）除去の準備、資産への定期検査と、崩壊しかかっている複数のオリジナルの要素の安定化を含む、複数の緊急活動が実施された。 ・ シンド政府は考古局の構造改革を実施し、常任の考古技術者に指導された 27 人のスタッフ、パートタイムの遺物保存、建築家、化学者、土木技師の専門家 4 名からなる新しいチームに統合した。 ・ 資産への徹底的な清掃が行われ、各 4 ゾーンでの植物及び敷きわらの除去のためにそれぞれチームが結成される等、落書きを除去するために多大な努力が費やされた。 ・ 24 時間体制のセキュリティチェック実施のためバイク 4 台が購入され、資産のメインの入口に大型車を防ぐためのスタッフが配置された。資産西端に居住する多くの家族の移動には住宅省と内務省の省庁間協力を必要とするため、障壁の残りの部分はまだ完成していない。隔壁の完成次第、新しい緩衝地帯の決定のための調査を行い、軽微な境界線の変更を世界遺産センターに提出する。 ・ ジャム・ニザマディン大霊廟を含む最も脆弱な記念物に 3 台の気象観測所と割れ目監視所が設置され、ジャム・ニザマディン大霊廟周辺に土壌調査が実施された。オリジナル及び撤去された要素を記録する手法が確立され多くの要素が収集及び収蔵された。ミールザー・ツウグフリル・ベグ・ツルクハン墓群（Mirza Tughral Beg Turkhan）、メラン・バイ（Meran Bai）墓、ラール・マスジド等の記念物 6 件のオリジナルで危険に晒されている不安定な要素の安定化が実施された。		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016～2017年に仮の管理計画が策定された。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に、委員会の前回の決定実施のためにシンド政府が多大な努力を払ったこと及び、記録手順の制定が現在進行中であることに言及する。資産の保全状況の明確な改善、特に管理計画に関して、に対して委員会が締約国を称賛することを勧告し、顕著な普遍的価値（OUV）の属性の重要な位置を構成する収蔵システムと、現存する表面の建築の装飾、特に現存する施釉タイルの詳細を提出することを締約国に要請する。</li> <li>・複数の記念物に対して緊急保全事業が実施されたが、ジャミア・マスジッドやジャム・ニザマディン大霊廟などの最も重要かつ危険にさらされている記念物に対して未だに緊急事業が実施されていないことを遺憾に思う。締約国の慎重なアプローチは理解できるが、記念物の現状の記録などの予備的事業は既に実施できていたはずである。緊急の問題としてこの事業を継続することを、委員会が締約国を促すことを勧告する。</li> <li>・資産の管理及び保護のために優秀なスタッフの雇用と新しいチームの設立への締約国の努力を歓迎する。しかし、未だキャパシティを増加させる必要があるため、特に持続可能な遺産保全及び管理のため、新しいチームに対し更なる研修の機会を提供することについて委員会が締約国を奨励することを勧告する。実際の管理対応に繋がる適切なデータの記録及び分析に繋がる割れ目監視や気象観測所等のモニタリング機器の設置は非常に重要である。</li> <li>・現在進行中である新たな埋葬の問題を含め、資産への不法侵入に未だ対処出来ていないことは残念である。これは資産保護にとって非常に重要であり、早急にこの課題へ対応するためのメカニズムを設立するべきである。資産の西端の障壁近くで現在発見された新たな墓群（burials）と住居の再配置について地元コミュニティと協力するにあたって、資産とその遺産的価値への認識を高め、地域コミュニティとの繋がりが維持され、更なる故意の破壊行為が被害のリスクを引き起こさないためにも、教育的及び地域社会への奉仕活動（outreach）の要素を含めるべきである。</li> <li>・資産管理計画の策定は2017年の第1四半期に予定されていたが、この報告書の作成時点ではまだ世界遺産センターへ提出されていない。この策定は奨励されるべきであり、ネクロポリスの緩衝地帯準備に加えて、保全の課題及び不法侵入に取り組むための措置を含める必要がある。</li> <li>・資産のOUVは、特に多くの重要な記念物の危機的な状況のため、脅威にさらされているが、締約国による積極的な取り組み及び現在進められている取り組みを考慮し、2019年の第43回世界遺産委員会まで危機遺産リストへの登録の可能性の検討を延期することを委員会に勧告する。これにより、世界遺産センター及び諮問機関との密接な協力により、締約国に資産の保全状況改善のための努力を継続するために2年の追加の時間を与えることができる。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案通りに採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・締約国に以下を要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産のOUVの重要な属性の一部を構成している、撤去された建築要素の詳細及び現存する建築物表面の装飾の記録の収蔵システム、特に施釉タイルについての詳細を可能な限り早急に提出すること</li> <li>・気象観測所と割れ目監視所からのデータの記録及び分析プログラムが実施され、その結果が資産及び記念物群の管理と保全に直接的に貢献するよう保証すること</li> <li>・2016年のリアクティブモニタリングミッションの発見及び勧告を考慮した資産の管理計画を、ネクロポリスの緩衝地帯の規制計画と共に、世界遺産センター及び諮問機関との協議の上で完成させること</li> </ul> </li> <li>・以下の理由により、2018年前半に世界遺産センター/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを資産に招聘することを締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第40及び41回世界遺産委員会で採択された決定及び2016年のリアクティブモニタリングミッションでの勧告実施において達成された進捗、特に下記の点において、を審査すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理計画策定</li> <li>・全体的な資産管理（例：敷きわら収集、資産の安全性、現代的な埋葬による干渉等）</li> <li>・資産で実施された保全事業</li> <li>・干渉の優先順位を含む、物理的干渉のために設立したメカニズム</li> <li>・記録/インベントリ、モニタリングシステムの設立</li> </ul> </li> <li>・資産の危機を構成する要因の確認と、確認済み・可能性がある資産のOUVへの危機が未だ存在するかの確認</li> <li>・資産の境界線及び緩衝地帯関連の課題及び管理計画の完成及び実施に対して助言する</li> </ul> </li> <li>・顕著な普遍的価値への確定済み若しくは可能性がある危機が確認された場合には、<b>資産の危機遺産リストへの登録の可能性を鑑みながら</b>、2019年第43回世界遺産委員会で審議できるよう2018年12月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告の提出を要請する。</li> </ul>	

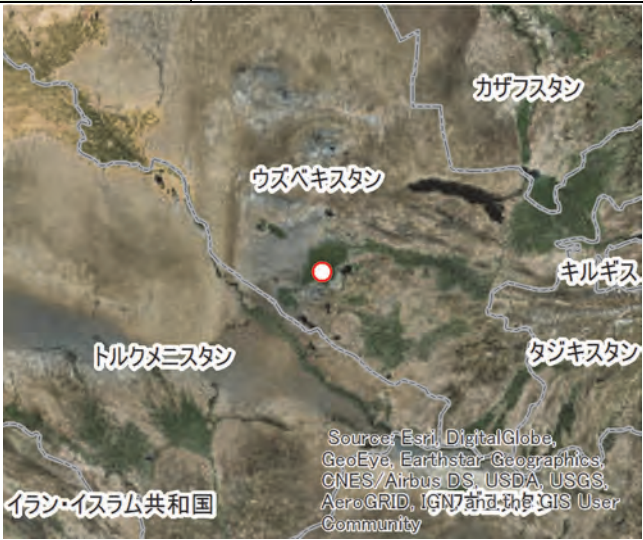

## 65. 古都アユタヤ

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.98	ID No.	576
資産名称（英）	Historic City of Ayutthaya		
締約国	タイ王国		
			
		©UNESCO Author: Patricia Alberth	
種別	文化遺産	資産面積	289 ha
タイプ		緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	1991 年
構成資産数	1		
資産概要	本資産はバンコクの北約 90 km に位置し、アンコール朝の遺産を継承したアユタヤ朝の首都である。インドシナ最大の都市として 14 世紀から 400 年間にわたり繁栄し、「黄金の都」と称された。象徴的存在のワット・シー・サンペット、ワット・プラ・ラムなどの重要な寺院跡や王宮跡が、周辺の歴史地区にはワット・プーカオ・トーンやモン様式の仏塔などが、そして街区南には日本人街が現在も残る。アユタヤは「難攻不落」の意味であるが、1767 年ビルマ軍の攻撃で陥落した。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015		
保全状況			
現在の課題	洪水,管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告書 ・トレーニングプログラム：伝統的な技術及び素材を使用した復元への技術的援助提供のため、2 つの短期トレーニング活動が実施された。更に、地元の職人及びステイクホルダーの状況と伝統的な建築素材への研究の継続と共に、新トレーニングカリキュラムが策定した。適切な人的資源及びキャパシティにより、当資産や他の重要な遺産への復元作業の適切な実施を確実にするため、長期間のキャパシティビルディングプログラムが年単位を基本として実行される予定である。 ・古都アユタヤの保全開発マスタープラン草案が 2016 年に改訂され、2017 年の内閣の承認後に実施される予定である。この計画は以下の 8 つの行動計画と共に、10 年サイクルで実施される：合法的な土地利用、考古学的・歴史学的調査及び保全、統制されたインフラ開発、持続可能な開発のためのコミュニティ管理、防災及び危機管理。 ・2016 年 10 月、世界遺産における煉瓦造の記念物群保全の国際シンポジウムが開催され、海外専門家、国家・地方機関職員、他のステイクホルダーを含めた 200 人以上が参加し、資産の保全と管理に対して文脈を考えた取り組みへの考慮が促された。 ・資産内での新規建設：美術局（FAD）は、技術助言委員会との協議の下、古代王宮に隣接する資産内への新たな排水溝設置提案を却下し、2015 年及び 2016 年の資産内での新建設プロジェクト（大学及び病院関連）の改定を実施した。また現在 FAD は、過去に対処されてこなかった課題を規制するため、に資産内の建造物群に関する発表の草案を策定中である。		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復元プロジェクト：報告書は 2012 年から現在まで、そして 2017 年を見越して実施された洪水発生後の干渉の詳細を提供している。FAD が実施した資産内の 16 の寺院へ保全及び復元事業と、イコモスアドバイザーミッション勧告に則った他事業の詳細が含まれている。</li> <li>・世界遺産センターは、2017 年 4 月 16 日に資産内で発生した火災のため伝統的建造物が 1 件破壊されたという情報をメディアから受け取り、本報告書の準備時に締約国に確認している。</li> </ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーニングの必要性への対処、保全関連スキル及び技術向上のため実施された締約国の努力に言及する。これまで実施されたトレーニングにより、FAD 職員及び地元職人のキャパシティが目を見張るほど改善された。締約国は 20 年以上蓄積された科学的な分析に基づき、地元職人の理解と技術的なキャパシティ向上のために新しいカリキュラムを策定した。講義の中で、参加者は自分達の知識を共有することが出来るようになっている。保全の質を向上させる上記の努力を大いに歓迎する。ドイツ政府の援助で実施された化粧漆喰と石膏の保全プロジェクトと、ワールド・モノユメント財団の援助で実施されたワット・チャイワッタナラムの保全及びトレーニング活動が実施された。</li> <li>・学際的アプローチを使用し草案された、古都アユタヤの保全開発マスタープランで進捗が見られた。マスタープラン実施初期に障害であった、この素晴らしい文化的な目的地再生のため、コミュニティ関連の文化遺産の保全と地域発展を統合する問題に対処している。煉瓦造記念物の保全哲学の更新に貢献した国際シンポジウム中にアドバイスが提示され、マスタープラン改定の引き金となった。しかし委員会の過去の決定の要請通りに、保全及び活用の包括的計画に関する詳細は提供されなかった。また資産で最近発生した火災を考慮し、資産の災害への脆弱性の評価研究を実施し、災害関連危機の減少のための体系的な戦略を策定し、マスタープランに統合することを締約国に勧告する。</li> <li>・資産内での開発制限により、顕著な普遍的価値（OUV）の保護に締約国が熱心であることを評価するが、報告書の記述からは、締約国により改訂された建設プロジェクト 2 件が遺産影響評価（HIA）の対象であったかを結論付けることは不可能であった。資産の OUV への悪影響がないことを確実にするため、作業指針第 172 項に従い、諮問機関の審査のため、上記の事業の詳細を提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。さらに、資産の OUV の適切な保護のため資産内での建造物群への規制通知を完了するのに必要な全措置の実施と、諮問機関の審査のための世界遺産センターへの提出及び、承認前にフィードバックに従い文書を改訂することを委員会が締約国を促すことを勧告する。</li> <li>・改訂済みマスタープランの下で 2017 年に予定されている試験的トレーニング後に、締約国が資産において大規模な干渉を伴う復興事業を実施することに言及し、将来の干渉状況は適宜更新される必要がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <p>個別審議は行われず、決定案が採択された。</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・煉瓦造りの記念物群に関する国際シンポジウム組織と、改訂済みの保全開発マスタープランについての十分な詳細が提供されたことに満足し、決定 39COM 7B. 71 の要請通り、異なる専門分野の専門家の助力と共に、包括的保全活用計画策定のための努力を継続することを締約国に要請性を繰り返す。</li> <li>・災害に対する資産の脆弱性の評価研究を実施し、災害危機減少のための体系的な戦略の策定及びマスタープランへの統合を勧告する。</li> <li>・作業指針第 172 項に従い、大学及び病院関連の改訂済み建設プロジェクトへの詳細を、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出すること、また資産の OUV への悪影響がないことを確実にし、資産内の建設を制限する声明の完成に必要な全ての措置を実施し、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出し、承認前にフィードバックに従い改訂を実施することを要請する。</li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	

## 66. ブハラ歴史地区

基本情報			
決定番号	41 COM 7B.99	ID No.	602
資産名称（英）	Historic Centre of Bukhara		
締約国	ウズベキスタン共和国		
		 <p>©OUR PLACE The World Heritage Collection Author: Our Place</p>	
種別	文化遺産	資産面積	216 ha
タイプ		緩衝地帯面積	339 ha
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1993 年
構成資産数	1		2016 年 軽微な境界線変更
資産概要	シルクロードの途上に位置するブハラは、2000 年以上の古い歴史を有する都市である。中央アジアにおける中世都市の面影を最もよく残しており、10 世紀イスラム建築の白眉であるイスマーイール・サマニ（Ismail Samani）廟や、17 世紀に設立された数多くの神学校が現存する。現在のブハラの大部分は 16 世紀に始まるウズベク人のシャイバーン朝統治下に発展し、今に残る様々な建造物が造られた。しかしながら、ブハラの真の価値は個々の歴史的建造物ではなく、シャイバーン朝の高度で透徹した都市計画と建築技術を今に伝えている点にある。		
これまでの保全状況報告（年）	2017, 2015, 2013, 2011, 2010, 1997		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,管理上の活動,管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none"><li>報告書は、過去の委員会で指摘された一連の保全上の課題への進捗を以下に示した。</li><li>保存管理計画とガバナンスシステム：過去 3 年に渡り、2017 年初めの完成が予定されていた管理計画策定に関連して、トレーニングワークショップが開催された。</li><li>開発制御と伝統的住居へのガイダンス：ブハラ独特の建築的特徴の保護のため、提示された保全ガイドラインが発行予定である。</li><li>ユネスコ/オランダ信託基金との共同の下、2016 年 10 月に開催された歴史的都市景観（HUL）ワークショップにて一連の勧告が確立した。上記の勧告には、より強力な文化遺産への法的保護と計画規制の必要性、個人所有者と伝統的灌漑システム及び都市の植生への復元及びメンテナンスへの補助金が含まれている。</li><li>また 2015 年 12 月～2016 年 5 月に、地域の専門家により 100 件以上の建造物の目録が作成され、2016 年には歴史地区の建築物 4 件が国及び地域の基金で、建築物 10 件が助成金と慈善寄付により復元されたことが報告された</li></ul> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"><li>資産の管理計画が 2017 年初めに完成したことは前向きな前進だが、計画は、2016 年 3 月のリア</li></ul>		

	<p>クティブモニタリングミッションでの言及通りに、諮問機関による審査のため世界遺産センター提出されなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画が審査されない限り、管理システムの全体的な効率性に関してミッションが示した懸念にどう対処したかを確認することが不可能である。ミッションは管理計画完成のためイコモスから追加のアドバイスを求めることに言及したが、現時点で締約国からの要請はない。</li> <li>・管理計画の実施方法、様々な機関からのインプット調整のためどのようなタイプのガバナンスシステムを構築すれば良いのか、管理計画の実施の際の各機関それぞれの役割は何であるのか、は依然として決断が必要な重要な点である。管理計画は、ブハラ歴史地区新マスタープランと併せて完成させること、また管理計画策定のベースは地域コミュニティとの緊密な協議の上に構築されるべきであることを勧告する。諮問機関による審査のため、可及的速やかに完成した管理計画を提出することを委員会が締約国に要請することを勧告する。</li> <li>・2016 年ミッションは他の以下の問題にも言及している：伝統的住居の劣化、住居再生及び構造復元計画のガイドラインの欠如、新しい素材及び技術の使用、主な歴史的建築物と都市構造の不適切な記録。上記の問題への対処としてミッションは、組織のキャパシティ、保護計画ツール、伝統的住居の復元、記録、評価プロセスへの財政支援を強化する措置の検討を勧告した。ミッションは、資産のより良い保護管理の保証のための管理計画実施には、ブハラ世界遺産ユニット（BWHC）及び/若しくは法的権限を有する運営委員会の設立が必要不可欠である可能性を繰り返し指摘した。また、調整済み保全計画を、ブハラ歴史地区の保全、復元、再生のガイドラインと共に策定及び統合し、資産の保護改善の鍵となる保全活動を統合することを勧告している。更に、法的保護枠組みを確かなものとするため、宅地計画、住居及び歴史的都市地域の再生、新建設の設計、観光サービス、遺産のプレゼンテーションに関わる条例/規制/ガイドラインを設定し、遺産関連法律の強化を図ることを勧告した。</li> <li>・報告書では 2016 年のミッションレポート及びその勧告のいずれにも言及されていないことに遺憾の意を表明する。複数の課題は 2016 年の HUL ワークショップの結果に反映されたが、その結果の位置付け及び対処の対象であるかについても明らかでない。</li> <li>・全体として資産の高い脆弱性、特にその多くに法的保護がない伝統的建築物群の調和に関わる増加する変化の影響と、2016 年のミッション勧告が認識及び実施されていないことに懸念がある。</li> </ul> <p>3. 世界遺産委員会での審議 個別審議は行われず、決定案通り採択された</p>
<b>決定概要</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理計画策定の進捗を歓迎し、2016 年ミッションの提案通りブハラ歴史地区の新マスタープランとともに、地域コミュニティとの密接な協議により完成した管理計画最終版を、諮問機関の審査のため、可及的速やかに世界遺産センターへ提出することを要請する。</li> <li>・2019 年第 43 回世界遺産委員会で審議できるよう 2018 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。</li> </ul>	





### 第3章 新規推薦案件の審査（議題 8B）





## 1. 全体分析

第41回世界遺産委員会の文化遺産及び複合遺産の新規資産のイコモス審査（議題8B）では、新規申請22件（うち複合遺産2件）、拡張申請3件、過去の世界遺産委員会において審査され記載延期となっていた資産の再推薦4件の審査が行われる予定であった。

そのうち、文化遺産3件が事前に取り下げ、1件が直前に審議取り下げとしたため、世界遺産委員会では、23件の文化遺産（重大な境界線の変更申請3件を除く）、1件の複合遺産の審査が行われ、文化遺産18件が新規に記載された。複合遺産の新規記載はなかった。

### イコモスの勧告判定

イコモスは、各推薦について、価値の観点（比較分析、完全性、真実性、評価基準への適合性）と保存管理の観点（境界線、資産の保護、緩衝地帯における保護措置、保全、管理、脅威への対応）から4段階（良い、適切だが改善できる、現時点では証明されていない、不適切）に評価を行い、記載勧告、情報照会、記載延期、不記載のどの勧告にするかを決定している。

勧告判定のためのチェックツール<sup>1</sup>

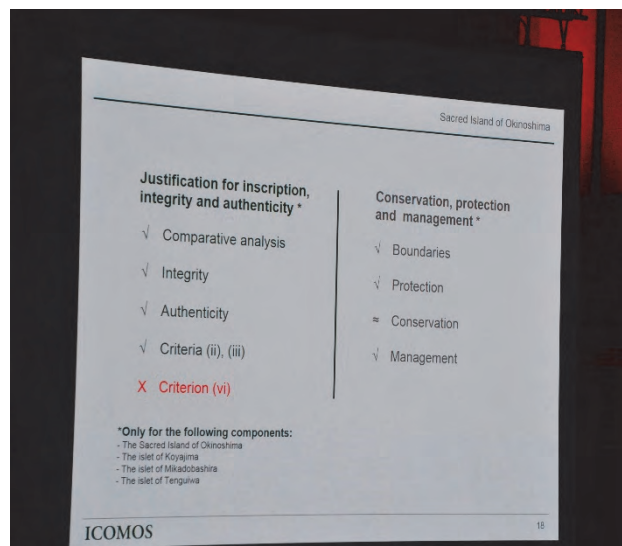
比較分析	完全性	真実性	評価基準	構成資産の選定 (シリアルの場合)	境界線	資産の保護	緩衝地帯における 保護措置	保全	管理	脅威への対応	現地調査	結論
✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	≈	≈	≈	なし	記載
✓	✓	✓	✓	✓	≈	×	×	≈	≈	≈	なし	情報照会
✓	✓	✓	✓	✓	×	×	×	×	×	×	要	記載延期
○	✓	✓	○	✓							要	記載延期
○	○	○	○	○							要	記載延期
×	×	×	×	×							-	不記載

✓ 良い；≈ 適切だが、改善できる；○ 現時点では証明されていない；× 不適切

<sup>1</sup> このマトリックスはすべての組み合わせを示すものではなく、それぞれのカテゴリーの最低限の要件を示している。

また、世界遺産委員会で各推薦案件に対するイコモスの評価を説明する際に、イコモス代表はこの表に準じた総括表を用いて説明を行っている（右写真）。

このツールに基づけば、イコモスが記載勧告を出すのは、価値が証明されているとともに、資産の保護、緩衝地帯における保護が良好に行われているものであり、価値が認められていても、資産範囲や緩衝地帯の保護措置に課題がある場合は、情報照会ないし記載延期と判断すると解釈できる。今回の審査案件についても、資産及び緩衝地帯の範囲について課題が認められるものはすべて記載延期勧告となっている。これに対し、価値が認められるのであれば、保存についての改善を行う意思を関係国に確認したうえで、記載の決定を行うという傾向が世界遺産委員会委員国の間に認められる。



## イコモス勧告と世界遺産委員会決定

世界遺産委員会で審査された文化遺産・複合遺産 24 件中、イコモスが記載勧告を出したものは約 40% の 10 件であったが、最終的に 75% に当たる 18 件が記載された（事前取り下げ、直前取り下げられたものを含めると 27 件中 18 件で 66%）。

アラブ首長国連邦から推薦された「コール・ドバイ（ドバイ・クリーク）、伝統的商人の港」について、イコモスは 2014 年、2017 年に続き、本委員会でも不記載勧告を出していたが、これに対してクウェートから記載とする決定案が提出された。これに対して、ポルトガル等複数の委員国からイコモスの不記載勧告を覆して記載にすることに対して慎重な意見が出され、情報照会となった。

イコモスの記載延期勧告 8 件のうち 6 件が世界遺産委員会で記載されたが、これらの多くはイコモス評価の中で、構成資産の一部や提案された評価基準の一部に潜在的な顕著な普遍的価値を認める記述があるものであった。また、事実関係の誤りの修正手続きを利用して最終段階で提出された新たな情報、説明を根拠に記載を支持する発言を行う委員国が複数あった。

今回イコモスから不記載勧告が出されていた 4 件は全て世界遺産委員会で情報照会ないし記載延期となった。これは不記載では原則再推薦できなくなることから、再推薦の可能性を残すための判断であると考えられるが、うち 3 件は過去に推薦され、イコモスの不記載勧告を世界遺産委員会で情報照会ないし記載延期とされたものであり、1 件は災害後に復元された都市という特別な事情が考慮されたものと考えられる。

表 第 41 回世界遺産委員会における  
イコモス勧告と世界遺産委員会決定との対照（文化遺産、複合遺産）

決定 \ イコモス勧告	記載	情報照会	記載延期	不記載	イコモス勧告計
記載	10	0	0	0	10
情報照会	1	0	0	0	1
記載延期	6	1	1	0	8
不記載	0	3	1	0	4
保留	1	0	0	0	1
世界遺産委員会決定計	18	4	2	0	

拡張申請を除く。  
網掛けはイコモス勧告から「繰り上げ」となった決定が採択されたことを示す。

## 推薦国とイコモスとの「対話」2年目

本年は、審査過程で推薦国とイコモスの「対話」が開始されて2年目となる。「漢陽都城、ソウル城壁」（韓国）、「ディルムン墳丘墓」（バーレーン王国）2件が中間報告後に取り下げを行い、「オルヘイウ・ベキ考古学的景観」（モルドバ）が、イコモス勧告公表後、世界遺産委員会審査前までに取り下げた。拡張申請を行っていた「ルター関連遺産群」（ドイツ）も、世界遺産委員会審議前に取り下げている。

我が国から推薦された「『神宿る島』沖ノ島と関連遺産群」については、イコモスとの「対話」は昨年（「長崎の教会群」）に比べ、より多くの情報交換、意見交換を行う機会となった。

「対話」1年目の昨年は、イコモス勧告に情報照会勧告がなく、「記載」と「記載延期/不記載」に二極化する傾向がみられた。2年目の今年は情報照会勧告が1件あったが、記載勧告10件、記載延期韓国8件、不記載勧告4件とやはり二極化の傾向がみられた。

## 新規記載と追加勧告

第41回世界遺産委員会において新規記載となった18件の文化遺産には、全て何らかの追加勧告が付された。世界遺産委員会の追加勧告には、管理計画の策定等の具体的な対応の実施を勧告するタイプと、いくつかの課題を指摘しつつ「以下について検討するよう」勧告するタイプのやや緩い勧告があるが、今回イコモスが記載勧告を出した10件全てに、後者の勧告が付された（前者の具体的な勧告が付されたものも3件あった）。今後も、記載案件であっても、何らかの勧告が付く傾向が継続するものと思われる。

第41回世界遺産委員会で記載された世界文化遺産のイコモス勧告と追加勧告数の関係

	件数	「～を実施するよう 勧告する」タイプの 具体的な追加勧告が 付されたものの数 (勧告の項目数)	「以下について検討 するよう勧告する」 タイプの追加勧告が 付されたものの数 (勧告の項目数)	勧告の実施状況等について 報告の提出が求められたも のの数 (提出期限)
イコモス記載勧告	10件	3件 (1項目)	10件 (4項目～12項目)	4件 (2018年, 2019年, 2020年12月1日)
イコモス情報照会勧告から記載になったもの	1件	1件 (1項目)	1件 (7項目)	1件 (2018年12月1日)
イコモス記載延期勧告から記載になったもの	6件	3件 (5～6項目)	3件 (6項目～9項目)	4件 (2018年, 2019年12月1日)
イコモス勧告「保留」から記載になったもの	1件	なし	なし	なし

## 構成資産を限定した記載勧告

第41回世界遺産委員会において、イコモスは「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」（日本）と「16、17世紀のヴェネチアの防御施設群：スタット・ダ・テッラー西部スタット・ダ・マール」（イタリア、クロアチア、モンテネグロ）について、推薦された構成資産の一部に限定して記載する勧告を出した。

本来世界遺産の新規推薦の審査は、締約国による推薦について記載するか否かを決定するものであるが、近年、複数の構成資産からなるシリアル・プロパティの推薦が増加する中、推薦された構成資産の一部に限定した記載勧告が見られるようになった。近年では、第37回世界遺産委員会（プノンペン）で審査された「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」の「三保松原」や、第39回世界遺産委員会（ボン）で審査された「エフェソス」（トルコ）の「聖母マリアの家」で同様の記載勧告がだされているが、これらは、最終的に、推薦

された構成資産全てが記載されている。『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』（日本）は推薦された8構成資産全てが記載されたが、「16、17世紀のヴェネチアの防御施設群：スタット・ダ・テッラー西部スタット・ダ・マール」（イタリア、クロアチア、モンテネグロ）は、推薦された構成資産15件のうち6件に絞って記載された。

### 選択肢型勧告、アップストリームプロセス招聘勧告、将来の拡張を示唆した勧告

第41回世界遺産委員会では、上記の他、選択肢型勧告、アップストリームプロセス招聘勧告、将来の拡張を示唆した勧告といったこれまで見られなかった勧告がイコモス若しくは世界遺産委員会から出されており、将来的に同様の勧告が出されることが想定される。

「古代真臘（イーシャナプラ）の考古遺跡、サンボー・プレイ・クック」（カンボジア）について、寺院地域に限定して顕著な普遍的価値の評価基準を満たす可能性があるとしつつ、記載延期勧告を出した。その際、将来の可能性について、寺院地域だけでなく、推薦資産全体にあてはまる評価基準を用いて、都市全体の顕著な普遍的価値を証明するために、必要な調査研究を実施するという選択肢と、それ自体で評価基準を満たす可能性がある寺院地域に限って推薦を行い、より広い資産範囲については、調査、記録、評価が進んでから拡張を検討するという選択肢が示された。世界遺産委員会では、後者に基づいて、寺院地域に限定して記載する決定が採択され、残りの範囲についても将来の拡張登録の可能性を示唆する勧告が付された。

また、構成資産を15件から6件に絞って記載された「16、17世紀のヴェネチアの防御施設群：スタット・ダ・テッラー西部スタット・ダ・マール」（イタリア、クロアチア、モンテネグロ）については、除外された9件のうち1件については将来の拡張登録の可能性を示唆する勧告が付されている。

トルコ推薦の「アフロディシアス」について、イコモスは記載延期勧告を出していたが、あわせてアップストリームプロセスを招聘するよう勧告していた。世界遺産委員会において記載となったため、この勧告は採択されなかったが、今後、記載延期勧告にあわせてアップストリームプロセスの招聘を要請する勧告がイコモスから出される可能性がある（但し、作業的に負担が大きいことから向こう2年間はアップストリームプロセスは年間10件に限定して実施することとなっていることから、このような勧告が出される事例は限定されるものと思われる）。

### 推薦国による発言機会

昨年第40回世界遺産委員会においては、諮問機関によるプレゼンテーションのあと、推薦国による発言（「釈明、クラリフィケーション」）を行う機会が与えられたが、第41回世界遺産委員会ではこの機会は設けられず、従来通り、委員国から具体的な質問があった場合に、質問に回答するための発言機会が与えられるにとどまった。今後も釈明のための発言の機会が与えられるかどうかは委員会ごとに議長と事務局で判断し運用されるものと思われる。

1	事実関係の誤り(factual errors)について <b>事務局</b> から報告
2	<b>諮問機関</b> によるプレゼン（5分～10分） （ <b>推薦国</b> によるclarification → 今年はなし）
3	<b>委員国</b> による討議（3分/国） 委員国からの具体的な質問があれば、 <b>推薦国</b> による回答、説明
4	（記載された場合） <b>推薦国</b> による挨拶(2分)



## 記載された文化遺産の種類と評価基準の適用について

第41回世界遺産委員会で記載された文化遺産の評価基準は以下に示すとおりである。遺産タイプについては、正式な分類は存在しないが、便宜上タイプを示した。日本の「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」は考古遺跡だけでなく、現代につながる祭祀・信仰の変遷を伝える文化遺産として評価されているが、考古遺跡（祭祀）に分類した。第41回世界遺産委員会では、昨年全体の半数以上を占めていた考古遺跡は3件にとどまり、歴史的都市が最も多く記載された。

奴隷貿易に関わるヴァロンゴ埠頭の考古遺跡（ブラジル）は、奴隷貿易との関連に関わる歴史的価値を示す評価基準(vi)のみで記載された。最も多く採用された評価基準は「交流」を示す評価基準(ii)で、半数以上の10件で認められた。

表 第41回世界遺産委員会で記載された文化遺産のタイプと評価基準

遺産タイプ	件数	i 傑作	ii 交流	iii 物証	iv 典型	v 土地利用	vi 無形
考古遺跡（祭祀）	1		1	1			
考古遺跡（旧石器時代）	1			1			
考古遺跡（奴隷貿易）	1						1
産業・土木遺跡（鉱山・水利）	1	1	1		1		
土木遺跡（軍事）	1			1	1		
歴史的都市	7		5	4	4	2	4
建築	1		1		1		
近代建築(20C 遺産)	1		1		1		
文化的景観	4	1	1	1	1	3	3
合計	18	2	10	8	9	5	8

## シリアルノミネーション

第41回世界遺産委員会で記載された18件の文化遺産のうち、2/3にあたる12件が単独の資産範囲からなるものであり、残りの6件がシリアルプロパティ（連続性のある資産）であった。構成資産の数が最も多かったのは日本の「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の8件であった。ただし、「ヴェネチア要塞群」（3か国による推薦）は、15件の構成資産で推薦されていたが、そのうち6件に限定して記載された。また、記載延期となった「タライオティック文化のメノルカ島」（スペイン）は、32の構成資産からなるシリアルノミネーションであった。

表 第41回世界遺産委員会で登録された文化遺産の構成資産数

構成資産数	件数	摘要
1	12	
2	2	ドイツ「シュヴァーベンジュラ山脈の洞窟群と氷河期アート」、トルコ「アフロディシ阿斯」
3～9	4	「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」（構成資産8件）他
10以上	0	
合計	18	

表 議題 8B（新規記載）審査結果一覧（文化遺産、複合遺産・審議順）

網掛け：イコモス勧告と異なる決定が採択されたもの。

No.	締約国	資産名称	締約国 評価基準	イコモス 勧告	WHC 決定	文化遺産 タイプ	構成資産 数
1	パレスチナ自治 政府	ヘブロン/アル＝ハリール 旧市街	(ii)(iv)(vi)	なし (保留)	I (ii)(iv)(vi) 同時に 危機遺産	歴史的都市	1
2	メキシコ合衆国	テワカン＝クイカタラン 渓谷：メソアメリカ文化 発祥の地	(iii)(iv)(vi)(x)	D	R	複合遺産 文化的景観	3
3	アンゴラ共和国	ムバンザコンゴ、旧コン ゴ王国の首都の痕跡	(iii)(v)(vi)	I (iii)(iv)	I (iii)(iv)	考古遺跡 (歴史的都市)	1
4	エリトリア国	アスマラ：アフリカの近 代建築都市	(ii)(iii)(iv)	I (ii)(iv)	I (ii)(iv)	近代建築	1
5	南アフリカ共和 国	コーマニの文化的景観	(iii)(iv)(v)(vi)	D	I (v)(vi)	文化的景観	1
6	ヨルダン・ハシ エミット王国	アッ＝サルトの折衷主義 建築(1865-1925) レバン ト地域の建築的言語の起 源と進化	(ii)(iii)	N	D	近代建築	8
7	アラブ首長国連 邦	コール・ドバイ（ドバ イ・クリーク）、伝統的 商人の港	(ii)(iii)(vi)	N	R	歴史的都市	1
8	カンボジア王国	古代真臘（イーシャナプ ラ）の考古遺跡、サンボ ー・プレイ・クック寺院 ゾーン	(ii)(iii)(vi)	D	I (寺院地域 のみ) (ii)(iii)(vi)	考古遺跡 (古代都市) 文化的景観	1
9	中華人民共和国	鼓浪嶼：歴史的租界	(ii)(iii)(iv)	I (ii)(iv)	I (ii)(iv)	歴史的都市	1
10	インド	アフマダーバード歴史都 市	(ii)(v)(vi)	D	I (ii)(v)	歴史的都市	1
11	イラン・イスラ ム共和国	ヤズド歴史都市	(ii)(iii)(iv)(v)	D	I (iii)(v)	歴史的都市	3
12	日本国	「神宿る島」宗像・沖ノ 島と関連遺産群	(ii)(iii)(vi)	I (ii)(iii)	I (ii)(iii)	考古遺跡 (祭祀遺跡)	8
13	アゼルバイジャ ン共和国	ハーン宮殿とシェキ歴史 地区	(ii)(iii)(iv)(v)	N	R	歴史的都市	1
14	イタリア共和 国、クロアチア 共和国、モンテ ネグロ	16~17 世紀のヴェネツィ アの防衛施設群：スター ト・ダ・テッラー西部ス タート・ダ・マール	(ii)(iii)(iv)	I (iii)(iv)	I (iii)(iv)	土木遺産 (軍事)	6
15	デンマーク王国	クジャターグリーンラン ド：古代ノース人とイヌ イト人の氷原端農業	(v)	R	I (v)	文化的景観 (農業景観)	5
16	フランス共和国	タブタブアテア	(iii)(iv)(vi)	I (iii)(iv)(vi)	I (iii)(iv)(vi)	文化的景観	1
17	ドイツ連邦共和 国	シュヴァーベンジュラ山 脈の洞窟群と氷河期ア ート	(i)(iii)	I (iii)	I (iii)	考古遺跡 (旧石器時代)	2
18	ポーランド共和 国	タルノフスキエ・グルィ ー鉛、銀、亜鉛鉱山と地 下水管理システム	(i)(ii)(iii)(iv)	D	I (i)(ii)(iv)	産業 (鉱山)、 土木遺産 (水利)	1

No.	締約国	資産名称	締約国 評価基準	イコモス 勧告	WHC 決定	文化遺産 タイプ	構成資産 数
19	ロシア連邦	スヴィヤシス島島の聖母被昇天大聖堂と大聖堂	(ii)(iv)	I (ii)(iv)	I (ii)(iv)	建造物群	1
20	スペイン王国	タライオティック文化のメノルカ島	(iii)(iv)	D	D	考古遺跡 (巨石墓、居住地他)	32
21	トルコ共和国	アフロディシ阿斯	(ii)(iii)(iv)(vi)	D	I (ii)(iii)(iv)(vi)	考古遺跡 (古代都市)	2
22	ドイツ連邦共和国	ナウムブルク大聖堂と、ザーレ川とウンシュトルト川の中世盛期の文化的景観	(i)(ii)(iv)	N	R	建造物群 (教会建築) 文化的景観	3
23	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）	イギリス湖水地方	(ii)(v)(vi)	I (ii)(v)(vi)	I (ii)(v)(vi)	文化的景観	1
24	ジョージア	ゲラティ修道院（バグラティ大聖堂とゲラティ修道院の重大な境界線の縮小、(iv), 1994 年）	(iv)	OK (iv)	OK	建造物群	1
25	フランス共和国	ストラスブール、グラン・ディルからノイシュタット、ヨーロッパの都市の景色（ストラスブールのグラン・ディルの拡張 (i)(ii)(iv), 1988 年）	(i)(ii)(iv)	OK (ii)(iv)	OK	建造物群	1
26	ドイツ連邦共和国	ヴァイマル、デッサウ、ベルナウのパウハウスと関連資産（ヴァイマルとデッサウのパウハウス関連資産の拡張、(ii)(iv)(vi), 1996 年）	(ii)(iv)(vi)	OK (ii)(iv)(vi)	OK	建造物群 記念物	7
27	ブラジル連邦共和国	ヴァロンゴ埠頭の考古遺跡	(iii)(vi)	I (vi)	I (vi)	考古遺跡	1

I: 記載、R: 情報照会、D: 記載延期、N: 不記載、OK、拡張承認、NA: (拡張を) 認めない  
文化遺産タイプについては、決まった分類が存在するわけではないが、便宜上タイプを示した。

## 拡張登録、縮小登録

第 41 回世界遺産委員会では、「作業指針」第 165 段落の「重大な境界線の変更」に基づいて、3 件の文化遺産について、拡張ないし縮小が行われた。「ルター関連遺産群」(拡張)(ドイツ)は、イコモスから拡張を認めない勧告がでており、世界遺産委員会審議前に取り下げられた。

一つの構成遺産の範囲を拡大する拡張、複数の構成資産に新たな構成資産を追加する拡張、複数の構成資産の一部を除外する縮小登録が行われ、それぞれ資産名称の変更が行われた。一件については拡張にともない、評価基準の一つが除外された。

表 第 41 回世界遺産委員会で重大な境界線の変更が行われた文化遺産

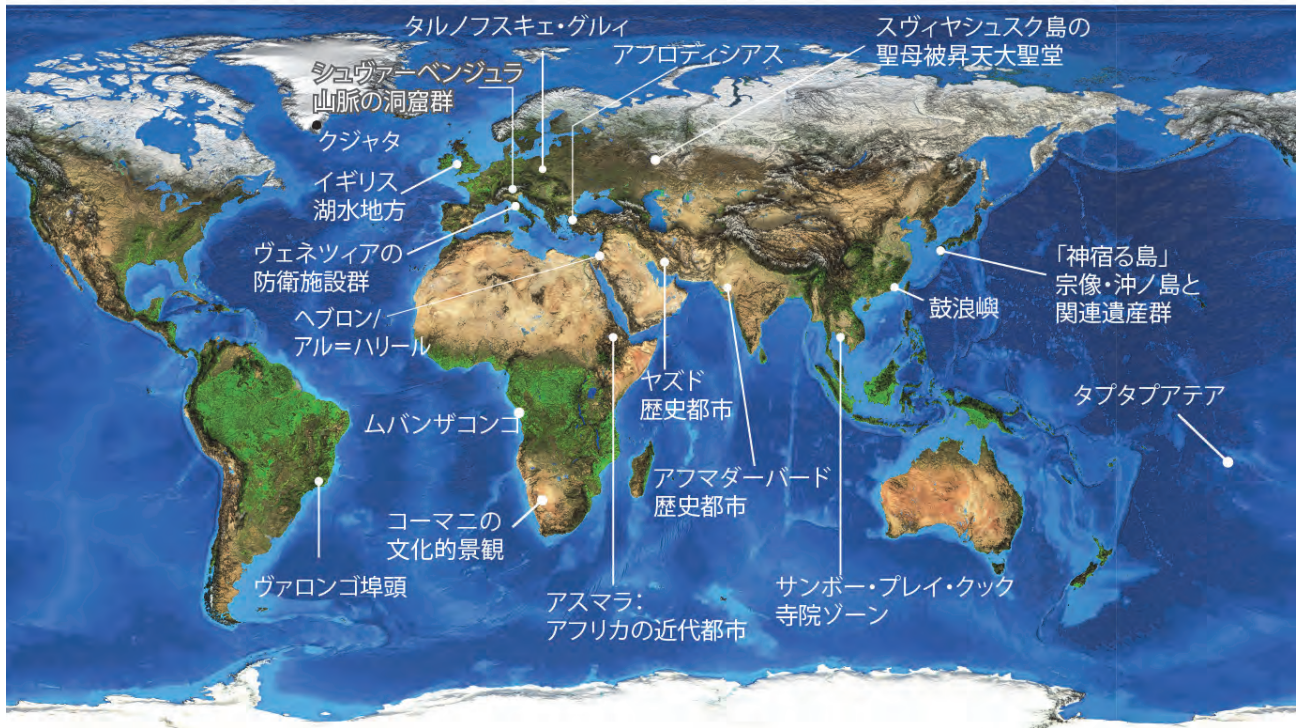
国	変更前	変更後	メモ
フランス	ストラスブールのグラン・デ イル (1988 年)  (i)(ii)(iv) 1	ストラスブール、グラン・デ イル及びノイシュタット  (ii)(iv) 1	拡張前の評価基準(i)は、ストラスブール大 聖堂のみに適用されており、現在の SOUV 設定に即しておらず、また、今回の拡張後 の全範囲にこの基準を当てはめることはで きないとして評価基準(i)が除外された。
ドイツ	ヴァイマルとデッサウのバ ウハウス関連資産 (1996 年)  (ii)(iv)(vi) 5	ヴァイマル、デッサウ、ベ ルナウのバウハウスと関連資 産  (ii)(iv)(vi) 7	既に登録済みの建造物、記念物 5 件に、新 たに 2 件の建造物、記念物を追加する提 案。
ジョージア	バグラティ大聖堂とゲラティ 修道院 (1994 年)  (iv) 2	ゲラティ修道院  (iv) 1	構成資産の一つを除外する縮小。除外され たバグラティ大聖堂についてみれば、世界 遺産リストからの除外。

なお、現在までに世界遺産リストに記載された全世界文化遺産(832 件)及び複合遺産 (35 件) のうち、「作業指針」第 165 段落の「重大な境界線の変更」に基づく拡張ないし縮小が行われたもの、もしくは、最初に自然遺産として記載され、その後文化遺産としての価値を加えて複合遺産として再推薦するなどして拡張されたものは、55 件延べ 63 回で、文化遺産が 44 件 (文化遺産全体の 5%)、複合遺産は 11 件で複合遺産全体の約 1/4 の 24%にのぼる。過去 10 年間 (2008～2017 年) では、25 件が審議され、20 件が承認されている。

「重大な境界線の変更」の申請は、新規推薦 1 件としてカウントされ、また、評価基準の変更は基本的には認められない (評価基準の変更を行う場合は、「再推薦」とみなされる) ことになっており、過去 10 年間で、拡張申請に際して新しい評価基準を追加して申請した事例は 3 件あり、2 件 (グラーツ市歴史地区 (オーストリア)、アルタミラ洞窟 (スペイン)) は、拡張は認められたが、評価基準の追加は認められていない。拡張に際して評価基準が追加されたものは、2010 年に拡張が認められた「ランメルスベルク鉱山、歴史都市ゴスラー、ハルツ上部の水利システム」(ドイツ) のみで、これは、イコモスの情報照会勧告を覆す形で、世界遺産委員会で拡張が認められたものである。









新規審査案件分布図（記載されたもののみ）

## 1. ヘブロン/アル=ハリール旧市街

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.1		ID No.	1565
資産名称（英）	Hebron/Al-Khalil Old Town			
推薦国	パレスチナ自治政府		 <p>© Firas AL_Hashlamoun Author: Firas AL_Hashlamoun</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	歴史的都市			
資産面積	20.6 ha			
緩衝地帯面積	152.2 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	無し			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iv, vi,	—		
	IUCN	決定		
	—	ii, iv, vi,		
審査経緯				
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会）		IUCNの審査	無
現地調査				
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2017/3/22	2017/4/22	—	—
事実関係の訂正	無し			

資産概要				
概要	ヘブロン/アル=ハリール旧市街は、1250 年から 1517 年までのマムルーク時代に、地域で産出された石灰岩を用いて建設された。ここには、アル=イブラヒモスク、アブラハム/イブラヒムとその家族の墓を守るために 1 世紀に造られた墓があり、ユダヤ教、キリス教、イスラム教という 3 つの一神教の巡礼の地となった。またこの街は、パレスチナ南部、シナイ、ヨルダン東部、アラビア半島北部を行き来する隊商の交易ルートの交差点であった。続くオスマン帝国時代（1517 年～1917 年）に周辺地域に拡大し、家屋の屋根の高さが高くなるなどの変化があったが、民族、宗教、職業によって分かれた地域地区や樹形に配置された部屋を特徴とする家屋など、マムルーク時代の街の特徴が残っている。			
比較資産	ダマスカス（シリア、1979 年記載）、アレppo（シリア、1986 年記載）、カイロ（エジプト、1979 年記載）、エルサレム（1981 年記載）、フェス（モロッコ、1981 年記載）、イスタンブール（トルコ、1985 年記載）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		✖	現地調査を行うために必要なイスラエル当局からの許可がおりなかったため、イコモスは、現地調査を行うことができなかった。そのため、評価基準を満たすかどうか、真実性、完全性の条件を満たすかどうか、管理上の要件を満たすかどうか、緊急に保護措置が必要な状態にあるかどうか判断できない。 比較研究は、世界遺産リストへの記載を検討すべきかどうか証明できていない。提案された評価基準も証明されていない。推薦範囲を広げることで、顕著な普遍的価値を満たす可能性が高まる。
	完全性		○	
	真実性		○	
	評価基準	ii)交流	不明	
		iv)類型	不明	
		vi)関連	不明	
保全管理状況 ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	主要な脅威			
	資産／緩衝地帯の範囲			
	法的保護			
	保全状況			
	管理体制			
勧告	記載に関する勧告		保留	
審議概要				
2017 年 1 月 30 日に、パレスチナユネスコ代表から世界遺産センターに、通常の審査手続きに則って、本資産の推薦書が提出された。 2017 年 3 月 9 日に、本資産の審査を緊急的に審査する要請がパレスチナユネスコ代表から届いた。  世界遺産委員会の審議では、冒頭、事務局が直前に作成した決定案に対して、レバノンから委員会資料の「改ざん」に当たる危険な行為であると強い非難があり、キューバ、レバノン、チュニジアから提出されていた修正決定案（記載同時に危機遺産）をもとに審議が進められることとなったが、すぐにポーランド、ジャマイカ、クロアチア 3 カ国から無記名投票を求める発言があったため、2 カ国以上の国が無記名投票を求めた場合は、無記名投票を行うという規則に則って無記名投票が行われた。 投票の結果、賛成 12 票、反対 3 票、棄権 6 票。結果、有効票は 15 票（賛成＋反対の合計）、可決に必要な票数は有効票の 2/3 にあたる 10 票を超える 12 票が賛成のため、修正案は可決された  オブザーバーとしてイスラエルが、強い抗議を行い、ドイツやキューバを名指しで非難する発言を行った。  パレスチナ、レバノン、クウェート、キューバが決定を擁護する発言をした一方で、カナダ、アメリカ、オーストラリアは、強引かつ政治的な記載であるとして批判的な発言を行った。				


## 2. テワカンーウィカタラン溪谷：メソアメリカ文化発祥の地

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.9		ID No.	1534
資産名称（英）	Tehuacán-Cuicatlán Valley: originary habitat of Mesoamerica			
推薦国	メキシコ合衆国		 © Author: イコモス評価書より	
種別	複合遺産			
タイプ	文化的景観			
資産面積	145,255.2ha			
緩衝地帯面積	344,931.68ha			
構成資産数	3			
イコモス勧告	記載延期			
決定	情報照会			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, iv, vi, x	—		
	IUCN	決定		
	—	—		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	有り
現地調査	2016 年 10 月（9 日間）Luisa Diaz Arriola 氏（ペルー）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/4	2016/11/13	2016/12/20	2017/2/28
事実関係の訂正	有り（23 か所）			
資産概要				
概要	テワカンーウィカタラン溪谷は、北アメリカ大陸最南端の乾燥、半乾燥地域に位置する。入り組んだ山岳地形に守られ、高標高域に森林が、比較的標高の低いところに灌木が生息し、管状のサボテンが特徴的な景観が形成されている。たくさんの小川ないし帯水層、温暖な気候に恵まれ、多様な草花が生育することなどから、早い時期に半定住コミュニティがこの地に訪れ、後に定住コミュニティが形成された。22 の遺跡で発見された考古学的物証は、この地域の数千年にわたる技術の進化の過程（初期植物栽培から農業、そして製塩、土器の登場）を示している。多角的な水管理システムによって、山の資源を活用し、それが、灌漑農業の発展へとつながった。そして、それがメソアメリカ文明の源泉となった。			
比較資産	・ 2016 年時点で世界遺産一覧表に記載されている複合遺産 32 件は、いずれも本資産と同様の属性を持たないとして、比較分析は the UNESCO “HEADS” programme (Human Evolution: Adaptations, Dispersals and Social Developments, 2010)、 the ICOMOS study “Filling the Gaps, an Action Plan for the Future” (2005)に沿った文化的分析を行っている。			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない 不適切	比較研究	×		
	完全性	○	顕著な普遍的価値の範囲が不確定なため、完全性の評価を行うのは困難。ここの遺跡の完全性については、脆弱な状態の者もあるが、概ね満足できる。	
	真実性	○	個々の遺跡の真実性は満足できるが、シリアルプロパティ全体の真実性は証明されていない。	



	評価基準	iii) 物証	×	主張されているオト・マンゲ語族の伝統は、文明の一部分にすぎない。本資産がどのように文明を顕著に反映しているかを示す必要がある。
		iv) 類型	×	初期の水管理システムに範囲を絞った推薦であれば、適用の可能性あり
		vi) 関連	×	テワカンーキカタラン渓谷に係る絵図は、後の時代に渓谷がどのように発展したかを示す価値の高い資料だが、初期の植物栽培や灌漑、定住農業の理解には関係がない。そもそも、この資料にみられる思想が顕著な普遍的位意義を有するのはどうしてか、本資産に直接的、実質的に関連があるのかどうか示されていない。
保全管理状況 ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない × 不適切	主要な脅威		開発圧力（破壊行為、略奪）環境圧力（土壌浸食の循環）、観光規制なし	
	資産／緩衝地帯の範囲		≈	資産範囲、緩衝地帯範囲は適切。
	法的保護		≈	法的保護は適切だが、広大な資産範囲内に遺跡が点在するため、法の適用が
	保全状況		○	保全状況は概ね悪くないが、人的及び自然的脅威に対して脆弱な考古遺跡があり、特別の注意を払う必要がある。考古遺跡を景観のなかで保全、復元することができるよう現管理計画を強化することを勧告する。
	管理体制		≈	管理体制は適切だが、文化財の保全に対する注意を払い、専門スタッフを配置して監視を強化する必要がある。
勧告	記載に関する勧告		記載延期	
	解決すべき課題		1. 灌漑農業の発展に焦点を当てた文化的景観等として推薦書を改定することを検討 2. テワカンーキカタラン渓谷で把握済みの遺跡全体の評価の文脈に沿った同渓谷の遺跡への追加調査、研究、記録の実施、景観規模における複合灌漑システムの機能の提示 3. 他資産との比較によりシステムの複雑性を証明するため、メソアメリカ内での灌漑の証拠と共に拡充した比較分析の実施 4. TCBR（テワカンーキカタラン生物圏保護区）内の考古遺跡の保護管理 5. テワカンーキカタラン渓谷内に分布する文化財の管理のために、人的資源、財政的資源の強化を行う。 6. 景観アプローチに基づいて来訪者管理戦略を策定する。	
	追加勧告		—	
	レポート提出		—	
審議概要				
<p>潜在的な OUV を認め、新たな評価基準(自然遺産の評価基準(ix))の追加可能性等を検討するため、情報照会とする決定修正案が提出され、採択された。</p> <p>その際、再建されている部分については、奈良文書の枠組みで検討すべきとする意見や、不毛な環境に生活してきた点で、人間と環境の相互関係を示す良い見本であるという意見があった。</p> <p>一方で、IUCN 及びイコモスから、情報照会では現地調査を行うことができず、諮問機関に出来ることが限られるとの注意喚起があったほか、フィンランド及び事務局から、情報照会の場合は、新しい評価基準を追加することはできないという原則が説明されたが、議長のポーランドに代わって副議長を務めていたポルトガルが、ケースバイケースで対応すれば良いとの判断をくだし、情報照会とする決定が採択された。</p>				

## 3. ムバンザコンゴ、旧コンゴ王国の首都の痕跡

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.10		ID No.	1511
資産名称（英）	Mbanza Kongo, vestiges of the capital of the former Kingdom of Kongo			
推薦国	アンゴラ共和国		 © INPC Author: Joost De Raeymaeker	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡（歴史都市）			
資産面積	89.29 ha			
緩衝地帯面積	622.16ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, v, vi	iii, iv		
	IUCN	決定		
	—	iii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会） Shared Built Heritage -ISCSBH（シェアード遺産委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 7 月（6 日間）Ibrahima Thiaw 氏（セネガル）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/9/27	2016/11/14	2016/12/20	2017/2/23
事実関係の訂正	有り（11 か所）			
資産概要				
概要	ムバンザコンゴは、コンゴ王国の政治の中心であり、精神的中心地である。14 世紀から 19 世紀までにアフリカ南部において成立した国家のなかで最大級のものの一つである。標高 570m の台地上にあり、15 世紀にポルトガル人がやってきた際に栄えていた。ムバンザコンゴは、現地の材料を用いて作られていたが、ポルトガル人は、西洋の手法を用いて、教会など石造建築物を建設した。その後、キリスト教が広がり、エリート層の西洋化が進んだが、自らの文化を棄てることはなかった。コンゴ王国 は、南北アメリカ大陸、カリブ海地域に奴隷が輸送された主要な奴隷貿易ルートを中心にあった。イバンザコンゴには、今も、伝統的慣習、植民地化、宗教の痕を印す遺構や考古遺跡が遺っており、豊かな無形遺産要素もあって、重大な記憶の地となっている。推薦されている都市の痕跡は、その政治上、信仰上の中心部をカバーしている。			
比較資産	■王宮関係 ・カスピのブガンダ王国歴代国王の墓 (ウガンダ, 2001 年, (i), (iii), (iv), (vi))他 ■キリスト教関係 ・ラリベラの岩窟教会群(エチオピア, 1978 年, (i), (ii), (iii))他 ■奴隷関係 ・サルヴァドール・デ・バイア歴史地区（ブラジル, 1985 年, (iv), (vi))			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改	比較研究	✓	資産の視覚的一体性を阻害している通信アンテナ（現在取り壊し中）及び、緩衝地帯内の滑走路（戦時中にポルトガルが使用、現在は使われてい	
	完全性	✖		

善できる ○現時点で証明 されていない 不適切	真実性		✓	ない。取り壊し予定)の撤去が不可欠。
	評価基準	iii) 物証	✓	アフリカ大陸史におけるコンゴ王国の重要性は、(1483 年から現在まで) 5 世紀にわたる文献記録及び考古遺構遺物により証明されている。王国の首都は象徴的な力を今でも維持している。ポルトガル人がやって来てから、王国はキリスト教を採用したが、それ以前の習慣も維持された。ムバンザコンゴの痕跡は、王国の政治的、象徴的重要性と、キリスト教世界がアフリカ大陸に入っていった入口としての役割を示している。
		iv) 類型	✓	政治的中心、信仰上の中心としてのムバンザコンゴは、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国ではほかに例のない建築群の顕著な見本であり、15 世紀にキリスト教やポルトガル人が中央アフリカに入ってきたことが、宗教だけでなく、中央アフリカとイタリア、ポルトガル等のヨーロッパとの間の貿易、学習、その他の関係に深い影響を与えたことを反映している。大聖堂は、1608 年にローマ法王がサハラ砂漠以南のアフリカの国から初めての大使を信任した際にたっていた。イエズス会学校 (Jesuit College) は学びの地としてのムバンザコンゴを象徴する。1624 年に、教義問答集が初めて現地の言語に翻訳され、王国内にキリスト教が広められた。この都市は、広大なコンゴ王国の中心であり、王国はさらに広大な大陸間ネットワークとつながっていた。
		v) 土地利用	×	詳細な情報がなく、地上部はいろいろな変化が起きているため、空間的進化の様子や伝統的社会と環境との相互作用を想像することは困難である。さらに、推薦されているのは都市の核心部のみで、都市全体ではない。
		vi) 関連	×	締約国は、「コンゴ」という言葉や、キコンゴ語由来の言葉が、大西洋を渡って、カリブ海地域や南アメリカで使用されている言葉に残っていることを根拠にこの評価基準を主張しているが、そのことが、なぜ顕著な普遍的意義を有するといえるのか不明。
保安全管理状況 ✓ 良い ※適切だが、改善できる ○現時点で証明 されていない × 不適切	主要な脅威		人口増加、土壌侵食、汚染、脆弱なインフラ（飲料水、排水、電気、下水、ごみ処理）、資産範囲内の通信アンテナ、緩衝地帯の滑走路	
	資産／緩衝地帯の範囲		✓	
	法的保護		✓	
	保全状況		※	保全状況が不適切な部分があるため、調査、記録を継続すべき。具体的保全措置の内容、責任者、予算について詳細情報の提出が求められる。
	管理体制		※	参加型の管理体制が設置されており、国、州、地元での取り組みが進められているが、保全措置の調整について詳細が不明である。横断的な管理体制が機能しているかどうか、具体的に配置されている人的、物質的資源を示した説明が求められる。求められるスタッフ、トレーニング、予算計画についての表が必要。
勧告	記載に関する勧告		評価基準 iii, iv に基づき記載	
	追加勧告		1. 以下についての検討： a) 通信アンテナの解体を完了すること。 b) 空港滑走路を撤去し、詳細な考古学調査を実施すること。 c) 横断的な管理体制が機能していることを示すこと。 d) 保全措置の内容、責任者、予算についての詳細を示すこと。 e) 発表されている通り、都市開発規制(PREGU)を完成させること。 f) 観光管理戦略を策定すること。 g) 顕著な普遍的価値に基づいた具体的なモニタリング指標を策定すること。 2. 2019年12月1日までに、上記勧告の実施状況についての報告を世界遺産センターに提出すること。 3. 旧コンゴ王国の遺跡調査について他国と協働体制を構築すること。	
	追加勧告		—	
	レポート提出		2019 年 12 月 1 日	
審議概要				
アフリカ地域からの推薦、記載を歓迎する発言が多数あり、勧告どおり記載された。				


## 4. アスマラ：アフリカの近代建築都市

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.11		ID No.	1550
資産名称 (英)	Asmara: a Modernist City of Africa (Asmara: Africa's Modernist City からの名称変更)			
推薦国	エリトリア国		 <p>© Asmara Heritage Project Author: Dr. Edward Edison</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	近代建築			
資産面積	481 ha			
緩衝地帯面積	1,203 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, iv	ii, iv		
	IUCN	決定		
	—	ii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	20th Century Heritage (20 世紀遺産委員会) Historic Towns and Villages (歴史都市、村落委員会)		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 7 月 (9 日間) Giora Solar 氏 (イスラエル)			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/13	2016/11/14	2016/12/20	2017/2/28
事実関係の訂正	有り (29 か所)			
資産概要				
概要	エリトリア中央の台地上に位置するアスマラは、エリトリアの首都であり、推薦資産は、1983 年から 1941 年のイタリア植民地時代の一連の都市計画に基づいて形成された都市の範囲を包含している。資産には、直交グリッドを基本としつつ、放射線状の要素を持った都市レイアウトと、ファシズム時代の初期モダニズム、合理主義的建築言語で設計されたたくさんの建造物が含まれる。また、非計画的な近隣集落であるアーバト・アスメラ及びアッバシャウェルも資産範囲に含まれる。			
比較資産	<p>■西アフリカを中心としたイタリアにより計画された植民都市 テル-アビーブのホワイト・シティ -- 近代化運動 (イスラエル, 2003 年, (ii), (iv))、カサブランカ (モロッコ暫定)、ラバト：近代都市と歴史的都市が共存する首都 (モロッコ, 2012 年, (ii), (iv))、長春、大連 (中国)、キャンベラ (オーストラリア)、ニューデリー (インド暫定)他</p> <p>■アフリカにある他の植民都市 (イコモスの中間報告の要請により追加) ヴォルタ州、グレーター・アクラ州、セントラル州、ウェスタン州の城塞群 (ガーナ, 1979 年, (vi))、ナイロビ(ケニア)他</p>			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✗ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明	比較研究	✓		
	完全性	✓	一部、緊急に修復が必要なものがあるが、完全性、真実性の条件は満たされている。	
	真実性	✓		




されていない ×不適切	評価基準	ii) 交流	✓	アスマラ：アフリカの近代建築都市は、ヨーロッパ及び北米で発展した都市計画概念が、様々な信仰が存在するアフリカの地において変化し、現実化された姿を示す顕著な見本である。都市のゾーニングや、現地の材料技術等が組み合わせられた建築に、現地のコンテクストによる適応の特徴が表れている。植民地時代の印でありながら、アスマラはエリトリア人のアイデンティティ、民族自決権獲得のための闘いと一体化し、早い時期から保護の対象とされてきた。アスマラの誕生は、植民地という過去の遺産（レガシー）に対するエリトリア独特の関わり方を示している。
		iii) 物証	×	本資産が、民族自決権に対する普遍的な欲求とその獲得を示す類まれな物証であるとする締約国の主張は、評価基準 (iii)には該当せず、また、締約国の主張は推薦資産にはっきりと表れていないとイコモスは考える。
		iv) 類型	✓	直交グリッドと放射線状の街路パターンを組み合わせたアスマラのレイアウト及び特徴は、現地の地形を組み込み、様々な民族、宗教グループによって形成された現地の文化的条件を考慮し、人種の分離や機能的な配置を目的にゾーニングを活用したものであり、20 世紀初めの都市計画分野の発展と、アフリカというコンテクストにおけるその応用例を伝えている。機能的なグリッドと、絵画的な美しさの探求や景色の良いスペース、ヴィスタ、プラザ等の創出を組み合わせたハイブリッド型の都市プランは、植民地首都に求められる機能、象徴的役割を満たすものであった。アスマラの建築は、折衷主義、合理主義的イデオロムを反映しているが、全体として一貫性を有しており、世界でも最も完全かつ保存状態の良いモダニズム/合理主義建築群である。
保安全管理状況 ✓良い ≈適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない ×不適切	主要な脅威		維持管理不足、無秩序な開発、不適切な修復	
	資産／緩衝地帯の範囲		≈	
	法的保護		≈	2015 年に「文化自然遺産に関する公布」（CNHP）が承認されたが、具体的な指定、保護措置の実施はこれからであり、締約国はそのスケジュールを策定するべきである。
	保全状況		≈	締約国は正しい方向に向いているが、民間による修復活動を支援するために、ローンや減税措置が必要と考えられるほか、安定した財源、しっかりと資格ある人材、組織的技術的キャパシティを確保するための戦略を策定することが必要と考えられる。
	管理体制		≈	都市保全マスタープラン(UCMP, Urban Conservation Master Plan)のもと現在作成中の全計画、規制、指針及びアスマラ都市計画標準及び技術的規定(APNTRA, Asmara Planning Norms and Technical Regulations)が実際に完成し、承認され、実施された時点で、適切な管理が整う。
勧告	記載に関する勧告		評価基準 ii, iv に基づき記載	
	解決すべき課題		1. 以下についての検討： a) 資産保護のための指定、公告。 b) 都市保全マスタープラン及びアスマラ都市計画標準及び技術的規定の完成。関係計画及び規制のゾーニングの整合を図り、保全措置の優先順位と予算措置案を含む行動計画のとりまとめ。 c) 安定した財源、資格をもった人材、組織的な技術力を確保するための戦略。 d) 全体管理計画に示された中央管理組織を設置し、推薦資産範囲内及び緩衝地帯範囲内で活動する官民の関係者すべてを調整する機能を与えること。 2. 上記勧告の実施状況についての報告を、2019年第43回世界遺産委員会において審議するため、2018年12月1日までに世界遺産センターに提出すること。 3. 資産名を、アスマラ：アフリカのモダニズム都市（Asmara: a Modernist City of Africa）に変更すること。	
	追加勧告		—	
	レポート提出		2018 年 12 月 1 日	
審議概要				
アフリカ地域からの推薦、記載、エリトリア初の世界遺産を歓迎する発言が多数あり、勧告どおり記載された。				

## 5. コーマニの文化的景観

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.12		ID No.	1545
資産名称（英）	†Khomani Cultural Landscape			
推薦国	南アフリカ共和国		 <p>© Francois Odendaal Productions (FOP Films) Author: Francois Odendaal Productions</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	文化的景観			
資産面積	959,100ha			
緩衝地帯面積	設定なし			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, iv, v, vi	—		
	IUCN	決定		
	—	v, vi		
審査経緯				
審査に協力したISC	ISCCL（文化的景観委員会）		IUCN の審査	有り
現地調査	2016 年 10 月（7 日間）Manyanga Munyaradzi 氏（ジンバブエ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/14	2016/11/14	2017/1/18	—
事実関係の訂正	有り（26 か所）			
資産概要				
概要	コーマニの文化的景観は、ボツワナ、ナミビアと国境を接する南アフリカ共和国北部に広がっている。推薦範囲は、南アフリカとボツワナにまたがるカラハリ・トランスフロンティア国立公園（KGNP）の南アフリカ共和国領地内の範囲である。砂丘等による広大な範囲内には、石器時代から現代にいたる人類の居住(occupation)の物証がのこり、コーマニ・サン文化に関連があると言われている。推薦された景観には、サン族の歴史、移住、生業、記憶、資源が含まれる。様々なサン族のコミュニティは過去及び現在において、砂漠環境で生き残るための適応的反応、相互作用の物証である。			
比較資産	・ Tsodilo（ボツワナ, 2001 年, (i), (iii), (vi)） ・ ウルル-カタ・ジュタ国立公園（オーストラリア, 1987 年, 1994 年拡張, (v), (vi), (vii), (viii)） ・ マロティ - ドラケンスバーグ公園（レソト, 南アフリカ, 2000 年, 2013 年拡張, (i), (iii), (vii), (x)）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究	○	既存の世界遺産のみと比較しており、暫定リストその他の類似資産との比較を行っておらず、不十分。暫定リストにのっているものでは少なくとも San Living Cultural Landscape(ナミビア、評価基準 (v), (vi))、Central Kalahari Game Reserve(ボツワナ、評価基準 (v), (vii), (x))が、サン族に言及している。アフリカの狩猟採集コミュニティであるハツツア族、サンダウェ族についても比較が必要。	
	完全性	○	コーマニの文化的景観の本来の範囲は広大であり、推薦範囲はその一部分に過ぎず、コーマニと土地との関係を示す景観の大部分は、資産範囲に含まれていない。現在、コーマニの文化的景観とコーマニコミュニティの生活の場が離れている。	
	真実性	○	より詳細な記録、説明が必要。コーマニ・サン族の人々は、ボツワナ及びナミビアにもおり、彼らの歴史的景観は、今回推薦されているものよりも	

	評価基準		より広大であるという事実が、本推薦の主張と矛盾する。	
		iii) 物証	○	10 万年の伝統を示すという主張には様々な理由で問題がある。現代のサン族のコミュニティを、更新世の人類と同一に扱うことは、重大な欠陥。推薦範囲内でのサン族の存在を示す考古学的証拠について議論されていないため、農業が始まった約 2000 年前になってはじめて、狩猟採集民が当該地域に追いやられてきた可能性もある。国立公園の設置によって、住民は資産範囲外に移住することとなり、狩猟採集のライフスタイルも失われた。
		iv) 類型	○	締約国は、コマニの狩猟採集民が、文化的景観を形成したと主張しているが、コマニは現在では狩猟採集を行っておらず、また、推薦範囲内における狩猟採集の性格、程度、古さについてデータがないため、狩猟採集が景観にどの程度の影響を与えたのか不明。また、締約国は、コマニが、今は失われたしまった Xam 文化を伝えるとしているが、同文化の痕跡は推薦範囲南側の別の場所に残っている。
		v) 土地利用	○	締約国は、コマニの文化的景観は、数千年にわたりこの地域で生活してきた狩猟採集民であるコマニーサン族の独特な習慣により形成されたと主張しているが、どのように推薦資産が形成されたのか説明がほとんどない。推薦資産が、極限環境における長期の狩猟採集による土地利用をどのように反映しているといえるのか情報が足りない。
		vi) 関連	○	締約国は、薬草に関する知識など厳しい環境で生活するための伝統的知識やサン族にとって重要な場所を表す N u 語の地名を挙げて、コマニの言語はサン族の人々の知識を伝え、世界の記憶に登録されている  Xam 語と直接的なつながりがあると主張しているが、さらなる議論が必要である。 Xam 語との関係を強調するのも、N u 語だけでは価値がないような印象を与える。
保安全管理状況 ✓ 良い ≠ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	景観との関係を示す伝統的活動、祭祀の継続が困難であること。		
	資産／緩衝地帯の範囲	○	サン語を話す人々が推薦範囲よりも広い範囲に分布していることなどから、有形、無形の属性を踏まえて、資産範囲を再検討すべき。現在、都市計画的的手法により緩衝機能を発揮するとして、緩衝地帯は設定されていないが、緩衝地帯の必要性についても再検討すべき。	
	法的保護	✕/≠	資産のための法的保護は適切であると考えられるが、都市計画の枠組みを着実に実施していく必要がある。無形遺産については、保護の前提として記録する必要がある。緩衝地帯の必要性について再検討する必要がある。	
	保全状況	✕/≠	コマニ・サン族の文化についてかなりの調査研究が行われているが、推薦範囲内についてのインベントリー作成はまだ初期の段階であり、特に伝統的知識に緊急に強化する必要がある。推薦範囲の景観が、どのように狩猟採集等の人間のかかわりによって変化したのかについて考古学的調査を実施することが不可欠である。	
	管理体制	✕/≠	地域コミュニティの参画が必要。また、リスク管理戦略の策定が必要。現在存在する複数の管理計画を更新し、それぞれの関係を明確にすべき。	
勧告	記載に関する勧告	記載延期		
	解決すべき課題	a) サン族、コマニー・サン族コミュニティの歴史的分布、有形無形の属性について、より広範かつ詳細な分析を行い、推薦範囲を再検討すること。 b) 最適な記載のための論旨、評価基準を選定すること c) 上記を踏まえて、資産範囲を再検討すること。 d) 人ではなく、資産そのものに着目して、比較分析を強化すること。		
	追加勧告	1. 勧告への対応にあたりイコモスの助言を求めることを検討するよう推奨する。		
	レポート提出	—		
審議概要				
事実関係の訂正によって、厳しい環境で生き延びてきた様子を示す OUV は証明されたとして、評価基準 (iii) (v) (vi) で記載する修正案が提出されたが、考古学的価値は評価できないため、(iii)を外すべきとするフィンランドの発言をうけて、評価基準(v)(vi)に基づいて記載された。また、価値は変わらないのに、推薦書を上手に書く技術がないからといって記載しないのは不公平であり、イコモスは世界遺産委員会の諮問機関としてだけでなく、締約国のアドバイザーとして支援を行うべきとして、イコモスに対する不満を口にする委員国があった。				

## 6. アッ＝サルートの折衷主義建築(1865-1925) レバント地域の建築的言語の起源と進化

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.13		ID No.	689
資産名称（英）	As-Salt Eclectic Architecture (1865-1925), Origins and Evolution of an Architectural Language in the Levant			
推薦国	ヨルダン・ハシェミット王国		 © Author: イコモス評価書より	
種別	文化遺産			
タイプ	近代建築			
資産面積	2.0675 ha			
緩衝地帯面積	30.585 ha			
構成資産数	8			
イコモス勧告	不記載			
決定	記載延期			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii	—		
	IUCN	決定		
	—	—		
審査経緯				
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9 月（5 日間）Ebru Omay 氏（トルコ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/3	2016/11/14	2016/12/20	2017/2/13
事実関係の訂正	有り（3 か所）			
資産概要				
概要	オスマン帝国統治の最後の 50 年間（1870 年から 1920 年）アッ＝サルト地域には、ナーブルス（パレスチナ）、シリア、エジプトから商人が集まり、交易、銀行、農業で富を築いた。この新たに誕生した中流階級は、大規模な邸宅の開発を行い、能力の高い職人がそれにひきつけられて集まってきた。アッ＝サルトは、田園住宅地から栄えた都市に変化し、様々な影響、様式を反映した街並み及び建築が形成された。本シリアルプロパティは、8 件の構成資産からなり、そこには景色の良い丘陵部に特徴的な黄色の石で建てられた 22 棟の最も保存状態の良い建物が含まれる。全体で、これらの構成資産はレバント地域の現代建築遺産の特徴を示している。 （1994 年第 18 回世界遺産委員会（プーケット）で記載延期となった案件の再推薦）			
比較資産	・アントニ・ガウディの作品群（スペイン、1984 年記載、2005 年拡張、評価基準(i), (ii), (iv)） ・バルセロナのカタルーニャ音楽堂とサン・パウ病院(スペイン、1997 年記載、評価基準(i), (ii), (iv)) ・ラバト：近代都市と歴史的都市が共存する首都（モロッコ、2012 年記載、評価基準(ii), (iv)）			
ICOMOS 評価				
保全管理状況 ✓ 良い ⚠ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	比較研究	✗	アッ＝サルトをヨーロッパのモダニズム等と比較する必要はない。追加情報において、ダマスカス、ナーブルスとの簡単な比較が行われたが、不十分。	
	完全性	✗	締約国は、歴史都市全体としては、解体や新しい建造物の建設により完全性が失われているため、個々の建築物を核とする 8 地域を構成資産とするシリアルプロパティとして再推薦したとしている。 確かに個々の建造物の構造、屋根の保存状態は良いが、壁面に使われている個性的な黄色の石灰岩の風化や湿気が保全上の課題であり、建物のなかには再建されたものも含まれている。 また、断片的な 8 地域を構成資産とし、広大な緩衝地帯でそれらを包含する	




			ことで一体性を担保しようとするなど締約国も努力しているが、完全性の条件が満たされているとは言えない。
	真実性		○ 建造物の形態、様式、装飾、材料に関しては真実性があると認められる。ただし、都市景観や将来建造物のもともとの用途を尊重した利用が行われるかどうかについて多少の懸念がある。
	評価基準	ii) 交流	✕ 締約国は、アッ＝サルートの折衷様式の建築が、レバント地域の影響や西洋の影響を示すとして本評価基準を採用しているが、この現象は、アール・ヌーボー期には多くの地域でみられたことであり、交流を示していることは本評価基準を適用するための第一ステップではあるが、それだけでは不十分である。その交流がどのようにアッ＝サルートを特別な存在にしたかなどを示す必要がある。
		iii) 物証	✕ 比較的短い時期ではあったが、オスマン帝国の改革、第1次世界大戦、西洋の影響といった、レバント地域にとって重要な一時期を伝える建造物、宗教施設、街路等が残っているのは確かだが、アッ＝サルートの歴史的建築を「文化的伝統」とみなすことはできないし、それだけで、レバント地域のこの時代及び変化を伝えるものでもない。古い時代のもものと新しい技術や様式の融合自体はこの地域のほとんどの都市にみられる現象である。締約国が言及している女性の役割、異なる信仰を持つ人々の間の交流についてもこの都市特有とは言えない。
保安全管理状況 ✓ 良い ⚠ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威		緩衝地帯での人口増加、インフラその他の開発、地震。
	資産／緩衝地帯の範囲		✓
	法的保護		✓
	保全状況		✓ 当局は、短期的、中期的な資金を確保し、資産保全へのコミットメントを表明している。2016年11月に、大アッ＝サルート市は、保全計画及びその予算を承認した。これに基づき、22件の建造物の全ての復元が5年以内に行われる。
	管理体制		⚠ 適切だが、関係行政機関の連携を強化すべき。管理に関する責任関係の整理とトレーニングの必要性についての検討が求められる。
勧告	記載に関する勧告		不記載
	解決すべき課題		—
	追加勧告		—
	レポート提出		—
審議概要			
1994年に記載延期とされてから、引き続き取り組んできた締約国の努力をたたえつつ、注意深く評価する価値のある遺産であるとして、記載延期を勧告する修正案が提出され、多くの国から支持され、記載延期となった。その際、1994年には歴史的都市として推薦されたが、その後、建築物群として暫定リストにも掲載しなおし、全く新しい推薦であることに留意する必要がある旨の発言が複数の国からあった。決定修正案の採択にあたり、検討の幅を狭める文言についてイコモスの要請により削除されて採択された。			

## 7. ホール・ドバイ（ドバイ・クリーク）、伝統的商人の港

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.14		ID No.	1458
資産名称（英）	Khor Dubai, a Traditional Merchants' Harbour			
推薦国	アラブ首長国連邦		 © Author: イコモス評価書より	
種別	文化遺産			
タイプ	歴史都市			
資産面積	48.50 ha			
緩衝地帯面積	97.50 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	不記載			
決定	情報照会			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, vi	—		
	IUCN	決定		
	—	—		
審査経緯				
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 10 月（5 日間）Faika Béjaoui 氏（チュニジア）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2013/10/4	2013/11/6	2017/1/23	2017/2/7
事実関係の訂正	有り（12 か所）			
資産概要				
概要	ホール・ドバイは、ドバイ市の歴史的市街中心部にある、ペルシャ湾の海水が入ってできた自然の入海であるドバイ・クリークを中心とする地域で、周辺部は 20 世紀後半に急速に都市開発が進んだ。継続して商業水路として利用され、その両岸に都市的スカイラインが形成されつつ、近くの市場（スーク）であるデイラ及びバール・ドバイへの物流を担ってきた。資産範囲には、水路と両岸の一部、市場 2 か所（右岸、左岸に 1 か所ずつ）、歴史的地区 3 か所、アル・ファヘイディ（al-Faheidi）、アル・ラス（al-Ras）の商人住宅、再建されたシンダガ地区（首長の居住地）が含まれる。 （第 38 回世界遺産委員会（ドーハ）で記載延期（イコモス勧告は不記載）となった案件の再推薦）			
比較資産	■伝統的港湾都市、現代の港湾都市 リヴァプール-海商都市（イギリス、2004 年、(ii), (iii), (iv)）、ボルドー、リュヌ港（フランス、2007 年、(ii), (iv)）、バルパライソの海港都市の歴史的街並み（チリ、2003 年、(iii)）、マラッカとジョージタウン、マラッカ海峡の古都群（マレーシア、2008 年、(ii), (iii), (iv)）、Bandar Linge, Bandar Abbas, Busheer(イラン)、Ajman, Sharjah(UAE) ■ペルシャ湾地域での「風の塔」 Yazd, Bastak, Bandar Linge, Qeshm Island（イラン）、Muharrag, Manama(バーレーン) ■ペルシャ湾地域、世界遺産の建築等の再建事例 歴史的城塞都市カルカソンヌ(フランス、1997 年、(ii), (iv))、ワルシャワ歴史地区(ポーランド、1980 年、(ii), (vi))、リラ修道院(ブルガリア、1983 年、(vi))、ヴィルニユスの歴史地区（リトアニア、1994 年記載、評価基準(ii), (iv))			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改	比較研究	✖	港湾都市との比較において、すでに世界遺産に記載されている既存の港湾都市によって代表されている価値に何を加えることになるのかが不明。 風の塔についても、風の塔がドバイの特徴とは言えない。	

善できる ○現時点で証明 されていない ×不適切				再建事例については、カルカッソヌやワルシャワは、再建自体に特別な価値がある事例であり、ヴィルニユスは世界遺産登録後に再建が行われた問題例である。1990 年代に破壊された歴史的家屋の再建を進めるシンダガ地区は、顕著な普遍的価値に値する特別な状況とは言えない。
	完全性		×	1950 年代以降周辺では劇的な変化が起こっており、1970 年代に埋め立てが進められ、交易都市としてのドバイの姿をもはや反映してない。個別の建築物も相当断片化化されてしまっているものもある。前回の推薦時から推薦範囲を変更しているが、それでも断片的に建築要素を道路や水面でつなぎ合わせているにすぎない。河口部の埋め立てで、ペルシャ湾との歴史的な関係性も理解できない。周辺景観は 20 世紀の中高層ビルによる影響を受けている。
	真実性		×	真実性は物質的なものに限定されないが、一部でも再建されたものについては、その属性が真に顕著な普遍的価値を表しているか証明する必要がある。用途・機能、位置・セッティングを含む都市の形態・レイアウトが最も重要であるが、水面以外の用途・機能は相当変化している。埋め立てや道路建設により自然状態のクリークから幅が狭くなっている。
	評価基準	ii) 交流	×	他の港湾都市に比べて特別な人類の価値観の交流を示すとは言えない。交流を示す物証としても、20 世紀後半の開発によって、真実性をもつ遺構はあまりにも限定的かつ断片的に残っているのみである。
		iii) 物証	×	ドバイは 20 世紀、21 世紀における自由貿易の価値を考える上で興味深い場所であるが、推薦範囲がこの自由貿易の類まれな見本であるとは言えない。
		iv) 類型	×	支配者層とエリート商人の間で合意された自由主義的な政治経済上の取り決めが、自由や人とモノの移動に有利な環境をつくり、ドバイが今日ある自由貿易の港として確立したとする主張が OUV を示すとは言えない。
保安全管理状況 ✓良い ≈適切だが、改善できる ○現時点で証明 されていない ×不適切	主要な脅威		都市開発、インフラ整備、歴史的地区・再建地区の周辺に建設される伝統的な建築物に似せた新しい建築物による影響	
	資産／緩衝地帯の範囲		×	前回の推薦時から、資産範囲（166.5ha から 48.4ha）、緩衝地帯範囲（240ha から 97.5ha）ともに縮小している。逆に、アル・ラスの商人の住宅 2 棟が推薦範囲に加えられた。シンダガ地区のうち、再建が完了した範囲を推薦範囲とし、現在再建が進められている範囲を推薦範囲から除外する理由も理解できない。2014 年のアドバイザーミッションでは、資産範囲を縮小することに加えて、シンダガ地区のドバイ・クリーク沿いのスカイラインの重要性が指摘されていたが、新しい資産範囲、緩衝地帯も不適切である。シンダガ地区のスカイライン、残されている少ない視覚的繋がりを守るためには、スカイラインに影響しないよう建築物の高さ制限を行うことができるよう三次元視認性解析を行う必要がある。
	法的保護		○	現在の法的保護は、国の最高レベルのものではないが、適切。ただし、この保護は建築物のみを対象とし、都市全体の形状、スカイライン、セッティングは適切に保護されていない。緩衝地帯の保護も適切ではない。
	保全状況		≈	これまでかなり広範囲にわたる保全措置が行われているが、現在の保全方針、維持管理措置は国際的な水準に沿っている。
	管理体制		≈	管理体制は、考古遺跡古物省の直接の監督下にあり適切。ただし、水面部の管理と交通管理を統合した管理計画を策定すべき。
	勧告	記載に関する勧告	不記載	
解決すべき課題		—		
追加勧告		—		
レポート提出		—		
審議概要				
現代の大都市にありながら、伝統的な木造船専用の伝統港として完全な形で良く保存されている港の 1 つなどとして、イコモスの不記載勧告を覆し、記載を支持する修正案が提出されたが、手続き上不適切であるとする国が複数あり、一旦審議を中断して協議を行った結果、情報照会とされた。 審議の際、イコモス自身が、2014 年 10 月に実施されたテクニカルミッションで、資産範囲を変更することにより、OUV を証明できる可能性を認めていることとの矛盾や、締約国とイコモスとの意見交換や国際会議等の経緯がありながら、当該地の再建に科学的根拠がないとする評価や、不記載という評価を下していることに対する批判、不満の声があった。				

## 8. 古代真臘（イーシャナプラ）の考古遺跡、サンボー・プレイ・クック寺院ゾーン

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.15		ID No.	1532
資産名称（英）	Temple Zone of Sambor Prei Kuk, Archaeological Site of Ancient Ishanapura (Sambor Prei Kuk Archaeological Site representing the Cultural Landscape of Ancient Ishanapura からの名称変更)			
推薦国	カンボジア王国		 © So Sokun Theory Author: So Sokun Theory	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡（古代都市）			
資産面積	1,354.26 ha			
緩衝地帯面積	2,009.30ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, vi	—		
	IUCN	決定		
	—	ii, iii, vi		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9 月（8 日間）Richard Mackay 氏（オーストラリア）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/8/8	2016/8/26	2016/12/19	2017/2/23
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	サンボー・プレイ・クックは、カンボジアにおいて 6 世紀から 7 世紀に繁栄した古代真臘朝の首都、イーシャナプラの遺跡であると考えられている。都市は、大規模で複雑な都市計画を反映していると言われる。また、サンボー・プレイ・クック様式として知られる独特な図像が生み出された。王と神を同一視する概念が導入され、クメール語が共通語とされるなどこの都市の文化的、政治的影響は市域をはるかに超え、重要な外交使節が訪れた。また、このような特徴が組み合わさって、後に、より有名なアンコール王朝を生み出した。			
比較資産	・アンコール・ボレイ及びプノン・ダ遺跡（カンボジア暫定） ・アンコール（カンボジア、1992 年記載、評価基準(i), (ii), (iii), (iv)）中の Roluos ・Oc Eo（ベトナム） ・ミーソン聖域（ベトナム、1999 年記載、評価基準(ii), (iii)） ・チャンパサック県の文化的景観にある ワット・プーと関連古代遺産群（ラオス、2001 年記載、評価基準(iii), (iv), (vi)）他（中国、インド、日本、グアテマラ、ヨルダン、イタリアの資産）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究	✖	比較分析にはいくつかの弱点もあるが、精巧な水利施設をもつ複雑な都市計画を示す都市であり、インドに宗教上のルーツをもちつつ、その後のアンコール芸術の基盤となる芸術様式（サンボー・プレイ・クック様式）を発展させ、同時に東南アジアの国家形成史において重要な段階を表す点で推薦資産が傑出していることが示されている。	
	完全性	✖/○	資産範囲上には、影響は少ないものの、20 世紀に建設された道路が走っている。寺院ゾーンの完全性は明らかだが、より広い都市全体としての完全性については入手可能な知見からは判断できない。	



	真実性		≒/○	広大な資産範囲の大部分については、記録がほとんどなく、地下遺構や水管理システムについての真実性は判断できない。 都市全体の真実性は判断できないが、寺院ゾーンの真実性は適切である。
	評価基準	ii) 交流	○	都市全体については証明されていないが、寺院ゾーンに限定すれば該当する可能性がある。
		iii) 物証	≒/○	当時のインド系宗教では、ヒンズー教徒と仏教の共存は一般的であった。また、イーシャナプラが最大の巡礼地であったとは証明されていないし、この主張は、現在の知見では、推薦範囲の一部にしか当てはまらず、都市全体に適用することはできない。寺院ゾーンに限定すれば該当する可能性がある。
		vi) 関連	○	仏教の普遍的な教えに言及した東南アジア最古の銘文、クメール語とサンスクリットを併記した最初の銘文、20 世紀初めまでカンボジアの統治システムの核となった「神王」概念の導入が挙げられている。古代音楽研究については、メソポタミアで紀元前 1 千年紀のものがあるため該当しないが、「神王」概念については、寺院ゾーンに限定すれば該当する可能性がある。
保全管理状況 ✓ 良い ≒ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威		遺構の脆弱性、保全不足、水の浸入（雨）、過度の来訪（観光）、火災、盗難	
	資産／緩衝地帯の範囲		≒	資産範囲及び緩衝地帯範囲は基本的に適切だが、緩衝地帯南東及び北東にある水面部を保護するため緩衝地帯に含めるべき。また、推薦範囲についても都市の範囲に関わる物理的境界を使って調整すべき。
	法的保護		≒	法的保護は適切。ただし、保護措置の効果についてモニタリングが必要。全ての関係法令による保護範囲について明確に地図上に示すことも必要。
	保全状況		≒/○	保全計画は適切。ただし、改善が必要。保全の手引きを作成し、優先的な保全措置について詳細をつめることが必要。
	管理体制		≒/○	リスク管理及び観光収容力についての対応を強化することにより管理体制を強化できる。
勧告	記載に関する勧告		記載延期	
	解決すべき課題		a) 寺院地域だけでなく、推薦資産全体にあてはまる評価基準を用いて、都市全体の顕著な普遍的価値を証明するために、必要な調査研究を実施し、記録、学術的支援を強化すること。 もしくは、 それ自体で評価基準を満たす可能性がある寺院地域に限って推薦を行い、より広い資産範囲については、調査、記録、評価が進んでから拡張を検討すること。 b) どちらを選択したとしても、推薦範囲及び緩衝地帯範囲と、潜在的な顕著な普遍的価値の属性の関係を明確に示すこと。 c) 保全措置の実施に係る条件を示した保全の手引きを作成し、保全計画を強化すること。また、崩壊する危険性のある寺院建築を緊急に保全するために必要なリソースの詳細を整理すること。 d) 適切なリスク管理のためにより効果的な対策をとり、計画されている全ての具体的措置について、適切なリソースを特定し、管理計画を改良すること。 e) 気象条件、季節ごとの変動、記念物の状態、収容力を含む、より動的かつ効率的な手法を用いて、観光客宿泊計画を改定すること。	
	追加勧告		1. 勧告への対応にあたりイコモスの助言を求めることを検討するよう推奨する； 2. 以下についての検討： a) 来訪者の行動規範、b) 博物館の調査研究予算を確保し、解説、展示計画を作成すること、c) 除草剤を使用しない雑草対策について研究を行い、れんがや環境に悪影響を与えない方法を採用すること、d) 推薦範囲内のサインを改良すること、e) サンボー・プレイ・クックビジターセンターの展示、解説の改善、f) 盗難防止のための取組み、g) 保全措置及び復元工事について定期的に報告を作成し、リスクに関するデータ、居住パターン、古代の水理施設、来訪者の満足度、コミュニティの参加、関係する環境指標を広くモニタリングすること。	
	レポート提出		—	
審議概要				
イコモスが潜在的な価値を認めている寺院地域に限定して記載し、将来拡張登録の可能性を残しつつ、考古学的発掘調査を継続するよう勧告する決定修正案が提出され、採択された。				

## 9. 鼓浪嶼：歴史的租界

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.16		ID No.	1541
資産名称（英）	Kulangsu: a historic international settlement			
推薦国	中華人民共和国		 © Cultural Heritage Conservation Center of THAD Author: Qian Yi	
種別	文化遺産			
タイプ	歴史都市			
資産面積	316.2 ha			
緩衝地帯面積	886 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, iv	ii, iv		
	IUCN	決定		
	—	ii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	Shared Built Heritage -ISCSBH（シェアード遺産委員会） Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 10 月（6 日間）Yuga Kariya 氏（日本）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/9/29	2016/11/23	2016/12/20	2017/2/22
事実関係の訂正	有り（12 か所）			
資産概要				
概要	鼓浪嶼（コロンス）は、福建省九龍江の河口部、廈門市中心部から鷺江海峡をはさんで 600m 離れた場所に位置する小島である。古くより伝統的居住地域であったが、1903 年から正式に国際租界地が建設された。国際港の近くに位置するこの地で 19 世紀後半に生活していた外国人住民の影響と、その後 20 世紀前半に外国から帰国した中国人の影響が混ざっている。本遺産は、現地の建築様式及び国際的な建築様式様々な様式を示す 931 件の歴史的建造物からなる近代居住地、自然風景、歴史的道路網、歴史的庭園といった、複合的な要素からなる。			
比較資産	・バルパライソの海港都市の歴史的街並み（チリ、2003 年記載、評価基準(iii)） ・シエンフェゴスの都市歴史地区(キューバ、2005 年記載、評価基準(ii), (iv)) ・マカオ歴史地区（中国、2005 年記載、評価基準(ii), (iii), (iv),(vi)） ・マラッカとジョージタウン、マラッカ海峡の古都群（マレーシア、2008 年記載、評価基準(ii), (iii), (iv)） ・開平の望楼群と村落（中国、2007 年記載、評価基準(ii), (iii), (iv)）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明	比較研究	✓	鼓浪嶼の租界は、多文化の影響が都市及び建築にみられる点において傑出しており、19 世紀及び 20 世紀の多文化租界地のユニークな代表例と言える。	
	完全性	✓		
	真実性	✓		

されていない ✕不適切	評価基準	ii) 交流	✓	鼓浪嶼の建築は、外国人居住者や海外から帰国した中国人による、中国、東南アジア、ヨーロッパの建築、文化、伝統の交流を反映している。その結果形成された租界は、さまざまな出身地の居住者がもたらした多様な影響を映すだけでなく、それらが融合して、アモイデコ様式と呼ばれる新たな混合様式を生み出し、東南アジア沿岸地域及びさらに遠方まで影響を与えた。この点において、アジアにおける初期グローバリゼーション時代において、多様な価値観が邂逅し、相互作用を起こし、融合した様子を示している。
		iii) 物証	✕	締約国は、推薦資産の発展は、中国に押し寄せた初期グローバリゼーションの波を伝える物証であり、福建省南部の開拓者的、開放的移民文化の証であるとして、本基準を採用しているが、イコモスは、通常、評価基準 (iii) が適用される文化的伝統ないし文明についての理解とは異質であると考える。中国の近代化の縮図と位置付けたり、より広い東南アジアの近代化改革の代表ととらえたりするには、鼓浪嶼はあまりに特殊な事例であり、福建省の人々の移住は文化的伝統とは言えない。
		iv) 類型	✓	鼓浪嶼は、アモイデコ様式の発祥の地でありその様式を最も代表する地である。廈門の現地方言読みであるアモイにちなんで名づけられたアモイデコ様式は、鼓浪嶼で生まれた、現地建築の伝統と西洋、特にモダニズム運動の影響、さらに南福建移民文化が融合した建築様式である。伝統的な建築の型が新しい形体に変化し、後に、東南アジア、さらにより広い地域に影響を与えた。
保安全管理状況 ✓ 良い ✕ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	観光圧、環境汚染、自然災害（特に台風、地震）		
	資産／緩衝地帯の範囲	✓		
	法的保護	✓		
	保全状況	✓		
	管理体制	✕	管理体制は適切だが、強化された来訪者コントロールの評価を行い、定期的に見直すこと。	
勧告	記載に関する勧告	評価基準 ii, iv に基づき記載		
	解決すべき課題	—		
	追加勧告	1. 以下についての検討： a) 2017年6月以降実施されることになっている来訪者コントロールに関する評価報告を、2年間の試行期間後に世界遺産センター及び諮問機関に提出すること。 b) 来訪者コントロールのモニタリングを行い、顕著な普遍的価値を保護する上で現在の上限人数が十分かどうか確認するため、島への来訪者に関して、受け入れ可能な変化の上限についての調査を定期的に更新すること。 c) れんが造及び石造建築物の耐震補強計画を策定し、実施すること。 d) 保全措置の対象に建物のインテリアを含めること。		
	レポート提出	—		
審議概要				
文化の多様性を示す、まだ十分代表されていない種類の遺産として、記載を歓迎する発言が多くあり、勧告どおり記載された。 いくつかの国から、観光圧力に注意し、収容力に基づいた観光管理の重要性を指摘する発言があった。				


## 10. アフマダーバード歴史都市

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.17		ID No.	1551
資産名称（英）	Historic City of Ahmadabad			
推薦国	インド		 <p>© AMC Author: YogeshKumar</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	歴史都市			
資産面積	535.7 ha			
緩衝地帯面積	395 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, v, vi	—		
	IUCN	決定		
	—	ii, v		
審査経緯				
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9-10 月（5 日間）Adel Farhnagi Shabestari 氏（イラン）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/19	2016/11/15	2016/12	2017/2/16
事実関係の訂正	有り（4 か所）			
資産概要				
概要	アフマダバードは、1411 年アフマド・シャー1 世によってサバルマチー川の東岸に建設された。インド国グジャラート州の州都としてその後現在に至るまで 6 世紀にわたって反映し続けている。イスラム教徒、ジャイナ教徒、ヒンズー教徒が共に生活しており、宗教の違いに関わらず、企業精神、博愛という伝統を共有している。推薦資産には、城壁遺構、城門遺構、28 棟の国家的歴史的建造物群、ブラと呼ばれる伝統的居住街区の跡、ポルと呼ばれる伝統的家屋が含まれる。			
比較資産	■インド国内 Mandu, Gulbarga, Bidar（インド暫定）、チャンパネール-パーヴァガドゥ遺跡公園（インド, 2004 年, (iii), (iv), (v), (vi))、ファタープル・シークリー（インド, 1986 年, (ii), (iii), (iv)) ■国際的比較 アルジェのカスバ（アルジェリア, 1992 年, (ii), (v))、マラケシ旧市街（モロッコ, 1985 年, (i), (ii), (iv), (v))、フェス旧市街（モロッコ, 1981 年, (ii), (v))、バゲルハットのモスク都市（バングラデシュ, 1985 年, (iv))、ハラール・ジャゴル要塞歴史都市（エチオピア, 2006 年, (ii), (iii), (iv), (v))、麗江旧市街（中国, 1997 年, (ii), (iv), (v))、プラハ歴史地区（チェコ, 2012 年, (ii), (iv), (vi))、カイロ歴史地区（エジプト, 1979 年, (i), (v), (vi))、サンタ・アナ・デ・ロス・リオス・クエンカの歴史地区（エクアドル, 1999 年, (ii), (iv), (v))、ブハラ歴史地区（ウズベキスタン, 1993 年, (ii), (iv), (vi))、古都ホイアン（ベトナム, 1999 年, (ii), (v))、マラッカとジョージタウン、マラッカ海峡の古都群（マレーシア, 2008 年, (ii), (iii), (iv))、サナア旧市街（イエメン, 1986 年, (iv), (v), (vi))。			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ≠ 適切だが、改	比較研究	≠	評価基準(vi)の証明が不十分。	
	完全性	○	資産範囲周辺のインド考古学調査局(ASI)の史跡保護地区内にコンクリートの高層ビルが建設されており、緩衝地帯の実効性に疑問がある。	




善できる ○現時点で証明 されていない ×不適切			締約国は、推薦の核は城塞都市であるため、城壁の外にある建築物はたとえ優れたイスラム建築であっても除外したとする理由は理解できない。サバルマチー川との重要な歴史的繋がり（締約国は当該河川との歴史的に重要なつながりはないと主張している）を保護するために、資産範囲をサバルマチー川まで広げるべき。緩衝地帯の設定根拠についても理解できない。
	真実性		○ 伝統的家屋について推薦書では明確でなく、教育機関や図書館の有形の遺構は残っていない。推薦範囲内には、推薦書に言及されているガンディーのアーシュラム（道場）と独立運動に関わる有形の属性もない。締約国は、3年後の完成をめどに、建築分野の学生による歴史的建造物の記録作成を進めているが、保全管理の観点からは不十分。
	評価基準	ii) 交流	○ 歴史的建築は、イスラム文化と現地の伝統との融合であり、その地の木造、石造の建築及び記念物は、インドの他の地では見られないものであり、スルタン時代の歴史書に記述のある 12 の庭園と後にアグラで建設される庭園の原型となったムガル庭園の遺構を根拠に、景観設計の面でも本基準があてはまるとしている。歴史的建築及び都市計画については、完全性及び真実性の条件が満たされれば、本基準を適用できる可能性があるが、景観設計については資産範囲内に関係する物証がなく、あてはまらない。
		v) 土地利用	○ 締約国は、ポル(pol)と呼ばれる居住単位と、いくつかのポルが集まったプル(pur)で構成される独特な都市構造(fabric)を挙げて、本評価基準を採用している。本評価基準を適用できる可能性があるが、歴史的都市を構成する属性についてより詳細な整理が必要である。
		vi) 関連	× 締約国は、アフマダーバードが 15 世紀及び 16 世紀に重要な図書館及び教育施設で知られていたこと、ポル(pol)ごとの強い絆や起業家精神、20 世紀になって最初のアシュラム（道場）をサバルマチー川に建てたガンディーとの関連を挙げているが、これを証明する証拠が不十分。
保全管理状況 ✓良い ※適切だが、改善できる ○現時点で証明 されていない ×不適切	主要な脅威		開発、人口の変化、環境、自然災害（地震、豪雨、火災）、観光
	資産／緩衝地帯の範囲		○ さらなる検討が必要。修正を要する可能性あり。
	法的保護		※ 指定記念物(monuments listed)は法的に保護されているが、その他の重要建造物及び都市全体の構造(fabric)は保護されていない。
	保全状況		○ 歴史的都市の保全計画を策定する必要がある。特に木造の歴史的な家屋について優先的に保全計画を策定する必要がある。
	管理体制		※ 地域計画(Local Area Plan)及び遺産保全計画関係の規制を緊急に承認し、採択し、実施する必要がある。キャパシティビルディング、管理計画への地域コミュニティ及び宗教団体の参画、来訪者管理計画の策定が必要。
勧告	記載に関する勧告		記載延期
	解決すべき課題		a) 評価基準 (ii) 及び/又は (v)に基づいて推薦資産の顕著な普遍的価値の主張を書き直すこと。その際、ポル及びプルに関わる特徴や文化的伝統について示した包括的な記録を作成し、その上で関係する属性を明示すること。 b) 推薦資産の歴史的建造物、特に民間所有の木造建造物、に関する包括的かつ正確な記録を作成すること。その際、国際的な水準の手法を用いること。 c) 城壁都市と河川との繋がりを強化するよう推薦範囲及び緩衝地帯を再検討する。 d) 完全性の条件を満たすため、推薦範囲及び緩衝地帯西側部分に対する新規開発事業の詳細な影響詳細を行うこと。 e) 遺産管理計画の効果的な実施。 f) ローカルエリアプランを完成し、遺産保全計画の一部として実施すること。 g) 木造の歴史的な家屋を対象にした保全計画を策定、承認、実施すること。 h) 遺産管理計画を補完するとともに、観光開発が公開された情報のもと慎重にすすめられるよう、来訪者管理計画を策定、承認、実施すること。
	追加勧告		1. 記録作成、保全、モニタリングに係る相当な作業量に対応するため、アフマダーバード市公社(AMC)遺産部の強化を締約国が検討するよう勧告する。
	レポート提出		—
審議概要			
評価基準(ii), (v)に基づいて記載する修正案が提出され、多くの国がそれを支持し、管理上の課題の解決にコミットすることを条件に、記載とする決定案が採択された。			

## 11. ヤズド歴史都市

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.18		ID No.	1544
資産名称 (英)	Historic City of Yazd			
推薦国	イラン・イスラム共和国		 <p>© ICHHTO Author: Mohammad Hosseini</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	歴史都市			
資産面積	195.67 ha			
緩衝地帯面積	665.93 ha			
構成資産数	3			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, iv, v	—		
	IUCN	決定		
	—	iii, v		
審査経緯				
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages (歴史都市、村落委員会) Earthen Architectural Heritage(土建築遺産委員会)		IUCN の審査	無
現地調査	2016年8月(7日間) Mariana Correia 氏 (ポルトガル)			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/6	2016/11/6	2016/12	2017/2/27
事実関係の訂正	有り (5 か所)			
資産概要				
概要	<p>ヤズドは、香辛料の道及びシルクロードに近いイランの砂漠地域に位置している。砂漠で生き残るために限られた資源を賢く使用する様子を伝える生きた物証である。水はカナートシステムによって供給される。個々の地区がそれぞれのカナートを中心に作られ、コミュニティセンターを有している。建築物は壁やアーチないしドーム型の屋根を含めて土で作られている。地表面より低く作られた中庭があり、風受けや厚い土壁とともに、快適な微気候を作り出している。部分的に覆われた路地、街路、広場、中庭が快適な質の高い都市に貢献している。ヤズドは、近代化を免れたため、伝統的街区、カナートシステム、伝統的家屋、バザール、公衆浴場、水槽、モスク、シナゴーク、ゾロアスター教寺院、歴史的庭園が残っている。また、イスラム教、ユダヤ教、ゾロアスター教が平和に共存している。</p>			
比較資産	<p>■イラン国内の都市 イスファハンのイマーム広場(イラン, 1979年, (i), (v), (vi))、バムとその文化的景観(イラン, 2007年, (ii), (iii), (iv), (v))、イスファハンのジャーム・モスク(イラン, 2012年, (ii))他</p> <p>■世界各国の都市 アガデス歴史地区(ニジェール, 2013, (ii), (iii))、アイット-ベン-ハドゥの集落(モロッコ, 1987年, (iv), (v))、古都アレppo(シリア, 1986, (iii), (iv))、ガダーミスの旧市街(リビア, 1986年, (v))、シバームの旧城壁都市(イエメン, 1982年, (iii), (iv), (v))、サナア旧市街(イエメン, 1986年, (iv), (v), (vi))、イチャン・カラ(ウズベキスタン, 1990年, (iii), (iv), (v))、シャフリサブス歴史地区(ウズベキスタン, 2000年, (iii), (iv))、ブハラ歴史地区(ウズベキスタン, 1993年, (ii), (iv), (vi))</p>			
ICOMOS 評価				
OUV	比較研究	■	改善点もあるが、比較分析は適切。	

<div>✓ 良い</div> <div>✖ 適切だが、改善できる</div> <div>○ 現時点で証明されていない</div> <div>✗ 不適切</div>	完全性		○	構成資産の選定は適切。すべてが、イラン文化遺産、工芸、及び観光機構（ICHHTO）によって守られている。大規模道路が推薦範囲の歴史的中心部を横断しており、駐車場、商業施設開発、広告物による影響がある。また、法的保護が敷かれる前に建設されたレンガ(fired brick)建造物は問題である。	
	真実性		○	土で作られた建築物についての記録が不十分、不正確であり判断できない。真実性のある部分とそうでない部分との区別も実施されていない。地図と現場の状況に重大な不一致がある（実際には新しい建物が歴史的建造物とされていた）。伝統的な漆喰を、現代の建築物に使用することは適切ではない。	
	評価基準	ii) 交流	✗	ヤズドにおいて、厳しい砂漠環境に対処するための建築技術、都市計画が発展し、シルクロードや香辛料の道を通じて、中央アジア、西アジア地区の他の都市に影響を与えたとの主張に証拠がない。土による建築は、ヤズドが建設される前から数千年にあわって中東で広く行われていた。	
		iii) 物証	✗	ヤズドのカナートが数千年にわたる伝統であるという証拠がない。「カナート文明」との主張は、カナート関係の既存の世界遺産にみられず適切ではない。複数の宗教からなるコミュニティの共存は、本評価基準に該当しない。	
		iv) 類型	✗	確かにヤズドは、地下空間につながる中庭、風受け、熱い土壁、部分的に覆われた街路、水槽等の特徴をのこす、イランに現存する最も優れた見本といえるが、それが人類史における重要な段階を表すとは言えない。	
		v) 土地利用	○	砂漠都市の稀有な見本として、本評価基準を適用することができる可能性がある。そのためには、OUVを示す属性を整理する必要がある。	
<div>保全管理状況</div> <div>✓ 良い</div> <div>✖ 適切だが、改善できる</div> <div>○ 現時点で証明されていない</div> <div>✗ 不適切</div>	主要な脅威		開発、歴史的建造物の修理・増設の際に不適切な材料の使用、地震		
	資産／緩衝地帯の範囲		○	ドラタバード庭園近くの緩衝地帯の拡大を検討すべき。全ての資産範囲、緩衝地帯範囲設定の根拠について要検討（特にゾロアスター教地区）。	
	法的保護		✖	法的保護は適切。ただし、効果を発揮するためには、地域コミュニティの意識を高めるとともに、ICHHTO 職員のキャパシティ向上が必要。	
	保全状況		○	現場の状況を正確に反映した地図の作成、ICHHTO 職員及び地域コミュニティのキャパシティ向上、ヤズド大学との連携強化、土でつくられた歴史的な家屋の保全維持管理のベストプラクティスガイドラインの策定が必要。	
	管理体制		✖	管理体制は概ね適切。ただし、より詳細な計画が必要。地震リスク対策について地元の大学との協働が必要。	
勧告	記載に関する勧告		記載延期		
	解決すべき課題		a) 砂漠環境で快適な都市生活を可能とする建築や技術の具体的内容を示す物証を示しつつ、評価基準 (v)に関わる主張に基づいて推薦書を大幅に書き換えること。 b) 正確な記録により、地図と実際の住居の状況との間のズレを解消すること。 c) 書き換えられた証明にあわせて、属性を明示したリストを作成すること。 d) OUVに関わる属性を包含するため、中心地区の構成資産、ゾロアスター教に関わる構成資産の境界を改定すること。 e) 歴史的価値をもたない建造物等に、土を塗り、本物の歴史的構造との違いがあいまいになっている問題について、保全方針及び管理戦略を検討し実施すること。 f) 詳細な行動計画を策定すること。遺産影響評価のしくみをつくること。		
	追加勧告		1. 以下についての検討： a) 無形要素と有形要素の関係について着目したヤズド歴史都市の分析。 b) 歴史的庭園の緩衝地帯を拡大することについての検討を行うこと。 c) 地震のリスク対策について調査を行うこと。 d) 土で作られた歴史的建造物の使用、維持管理、保全についての指針の策定。 e) ICHHTOスタッフのトレーニングを行うこと。		
	レポート提出		—		
審議概要					
「バイオクライマティック」建築の類型や厳しい環境のなかで、苦心して生き残ろうとする努力の現れであるなどとして評価基準 (iii)(iv)(v)に基づいて記載する修正案が提出されたが、フィンランドから (iv)を不適切とする指摘があり、(iv)を排除して、記載された。 また、評価基準 (iii) (v) についても、更なる研究、ドキュメンテーションが求められるとするフィンランド提案が追加された。					


## 12. 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.19		ID No.	1535
資産名称（英）	Sacred Island of Okinoshima and Associated Sites in the Munakata Region			
推薦国	日本国		 <p>© World Heritage Promotion Committee Author: IMAKI Hidekazu</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡（祭祀遺跡）			
資産面積	98.93 ha			
緩衝地帯面積	79,363.48ha			
構成資産数	8			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, vi	ii, iii		
	IUCN	決定		
	—	ii, iii		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9 月（7 日間）Christophe Sand 氏（ニューカレドニア）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/7	2016/11/14	2016/12/20	2017/2/28
事実関係の訂正	有り（34 か所）			
資産概要				
概要	九州本土西岸沖 50km、日本列島と朝鮮半島の間に位置する沖ノ島は、日本列島、朝鮮半島、アジア大陸の国家組織の間で活発な交流が行われた時期である 4 世紀から 9 世紀末までの間に、航海の安全に関連して行われた初期祭祀の証である。沖ノ島は、宗像大社と一体となって、その後も今日に至るまで「神宿る島」として信仰の対象となっている。			
比較資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳島神社（日本、1996 年記載、評価基準(i), (ii), (iv), (vi)）</li> <li>・琉球王国のグスク及び関連遺産群（日本、2000 年記載、評価基準(ii), (iii), (vi)）の斎場御嶽</li> <li>・竹幕洞（韓国）</li> </ul>			
ICOMOS 評価				
<b>OUV</b> ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究	✓	2017 年 2 月 28 日に提出された瀬戸内海及び朝鮮半島海岸沿いの遺跡についての追加説明を含め、沖ノ島のように長きにわたって祭祀が継続したところはなく、沖ノ島の価値は証明されるが、他の構成資産は証明されていない。	
	完全性	✓	沖ノ島とその岩礁－小屋島、御門柱、天狗岩－のみが、完全性の条件を満たす。現在宗像大社を構成している宮の体系は、重要な可視範囲等、若しくは資産及びその保護を機能的に補助する重要な特性を包含しているため、緩衝地帯に含めることは有用。新原奴山古墳群は、景観の変化や遺跡を横断する国道など複数の道路の存在により他の構成資産よりも影響を受けている。	
	真実性	✓	沖ノ島の考古遺構は沖ノ島のみ継続性－6 世紀から 7 世紀の間に多少のギャップがありつつも、特に 4 世紀から 9 世紀までの継続性－を証明するものであり、祭祀の変化を証明している。その他の構成資産に関わる属性は、この期間全てをカバーする記録がなく、新しい時代に限定されるという点で、沖ノ島のように 500 年の継続した信仰を反映できていない。	




	評価基準	ii) 交流	✓	この評価基準は、朝鮮半島、中国大陸、さらには中央アジアからもたらされた豊かな奉獻品が遺る沖ノ島については該当するかもしれないが、他の構成資産は、むしろ、宗像三女神に関わる祭礼に沖ノ島が統合されていったこと、誕生期の国家における宗像氏の役割を顕彰するもの。この評価基準は、沖ノ島及び岩礁（小屋島、御門柱、天狗岩）に限って証明されている。
		iii) 物証	✓	この評価基準は、沖ノ島及び岩礁（小屋島、御門柱、天狗岩）に限って証明されていると考える。
		vi) 関連	✗	この評価基準の妥当性を示すために提示された主張は、評価基準(iii)の説明としてより適切である。イコモスは、宗像三宮が古事記及び日本書紀に記載されていることをもって、沖ノ島の信仰の記録とみなすことはできないと考える。むしろ、これらの年紀が書かれたところに形成されつつあった大和王権における宗像氏の重要性を表すものと思われる。
保安全管理状況 ✓ 良い ✗ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	主要な脅威	都市及びインフラ開発、環境圧力、自然災害、過度の来訪		
	資産／緩衝地帯の範囲	✓	シリアルプロパティを、沖ノ島及びその3つの岩礁（小屋島、御門柱、天狗岩）に限定した場合に限って、推薦資産の境界は適切とみなすことができる。緩衝地帯については、適切であると考ええる。	
	法的保護	✓	法的保護は適切であり、シリアルプロパティのための保護措置としても適切であると考ええる。	
	保全状況	✗	資産のほとんどの構成資産について保全措置が実施されていると考える。周辺とより調和した素材を用いることが考えられる事例もいくつか認められる。海を介した交流、航海、関連する文化、信仰に関する調査を継続し、日本国内及び隣国において拡大する必要がある。	
	管理体制	✓	インフラ施設による影響の管理及び潜在的な来訪者の増加に対して注意する必要がある。協議会の機能及び責務に照らして、関係者ごとの役割が明らかにされれば、適切な資産管理体制となる。遺産影響評価を管理体制のなかに統合する仕組みを検討し、実施する必要がある。	
勧告	記載に関する勧告	評価基準 ii, iii に基づき記載		
	追加勧告	1. 2017年12月1日までに、資産範囲及び緩衝地帯の新しい地図を提出することを締約国に要請する。 2. 以下について検討するよう勧告する。 a) 資産の名称を『「神宿る島」沖ノ島』に変更する提案に同意すること。 b) 保存活用協議会を設立し、同協議会に資産の所有者代表を含めること。 c) 関係者の役割を明確にし、資産管理に効果的に協力できる仕組みを作ること。 d) 風力発電施設の建設について、海上であれ陸上であれ、「適切に管理」するだけでなく、緩衝地帯を含む全資産境界内、及び資産の外でも構成資産の視覚的一体性に影響を与える場所において、完全に禁止すると宣言すること。 e) 管理制度に、遺産影響評価手法を統合する仕組みを構築すること。 f) 資産の顕著な普遍的価値及び属性に影響を与える可能性のある事業計画について個別に遺産影響評価を行い、事業の承認及び実施に関する最終決定を下す前に、その結果を世界遺産委員会及びイコモスの審査のために提出すること。 g) 緩衝地帯南東端山頂部の境界に山頂全体が含まれることを確認すること。 h) 来訪者の無秩序な増加及びクルーズ船による潜在的脅威に十分注意すること。 3. 資産名称を「神宿る島」沖ノ島（Sacred Island of Okinoshima）とすること。		
	レポート提出	—		
審議概要				
21 か国委員国のうち、ブルキナファソを除く 20 か国が発言し、19 か国が全ての構成資産記載することを支持する発言を行った。「イコモスの勧告を尊重すべき」との立場を表明していた韓国も、資産の価値については異を唱えるものではなくコンセンサスを妨げないと発言し、推薦された 8 構成資産全てが記載された。 評価基準は、イコモス勧告どおり、(ii)(iii)のみが採用された。				

## 13. ハーンの宮殿とシェキ歴史地区

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.20		ID No.	1549
資産名称（英）	Historic Centre of Sheki with the Khan's Palace			
推薦国	アゼルバイジャン共和国			
種別	文化遺産			
タイプ	歴史都市			
資産面積	120.5 ha			
緩衝地帯面積	146 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	不記載			
決定	情報照会			
評価基準	締約国	ICOMOS		イコモス評価書より
	ii, iii, iv, v	—		
	IUCN	決定		
	—	—		
審査経緯				
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 7 月（5 日間）Nato Tsintsabadze 氏（ジョージア）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/16	2016/11/14	2017/1/23	—
事実関係の訂正	有り（4 か所）			
資産概要				
概要	シェキ歴史地区は、アゼルバイジャン北部中央、コーカサス山脈南端に位置する。1772 年の泥流災害で被災した町を再建してつくられた。高い切妻屋根の伝統的建築群を特徴とする。重要な歴史的取引ルート沿いに位置し、サファヴィ朝、カジャール朝、ロシア支配時代を起源とする建築的伝統の影響を受けきた。町の北東部に位置するハーンの宮殿は、商人の住宅とともに、18 世紀後半から 19 世紀に行われた養蚕及び繭取引により得られた富を示している。			
比較資産	<div>■景観関係<ul style="list-style-type: none"><li>・ Sarajevo (ボスニアヘルツェゴビナ暫定)</li><li>・ Plovdiv (ブルガリア暫定)</li><li>・ サフランボル市街 (トルコ, 1994 年, (ii), (iv), (v))</li><li>・ 城壁都市バクー、シルヴァンシャー宮殿、及び乙女の塔 (アゼルバイジャン, 2000 年, (iv))</li></ul></div> <div>■建築関係<ul style="list-style-type: none"><li>・ Shusha, Shamakhi, Ganja, Guba, Lankaran (アゼルバイジャン)</li><li>・ Tbilisi (ジョージア暫定)</li></ul></div> <div>■養蚕関係<ul style="list-style-type: none"><li>・ 富岡製糸場と絹産業遺産群 (日本, 2014 年, (ii), (iv))</li></ul></div>			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない	比較研究	×		
	完全性	×	ホテルによって周辺景観が影響を受けており、開発適地が地形的に限定されるためさらに開発が進む可能性が高い。ホテルのなかには、周辺にある建築物のボリュームや様式を尊重することなく、歴史的建築保護区内に建設され、歴史的モニュメントの間の機能的、視覚的關係性を分断している。同様に、新しい住宅建築が周辺の建築物の大きさ、材質、デザインに	

いい ×不適切				調和していない。推薦範囲内の歴史的建造物の割合が相当減少している。ごく一部、管理放棄、不適切な使用により非常に脆弱な保全状況となっている建築物もある。将来さらに完全性が失われる危険性がある。
	真実性		×	意匠、構造、セッティングの真実性は負の影響をうけているが、都市としての型、環境は概ね維持されている。コミュニティ参加による伝統的な管理体制も残っている。個人住宅の大部分と公共建築物の一部は伝統的な用途及び機能を維持している。しかし、材料、技術、意匠上の真実性に配慮しない修理、復元が行われており、街並みの外見が変わっているうえ、伝統的建築方法にあった地震に対するレジリエンスを弱める可能性がある。
	評価基準	ii) 交流	×	締約国は、大シルクロード沿いに位置し、2 千年にわたる文化的交流を通じて、その影響が建築デザインにもみられるとしているが、これは大シルクロードその他の重要な交易路に関係する都市には一般に言える。建築にみられる特徴も地域的なもので、文化的伝統の交流を示すものではない。また、1772 年に被災したあと、数年の間に建設が行われた結果、同質の建築となっており、シルクロード沿いの歴史ある他の都市と比べて、文化的交流を示す建築物という点でも優れているとは言えない。
		iii) 物証	×	締約国は、シェキのレイアウト（マハラと呼ばれる地割、ハーンの宮殿及び商人の家の建築）が、コーカサスで最も強大と言われたシェキ王朝及び養蚕、繭取引、刺繍生産の物証であると主張しているが、イスラムの都市設計の影響をうけたその地割は、既に世界遺産一覧表に記載されている他の資産により良く代表されている。シェキが首都として機能した期間も 18 年と短かった。現在も続く養蚕の伝統に関しては、養蚕と都市ないし建築の形態にどのような関係があるのか不明であり、追加情報で確認した結果、繭を育て絹の原材料を販売することに限られ、交易の基盤に留まることが判明した。
		iv) 類型	×	締約国は、シェキ歴史地区は、18 世紀後半に建設されてから都市の形態を維持してきており、都市及び建築の類型は、地域の建築材料、気候条件に特有のものであるとしているが、都市の類型、建築の類型、建築材料のどれもより広い地域に典型的なもので、本資産のものが顕著な見本とはいえない。
		v) 土地利用	×	締約国は、古代よりシェキの経済は養蚕、繭の取引、それらに関連して発達した手工芸に依存しており、このことが果樹園にクワの木が優占していることや、高い家屋の屋根裏部屋、地域の気候に適応するためのユニークな工夫に表れていると主張しているが、養蚕は大シルクロード沿いのいくつかの都市で行われており、クワの木が同様に他の都市の景観形成に寄与している。締約国は、追加情報で、シェキの気候条件がとクワの木その他の養蚕に関わる広葉樹に適していることを示したが、特定の植生に関わるもので、建築とは関係がなく、都市がこの評価基準を満たしているとは言えない。
保全管理状況 ✓良い ※適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない ×不適切	主要な脅威		都市開発、観光開発、地震、洪水	
	資産／緩衝地帯の範囲		×	推薦資産範囲は適切だが、緩衝地帯については、より広い周辺環境を保護するために拡大する必要がある。
	法的保護		＝	法的保護は適切だが、緩衝地帯の保護措置については、より広い周辺環境を長期的に保護していくために強化する必要がある。
	保全状況		×	新しい建築物、修復工事が原因で、好ましくない保全状況である。適切な材料や技術を用いて修復が行われるよう保全指針を策定する必要がある。
	管理体制		×	管理チームの強化が必要。管理計画を正式に採択し実施する必要がある。さらに、伝統的な管理体制（長老評議会、近隣区代表）に基づいた意思決定、管理手続きを構築することが推奨される。
勧告	記載に関する勧告		不記載	
	解決すべき課題		－	
	追加勧告		－	
	レポート提出		－	
審議概要				
土砂災害の後 1772 年に再建されたシェキの歴史的な意義は興味深く、世界遺産一覧表に記載する価値がある可能性があるとして、情報照会とする修正案が提出され、採択された。				

## 14. 16~17世紀のヴェネツィアの防衛施設群：スタート・ダ・テッラー西部スタート・ダ・マール

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.21		ID No.	1533
資産名称（英）	Venetian Works of Defence between the 16th and 17th Centuries: Stato da Terra – Western Stato da Mar（The Venetian Works of Defence between 15th and 17th Centuries: Stato da Terra – Western Stato da Mar からの名称変更）			
推薦国	イタリア共和国、クロアチア共和国、モンテネグロ		 <p>© Alberto Ghilardi – Foto Aeree Ghilardi Author: Alberto Ghilardi</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	土木遺産（軍事）			
資産面積	420.91 ha			
緩衝地帯面積	72,005.64 ha			
構成資産数	6			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, iv	iii, iv		
	IUCN	決定		
	—	iii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	Fortifications and military heritage		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9 月（12 日間）Nicolas Faucherre 氏（フランス）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/17	2016/11/24	2017/1	2017/2/28
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	ヴェネツィア共和国の範囲と権勢は、スタート・ダ・テッラ（北西からの守り）及びスタート・ダ・マール（アドリア海からレバントへの海路及び港の守り）として整備された要塞に守られた広大な商業ネットワークによって、15 世紀に最大となった。火薬の使用により、軍事技術そして要塞の設計に大きな変化をもたらし、アラ・モデルナと呼ばれる建築様式をうみだした。3 か国の協働により、イタリア国ロンバルディアからアドリア海東部に至る 1000km 超の範囲に広がる 15 件の構成資産が特定されている。これらは、全体で、ヴェネツィア共和国の長い歴史の中で最も重要な時期である 15 世紀から 17 世紀の防衛施設を代表するものであり、また、その後ヨーロッパに広がっていくアラ・モデルナ式の防御の変遷を示している。			
比較資産	・ヴォーバンの要塞群（フランス, 2008 年, (i) (ii) (iv),) ・コルフ旧市街（ギリシャ, 2007 年, (iv)) ・プエルト・リコ・ラ・フォルタレサとサン・ファン国定史跡（アメリカ合衆国, 1983 年, (vi)) ・クンタ・キンテ島と関連遺跡群（ガンビア, 2003 年, (iii) (vi)) ・ヴォルタ州、グレーター・アクラ州、セントラル州、ウェスタン州の城塞群（ガーナ, 1979 年, (vi))			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✗ 適切だが、改善できる	比較研究	✓	国境を越えたシリアルプロパティとして世界遺産一覧表に記載する上では十分だが、構成資産の選定に関しては不十分。	
	完全性	✓	シリアルプロパティ全体の完全性については良いが、個々の構成資産の完全性については、過去及び現在の開発圧、観光圧が原因で脆弱な状態のものも	



されていない X不適切	真実性		≈	シリアルプロパティ全体の真実性は良いが、個々の構成資産の真実性については、過去における損傷及び不適切な復元により様々である。イコモスは、構成資産を減らすことを前提に、シリアルプロパティとしての完全性及び真実性は証明され则认为。
	評価基準	ii) 交流	X	締約国が主張するように、ヴェネツィア共和国の交易力を通じて、15 世紀から 17 世紀に、ヨーロッパの様々な地理文化圏の間にみられた繋がりは、文化間の交流であったと言えるが、本資産を構成する防御設備がその文化間の交流をどのように具体的に示すのかが証明されている。
		iii) 物証	✓	15 世紀以前の防錆施設から 15 世紀のアラ・モデルナに変化する最初の段階は、評価基準(iii)の主張内容とは関係がないが、16 世紀及び 17 世紀については、ヴェネツィア共和国内で発展したアラ・モデルナ軍事文化の物証である。16 世紀及び 17 世紀の重要性に焦点を絞って、この時期の属性を最も明確に示す構成資産を選定すれば、本評価基準を適用することができる。
		iv) 類型	✓	アラ・モデルナ式システムの特徴は、6 件については学術的に証明することができると考える。その他の構成資産のうち、モンテネグロの Forte Mare, Herceg Novi については、現在進められている研究が完了し、資産範囲を変更すれば、構成資産となる可能性があるが、それには時間がかかることから、現時点では構成資産に加えることはできないと考える。
保全管理状況 ✓良い ≈適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない X不適切	主要な脅威		個別の構成資産によって脅威が異なるが、来訪者、地震、海面上昇などが脅威である。	
	資産／緩衝地帯の範囲		≈	概して適切であるが、複数の構成資産について改善、修正の余地がある。
	法的保護		✓	
	保全状況		≈	保全状況は適切だが、ヴェネツィアのアラ・モデルナ防衛施設の専門的知見に基づいた全体管理戦略を作成することが望ましい。
	管理体制		≈	現在の来訪者管理には懸念がある。長期にわたって、来訪者数の増加に耐え、来訪者が顕著な普遍的価値を適切に体感することができるとか懸念される。全体的な管理体制は適切だが、個々の構成資産の管理計画を、顕著な普遍的価値に基づいて作成し、実施に移す必要がある。持続可能な観光管理のための研究、計画もまた緊急に対応すべき優先事項である。
勧告	記載に関する勧告		但し、推薦されている15件の構成資産のうち6件について、評価基準 iii, iv に基づき記載	
	解決すべき課題		1. 以下について検討すること： a) 観光管理、道路等整備を含む開発計画について、緊急に、遺産影響評価の枠組みを策定し、実施すること。 b) 顕著な普遍的価値に影響を与える可能性のある大規模事業全てについて、作業指針第172項に則って、世界遺産委員会に連絡すること。 c)過去に行われた改変について記録を残すこと。 d) ～f)緩衝地帯の拡大。 g)個々の構成資産の管理計画を策定し、実施すること。 h) 駐車場等の視覚的阻害要因を移設する努力を継続すること。そのことを、現場の管理計画に明示し、遺産影響評価、モニタリングを行うこと。 i) 提案されている観光収容力調査を緊急の優先事項として実施すること。 j)持続可能な観光と質の高い来訪者体験を可能とする来訪者管理計画の策定。 k)国境を越えた価値を踏まえた保全戦略を策定すること。 l) 国際的調整チームを通じて、モニタリング体制の構築にとりくむこと。 2. 報告の提出 3. 構成資産減少に伴う名称変更 4. モンテネグロの the Forte Mare of Herceg Novi について、将来、不適切な立地の観光施設による真実性の問題が解決された時点で、拡張を検討すること。	
	追加勧告		—	
	レポート提出		2019 年 12 月 1 日	
審議概要				
修正案は提出されず、勧告どおり、推薦された 15 件の構成資産のうち、6 件の構成資産のみを記載する決定が採択された。				

## 15. クジャターグリーンランド：古代ノース人とイヌイト人の氷原端農業

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.22		ID No.	1536
資産名称（英）	Kujataa Greenland: Norse and Inuit Farming at the Edge of the Ice Cap			
推薦国	デンマーク王国		 <p>© Niels Christian Clemmensen / Christian K. Madsen Author: Christian K. Madsen</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	文化的景観（農業景観）			
資産面積	34.892 ha			
緩衝地帯面積	不明			
構成資産数	5			
イコモス勧告	情報照会			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	v	—		
	IUCN	決定		
	—	v		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会） ISCCL（文化的景観委員会）,		IUCN の審査	有り
現地調査	2016 年 9 月（7 日間）Christophe Rivet 氏（カナダ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/17	2016/11/14	2017/1	2017/2/22
事実関係の訂正	有り（21 か所）			
資産概要				
概要	クジャターは、グリーンランド南地域の亜北極農地景観である。5つの構成資産からなり、全体で、10 世紀後半から 15 世紀中頃の古代ノルウェーグリーンランド文化と、1780 年代から現在までのヨーロッパイヌイト文化という2つの農業狩猟文化の核心を示している。違いはあるものの、これら2つの文化とグリーンランドの当該地区特有の環境気候条件が、農業を行うことができる限界的環境のなかでの農業、牧畜、海獣の狩猟を通じた文化的景観を形成した。この景観は、北極圏における最も古い農業の導入と、古代ノース人がヨーロッパを超えて居住地を拡大した歴史を伝える。			
比較資産	・ ランス・オ・メドー国定史跡（カナダ, 1978 年, (vi)）、エーランド島南部の農業景観（スウェーデン, 2000 年, (iv), (v)）、ヴェガオヤン-ヴェガ群島（ノルウェー, 2004 年, (vi)）、セント・キルダ（イギリス, 2005 年, (iii), (v)）、Lofoten Islands（ノルウェー暫定）、Minusinsk Basin in southern Siberia（ロシア）、オホーツク文化（ロシア）、ニュージーランド南島（ニュージーランド）、Aasivissuit-Nipisat, Inuit Hunting Ground between Ice and Sea（デンマーク暫定）、the transnational Tentative List property of Viking Monuments and Sites（デンマーク, ドイツ, ラトヴィア, ノルウェー）、Quttinirpaaq（カナダ暫定）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究	✓	比較分析は、推薦資産の特徴と、その他の地域との違いを明確にしており、5つの構成資産選定の理由も妥当である。グリーンランド南部における人類史の全段階を理解するための研究を継続することが望ましい。	
	完全性	✓	推薦資産は断片的ではあるが、主張されている顕著な普遍的価値を示す上で十分な広さを有している。潜在的な脅威はあるが、現時点では適切に管理されている。ただし、計画されて言う鉱山開発、エネルギー、インフラ開発があり注意が必要。緩衝地帯の保護も完全ではない。	
	真実性	✓	推薦資産の真実性は、10 世紀以降の牧畜景観に係るものであり、集落、農	

✕不適切	真実性		✓	推薦資産の真実性は、10 世紀以降の牧畜景観に係るものであり、集落、農業に係る考古遺跡は改変されずにのこっており、農業施設その他建築物は、構造的安定性を保つために保全されている。
	評価基準	v) 土地利用	✓	締約国は、グリーンランド南部に発展したユニークな農業の伝統を根拠に本評価基準を採用している。クジャターの比較的穏やかな気候により、古代ノース人及びヨーロッパイヌイト人がこの地に居住し、特異な生態学的ニッチにおいて、農業、牧畜、補完的な海獣の狩猟による土地利用を行うことにより、注目すべき特徴的な文化的景観が生まれた。IUCN によると、推薦範囲内には、最古級の地溝現象の跡や、地質学者らが 100 年以上にわたって研究している貫入岩、火山による火成岩帯が存在する。地質、地球史に関する評価基準 (viii)を採用してはいないが、これらの価値についても認識し管理するべきである。
保安全管理状況 ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威		継続する環境問題（気候変動を含む）、鉱業、インフラ整備、農業、観光	
	資産／緩衝地帯の範囲		≈	資産範囲及び緩衝地帯の境界線は満足できるものだが、緩衝地帯の保護が十分ではない。緩衝地帯の大部分に採掘権が設定されている。
	法的保護		≈	
	保全状況		✓	保全措置を継続する必要があるが、属性の保全状況は良好である。歴史的な景観要素についてもインベントリー作成の対象とするよう勧告する。
	管理体制		✓	管理体制は適切。ただし、採掘に対する許可権限を有する組織、モニタリングに関わる組織との連携強化が必要。また、観光管理計画、地域の人々のインタープリテーションへの参画を優先的に進めるべき。
勧告	記載に関する勧告		情報照会	
	解決すべき課題		1. 緩衝地帯において、どのような土地利用が許可されるのか、具体的にどのような保護の仕組みがあるのか（鉱床採掘からの保護を含む）より明確に説明すること。	
	追加勧告		1. 以下についての検討： a) 開発計画（鉱床採掘を含む）及び農地における土地利用の変更（大農園化、農作業、作物の変更など）に対する遺産影響評価を緊急に実施すること。 b) 顕著な普遍的価値に影響を与える可能性のある大規模事業全てについて、作業指針第172項に則って、世界遺産委員会に連絡すること。 c) 狩猟資源の地図作成、古エスキモー遺跡、トゥーレ・イヌイト遺跡の調査、考古研究、歴史的景観要素のインベントリー作成、無形文化遺産の特定、公開について改善、強化することにより、異なる文化的、歴史的時期にどのような居住、土地利用が行われていたのかについて理解を深める努力を継続すること。 d) 農地の土地利用が変化しても、農業景観、牧畜景観の属性が保全されるように、管理システムを構築すること。 e) 鉱業の承認及びモニタリングを担当する機関と直接やりとりを行うことができる仕組みを構築し運用すること。 f) 推薦資産が有する重要な地質学上の遺産価値を、解説、管理システムに反映させること。 g) 観光管理計画を策定すること。	
	レポート提出		－	
審議概要				
独特な景観と伝統的な農業を生んだ、人間による自然環境の利用と適応を示すユニークな事例、動物の飼育(animal husbandry)文化と海獣の狩猟(marine mammal hunting)文化に関わる人間の土地利用、居住(settlement)の傑出した見本、厳しい気候地帯への初期の農耕の導入を示す事例、ヨーロッパ人による「新世界」における最初の居住地でもあるなどとして、記載を支持する発言が相次ぎ、記載する修正案が提出され、採択された。				
緩衝地帯内での採掘活動への対策については、評価過程で緩衝地帯の確定を行うなど、既にイコモスの勧告を実施するための措置に着手していることを評価する発言があった。				


## 16. タプタプアテア

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.23		ID No.	1529
資産名称（英）	Taputapuatea			
推薦国	フランス共和国		 <p>© SCP Author: Matarai</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	文化的景観			
資産面積	2,124ha			
緩衝地帯面積	3,363ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, iv, vi	iii, iv, vi		
	IUCN	決定		
	—	iii, iv, vi		
審査経緯				
審査に協力したISC	ISCCL（文化的景観委員会） ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	有り
現地調査	2016 年 9 月（10 日間）Kevin Jones 氏（ニュージーランド）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/3	2016/11/7	2016/12/19	2017/2/21
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	タプタプアテアは、いわゆるポリネシアントライアングルの中央、ソシエテ諸島のライアテア島にある地球上で人類が定住したのが最も遅い場所のひとつである。島を囲む潟に突き出た地点が、タプタプアテアと呼ばれる、政治、葬祭、宗教上の中心地であり、マラエと呼ばれる聖地群の一部をなしている。資産範囲には、現在は森林に覆われているが谷部に古代の居住地跡が残る地域2か所のほか、潟及びサンゴ礁の一部、さらに沖合の海域の一部が含まれている。サンゴ礁が途絶えるところが、タプタプアテアから沖合、そしてポリネシアの他の島に行き来するための航路となっており、テ・アヴァ・モーアと呼ばれ聖なる路とされている。			
比較資産	<div>■ フランス領ポリネシアのマラエ</div> <div>■ 太平洋地域の文化的景観、オセアニアの文化遺産</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・ トンガリロ国立公園（ニュージーランド, 1990 年記載, 1993 年拡張, (vi), (vii), (viii))</li><li>・ ウルル-カタ・ジュタ国立公園（オーストラリア, 1987 年記載, 1994 年拡張, (v), (vi), (vii), (viii))</li><li>・ 首長ロイ・マタの地（バヌアツ, 2008 年記載, (iii), (v), (vi))</li><li>・ ナン・マドール：東ミクロネシアの儀式的中心地（ミクロネシア, 2016 年記載, (i), (iii), (iv), (vi))</li><li>・ ラパ・ヌイ国立公園,（チリ, 1995 年記載, (i), (iii), (v))</li><li>・ パパハナウモクアケア（アメリカ合衆国, 2010 年記載, (iii), (vi), (viii), (ix), (x))</li></ul> <div>■ 世界の聖なる景観、農業景観</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 五台山（中国, 2009 年記載, (ii), (iii), (iv), (vi))</li><li>・ 紀伊山地の霊場と参詣道（日本, 2004 年記載, (ii), (iii), (iv), (vi))</li></ul>			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改	比較研究	✓	比較分析によって、タプタプアテアほど信仰、社会、政治面での機能を有している事例はなく、タプタプアテアの口承と同様の深さをもつ事例もないことが示された。また、タプタプアテアはソシエテ諸島において最も古	




善できる ○現時点で証明 されていない ×不適切			い首長国の政権所在地であったことも特筆される。 太平洋地域は世界遺産が少ない地域であり、本資産の世界遺産登録はテーマ上のギャップ、地域間のギャップを解消することにも貢献する。
	完全性		✓ 考古学的発掘は、マラエ以外の考古遺跡では行われておらず、この点における完全性は完全である。高地の森林における種構成の変化は、締約国が認識しているよりも大きいとイコモスは考える。
	真実性		✓ 口承の真実性を含めて真実性が認められる。ただし、Hauviri のマラエでは、1995 年に復元が行われ外壁下部が再建された。この復元の是非については意見が分かれるが、イコモスは性急な復元であったと考える。また、過去に行われたセメントモルタルやサンゴ石灰岩の使用も不適切。
	評価基準	iii) 物証	✓ タプタプアテアは、1000 年にわたるマオヒ文明（mā'ohi civilisation）を伝える類まれな物証である。その歴史は、海岸部のマラエ群と、高地部の考古遺跡群によって示されている。高地部に住んでいた農民と、海岸近くに居住していた戦士、神職、王による社会構造を反映しているほか、カヌーを使って海洋上を長距離にわたって航海する技術があったことを示している。
		iv) 類型	✓ タプタプアテアは、14 世紀から 18 世紀にかけてマオヒ人により作られたマラエと呼ばれる信仰・社会施設の卓越した見本である。マラエは、現生世界と先祖たちの世界とが交わる場所であった。その記念物的な形態は、首長たちが名声と権力を競った様子を反映している。マラエ・タプタプアテア自体が、代々の首長の永遠の絆とマラエに関する信仰を具体的に表現したものであり、その石が他の島に運ばれて同じ名前のマラエがつくられた。
v) 土地利用		✓ ポリネシア文化のふるさととして、タプタプアテアは、ポリネシア全体の人々にとって顕著な意義を有している。現在も生きつづけている思想、知識が、ライアテアの景観、海景、特にかつて中心的な役割を果たしていたマラエに埋め込まれている。	
保安全管理状況 ✓良い ※適切だが、改善できる ○現時点で証明 されていない ×不適切	主要な脅威		嵐による大波、海面上昇、侵略的外来動植物種
	資産／緩衝地帯の範囲		※
	法的保護		※ 法的保護、保護措置は適切。ただし、予定通り保護ゾーンの設定を完了すること。
	保全状況		✓ 保全状況は概ね良い。ただし、波や嵐による大波による影響からマラエの景観をいかに守っていくかが課題。
	管理体制		✓ 完全な管理体制を整えるための最終段階にある。行動計画を完成させる必要がある。
勧告	記載に関する勧告		評価基準 iii, iv, vi に基づき記載
	追加勧告		1. 以下についての検討： a) 景観管理計画（案）を承認すること。 b) 行動計画に示されている項目のうち、来訪者調査、サンゴ礁の健全度調査、マラエ聖地群の海岸地形調査、海面上昇対策、（農民への借地として利用されている）アラタオ・ドメーヌ及び谷上流部の生態学的管理、長期的生態学的変化のモニタリングなど未実施のものについて着実に実施すること。 c) 考古遺跡及びマラエ聖地群の保全復元に関する方針及び施策に関する研修を行い、復元に関する方針及び/又は手引きをとりまとめること。 d) 緩衝地帯をカバーする保護ゾーン（ZSP）の設置を予定通り行うこと。 e) 波による海岸地形、堆積物移動に関する調査を実施すること。海岸線に対する脅威を特定し、タプタプアテアのマラエ聖地群を守るための措置を検討、提案すること。その際、海面上昇による影響についても考慮すること。 2. アラタオ・ドメーヌ及び、サンゴ礁、潟、侵略的外来種の影響、長期的な生態学的変化に対して特に注意を払いつつ、本資産の生態学的管理を行うための計画を策定することを勧告する。
	レポート提出		—
審議概要			
聖なる山、森、考古遺構、海景からなるマオヒ文明の優れた文化的景観であるとして記載を歓迎する発言があいつぎ、イコモス勧告通り記載された。			

## 17. シュヴァーベンジュラ山脈の洞窟群と氷河期アート

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.24		ID No.	1527
資産名称（英）	Caves and Ice Age Art in the Swabian Jura			
推薦国	ドイツ連邦共和国		 <p>© Landesamt für Denkmalpflege (LAD) im Regierungspräsidium Stuttgart Author: S. M. Heidenreich</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡（旧石器時代）			
資産面積	462.1 ha			
緩衝地帯面積	1,158.7 ha			
構成資産数	2			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	i, iii	iii		
	IUCN	決定		
	—	iii		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 8-9 月（4 日間）Marcel Otte 氏（ベルギー）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/9/27	2016/10/20	2016/12/19	2017/2/23
事実関係の訂正	有り（24 か所）			
資産概要				
概要	現生人類がヨーロッパに最初に到達したのは最終氷河期中の 43,000 年前のことである。彼らが居住地とするようになった場所のひとつが、ドイツ南部のシュヴァーベンジュラ山脈であった。1860 年代から今日に至るまでに行われた発掘により、互いに数キロしか離れていない 6 か所の洞窟から、43,000 年前から 33,000 年前の旧石器時代オーリニャック期の層が見つかった。発見された遺物には、彫刻人形、楽器、装飾品が含まれる。人形は、ホラアナライオン、マンモス、鳥、馬、牛、魚といった氷河期に生息していた動物を表現しているほか、半獣半人の像もある。一体、女性の形をした小像も見つかっている。			
比較資産	■ 壁画類を伴わない旧石器時代の遺跡 ・ トゥルカナ湖国立公園群（ケニア, 1997 年記載, 2001 年拡張, (viii), (x)) ・ Emergence of Modern Humans (南アフリカ暫定) ■ 壁画類を伴う旧石器時代の遺跡 ・ アルデッシュ ショーヴェ・ポンダルク洞窟壁画 (フランス, 2014 年記載, (i), (iii))			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究	✓	壁画類を伴わない旧石器時代の遺跡は、人類の進化を示す直接的物証であり、一部石器が発見されているが、一方で、本資産範囲内の洞窟では、オーリニャック期の人類の化石は見つかっていないが、石器その他人間により作られた造形作品、楽器が見つかった。 37,000 年前から 33,000 年前の遺跡であるフランスのショーヴェ洞窟の最も古い壁画も、推薦資産で発見された最古の人形ほど古くはない。 その他の類似資産との比較によって、本資産で発見された芸術品の量、表現の多様さ、リアリズム度において本資産に匹敵する者はない。 本資産からは、これまでに世界で発見されているなかで、女性をかたどっ	

				た最古の人形、半人半獣の最古の人形、最古の楽器が見つかった。また、他のどの場所よりも多くの横笛、持ち運び可能な芸術品が見つかった。
	完全性		✓	シリアルプロパティとしての完全性、個々の構成資産の完全性は問題ない。シュルクリンゲン付近の緩衝地帯内に採石場があるが、資産範囲内のどの洞窟からも不可視である。構成資産近くで風力発電設備建設の計画が 2 件あったが、うち 1 件は不許可となり、残りの 1 件も許可されない見込みである。将来の開発計画について、遺産影響評価を実施する必要がある。
	真実性		✓	100 年以上続く体系的な考古学的調査の成果と記録によって真実性が示されている。未だ発掘されていない洞窟もあり、将来の調査の可能性も残っている。
	評価基準	i) 創造の才	✗	持ち運び可能な芸術作品及び楽器は傑作といえるが、洞窟自体はそうではない。推薦資産は、人類における芸術と音楽の起源を示す類まれな物証であるが、洞窟群自体が傑作ということにはならない。本資産は、壁画類が洞窟と一体となっている世界遺産とはこの点において異なる。
		iii) 物証	✓	本資産は、初めてヨーロッパに到来した現生人類の文化を伝える稀有な証である。特に注目すべき遺物は、彫刻された人形、装飾具、楽器である。芸術品は、これまで世界で発見されたもののなかで最古級であり、楽器は最古のものである。
保安全管理状況 ✓ 良い ✗ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	主要な脅威		近隣での開発による視覚的影響（特に風力発電）、現時点では来訪者は脅威とはなっていないが、将来的に来訪者の増加が予想されるためモニタリングが必要。	
	資産／緩衝地帯の範囲		✓	Ach Valley 地区の緩衝地帯内には、採石場及び製薬工場があるが、採石場は洞窟群からは見えない。Lone Valley 地区の緩衝地帯内の人口は 0。
	法的保護		✓	土地は、連邦政府所有地、州政府所有地、市町村所有地、民有地が含まれるが、公有地化を進める予定。資産範囲、緩衝地帯は州の法律によりカバーされている。
	保全状況		✓	2014 年以降洞窟の 3-D での記録（レーザー測量、写真測量）を行っている。5 年から 10 年ごとに記録を行い、モニタリングする。周辺環境については 3 年から 5 年ごとに空中写真を撮影し記録する。ボクシュタイン洞窟に上がる急傾斜の道は雨天に使用困難であり改善が必要。遺跡、遺物等の情報を集約した統合データベースの構築を優先的に行うべき。
	管理体制		✓	
勧告	記載に関する勧告		評価基準 iii に基づき記載	
	追加勧告		1. 以下についての検討： a) 発掘により知識を得ることと、本資産の遺構遺物を保全することとのバランスを保つこと。 b) ボクシュタイン洞窟に上がる急傾斜の道は、雨天に使用困難なため、改善を図ること。アクセス性を向上するための改善を図るべきである。 c) 保護及びモニタリングを確実に行うこと。ジルゲンシュタイン洞窟及びボクシュタイン洞窟で行われた初期の発掘の埋め戻し土を将来調査する可能性を検討すること（最近行われたフォーゲルヘールト洞窟の埋め戻し土の再発掘と同様の成果が得られる可能性があるため）。 d) 遺跡、全ての発掘で発見された遺構遺物、その他の情報を含む、記録データベースを整備すること。 e) タイヒハウ I+II 風力発電開発を承認しないこと。加えて、資産範囲付近で行われる新たな開発事業は、遺産影響評価を行い、作業指針第 172 項に則って、世界遺産委員会で検討するために、世界遺産センターに提出すること。	
	レポート提出		—	
審議概要				
世界遺産一覧表で最も古い時代の氷河期にヨーロッパに初めて到達した現生人類が作り出した遺産、居住地であり、40000 年以上前の象徴的芸術及び信仰を示す遺物（世界最古の人形・楽器、装飾品）がみつかった類まれな資産として記載を歓迎する発言があいつぎ、イコモス勧告通り記載された。 バーデン＝ヴュルテンベルク州代表者が、感謝の意を示した際、風力発電施設建設計画について、審査が完了し、全て却下されたことが報告された。				

## 18. タルノフスキェ・グリー鉛、銀、亜鉛鉱山と地下水管理システム

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.25	ID No.	1539	
資産名称 (英)	Tarnowskie Góry Lead-Silver-Zinc Mine and its Underground Water Management System			
推薦国	ポーランド共和国	 <p>© Tarnowskie Góry Land Lovers' Association Author: Mikołaj Gospodarek</p>		
種別	文化遺産			
タイプ	産業（鉱山）、土木遺産（水利）			
資産面積	1,672.76 ha			
緩衝地帯面積	2,774.35 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	i, ii, iii, iv	—		
	IUCN	決定		
	—	i, ii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	TICCIH（国際産業遺産保存委員会）	IUCNの審査	無	
現地調査	2016年8-9月（7日間）Marcel Otte氏（フランス）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/14	2016/11/14	2016/12/20	2017/2/22
事実関係の訂正	有り（52か所）			
資産概要				
概要	タルノフスキェ・グリー鉛、銀、亜鉛鉱山と地下水管理システムは、ポーランド南部ヴロツワフ南東約180kmのところに位置する。推薦資産には、排水システムを含む地下鉱山全体が含まれる。15世紀から16世紀に整備され、18世紀から19世紀に拡張された延長50kmの排水トンネル、延長150kmの二次排水システムを特徴とする。堅坑で地下部とつながった地上部には、南側横坑坑口、北側横坑坑口、19世紀の蒸気ポンプ施設、19世紀の鉱山景観、旧鉱山地域をレクリエーションのための公園に改修した市立公園などがある。本資産はポーランド最大かつ最も重要な歴史的地下鉛、銀、亜鉛鉱山であるとされている。			
比較資産	D.F.ヴァウダ蒸気水揚げポンプ場（オランダ、1998年、1920年建設、(i), (ii), (iv)）、Hydraulic Engineering and Hydropower, Drinking and Decorative Fountains in Augsburg（ドイツ暫定）			
ICOMOS 評価				
<b>OUV</b> ✓ 良い * 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	比較研究	○/✗		
	完全性	○	16世紀から17世紀における地下システムの情報は不足しているが、19世紀から20世紀の完全性は適切。地表部の完全性の判断を下すには考古学調査が必要。慎重な調査と記録により、主張されている価値の一部については証明することが可能となる可能性がある。	
	真実性	○	締約国は、形状、意匠（技術の交流と適応を示す地下及び地上部の鉱山要素）、材料、技術（技術の進化を示す）、用途、機能（アーカイブ文書など信頼できる情報源の存在）、位置、セッティング（平坦な景観と地上要素の相互位置関係）の完全性が満たされているとしているが、提案されている価値に貢献するのは現存する属性の一部にすぎない。慎重な調査と記録により、主張されている価値の一部については証明できる可能性がある。	



	評価基準	i) 創造の才	×	18 世紀後半にイギリスから蒸気エンジンを導入、改造、改良し、鉱山内の不要な水を、町や産業への給水に変換したことが、人間の創造の才を示すとする主張だが、排水問題の解決は全ての鉱山地域に当てはまることであり既に世界遺産となっている鉱山関係資産にもみられる。また、この機械は建設段階の排水に使用されただけで、現存もしない。
		ii) 交流	○	水銀を使った技術が発明される以前に、毎年大量の鉛を生じ、ニュースペイン（メキシコ）まで輸出した。この鉛生産が、銀鉱石の処理を活性化させヨーロッパの経済発展、中国への銀輸出に貢献した。後に、亜鉛鉱床が見つかり、ドイツが最も重要な亜鉛生産国となったことや、当時入手可能であった蒸気エンジンを輸入し、模倣することによって、ドイツに蒸気エンジン産業が誕生したことを示す物証が推薦範囲内にほとんどない。
		iii) 物証	×	シレジア地域(ポーランド南西部からチェコ北東部の地域)の幅広い技術文化、産業文化の証であり、500 年に及ぶ多文化的鉱業の伝統を伝えるとしている。採掘が行われなくなった土地は、記念公園やレクリエーション公園とされ、過去に対する誇りは今でも当該地域の文化に影響を与えているとされるが、過去の鉱業作業に関する物証はほとんど残っていない。
		iv) 類型	○	水管理システムに関わる他の世界遺産との類似点は示されたものの、中央ヨーロッパの水管理システムの顕著な見本との証明には至っていない。排水システムを活用した公共水道という特徴は比較分析が必要。
保安全管理状況 ✓ 良い ※適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない ×不適切	主要な脅威		地下部については、基岩の構造的な弱さ、地上部については、都市化及び開発	
	資産／緩衝地帯の範囲		※	地上部について一部確認が必要だが、資産範囲、緩衝地帯範囲は適切。
	法的保護		※	主張されている顕著な普遍的価値を示すとして特定されている属性のなかに、国による保護が行われていないものがある。
	保全状況		※	地下部を 3D 技術を使用して記録することが、調査、保全を進めるうえで必要である。包括的な考古学調査研究も求められる。
	管理体制		※	管理体制は適切であると思われるが、必要な調査を行う上で、ステアリングコミッティーに助言を行う科学委員会を設置すると良い。管理計画は策定済みであり、包括的なリスク管理戦略が含まれている。
勧告	記載に関する勧告		記載延期	
	解決すべき課題		a) 地下の採鉱、水管理システムに焦点を絞って推薦範囲を見直すこと。その際、現在の推薦範囲の外にある属性を含めた検討を行うこと。 b) 3D 図面を作成し、推薦資産とその属性（特に排水と給水の統合を示す属性）についての記述を深めること。 c) 蒸気エンジンを使った初期給水技術をもつ他の資産との比較分析を強化すること。その際、比較対象にどのような属性が遺っているか分析すること。	
	追加勧告		以下について検討すること： a) 推薦範囲内の地上、地下全ての構造物、及び緩衝地帯内にあるが推薦資産の価値を支えるとされているもの、について法的な保護を行うこと。 b) 科学的調査研究を支援するため、ステアリングコミッティーの諮問機関として学際的な科学委員会を設置すること。 c) アドルフ堅坑のポンプ場の所有者が変わっても、地下空間の保全に必要な排水作業の内容及び頻度が、中長期的に変わらないことを保証すること。 d) 地下ネットワークのうち立ち入ることが可能な場所（アドルフ堅坑のポンプ場及びその地下部を含む）について、3Dレーザーでスキャンを行いモデルの作成を行う科学的調査を行うこと。 e) 可能な範囲で第1段階の地下要素に着目した考古学調査を実施すること。また、第2段階については鉱山景観に着目すること。 f) A5 地区を拡張して、A4 地区と一体とする可能性を検討すること。	
	レポート提出		—	
審議概要				
十分代表されていない分野のひとつである産業遺産であること、資産を一体的にひとつの構成資産として推薦していることを評価し、33 ページもの事実関係の誤りの修正によって価値が証明されているとして、記載する修正案が提出された。評価基準については、様々な意見が出され、(i)の適用については賛否が分かれたが、鉱山の運営が技術的に困難な場所に作られたこの資産は人類の創造性を証明しているとして、(i)(ii)(iv)が採用された。				

## 19. スヴィヤシスク島の聖母被昇天大聖堂

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.26		ID No.	1525
資産名称（英）	Assumption Cathedral and Monastery of the town-island of Sviyazhsk （The Assumption Cathedral of the town-island of Sviyazhsk からの名称変更）			
推薦国	ロシア連邦		 <p>© Regional Foundation of Revival of Historical and Cultural Monuments of Republic of Tatarstan Author: Dmitrii Karpov</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	建造物群			
資産面積	3.25 ha			
緩衝地帯面積	11,563.9 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iv	ii, iv		
	IUCN	決定		
	—	ii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 8 月（5 日間）Mary Aspra-Vardavaki 氏（ギリシャ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/19	2016/11/14	2016/12/20	2017/2/17
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	スビヤシスク島の聖母被昇天大聖堂(The Assumption Cathedral)は、同名の修道院の大聖堂であり、ヴォルガ川、スヴィヤガ川、シュチュカ川の合流部、シルクロードとヴォルガルートの交差点に位置している。スビヤシスクは、1551 年に「雷帝」イヴァン 4 世によって、カザン・ハン国の征服を開始するための前哨基地として建設された。聖母被昇天修道院は、征服地域での布教基地及び行政拠点として機能した。大聖堂は、たくさんの壁画を含めて、比較的短期間のうちに建設されたが、征服後間もないイスラム教のカザン・ハン国において、ロシア国家が行った野心的な文化的政治的取り組みを反映しており、また、ロシア及びヨーロッパにおけるキリスト教正教会芸術の新しいトレンドを良く示している。			
比較資産	<div>■ロシア国内の世界遺産</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・ウラジーミルとスーズダリの白い建造物群（ロシア, 1992 年, (i), (ii), (iv))、コロームスコエの昇天教会（ロシア, 1994 年, (ii))、ノヴゴロドの文化財とその周辺地区（ロシア, 1992 年, (ii), (iv), (vi))、ヤロスラヴル市街の歴史地区（ロシア, 2005 年, (ii), (iv))、ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群（ロシア, 1992 年, (iv))、モスクワのクレムリンと赤の広場（ロシア, 1990 年, (i), (ii), (iv), (vi))、フェラポントフ修道院群（ロシア, 2000 年, (i), (iv))、ノヴォデヴィチ女子修道院群（ロシア, 2004 年, (i), (iv), (vi))</li><li>・カザン・クレムリンの歴史遺産群と建築物群（ロシア, 2000 年, (ii), (iii), (iv))</li></ul> <div>■ロシア国外の世界遺産</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ-ペチェールスカヤ大修道院（ウクライナ, 1990 年, 2005 年輕微な境界線の変更, (i), (ii), (iii), (iv))、ボヤナ教会（ブルガリア, 1979 年, (ii), (iii))、メテオラ（ギリシャ, 1988 年, (i), (ii), (iv), (v), (vii))、僧院の島ライヒェナウ（ドイツ, 2000 年, (iii), (iv), (vi))、モンサンミッシェルとその湾（フランス, 1979 年, (i), (iii), (vi))、リラ修道院（ブルガリア, 1983 年, (vi))、アトス山（ギリシャ, 1988 年, (i), (ii), (iv), (v), (vi), (vii))</li></ul>			

ICOMOS 評価				
<b>OUV</b> ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		✓	スビヤシスク島の聖母被昇天大聖堂は、「雷帝」イヴァン 4 世の時代の記念物でモスクワ以外の場所に残る唯一のものである。
	完全性		✓	壁画は脆弱な状態だが、周知の事実であり管理下にある。
	真実性		✓	前哨基地としてのスビヤシスクの性格を尊重し、現存する建造物の美化や失われた居住地の再建を行わないこと。
	評価基準	ii) 交流	✓	聖母被昇天大聖堂及び修道院は、ロシアが東方に拡大を進めていた時期のユーラシア大陸における交流の証である。大聖堂の建築及び壁画は、キリスト教正教会とイスラム教文化相互作用、西側キリスト教の図像に描かれる主題との交流（創世記、旧約聖書、福音書）を反映している。壁画及びイコンの独特な様式は、ノヴゴロド、プスコフ、モスクワ等のロシアの芸術の中心地やヴォルガ地域の巨匠、ロストフ、スーズダリ地域の芸術家らの影響が融合した結果である。
iv) 類型		✓	聖母被昇天大聖堂及び修道院の位置、レイアウト、建築構成は、モスクワ国家をヨーロッパからモンゴル帝国後のイスラム地域に拡大するために、イヴァン 4 世が進めた政治的、宗教的布教活動を伝える。大聖堂の建築は、伝統的な古代プスコフの建築、巨大なモスクワの建築、ヴォルガ地域の建築の伝統の融合を体現している。大聖堂のフレスコ画は、東方正教会壁画の珍しい事例である。創世記、旧約聖書、福音書を主題にした図像は、ロシアの宗教芸術の新しい潮流、新しい神学概念、イヴァン 4 世の政策を映している。	
<b>保管理状況</b> ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	主要な脅威		土壌侵食、島及び大聖堂基礎の不安定性、教会の微気候の変化、屋根部の欠陥、観光、過度の観光整備	
	資産／緩衝地帯の範囲		✓	
	法的保護		✓	
	保全状況		✓	保全戦略の方向性は正しいが注入された補強剤が壁画に与える負の影響について検討する必要がある。壁画の長期的な保全のため、来訪者数の制限数を設定することが最善である。観光戦略及び博物館の整備にあたっては、修道院全体及び島の収容力を慎重に評価することが必要である。真実性を損ねるような美化を行わず、再建措置は最小限度にとどめるべき。
	管理体制		✖	管理体制は概ね適切。ただし、観光管理戦略の対象範囲を、島だけでなく、緩衝地帯全体に広げるべき。観光によるオーバーユースを避ける仕組みを整備する必要がある。さらに、リスク管理を強化すること。
<b>勧告</b>	記載に関する勧告		評価基準 ii, iv に基づき記載	
	追加勧告		1. 以下についての検討： a) 保全のために使われている材料が壁画に対して負の影響を及ぼしている可能性を含めて検討すること（例えば、グラウチングに使用しているモルタル）。 b) 構造上の挙動及びフレスコと大聖堂の環境変数との間の相互作用について継続的に記録するための恒久的なモニタリング体制を構築すること。 c) 資産及びスヴィヤシスク島において観光によるオーバーユースが起これないようにすること。 d) 観光目的の「伝統的家屋」の再建を防止し、あらかじめどの建物を何のために再建するのか計画した包括的計画に基づき、また、遺産影響評価の結果を踏まえ、緩衝地帯における再建をできる限り制限することを検討すること。 e) 観光施設等を島の外部に分散し、島に対する観光圧力を低減するため、より広い緩衝地帯をカバーした観光戦略を拡大すること。 f) 観光及び予定されている博物館開発戦略に関し島の収容力の研究を行うこと。 2. 名称をスヴィヤシスク島の聖母被昇天大聖堂、修道院（Assumption Cathedral and Monastery of the town-island of Sviyazhsk）に変更すること。	
	レポート提出		—	
審議概要				
2012 年に文化的景観として推薦された際に、イコモスの否定的な評価を受けて取り下げて以降、アドバイザーミッションを招聘し、大きく修正を行った上で、推薦書が提出され、記載勧告に至った模範的な事例として、歓迎する発言があいつぎ、イコモス勧告通り名称変更を行った上で記載する決定が採択された。				

## 20. タライオティック文化のメノルカ島

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.27		ID No.	1528
資産名称（英）	Talayotic Minorca			
推薦国	スペイン王国		 © Author: イコモス評価書より	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡（巨石墓、居住地他）			
資産面積	74.7695 ha			
緩衝地帯面積	188.2178 ha			
構成資産数	32			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載延期			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, iv	—		
	IUCN	決定		
	—	—		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9 月（6 日間）Gabriel Cooney 氏（アイルランド）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/4	2016/11/8	2017/1/18	2017/2/27
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	3 世紀後半から第一千年紀後半までの 32 の考古遺跡は、地中海メノルカ島のタライオティック文化を伝えている。メノルカ島内に点在する遺跡群には、葬儀場、集落、祭祀場、タライオットと呼ばれる周辺景観を見渡す特徴的な円形の塔が含まれる。皆、モルタルを用いず乾燥した石材を用いて建設されている。その巨石のような姿は永続的な印象を醸成する。実際、過去 2000 年間にわたり島の景観のなかに佇んでいる。			
比較資産	■同時代 ・ラパ・ヌイ国立公園（チリ, 1995 年, (i), (iii), (v)）、Misrah Ghar il-Kbir（マルタ）、Hopewell Ceremonial Earthworks（アメリカ合衆国暫定）、ストーンヘンジ、エーヴベリーと関連する遺跡群（イギリス, 1986 年, (i), (ii), (iii)） ■類型 ・アンテケラのドルメン遺跡（スペイン, 2016 年, (i), (iii), (iv)）、ティエラデントロの国立遺跡公園（コロンビア, 1995 年, (iii)）、スー・ヌラージ・ディ・バルレーミニ（イタリア, 1997 年, (i), (iii), (iv)）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究	○	タライオティック文化がみられる世界で唯二つの場所であるメノルカ島とマヨルカ島を恣意的に区別している。締約国は、メノルカの遺跡で完全であるため、マヨルカ島の遺跡を追加する必要はなく、二つの島の文化は「タライオティック」という同じ名称で呼ばれるが、歴史的に別々のものであると主張しており、タライオティック文化が何を指すのか明確にする必要がある。また、地中海におけるその他の巨石遺構（サルディニア島のヌラギ(nurghi)、コルシカ島のトッリ(torri)）との比較も行うべきである。	
	完全性	○	メノルカ島のタライオティック文化の価値とは何であるか明確に説明されておらず、シリアルプロパティとして OUV があるかどうか判断することが	




				困難である。また、一部、空港や宅地開発など付近の開発の影響を受けている。落書き、床の水たまり等、管理上の不備もみられる。緩衝地帯がせまく、視覚的一体性(visual integrity)も脆弱である。
	真実性		○	構成遺産の多くについて、形体・意匠、材料・材質の真実性に問題はないが、メノルカ島のタライオティック文化の価値が明確になっていないため、資産全体の真実性を評価できない。構成資産 1 は石造の屋根を支えるのにスチール製の支柱が使われ、構成遺産 4 は現代家屋に囲まれ、構成遺産 8 は 20 世紀初めの家屋が隣に建っており、構成遺産 16 は 1930 年代の復元でコンクリートブロックが使われるなどしている。
	評価基準	iii) 物証	○	タライオティック文化という言葉や、文化、時代どちらの意味で使用しているのか明確にする必要がある。また、青銅器時代後期、鉄器時代前期にあたる紀元前 1000 年から紀元前 600 年ごろを指す狭い意味と、2000 年にわたる広い意味で使っているが、後者は現在の考古学では受け入れられない。
		iv) 類型	○	色々な種類の構造物が良く保存されているが、それだけでは世界遺産としての登録には不十分。構成資産はメノルカ島のものに限定され、マヨルカ島が無視されている。タライオティック文化はメノルカ島固有のものではない。
保安全管理状況 ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	主要な脅威		無制限な観光客の来訪、野火、洪水	
	資産／緩衝地帯の範囲		✖	大部分の構成資産の推薦範囲は小さすぎるため、景観要素が範囲外にはみでてしまっている。また、緩衝地帯にも小さすぎるものがある。付近で開発が計画されている箇所において、視認範囲の保護がなされていない。
	法的保護		✓	
	保全状況		○	保全措置は概ね効果的なものだが、保全上の空白地帯が存在する。
	管理体制		✖	シリアルプロパティの管理体制として適切ではない。資産全体を対象とした管理体制がない。個々の構成資産において、活発な保全措置が全体に共通の水準で実施されるようにする必要がある。
勧告	記載に関する勧告		記載延期	
	解決すべき課題		a) 「タライオティック」の定義を明らかにし、それが「文化」を指すのか、「時期」を指すのかを明確にすること。記念物及び建築に焦点をあてるのに加えて、石製、金属製の道具、陶器製の容器等を含む、より幅広い考古学的物証や動物に関するデータ、古環境を考慮に入れること。 b) 個々の構成資産に複数の考古遺跡や景観要素が含まれるようにより広大な構成遺産からなる推薦とするか、メノルカ島及び隣のマヨルカ島から最も代表的な構成資産群を選定して推薦するか、推薦内容を再構成すること。いずれの場合も、シリアルプロパティの時間幅を限定すべきである。 c) 顕著な普遍的価値の主張を改定し、それに基づいて焦点を変更した比較分析を行うこと。その際、必要であれば、まずマヨルカ島の中の遺跡を分析し、それからマルタ島までの近隣地中海島しょを対象を広げ、最終的に、地中海沿岸部、東地中海島しょ及び海岸域、その他ヨーロッパ、世界各地を対象を広げるようにすべきである。建築だけでなく、土器、冶金といったその他の物質文化にも目を向け、大陸全体のなかにおけるタライオティック遺跡の位置づけを行うべきである。 d) 推薦資産全体の管理を調整し、運営を行う共通の管理体制を設立すること。 e) 全島歴史遺産管理計画とは別に、資産のための管理計画を策定すること。管理計画には、保全措置、継続的な維持管理作業、考古学的調査研究に関する詳細な保全方針が含まれるべきである。来訪者管理に関する項を設け、来訪者の体験、一部の構成資産での入場コントロール、責任ある観光の推進について検討すべき。 f) 少なくとも年2回は会議を開き、資産の管理について土地所有者にフィードバックしたり情報提供したりする土地所有者フォーラム等の組織を設置すること。 g) 定期的に様々なモニタリング活動の結果を集約し、共通の保管場所において蓄積することができるよう、定期的な報告の仕組みを構築すること。	
	追加勧告		—	
	レポート提出		—	
審議概要				
先史時代から人類がどのように特定の環境に適応してきたかを示す優れた遺跡、先史時代という世界遺産一覧表の時代的なギャップを解消することに貢献する資産であり、潜在的な OUV を有するとの声が上がリ、イコモスに対して明確なロードマップを示すよう要望する発言もあったが、修正案は提出されず、勧告通り、記載延期となった。				

## 2.1. アフロディシ阿斯

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.28		ID No.	1519
資産名称（英）	Aphrodisias			
推薦国	トルコ共和国		 <p>© Aphrodisias Project Author: E. Kucuk</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡（古代都市）			
資産面積	152.25 ha			
緩衝地帯面積	1,040.57ha			
構成資産数	2			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, iv, vi	—		
	IUCN	決定		
	—	ii, iii, iv, vi		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9 月（6 日間）Assaad Seif 氏（レバノン）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/9/30	2016/11/4	2017/1	2017/2/23
事実関係の訂正	有り（21 か所）			
資産概要				
概要	アフロディシ阿斯は、トルコ西南部、Morsynus 川上流域に位置する。アフロディーテ寺院は紀元前 3 世紀のもので、都市は紀元前 2 世紀に、ヘレニズム文化の都市拡大がアナトリア西南部に拡大する中で建設された。大理石採石と彫刻家らの芸術作品が富をもたらし、都市は入念に装飾されていた。格子状の街路が、寺院、劇場、広場、評議会、公衆浴場といった大規模施設のまわりに整備された。都市の中心部で、彫刻の作業場が彫刻道具、未完成の彫刻作品、練習作品とともに見つかっている。市域の北端に大スタジアムがあり、近くには巨大な入口（四塔門）がある。大理石のブロックで建設された城壁が全体を囲む。都市の北側、北東 2、3 キロの地点にある丘陵に大理石の採石場があり、ここで採掘された石が、都市の建設や彫刻の制作に使用された。寺院は 500 年ごろ協会に改修された。その後、人口が減少し、14 世紀に放棄された。			
比較資産	・ エフェソス（トルコ、2015 年、(iii)、(iv)、(vi)）、ペルガモンとその重層的な文化的景観（トルコ、2014 年、(i)、(ii)、(iii)、(iv)、(vi)）他			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究	✖	トルコの暫定リストには現在、古代ギリシャ・ローマに関係する資産が数多く掲載されている。アフロディシアスの推薦はもとより、これら他の資産の推薦の際には互いに競合しないように詳細な比較を行う必要がある。要請があれば、イコモスは締約国が暫定リストを改定する際に支援する用意がある。	
	完全性	✖	保存状況は素晴らしく、都市遺構も大部分が未発掘で残されている。しかしながら、資産の顕著な普遍的価値の説明に不明確な点があることもあり、完全性についても明確になっていない。	
	真実性	✖	都市に関わる構成資産は、材料、材質、位置、セッティングについての真実性を有している。記念物の形状、意匠は、アナスタイローシスに際して	

	評価基準		も尊重されている。残存する 2000 点の碑文についても、推薦資産の真実性に大いに貢献する。大理石採石場の真実性を証明するには至っていない。	
		ii) 交流	×	大理石採石場が居住地に近いこの地は大理石加工（彫刻及び記念物）の地として地中海世界に知られ、ローマをはじめローマ帝国の都市において、アフロディシアスの彫刻家の作品が見つかったことを根拠に本評価基準を採用しているが、人類の価値観の重要な交流には当てはまらない。
		iii) 物証	×	古代ギリシャ、ローマ文明は世界遺産一覧表にすでに良く代表されており、この文明を伝える物証として無二の存在もしくは稀有な存在と言えるのかが示されていない。一方で、採石と彫刻という文化的伝統に着目すればこの評価基準を証明できる可能性がある。
		iv) 類型	×	ローマ時代の建築の発展を示す重要な建築があることは事実だが、基本的にローマ都市に標準的なものであり、スタジアム、Sebasteion にみられるユニークな建築形態も他の地の建築に影響を与えることはなかった。
		vi) 関連	×	アフロディーテ信仰についても、キプロス島やキティラ島など、アフロディシアスと同等もしくはそれ以上に重要な聖地が存在する。また、上記の観点は 2 つの構成資産のひとつにしか当てはまらず、シリアルプロパティ全体に本評価基準を当てはめることはできない。
保全管理状況 ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威		付近での農業、違法発掘、破壊、火災、洪水、地震	
	資産／緩衝地帯の範囲		≡	潜在的に適切であるが、追加の書類が必要。
	法的保護		≡	資産の法的保護は適切だが、緩衝地帯の保護は不完全。
	保全状況		≡	都市に対する保全措置は適切だが、採石場については今日まで本格的な保全措置はとられていない。
	管理体制		≡	シリアルプロパティとしての管理体制は適切。採石場に対する積極的な保全措置を加えるべきである。
勧告	記載に関する勧告		記載延期	
	解決すべき課題		a) 顕著な普遍的価値の証明の改訂と推薦書の修正 b) 比較分析を深めること。 c) 都市の構成資産の境界線と、それを取り囲むフェンスとの関係を明確にすること d) 採石場の構成資産範囲について、設定根拠を示し文書で記述すること e) 緩衝地帯を見直し、保護措置が担保されていない範囲について第3級保全ゾーンに指定することによって、緩衝地帯全体に法的保護を適用すること。	
	追加勧告		1. 以下についての検討： a) 推薦範囲の見直し、管理計画の更新、b) 推薦範囲地図の更新、c) 地域コミュニティを管理体制に統合するための努力、d) 採石場についてのモニタリング指標を作成し、実施すること、e) 城壁内部の排水対策計画の実施ペースを速める、f) 火災対策、g) パトロール範囲の拡大、h) アナスタイローシスの記録、計画詳細、i) 彫刻、碑文についてのインベントリー作成、j) 採石場表面の3D計測、k) 採石場における是正措置の実施、l) 緩衝地帯の地表部にみられる建築要素及び石棺のインベントリー作成、m) 城壁外に分布する墓について記録を作成するとともに安定化措置をとること。盗掘されてそのままになっている緩衝地帯の墓については、盗掘及び状態の悪化を防ぐため、埋め戻しを行うこと。 2. 暫定リストの包括的な見直しを行う際には、助言を得るために、アップストリームプロセスの枠組みを活用して、諮問機関及び世界遺産センターを招へいすることを検討するよう締約国に推奨する。	
	レポート提出		－	
審議概要				
大理石の採石場、大理石の加工場、大理石を用いて作られた彫刻作品が同時に残るのは、ユニークであり、2つの構成資産の間にも直接的な繋がりが確認できる組み合わせは先例がなく、古代ローマ世界を理解する上でも重要であり、ギリシャ、ローマ関連の資産が既に世界遺産一覧表に十分に反映されているからといって、顕著な普遍的価値を有するこの資産を記載しない理由にはならない（世界遺産一覧表の地域的格差の解決は別途議論する問題）として、締約国の推薦通り記載する修正案が提出され、採択された。				

## 2.2. ナウムブルク大聖堂と、ザーレ川とウンストルト川の中世盛期の文化的景観

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.29		ID No.	1470
資産名称（英）	Naumburg Cathedral and the High Medieval Cultural Landscape of the Rivers Saale and Unstrut			
推薦国	ドイツ連邦共和国			
種別	文化遺産			
タイプ	建造物群（教会建築）、文化的景観			
資産面積	378.35 ha			
緩衝地帯面積	16,870 ha			
構成資産数	3			
イコモス勧告	不記載			
決定	情報照会			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	i, ii, iv	—		
	IUCN	決定		
	—	—		
審査経緯				
審査に協力したISC	複数の個人専門家		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 8 月（4 日間）Sergiu Musteata 氏（モルドバ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/11/24	2016/11/28	2017/1	—
事実関係の訂正	有り（8 か所）			
資産概要				
概要	チューリンゲン盆地東部のザーレ川とウンストルト川の合流により形成された土地には、中世盛期の記念物が高密度に残っている。最初に第 39 回世界遺産委員会（ボン）で推薦した際に含まれていた 11 件の構成遺産のなかから選定された旧市街のナウムブルク大聖堂、フライブルク（ウンストルト）頂上部のノイエンブルク城、及びシュルプフォルテ修道院は、歴史的発展と景観のパターンを代表する 3 件の構成資産である。この 3 件の構成資産は全体で、中世盛期に西と東（スラブ）の文化の境界であったこの地における人の居住と交流の歴史的過程の一端を伝えている。ザーレ川及びウンストルト川の合流域における最も注目すべき建築、芸術的記念物が含まれている。 （第 39 回世界遺産委員会（ボン）で記載延期とされていた案件の再推薦。イコモス勧告は不記載であった。）			
比較資産	■ナウムブルク大聖堂 ・バンベルクの町（ドイツ, 1993 年, (ii) (iv))、レーゲンスブルクの旧市街とシュタットアムホーフ（ドイツ, 2006 年, (ii) (iii) (iv))、ランスのノートルダム大聖堂、サン-レミ旧大修道院及び宮殿（フランス, 1991 年, (i) (ii) (vi))、パリのセーヌ河岸（フランス, 1991 年, (i) (ii) (iv))、ブルゴス大聖堂（Spain, 1984 年, (ii) (iv) (vi))他 ■シュルプフォルテ修道院 ・マウルブロン修道院群（ドイツ, 1993 年, (ii), (iv))、ランメルスベルグ鉱山、ゴスラー歴史都市、ハルツ上部の水管理システム（ドイツ, 1992 年, 2008 年輕微な境界線の変更, 2010 年拡張, (i) (ii) (iii) (iv)) ■文化的景観、中世国境域 ・ライン渓谷中流上部（ドイツ, 2002 年, (ii) (iv) (v))、ヴァッハウ渓谷の文化的景観（オーストリア, 2000 年, (ii) (iv))、シュリー-シュル-ロワールとシャロンヌ間のロワール渓谷（フランス, 2000 年, (i) (ii) (iv))、ポルトヴェネーレ、チンクエ・テッレ及び小島群（パルマリア、ティエノ及びティネット島）（イタリア, 1997 年, (ii) (iv) (v))、オルチア渓谷（イタリア, 2004 年, (iv) (vi))、トラムンタナ山脈の文化的景観（Spain, 2011 年, (ii)(iv) (v))、歴史的城塞都市カルカッソンヌ（フランス, 1997 年, (ii) (iv) (vi))			




	(iv))、ダラム城と大聖堂(イギリス, 1986 年, (ii) (iv) (vi))、グウィネズのエドワード 1 世の城群と市壁群 (イギリス, 1986 年, (i) (iii) (iv))、フェルター湖／ノイジードラー湖の文化的景観 (オーストリア・ハンガリー, 2001 年, (v))、レヴォチャ歴史地区、スピシュスキー城及びその関連する文化財 (スロバキア, 1993 年, 2009 年拡張, (iv))、オビエド歴史地区とアストゥリアス王国の建造物群 (スペイン, 1985 年, 1998 年拡張, (i) (ii) (iv))、マルボルクのドイツ騎士団の城 (ポーランド, 1997 年, (ii) (iii) (iv))他		
ICOMOS 評価			
OUV ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	比較研究		✕ 中世初期、中世盛期の当該テーマの遺産は、ドイツの世界遺産を含め既に十分世界遺産一覧表に代表されている。構成資産の選定は、候補となる構成遺産の比較分析に基づいた選定ではなく、イコモスとの対話の過程で、当初 11 件の構成資産を 3 件に減らしたことによりさらに選定の根拠が分かりづらくなっており、文化的景観として検討することはできない。
	完全性		✕ 第 39 回世界遺産委員会（ボン）で審議された推薦では、シリアルプロパティではなかったが、今回は、11 の構成遺産からなるシリアルプロパティとして推薦された。その後、イコモスとの対話を通じて、構成資産を最終的に 3 件に減らしている。この 3 件の構成資産の保全状況は良好である。個々の構成資産の範囲は適切な大きさが確保されているが、それぞれ建築物を中心としており、中世盛期の文化的景観を適切に表すものではない。
	真実性		≡ ナウムブルク大聖堂は、中世盛期の高い真実性を有している。ナウムブルク城は数十年前にかなりの部分が再建されている。ナウムブルク旧市街、フライブルク旧市街は一部現代インフラ整備が進んでいる。
	評価基準	i) 創造の才	✕ 本評価基準に基づく主張は、ナウムブルク大聖堂に依存しており、その他の構成資産にはあまり関係がない。ナウムブルク大聖堂の重要性は、世界遺産一覧表にすでに比較的良く代表されているこの時期における創造の才の傑作とみなすには不十分であり、シリアルプロパティ全体には当てはまらない。
		ii) 交流	✕ 当初締約国は 11 件の構成資産に基づき、この地域が中世盛期の交易上のハブであり、ドイツのキリスト教文化とスラブ文化の交流があったと主張していた。構成遺産が 3 件となったことにより評価が難しくなったが、そもそも中世の国境地域では交流は珍しくない。本基準の適用には、3 つの構成資産によるシリアルプロパティが類まれな形で交流を示さなければならない。
		iv) 類型	✕ 土地利用等を示す個々の要素はそれ自体が類まれなものとは言えず、全体として景観の類型をなしているとは考えられない。
保管理状況 ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威		インフラ整備、開発事業
	資産／緩衝地帯の範囲		≡ 3 つの構成資産では中世盛期の文化的景観を表すとは言えない。緩衝地帯は、不必要に広すぎるため、管理調整上の問題を生じる可能性がある。
	法的保護		✓
	保全状況		✓
	管理体制		≡ 予防的な管理体制は現在整備中で、十分な効果を発揮していない。管理計画は 2014 年以降改訂されておらず、大幅な改定が必要である。
勧告	記載に関する勧告		不記載
	解決すべき課題		—
	追加勧告		—
	レポート提出		—
審議概要			
2015 年の第 39 回世界遺産委員会（ドイツ、ボン）で 11 件の構成資産からなる文化的景観として推薦され、委員会はナウムブルク大聖堂と周辺景観の関係を考えるように締約国に要請して、記載延期となったが、イコモスから不記載勧告が出されたことを受けて、ナウムブルク大聖堂のみの価値は疑う余地がないとして、ナウムブルク大聖堂のみで推薦する方向で情報照会とする決定案が 8 か国から提出された。これに対して、委員会としての一貫性を疑問視する発言や、事務局から、作業指針第 159 段落にあるように、情報照会の場合は、通常、範囲の変更、OUV の見直しはできないとの説明があったが、情報照会とする決定が採択された。			

## 23. イギリス湖水地方

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.30		ID No.	422
資産名称（英）	The English Lake District			
推薦国	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）		 <p>© Nick Bodle Author: Nick Bodle</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	文化的景観			
資産面積	229,205.19ha			
緩衝地帯面積	設定なし			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, v, vi	ii, v, vi		
	IUCN	決定		
	—	ii, v, vi		
審査経緯				
審査に協力したISC	ISCCCL（文化的景観委員会）		IUCN の審査	有り
現地調査	2016 年 10 月（6 日間）Brenda Barrett 氏（アメリカ）Monica Luengo 氏（スペイン）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/17	2016/11/11	2017/1/16	2017/2/27
事実関係の訂正	有り（22 か所）			
資産概要				
概要	英国イングランド地方北西部に位置する、イギリス湖水地方は、氷河期に氷河の動きによって形成された放射状の谷地形に、現在も行われている農業放牧がおこなわれることによって形作られた特徴的な山岳地域である。自然と人間活動との共同作業により形成された調和的で美しい景観が広がり、その中には、透き通った氷河湖に映る険しい山の姿、石垣や囲いが作り出す繊細な農地の模様、広葉樹の森、集落が感情に訴える風景を形成している。この景観は、18 世紀以来、ピクチャレスク、その後はロマン主義によって評価され、絵画、文学の題材となった。また、実世界においても、ピクチャレスク、ロマン主義的なこの景観の特徴を強調した別荘や庭園、公園が作られた。その人気は複数のガイドブックを通じて一般に広まり、イングランド地方における初期の観光を生み出した。この景観の美しさはまた、美しい景観は人間ひとりひとりの感情を豊かにする上で重要であるという認識を生み、後の景観保全運動につながる、初期の保存運動が始まるきっかけとなった。			
比較資産	・ 杭州西湖の文化的景観 (中国, 2011 年, (ii), (iii), (vi))、カナディアン・ロッキー山脈自然公園群 (カナダ, 1984 年, 1990 年拡張, (vii), (viii))、イエローストーン国立公園 (アメリカ合衆国, 1978 年, (vii), (viii), (ix), (x))、ヨセミテ国立公園 (アメリカ合衆国, 1984 年, (vii), (viii)) 他			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない	比較研究	✓	長年の農業・牧畜によって形成された類まれな美しさを持つ景観で、芸術運動、文学運動を引き起こし、景観という概念に世界規模の影響を与えた思想を生み出し、国内及び国際的な景観保護の発展の契機となった。	
	完全性	✓	特徴的な地形と、資産の価値に関わる属性（農業と牧畜の複合景観、史跡、ピクチャレスク、ロマン主義に関連した庭園・公園、保全運動に関わる遺産）が含まれており、良く保全されている。一部対策が進められているが、厳しい気候、気候変動、経済開発、家畜への病害、羊飼いの持続性	

✕不適切			(羊毛に対する世界市場の影響)、EU 脱退による影響などの脅威がある。
	真実性		✓ 進化し続ける文化的景観の属性を特定し、属性に基づいて資産の真実性が証明されている。
	評価基準	ii) 交流	✓ イギリス湖水地方の調和のとれた美しさは、農業牧畜による土地利用システムと、氷河により形成された山岳、谷、湖による壮観な自然景観との間の生き生きとした相互作用に根差している。18 世紀に、イタリア及びヨーロッパ北部地域の風景画思想を基にしたピクチャレスク運動によって、この景観が認識、顕彰されるようになり、保護地域という概念を含む価値観や取り組みは、景観保全上世界的に影響を及ぼした。19 世紀アメリカ人ランドスケープアーキテクト、オルムステッドらも例外ではなくその影響をうけた。
		v) 土地利用	✓ イギリス湖水地方の土地利用は、長い農業牧畜の歴史に由来する。1000 年以上にわたって壮観な山岳環境に適合しつつ、牛及び在来品種の羊を飼養しつつけてきたことで形成された、ヨーロッパ北部高地地域における農業牧畜システムの比類なき見本である。
		vi) 関連	✓ イコモスは、ピクチャレスク運動、ロマン主義、景観保護運動、ナショナルトラストとの関連については本評価基準に該当すると考えるが、他方、世界遺産条約における文化的景観概念の導入については、顕著な普遍的意義をもつ思想とみなすことはできないと考える。
保安全管理状況 ✓良い ≈適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない ✕不適切	主要な脅威		観光、世界的経済のトレンドや補助金の廃止による農業牧畜システムへの影響、洪、インフラ整備。
	資産／緩衝地帯の範囲		✓ 資産範囲は適切。緩衝地帯が設定されていないことに対する締約国の説明（都市計画制度等により近隣自治体が資産の保護を図る）は満足な説明。
	法的保護		✓
	保全状況		≈ 景観を規定している要素及び建築のディテールの保全に注意を払うべき。
	管理体制		≈ 管理体制は全体としては適切。ただし、観光影響の低減や、過疎化対策、災害リスク戦略、インタープリテーション計画といった個別の課題に対処する必要がある。
勧告	記載に関する勧告		評価基準 ii, v, vi に基づき記載
	追加勧告		1. 以下についての検討： a) 資産範囲内での採石を漸進的に縮小し、採石量を資産の属性を保全するために必要な量に限定すること、b)計画されている北西海岸送電グリッド(NWCC)がOUV及び属性に負の影響を回避することに公式にコミットし、遺産影響評価の結果を、計画認可、開発認可令(DCO)に反映させる方法について報告すること、c) 世界遺産に対する配慮を、地域の都市計画及び政策に組み込むのスケジュールを連絡すること、d)羊飼いの伝統の継続を脅かす課題に対処するため、農民と戦略を検討し、文化的景観を維持するうえでの農民の役割、家畜の遺伝的多様性や食の安全といった価値を認識し、経済的補償を行うこと、e) 自然資源の改善を目的とするプログラム及び財政を、湖水地方の文化的景観の保全に再配分すること、f) 繰り返し発生する自然災害対策についての地域の知識を活用し、洪水その他の災害に対するリスク管理戦略を強化すること、g)過疎化対策(転入者や退職者が購入、賃貸可能な住宅の供給; 地域コミュニティのための商業店舗の確保; 住民及び地域農家の利益となる地域商品の開発とマーケティング)、h) OUVの様々な側面を伝える、ランドスケープレベルでのインタープリテーション（解説）戦略を策定すること、i) 保全地区だけでなく、資産範囲全域における土地利用、住居、石垣、生け垣、伝統的建築、ヴィクトリア朝様式の建築物の保全に注意すること 2. 上記勧告の実施状況についての報告を2018年12月1日までに世界遺産センター及びイコモスに提出するよう要請する。
	レポート提出		2018 年 12 月 1 日
審議概要			
1986 年から継続してきた取り組みの結果の記載を歓迎する複数の国の発言のあと、勧告通り、記載された。 イギリス代表は、ワーズワースが 1835 年に執筆した湖水地方の案内を引用し、湖水地方は「ある種国民の財産であり、感じとる眼と楽しむ心をもつ全ての者のものである(is a sort of national property in which every man has a right and interest who has an eye to perceive and a heart to enjoy)」として感謝の意を示した。			

## 2.4. ゲラティ修道院（「バグラティ大聖堂とゲラティ修道院」の重大な境界線の縮小）

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.31		ID No.	710
資産名称（英）	Gelati Monastery [significant boundary reduction of “Bagrati Cathedral and Gelati Monastery”]			
推薦国	ジョージア		 <p>© Roberto Cantoni Author: Roberto Cantoni</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	建造物群			
資産面積	4.20 ha			
緩衝地帯面積	1,246 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	縮小承認			
決定	縮小承認			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iv	iv		
	IUCN	決定		
	—	iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	—		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 10 月（日間）Bernhard Furrer 氏（スイス）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	—	2017/2/1	—	—
事実関係の訂正	有り（21 か所）			
資産概要				
概要	ゲラティ修道院は、バグラティ大聖堂とゲラティ修道院の一構成資産であったが、バグラティ大聖堂の再建工事が真実性を損なうことに対する懸念にも関わらず、再建工事が進められ真実性が失われたため、2013 年の第 37 回世界遺産委員会（プノンペン）において、ゲラティ修道院のみでの顕著な普遍的価値を整理し、2014 年 2 月 1 日までに重大な境界線の変更の申請を行うことが要請されていた。 2015 年の第 39 回世界遺産委員会（ボン）において、重大な境界線の変更の審査が行われたが、管理措置を強化する必要があるため、情報照会となっていた。これに対し、2017 年 2 月 1 日に締約国は、補足情報として管理計画、行動計画等を提出した。			
比較資産	ジョージア国内に同様の価値をもつ事例がないことを示すことを主とする比較分析。			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究	✓	今日のジョージア国内はもとより大ジョージア地区においては、規模が大きいこと、空間概念が明確であること、主要な建築物の建築的、装飾的質が高いことなどから、ゲラティ修道院が 12 世紀以降のジョージア式修道院の最も優れた見本であり、ジョージアの黄金期の文化を伝えている。バグラティ大聖堂の真実性が再建により損なわれた結果、この黄金期の建築を示す最も特徴的な資産となった。	
	完全性	✓	12 世紀、13 世紀の重要なオリジナルの要素は全く失われておらず、修道院境内全域が資産範囲に含まれている。顕著な普遍的価値を表すのに必要な属性も全て含まれている。 ただし、全ての建物の保全状況が良好なわけではなく、緩衝地帯及びより	



			広域のセッティングに関しては、概ね保全されているものの、開発圧が存在する。
	真実性		資産の形体・意匠の真実性は保たれている。 長い間、壁画の保全状態は悪かったが、屋根の修理によって劣化の速度を抑え、復元が行われた結果、依然脆弱ではあるものの、真実性が保たれている状態である。 真実性が失われたのはアカデミー棟(Academy building)で、1994 年に記載された際には、屋根のない遺構であった。2009 年時点で、ゲラティ修道院アカデミー棟に屋根を再建する計画に対してイコモスが重大な疑念を表明していたにも関わらず、その後新規の木造の屋根の再建が行われた。利用可能な空間が創出されたが、雰囲気や精神に関する真実性が失われた。
	評価基準	iv)類型	✓ 中世ジョージアの建築の最盛期を伝えるものとして、本評価基準に基づいてゲラティ修道院単体での顕著な普遍的価値を認めることができる。
保安全管理状況 ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威		緩衝地帯での開発に対する不適切な規制、コントロールされていない観光、総主教の地権が正式に登録されていないこと。
	資産／緩衝地帯の範囲		✓
	法的保護		≈ 法的保護は適切。ただし、土地所有権に関する争いを避けるため、総主教の地権を可及的速やかに登記する必要がある。
	保全状況		✓ 屋根、壁画、ファサードの保全、復元が必要。 資産範囲内での修道院施設整備については、工事を開始する前に詳細をイコモスに提出する必要がある。
	管理体制		✓ 全体的な保存体制は適切。ただし、責任の所在、手続きについて明確にする必要がある。
勧告	記載に関する勧告		評価基準 iv に基づいて縮小を承認。
	追加勧告		1. 以下について検討： a) 修道院及び壁画の長期的な復元プログラムのために適切な資源を供給すること。 b) 保全復元作業を記録するためのシステムを整備すること。 c) 修道院内の様々な建築物の全般的な安定性を把握するため、3D 測量及びモニタリングを整備すること。 d) 管理に関わる様々な機関の責任を明確にした管理体制を承認し、運用すること。 e) カギとなる関係者の代表が参加した調整委員会を設置すること。 f) 管理計画、もしくはその一部を、都市計画プロセスに位置付ける仕組みを整備すること。 g) 土地所有に関する争議を避けるため、出来るだけ早く、総主教の地権を登記すること。 h) 作業指針第 172 項の規定に基づき、発掘されたアカデミー横の地下貯蔵庫を覆う計画について、その詳細を、世界遺産センターに提出すること。その際、来訪者のアクセスをどうするのか、修道士の宿坊の場所はどこか、また選定地に考古遺構はないか説明すること。 i) 顕著な普遍的価値の属性を反映するようモニタリング指標を強化すること。  2. 2020 年に開催される第 44 回世界遺産委員会で審議するため、2019 年 12 月 1 日までに、上記勧告の実施状況についての報告を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
	レポート提出		2019 年 12 月 1 日
審議概要			
委員国からの発言はなく、構成資産に一つバグラティ大聖堂を外し、ゲラティ修道院のみを世界遺産範囲とするとともに、ゲラティ修道院のみに基づいた顕著な普遍的価値の言明とする決定が採択された。			

## 2.5. ストラスブール、グラン・ディルからノイシュタット、ヨーロッパの都市の景色（ストラスブールのグラン・ディルの拡張）

基本情報						
決定番号	41 COM 8B.32		ID No.	495		
資産名称（英）	Strasbourg: de la Grande-île a la Neustadt, une scène urbaine européenne (extension of "Strasbourg – Grande île", i, ii, iv, 1988)					
推薦国	フランス共和国		 <p>© Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart</p>			
種別	文化遺産					
タイプ	建造物群					
資産面積	183 ha					
緩衝地帯面積	708 ha					
構成資産数	1					
イコモス勧告	拡張承認					
決定	拡張承認					
評価基準	締約国	ICOMOS				
	i, ii, iv	ii, iv				
	IUCN	決定				
	—	ii, iv				
審査経緯						
審査に協力したISC	複数の個人専門家		IUCN の審査	無		
現地調査	2016 年 9 月（3 日間）Bernhard Furrer 氏（スイス）					
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信		
	—	—	2017/1/16	2017/2/24		
事実関係の訂正	無し					
資産概要						
概要	<p>「ストラスブールのグラン・ディル」として 1988 年に登録された資産範囲は、「グラン・ディル」として知られる旧市街に限定されていた。今回提案されている拡張は、視覚的、景観的に旧市街と関係する新市街の最も重要な要素を追加するものである。新市街では、皇帝の館（今は、共和国広場となっている）の周辺に建設された行政上の中心が、皇帝の軸線を通じてユニバーシティパレスにつながっている。新市街は、ドイツ統治時代(1870 年から 1918 年)に、都市遺跡を尊重して、設計、建設された。それにより、この都市がもつ二重の文化的特徴が強められ、水の存在を特徴とした絵のように美しい都市景観が生まれた。</p>					
比較資産	<p>■旧市街から新市街が拡大した都市 エジンバラ（イギリス）、ウィーン（オーストリア）、ケルン（ドイツ）、リール（フランス）、ラバト（モロッコ）、ポズナニ（ポーランド）</p>					
ICOMOS 評価						
<b>OUV</b> ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		✓	ストラスブールの保全状況は、同時期に大規模に拡大したドイツの都市よりも優れており、ほぼ完全に当時の遺産を遺している。		
	完全性		✓			
	真実性		✓			
	評価基準	i) 創造の才		✖	<p>人類の創造の才としての評価は、ストラスブール大聖堂のみに当てはまるもので資産全体には当てはまらない。            なお、締約国は、1988 年に登録された際にも、一部にしか当てはまらないにも関わらず本評価基準が適用されたと主張している。</p>	

	ii) 交流	✓	フランスとドイツの影響が、グラン・ディル及びノイシュタットを形成した。二つの文化に基づいて建築及び都市計画分野で特に目立ったユニークな表現が生まれた。東方のロマネスク芸術とフランス王国のゴシック芸術の影響を受けた大聖堂は、特に尖塔の建設に関してプラハの影響も受けている。それは、ゴシック芸術を東方に伝える媒体となった。ノイシュタットは、ハウスマン(Haussmann)の影響を受けた近代都市として、また都市計画のモデルとして、オーストリアの都市計画家カミロ・ジッテ(1843-1903)の理論を体現するものでもある。
	iv) 類型	✓	ストラスブールのグラン・ディルとノイシュタットは、ライン川流域都市の特徴を示す見本である。古代のパターンを尊重する中世の都市構造(urban fabric)に、15 世紀から 17 世紀後半に建設されたルネッサンス様式の個人住宅が統合され、傑出したゴシック式大聖堂と不可分な、ライン川流域の独特な建築群を形成している。18 世紀には、宮廷建築家ロベール・ド・コットによるロアン宮に代表されるフランス古典建築が誕生した。1871 年以降、野心的な都市計画事業によって、19 世紀から 20 世紀の変わり目に登場した技術的進歩と衛生上の政策を特徴とする近代的、機能的都市へとなっていった。この都市の官民による建造物は、ストラスブールが地域の首都となる前の、神聖ローマ帝国の自由都市からフランス王国の自由都市へと変化する際の、政治面、社会面、文化面での変化を伝えている。
保安全管理状況 ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	火災、都市開発、観光	
	資産／緩衝地帯の範囲	≡	
	法的保護	✓	法的保護は満足できるものだが、保護整備計画(PSMV)の改訂作業を完遂すること。
	保全状況	≡	
	管理体制	≡	
勧告	記載に関する勧告	評価基準 ii, iv に基づき拡張が承認された。	
	追加勧告	1. 以下についての検討： a) 全ての復元事業において、内装の変更をより良くコントロールするため、市の建築警察のトレーニングを強化する活動を継続すること。 b) 保護整備計画(PSMV)の改訂作業を完遂すること。 c) 遠景ゾーンの設置を完遂すること。 d) 出来るだけ早く、歴史地区の火災リスク保護計画を策定すること。 e) 予定どおり、専門家委員会を設置すること。	
	レポート提出	－	
審議概要			
勧告どおり、拡張を承認する決定が採択された。			

## 26. ヴァイマル、デッサウ、ベルナウのバウハウスと関連資産（ヴァイマルとデッサウのバウハウス関連資産の拡張）

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.33		ID No.	729
資産名称（英）	The Bauhaus and its sites in Weimar, Dessau and Bernau (extension of the "Bauhaus and its Sites in Weimar and Dessau", ii, iv, vi, 1996)			
推薦国	ドイツ連邦共和国			
種別	文化遺産			
タイプ	建造物群、記念物			
資産面積	4.4114 ha			
緩衝地帯面積	42.27 ha			
構成資産数	7			
イコモス勧告	拡張承認			
決定	拡張承認			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iv, vi	ii, iv, vi		
	IUCN	決定		
	—	ii, iv, vi		
 <p>© Tim Schnarr Author: Tim Schnarr</p>				
審査経緯				
審査に協力したISC	20th Century Heritage (20 世紀遺産委員会)		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9 月（5 日間）Marieke Kuipers 氏（オランダ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2016/10/21	2016/11/18	2016/12/19	2017/2/23
事実関係の訂正	有り（2 か所）			
資産概要				
概要	アンリ・ヴァン・デ・ヴェルデによってヴァイマルに建てられた旧美術学校及び応用美術学校に続いて、同じくヴァイマルに建てられた「ハウス・アム・ホルン」及びデッサウに建てられた「バウハウス・ビル」及び「親方の家」は、全て、バウハウス学校の初代校長（1928 年まで）であるヴァウター・グロピウスのもとで建設されたものである。今回の拡張では、彼の後継者として 1930 年まで校長を務めたハルネス・マイヤーによって建てられたとデッサウの「バルコニアアクセスのある集合住宅」、ベルナウの「全ドイツ労働組合総連合学校」を追加するものであり、バウハウスの建築部門が、質素なデザイン、厳格な技術、機能哲学、社会改革に対して行った貢献を反映している。バウハウスは、これらの作品を通じて第二次世界大戦後の建築に大きな影響を残した。			
比較資産	・フランク・ロイド・ライトのタリアセン建築学校（アメリカ、ウィスコンシン州、アリゾナ州）他			
ICOMOS 評価				
<b>OUV</b> ✓ 良い ✗ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	比較研究		✓	
	完全性		✓	
	真実性		✓	
	評価基準	ii) 交流	✓	ヴァイマル、デッサウ、ベルナウのバウハウス建築群は、建築・デザインのリニューアを指向するアバンギャルド的構想を具現化した近代ヨーロッパ芸術の中心的作品群であり、この地で始まり世界中に影響を与えたモダニズムの最盛期を伝える。
		iv) 類型	✓	バウハウスそのもの及びバウハウスの巨匠たちによって設計された建造物群は、古典モダニズムの根本的な代表作品であり、それゆえ、20 世紀を代表



			するのに不可欠な存在である。デッサウの「バルコニーアクセスのある集合住宅」及び「全ドイツ労働組合総連合学校」は実務と教育の統合を目指すバウハウスが生み出した独特な作品である。
	vi) 関連	✓	バウハウス建築学校は、20 世紀に芸術及び建築についての考え方及び実践について革命を起こすモダニズム運動の土台となった。
保安全管理状況 ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	主要な脅威	拡張部に対する脅威は特にはない。	
	資産／緩衝地帯の範囲	✓	
	法的保護	✓	
	保全状況	✓	保全措置は効果的に計画、準備されている。ただし、バルコニーアクセスのある集合住宅階段部の窓ガラスについては、機会をとらえて、復元する方が良い。また、「全ドイツ労働組合総連合学校」(ADGB)の周辺景観に特別な注意を払う必要がある。
	管理体制	✓	モニタリング体制は適切だが、モニタリング指標についてはさらに検討を加え詳細なものとすべき。
勧告	記載に関する勧告	評価基準 ii, iv, vi に基づき拡張。	
	追加勧告	1. 以下についての検討： a) 「バルコニーアクセスのある集合住宅」の4棟について、階段部ガラス窓の復元を検討すること。 b) 「全ドイツ労働組合総連合学校」の周辺景観に特別な注意を払うこと。 c) より詳細なモニタリング指標を設定すること。	
	レポート提出	—	
審議概要			
委員国からの発言はなく、勧告どおり拡張を承認する決定が採択された。			

## 27. ヴァロンゴ埠頭の考古遺跡

基本情報				
決定番号	41 COM 8B.35		ID No.	1548
資産名称（英）	Valongo Wharf Archaeological Site			
推薦国	ブラジル連邦共和国		 <p>© Milton Guran Author: Milton Guran</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡			
資産面積	0.3895 ha			
緩衝地帯面積	41.6981 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, vi	vi		
	IUCN	決定		
	—	vi		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2016 年 9 月（日間）Daniel Schavelzon 氏（アルゼンチン）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	—	—	2016/12/19	2017/2/28
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	ヴァロンゴ埠頭の考古遺跡は、リオデジャネイロ中央部のジョルナル・ド・コメルシオ広場に位置している。1811 年以降奴隷として連れてこられたアフリカ人の上陸のために作られた埠頭の跡であり、奴隷として南アメリカ大陸につれてこられた全てのアフリカ人全体の約 1/4 がこの地から上陸した。考古遺構遺物を含む複数の層があり、その最下層には、最初のヴァロンゴ埠頭のものと考えられるペー・デ・モレッケ式（不揃いの石による舗装）の舗装の跡がのこる。より新しい時代の層はブラジル皇帝ペドロ 2 世の皇后テレサ・クリ스티ナ・デ・ボルボンを迎えるために 1843 年に建設された「皇后の埠頭」に係るものである。			
比較資産	ヴォルタ州、グレーター・アクラ州、セントラル州、ウェスタン州の城塞群、(ガーナ, 1979 年, (vi))、ゴレ島 (セネガル, 1978 年, (vi))、ザンジバル島のストーン・タウン (タンザニア, 2000 年, (ii), (iii), (vi))、ル・モーンの文化的景観 (モーリシャス, 2008 年, (iii), (vi))、ブリッジタウン歴史地区とその要塞 (バルバドス, 2011 年, (ii), (iii), (iv))、国立歴史公園-シタデル、サン・スーシ、ラミエ (ハイチ, 1982 年, (iv), (vi))、アウシュヴィッツ・ビルケナウ ナチスドイツの強制絶滅収容所 (1940-1945 年) (ポーランド, 1979 年, (vi))、ロベン島 (南アフリカ, 1999 年, (iii), (vi))、アブラヴァシ・ガート (モーリシャス, 2006 年, (vi))			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない	比較研究	✓		
	完全性	✖	推薦書では、顕著な普遍的価値の言明で言及されている要素（倉庫、検疫施設）の多くが現存せず場所もわからない状態であったため、イコモスは中間報告において、現存する要素のみを用いて、アフリカの人々が奴隷としてアメリカ大陸に連れてこられ上陸した場所としての顕著な普遍的価値を説明するよう締約国に要請した。また、埋め立てによって歴史的な埠頭部分と海との重要な関係が失われている現状を課題として指摘したとこ	

X 不適切			ろ、締約国は、資産範囲と現在の海岸域をつなぐように緩衝地帯を拡大した。それでも、文化センターとして利用されている歴史的倉庫が海との視覚的なつながりを阻害しているため、修景等により海との視覚的関係を強調するよう工夫すべきである。拡大された緩衝地帯の両側での開発、緩衝地帯に含まれていないが 50m しか離れていない特別市街化地区での開発影響が懸念される。また、資産南、東、西では関連する施設が発見される可能性があり、開発事業を実施する前に詳細な調査を実施する必要がある。
	真実性	✓	
	評価基準	iii) 物証	X 締約国は、アメリカ大陸に奴隷として連れてこられたアフリカの人々の約 1/4 がヴァロンゴ埠頭を経てリオデジャネイロに連れてこられたことを根拠に、評価基準(iii)を主張している。ヴァロンゴ埠頭は、奴隷として連れてこられたアフリカの人々がアメリカ大陸に到達したことを示す顕著な物証であるが、奴隷とされたアフリカの人々の強制的な移住と労働の歴史のなかでは、とても短い一瞬のできごとである。評価基準 (iii)は、通常、長い時間をかけて形成された文化的伝統や文明に適用される。ヴァロンゴ埠頭は、奴隷として連れてこられた人々によって作られたものではなく、彼らの文化的伝統を示すというより、絶望、苦難を示す物証である。評価基準 (iii)を適用した場合、奴隷貿易のために埠頭を建設した側の人間を普遍的なものとして認めたと解釈される可能性があるため、評価基準 (iii)を適用すべきではない。
		vi) 関連	✓ ヴァロンゴ埠頭は、アメリカ大陸に奴隷として連れてこられたアフリカの人々の到達という歴史的に重要な出来事に関連した最も重要な物証である。人類が犯した最も恐ろしい犯罪のひとつである、何万人もの人々の奴隷化、それによる歴史上最大の強制移住と強力かつ具体的に関係する良心の呵責の地である。この地は、多くのアフリカ系ブラジル人が強く共感する痛ましい記憶を呼び起こす。この記憶を保存するため、ヴァロンゴ埠頭周辺は、アフリカのヘリテージを様々な形で顕彰するアリーナとなっている。
<b>保安全管理状況</b> ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない X 不適切	主要な脅威		都市開発、露出した考古遺構の劣化
	資産／緩衝地帯の範囲	≡	資産範囲は、現在知られている考古資源をカバーしている。緩衝地帯には、将来、調査研究の結果、資産についての理解を深めることにつながる可能性がある範囲が含まれている。特に、資産の北側及び東側の緩衝地帯外部での都市域拡大は、資産に負の影響を及ぼす可能性があるため、遺産影響評価を実施する必要がある。
	法的保護	≡	適切。ただし、緩衝地帯を超えた範囲での開発についても、資産に負の影響を与えないかどうか分析する必要がある。
	保全状況	≡	これまで実施されてきた保全措置は適切。ただし、浸食対策、ポンプによる雨水の排水システムが機能しているかどうかについて定期的にモニタリング、維持管理を行う必要がある。
	管理体制	≡	管理組織を正式に立ち上げ、管理計画を完成、承認すべきである。その際、リスク管理について章を設けること。
勧告	記載に関する勧告		評価基準 vi に基づき記載
	追加勧告		1. 以下を検討すること： a) 戦略的管理計画を完成、採択し、現地に管理組織を設置すること。 b) 修景措置により、海岸部とヴァロンゴ埠頭の関係性を強化すること。 c) 特に港湾地区の特別市街化地区など、潜在的に資産に負の影響を与える可能性のある緩衝地帯外の場所を含む、資産付近の場所において公式の建設許可を与える前に、詳細な遺産影響評価を実施すること。 d) 物理的な考古遺構のモニタリングに注意し、雨水問題の代替解決策を探す。 e) 資産の複層的な特徴を伝える総合的な解説を行うための構想をとりまとめる。その際、必ずしも近くの博物館を訪れない来訪者についても配慮すること。
	レポート提出		—
審議概要			
奴隷貿易と奴隷制に係る人類の歴史上非常に意味深い資産であり、評価基準 (vi) のみで記載される特別な事例にふさわしいとして、イコモスの勧告通り、評価基準 (vi) のみに基づいて記載する決定が採択された。			





## 資料編



# 1. 世界遺産条約

「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（以下、世界遺産条約）は、1972 年（昭和 47 年）11 月 16 日、フランス・パリで開催された第 17 回ユネスコ総会において採択された。当時のユネスコ事務局長はルネ・マウ氏、総会議長は萩原徹氏、投票の内訳は、賛成 75 か国（日本を含む）、反対 1 か国、棄権 12 か国であった。現在 193 か国が加盟し、国連加盟国数 193 か国（2017 年現在）に匹敵する条約となった。

世界遺産条約の目的は、顕著な普遍的価値を有する文化遺産及び自然遺産を、人類全体のための世界の遺産として、損壊、滅失等の脅威から保護、保存することが重要であるとの観点から、そのための効果的な国際協力及び援助の体制を確立することである。主要な規定事項として、自国内に存在する遺産を保護し、将来に伝えることが締約国の第一義的義務であること（第 4 条）、文化遺産及び自然遺産が世界の遺産であり、その保護に協力することが国際社会全体の義務であること（第 6 条）を明記するとともに、締約国から選出される 21 か国によって政府間委員会「世界遺産委員会」を設置し（第 8 条）、同委員会は、各締約国が推薦する候補物件を自己の定める基準に基づき審査し、「世界遺産一覧表」に記載すること、世界遺産に登録されている遺産のうち、特に保存のために緊急を要するものを「危険にさらされている世界遺産一覧表」に記載すること（第 11 条）、締約国の要請に基づき、同一一覧表に記載された物件の保護のための国際的援助の供与を決定すること（第 13 条）、その国際的援助は、調査・研究、専門家派遣、研修、機材供与、資金協力等の形態をとること（第 22 条）、また、遺産の保護のために、締約国の分担金及び任意拠出金、その他の寄付金等を財源とする「世界遺産基金」を設立すること（第 15 条）等が定められている。

1972 年（昭和 47 年）の採択以降、1974 年（昭和 49 年）にとりまとめに積極的な役割を果たしてきた米国が最初に批准し、1975 年（昭和 50 年）12 月 17 日に発効、1978 年（昭和 53 年）の第 2 回世界遺産委員会（アメリカ・ワシントン D.C.）において、文化遺産 8 件、自然遺産 4 件の計 12 件が初めて世界遺産に登録された。また、世界遺産一覧表には、文化遺産 832 件、自然遺産 206 件、複合遺産 35 件の、167 か国にわたる計 1073 件の遺産が記載されており、これらから分かるように、ユネスコ事業のなかで世界的な関心を集めている、代表的な事業の一つといえる。

なお、世界遺産条約の履行に関する手続については、「世界遺産履行のための作業指針」（以下、作業指針）に定められている。作業指針は、世界遺産委員会における決定を反映するため定期的に改定されるものであり、英文の最新版（2017 年 7 月 12 日版）は世界遺産センターより、和文は 2005 年（平成 17 年）版を文化遺産オンラインより入手できる。

英文最新版   ： <http://whc.unesco.org/en/guidelines>

和文 2005 年版       ： [http://bunka.nii.ac.jp/special\\_content/hlink13](http://bunka.nii.ac.jp/special_content/hlink13)

## 2. 締約国会議・世界遺産委員会

### 2-1. 締約国会議

締約国会議は、UNESCO 総会期間中に開催される（作業指針第 17 段落）。締約国会議では、世界遺産基金への分担金を決定し、世界遺産委員会の委員国の選出が行われる。

### 2-2. 世界遺産委員会

世界遺産条約第 8 条に基づき、「顕著な普遍的価値を有する文化遺産および自然遺産の保護のための政府間委員会」（世界遺産委員会）が UNESCO に設置されている。締約国から選出された 21 か国の代表に加えて、諮問団体からの代表で構成され、任期は 6 年であるが、遺産登録において有利であるために、多くの国々に機会を与えるため、現在は 4 年で交代し、再選も自粛することが推奨されている（作業指針第 21 段落）。世界遺産委員会は、年 1 回以上の頻度で開催され、時期は 6 月から 7 月とされている（作業指針第 19 段落）。世界遺産委員会の主要な機能は下記の通りである（作業指針第 24 段落）。

- a) 暫定リスト及び締約国により提出される登録推薦書に基づいて、条約のもとで保護すべき顕著な普遍的価値を有する文化資産及び自然資産を認定し、世界遺産一覧表に登録すること。
- b) 世界遺産一覧表登録資産の保全状況をリアクティブモニタリング（第 IV 章参照）及び定期的報告（第 V 章参照）を通じて調査すること。
- c) どの世界遺産一覧表登録資産を危険にさらされている世界遺産一覧表に登録するか又は登録解除するかについて決定すること。
- d) 資産を世界遺産一覧表から削除すべきかどうか決定すること（第 IV 章参照）。
- e) 国際的援助の要請を検討するための手続きを決定し、決定に至る前に必要に応じて調査及び協議を実施すること（第 VII 章参照）。
- f) 顕著な普遍的価値を有する資産の保護に関して、締約国を支援するために、最も効果的な世界遺産基金の使途を決定すること。
- g) 世界遺産基金を増額する方法を検討すること。
- h) 締約国会議及びユネスコ総会に対して 2 年毎に活動報告書を提出すること。
- i) 条約の履行について定期的に調査及び審査を行うこと。
- j) 作業指針の改定及び採択を行うこと。

## 3. 世界遺産センター

世界遺産条約成立直後から事務局機能を担ってきた UNESCO 文化遺産部から、1992 年（平成 4 年）に独立して設置された条約の事務局である。その主要な機能は下記の 8 点である（作業指針第 28 段落）。

- a) 締約国会議及び委員会会合の開催。
- b) 世界遺産委員会会合及び締約国会議の決定の履行、及び、実施状況の報告。
- c) 世界遺産一覧表登録推薦書の受理、事務局登録、書類の完全性の確認、保管及び関係諮問機関への伝達。
- d) 世界遺産一覧表における不均衡の是正及び代表性、信用性の確保のためのグローバルストラテジーの一環としての研究活動やその他の活動の調整。
- e) 定期的報告の運営。
- f) リアクティブモニタリングミッションを含むリアクティブモニタリングの調整及び実施。また、適宜、アドバイザーミッションの調整及び参加。
- g) 国際的援助の調整。
- h) 世界遺産資産の保管理のための予算外資金の確保。
- i) 委員会の計画及びプロジェクトの履行に関する締約国への援助。
- j) 締約国、諮問機関、一般市民への普及啓発活動を通じた世界遺産及び世界遺産条約のプロモーション。



## 4. 諮問機関

世界遺産条約 8 条 3 項によって、次の 3 機関が諮問機関として指定されている。その役割は、下記の通りである（作業指針第 31 段落）。

- a) それぞれの専門分野に関して世界遺産条約の履行に関する助言を行うこと。
- b) 委員会文書及び会議議題の作成、委員会決定の履行に関して事務局を補佐すること。
- c) 世界遺産一覧表の不均衡の是正及び代表性、信用性の確保のためのグローバルストラテジー、研修に係るグローバルストラテジー、定期的報告の策定及び履行に関する補佐を行うこと。又、世界遺産基金の効果的な活用を強化すること。
- d) 世界遺産資産（委員会の要請によるリアクティブモニタリング及び締約国の招聘によるアドバイザーミッションを含む）の保全状況を監視し、国際的援助の要請を審査すること。
- e) ICOMOS、IUCN については、登録推薦を行っている締約国と協議及び対話しつつ、世界遺産一覧表登録推薦資産を審査し、委員会に審査報告を行うこと。
- f) 世界遺産委員会会合及びビューロー会議に顧問として出席すること。

### 4-1. ICOMOS（国際記念物遺跡会議）

ICOMOS（International Council on Monuments and Sites：国際記念物遺跡会議）は、文化遺産保護に関わる国際的な非政府組織（NGO）である。1964 年（昭和 39 年）にユネスコの支援を受けヴェニスで開かれた第 2 回歴史記念建造物関係建築家技術者国際会議（Second International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments）で採択された、記念物と遺跡の保存と修復に関する国際憲章（ヴェニス憲章）を受け、1965 年（昭和 40 年）に設立された。本部はフランス・パリ（11 rue du Séminaire de Conflans, 94220 Charenton-le-Pont, France）である。2018 年（平成 30 年）1 月現在、153 か国の約 10,100 人の文化遺産保存分野の専門家及び約 320 の専門団体により構成されている。「イコモス」ないし「アイコモス」と発音されるが、カタカナ表記では「イコモス」とすることが通例。110 か国において国内委員会が組織されている。

その目的と活動内容は以下の通りである。

- ・世界各地の保存の専門家を集め、保存科学の情報についての国際交流を行うこと。
- ・国際社会に高度な専門家のネットワークを設けること。
- ・保存のための原理、方法論、科学技術に関する情報の収集、評価と普及につとめること。
- ・国内や国際機関と協力し、保存技術の発展のための専門家のための情報センターを設立すること。
- ・保存、保護そして価値高揚のための原理、方法論、科学技術応用、発展に関する国際条約の実行につとめること。
- ・世界的なレベルで保存専門家のトレーニング事業のための組織・活動に参加すること。

URL：<http://www.icomos.org/>

URL：<http://www.japan-icomos.org/>（日本イコモス国内委員会）

国内委員会の他、28 の分野に国際学術委員会（ISC: International Scientific Committees）が組織されている。イコモスは、文化遺産の審査を行う際に、特定の分野を扱う ISC の協力を得ることがある。第 41 回世界遺産委員会で審査された新規案件については、Historic Towns and Villages（歴史都市、村落委員会）、Shared Built Heritage -ISCSBH（シェアード遺産委員会）、Earthen Architectural Heritage、Fortifications and military heritage、ISCCL（文化的景観に関する国際学術委員会）、ICAHM（考古遺跡管理に関する国際学術委員会）、20<sup>th</sup> Century Heritage（20 世紀遺産国際学術委員会）が関わった。

さらに、イコモスは必要に応じて外部組織の意見を聴く場合があり、産業遺産については、TICCIH(国際産業遺産保存委員会)、近代現代の建築遺産については、DoCoMoMo(モダニズム記念物及び遺跡の記録及び保全のための国際委員会)の意見を聴くことがある。

## 4-2. ICCROM（文化財保存修復研究国際センター）

ICCROM（International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property：文化財保存修復研究国際センター）は、UNESCOにより1959年（昭和34年）に設立された、不動産・動産の文化遺産の保全強化を目的とした研究、記録、技術支援、研修、普及啓発を目的とした政府間機関であり、この目的に賛同した各国政府により構成されている。本部はイタリア・ローマである。2018年（平成30年）現在、参加国は136か国である。カタカナ表記では「イクロム」とすることが通例。

URL：<http://www.iccrom.org/>

## 4-3. IUCN（国際自然保護連合）

IUCN（International Union for Conservation of Nature：国際自然保護連合）は、1948年（昭和28年）に設立された、国家、政府機関、非政府機関で構成される国際的な世界最大の自然保護機関である。2018年（平成30年）3月現在、213の政府・機関、約1,100以上の非政府組織（NGOs）が会員となり、160か国以上の約10,000人以上の専門家が6つの専門家委員会に所属し、生物多様性保全のための協力関係を築いている。本部はスイス・グランであるが、会員・専門家のネットワークを支え、フィールドでのプロジェクトを実施する約900人の事務局スタッフが50か国の地域事務所・国事務所で活動している。

IUCNの活動は、世界自然保護会議で会員によってまとめられる4か年計画を指針に、会員・専門委員会・事務局の3者が相乗効果を発揮し一つの成果を挙げるOne Program Approachのもと、世界・国内・地域のレベルで展開される。現在のIUCN4か年計画では、①自然の価値を高め、守っていく、②自然の利用は、効果的で公平な決め方に変えていく、③気候変動、食料安全保障、経済社会開発という地球課題に対して自然に基づいた解決策を模索する、の3つの柱を掲げている。

URL：<https://www.iucn.org/>

URL：<http://www.iucn.jp/>（IUCN日本委員会）

## 5. 世界遺産一覧表への資産登録の流れ

世界遺産一覧表への資産登録の流れは、作業指針の「III. 世界遺産一覧表への資産登録の流れ」に記載されている。

締約国は、審査を希望する年の世界遺産委員会の前年の2月1日までに、作業指針で示された書式、内容、部数に関する要件を満たした「完全な」推薦書(nomination dossier)を事務局に提出しなければならない。(なお、推薦書に不備がないかどうか事前に確認したい場合には、任意で推薦書提出予定年の前年の9月末日までに登録推薦書草案を世界遺産センターに提出し、世界遺産センターによる確認を受けることができる(確認結果は同年11月15日までに届く) )。

世界遺産センターは、提出された推薦書に書類上の不備がないかどうかの確認を行い、正式に推薦書を受理したかどうかの通知を、1ヶ月後の3月1日までに締約国に行う。受理された推薦書は、諮問機関(文化遺産の場合は通常イコモスのみ、文化的景観の場合はイコモス及びIUCN)に送付され、諮問機関による審査が開始される。

諮問機関による審査は、推薦書が正式に受理された3月から翌年の5月まで、1年以上をかけて行われる。その間、諮問機関専門家により、資産の保存状況、管理体制等について確認を行う現地調査が1週間程度行われる。審査期間中、必要に応じて、諮問機関は締約国に追加情報の提出を求める。

文化遺産の審査を担当する諮問機関であるイコモスは、推薦書が受理された年の12月に内部パネル会議を開催し、締約国と直接の意見交換を行ったうえで、世界遺産一覧表記載の是非についての審議が行われる年の1月末までに、評価の状況、課題がある場合はその概要を示した簡易な「中間報告」を締約国に対して送知する。補足情報が必要であればそのための詳細な要請が記される。締約国は、補足情報等の要請に対する対応を2月末までに行う。イコモスは3月に再度内部パネル会議を開催し、勧告についての議論を行う。

世界遺産委員会開催の6週間前までに、諮問機関による審査結果及び世界遺産一覧表記載の是非に関する勧告が世界遺産センターに送付され、世界遺産委員会委員国及び推薦締約国に伝達される。これがいわゆる「イコモス勧告」である。これを元に世界遺産委員会で審議される「決定案」が作成される。

諮問機関の最終評価内容と勧告を示した諮問機関評価文書に、事実関係の間違いがある場合には、世界遺産委員会開催の14日前までに、締約国は世界遺産センターに対して事実関係の訂正についての書簡を提出することができる。当該書簡は、委員会会合の初日までに付属資料として、関係する議題の文書に添付される。

世界遺産一覧表記載の是非は、7月に開催される世界遺産委員会において、諮問機関による評価、勧告を参考としつつ、世界遺産条約加盟国のなかから選ばれた21か国の世界遺産委員会委員国の審議によって決定される(議題8B)。

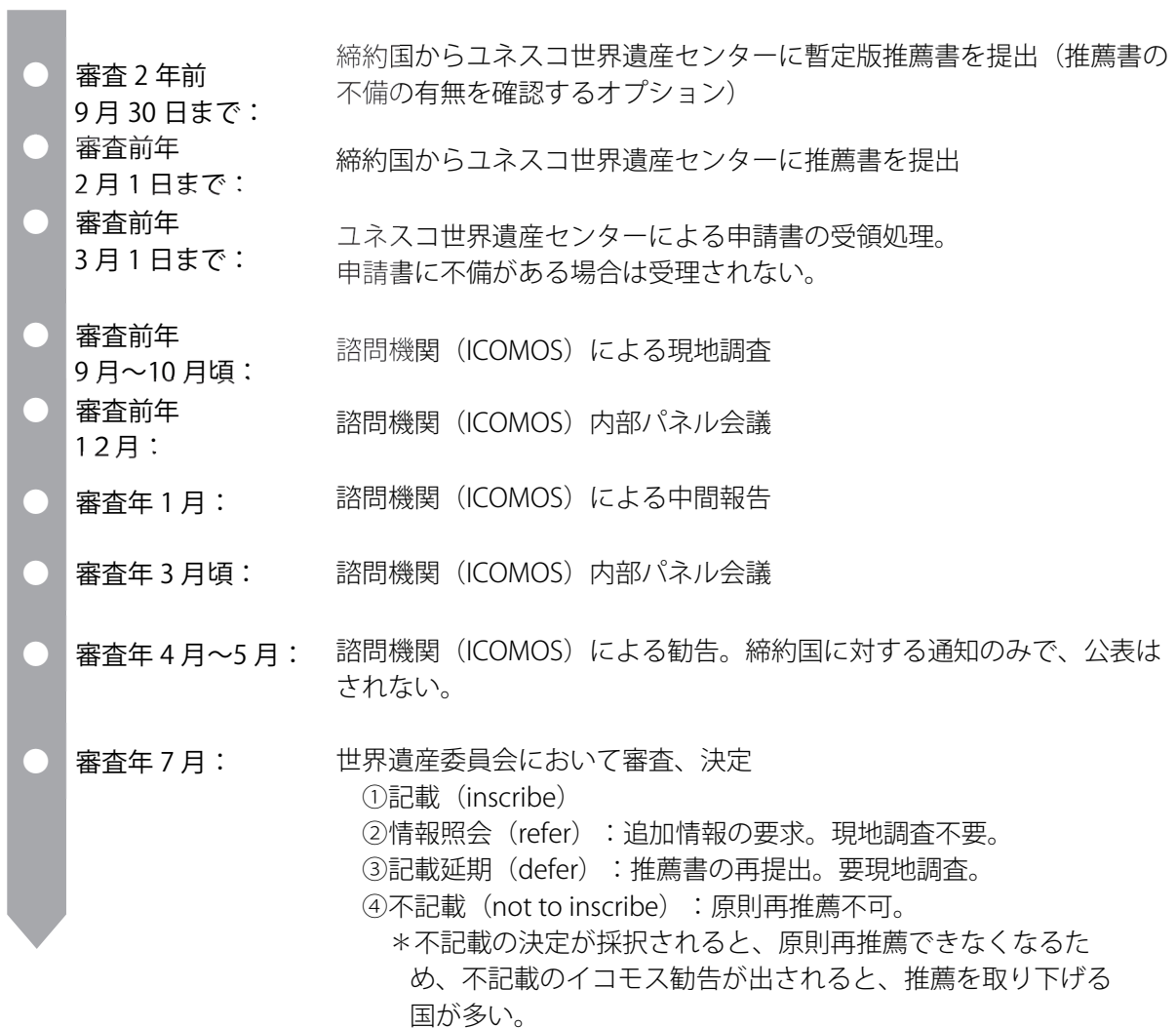


図1 世界遺産一覧表への資産登録の流れ  
(文化遺産)



## 6. 我が国の状況

### 6-1. 世界遺産条約の締結の経緯

我が国は、世界遺産条約の125番目の締約国として、1992年（平成4年）に世界遺産条約を締結（受諾）した（宮澤喜一内閣）。

我が国は、第17回ユネスコ総会において、世界遺産条約の趣旨を望ましいものと考えその採択を支持したが、条約の国内上の実施については各締約国の裁量にゆだねられている部分が多いこともあり、条約採択後しばらくの間は、各国の締結及び運用状況を見守っていた。しかし、1982年（昭和57年）から、米国や英国の脱退に象徴されるユネスコ危機の時代となり、世界遺産委員会の事務局として本条約の実施に深く関与しているユネスコの管理・運営に大きな疑問が呈されたことなどから、条約を締結しないまま20年が経過していた<sup>1</sup>。

我が国が国際社会のなかで果たすべき役割が高まるなかで、1988年（昭和63年）5月には、当時の内閣総理大臣である竹下総理が欧州訪問に際し行った、いわゆる「ロンドン・スピーチ」において、「世界に貢献する日本」を実現するための国際協力構想の3本柱の一つとして、国際文化交流の強化を提唱した。同時に、内閣総理大臣の私的諮問機関として「国際文化交流に関する懇談会」が設置され、1年間の審議を経て1989年（平成元年）5月に報告書が提出された。この報告書では、今後の文化財保護に関する国際交流・協力事業の具体的な進め方の一つとして、世界遺産条約の批准をすることが提言された。

また、白神山地や屋久島などの自然保護運動を進める人たちからは、1990年（平成2年）6月に条約批准を求める意見書が政府に提出されるなど、条約締結の機運が高まった。

このような状況の中で、我が国としても、世界遺産条約における文化遺産及び自然遺産の保護のための国際協力の体制に参加し、これらの分野における我が国の積極的な姿勢を示すことが重要であるとの考えが強まり、外務省や関係省庁で条約の運用に関する各国の対応についての調査や、国内法制との整合性、実施体制の整備の問題や財政負担の問題等につき鋭意検討が進められた。その結果、この条約が定める内容については、我が国においては文化財保護法、自然環境保全法、自然公園法及び森林法などにより確保されているため、条約締結にあたって新たな国内立法措置は必要ないと判断された。

このような準備を経て、第123回国会で批准案が審議され、1992年（平成4年）6月19日に承認された。その後同年6月26日の閣議決定同年、6月30日の受諾書寄託を経て、同年9月30日に我が国について世界遺産条約が発効した。

### 6-2. 世界遺産一覧表への記載の取り組み

我が国は、条約締結直後の1993年（平成5年）から1999年（平成11年）、2003年（平成15年）から2007年（平成19年）、2011年（平成23年）から2015年（平成27年）の3度にわたり、世界遺産委員会委員国を務めている。1995年（平成7年）及び1996年（平成8年）は副議長国を務めた。また、世界遺産基金への分担金拠出でも米国について大きな貢献をしており、2017年（平成29年）は316,019ドル（約3,600万円）を拠出している。

条約批准の翌年、1993年（平成5年）に日本最初の世界遺産として法隆寺、姫路城、屋久島、白神山地の4件を登録して以降、2018年（平成30年）3月末までの間に、21件の世界遺産（文化遺産17件、自然遺産4件、複合遺産0件）を登録し、暫定一覧表には9件（うち、審査中の案件2件）の世界遺産候補を記載している。

<sup>1</sup> 「文化財保護法50年史」（文化庁、2001年）

現在、文化遺産については文化庁が所管している。文化審議会内に世界文化遺産・無形文化遺産部会世界文化遺産特別委員会を設置して、同委員会における調査・審議を踏まえ、我が国における推薦候補の選定等を行っている。なお、稼働中の産業遺産については、遺産価値の適切な保全と稼働を担う企業の経営への制約の最小化との両立を図る必要があることから、平成24年5月25日に稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の新たな枠組みが閣議決定され、内閣官房が所管しているほか、自然遺産については環境省が所管している。

表1 日本の世界文化遺産

No.	名称	都道府県	市町村等	記載年
1	法隆寺地域の仏教建造物	奈良県	斑鳩町	H5
2	姫路城	兵庫県	姫路市	H5
3	古都京都の文化財	京都府、滋賀県	京都市 宇治市 大津市	H6
4	白川郷・五箇山の合掌造り集落	岐阜県、富山県	白川村 南砺市	H7
5	原爆ドーム	広島県	広島市	H8
6	厳島神社	広島県	廿日市市	H8
7	古都奈良の文化財	奈良県	奈良市	H10
8	日光の社寺	栃木県	日光市	H11
9	琉球王国のグスク及び関連遺産群	沖縄県	うるま市 那覇市 南城市 国頭郡今帰仁村 中城村 中頭郡読谷村 北中城村	H12
10	紀伊山地の霊場と参詣道	和歌山県、 三重県、 奈良県	尾鷲市、熊野市、大紀町、 紀北町、御浜町、紀宝町、 五條市、吉野町、黒滝村、 天川村、野迫川村、十津川 村、下北山村、上北山村、 川上村、新宮市、田辺市、 橋本市、かつらぎ町、九度 山町、高野町、白浜町、す さみ町、那智勝浦町、上富 田町、串本町	H16 (H28 軽微な 変更)
11	石見銀山遺跡とその文化的景観	島根県	大田市	H19 (H22 軽微な 変更)
12	平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園 及び考古学的遺跡群—	岩手県	平泉町	H23
13	富士山—信仰の対象と芸術の源泉	山梨県、静岡県	富士吉田市 身延町 鳴沢 村 富士河口湖町 山中湖村 忍野村 静岡市 富士宮市 富士市 裾野市 御殿場市 小山町	H25
14	富岡製糸場と絹産業遺産群	群馬県	富岡市 伊勢崎市 藤岡市 甘楽郡下仁田町	H26
15	日本の明治産業革命遺産 製鉄・製鋼、 造船、石炭産業	鹿児島県、福岡 県、佐賀県、長 崎県、熊本県、 山口県、岩手 県、静岡県	北九州市 大牟田市 中間 市 佐賀市 長崎市 荒尾 市 宇城市 鹿児島市 萩 市 釜石市 伊豆の国市	H27
16	ル・コルビュジエの建築作品—近代建築 運動への顕著な貢献	東京都	台東区	H28
17	『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群	福岡県	宗像市、福津市	H29

表2 日本の暫定一覧表記載文化遺産

No.	名称	都道府県	市町村等	暫定一覧表記載年
1	彦根城	滋賀県	彦根市	H4
2	武家の古都鎌倉*	神奈川県	鎌倉市、横浜市、逗子市	H4
3	長崎の教会群とキリスト教関連遺産**	長崎県、熊本県	長崎市、島原市、平戸市、佐世保市、五島市、小値賀町、上五島町、天草市、	H19
4	飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群	奈良県	橿原市、桜井市、明日香村	H19
5	北海道・北東北の縄文遺跡群	青森県、北海道、岩手県、秋田県	函館市、伊達市、千歳市、森町、洞爺湖町、青森市、弘前市、八戸市、つがる市、外ヶ浜町、七戸町、一戸町、鹿角市、北秋田市	H21
6	平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—（拡張登録）	岩手県	平泉町、奥州市、一関市	H24
7	金を中心とする佐渡鉱山の遺産群	新潟県	佐渡市	H22
8	百舌鳥・古市古墳群***	大阪府	堺市、羽曳野市、藤井寺市	H22

\*：H24年に推薦書提出後取り下げ

\*\*：H27年に推薦書提出後取り下げ後、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」としてH29年2月に再提出済（H30年にバーレーンで開催される第42回世界遺産委員会で審議される。）

\*\*\*：H30年2月に推薦書提出

## 7. 世界遺産関係用語

世界遺産とは、世界遺産条約に基づき「世界遺産一覧表」に登録されたものである。世界遺産条約は、文化遺産と自然遺産を共通の枠組みの下で保護を行う条約であるが、条約本文においては、文化遺産と自然遺産は個別に定義がなされている。また、文化遺産と自然遺産の両方の価値を有するものとして複合遺産があるほか、1992年（平成4年）開催された第16回世界遺産委員会（アメリカ・サンタフェ）において、文化的景観という新たなカテゴリーが採択された。

世界遺産として認められるためには、顕著な普遍的価値（Outstanding Universal Value、以下 OUV）を有し、文化遺産については真実性、完全性の条件を満たすことが求められる。OUVを有するかどうかを判断するためには、10の評価基準が設定されており、これらのうち少なくとも1つを満たす場合、OUVを有すると判断される。評価基準は、文化遺産と自然遺産に共通するものと位置付けられているが、実際の運用上は、文化遺産と自然遺産の基準が別々に設定されていた時代と変わらず、(i) から (vi) までは文化遺産、(vii) から (x) までは自然遺産の評価基準として扱われている。

以下に、世界遺産に関連して良く使用される用語、本報告書を読むにあたって理解しておくべき用語について解説する。

表3 世界遺産関係用語

用語		解説	参照
文化遺産	記念物 (monuments)	建築物、記念的意義を有する彫刻及び絵画、考古学的な性質の物件及び構造物、金石文、洞穴住居並びにこれらの物件の組合せであって、歴史上、芸術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの。	世界遺産条約第1条
	建造物群 (group of buildings)	独立し又は連続した建造物の群であって、その建築様式、均質性又は景観内の位置のために、歴史上、芸術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの。	
	遺跡 (sites)	人工の所産（自然と結合したものを含む）及び考古学的遺跡を含む区域であって、歴史上、芸術上、民族学上又は人類学上顕著な普遍的価値を有するもの。 日本語で「遺跡」と訳されることが多いが、考古遺跡には限定されず土地と一体となった遺産を意味する。	
自然遺産		物理的な生成物、生物の生成物又はそれらの群から成る自然物であって、鑑賞上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの。 地質学的、地形学的形成物及び絶滅のおそれのある動植物種の生息地を構成する区域が明確な地域であって、学術上又は保全上顕著な普遍的価値を有するもの。 自然地及び区域が明確な自然の地域であって、学術上、保全上、又は自然美において顕著な普遍的価値を有するもの。	世界遺産条約第2条
複合遺産		条約の第1条、第2条に規定されている文化遺産及び自然遺産の定義（の一部）の両方を満たすもの。	作業指針第46段落
文化的景観		文化的資産であって、条約第1条のいう「自然と人間との共同作品」に相当するものである。 世界遺産条約運用上、以下の3種類が、作業指針附属資料3に示されている。 (a) 意図的に設計された景観（庭園など） (b) 有機的に進化した景観（棚田など、生きた景観と残存景観に分けられる） (c) 関連性による景観（聖なる山など）	作業指針第47段落 附属資料3



用語	解説	参照
<p>顕著な普遍的価値 (OUV)</p>	<p>国家間の境界を超越し、人類全体にとって現代及び将来世代に共通した重要性をもつような、傑出した文化的な意義及び／又は自然的な価値を意味する。</p> <p>ある資産が以下の基準（の一以上）を満たすとき、当該資産が顕著な普遍的価値を有するものとみなす。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) 人間の創造的才能を表す傑作である。</li> <li>(ii) 建築、科学技術、記念碑、都市計画、景観設計の発展に重要な影響を与えた、ある期間にわたる価値観の交流又はある文化圏内での価値観の交流を示すものである。</li> <li>(iii) 現存するか消滅しているかに関わらず、ある文化的伝統又は文明（の存在）を伝承する物証として無二の存在（少なくとも希有な存在）である。</li> <li>(iv) 歴史上の重要な段階を物語る建築物、その集合体、科学技術の集合体、あるいは景観（の種類・典型）を代表する顕著な見本である。</li> <li>(v) あるひとつの文化（または複数の文化）を特徴づけるような伝統的居住形態若しくは陸上・海上の土地利用形態を代表する顕著な見本、又は、人類と環境とのふれあいを代表する顕著な見本である。（特に不可逆的な変化によりその存続が危ぶまれているもの）。</li> <li>(vi) 顕著な普遍的意義を有する出来事（行事）、生きた伝統、思想、信仰、芸術的作品、あるいは文学的作品と直接または実質的関連がある（この基準は他の基準とあわせて用いられることが望ましい）。</li> <li>(vii) 最上級の自然現象、又は、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含する。</li> <li>(viii) 生命進化の記録や、地形形成における重要な進行中の地質学的過程、あるいは重要な地形学的又は自然地理学的特徴といった、地球の歴史の主要な段階を代表する顕著な見本である。</li> <li>(ix) 陸上・淡水域・沿岸・海洋の生態系や動植物群集の進化、発展において、重要な進行中の生態学的過程又は生物学的過程を代表する顕著な見本である。</li> <li>(x) 学術上又は保全上顕著な普遍的価値を有する絶滅のおそれのある種の生息地など、生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息地を包含する。</li> </ul> <p>Outstanding Universal Value の日本語訳。OUV と略される。頭文字の O と U と V は常に大文字で書く。</p>	<p>作業指針 第 49 段落</p> <p>作業指針 第 77～78 段落</p>
<p>真実性</p>	<p>本物であるかどうかという考え方。評価基準(i)から(vi)を用いて推薦する場合に、真実性の条件を満たしていることを証明することが求められる。</p> <p>文化遺産の種類、その文化的文脈によって様ではないが、資産の文化的価値が、下に示すような多様な属性における表現において真実かつ信用性を有する場合に、真実性の条件を満たしていると考えられ得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・形状、意匠</li> <li>・材料、材質</li> <li>・用途、機能</li> <li>・伝統、技能、管理体制</li> <li>・位置、セッティング</li> <li>・言語その他の無形遺産</li> <li>・精神、感性</li> <li>・その他の内部要素、外部要素</li> </ul> <p>Authenticity の日本語訳。</p>	<p>作業指針 第 79～86 段落</p>
<p>完全性</p>	<p>自然遺産及び／又は文化遺産とそれらの特質のすべてが無傷で包含されている度合いを測るためのものさし。</p> <p>どの評価基準に基づいた推薦であっても、完全性の条件を満たしていることを証明することが求められる。</p> <p>具体的には、以下の 3 点を証明することとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 顕著な普遍的価値が発揮されるのに必要な要素がすべて含まれているか。</li> <li>b) 当該資産の重要性を示す特徴を不足なく代表するために適切な大きさが確保されているか。</li> <li>c) 開発及び／又は管理放棄による負の影響を受けているか。</li> </ul> <p>Integrity の日本語訳。</p>	<p>作業指針 第 87～95 段落</p>

用語	解説	参照
暫定一覧表 (暫定リスト)	各締約国が世界遺産一覧表へ推薦することがふさわしいと考える、自国の領域内に存在する資産の目録である。 以前は、本推薦が行われる 1 年前までに暫定リストに掲載されていることが望ましいという規定であったが、2011 年の作業指針の改定から、本推薦の 1 年前までに掲載することが要件となった。 現在、各締約国の判断のみに基づいて作成されるリストであり、世界遺産委員会による審査はないが、世界遺産委員会による審査対象しようとする締約国もある。	作業指針 第 62～76 段落
緩衝地帯 (バッファゾーン)	推薦資産の効果的な保護を目的として、推薦資産を取り囲む地域に、法的又は慣習的手法により補完的な利用・開発規制を敷くことにより設けられるもうひとつの保護の網。 緩衝地帯を設定しない場合、その理由を説明することが求められる。	作業指針 第 103～107 段落
国境を超える資産 (transboundary property)	複数の締約国の領域にまたがって分布する資産。 1 つの資産範囲が国境をまたぐ場合は、必ずしもシリアルプロパティとはならない。 関係する締約国すべてによる推薦となる。 代表国の推薦として計上されるため、代表国以外の関係国は自国の推薦枠を用いて同時に推薦書を提出することができる。	作業指針 第 134 段落
連続性のある資産/ シリアルプロパティ (serial property)	明確に定義されるつながりによって関係づけられた複数の構成資産をもつ資産で、必ずしも個々の部分ではそうでなくとも、連続体全体として顕著な普遍的価値を有するものである。	作業指針 第 137 段落
記載	推薦資産を世界遺産一覧表に登録することを決定する場合、委員会は、諮問機関の指導により、当該資産に係る顕著な普遍的価値の言明を採択する。 登録の際、委員会は世界遺産に登録された資産の保護管理に関して追加的な勧告を行うことができる。	作業指針 第 154 段落 第 156 段落
不記載	推薦資産が世界遺産一覧表へ登録するのにふさわしくないと委員会が判断した場合は、当該資産の登録を再度推薦することは、例外的な場合を除き、認められない。 例外的な場合とは、新たな発見や当該資産についての新たな科学的情報が得られた場合、又は最初の登録推薦時には提示されなかった別の基準により登録推薦する場合等である。このような場合には、新たな登録推薦書を作成し提出することになる。	作業指針 第 158 段落
情報照会	委員会が追加情報を求めて締約国に情報照会をすることを決定した場合は、次の会合に再提出を行い審査をうけることができる。追加情報の提出は審議を求める年の 2 月 1 日までに事務局に受理されなければならない。事務局は直ちに提出された追加情報を関係する諮問機関に送付し審査を受けなければならない。最初の委員会決定から 3 年以内に再提出が行われない場合は、第 168 段落に示されたスケジュールに従って、新たな登録推薦とみなされる。締約国は、関係諮問機関及び/又は世界遺産センターに対して、どのように委員会の勧告に対応することができるか議論するための助言を求めることができる。	作業指針 第 159 段落
記載延期	より綿密に評価・調査を行う必要がある場合や、締約国により推薦書の本質的な改定が施される必要がある場合は、委員会は登録の延期を決定することができる。締約国が当該登録推薦を次年度以降に再提出することを決定した場合、2 月 1 日までに事務局に対して再提出を行わなければならない。再提出された登録推薦書は、第 168 段落に示された手続きとスケジュールに従って、関係する諮問機関により、評価ミッションを含む 1 年半の間再審査に付される。締約国は、関係諮問機関及び/又は世界遺産センターに対して、どのように委員会の勧告に対応することができるか議論するための助言を求めることが推奨される。必要であれば、締約国は、アドバイザーミッションの招聘を検討することができる。	作業指針 第 160 段落
撤回、取り下げ	不記載の決定が採択されると、原則として再推薦ができなくなるため、不記載の勧告がだされると、将来再推薦を行うために、推薦を取り下げることが通例。	作業指針 第 152 段落
軽微な（境界線の） 変更	軽微な変更とは、資産の範囲に重大な影響を及ぼさず、その顕著な普遍的価値に影響を与えない変更のことをいう。 軽微な変更の申請は、新規の登録推薦とはみなされない（数に制限はない）。軽微な変更ではなく、重大な変更とみなされる場合は、新規の登録推薦と同様の手続きをとることが求められ、推薦国からの推薦として計上される。	作業指針 第 163 段落

用語	解説	参照
危険にさらされている世界遺産一覧表 (危機遺産リスト)	<p>一般に、「危機遺産リスト」とも呼ばれる。</p> <p>以下の要件にあてはまる場合は、資産を「危険にさらされている世界遺産一覧表」に登録することができる。</p> <p>a) 問題の資産が世界遺産一覧表に記載されている資産であり、</p> <p>b) 重大かつ明確な危険にさらされており、</p> <p>c) 当該資産を保全するには大規模な作業が必要であり、</p> <p>条約に基づく援助が当該資産に対し要請されていること。但し、委員会は、委員会の懸念を伝えるメッセージ - 「危険にさらされている世界遺産一覧表」への登録そのものが発するメッセージを含めて - が最も効果的な支援となる場合もあると考えており、そのような支援を委員会メンバー又は事務局が要請することもできると考えている。</p>	作業指針 第 177 段落～ 191 段落
定期報告	世界遺産を有する締約国が、世界遺産委員会を通じて、ユネスコ総会に対して 6 年ごとに行う、自国の領域内に存在する世界遺産資産の保全状況、条約を適用するために自国がとった立法・行政措置その他の措置に関する報告。	作業指針 第 199 段落～ 第 210 段落
保全状況報告 (SOC 報告)	<p>英語の State of Conservation の頭文字をとって SOC 報告とも呼ばれる。何らかの脅威に脅かされている特定の世界遺産資産の保全状況について、事務局及び他の UNESCO のセクター、委員会諮問機関や、各締約国が世界遺産委員会の要請に基づいて行う。</p> <p>a) 世界遺産一覧表に記載された資産については、委員会が当該資産の審査を行う年の前年の 12 月 1 日まで</p> <p>b) 危機遺産リストに記載されている資産、及び緊急を要する特定の事例については、委員会が当該資産の審査を行う年の 12 月 1 日までに提出する。</p>	作業指針 第 169 段落、第 176 段落 附属資料 13
リアクティブ モニタリング ミッション	脅威にさらされている特定の資産の保全状況について、事務局及び諮問機関が世界遺産委員会に対して行う、条約上に規定された報告の一環である。世界遺産委員会による要請により、関係締約国との協議しつつ、資産の状態、資産に対する危険、適切に資産を復元することの実現性について確認するため、若しくはそのような改善策の実施の進捗を評価するために行われ、現地調査の結果につちえ委員会に報告するところまでを含む。リアクティブモニタリングミッションの内容 (TOR) は、世界遺産委員会により採択された決定に準拠して、世界遺産センターが提案し、締約国及び関係諮問機関との協議のもと決定される。リアクティブモニタリングミッションにかかる費用は、世界遺産基金が負担する。	作業指針 第 28 段落 脚注 第 169 段落、 第 176.e 段落
アドバイザー ミッション	締約国により自主的に開始されるものであり、厳密に条約上に規定されたものでも必修の手続きでもなく、要請を行う締約国の考え、判断に拠る。アドバイザーミッションは、具体的な事項に関して、ある締約国に対して専門家によるアドバイスを行う現地調査であると捉えることが出来る。資産の特定、暫定リスト若しくは世界遺産一覧表への記載のための推薦に関して「アップストリーム」のサポートやアドバイスを行ったり、それとは別に、資産の保全状況に関わったり、主要な開発事業が資産の顕著な普遍的価値に対して及ぼし得る影響の評価や管理計画の策定/改訂、特定の影響緩和策の実施において達成された進捗等についてアドバイスを行ったりする。アドバイザーミッションの内容 (TOR) は締約国自身が提案し、世界遺産センター及び関係諮問機関その他の機関との協議の下決定される。アドバイザーミッションの全費用は、現地調査を招聘する締約国が負担する。但し、当該締約国が国際支援若しくは決定 38 COM 12 により承認されたアドバイザーミッションのための新たな予算費目からの支出を受けることができる部分を除く。	作業指針 第 28 段落 脚注
アップストリーム プロセス	<p>登録推薦前に行われるアドバイス、コンサルテーション、分析などをさし、評価段階に入ってから重大な問題を経験する登録推薦の数を減らすことを目指している。</p> <p>アップストリームとは「上流」の意味で、全体の流れのなかで早い段階という意味。これと区別して、一旦推薦された案件が情報照会や記載延期となつてから記載されるまでの段階を、一部でミッドストリーム (中流) と呼ぶことがあるが、作業指針等で定義された用語ではない。</p>	作業指針 第 122 段落 脚注
遺産影響評価 (HIA: Heritage Impact Assessment)	自然環境に対する影響を評価する環境影響評価をモデルとして、世界遺産の顕著な普遍的価値に対する影響を評価すること、またはそのための手法。作業指針等には記載されていないが、2003 年以降世界遺産委員会の勧告で HIA の実施を要求することが多くなってきている。	「世界文化遺産のための遺産影響評価に係るガイダンス」(イコモス、2011 年 1 月)

## 8. 文化的景観リスト

No.	記載年	資産名	概要	国
1	1986	セント・キルダ	セント・キルダは、1986年にその特異な自然景観と豊かな野生生物の棲息によって自然遺産に登録。この火山性群島は1930年以後無人となっているが、厳しい環境のもとで人類が2000以上にわたって居住していた痕跡が認められた。この遺構には、堅固な建造物や耕地跡、ハイランド地方特有の伝統的な石造家屋などが含まれる。これらは鳥類の飼育や、農業・羊牧業生産を基盤とする原初的な自給自足経済が営まれていたことを物語っており、その文化的価値が評価され複合遺産となった。	イギリス
2	1987	ウルル-カタ・ジュタ国立公園	オーストラリア中部のノーザン・テリトリー南部にあり、公園内には世界最大の一枚岩エアーズロックと、ドーム型の奇岩群オルガ山がそびえている。1987年、自然遺産として登録。先住民族アボリジニの聖地エアーズロック周辺に、彼らの神話や生活が描かれた壁画が残されており、94年に複合遺産として再登録された。	オーストラリア
3	1990	トンガリロ国立公園	ニュージーランド北東の中央部に広がる火山大地にあるトンガリロ国立公園は、氷河によってつくられた地形と火山地形の両方が見られる。また、この地域は、先住民であるマオリ人にとって宗教的な意味もあることから、これらの自然と文化の両方の価値をもつ複合遺産として登録されている。	ニュージーランド
4	1995	シントラの文化的景観	リスボンの北西約20kmに位置する古都。周囲の山を含め一帯には、モロ人の城のほか、フェルディナンド二世がかつての修道院を改築し、ゴシック、エジプト、ムーア、ルネサンスの要素で装飾した宮殿がある。この地の庭園や公園はヨーロッパの景観設計の発展に大きな影響を与えた。	ポルトガル
5	1995	フィリピン・コルディリエラの棚田群	ルソン島北部にある。この付近では約2000年前から棚田がつけられてきたと言われる。代々稲作を行うことで維持し、発展してきた「文化的景観」の例で、自然環境と人間の暮らしが生み出した見事な調和を見ることができる。	フィリピン
6	1996	レドニツェ-ヴァルテイツェの文化的景観	このヨーロッパ最大の人工景観は、17～20世紀の間にリヒテンシュタイン諸公により形成された。バロック様式の諸建造物やネオ-ゴシック様式のレドニツェ城・ヴァルチツェ城が、イギリス式庭園と美しく調和している。	チェコ
7	1996	廬山国立公園	中国文明の精神的中心地の一つ。多くの碩学がその思想を育んだ仏教や道教、儒教の旧跡が廬山の美しい景観と見事に調和している。ここには自然との審美的な語らいを追求した無数の芸術家たちの息吹が満ちている。	中国
8	1997	アマルフィ海岸	ソレントからサレルノに至る約30kmにわたる眺望絶景の海岸線。垂直に海中に吸込まれていく岩壁。点在する高い吊り橋や岩礁にそそり立つサラセンの風の塔、中世初期以来の人間の営みを物語る魚村群のやさしい佇まい。アマルフィやラヴェルロの町には、すぐれた建築物や芸術作品が残されている。	イタリア
9	1997	ハルシュタット-ダッハシュタイン・ザルツカンマーグートの文化的景観	ザルツカンマーグートの壮大な自然景観に抱かれた人類の営みは、先史時代に遡る。紀元前2000年紀にはこの地の岩塩層が利用され始めた。この資源が、ハルシュタットの町の洗練された建造物に見られるような、20世紀中頃までのこの地方の繁栄の礎となった。	オーストリア
10	1997	ポルトヴェネーレ、チンクエ・テッレ及び小島群（パルマリア、ティエノ及びティネット島）	ポルトヴェネーレとチンクエ・テッレの間のリグーリア海沿岸地帯は、その絶景と文化的価値において高度な文化的景観を呈している。今なお近寄りがたい険しい斜面にブドウの段々畑が営まれ、小集落が点在する一帯は、ほぼ完全にその伝統と奇勝に富んだ景観を今に伝えている。	イタリア
11	1997	ピレネー山脈-ペルデュ山	フランス・スペインの国境を画すピレネー山脈の最も美しい景観は、標高3352mのペルデュ山周辺に集中している。石灰砂岩からなるペルデュ山地域30639haのスペイン側にはヨーロッパ最大かつ最深の2つの渓谷があり、フランス側には3つの巨大な圏谷がある。この一帯はまたかつてのヨーロッパの農業生活様式を反映した農村、牧場、畑地、牧草地、山道などの農業景観を今も変わらずに残している。	フランス、スペイン



No.	記載年	資産名	概要	国
12	1998	パエストゥムとヴェリアの古代遺跡群を含むチレントとディアノ渓谷国立公園とパドゥーラのカルトゥジオ修道院	イタリア中南部のカンパニア州・チレント地方は、風光明媚な文化的景観を示している。東西に連なる三つの尾根に沿って連なる聖域や居住域は、先史時代と中世を通じて交易や文化的・政治的交流の主要なルートとしてのこの地域の歴史の変遷を物語っている。また、この地域はギリシャ人植民市の先住民であるエトルリア人などとの境界地域にあたるため、パエストゥムとヴェリアの二つの非常に重要な古代都市遺跡も保全されている。	イタリア
13	1998	カディーシャ渓谷（聖なる谷）と神のスギの森（ホルシュ・アルツ・エル・ラフ）	カディーシャ渓谷は自然と人類とが一体となった共生の場であり、世界における最も重要な初期キリスト教修道僧の修行地の一つである。やがてマロン派修道僧の拠点となったこの懸崖の地は、迫害を逃れる他のキリスト教派のシェルターともなった。長い風雪を経た多くの修道院は、まさに目をみはるような険しい岩山の景観の中に位置している。近くにはレバノン杉の大森林があり、古代における宗教的建造物の建材として用いられていた。	レバノン
14	1999	ホルトバージ国立公園-ブツァ	ハンガリー東部、ドナウ川と支流ティサ川流域に広がる大平原プスタ。ホルトバージの町を含むその一部はホルトバージ国立公園として自然保護区に指定されている。森林のない湿地帯で池や川が多く、ヨーロッパ有数の野鳥の生息地でもある。ホルトバージは中世には 52 の小村から成るコミュニティであった。2000 年以上にわたる牧畜生活の伝統と人類と自然との調和をその見事な文化的景観のなかに、今なお生き生きと映し出している。	ハンガリー
15	1999	サン・デミリオン地域	サン・デミリオンといえば、かつてアキテーヌ公やイギリス国王たちがこよなく愛したボルドー産の“ロイヤル・ワイン”。このワインを産するサン・デミリオン地域は、往時の姿そのままに今なおワイン醸造が営まれており、ブドウ園の景観も変わっていない。石灰岩の台地の上には円形劇場の遺跡があり、また 9 世紀から 12 世紀にかけて地下の石灰岩層を掘り崩してつくったモノリス(1 枚岩)の教会が知られる。7,846ha の登録地は 12 世紀にジョン欠地王が設定した管轄区で、8 地方自治体が含まれる。	フランス
16	1999	カルヴァリア・ゼブジトフスカ：マニエリスム様式の建築と公園の景観複合体と巡礼公園	ポーランド南部、ビエルスコ・ビャウ州。カルヴァリア・ゼブジトフスカの建築と景観は、反宗教改革の時代、中央ヨーロッパの自然景観のなかに、キリスト受難時代のエルサレムの都市景観の諸要素を象徴的に再現した、希有な例証である。その文化的景観は人工の建造物と自然の見事な調和、美しさと精神的な気品に満ちている。17 世紀初めに建てられたキリストや聖母マリアの礼拝所は、建立当時の面影をとどめ、巡礼地として親しまれている。	ポーランド
17	1999	スクルの文化的景観	ナイジェリアの南東部、アマダワ高原地帯。眼下の集落を統治する丘陵上の支配者の宮殿、段々畑の広がり、幾多の聖なる象徴、かつて反映した製鉄業の広大な遺跡。前期鉄器時代と 17 世紀以後、20 世紀初期まで盛んであった、ありし日の姿を物語るスクルのこのような景観は、一つの社会とその精神的・物質的文化の表象である。この文化の解明は、モザンビーク、ジンバブエ、ケニアの同様な文化の理解にも連動しよう。写真は神殿にある頭部彫像。	ナイジェリア
18	1999	ビニャーレス渓谷	キューバ西部の拠点ピナル・デル・リオから北へ約 30km。周辺には多くの洞窟があり、そのひとつ、かなり大きなインディアナの洞窟にはかつて先住民がここに住み、植民地時代には奴隷の隠れ家、独立戦争時代には革命家の隠れ家であった。この渓谷における活発な経済的・社会的営みにも関わらず、数世代にわたる農民たちはその営みと自然の美に見事な調和と均衡を保ち続け、相異なる諸文化の融合をなし遂げてきた。	キューバ
19	2000	エーランド島南部の農業景観	スウェーデンの南端近く、バルト海にあるスウェーデン第二の島エーランド島南部には、石灰岩を敷きつめた広大な道がある。この道は約 5000 年もの間、厳しい気候にも関わらず人類がここで生活し、自らの生活を過酷で狭隘な環境に適応させてきたことを示している。青銅器時代や鉄器時代の先史時代の墓所も見られ、今日に至るまで絶えることなく続いてきた人類の居住跡が豊富に残された、独特な景観が広がる農地である。	SE
20	2000	キューバ南東部のコーヒー農園発祥地の景観	シエラ・マエストラ山麓の丘陵地帯の乾燥した気候は、コーヒー栽培には理想的である。19 世紀に本格化したコーヒー農園の経営は、この困難な地形に挑んだ開拓当時の農業形態を今に伝える唯一の例証である。しかし、その労働力は 100 万人を超えると推測されるアフリカから連行された黒人奴隷であった。これらのプランテーションは、カリブ海およびラテン・アメリカ地域の経済、社会、技術の歴史を明らかにする上で大きな意義を有する。	キューバ

No.	記載年	資産名	概要	国
21	2000	ブレナヴォン産業用地	南ウェールズ、ブレナボン周辺には、鉄鉱石と石炭の主要産地として世界に名を馳せた18世紀末～19世紀の南ウェールズの繁栄を雄弁に物語る遺跡があり、非常に良好な状態で保存されている。当時の最大の炭坑と1789年時の最新技術を駆使した高炉を併せ持ち、石炭や鉄鉱石の鉱床、採掘現場、労働者の住宅街、公共設備など、炭坑や鉱山の生活に関わるあらゆるものが、産業革命初期と同じ場所にそのままの姿で残っている。	イギリス
22	2000	クルシュエ砂州	ロシアとリトアニアの国境、バルト海とクルシュエ潟にまたがる、長さ98km、幅0.4～4kmという細長く伸びたクルシュエ砂州（クロニアン・スピット）には、先史時代から人類が居住してきた。風や潮による絶えざる自然の脅威にも関わらず、今に至るまで人々が砂州に生活できた事実は、浸食作用に挑み続けた人間の絶え間ない努力の結果に他ならない。その努力の跡は、継続的に行われている安定化処理と植林の数々が物語っている。	リトアニア、ロシア
23	2000	デッサウ・ヴェルリッツの庭園王国	ドイツ中西部、ザクセン・アンハルト州にある1764年～1805年に造園された一大庭園地帯。公爵フリードリヒ3世が、エルベ川支流の内湖沿いに広大なイギリス式庭園を造営させ、敷地内のさまざまな景観に溶けこむようにドイツ古典様式の建築物を配置した。庭園中央部には、設計者エルトマンズドルフが多様な建築要素を採り入れた「ドイツ古典主義の原点」といわれる宮殿がある。その他の諸建築物も庭園の設計思想のもとに配置されている。	ドイツ
24	2000	シュリー-シュル-ロワールとシャロンヌ間のロワール渓谷	ロワール渓谷、とりわけシュリー・シュル・ロワールとシャロンヌの間の地域は、その華麗な美しさで他に抜きんできた文化的景観を誇る。古い歴史の町や村、建築史上の偉大な記念碑であるシャトー、数世紀にわたって人間と自然、ロワール川とが共生しつつ作り上げてきた農地などが、その美しい景観の中に溶けこんでいる。この世界遺産地域には、すでに1981年に登録された「シャンボールの城と領地」が含まれる。	フランス
25	2000	ヴァッハウ渓谷の文化的景観	オーストリア中部、素晴らしい景観が連なるドナウ川。ワッハウはドナウ川流域、ベネディクト会メルク修道院と古都クレムスの間にあり、今では滅多に見られない自然と文化を巧みに調和させた美しい景観が広がる渓谷である。ここには建築、都市計画、ブドウ栽培を中心とする耕作地など、先史時代以来の人類の営みと進化の足跡が良好な状態で保たれている。中途のバロック様式のデュルンシュタイン修道院も知られる。	オーストリア
26	2001	アルト・ドウロ・ワイン生産地域	アルト・ドウロ地域では、2000年も前から昔ながらの方法でワインが醸造されてきた。その文化的景観には、ワイン生産に関連するあらゆる施設や村落、教会、道路などを含んでおり、ヨーロッパの伝統的なワイン生産地であることを顕著に示している。長年培われてきたブドウ栽培法は、各時代の技術や社会、さらに経済発展をも反映して洗練度を増し、ここで産出されるポートワインは18世紀以来、品質の良さで世界中で著名となっている。	ポルトガル
27	2001	アランフェスの文化的景観	マドリードの南約30km、タホ川南岸にあるフェリペ2世時代からの王領地で、王家の夏の離宮。入り組んだ水路が幾何学的にデザインされた文化的景観は、自然と暮らし、村落と都市、整然とした樹林帯と豪華な建築物群など、多様な要素が織り交ぜられている。王家は啓蒙主義時代のフランス式バロック庭園や王宮を建設し、新たな都市生活様式を生み出した。ロドリゴ作曲の『アランフェス協奏曲』によって世界中に知られた。	スペイン
28	2001	フェルデー湖／ノイジードラー湖の文化的景観	ノイジードラー湖（別名フェルデー湖）は、オーストリア東部とハンガリー北西部との国境にある水の浅い湖。南端部を除き大部分はオーストリアに属する流出河川のない内陸湖でもある。8000年を通じて様々な文化が出会った地域であり、人類の発展や、自然環境との共生を通して多様な景観を形作ってきた。湖畔の村落の郷土色豊かな建築物や18～19世紀の宮殿などが、この地方の文化に豊かな彩りを添えている。	オーストリア・ハンガリー
29	2001	アンブヒマンガの丘の王領地	アンブヒマンガの丘の王領地は、王族の都市や墓地などからなる神聖な地域であり、民族の文化的アイデンティティ形成のうえでも象徴的な存在である。伝統的な設計技術や資材を使ったこの丘の建造物は、少なくとも16世紀以降のマダガスカルの社会的・政治的構造を表してきた。また過去500年にわたって神聖な儀式が執り行われ、庶民の敬虔な感性を培ってきた。マダガスカルのみならず、他の地域からも巡礼者が訪れる信仰の場所でもある。	マダガスカル

No.	記載年	資産名	概要	国
30	2001	チャンパサック県の文化的景観にあるワット・プーと関連古代遺産群	メコン川中流左岸に位置し、ワット・プー寺院を有するチャンパサック一帯は、5世紀から15世紀の1000年以上にわたる文化的景観を保持している。山頂から川辺にかけて寺院や神殿が10 km以上に広がり、水道施設が幾何学的なパターンを形作るなど、ヒンズー教における自然と人間の関係を象徴している。この地域には2つの計画的都市があり、プーカオ山と同様、5世紀から15世紀のクメール帝国とともに歩んだ発展の全容を物語っている。	ラオス
31	2002	トカイワイン産地の歴史的文化的景観	ハンガリー東北部、ティサ川のほとりにワインセラーがたたずむ町トカイ。この地を中心とするトカイ地方の文化的景観は、低い丘と渓谷からなるこの地方のワイン生産の長い伝統を今に伝えている。ブドウ畑、農園、村落、小都市、これらが一体となって織りなす貴重な貴腐ワインのネットワークは、歴史的にも社会構造的にも深く入り組んだ様相を呈している。それらは、3世紀近くもの間トカイワインの品質と管理を厳しく規制するうえで重要な要因となってきた。	ハンガリー
32	2002	ライン渓谷中流上部	長さ65kmにまたがるライン渓谷中部には、数々の城や歴史的都市があり、ブドウ畑が広がっている。その様子は、人間が長い歴史の中で自然的景観と深く多彩に関わってきたことを生き生きと描き出している。またヨーロッパ大陸における最も重要な交易路の一つとして、2000年の間地中海沿岸と北欧との文化交流に寄与してきた。ライン渓谷上流中部は歴史や伝説と深く関わり、数世紀にわたって作家や美術家・音楽家に大きな影響を及ぼしてきた。	ドイツ
33	2003	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群	バーミヤン渓谷は、アフガニスタン北東部、カブールの北西約120 kmにある標高約2800mの渓谷で、交通の要衝。この地の文化的景観と遺跡群には、紀元前3～前2世紀にかけてのバクトリア王国固有の芸術と宗教が、多様な文化の影響を受け、ガンダーラ仏教芸術へと変遷していく様相が表れている。渓谷の岩壁には多くの石窟寺院が残り、立像仏としては世界最大といわれた2体(55mと38m)は、2001年3月タリバン政権に爆破され世界に衝撃を与えた。	アフガニスタン
34	2003	マプングブエの文化的景観	南アフリカにあるマプングブエは、ジンバブエとボツワナとの国境沿いに位置し、リンポポ川とシャシェ川の合流点で栄えた。南方アフリカの四方に通じる交易ルートの中心となり、14世紀に放棄されるまでは、アラビア・インド・中国とのインド洋交易で、アフリカ大陸最強の王国として発展した。ほとんど手つかずで残る宮殿遺跡や全集落、2つの古代首都が現存し、13世紀を最盛期とした比類のない400年におよぶ社会的・政治的構造を見ることができる。	南アフリカ
35	2003	マトボの丘群	ジンバブエ南西部、ブラワヨの南方約35 kmに位置する2050k m <sup>2</sup> の遺産と、1050k m <sup>2</sup> のバッファゾーンから成る遺跡群。登録地域は、ジンバブエの大部分を占める花崗岩盾状地の上に隆起した独特の岩石地帯である。巨大な岩石は豊かなロック・シェルター(岩窟)の役割を果たしており、石器時代初期から有史初期までは継続的に、そして、それ以降は断続的に人類が居住したことを証している。また、岩肌には素晴らしい壁画も残されている。	ジンバブエ
36	2003	ケブラーダ・デ・ウマワカ	アルゼンチン北西端、アンデス山脈上に位置するウマワカ渓谷は、グランデ川によって切り開かれた155.4 kmほどの細長い渓谷。渓流はアンデス高地の寒冷ツンドラ地帯から、広大で蒸し暑い南東のフイ渓谷にまでおよぶ。狩猟時代から現代まで、渓谷は人びとの道の役割を果たしてきた。先住民の居住地は、この渓谷が幹線路として重要であったことを示し、居住地の多様性からも歴史の中で渓谷が果たしてきた役割を知ることができる。	アルゼンチン
37	2003	ビンベットのロック・シェルター群	インド中部、同国最大の州アディヤ・プラデーシュ、デカン高原北部に走るビンディア山脈の山麓に位置する。21ヵ所の村で形成され、登録範囲は18.93k m <sup>2</sup> におよぶ。5つの自然石の岩塊には、約400のロック・シェルター(岩窟)があり、そこに描かれている絵は、中石器時代から歴史時代へと、狩猟の伝統が継承されていることを見事に物語っている。密林のロック・シェルターには多種多様な植物が繁茂し、現在でも地域の人びとによって保護されている。	インド
38	2003	キュー王立植物園	キューの王宮植物園は、ロンドンの南西を流れるテムズ川の南岸に位置する1.32k m <sup>2</sup> 以上もある広大な植物園。歴史的景観も優れており、庭園芸術において重要な18～20世紀の特徴を物語っている。庭園のコレクション(希少植物、海外から採集した植物、植物に関する資料)は長期間にわたって拡充されてきた。1759年の設立以来、2万5000種以上の植物を栽培しており、植物の多様性の維持や有用植物の研究に貢献し続けている。	イギリス

No.	記載年	資産名	概要	国
39	2003	ピエモンテとロンバルディアのサクリ・モンティ	イタリア北部のピエモンテ州に7カ所、ロンバルディア州に2カ所、計9カ所に散在するサクリ・モンティ（聖なる山）には、16世紀後半から17世紀の建築的特色が残された教会群があり、キリスト教信仰のさまざまな様相が表現されている。象徴的・精神的意義に加え、周囲の丘、森林、湖などの自然景観と見事に調和した美しさと、それを可能にした技法が高く評価されている。15～16世紀頃から、サクリ・モンティは、聖地エルサレムの代わりに祈りの場とされるようになった。	イタリア
40	2004	バムとその文化的景観	バムは、イラン高原の南端に広がる砂漠地帯に位置する町。アケメネス朝時代（紀元前6～前4世紀）に始まるバムの全盛期は7～11世紀で、交易ルートの交差点、絹や綿製品の生産地として知られていた。	イラン
41	2004	ケルナヴェ古代遺跡（ケルナヴェ文化保護区）	ケルナヴェ考古遺跡は、リトアニア東部、ヴィルニユスの北西約35kmに位置するネリス川の渓谷にある。考古遺跡の集合体であるこの遺跡には、旧石器時代後期から中世までの要塞や防備体制のない居住集落、墓地遺跡およびその他の埋蔵遺跡が、ケルナヴェの町を取り囲むように存在している。この地域には、たぐいまれな規模の防衛体制のない居住集落、墓地遺跡およびその他の埋蔵遺跡が、ケルナヴェの町を囲むように存在している。この地域には、たぐいまれな規模の防衛体制の一部でも、丘の上にある5つの見事な砦とともに、古代の土地利用の様子が保存されている。中世には重要な封建都市であったケルナヴェは、14世紀後期にチュートン騎士団によって破壊されたが、この地域は現代まで使用され続けている。	リトアニア
42	2004	クタマク、バタマリバ人の土地	アフリカ西部、トーゴの北東部に位置するクタマクの景観は、東隣の国ベナン近くまで広がっている。ここは少数民族のバタマリバ人の暮らす場所でもあり、彼らの泥で造った珍しい塔状の住居は、トーゴの象徴として知られている。5万haもの広大な文化的景観は、農地や森だけでなく、人びとと土地の結びつきを表した、タキエンタの住居建築により、傑出したものとなっている。建築物の多くは2階建てで、穀物庫を持つ住居は、円筒形の壁の上がほぼ球状になっている。建物は村単位に密集しており、儀式を行う場や泉、岩や成年式を執り行う一帯などが含まれている。	トーゴ
43	2004	ピーコ島のブドウ園文化の景観	ピーコ島は、リスボンの西1600kmの北大西洋に位置するアゾレス諸島で2番目に大きな火山島。987haの登録地域には、島の内側から岩場の多い海岸に向かって、直線状の長い壁が並行して延びている。この壁は、何千もの小さく密集する長方形に区切られた地域を、風や海水から守るために建てられたもので、その景観は傑出している。ブドウ栽培の起源は15世紀にまで遡り、その痕跡は、密集した耕地や住居、19世紀初期の領主邸やワイン貯蔵室、教会、そして港などの特徴に見ることができる。人の手で醸成され、美を極めたこの景観は、かつてのブドウ園の営みを最も雄弁に物語っている。	ポルトガル
44	2004	マデリウ・ペラフィター・クラール渓谷	アンドラは、フランスとスペインとの国境をなすピレネー山脈東部の谷間にある小独立国。このピレネーの高山帯のマデリウ・ペラフィター・クラール渓谷には、ごつごつとした岩肌の絶壁や、雄大な氷河といった厳しい自然の景観が残る。その自然には、現在も受け継がれている厳しい牧畜生活や山岳文化と同様に、過去の気候や経済状況、社会体制の変動にも影響を与えてきた。アンドラの国土の9%にあたる4247haにおよぶこの地域には、住居、特に夏季の定住集落や段々畑、牧草地、石造りの道や鉄を精錬した跡などが残っている。	アンドラ
45	2004	ムスカウアー公園／ムジャコフスキ公園	ポーランドとドイツの国境を流れるナイセ川の両岸に、559.9haにわたって広がる公園は、ヘルマン・フォン・ピュックラー＝ムスカウ王子によって、1815～44年に造られた。新たな景観設計の手法により、周辺の農地景観と見事に一体化した公園は、ヨーロッパやアメリカでの景観計画にも影響を与えた。「草木で描く」ように設計されたこの公園は、伝統的な景観や楽園、失われた理想郷などを再現するのではなく、土地に根付く植物を重んじて、既存の景観のもつ質を向上させたのである。この調和のとれた景観はムスカウの町まで続き、その緑の筋は都会の公園の発展に寄与している。	ドイツ・ポーランド



No.	記載年	資産名	概要	国
46	2004	オルホン渓谷文化的景観	モンゴル中北部のオルホン川の両岸に広がる雄大な放牧地。その地に含まれる 12 万 1967ha にもおよぶオルホン渓谷の文化的景観には、6 世紀にまで遡る考古遺跡が数多く存在している。この地域には、チンギス・ハーンによって築かれ、13～14 世紀に栄えたモンゴル帝国の首都カラコルムも含まれている。散在する遺跡から、遊牧民と遊牧社会、その行政のあり方や聖地とのつながりをうかがうことができるとともに、中央アジアにおけるオルホン渓谷の重要性を見ることができる。この牧草地における牧草地における遊牧生活は、現在もモンゴルの遊牧民に受け継がれている。	モンゴル
47	2004	タムガリの考古的景観にある岩絵群	比較的緑の茂ったタムガリ峡谷の広大な土地に囲まれた、乾燥地帯に位置するチュリ山岳地帯は、紀元前 14 世紀頃から 20 世紀初頭までに描かれた、実に 5000 点もの岩絵彫刻が密集している。これらの彫刻は 48 のまとまりに分かれ、それぞれに集落や埋葬地などが存在するため、遊牧民の農耕や社会組織、儀式形態を示すものとなっている。また、青銅器時代中期から現在にいたる数多くの墳墓も発見されている。峡谷の中央部分には、彫刻や祭壇と思われるものが多く集まっており、これらは生け簀を捧げる場所として使われていたと推測される。	カザフスタン
48	2004	紀伊山地の霊場と参詣道	太平洋を望む紀伊山地にある、自然崇拜を起源とする熊野三山、修験道拠点の吉野・大峯、空海が開いた高野山 3 霊場と、それぞれを結ぶ熊野古道や大峯奥駈道、高野山町石道の参詣道が登録された。登録された一帯 (506.4ha) には、現在まで変わらずに脈々と受け継がれている聖山の伝統を反映した文化的景観のほか、山や森、川など豊かな自然も多く残っている。その独特な景観が認められ、日本で初めて文化的景観として世界遺産リストに登録された。現在も日本文化の一端を担っており、年間 1500 万人もの人びとが参拝や登山を目的に訪れている。	日本
49	2004	オルチア渓谷	オルチア渓谷の美しい景観は、イタリア中部トスカナ州シエーナの農耕田園地帯に広がっている。14～15 世紀頃、都市国家によって植民地化された際に再開拓され、理想的な統治モデルと、芸術的にも優れた景観が生み出された。オルチア渓谷に広がる特徴的な美しさや、なだらかな白色石灰層の平原、その外れの円錐状にもりあがった丘陵に城塞のある様子などは、多くの芸術家に影響を与えた。ルネサンス期の農村景観を維持しているこの遺産には、計画的な植民農村と田園風景、町や村、農家、ローマ様式のフランス街道に沿う教会、旅籠（はたご）、聖堂、橋などが含まれている。	イタリア
50	2004	ヴェガオヤン-ヴェガ群島	北極圏の南にほど近いヴェガを中心とした数十の群島では、厳しい環境の中、人びとは漁業やケワタガモの羽毛採取を主とした独自の質素な生活を営んできた。10 万 7294ha（陸地は 6881ha）におよぶ地域には、漁村や波止場、倉庫やケワタガモ飼育場、農業景観や灯台などが自然に解け込んだ文化的景観が広がる。また、ここには石器時代の住居跡も残る。9 世紀には、群島は羽毛の重要な供給地となり、島民は羽毛で収入の 3 分の 1 ほどを得ていた。ヴェガ群島では、1500 年以上にわたって、魚師や農夫の生活が伝えられ、女性の採取するケワタガモの羽毛の恩恵を受け続けているのである。	ノルウェー
51	2004	シングヴェトリル国立公園	活発な火山帯に位置するシングヴェトリル国立公園。930 年、植民してきた豪族たちが連合して、ここでアルシングという全国会議を開催。1798 年まで毎年、ノルウェー法にならった立法活動が続けられてきた。この間、全国的な統治機関は存在しなかったが、世界最古といわれる議会のアルシングはアイスランド人の統合の象徴となった。アルシングの遺跡には、芝と石で造られた 50 ほどの仕切り席の断片や、地下に埋もれている 10 世紀の遺跡などがある。また 18～19 世紀の農耕の遺跡やシングヴェトリル教会、周辺の農場やシングヴェトリル湖に生息するアルプスイワナなども貴重である。	アイスランド
52	2005	香料の道-ネゲヴ砂漠都市	イスラエルのネゲヴ砂漠で、要塞や農業的な景観を象徴しているハルザ、マムシット、アヴダット、シヴタの 4 つのナバテア都市は、終点の地中海沿岸まで延びる香料の道に、連なるように点在している。これらは紀元前 3 世紀から紀元 2 世紀まで栄えた、アラビア南部から地中海沿岸への乳香や没薬の交易を反映している。精巧な灌漑システムや都市構造、要塞、隊商宿などの遺跡は、過酷な砂漠において貿易や農業がいかに営まれてきたかを如実に物語っている。	イスラエル

No.	記載年	資産名	概要	国
53	2005	オスン-オソボ聖林	オソボの都市郊外にあるオスン聖林は、ナイジェリア南部の高地原生林で、最後に残された密林のひとつである。聖林はヨルバの神々のなかの一神、豊饒の女神オスンの住居とされ、美しい景観の木立や曲流する川には、聖域や神殿、オスン及び他のヨルバの神性に敬意を表した彫刻や芸術作品が散在している。現在でも、すべてのヨルバの人びとにとってアイデンティティの象徴とみなされていることの森林は、おそらくヨルバ文化における最後の聖林である。	ナイジェリア
54	2006	リュウゼツラン景観と古代テキーラ産業施設群	メキシコ中西部、テキーラ火山のふもとからリオ・グランデ川の渓谷の間にある 346.58k m <sup>2</sup> の地域には、蒸留酒テキーラの原料となるアオノリュウゼツランの耕地が広がる。この地では、約 2000 年以上前からアオノリュウゼツランを原料に、発酵飲料や織物が作られ、現在ではメキシコを特徴づける文化となっている。テキーラ製造は 16 世紀に始まり、19～20 世紀に世界中で愛飲されるようになったため、蒸留所の数が増えた。蒸留所の多くは干しレンガで造られ、バロック様式の装飾を特徴とする。世界遺産には、2～9 世紀にかけて一帯で栄えた、テウティトラン文明の遺跡も含まれる。	メキシコ
55	2006	コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観	イングランド南西部のコーンウォール州とウェストデヴォン州にある二つの街で見られるこの景観は、18～19 世紀前半、急速に発展した銅と錫の鉱山が形成したものの、坑道や蒸気機関小屋、鑄造所、新市街、小自作農地、港湾と、これらに付随する副次的な産業が一体となって発展したことが、この地域の特色だ。19 世紀後半には世界の銅の 3 分の 2 を供給するまでに成長し、英国の他地域の産業革命に多大な貢献をした。1860 年には衰退を始めたが、蒸気機関車を使用するという当時としては画期的な採掘方法や技術は世界各地に伝わり、自国だけでなく、各国の鉱山業を劇的に変貌させるほど影響を与えた。	イギリス
56	2007	ロペ - オカンダの生態系と残存する文化的景観	ガボン中央部のロペ-オカンダは、絶滅の危機に瀕する大型哺乳類などが生息するサバンナと、熱帯雨林といった異なる生態系をもつ。ここでは、特に最終氷期後の気候変動に適応してきた、生態学的及び生物学的な多様性を見ることができる。なかでも植物は、最近の 20 年間で発見された 40 以上の種を含め、1550 種が確認されている。また、オゴウエ川沿いに位置するこの一帯は、先史時代からバントゥー人をはじめ多くの民族にとって、沿岸部と内陸を結ぶ交差点であり、移住地でもあった。丘の頂周辺や洞窟には、新石器時代及び鉄器時代に人類が暮らしていた痕跡や、約 1800 もの岩絵などが、良好な状態で残されている。	ガボン
57	2007	ゴブスタンのロック・アートと文化的景観	アゼルバイジャン中部の半砂漠地帯に位置するゴブスタンは、岩絵の宝庫。最終氷河期以降 4000 年にわたって描かれた、6000 もの岩絵が集中している。写実的な描写を特徴とする絵は、この地が湿潤だった時代に生息していたと思われるスイギュウやヤギなどの野生動物や、実物よりも大きく描かれた人間、船など。狩猟場面や、シカなどの動物を生贄とした宗教的、あるいは呪術的な集団儀式の様子を描いたものもある。これらの絵は、先史人類の生活様式や信仰形態を伝えている。また、一帯には、最終氷河期後、旧石器時代後期から中世までの地に居住した人びとの洞窟居住や埋葬地などの遺跡が点在している。	アゼルバイジャン
58	2007	石見銀山遺跡とその文化的景観	島根県のほぼ中央に位置する石見銀山は、16～20 世紀にかけて銀の採掘が行われた鉱山遺跡。登録範囲には、銀の採掘から精錬までが行われた鉱山跡、麓に広がる鉱山町、さらに、沿岸へ銀や銀鉱石を運ぶために使用された銀山街道や、銀の積み出し港だった港町などが含まれる。灰吹法と呼ばれる精錬技術によって生産された銀は、一部が大航海時代にヨーロッパへ流出したといわれ、日本の発展だけでなく、東西の経済・文化交流を促進させることになった。石見銀山は江戸末期以降銀鉱石が枯渇し、1943 年には完全に閉山したが、600 の坑道をはじめとする当時の銀山関連施設などが残り、銀鉱山の全体像を示す産業遺産となっている。	日本
59	2007	ラヴォー地区の葡萄畑	ラヴォー地区の葡萄畑は、ローザンヌの東部郊外からモントレー郊外のシヨン城までの約 30 km にわたり、レマン湖沿いの丘陵に広がる。スイス屈指のワイン産地であるこの地域では、ローマ時代にワイン生産が開始されたが、組織的な生産が始まったのは、カトリックお修道会であるベネディクト会とシトー会がラヴォーを支配した 11 世紀。14 世紀には、現在のような石壁で区切られた段々畑が築かれたといわれる。テラスのような葡萄畑、教会や城、ワイン貯蔵室、生産者の住居からなる村が織り成す文化的景観は、人びとがこの地の都市化を拒み、伝統的なワイン生産を約 10 世紀にわたって受け継いできた賜物である。	スイス

No.	記載年	資産名	概要	国
60	2007	リフタスフェルトの文化的及び植生景観	南アフリカ北西部のリフタスフェルトは、山がちな砂漠地帯。乾燥しているものの植物が生い茂るこの地では、南アフリカ最後の半遊牧民といわれるナマ人が、放牧生活を送っている。1600k m <sup>2</sup> の広さをもつ一帯はナマ人が共同で管理していて、遊牧の際に彼らが生活拠点としている場所が約40ある。彼らは羊や牛の移動に伴い、薬草などを収集しながら季節ごとに移住しては、イグサで編んだ持ち運び式の簡易住居で暮らす。ナマ人の生活は、2000年にわたって続いてきた伝統的なもので、リフタスフェルトは、このような移動式住居を使用しての遊牧生活が行われている南アフリカ唯一の場所である。	南アフリカ
61	2008	首長ロイ・マタの地	83の島々から成るバヌアツ初の世界遺産は、かつての首長ロイ・マタゆかりの史跡群。1600年頃に生存したロイ・マタは、エファテ島での紛争に終止符を打って平和をもたらし、社会改革を成し遂げたとして、現在でも尊敬を集める人物。世界遺産の登録物件は、ロイ・マタの住居があったエファテ島沿岸のマンガース、臨終の地と伝わるレレバ島のフェルス洞窟、埋葬の地であるアルトク島の3カ所。これらの場所はバヌアツの人びとにとって精神的な支えとなっており、現在もこの国では紛争解決や社会改革の際に、ロイ・マタが生前に示した解決法などの規範が生かされている。口承による伝統と考古学が、密接に結びついた好例である。	バヌアツ
62	2008	クックの初期農耕遺跡	パプアニューギニア南部の海拔1500m地点の湿地帯にある、ニューギニア島最古の農耕地。発掘調査で、少なくとも7000年前から耕作が行われてきたことが判明したが、1万年前までさかのぼる可能性もある。タロイモやヤムイモなどの生産活動が、開始以来一度も途絶えていない場所でもある。約6500年前に植物採集が農業へと変わったこの場所では、初めは単なる盛り土をして耕作していた。しかし、やがて木製の道具で溝を掘って湿地を干拓し、4000年前にはバナナの栽培も始まったことが考古学的に証明されている。これほどの長期にわたり、独自の農業の発展や農法の変化について考古学的な裏付けのある場所は、世界にも類がない。	パプアニューギニア
63	2008	ル・モーンの文化的景観	18世紀から19世紀初頭にかけて、東方奴隷貿易の中継地だったモーリシャスは、多くの逃亡奴隷マルーンが住み着いたことから「マルーン共和国」と呼ばれていた。モーリシャス南西部、インド洋に突き出した半島にそびえる険しい岩山、ル・モーンも、奴隷が隠れ場所として利用していた。孤立した岩山の周囲は深い森に覆われ、奴隷たちは人を寄せ付けない環境下で、洞窟や山頂に小さな集落を作って集団生活を営んだ。現在も、こうした彼らの生活の後が見られるル・モーンは、自由を求めた奴隷の戦いと苦しみ、犠牲の象徴となっており、奴隷の出身地であるアフリカ本土、マダガスカル、インドや東南アジアとの関連も見られる。	モーリシャス
64	2008	ミジケンダの聖なるカヤの森林	ケニアのインド洋沿岸200kmにわたって広がる森林は「カヤ」と呼ばれ、この一帯に住むミジケンダの人々にとって聖域である。一般的なカヤは、森林の中に円形の防御柵を設け、石壁と木製ドアを備えた入り口をもち、周囲には住居を配している。これらは16世紀、他民族に追われてこの地に住み着いたミジケンダの人々が、神聖な墓所や森を守るために築いたものである。1940年代までに放棄されたが、現在も精霊の住む森として崇められており、長老の寄り合いに使用されることによって維持されている。ミジケンダの人びとの独自の伝統文化が現在も守られている場所として、一帯に点在する11のカヤが世界遺産に登録された。	ケニア
65	2009	五台山	五台山は5つの平坦な頂をもった仏教聖地で、佛光寺を含む41の僧院が文化的景観をつくりだしている。なかでも等身大の塑像を収めた佛光寺の東大殿は、残存する4棟の唐時代の木造建築のなかで最も高くそびえる。また、明時代の殊像寺の巨大な壁画は、仏教説話を表す五百羅漢像を配し、山河が三次元で描かれている。この地域の建造物からは、千年以上にわたり中国で仏教建築が発達し、宮殿建築に影響を与えた過程を見とることができる。五台山は中国北部で最も高い山だが、樹木のない切り立った頂は、地形学的にも際立っている。この地域に寺院が建てられたのは、1世紀から20世紀初頭にかけてのことである。	中国

No.	記載年	資産名	概要	国
66	2009	スライマン・トー聖山	1500年にわたって旅人から聖山と崇められてきたこの地は、フェルガナ渓谷を見おろし、シルクロードの重要な交差点・オシュ市の背景を成す場所にある。5つの峰と山腹には、多数の古代礼拝所や陰刻が施された洞窟、16世紀に再建された2つのモスクがある。人や動物、幾何学模様が刻まれた岩絵が101カ所確認されている。いまでも利用されている礼拝所は17あり、点在する礼拝堂が山道でつながっている。この一帯では、礼拝により不妊、頭痛、背中の痛みなどが治り、長生きできると信じられてきた。山への畏敬の念にはイスラム教とそれ以前の宗教双方の信仰心が混在。数千年以上の信仰が続くこの遺産は、中央アジアでは最も完全な形で残る聖山として認められた。	キルギス
67	2010	パパハナウモクアケア	パパハナウモクアケアはハワイ諸島から北西約250kmに位置し、海拔の低い小さな島々と環礁群が1931kmもの長さに連なる、広大で隔絶された海洋保護地域である。人と自然が密接に関わるというハワイ先住民文化にとって、命が生まれ死後に魂が帰る場所と考えられており、現存するハワイ先住民文化の精神的な世界観や伝統にのっとった極めて重要な場所でもある。なかでもニホアとモクマナマナの2島には、ヨーロッパ人が到来する以前の住居などの考古遺跡が残っている。海洋には広大なサンゴ環礁、深海には海山や海中に沈んだかつての島など、特徴的な地形が見られ、多様な生物が生息している。	アメリカ
68	2010	オアハカ中部渓谷ヤグルとミトラの先史時代洞窟	タラコルラ河谷の北の斜面に位置し、スペインによる征服以前の2つの遺跡群、先史時代の洞窟、岩陰住居からなる。岩陰住居には岩絵など人間が遊牧や狩猟を主とした生活から、農耕を始め、定住生活に移り変わるようすを表す考古学的な証拠が残されている。洞窟から見つかった1万年前のギラ・ナッツというウリ科の植物の種は、北米大陸で発見された最古の栽培植物の痕跡である。ヤグルとミトラの先史時代の洞窟からなる文化的景観は、人間と自然の関わり合いが植物栽培の起源となり、後に成立するメソアメリカ文化（中米における先スペイン時代の古代文明）につながる経緯を示している。	メキシコ
69	2011	シリア北部の古代村落群	シリア北西部にある8つの公園の中にある40ほどの村落群は、古代ローマ時代の多神教からビザンチン帝国時代のギリシャ正教会への変遷と、それぞれの時代の農村生活を示す重要な例である。これらは、1世紀から7世紀にかけて築かれ、8世紀から10世紀の間に放棄された。住居や多神教の寺院、協会、貯水槽、浴場などの建造物や景観が極めて良く保存されている。また、利水技術、防壁をはじめ、古代ローマ人の農地計画をよく表しており、住民たちが農業生産に精通していたことを証明している。	シリア
70	2011	コロンビアのコーヒー産地の文化的景観	持続的に生産が続いている文化的景観で、世界的に知られたコーヒー生産を象徴する顕著な事例である。コロンビア西部にあるアンデス山脈の西側と中央部の麓にある6つの農業景観からなり、18の都市を含む。高地の狭小な土地で100年も続くコーヒー生産の伝統と、厳しい山地環境に適した耕法が見られる。都市部は、コーヒー畑の上にある比較的平坦な丘の頂上に位置し、アンティオキア州のスペイン植民地時代の建築が特徴である。建物の壁には、練り土とトウモロコシの穂軸、屋根には粘土瓦が使用されてきた。	コロンビア
71	2011	トラムンタナ山脈の文化的景観	トラムンタナ山脈の文化的景観は、マヨルカ島の北西海岸に並行する切り立った山脈上に位置している。資源の乏しい環境下で数千年にわたって行われてきた農業によって地形が作り変えられ、封建制度に由来する農耕単位をめぐる水利設備のネットワークを生み出した。この景観は、段々畑や水車を含む相互に連結された用水網、さらには空積みの石造り構造物や農場によって特徴づけられている。	スペイン
72	2011	コンソの文化的景観	石垣を備えた段畑と、要塞化された集落からなり、55km <sup>2</sup> の乾燥したコンソ高原地域に広がっている。21世代、400年以上の歴史を有し、乾燥した厳しい環境に適応した伝統文化の顕著な例である。この遺跡は、この地域社会における共通の価値観や社会的結束、土木的知識を表している。また、崇敬された人物や英雄たちの死後、木像にしてたたえられるという葬儀の習俗が、消滅の危機に瀕しながらも例外的に続いている。集落の中にある石碑は、亡くなった数多くの指導者の世代交代の複雑な制度を示している。	エチオピア



No.	記載年	資産名	概要	国
73	2011	サルーム・デルタ	3つの川の支流によって形成され、人びとの生業を支え続けてきた魚や貝類の漁が盛んな約 5,000k mにわたる遺産である。200 以上の島々と小島、マングローブの森、大西洋の海洋環境や乾燥林、汽水域の水路を含む。この遺産には、218 の貝塚が発見されており、中には数百 m の長さになる貝塚もある。塚の形をした 28 の埋葬地からは、優れた考古遺物が発掘されている。それらは、人類の西アフリカ沿岸地域の居住地の歴史を証明すると同時に、デルタ地帯に展開したさまざまな時代の文化を理解するため重要である。	セネガル
74	2011	コースとセヴェンヌの地中海性農牧地の文化的景観	中央フランスの南方に、302,319ha の広さを有するこの遺産は、深い渓谷が点在する変化に富む山岳景観で、農業・牧畜システムと生物物理学的環境との関連性を示している。コース地方の村々や、深い段丘の上にある頑丈な石造りの農家からは、11 世紀の大きな修道院組織の影響がうかがえる。構成資産のひとつであるモン・ロゼーレは、今でも夏季に伝統的な方法による移動放牧が行われている最後に残る場所のひとつである。	フランス
75	2011	ペルシャ庭園	イラン各地に点在する 9 つの庭園から成る。紀元前 6 世紀のキュロス王時代を起源とした原理を保ちつつ、さまざまな気象条件に合わせて発展、適応させた多様なペルシャ庭園様式の代表例。庭園は、灌漑と鑑賞の両方の役割を持つ水路によって、常に 4 区画に分割され、エデンの園、ゾロアスター教の天・地・水・植物の 4 要素を象徴するよう構想された。以来さまざまな時代に造られ、建造物、パビリオン、周壁、洗練された灌漑システムが特徴である。こうした庭園設計術は、インドやスペインにまで影響を与えた。	イラン
76	2011	杭州西湖の文化的景観	杭州西湖の文化的景観は、西湖とそれを囲む三方の丘からなり、唐の時代から詩人や学者、芸術家たちの想像力を刺激してきた。また多くの寺院、仏塔、亭や、庭園や鑑賞樹だけでなく、土堤道や人工の島も付加され、杭州市西方の景観をより美しいものとしている。西湖は、数世紀にわたって中国内だけでなく、日本や韓国の庭園意匠にも影響を与えた。また、自然と人間が理想的な形で融合するように数多くの眺望景観を造り出し、景観を改良するという文化的伝統の顕著な例である。	中国
77	2012	バサリ地方：バサリ族、フラ族、ベディック族の文化的景観	セネガル南東部に位置するバサリ地方の、バサリ族、フラ族およびベディック族のそれぞれが居住する 3 地区の文化的景観。11 世紀以降にこの地に定住を始めた彼らは、周囲の自然環境と共生した特有の文化と居住環境を発展させた。バサリ族の村落景観は棚田や水田によって特徴づけられ、ベディック族の村落では急勾配の草葺き屋根の家屋群が密集した景観が見られる。こうした景観は、いまなお継承されている伝統的な風習や儀礼などとともに、この地で暮らす人々の農耕、社会、儀式、精神世界に関する世界観を表している。	セネガル
78	2012	バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム	水を司る王立寺院のタマン・アユン寺院などを含む、5 つの棚田地域で構成された景観。これらは、バリで 9 世紀から継承されてきた、灌漑用水を管理して分け合う社会共同体の水利システム「スバック」を象徴するもの。スバックは、2000 年以上前にバリとインドを尊重するトリ・ヒタ・カラナ concepts を反映している。スバックに基づく民主的で平等な農耕手法が、現在も多くの実りを稲作農家にもたらしている点で貴重である。	インドネシア
79	2012	グラン・プレの景観	ノヴァスコシア州、マイナス湾の南に位置するグラン・プレの湿地と考古遺跡は、堤防などを設けた木造の水路システムを利用した農地の発展を示す文化的景観である。このシステムは 17 世紀にアカディア人（フランス系入植者）が始めたもので、現在でも維持され続けている。グラン・プレの景観は、北アメリカへの最初のヨーロッパ人入植者が、入植地の環境に適応した好例。同時に、1755 年以降にアカディア人が強制退去させられた、グラン・デランジュマンと呼ばれる出来事を刻む記念碑的な場所でもある。	カナダ
80	2012	ノール＝パ・デュ・カレー地方の炭田地帯	ノールとパ・デュ・カレーの 2 つの行政区にまたがる炭田地帯は、北西ヨーロッパ石炭層のフランス側の草原に焼く 120km にわたって広がり、その連続性と同質性において注目すべき文化的景観である。坑口など炭鉱の産業遺構、運河や線路などの運輸施設跡、従業員の住居や宗教施設、学校などコミュニティ生活を示す記念的・建築的な物件など、109 の構成遺産から成っている。いずれも、18 世紀末から 20 世紀にかけての集中的生産によって形成され、よく保存された炭鉱とその都市計画の好例である。	フランス

No.	記載年	資産名	概要	国
81	2012	リオデジャネイロ：山と海の間のカリオッカの景観	カリオッカとは、リオデジャネイロの市民およびその出身者をさす言葉。チジュカ国立公園の標高 1021m の山々から大西洋の海岸に至るまでの自然要素が、リオデジャネイロの都市開発に取り込まれている点の特徴。登録遺産にはコルコバードの丘に立つ高さ 40m のキリスト像、19 世紀初頭に建設された植物園、グアナバラ湾周辺の丘陵地帯、コパカバーナの海岸線なども含まれる。こうしたリオデジャネイロの景観は、音楽家や造園家、都市計画家などに芸術的なインスピレーションを与えた点でも重要である。	ブラジル
82	2013	古代都市「タウリカのヘルソネソス」とそのホーラ	古代交易で繁栄を謳歌した都市遺跡。古代ギリシャでは、現在のクリミア半島はタウリカ半島と呼ばれ、ヘルソネソスは、紀元前 5 世紀にドリス人が半島南西部に築いた植民都市である。都市部のポリスとホーラと呼ばれる区画された後背農地からなり、古代の景観をとどめる稀有な例。都市の遺構として重要なのは、前 5 世紀から後 13 世紀の間に形成された直交する街路システムで、市域外も含めて現在も 400 カ所の区画が残る。2000 年にわたってクリミアとスキタイを含むギリシャ北東交易圏の拠点だったことから、地域の中核都市の例としても貴重である。	ウクライナ
83	2013	ヴェルヘルムスヘーエ城公園	富と権力の証しとなったバロック庭園。ヴェルヘルムスヘーエ城公園は、カール伯爵によって 1689 年から建設が開始された壮麗な公園。庭園は噴水や溪流、滝などの水を利用した芸術的な造形とデザインが特徴で、その水の表現は他に例を見ないユニークなもの。その造形はバロックおよびロマン主義時代の庭園芸術として他の追従を許さないものである。また、頂上にそびえるヘラクレス像は、近代初期の巨大彫刻として技術的・芸術的に最も優れているといわれる。この公園は、18～19 世紀ヨーロッパの支配階級の富と権力を象徴する顕著な証拠である。	ドイツ
84	2013	紅河ハニ棚田群の文化的景観	人と自然の共生と調和を表す棚田の景観。雲南省南部の山間を流れる紅河南岸、アイラオ山麓の急斜面には、ハニ族が 1300 年にわたって維持してきた棚田が広がる。棚田、水供給、集落、森林の 4 要素からなり、四つの幹線水路と 392 の溝が張り巡らされている。水牛や牛、アヒル、魚などを利用する独自の耕作技術により、1 世帯につき 2～3 区画の棚田で赤米を生産。山上に位置する森林は土地の保全、水供給などの役割があり、その下に集落が営まれている。自然を崇拝するハニ族の生活は、人と自然環境の共生と調和を象徴する景観をつくり上げている。	中国
85	2013	トスカナ地方のメディチ家の別荘と庭園群	メディチ家が築いた別荘建築・庭園の傑作。巨大な富と政治力を背景に、ヨーロッパの近代史に大きな影響を与えたメディチ家は、余暇、芸術と知に関わる活動に専念する別荘建築の優れた例を生み出してきた。なかでも、15～17 世紀にトスカナ州に築いた 12 の別荘と二つの庭園は、周囲の景観と調和した、イタリア・ルネサンス芸術の原型を最もよく残す。この別荘群は政治的・経済的・文化的活動を起こした貴族の田舎の邸宅とは何であったかを総合的に伝えるとともに、ルネサンス時代のイタリア、ひいては近代ヨーロッパに広まった別荘のモデルとなった。	イタリア
86	2014	パレスチナ：オリーブとワインの地ーエルサレム南部バティールの文化的景観	エルサレムの南西、ナブルスとヘブロン間の中央高原地帯に位置するバティールの丘陵景観は、ワジ（涸れ川）として知られる一連の農業渓谷で、階段状の石垣が特徴である。市場向けの野菜栽培のために水が引かれた農地がある一方で、葡萄やオリーブの木が植えられた乾燥した土地があり、伝統的な農業景観を形成している。このような山地の斜面を利用した農業の発展は、地下水による灌漑水路網によって維持されてきており、集められた水は、バティールの村に住む家族間で伝統的な方法によって分配される。	パレスチナ
87	2014	チャン・アン複合景観	ベトナム北部に位置するチャン・アン一帯は、石灰岩の山や鍾乳洞からなるカルスト地形で、水田などにも囲まれている。かつてはハロン湾のように海に沈んでいた時代もあるが、現在は隆起によって地上に姿を現し、そのため、「陸のハロン湾」と呼ばれることもある。地下の鍾乳洞は、互いに地下水を通じてつながっている。この地域には、3 万年前から人類が住んでおり、洞窟の中には考古学的な証拠も残る。また 10～11 世紀のベトナムの古都、ホア・ルーもこの地域にあり、チャン神殿などを見ることができる。	ベトナム

No.	記載年	資産名	概要	国
88	2014	ピエモンテの葡萄畑景観：ランゲ・ロエロ・モンフェッラート	ピエモンテ州南部に位置するランゲ・ロエロとモンフェッラートの、5つのワイン生産地と城からなる葡萄畑の景観。一帯では長い時間をかけて、土壌や、多くは野生種である葡萄を改良し、最適なワインづくりを発展させてきた。丘陵斜面を開墾して作り出された葡萄畑は、村落や城、ロマネスク教会、農園、ワイン販売所など周辺の風景と調和した景観を生み出している。一連の資産は、長年におよぶ葡萄栽培とワインづくりに関する技術的、経済的プロセス全般を包括している。	イタリア
89	2015	シャンパーニュの丘陵、メゾンとカーヴ	フランス北東部のシャンパーニュ地方は、ボトルの中で二次発酵させるスパークリングワインの生産方法が開発・確立された土地。ここでは葡萄畑、地下貯蔵庫や家屋などワインの生産や流通機能を持った村や市街地が、独特な農工業景観を形成している。景観のみならず、地域経済と日常生活を形成してきた農工業システムも重要で、これらは数世代にわたって完成された技術や職人組織、原産地証明の保護など、技術的・社会的革新の発展によってもたらされた成果である。	フランス
90	2015	メイマンドの文化的景観	メイマンドはイラン中央山系の南端にある渓谷の上の独立した半砂漠地帯に位置し、2千メートル級の山々に3方向を囲まれた村である。メイマンドの人々は、春から秋までは仮住まいのある山腹の牧草地で羊や牛を放牧する半遊牧的牧畜農業を行い、冬には山を下り、やわらかい岩を掘り込んだ穴居住宅群に居住する。このような暮らしは何千年も続いている。この非常に乾燥した地域では、泉や雨水タンク、季節的に網目を成す川、そして51の地下カナートに沿って掘られた地下貯水池などの様々な場所から穀物や家畜のための水が供給されてきた。その多くが今日では小型の貯水槽やパイプによってかわられている。	イラン
91	2015	ディヤルバクル城塞とエヴセル庭園の文化的景観	チグリス川上流域に位置するディヤルバクルは、全長5800m、幅5～12mの壮大な外壁に囲まれた城塞都市。外壁には多くの塔や補強のための控え壁、門を備え、都市の内外にはヘレニズムからオスマン朝、そして現在に至るまで重要拠点である町の歴史を刻んだ63の刻銘も見られる。市街とチグリス川を結ぶエヴセル庭園は、水や作物を市民に供給する役目を担ってきた。チグリス川とつながる景観自体も含め、これらの城塞と庭園は、ローマ時代から現在に至る重要な歴史の存在を証明している。	トルコ
92	2015	フライ・ベントスの産業景観	ウルグアイ西部、ウルグアイ川に突き出た河岸に広がる工場、機械施設、港湾施設、居住区、放牧施設および緑地帯からなる工業団地の景観。これらは1865年からヨーロッパ向けに肉エキスとコンビーフを輸出していた会社、また1924年から冷凍肉の輸出を行っていた会社の建物などで、この地における肉の買い付けから加工、包装、発送までの一連の食肉加工の工程を物語る。その景観は20世紀初頭の産業発展の傑出した一例であり、20世紀のヨーロッパ社会と南米の間における技術や人々の価値観の交流の証である。	ウルグアイ
93	2015	シンガポール植物園	シンガポール市の中心部に1859年に設立された植物園は、イギリス植民地に作られた熱帯植物園の顕著な例。開園以後、娯楽の場、研究の場としての役割を果たしながら、世界水準の植物園へと発展してきた。英国のキュー植物園から提供された苗木を東南アジア一帯に分配する役目を担ったほか、20世紀のゴム栽培の拡大にも大きく貢献した。東南アジアにおける植物研究の中心であり、熱帯地方における植物学や園芸学の知識・専門技術の交換に主要な役割を果たし続けている。	シンガポール
94	2015	ブルゴーニュのブドウ畑のクリマ	クリマとは葡萄畑の区画を指し、ブルゴーニュ地方では南ディジョンからマランジュまでの50kmにわたって延びるコート・ド・ニュイとボヌの斜面に、1247のクリマが広がっている。この景観は、ワイン生産に関連する葡萄畑やコート沿いの村々、および行政的にクリマの仕組みや流通などを調整するディジョンの街からなる。クリマは、一世紀にわたる人々の労働から生まれた技術的なノウハウの宝庫であり、ブルゴーニュのクリマのシステムは、今なお活気ある葡萄栽培の顕著な事例である。	フランス
95	2015	シェラン島北部のパル・フォルス狩猟景観	首都コペンハーゲンを擁するシェラン島北部にある、旧王室の狩猟用の2つの森と、森をつなぐ道の跡、旧王室の狩猟場だった「鹿公園」を含む狩猟景観。森では主に、騎乗して猟犬を伴う「パル・フォルス式」の狩猟が行われていた。番号が振られた石標や石柱、柵、狩猟小屋などのデザインはバロック様式。これは、ヨーロッパにおけるバロック様式の流行が、17～18世紀の造園の発展に影響を与えたことを示すとともに、ヨーロッパの景観デザインが狩猟場に適用された重要な段階を示している。	デンマーク

No.	記載年	資産名	概要	国
96	2016	エネディ山地：自然および文化的景観	砂漠に点在する奇岩に残る人類の痕跡。エネディ山地には、長い年月をかけて、水や風によって砂岩の台地が浸食されることで生まれた渓谷や崖が散在し、天然のアーチ、くさび形、きのこ形など印象的な形の岩が多く見られる壮観な自然景観が広がる。砂漠地帯の中で峡谷には水がたまり、古くから動植物が生き残り、人間も生活してきた。そして、洞窟や峡谷、住居の岩の表面には、何千もの絵が描かれ、あるいは彫刻された。これらは、過去 7000 年間の人間の進化を記録しており、サハラ砂漠における最も広大な範囲にわたるロック・アートの集合体の一つである。	チャド
97	2016	パンプーリャ近代建築群	リオ出身の名建築家が手がけた近代建築群。ミナスジェライス州の州都、ペロオリゾンテに 1940 年に創られた庭園都市プロジェクトの中心地。人工湖の周囲に設計された文化娯楽施設の近代建築群は、革新的芸術家と協働してオスカー・ニーマイヤーが設計を手掛けた。カジノやダンスホール、ゴルフクラブやヨットクラブ、教会などの建造物は、コンクリートの可塑性を引き出す一方、建築、景観デザイン、彫刻、絵画を調和のとれた統一体として融合している。同時に、近代建築の原則に基づき、地元の伝統や気候、自然環境が反映されている。	ブラジル
98	2016	左江花山のロック・アートの文化的景観	断崖に残るロック・アートの芸術。中国の南西地域の国境にある険しい崖に、チワン族の祖先とされる駱越（らくえつ）族の生活や儀式的の様子を描いた 38 か所のロック・アートがある。多くは人物像からなり、舞踊などの描写も見られる。紀元前 5 世紀から後 2 世紀にかけて描かれたものと考えられている。カルスト地形、川や平原などの景観の中で、これらは、かつて中国南部で普及した銅鼓文化の儀式を表現していると解釈されており、この文化的景観は、銅鼓文化の中で唯一現存しているものである。	中国
99	2017	クジャターグリーンランド：古代ノース人とイヌイト人の氷原端農業	クジャターは、グリーンランド南地域の亜北極農地景観である。5 つの構成資産からなり、全体で、10 世紀後半から 15 世紀中頃の古代ノルウェーグリーンランド文化と、1780 年代から現在までのヨーロッパイヌイト文化という 2 つの農業狩猟文化の核心を示している。違いはあるものの、これら 2 つの文化とグリーンランドの当該地区特有の環境気候条件が、農業を行うことができる限界的環境のなかでの農業、牧畜、海獣の狩猟を通じた文化的景観を形成した。この景観は、北極圏における最も古い農業の導入と、古代ノース人がヨーロッパを超えて居住地を拡大した歴史を伝える。	デンマーク
100	2017	タブタブアテア	タブタブアテアは、いわゆるポリネシアントライアングルの中央、ソシエテ諸島のライアテア島にある地球上で人類が定住したのが最も遅い場所のひとつである。島を囲む潟に突き出た地点が、タブタブアテアと呼ばれる、政治、葬祭、宗教上の中心地であり、マラエと呼ばれる聖地群の一部をなしている。資産範囲には、現在は森林に覆われているが谷部に古代の居住地跡が残る地域 2 か所のほか、潟及びサンゴ礁の一部、さらに沖合の海域の一部が含まれている。サンゴ礁が途絶えるところが、タブタブアテアから沖合、そしてポリネシアの他の島に行き来するための航路となっており、テ・アヴァ・モーアと呼ばれ聖なる路とされている。	フランス
101	2017	イギリス湖水地方	英国イングランド地方北西部に位置する、イギリス湖水地方は、氷河期に氷河の動きによって形成された放射状の谷地形に、現在も行われている農業放牧がおこなわれることによって形作られた特徴的な山岳地域である。自然と人間活動との共同作業により形成された調和的で美しい景観が広がり、そのには、透き通った氷河湖に映る険しい山の姿、石垣や囲いが作り出す繊細な農地の模様、広葉樹の森、集落が感情に訴える風景を形成している。この景観は、18 世紀以来、ピクチャレスク、その後はロマン主義によって評価され、絵画、文学の題材となった。また、実世界においても、ピクチャレスク、ロマン主義的なこの景観の特徴を強調した別荘や庭園、公園が作られた。その人気は複数のガイドブックを通じて一般に広まり、イングランド地方における初期の観光を生み出した。この景観の美しさはまた、美しい景観は人間ひとりひとりの感情を豊かにする上で重要であるという認識を生み、後の景観保全運動につながる、初期の保存運動が始まるきっかけとなった。	イギリス



No.	記載年	資産名	概要	国
102	2017	コーマニの文化的景観	コーマニの文化的景観は、ボツワナ、ナミビアと国境を接する南アフリカ共和国北部に広がっている。推薦範囲は、南アフリカとボツワナにまたがるカラハリ・トランスフロンティア国立公園（キルギス NP）の南アフリカ共和国領地内の範囲である。砂丘等による広大な範囲内には、石器時代から現代にいたる人類の居住(occupation)の物証がのこり、コーマニ・サン文化に関連があると言われている。推薦された景観には、サン族の歴史、移住、生業、記憶、資源が含まれる。様々なサン族のコミュニティが、過去及び現在において、砂漠環境で生き残るための適応的反応、相互作用の物証であるとされる。	南アフリカ

平成 29 年度文化庁委託  
第 41 回世界遺産委員会審議調査研究事業

発効日 平成 30 年 3 月 30 日  
編集・発行 株式会社 プレック研究所  
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-7-6  
TEL 03-5226-1101  
URL <http://www.prec.co.jp>